

令和元年度

事務報告書



奥多摩町

目 次

序	文（奥多摩町長 師岡伸公）	1
	奥多摩町の概要	2
	奥多摩町の行政組織図	3
	令和元年度施政方針（概要）	4
令和元年度事務実績		
	議 会 事 務 局	1 3
	企 画 財 政 課	
	企 画 調 整 係	2 3
	財 政 係	3 6
	契 約 管 財 係	5 2
	若 者 定 住 推 進 課	
	若 者 定 住 推 進 係	5 9
	総 務 課	
	庶 務 係	8 7
	秘 書 広 報 係	9 9
	文 書 法 制 係	1 0 7
	電 子 計 算 係	1 1 0
	交 通 防 災 係	1 1 4
	住 民 課	
	課 税 係	1 2 7
	総 合 収 納 係	1 3 8
	総 合 窓 口 係	1 4 2
	福 祉 保 健 課	
	福 祉 係	1 7 3
	子 育 て 推 進 係	2 0 2
	地 域 支 援 係	2 2 3
	健 康 係	2 5 1

観 光 産 業 課

観 光 商 工 係	-----	2 7 5
農 林 水 産 係	-----	2 8 8
森 林 保 全 活 用 係	-----	2 9 9
山 の ふ る さ と 村 係	-----	3 0 4
都 民 の 森 係	-----	3 1 5

環 境 整 備 課

管 理 係	-----	3 2 1
建 築 係	-----	3 2 7
土 木 係	-----	3 3 0
用 地 対 策 係	-----	3 4 6
環 境 係	-----	3 5 0
ク リ ー ン セ ン タ ー 業 務 係	-----	3 7 2

奥 多 摩 病 院

医 務 係	-----	3 8 5
-------	-------	-------

会 計 室

経 理 係	-----	3 9 1
-------	-------	-------

教 育 委 員 会

-----	-----	3 9 7
-------	-------	-------

教 育 課

教 育 係	-----	3 9 9
学 務 係	-----	4 0 4
社 会 教 育 係	-----	4 1 7
水 と 緑 の ふ れ あ い 館 係	-----	4 3 0

序 文

この事務報告書は、地方自治法第233条第5項の規定によって、令和元会計年度における主要な施策の成果を説明するため収録したものであります。

本書は、奥多摩町における行政の経過と事業の実績をできるだけ詳しく述べ、広く町民に公開するとともに、今後の貴重な行政資料として、町づくりの大きな指針となることと思います。

令和2年7月

奥多摩町長 師岡伸公

奥多摩町の概要

1. 沿革

昭和30年4月、古里村、氷川町、小河内村の3か町村が合併して奥多摩町となる。

2. 位置

奥多摩町氷川215番地6

東 経 1 3 9 度 0 6 分

北 緯 3 5 度 4 8 分

海 抜 3 3 9 メートル

3. 広 ぼう

面 積 2 2 5 . 5 3 平方キロメートル

東 西 1 9 . 5 キロメートル

南 北 1 7 . 5 キロメートル

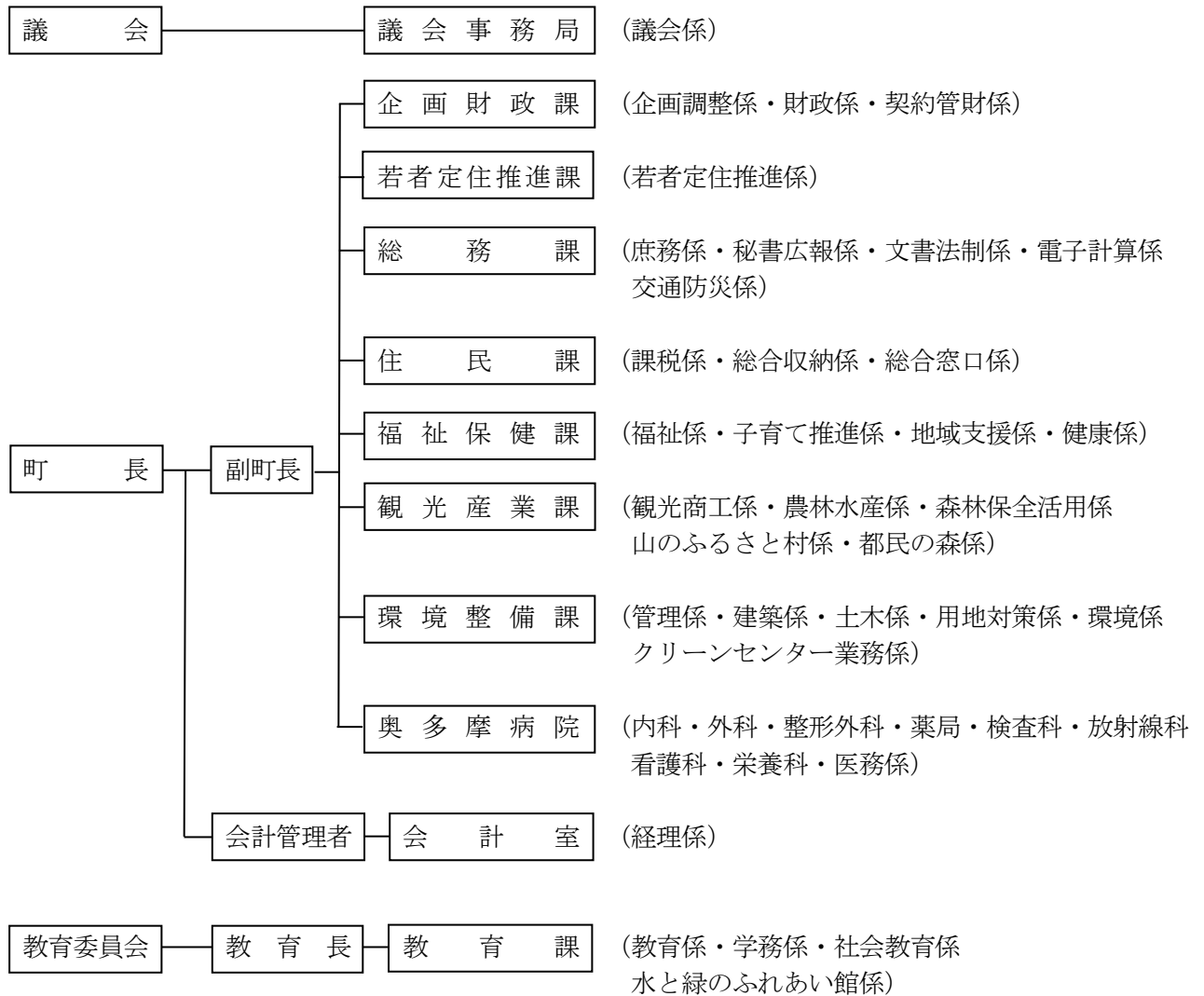
4. 世帯と人口

(31.4.1)

世帯数	人 口			人 口 密 度 (1 k m ² 当り人口)
	男	女	計	
世帯	人	人	人	人
2,683	2,585	2,557	5,142	22.8

行政組織図

(平成31年4月1日)



選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

総務課庶務係
議会事務局
総務課庶務係

平成31年度奥多摩町長施政方針（概要）

平成31年は、町民皆様からの負託を受け、4期目の町政を担うこととなってから4年が経過する任期の締めくくりの年で、通算では16年目を迎える年となります。町民の皆様、議員の皆様には、これまでのご支援とご協力に対しまして、心から感謝申し上げます。

さて、私はこれまで町長として担ってまいりました16年におよぶ町政において、町民の皆様が行政に何を求めているのか、また、どのような考えを持っているのかを常日頃より意識しながら、町民皆様が安全で、安心してこの奥多摩町で暮らすことができるよう、スピード感をもってバランスのとれた行財政運営に努め、町の長年の懸案事項でありました町営水道の都営水道一元化が平成22年4月に実現し、それ以降東京都水道局においては、ひむら浄水所、小河内浄水所及び大丹波浄水所など取水・導水・浄水施設整備に44億5千万円の投資をいただき、最新の浄水設備を備えた施設となりました。また、老朽化した水道管の更新等については、現在までに、およそ30億円が掛けられ、今後も同様に耐震性能を有した水道管へと生まれ変わり、町の水道については、災害に強い安全で安心な万全の水道供給体制が実現されるものと考えます。

また、町営水道時代には、一般会計から毎年5千万円を超える繰り出しを水道会計へ行っておりましたが、この財政負担も無くなり、都営水道になりましたことにより、現在まで換算すると約5億円の負担軽減、また、各施設の更新等や町が借り入れた起債の償還金6億5千7百万円等を考慮いたしますと、総額で86億円を超える、多額の財政負担が解消されたこととなります。

また、公共下水道事業の奥多摩処理区の整備につきましては、平成18年度の工事着手から10年の歳月と81億円もの莫大な事業費をかけて行い、起債につきましても37億7千万円と巨額でありましたが、将来の元利償還金への財源対策としまして、減債基金を事業着手当時より13億円超まで着実に積み立て、当該基金の活用と将来を見通した財政運営の安定を図ったところでもあります。

さらに、町単独で行っていたごみ処理事業においては、クリーンセンターの老朽化等により、焼却施設の更新には30億円以上との試算がなされ、その財源も起債等により将来に亘り財政を圧迫することが想定されることから、平成23年6月に西秋川衛生組合へ加入させていただき、加入に伴う施設整備負担金は7億6千万円ほどでありましたが、22億4千万円の将来負担を軽減し、住民生活に必要な不可欠なごみ処理に対する不安が解消されました。

さらに、公設の斎場整備の要望や火葬場の整備につきましては、町単独での整備は不可能なことから、秋川流域斎場組合に、平成25年5月より加入させていただき、斎場の利用が組合に加入したことにより、式場使用料は従来と比較して2分の1、火葬料については8万円が1万円になる等、安価な料金で使用でき、広く住民に寄与する生活基盤の課題解決を図りました。また、奥多摩町の誕生以来、「観光立町」を標榜する町として、おくたま海沢ふれあい農園の整備、森林セラピー事業の開始、はとのす荘の建て替え等や現在は、「日本一きれいな観光用公衆トイレ」を目指し、観光用公衆トイレの清掃を行い、観光事業の振興を実施するなど、数多くの町の課題に果敢に取り組んでまいりました。

このような中、行財政改革、財政基盤の安定にも努めさせていただき、平成16年5月に私が町長就任した時の積立基金の状況は、10億2千万円程度であったものを平成29年度末には、42億8千万円とし約4倍に増加させる一方、一般会計における地方債現在高は、平成15年度末、44億5千万円だったものが平成29年度末には22億9千万円と約2分の1に減りました。これは、新たな借入金の抑制を行い、その分の財源補完を東京都市町村総合交付金に求め、将来に亘る財政不安の解消に取り組んだ結果であります。

平成27年からスタートいたしました「第5期奥多摩町長期総合計画」においては、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち奥多摩～をキャッチフレーズに、豊かな森林（もり）と清流の中で自然と共生する町において、多くの魅力に包まれた、住む人と訪れる人が癒され、子どもからお年寄りまで、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりを推進しておりますが、その中でも過疎化が進行する町の最大の課題である人口減少への取り組みとして、少子化対策と定住化対策を「奥多摩創造プロジェクト」に位置付け、重点的に、また、積極的に推進してまいりました。

この「奥多摩創造プロジェクト」では、活力ある地域づくりのため、少子化対策の推進として、出会い・暮らし、子育て・教育の分野を、また、住みたい方が住める町を築くため、定住化対策

の推進として、仕事、住まいの分野を推進することとしております。これらの対策は、過疎化による人口減少、少子高齢化が進む当町において、高齢化対策や地域コミュニティの活性化にもつながるものであり、高齢化率は49%と非常に高い状況が続く中、地域コミュニティが低下しつつある地域も見られる町において、重点的に推進すべき取組であると考えて推進してまいりました。

このようなことから、平成20年3月には地域全体で子どもや子育てを支援し、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、住民皆様が安心して子育てができる環境を整備することを目的に、「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」を制定し、現在まで様々な制度や事業の見直しを行い、出会いの場支援としまして、ふれ愛サポートセンターによる交流の場やふれあいの場の提供を行い、子育て支援としましては、保育料の全額助成、小・中学校給食費の全額助成、高校生までの医療費の全額助成、産後健康診査等費用の助成、さらには、保育園から小・中・高等学校までの入園・入学・進学等支援、高校生等通学定期代助成など、これらの15項目に及ぶ子ども・子育て支援推進事業の推進や、平成18年度には定住促進を目的とした、安価に分譲する事業を開始し、平成21年度には、若者世代の増加を図ることにより、豊かで活力のある地域を目指して、「若者定住応援条例」を制定し、若者定住応援補助金の推進等の支援を行うほか、平成21年度及び22年度の2か年で、町営若者住宅の第1弾として、海沢地区に9世帯分を建設し、現在では2年間定住すると無償譲与する子育て応援住宅や分譲地の整備、数年来重点的に整備を進めている町営若者住宅、空家等活用促進事業交付金等により町へご寄付をいただいた物件を活用した若者定住応援住宅、いなか暮らし支援住宅等の整備を一体的に推進してまいりました。

これらの結果、当町の人口は平成8年以来、年間平均150名ほどが減少を続けておりましたが、平成29年においては、マイナス37名であり、昨年、平成30年では、マイナス54名とかつての減少数の半分以下で、以前に比べ、大きな改善傾向となっております。町営若者住宅や若者定住応援住宅、いなか暮らし支援住宅、分譲地の整備等、各種の定住対策を重点的に推進してまいりました事業の成果の一端がここに表れていると考えております。

平成31年度においても、これまでの歩みを止めることなく、小丹波地内で8世帯分の町営若者住宅の建設を進めるとともに、平成30年度に実施しました、2年間定住することで、住宅を無償譲与する子育て応援住宅につきましては、31年度も整備を実施いたします。

このような結婚前の出会いの場から定住対策と子育て支援を一体的に推進することで、この奥多摩町に住みたい、住み続けたいという思いを持っていただき、一人でも多くの方々がこの町で暮らせるよう、職員一人一人が、明確な目的意識をもって、「奥多摩創造プロジェクト」を一層推進してまいります。

町を取り巻く国・都の行財政状況について

次に、国の動向でございますが、2月21日に政府から発表されました月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」と報告され、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との基調判断が示されております。

また、政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとともに、各種の方針や戦略に基づき、労働制度をはじめ制度全般の改革を進めること、また、10月に予定されている消費税の引き上げを控え、経済財政運営に万全を期すこととしております。

政策態度の結びには、「好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。」と報告されており、これらの政策の着実な実行により、地域経済の好循環の更なる拡大が実現されることを期待しております。

次に、国の平成31年度予算であります。社会保障関係費が前年度と比較し1兆401億円の大増をみており、一般会計総額は10兆1,571億円と平成30年度当初予算と比べ3兆7,443億円、3.8%増加し、7年連続で過去最大を更新し、10兆円の大台を突破しております。新規国債発行額は昨年度と比べ1兆317億円減の32.7兆円と引き続き縮減

し、公債依存度は約32.2%となっております。

全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化、介護人材の処遇改善、年金生活者支援給付金の支給や低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化など社会保障の充実に関することや、消費税引き上げによる経済への影響の平準化に向け中・小売業等に関する消費者へのポイント還元や低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券など様々な施策を総動員すること、重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき緊急対策160項目について、2020年度までの3か年で集中的に実施することなどに取り組むとし、これらの重要課題に重点的に配分をされております。

また、「財政健全化」については、「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取り組みを継続すること、国債発行額を7年連続で縮減したことなどから、一般会計プライマリーバランスも改善されております。

次に平成31年度東京都予算であります。東京都は1月25日に予算原案を発表いたしました。平成31年度の予算は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置づけ、局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること、ワイズ・スペンディングの視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること、東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めることを基本に編成されております。

一般会計の総額は7兆4,610億円で、前年度比4,150億円、5.9%増となり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会準備の総仕上げなどに伴い、過去最大規模となっております。歳入のうち、都税収入においては、5兆5,032億円、前年度比2,700億円、5.2%増となっております。また、政策的経費である一般歳出は、前年度に比べ8.0%増の5兆5,979億円で、2年連続の増となり、東京の持続的成長に向けて、より一層無駄の排除を徹底する一方、3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開に加え、東京2020大会の開催準備を着実に進める予算配分となっております。

東京の持続的成長に向けた施策展開としまして、気候変動対策として地震・大規模水害などから都民を守る、安心して暮らせる東京をつくる対策や、さらなる省エネ、再エネの拡充など世界をリードする環境先進都市を目指す対策として、次世代自動車等の普及促進など、「稼ぐ力」の強化、～未来を切り拓く、稼ぐ都市へ～として、激化する都市間競争に打ち勝ち、世界からヒトとカネを呼び込む成長戦略を展開する施策や、働き方改革の推進、～人と人とのつながりが、活力を生み出す都市へ～として、誰もがいきいきと活躍し、「人」の力で成長を続ける東京をつくる施策として、働き方改革推進事業などの施策のほか、東京2020大会の成功に向けた取組として、全国との連携による大会PRや、東京の多摩と島しょの魅力を磨き、世界に発信する対策として、人の暮らしと自然が調和し、産業が息づく、魅力あふれる地域づくりを支援する施策に予算を配分し、様々な工夫をしながら施策展開を行うこととなっております。

また特に、多摩・島しょの振興にかかる予算においては、過疎化による少子高齢化が進む中、町税収入も減少を続け、財政基盤の脆弱な当町にとっては命綱ともいえる財源である市町村総合交付金が、前年度比10億円増の560億円で計上されております。2月15日実施されました小池都知事との意見交換会の場においては、東京都町村会長として市町村総合交付金の増額計上について、感謝申し上げたところですが、制度創設以来14年連続での増額となり、これまで、東京都町村会や知事とのヒアリング等、様々な機会要望してきたことに対し、市町村の実情を小池都知事にもご理解いただいた結果と考えております。このほかにも、子育て推進交付金、特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金、市町村土木補助や砂防施設等の整備、多摩の森林再生事業、ニホンジカ個体数管理など、様々な事業を展開し、多摩・島しょ地域の振興対策を図っております。

平成31年度町予算の基本的考え方

当町においては、過疎化に伴う少子高齢化の進行により、高齢化率は平成31年2月1日現在で49パーセントと、65歳以上の住民が人口の半数に迫る状況の中、町財政における自主財源の中心である税収は、平成19年度以降12年連続して減少する見込みのほか、歳入において大きな比率を占める地方交付税は前年度と同額、東京都支出金は前年度から3億円を超えるプラス

計上とした一方、主に基金の取り崩しによる繰入金を大幅に増額した予算編成を行い、一般会計の予算額は、前年度から3億9千万円増額となる66億8千万円といたしました。

基金については、近年順調に積立額が伸びておりましたが、下水道事業における起債の本格的な償還による取り崩し、また、予定されている大型事業の財源として取り崩しを行うことから、前年度に引き続き、平成31年度末には減額となる見込みであり、財政状況は極めて厳しい状況にあるといえます。

平成31年度は、第5期長期総合計画の中間年となります。従来実施してきた施策を評価することや、個々の事業については、毎年度実施している実施計画の中で、費用対効果の面からも見直しを行っておりますが、引き続き、町民皆様が「何を望み」、「何を優先すべき」と考えているのか、敏感に感じ取りながら、限られた人材、限られた財源の中で創意工夫を行い、歳出全般の効率化を図るとともに、予算執行においては、関係法令等に則り、適正かつ迅速に行ってまいります。

平成31年度予算は、

(1)として、社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指すこと。

(2)として、成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進すること。

以上の、2つの考え方を基本として予算編成を行いました。

歳入の主な構成ですが、都支出金が28億249万円、構成比率42.0%で前年度比12.5%の増となっており、内水面漁業環境活用施設整備費補助金が5,800万円の増、東京都市町村総合交付金が1億5千万円の増で見込んでいます。東京都市町村総合交付金については、ここ数年14億5千万円で計上していましたが、近年の交付実績や今後の財政需要等を考慮し16億円としています。都支出金合計では、3億1,152万円の増額となっております。

地方交付税は15億2千万円、構成比率22.8%で前年度比増減なしの計上としております。

町税は7億109万円、構成比率10.5%で前年度比1.6%の減となっており、前年度に比べて個人住民税、軽自動車税、入湯税等では増額見込みとしておりますが、固定資産税で土地価格の下落や償却資産の減価償却による影響などにより減額見込みとなり、町税全体として1,200万円の減額を見込んでおります。

また、積立基金からの繰入金を5億8千万円とし、1億1千万円の大幅な増により、予算を編成いたしました。前年度比では、下水道会計の元利償還金の増に伴い前年度に引き続き減債基金から2億円、地域活動支援センター建設事業等への財源として公共施設整備基金から2億円、奥多摩駅前観光トイレ改築事業への財源として観光施設等整備基金から3千万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金から1億4,800万円を、それぞれの基金から取り崩しを行い財源手当てを行いました。

全体では、このように当町の歳入の64.8%を国の地方交付税と東京都の支出金が占め、自主財源である町税の10.5%を大きく超える状況の中、基金を取り崩すことによる繰入金の割合も8.7%を占め、非常に厳しい状況の中、歳入の予算編成を行いました。

次に、歳出の主な構成ですが、民生費は13億8,580万円、構成比率20.8%で前年度比22.4%の大幅な増となっております。平成31年度予算では、少子・定住化対策事業費のうち定住化に係る事業費を土木費へ組み替えたことにより、5,200万円の減となっておりますが、障害者地域活動支援センター建設事業費が1億5,100万円、介護老人福祉施設整備への補助事業費が9,300万円それぞれ皆増、保育所措置費が3,600万円の増等となっております。民生費全体では2億5,400万円の増額となっております。

次に土木費が12億8,424万円、構成比率19.2%で前年度比9.3%の増となっております。民生費からの事業の組み替えにより若者定住化推進事業費が4,700万円の皆増、町単独道路新設改良工事が4,800万円、都補助道路新設改良事業が2,100万円、下水道会計への繰出金が元利償還金の増等により1,200万円それぞれ増額となっております。土木費全体では、1億913万円の増額となっております。なお、近年、継続して整備を行い、移住者も多く入居する町営若者住宅については、小丹波地区に1か所8世帯分の整備費として2億2,560万円を計上しております。

次に、農林水産業費は9億7,348万円、構成比率14.6%で前年度比0.8%の微減となっております。大丹波国際釣場管理棟建設に伴い内水面漁業環境活用施設整備事業費が1億600万円、都補助林道開設事業が1,300万円、森林間伐作業委託が1,100万円それぞれ増額となっておりますが、平石橋水管橋工事負担金が7千万円、山葵田調査事業が1,000万円それぞれ皆減、水の浸透を高める枝打ち作業委託が3,500万円、林道等の維持補修工事が2,500万円それぞれ減額となっており、農林水産費全体では800万円の減額となっております。

次に、教育費は6億8,410万円、構成比率は10.2%ではありますが、前年度比25.5%と高い伸び率となっております。奥多摩中学校の西側トイレ改修事業などの中学校建設事業費が2,800万円の増、文化会館空調設備改修工事が4,500万円、川井スポーツ・コミュニティ施設、これは旧古里中学校体育館ですが、この改修事業が3,500万円、ふれあい館改修工事負担金が2千万円、校務支援システム等導入事業が1千万円それぞれ増額となっており、教育費全体では1億3,900万円の増額となっております。

次に商工費ですが4億5,413万円、構成比率は6.8%、前年度比7.4%の増額となっております。奥多摩観光協会補助金及び小河内振興財団補助金が合わせて1,100万円の減、観光パンフレット作成委託及び総合観光アプリ開発委託が合わせて800万円の皆減となっておりますが、奥多摩駅前観光トイレ改築事業、観光トイレ改修事業、観光看板改修事業などの観光施設整備事業費が4千万円の増、多言語観光パンフレット新規作成委託が400万円の皆増となっており、商工費全体では3,100万円の増額となっております。

一般会計全体は、66億8千万円であり、昨年度と比較し3億9千万円、6.2%増の編成で、ただいま申し上げましたように、非常に厳しい歳入状況であります。障害者、高齢者を含めあらゆる世代の住民福祉の推進のため、民生費、土木費、教育費に重点的な予算配分を行いました。また、町政施行時より「観光立町」宣言を行い、東京2020大会を来年に控え、インバウンドを含めた観光に係る農林水産業費、商工費に積極的な予算配分を行い、6年連続で60億円超となった平成31年度一般会計予算は、過去最大の予算規模となりました。

特別会計につきましては、介護保険特別会計で施設介護サービス等の保険給付費の増により前年度と比較し6,680万円、8.0%の増となる8億9,880万円となっております。

また、下水道事業特別会計では、元利償還金等の増により、前年度と比較し2,100万円、3.7%の増となる6億400万円となり、平成30年度予算に引き続き増額となっております。なお、下水道会計における公債費は、前年度比3,100万円の増の3億6,800万円となり、平成32年度の3億7千万円をピークに3億円台の償還が平成35年度まで続きます。

一般会計のほか、特別会計であります都民の森管理運営事業、山のふるさと村管理運営事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業及び企業会計であります病院事業を加えた8会計合計では、前年度比4億9,393万円、5.2%増の99億3,791万5千円となりました。

平成31年度の主要な事業について

次に、まちづくりにおけます町の最上位計画であります「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、平成31年度予算案の中で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明申し上げます。

「第1章 みんなで支えるホットなまちづくり」として、

○「誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり」では、町民皆さんが健康に生活できるように、各種の検診事業、保健推進活動事業、定期予防接種事業、食育推進事業、健康相談事業などの疾病予防につながる事業を実施するほか、地域医療体制及び医療保険制度の適切な事業運営が図られるよう、着実に進めてまいります。

○「安心して子どもを産み育てる地域づくり」では、過疎化による少子高齢化が進む当町においては、次世代を担う子どもを安心して育てる環境づくりのため、出会いから結婚、出産、子育て・子育てまできめ細やかな支援を行ってまいります。

特に、重点施策の一つとしている少子化・定住化対策は、15項目に及ぶ子ども・子育て支援推進事業の制度を今後も推進するほか、住宅の新築や改築に対して支援する若者定住応援の助成を推進するなどし、町内在住の家庭はもちろんのこと、移住者への支援も合わせて行うことによ

り、子どもや子育て世代の増加を図り、自治会等の地域コミュニティの維持、活力の向上に努めてまいります。また、平成31年度は、児童数の増加や公定価格の改定等により保育所措置費等を増額し計上させていただきました。

○「高齢者が生きがいを持って暮らせる地域づくり」では、多くの高齢者は住み慣れた地域で安心して暮らしていくことを望んでいますことから、保健師等の町職員、地域包括支援センター職員、高齢者見守り相談員、社会福祉協議会、民生・児童委員等が連携を行いながら、在宅高齢者への福祉サービスを引き続き推進してまいります。

また、介護老人福祉施設などの施設介護サービスにつきましては、町民が将来に亘り経済的負担を少なく施設へ入所できることに配慮し、新たに施設整備に対する補助事業費を計上させていただきました。

○「障害者が自立して生活できる地域づくり」では、障害者が安心して地域の中で自立した生活を送ることができるよう、医療・福祉などとの連携や継続的な支援相談体制が重要となります。

特に、障害者地域活動支援センターの充実が必要なため、JR鳩ノ巣駅前に新たに建設を行い、障害のある人が必要なサービスを受けられるよう、また、社会参加が図られるよう、引き続き推進してまいります。

○「心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり」では、当町では、自治会や隣組などの地域での支え合いや助け合いによる地域コミュニティの力は非常に強いものの、少子高齢化等の影響により、これまで通りの地域での支え合いが困難となることも想定されます。引き続き地域の中で支え合いながら安心して暮らすことができるよう、地域の活性化を推進してまいります。

「第2章 やさしさ ふれあい 人と自然」として、

○「自然とともに歩むまちづくり」では、当町は、豊かな水と緑に恵まれ、町内全域が秩父多摩甲斐国立公園に含まれていることから、そのような環境を大切に保全していくために、環境に配慮した循環型社会の形成に努めるとともに、生活基盤として重要な役割を持つ道路の整備や公共下水道のさらなる接続の促進、簡易給水施設の安定的な維持管理を行います。

また、ごみ処理につきましては、ステーション方式の収集を行い効率的なごみ処理に、住民皆さんにご協力いただいておりますが、高齢者世帯などの排出困難者に対しましては、新たに戸別に玄関先まで収集することとし、きめ細かく対応することといたします。

○「誰もが住みたくなる心かようまちづくり」では、これまでも住民と行政との協働によるまちづくりを推進するために、住民が主体となったまちづくり活動への支援を行ってまいりましたが、引き続き住民がまちづくりへの参加ができるよう、取り組みを行ってまいります。

次に、新たに土砂災害特別警戒区域への住宅対策として改修工事補助金を創設するほか、土砂災害ハザードマップの作成、防災行政無線デジタル更新事業等を行い、自然災害への対策を推進してまいります。

「第3章 町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」として、

○「みんなでチャレンジする生涯学習のまちづくり」では、文化会館は、生涯学習の拠点として活用されておりますが、施設や設備の老朽化が進んでいることから、空調設備の改修工事を予定します。また、他地域や海外の人材と積極的に交流できる機会を提供するため、友好交流を締結した神津島村での洋上セミナーのほか、海外との交流として、オーストラリアへの海外派遣事業及びホームステイでの受け入れ事業などを引き続き実施いたします。

○「豊かな能力と強い心を育むまちづくり」では、各学校における施設や設備については、氷川小学校の水道直結化工事、古里小学校の体育館非構造部材耐震化事業、奥多摩中学校では西側トイレの改修事業、水道直結化実施設計委託を実施し、児童・生徒が安心して教育を受けることができるよう教育環境を整備いたします。また、全ての学校に教員の負担軽減と効率化を図るため、校務支援システムを導入し、各種帳票・管理作業の電子化並びに学校間グループウェアが利用できる環境を整備します。

○「誰もがスポーツ活動に参加するまちづくり」では、昨年、第1回を開催しましたスポーツフェスティバルにつきましては、町民のスポーツへの参加を促進し、健康増進につながるため、さらなる検討をすることのほか、東京2020大会パラリンピック正式種目であるボッチャなどのニュースポーツにつきましてもさらに推進していきます。また、スポーツ関連施設の活用として、川井スポーツ・コミュニティ施設の改修工事を予定しております。

○「伝統と先進の文化・芸術にあふれたまちづくり」では、町内の郷土芸能を次代に確実に継承するために、一巡した郷土芸能の映像保存について、新たな映像記録保存事業を実施してまいります。また、児童・生徒による継承事業として、笛の演奏体験授業や氷川獅子の実施など郷土芸能の将来の担い手の育成を図ります。また、獅子頭や衣装整備等を計画的に実施し、民俗芸能の用具が適切に維持管理できるように支援を行います。

「第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり」として

○「住民が元気になる交流観光づくり」では、町内全域が、秩父多摩甲斐国立公園に含まれている当町には、その豊かな自然を求めて年間、212万人を超える観光客が訪れていると推計されております。近年、公共交通機関を利用する観光客が多く見受けられ、ハイシーズンには、奥多摩駅前、バスの乗車待ちが長蛇の列になることや外国人観光客が顕著に増加していることなどが感じられます。今後も観光によるまちづくりを推進するべく、日本一観光用公衆トイレがきれいなまちを目指し、奥多摩駅前観光トイレ改築事業や観光トイレの改修、クリーンキーパーによる観光用公衆トイレの清掃を引き続き実施し、イメージアップと観光客数の増加に努めてまいります。

○「奥多摩ならではの地域産業の推進」では、森林再生事業による森林環境の整備や木質バイオマス推進事業による木質資源の活用を引き続き実施いたしますが、平成31年度は重要施策としまして、内水面漁業環境活用施設整備事業を活用して、大丹波国際釣場管理棟の建設整備を実施し、各釣場の特色を活かし、外国人観光客や障害者、小さな子供連れでも楽しむことのできる釣場の整備を進めてまいります。

○「観光・産業づくりを推進する力の強化」では、奥多摩観光協会やおくたま地域振興財団等の関係団体と連携しての各種イベントや事業の実施に加え、他団体の実施するイベントへの出展により、魅力あふれる奥多摩町の観光や特産物等の情報を提供するほか、多言語対応の観光パンフレットを新規で作成することで、外国人旅行者を含めた観光客の誘致につなげてまいります。

「第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」として

○「官民協働による定住対策とまちづくり」では、過疎化による少子高齢化や地域コミュニティの活性化へつなげるため、住宅用地として分譲地の整備、町営若者住宅等の建設を実施し、町内への定住、移住が図られるよう定住対策事業を進めてまいります。平成31年度は、小丹波地内若者住宅建設工事のほか、平成30年度からの新規事業として実施しました、新築住宅を22年間の入居後に譲与できる子育て応援住宅をさらに建設し、若者をはじめとした奥多摩町に住みたいという多くの方々の受け皿を整備してまいります。また、公営日向住宅の改修設計委託も実施してまいります。

これらの事業の実施にあたっては、地権者や空家所有者の方々をはじめ、地域の皆様のご理解、ご協力が不可欠であります。今後も、皆様方のご理解、ご協力を得ながら定住施策を推進してまいります。

○「成果を重視した行政改革の推進」では、第4次行政改革大綱に基づく「量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革」を推進し、町民皆様に満足いただける行財政運営が図られるよう努めてまいります。

また、多様な行政需要への対応と各課の業務を最適化するため、役場組織の見直しを行うところでございます。若者定住化対策室を若者定住推進課とし、新たに係長職を配置し、従来、地域整備課が所管していました、町営若者住宅・空家対策などを所管することで、定住に関する事項を総合的・一体的に推進します。また、住民課生活環境係と地域整備課下水道係を統合し、環境

係とすることで、下水道の普及をはじめ、環境衛生を含め一元的・効率的に事務事業の執行を図ります。これに伴い、地域整備課を環境整備課に名称を変更させていただきます。次に福祉保健課が所管します、国民健康保険と後期高齢者医療に関する事項を、住民課へ所管を替えさせていただきます。

また、総務課所管の同和対策、住民課所管の保護司、人権擁護及び行政相談に関する事項を福祉保健課へ所管を替えさせていただきます。

役場本庁舎の機能強化に向け、新庁舎建設に関する事項を企画財政課が所管することで、新庁舎建設について明確にし、本格的な検討を始めます。

以上のように、この度、大きな組織の見直しを行います。町民皆様には、不都合のないよう、円滑な事務移管を行ってまいります。

○「身の丈にあった健全な財政運営の推進」では、自主財源である町税が年々減少を続け、国や都へ財源を依存している厳しい財政状況の中、各種事業の見直し・再構築を図りながら、事業の実施にあたっては、限りある財源を効果的、効率的に執行を行い、身の丈にあった健全で堅実な財政運営を推進するとともに、将来の財政需要を見越し、庁舎建設基金をはじめとした基金への積み立てを計画的に行ってまいります。

また、町税の収納率は、都内市町村でもトップクラスの高さですが、貴重な自主財源です。今後、今後も収納事務の対策を緩めることなく自主財源の確保を図ります。

おわりに

冒頭でも申し上げましたとおり、多くの町民皆様からの負託を受け、4期、16年目の年を迎えることとなりました。

これまで、町民皆様のニーズを敏感に感じ取り、スピード感を持って、奥多摩町の最大の魅力である豊かな自然環境の保全と活用を心がけ、道路や下水道等のインフラ整備、都営水道への一元化、ごみ処理や斎場利用に関する一部事務組合への加入、さらには町の特色を活かした観光や産業の振興、若者定住及び子ども子育てに関する特色ある定住推進施策など、様々な取り組みを行ってまいりました。

今後も、定住化対策と少子化対策は最重要課題ではありますが、平成31年度の予算計上の内容のように、町営若者住宅の建設による定住対策、障害者の地域活動支援センター建設による障害者対策、ごみ排出困難者対策や介護老人福祉施設への補助金などの高齢者対策、土砂災害特別警戒区域に対する対策事業、小・中学校への施設整備など、あらゆる世代や方面に対し施策の推進を図っております。

また、近年増加傾向が感じられる外国人旅行者を含めた観光客への対応として、奥多摩観光の玄関口である奥多摩駅前観光トイレの改築事業や大丹波国際釣場管理棟の建設事業など東京2020大会を来年に控え、さらなる観光客増加への対策を実施し、現在改修しています奥多摩駅の利便性の向上と合わせ、観光立町を標榜する町として、これからも観光の振興を図ってまいります。

「第5期長期総合計画」のキャッチフレーズに掲げた、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」が町民皆様にも、奥多摩を訪れる観光客をはじめとする町外の方にも、奥多摩の魅力を感じていただけるよう働きかけてまいります。

これからも、明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」を重点的、積極的に推進するとともに、「第5期長期総合計画」に定めた施策を着実に実行することで、誰もが住みたい、住み続けたい町の実現に向けて、私の力の限り全力で邁進していく所存であります。

議員各位並びに町民皆様方の、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げまして、平成31年第1回奥多摩町議会定例会の開会にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。

（この施政方針は、当時の河村文夫町長によるものです。）

議会事務局及び監査委員事務局

[議 会]

令和元年6月11日に開会された第2回定例会においては、補正予算及び条例改正の専決処分、条例改正、購入・工事請負契約、普通財産の無償貸付の変更、指定管理者の指定、固定資産評価審査委員会委員の選任、補正予算、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦の議案が、全て承認、可決、同意された。一般質問については、9名の議員が行った。

9月10日に開会された第3回定例会においては、平成30年度全8会計の決算認定を行うとともに、条例制定及び改正、工事請負契約、自治功労者の決定、奥多摩町教育委員会教育長及び委員の任命、補正予算、意見書の提出の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、10名の議員が行った。また、「天皇陛下御即位賀詞に関する決議」を可決、表明した。

11月20日に開会された第1回臨時会においては、補正予算の専決処分、条例制定及び改正、補正予算の議案が、全て承認、可決された。

12月2日に開会された第2回臨時会においては、正副議長の選挙が行われ、議長に原島幸次議員、副議長に宮野亨議員が就任した。議案については、常任委員会委員・議会運営委員会委員の選任、西秋川衛生組合議会議員・秋川流域斎場組合議会議員の選挙が行われ、全て選任、決定された。

12月17日に開会された第4回定例会においては、条例改正、奥多摩町監査委員の選任、補正予算、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、11名の議員が行った。

令和2年3月6日に開会された第1回定例会においては、令和2年度に向けた町長の施政方針表明が行われ、条例制定及び改正、規約改正、奥多摩町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙、補正予算、令和2年度全8会計当初予算の議案が、全て可決、決定された。一般質問については、11名の議員が行った。

「議員名簿」

令和2年3月31日現在

議席 番号	氏 名	常任委員会所属等	議席 番号	氏 名	常任委員会所属等
1	伊 藤 英 人	総務文教副委員長	7	澤 本 幹 男	総務文教委員長
2	森 田 紀 子	総務文教委員	8	小 峰 陽 一	経済厚生委員長
3	相 田 恵美子	経済厚生委員	9	石 田 芳 英	総務文教委員
4	小 山 辰 美	経済厚生副委員長	10	宮 野 亨	副議長 経済厚生委員
5	木 村 圭	経済厚生委員	11	高 橋 邦 男	総務文教委員
6	大 澤 由香里	経済厚生委員	12	原 島 幸 次	議長 総務文教委員

1. 本年度中における本会議、委員会等の開催回数

(1) 本会議

種 別	開催回数（回）	会期日数（日）	会議日数（日）
定 例 会	4	36	13
臨 時 会	2	2	2

(2) 常任委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
総 務 文 教 常 任 委 員 会	0	0
経 済 厚 生 常 任 委 員 会	2	2
議 会 運 営 委 員 会	6	6
決 算 特 別 委 員 会	2	2
予 算 特 別 委 員 会	2	2

(3) その他の委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
全 員 協 議 会	3	3
西 秋 川 衛 生 組 合 議 会	4	4
秋 川 流 域 斎 場 組 合 議 会	4	4
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	9	9
東京都三多摩地区消防運営協議会	2	2
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	1	1
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	1	1
議 会 だ よ り 編 集 委 員 会	6	6
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	3	3
三か町村議会議員広域連絡協議会	1	1
奥多摩町・檜原村間連絡道路建設促進協議会	1	1

2. 本会議の状況

(1) 町長提出議案

(ア) 第2回定例会（令和元年6月11日～6月13日）会期3日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて (平成30年度奥多摩町一般会計補正予算(第7号))	1. 6. 11	原案承認
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて (奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例)	1. 6. 11	原案承認
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて (奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	1. 6. 11	原案承認
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて (奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例)	1. 6. 11	原案承認
議案第45号	おくたまコミュニティセンターの設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例	1. 6. 11	原案可決
議案第46号	大丹波国際釣場管理棟建設工事請負契約について	1. 6. 11	原案可決
議案第47号	防災行政無線戸別受信機設置委託契約について	1. 6. 11	原案可決
議案第48号	ポンプ自動車購入契約について	1. 6. 11	原案可決
議案第49号	普通財産の無償貸付の変更について	1. 6. 11	原案可決
議案第50号	古里診療所の指定管理者の指定について	1. 6. 11	原案可決
議案第51号	奥多摩町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めることについて	1. 6. 11	原案同意
議案第52号	令和元年度奥多摩町一般会計補正予算(第1号)	1. 6. 11	原案可決

(イ) 第3回定例会（令和元年9月10日～9月20日）会期11日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第53号	奥多摩町会計年度任用職員の給与等に関する条例	1. 9. 10	原案可決
議案第54号	奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決
議案第55号	奥多摩町下水道条例の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決
議案第56号	奥多摩町印鑑条例の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決
議案第57号	奥多摩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決
議案第58号	奥多摩町宅地分譲条例の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決
議案第59号	奥多摩町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 60 号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	1. 9. 10	原案可決
報告第 1 号	継続費の精算報告について	1. 9. 10	——
報告第 2 号	平成 3 0 年度決算における奥多摩町健全化判断比率の報告について	1. 9. 10	——
報告第 3 号	平成 3 0 年度決算における奥多摩町資金不足比率の報告について	1. 9. 10	——
報告第 4 号	奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成 3 0 年度分）の報告について	1. 9. 10	——
議案第 61 号	小丹波（宮ノ下）地内若者住宅建設工事（その 1）請負契約について	1. 9. 10	原案可決
議案第 62 号	小丹波（宮ノ下）地内若者住宅建設工事（その 2）請負契約について	1. 9. 10	原案可決
議案第 63 号	奥多摩町障害者地域活動支援センター建設工事請負契約について	1. 9. 10	原案可決
議案第 64 号	奥多摩駅前観光トイレ改築工事請負契約について	1. 9. 10	原案可決
議案第 65 号	大丹波国際釣場管理棟建設工事請負契約の変更について	1. 9. 10	原案可決
議案第 66 号	自治功労者の決定に同意を求めることについて	1. 9. 10	原案同意
議案第 67 号	奥多摩町教育委員会教育長の任命の同意を求めることについて	1. 9. 10	原案同意
議案第 68 号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	1. 9. 10	原案同意
議案第 69 号	令和元年度奥多摩町一般会計補正予算（第 2 号）	1. 9. 11	原案可決
議案第 70 号	令和元年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	1. 9. 11	原案可決
議案第 71 号	令和元年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	1. 9. 11	原案可決
議案第 72 号	令和元年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	1. 9. 11	原案可決
議案第 73 号	令和元年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	1. 9. 11	原案可決
議案第 74 号	令和元年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	1. 9. 11	原案可決
議案第 75 号	令和元年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	1. 9. 11	原案可決
認定第 1 号	平成 3 0 年度奥多摩町一般会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定
認定第 2 号	平成 3 0 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
認定第 3 号	平成30年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定
認定第 4 号	平成30年度奥多摩町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定
認定第 5 号	平成30年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定
認定第 6 号	平成30年度奥多摩町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定
認定第 7 号	平成30年度奥多摩町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	1. 9. 20	原案認定
認定第 8 号	平成30年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計決算の認定について	1. 9. 20	原案認定

(ウ) 第1回臨時会（令和元年11月20日）会期1日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 76 号	専決処分の承認を求めることについて (令和元年度奥多摩町一般会計補正予算（第3号）)	1. 11. 20	原案承認
議案第 77 号	令和元年台風第19号に係る奥多摩町救難緊急措置条例	1. 11. 20	原案可決
議案第 78 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	1. 11. 20	原案可決
議案第 79 号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	1. 11. 20	原案可決
議案第 80 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	1. 11. 20	原案可決
議案第 81 号	令和元年度奥多摩町一般会計補正予算（第4号）	1. 11. 20	原案可決
議案第 82 号	令和元年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第2号）	1. 11. 20	原案可決
議案第 83 号	令和元年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第2号）	1. 11. 20	原案可決
議案第 84 号	令和元年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	1. 11. 20	原案可決

(エ) 第4回定例会（令和元年12月17日～12月20日）会期4日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 85 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	1. 12. 17	原案可決
議案第 86 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	1. 12. 17	原案可決
議案第 87 号	奥多摩町監査委員の選任の同意を求めることについて	1. 12. 17	原案同意

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 88 号	令和元年度奥多摩町一般会計補正予算（第 5 号）	1. 12. 18	原案可決
議案第 89 号	令和元年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	1. 12. 18	原案可決
議案第 90 号	令和元年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	1. 12. 18	原案可決

（オ）第 1 回定例会（令和 2 年 3 月 6 日～3 月 2 3 日）会期 1 8 日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 1 号	奥多摩町自治会統合に伴う関係条例の整理に関する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 2 号	奥多摩町移住・定住応援条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 3 号	奥多摩町会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理に関する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 4 号	奥多摩町印鑑条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 5 号	奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 6 号	奥多摩町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 7 号	奥多摩町児童育成手当条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 8 号	奥多摩町国民健康保険病院事業の設置に関する条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 9 号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 10 号	奥多摩町公営住宅使用条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 11 号	奥多摩町いなか暮らし支援住宅等活用条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 12 号	奥多摩町若者定住応援住宅活用条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決
議案第 13 号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	2. 3. 6	原案可決
議案第 14 号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合格約の変更について	2. 3. 6	原案可決
議案第 15 号	東京都市町村職員退職手当組合格約の変更について	2. 3. 6	原案可決
議案第 16 号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	2. 3. 6	原案可決
議案第 17 号	令和元年度奥多摩町一般会計補正予算（第 6 号）	2. 3. 11	原案可決

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 18 号	令和元年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 3 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 19 号	令和元年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第 3 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 20 号	令和元年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 21 号	令和元年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 22 号	令和元年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 23 号	令和元年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 24 号	令和元年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算（第 1 号）	2. 3. 11	原案可決
議案第 25 号	令和 2 年度奥多摩町一般会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 26 号	令和 2 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 27 号	令和 2 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 28 号	令和 2 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 29 号	令和 2 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 30 号	令和 2 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 31 号	令和 2 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 32 号	令和 2 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算	2. 3. 23	原案可決
議案第 33 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 3. 6	原案可決

(2) 請願書・陳情書

番号	受理年月日	件名	提出者所属・氏名	採決結果
陳情第 4 号	1. 5. 15	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	一般財団法人日本熊森協会 会長 室谷 悠子	1. 6. 13 不採択
陳情第 1 号	2. 2. 18	奥多摩病院の存続・充実を求める意見書採択についての陳情書	奥多摩病院を守る会 代表世話人 藤野 茂生	2. 3. 13 趣旨採択

(3) 議員提出議案

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
令和元年 議案第 1 号	天皇陛下御即位賀詞に関する決議	1. 9. 13	原案可決
令和元年 議案第 2 号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	1. 9. 13	原案可決
令和元年 議案第 3 号	奥多摩町議会会議規則の一部を改正する規則	1. 12. 17	原案可決

3. 一般質問

区 分	実 施 年 月 日	質 問 者 数 (人)	質 問 件 数 (件)
第 2 回 定 例 会	1. 6. 13	9	1 2
第 3 回 定 例 会	1. 9. 13	1 0	1 1
第 4 回 定 例 会	1. 12. 20	1 1	1 8
第 1 回 定 例 会	2. 3. 13	1 1	2 0

4. 議会傍聴者数

区 分	会 期	延傍聴者数 (人)
第 2 回 定 例 会	1. 6. 11 ~ 6. 13	6
第 3 回 定 例 会	1. 9. 10 ~ 9. 20	1 2
第 1 回 臨 時 会	1. 11. 20	0
第 2 回 臨 時 会	1. 12. 2	0
第 4 回 定 例 会	1. 12. 17 ~ 12. 20	2 2
第 1 回 定 例 会	2. 3. 6 ~ 3. 23	1 5
合 計		5 5

5. 町議会だよりの発行

号 数	体裁・ページ数	発 行 日	発 行 部 数
第 1 8 9 号	A 4 版・12 ページ	1. 5. 5	2, 6 5 0 部
第 1 9 0 号	A 4 版・10 ページ	1. 8. 5	2, 6 5 0 部

号 数	体裁・ページ数	発行 日	発行 部 数
第 1 9 1 号	A4版・12ページ	1.11.5	2,650部
第 1 9 2 号	A4版・12ページ	2.2.5	2,650部

6. 議員研修・視察等

年 月 日	場 所	件 名	内 容
1. 5.16	ホテル日航立川東京	東京都町村議会議員講演会	講演 「その時救われる命のために～奇跡の花の物語」 講師 アイリンブループロジェクト実行委員会 代表 菅原 淳一 氏
1. 5.28	東京国際フォーラム	全国町村議会議長会「令和元年度議長・副議長研修会」	講演 町村議会議員の議員報酬等のあり方 最終報告 講師 山梨学院大学法学部教授 江藤 俊昭 氏
1. 6.27 ～28	北海道芽室町	議員管外視察研修	・議会の ICT 化（タブレット端末の使用 方法等）について、 ・役場庁舎建設について
1.10. 7	奥多摩町福祉会館	西多摩地区議長会議員研修会	講演 フレイル予防から健康寿命延伸へ 講師 目白第二病院 副院長 水野 英彰 氏
2. 2. 5	奥多摩文化会館	西多摩郡町村議会議長会「第 41 回西多摩郡町村議会議員大会」	意見発表演題 台風被害について 意見発表者 奥多摩町議会 澤本 幹男 議員
2. 2.12	檜原村役場住民ホール	議員研修会 (奥多摩町・檜原村議会合同)	講演 これからの町村議会の在り方 講師 新潟県立大学准教授 田口 一博 氏

7. 会派の状況

令和2年3月31日現在・受付順

会 派 名	所属議員数 (人)	会 派 名	所属議員数 (人)
公 明 党	1	清 新 会	6
日 本 共 産 党	1	ガジュマルの会	1
都民ファーストの会	1	ど ん ぐ り	1
宇 宙 会	1		

[監 査]

監査事務については、地方自治法に基づく例月出納検査と各種定期監査、随時監査、並びに平成30年度の全8会計の決算審査を実施した。

1. 例月出納検査・決算審査等

年月日	件 名
1. 4. 24	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
1. 5. 27	例月出納検査、随時監査
1. 6. 24	例月出納検査・奥多摩総合開発決算監査
1. 7. 26	例月出納検査・決算審査（一般会計総括審査）
1. 8. 5	決算審査（各課）
1. 8. 7	決算審査（各課）
1. 8. 9	決算審査（各課）
1. 8. 20	財政健全化法関係審査・決算審査意見書まとめ
1. 8. 23	例月出納検査・小河内振興財団決算監査、おくたま地域振興財団決算監査
1. 9. 10	決算審査結果報告（第3回議会定例会第1日）
1. 9. 25	例月出納検査、随時監査
1. 10. 29	例月出納検査、町補助事業に関する検査、随時監査
1. 11. 27	例月出納検査、随時監査
1. 12. 25	例月出納検査、建設工事等・進捗状況検査、随時監査
2. 1. 29	例月出納検査・税等収納状況事情聴取、随時監査
2. 2. 26	例月出納検査、随時監査
2. 3. 26	例月出納検査、随時監査

2. 西多摩郡町村監査委員連合会等

年 月 日	件 名
1. 6. 24	西多摩郡町村監査委員連合会定期総会（日の出町役場）
1. 10. 1 ～ 2	西多摩郡町村監査委員連合会管外視察研修（長野県高森町・箕輪町）
1. 10. 31	全国町村監査委員協議会町村監査委員研修会（メルパルクホール）
2. 1. 17	東京都市監査委員会委員研修会（東大和市民会館）

企 画 調 整 係

前期計画最終年となる5年目を迎えた第5期奥多摩町長期総合計画は、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～ をキャッチフレーズに展開しており、中でも、最大の懸案事項である「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」については、「奥多摩創造プロジェクト」により重点的に取り組みを行っている。6年目以降の後期計画に向け、住民アンケートや各課における指標目標値についての自己点検評価に係る調査を実施し、外部有識者の意見やパブリックコメントを踏まえた中間評価報告書をもって後期5か年への指針とした。

計画最終年となる5年目を迎えた「奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略（元気づくり計画）」では、PDCAサイクルにより総合戦略の進行管理（進捗状況調査）を行い、奥多摩町総合戦略元気づくり計画推進協議会へ効果検証について報告した。また、国において第2期総合戦略が定められたことに伴い、町においては、現計画を5年程度延長する方針とした。

行政改革では、『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』を基本方針とする第4次行政改革大綱が最終年となる5年目を迎え、引き続き「しごとの改革」、「ひとの改革」、「しくみの改革」の3つの改革（基本的柱）に基づき、質の高い行政運営と行政サービスの充実・向上を目指した。

組織・機構については、企画調整係事務分掌に「新庁舎建設に関すること」を追加した。また、若者定住化対策室を若者定住推進課とし、若者定住推進係長を配置した。若者定住推進課の3名体制に伴い、執務室を1階観光産業課フロア内とし、定住応援総合窓口の充実を図った。

さらに、地域整備課を環境整備課とし、住民課生活環境係を下水道係に統合、係名称を環境係とした。併せて、住民課クリーンセンター業務係を環境整備課へ所管替えし、環境衛生を含め一元的・効率的に事務事業の執行を図った。また、再任用であった福祉保健課長を現役職員とし、福祉保健課主幹（グリーンウッド）、観光産業課主幹（小河内振興財団）、観光産業課係長（奥多摩観光協会）の現役職員の派遣を見直し、退職者での対応とした。

旧古里中学校は、株式会社JELLYFISH（ジェリーフィッシュ）により奥多摩日本語学校として活用されており、3月には、第3期生7名の修了証書授与式が新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、修了生、教職員のみで行われた。また、国の留学生政策の方向転換により、学生の募集が困難となったため、3月をもって一旦学生の募集を停止し、当面の間「OKUTAMA+（オクタマプラス）」というブランド名で宿泊施設、並びにコミュニティスペースの運営を行うこととした。

そのほか、東京サマーランドでは、近隣自治体の住民・勤労者を対象に「市民感謝デー（無料招待）」を実施しており、奥多摩町においても11月9日、10日、11日を「奥多摩町民デー」として開催した。併せてPRブース出展を予定していたが、台風第19号・東日本台風災害の影響により中止した。

10月に襲来した台風第19号・東日本台風災害は、停電・断水・各地域の生活道路への土砂の流出、また、林道やワサビ田などに甚大な被害を及ぼした。企画財政課では、断水時に東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携し、応急給水・仮設トイレの設置・臨時入浴施設の設置・洗濯機の設置等の対応をするとともに、町内の林道・遊歩道及びワサビ田をはじめとする様々な施設が受けた甚大な被害に対し、当該施設の復旧を強力に推進し、住民生活並びに観光農林水産業の復興に資するため、令和2年2月に奥多摩町災害復旧推進本部を設置した。

1. 各種協議会等の開催・参加状況

(1) 東京都市町村企画研究会

年 月 日	内 容	会 場
31年 4月 9日	東京都市町村企画研究会 総会	東京自治会館
31年 4月25日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第1回ブロック会議 (総会)	青梅市役所
元年10月31日	東京都市町村企画研究会 講演会 「AI・RPAの活用について」	東京自治会館
元年11月18日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック研修会	福生市役所
2年 2月12日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第2回ブロック会議	福生市役所

(2) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
元年 7月29日	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 第38回総会	パレスホテル立川

(3) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
元年 7月29日	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 第51回総会	パレスホテル立川

(4) 東京都地域間幹線系統確保維持協議会

西多摩地域及び八王子市西部地域の生活交通（バス）の確保について、関係者による必要な調整等を行うことを目的として設置された協議会である。

年 月 日	内 容	会 場
元年 6月14日	第13回東京都地域間幹線系統確保維持協議会	東京都庁
2年 1月16日	第14回東京都地域間幹線系統確保維持協議会	東京都庁

(5) 三か町村連絡協議会

山梨県丹波山村及び小菅村並びに奥多摩町が構成自治体となる。

年 月 日	内 容	会 場
元年 8月 7日	三か町村連絡協議会 事務担当者会議	奥多摩町役場
元年 8月 23日	三か町村連絡協議会	丹波山村 中央公民館

(6) 天祖山監視委員会・天祖山緑化対策専門委員会

天祖山監視委員会は、平成18年度の委員会において、運営方針が毎年度開催から5年に1度の開催に改められ、監視委員会の開催のない年は緑化対策専門委員会を開催することとされている。

年 月 日	内 容	会 場
元年 9月 30日	第56回天祖山緑化対策専門委員会	奥多摩工業 天祖事務所

(7) 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）

平成25年6月に荒川区が発起人代表となり設立された。

年 月 日	内 容	会 場
元年 6月 12日	幸せリーグ 第7回総会	サンパール荒川
元年 7月 9日	幸せリーグ 第1回実務者会議	サンパール荒川

2. 行政改革

(1) 行政改革検討会等

年 月 日	内 容	
元年 12月 6日	第1回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
2年 1月 31日	第1回行政改革推進委員会	機構・組織等の見直しについて 行政改革の状況について
2年 2月 6日	第1回行政改革推進本部会議	行政改革推進委員会報告 機構・組織等の改正（案）について

3. 西多摩地域広域行政圏協議会事業の概要

(1) 会議等の開催

① 協議会（各市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
元年 7月10日	第1回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所
元年 8月 1日	青梅線、五日市線および八高線の改善についての要望	J R八王子支社
2年 2月 6日	第2回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所

② 副市町村長会（各副市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
元年 7月 4日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回副市町村長会	青梅市役所
2年 2月 3日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回副市町村長会	青梅市役所

③ 教育長会（各市町村教育長）

年 月 日	内 容	会 場
元年 8月30日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回市町村教育長会	青梅市 文化交流センター
2年 1月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回市町村教育長会	青梅市役所

④ 審議会（各市町村議長・副議長・協議会担当常任委員長）

年 月 日	内 容	会 場
元年 7月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（代表者会議）	青梅市役所
2年 2月14日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（全体会議）	青梅市役所

⑤ 幹事会（各市町村企画担当部・課長）

年 月 日	内 容	会 場
31年 4月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回幹事会	青梅市役所
元年 6月27日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回幹事会	青梅市役所
元年 7月30日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回幹事会	青梅市役所
元年10月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回幹事会	青梅市役所
2年 1月28日	西多摩地域広域行政圏協議会 第5回幹事会	青梅市役所

⑥ 事務局会議（各市町村企画担当係長）

年 月 日	内 容	会 場
31年 4月25日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回事務局会議	青梅市役所
元年 6月27日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回事務局会議	青梅市役所
元年 7月30日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回事務局会議	青梅市役所
元年10月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回事務局会議	青梅市役所
2年 1月28日	西多摩地域広域行政圏協議会 第5回事務局会議	青梅市役所

(2) 要望等活動

① 青梅線、五日市線および八高線の改善についての要望

8月1日に、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、西多摩地域8市町村長等が共同で、青梅線、五日市線および八高線の改善について要望を行った。

(3) 共同事業

① 西多摩地域における移住・定住促進事業

9月8日に、東京交通会館において開催された「第15回ふるさと回帰フェア2019」に、協議会として出展を行った。事務局職員による相談対応やパンフレット配布により、ふるさとでの暮らしを希望する都市住民に対して、西多摩地域のPR活動を行った。（来場者数 4,360人）

② 西多摩地域広域行政圏体育大会

1) スポーツフェスタ

10月26日に、青梅市総合体育館において、実施予定であったスポーツフェスタは、台風第19号の影響により、中止した。

2) 競技大会

10月27日に、青梅市、奥多摩町を中心とした体育施設において、実施予定であった競技大会は、台風第19号の影響により、中止した。

③ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的として、平成14年10月より開始した図書館広域利用事業を更に周知するため、ブックカバーを4,150部作製し、PRを行った。

④ 地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の各市町村が地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の構築が実現できるよう、共同で医療・介護連携に関する事業を実施した。

1) 医療・介護関係者の研修

7月17日に、青梅市立総合病院において、医療・介護従事者を対象に「在宅療養を基本とした循環型療養基盤の確立」をテーマとした研修を実施した。（出席者 82名）

2) 住民向け講演会「西多摩で生きて逝く」～地域で見守る、地域で支える～

11月24日に、羽村市生涯学習センターゆとろぎにおいて、地域住民、医療・介護従事者及び行政関係者を対象とした講演会を実施した。（聴講者 237名）

3) 在宅医療・介護ガイドブックの作成

平成30年度に作成した「西多摩8市町村 在宅医療・介護ガイドブック」の、地域の医療・介護資源の情報を改訂し、ホームページへ掲載した。

4) テーマ別勉強会

西多摩地域における地域包括ケアシステムの構築に向けた課題について、西多摩地域の行政担当者等を対象とした勉強会を開催した。5月14日の第1回は、日の出町役場にて「西多摩地域における在宅医療・介護連携の現状と課題」をテーマに、8月30日の第2回は、青梅市文化交流センターにて「学校健診・母子保健情報のデータベース化とその活用」をテーマに、2月17日の第3回は、青梅市役所にて「在宅を基盤とした循環型療養のバリアフリー事業」をテーマに、それぞれ開催した。

⑤ 西多摩地域魅力発信PR事業

6月15日、16日に、イオンモール日の出において、自然や文化、特産品など8市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を越えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信することを目的として、西多摩フェア2019を開催した。（来場者数 78,868人）

(4) 西多摩地域広域行政圏統計資料の作成

統計資料「数字で見る西多摩」の作成を行った。

4. 公共交通対策（過疎バス対策事業）

住民の生活バス路線維持確保のため、赤字路線を運行するバス事業者に対して補助金を支出しているが、令和元年度は、主に大丹波方面・小河内方面の利用状況が好調であった為、昨年度と比較して、1,469,840円の減額となった。（令和元年度補助金 57,154,465円）

また、令和元年10月の台風19号により、日原街道の崩落等が発生し、路線バスの通行が不能となったが、東京都・西東京バスと調整を図り、道路復旧後の対応策を含め、協議を行った。

5. 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠

東京都が、市町村により取り組まれているまちづくりに対して支援し、地域の将来の発展に向けた課題を解決することを目的に、市町村と一体となりまちづくりを進める事業である。

(1) 施設予約管理システム構築委託

概要	町民がよりスポーツを楽しめるまちづくりを推進するため、町が管理するスポーツ・コミュニティ施設及び学校開放施設の予約手続きを一元管理するシステムを構築。
事業費	2,484,900円（交付金 1,860,000円）

(2) 町公式フリーペーパー制作

概要	「奥多摩での暮らし」を広くPRし移住定住促進につなげることを目的とした、町公式のフリータブロイド誌「BLUE+GREEN JOURNAL」を制作した。（別項目にて詳細記載）
事業費	1,942,000円（交付金 970,000円）

6. 電源立地地域対策交付金

発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的とした事業である。

(1) 梅久保中山線落石防護網設置工事

概要	観光用散策路「奥多摩むかし道」として多くの観光客に利用され、また地域住民の生活道路としても利用されている、梅久保中山線において、落石を防ぐための網を設置した。
事業費	17,435,000円（交付金 7,278,000円）

7. みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金

自然環境保護、地球温暖化防止対策の普及・啓発を図ることを目的としたオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により、市区町村で実施する事業に対し助成を行うものである。

(1) 奥多摩町森林管理等業務委託

概要	奥多摩町内の森林を水源涵養・地球温暖化ガスの吸収効果の向上及び花粉発生源の抑制や保健休養機能の向上を図るためスギ・ヒノキ等の人工林の間伐・枝打ち作業を実施した。
事業費	1,335,800円(交付金 1,000,000円) ※ 森林保安員の賃金に充当

8. 奥多摩町まちづくり委員会

住民が自ら考え行うまちづくり活動を支援し、住民等と行政の協働により、地域が自立できるまちづくりを目指し、だれもが住みたくなる心かようまちを実現するため、設置された委員会である。住民や地域が主体となったまちづくりを支援するための「奥多摩町まちづくり推進事業」と委員会自らが地域の活性化を図るために行う「奥多摩町まちづくり委員会事業」から成る。

(1) 会議等の開催

月1回程度、委員会議を実施(10月は台風第19号の影響により、中止。3月は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。)

年 月	内 容	会 場
元年 5月 ～2年 2月	奥多摩町まちづくり委員会議 (第5回～第13回)	奥多摩町役場

(2) 奥多摩町まちづくり推進事業

令和元年度は事業の募集を行い、以下の事業が実施された。

① 音楽セラピーと芝桜ライン作り

概要	高齢者の運動不足や孤立等を解消するため、音楽に合わせて身体を動かす音楽セラピーと、道路脇に沿って芝桜を植える芝桜ラインを実施。
事業費	37,032円(交付額 37,000円)

② ホタル祭の開催

概要	地域住民の交流とホタルの保護意識高揚を目的に、町営鳩ノ巣駐車場にて開催。ホタル観賞をはじめ、協力団体による模擬店や盆踊り、七夕の飾りつけなどを実施。また、ホタルの生態等に関するパネル等の展示をした。
事業費	74,191円(交付額 74,000円)

③ わさび田再生体験

概要	雑草取りや水中ポンプ作業などのわさび田再生体験をはじめ、海沢ふれあい農園での野菜収穫体験、沢遊びや水中生物観察会等も行った。
事業費	140,673円（交付額 100,000円）

④ 歩く。見つける。－奥多摩でときと人をつなぐ（第1章 2019年冬の始まり）

概要	多くの人に町の魅力が伝えるため、留学生、日本語教師、日本語教育を専攻している学生、デザイン専攻する学生を集め5つにチーム分けし、奥多摩の山里を歩いてそれぞれの奥多摩らしさを見つけ、チームそれぞれでリーフレットを作成。
事業費	158,717円（交付額 100,000円）

⑤ 獣被害対策 安心に暮らせる奥多摩町に

概要	多大な被害が出ている獣被害を減らし、安心して暮らせる町にすることを目的に実施。冬にサルの餌となる、ゆずの木の剪定や剪定講習会、サル・イノシシの正しい対策を教える獣対策講習会、正しい電気策の設置を教える電気策設置説明会を実施。
事業費	100,072円（交付額 100,000円）

(3) 奥多摩町まちづくり委員会事業

① 移住相談受付

概要	WEBフォームを設置し、広く移住相談の受付を行った。また、SNSに広告を出して移住希望者に情報発信も行い、フォームを介して22名の移住相談を受け付けた。相談者を対象とした「移住希望者懇親会」も開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
事業費	100,000円（交付額 100,000円）

② 町内イベント情報発信

概要	町内イベントへの参加者・来町者の増加促進のため、WEBサイトを構築。構築後、町内で開催されるイベントを集約し発信する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、イベントが中止されたことから、令和元年度はサイトの構築のみを実施。
事業費	616,500円（交付額 616,500円）

9. 生活館等改修補助金

	生活館名	内容	補助金額
1	南氷川生活館	畳表替え	213,000円
2	大沢生活改善センター	畳表替え等	706,000円
3	丹三郎生活館	漏水修繕	13,000円

10. 奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」

平成28年3月に策定された、奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」について、各施策における進捗状況を評価するため、総合戦略元気づくり計画推進協議会を新型コロナウイルス感染症の影響により、書面にて開催した。

年 月 日	内 容	会 場
2年 3月23日	第4回奥多摩町総合戦略元気づくり計画推進協議会（書面開催）	奥多摩町役場

11. 第5期奥多摩長期総合計画（まちづくり住民アンケート調査）

「第5期奥多摩長期総合計画」の前期5か年を終えるにあたり、まちづくりや施策、町政運営等に対する評価・意向を把握するため、まちづくり住民アンケート調査を実施した。

この住民アンケートや各課への施策取り組み状況調査、また、パブリックコメント、有識者からの意見収集といったプロセスを経て、前期5か年における取り組みの検証結果を報告書にまとめ、公開した。

年 月 日	内 容	回収状況
元年 8月19日 ～元年 9月 9日	町内に居住する16歳以上の住民1,500名を対象に郵送による配布・回収 ※住民基本台帳より無作為抽出	配布数：1,500票 有効回収数：590票 有効回収率：39.3%

12. ドローンと機械学習を活用した社会インフラ適用に関する共同研究

平成28年5月から継続して締結している、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構との共同研究契約について、令和元年度においても再締結したが、研究所側の体制変更等の理由により、町内での実証実験は実施されなかった。

また、日本郵便株式会社において、奥多摩町におけるドローンを用いた宅配配送の試行検討が開始され、令和2年3月に実証実験を実施した。

13. 女性活躍推進事業

企業現場で不足する若手女性社員等が、理想像となる女性のロールモデルづくりを進めるとともに、女性の活躍推進をテーマとする企業や団体、行政機関等とのネットワークを構築し、幅広い視野・視点で女性が活躍できる環境づくりを推進するため、青梅市と協力して地域女性活躍推進事業を実施した。

14. 地域おこし協力隊

町の中でも特に過疎化の進行している小河内地区の振興のため、国の地域おこし協力隊制度を活用した3名の隊員が2年目の活動を行った。隊員は、一般財団法人小河内振興財団事務所を拠点として小河内地区の振興に資する活動を行っている。

15. 町公式フリータブロイド誌「BLUE+GREEN JOURNAL」

町の魅力を町外に広く発信し、移住定住促進につなげることを目的として、町公式のフリータブロイド誌「BLUE+GREEN JOURNAL」を制作した。

号数	テーマ	発行年月	発行部数
第6号	乗って、走って、漕いで、ゆられて。 (RIDE!RIDE!OKUTAMA)	元年 9月	6,000部
第7号	この町には鹿がいる。 (Thinking About Deer)	2年 3月	6,000部

16. その他

(1) 行政視察対応

年月日	名称 (来町者・団体)	内容
元年 6月26日	熊本県球磨郡多良木町議会	「役場の機構改革について」
元年10月30日	東京都総務局長 他	日原街道台風災害現場視察
元年11月 5日	町村会中国北京市訪日団	奥多摩日本語学校視察
元年12月25日	東京都総務局行政部長、 多摩島しょ振興担当部長 他	奥多摩町内行政視察 (町全域)
2年 1月24日	岩手県宮古市議会 総務常任委員会	奥多摩日本語学校視察

(2) 取材等対応

年 月 日	名 称	内 容
元年 8月 5日	早稲田大学 教育学部	過疎対策について
元年11月 8日	早稲田大学 教育学部	過疎地域の交通について

(3) 奥多摩駅前広場の使用

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において、青梅線奥多摩駅前広場管理運営協定書を締結し、平成26年4月1日から奥多摩町が管理運営主体となって奥多摩駅前広場の使用を開始した。主な用途としては、公共交通（バス・タクシー）の待機場所及び各種団体等の活動に使用した。

- ① バス・タクシー待機場所 通年
- ② その他団体 使用日数 18日

また、奥多摩駅と地域の活性化を目的としたイベントである、おくだマルシェ（4月13日、14日）、OKUTAMAFEST（9月7日、8日※8日は台風接近の為、15時まで開催）も開催された。（奥多摩観光協会や東日本旅客鉄道株式会社八王子支社等で構成する実行委員会の主催により開催）

(4) 鳩ノ巣駅前広場の使用

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において、青梅線鳩ノ巣駅前広場管理運営協定書を締結し、令和2年3月19日から奥多摩町が管理運営主体となって鳩ノ巣駅前広場の使用を開始した。（主な用途：住民の生活道路、東屋、植栽等）

(5) カーシェアリング事業

奥多摩町・東日本旅客鉄道株式会社八王子支社・タイムズモビリティ株式会社の3者連携により、2次交通の整備によるお客様の利便性向上と奥多摩町の地域振興を目的に令和元年12月10日から奥多摩駅前ステーション（氷川198）において、カーシェアリング事業を開始した。（従前は、奥多摩町とタイムズモビリティ株式会社による2者連携であった。）

(6) イメージキャラクター「わさびー」

町制施行60周年を記念して誕生した、町のイメージキャラクター「わさびー」は、各イベント等に積極的に参加し、町のキャッチフレーズ「人 森林（もり） 清流 おくだま魅力発信！」を実現するため、身を粉にして町のPR活動をした。

「わさびー」の着ぐるみやイラストについて、町のPR、町政の啓発広報及び地域振興等を目的として、多くの方に使用していただいた。

着ぐるみ貸し出し日数	42日
イラスト使用申請数	21件

17. 令和元年台風第19号に係る奥多摩町災害復旧推進本部

(1) 本部会議等

年 月 日	内 容	
2年 2月18日	第1回災害復旧推進本部	当該施設等の状況について
2年 2月26日	氷川溪谷遊歩道災害復旧推進部会	東京都との協議について 委託・工事等スケジュールについて
2年 2月28日	議会全員協議会	被災状況と復旧状況等について

財 政 係

町の財政状況については、依然として国・都に財源を依存している割合が高く、自主財源である町税は人口減少に伴い減少傾向にあり、引き続き厳しい財政環境にある。特に令和元年度においては、10月に発生した台風第19号の災害復旧に係る多額の費用負担があり、一般会計で70億円を超える過去最大規模の決算となった。そのような中であったが、限られた財源を重点的、効率的に配分し、行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的に財政運営を行った。令和元年度の予算及び決算状況の詳細については、次ページ以降のとおりであるが、決算統計数値における一般会計の歳入・歳出の概況については以下のとおりである。

歳入では、最も大きな財源となっている都支出金が34億8,669万円で、対前年度比5億2,690万9千円、17.8%の増となり、歳入総額73億3,801万7千円に占める割合は47.5%であり、引き続き重要な財源となっている。次に大きな財源となっている地方交付税は、19億2,642万6千円で対前年度比1億3,990万2千円、7.8%の増となり、歳入総額に対する割合は26.3%であった。このうち普通交付税については、16億4,385万8千円で対前年度比5,874万7千円、3.7%の増、特別交付税については、2億8,256万8千円で対前年度比8,115万5千円、40.3%の増となった。3番目の財源である町税は、6億9,942万1千円で対前年度比462万1千円、0.7%の減となり、歳入総額に対する割合は9.5%で、年々減少となる傾向が続いている。以上、これら3つの財源で歳入総額の83.3%を構成している。

なお、都支出金のうち東京都市町村総合交付金(16億8,754万7千円)が占める割合は48.4%と当町にとって大きな財源となっている。本年度も厳しい状況の中、町の各種取り組みや災害等による特別な財政需要があったが、東京都の理解を得て、16億円超の交付額となった。この交付金の歳入総額に対する割合は、23.0%であるが、これは地方交付税に匹敵する割合である。

歳出については、総額70億9,310万6千円となり、対前年度比6億9,652万4千円、10.9%の増となった。性質別では、物件費の決算額が16億6,235万1千円(構成比23.4%)で最も大きく、次いで道路の新設・改良事業、障害者地域活動支援センター建設事業や小丹波地内若者住宅建設事業等の普通建設事業費が13億4,378万8千円(構成比18.9%)であった。また、台風第19号災害に係る災害復旧事業費は、3億457万3千円(構成比4.3%)であった。

なお、一般会計の歳出における公債費は、順調に債務残高を減らしているが、下水道事業特別会計における奥多摩処理区下水道整備事業の起債に伴う本格的償還が始まっており、令和2年度の償還ピーク(約3億7千万円)を含め令和5年度まで3億円を超える償還が続き、その財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないこと、また、庁舎をはじめとする老朽化した公共施設等の更新、並びに町の最重要課題である少子化・若者定住化対策事業の推進等の各種事業に多額の費用負担が見込まれること、並びに令和元年度末から始まった新型コロナウイルス感染対策による減収や費用負担が発生する見込みであることから、今後も引き続き財源の確保が極めて重要である。これからも住民サービスの質を低下させることなく、将来に亘って持続可能な地域社会の実現を図るため、真に必要な事務事業の見極めと予算配分を行い、堅実な財政運営を推進する。

1. 令和元年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計区分	歳入			歳出						歳入・歳出差引残額	繰越財源	実収支
	予算額	決算額	比較%	前年度繰越額	計	翌年度繰越額	決算額	比較%				
									予算額			
一般会計	7,366,328	7,303,116	99.1	0	7,366,328	84,620	7,065,104	95.9	238,012	50,520	187,492	
特別企業会計	都民の森管理運営事業	79,223	78,583	99.2	0	79,223	0	73,250	92.5	5,333	5,333	
	山のふるさと村管理運営事業	166,018	164,754	99.2	0	166,018	0	163,189	98.3	1,565	1,565	
	国民健康保険	802,621	758,084	94.5	0	802,621	0	739,927	92.2	18,157	18,157	
	後期高齢者医療	225,902	225,156	99.7	0	225,902	0	219,453	97.1	5,703	5,703	
	介護保険	901,187	885,336	98.2	0	901,187	0	869,302	96.5	16,034	16,034	
	下水道事業	589,000	580,912	98.6	0	589,000	0	580,909	98.6	3	3	
	病院事業	収益	497,961	482,507	96.9	0	497,961	0	479,392	96.3	3,115	3,115
		資本	7,000	7,000	100.0	0	12,215	0	9,524	78.0	△ 2,524	△ 2,524
	合計	10,635,240	10,485,448	98.6	0	10,640,455	84,620	10,200,050	95.9	285,398	50,520	234,878

備考1：表中の前年度繰越額及び翌年度繰越額は、繰越明許費である。

2：一般会計における翌年度繰越額と繰越財源との差額（34,100千円）は、未収入特定財源である。

3：病院事業会計にて、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,524千円は、過年度損益勘定留保資金にて補填した。

2. 令和元年度一般会計歳入款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額		額計		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に収入済額の増減(C)-(A)	予算現額に収入済額の割合(C)/(A)	調定額に収入済額の割合(C)/(B)	1人当り収入済額(5,038)	1世帯当り収入済額(2,643)
	当初予算額	補正予算額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比							
1. 町税	701,091	0	701,091	9.5%	701,991	9.6%	699,421	9.6%	689	1,881	1,670	99.8%	99.6%	138,829	264,631
2. 地方譲与税	41,537	1,932	43,469	0.6%	43,469	0.6%	43,469	0.6%	0	0	0	100.0%	100.0%	8,628	16,447
3. 利子割交付金	730	△ 29	701	0.0%	701	0.0%	701	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	139	265
4. 配当割交付金	3,720	△ 250	3,470	0.1%	3,470	0.0%	3,470	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	689	1,313
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,380	△ 258	2,122	0.0%	2,122	0.0%	2,122	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	421	803
6. 地方消費税交付金	92,588	△ 879	91,709	1.2%	91,709	1.3%	91,709	1.3%	0	0	0	100.0%	100.0%	18,203	34,699
7. 自動車取得税交付金	8,132	588	8,720	0.1%	8,720	0.1%	8,720	0.1%	0	0	0	100.0%	100.0%	1,731	3,299
8. 環境性能割交付金	2,872	208	3,080	0.1%	3,080	0.1%	3,080	0.1%	0	0	0	100.0%	100.0%	611	1,165
9. 地方特例交付金	600	4,213	4,813	0.1%	4,813	0.1%	4,813	0.1%	0	0	0	100.0%	100.0%	955	1,821
10. 地方交付税	1,520,000	406,426	1,926,426	26.2%	1,926,426	26.4%	1,926,426	26.4%	0	0	0	100.0%	100.0%	382,379	728,879
11. 交通安全対策特別交付金	1,400	134	1,534	0.0%	1,534	0.0%	1,534	0.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	304	580
12. 分担金及び負担金	15,159	△ 2,593	12,566	0.2%	12,374	0.2%	12,374	0.2%	0	0	192	98.5%	100.0%	2,456	4,682
13. 使用料及び手数料	136,410	△ 18,146	118,264	1.6%	117,807	1.6%	117,619	1.6%	8	180	645	99.5%	99.8%	23,346	44,502
14. 国庫支出金	169,958	36,329	206,287	2.8%	204,758	2.8%	204,758	2.8%	0	0	1,529	99.3%	100.0%	40,643	77,472
15. 都支出金	2,802,492	367,605	3,170,097	43.0%	3,118,995	42.7%	3,118,995	42.7%	0	0	51,102	98.4%	100.0%	619,094	1,180,096
16. 財産収入	43,394	23,750	67,144	0.9%	68,062	0.9%	68,062	0.9%	0	0	918	101.4%	100.0%	13,510	25,752
17. 寄付金	1,700	6,739	8,439	0.1%	8,480	0.1%	8,480	0.1%	0	0	41	100.5%	100.0%	1,683	3,208
18. 繰入金	581,502	△ 257,708	323,794	4.4%	320,338	4.4%	320,338	4.4%	0	0	3,456	98.9%	100.0%	63,584	121,202
19. 繰越金	30,000	124,613	154,613	2.1%	154,613	2.1%	154,613	2.1%	0	0	0	100.0%	100.0%	30,689	58,499
20. 諸収入	424,335	3,051	427,386	5.8%	421,812	5.8%	421,809	5.8%	0	3	5,577	98.7%	99.9%	83,725	159,595
21. 町債	100,000	△ 9,397	90,603	1.2%	90,603	1.2%	90,603	1.2%	0	0	0	100.0%	100.0%	17,984	34,280
歳入合計	6,680,000	686,328	7,366,328	100.0%	7,305,877	100.0%	7,303,116	100.0%	697	2,064	63,212	99.1%	99.9%	1,449,603	2,763,190

3. 令和元年度一般会計歳出款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額		算正		額計		予算決定後増加額		予算現額		支出済額		翌年度繰越額 明細繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	1人当り 支出済額 (5,038)	1世帯 当り 支出済額 (2,643)
	金額	構成比	予算額	補正	金額	構成比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比					
1. 議会費	94,726	1.4	707		95,433	1.3	0	0	95,433	1.3	94,564	1.3	0	869	99.1	18,770	35,779
2. 総務費	752,264	11.3	223,388		975,652	13.2	0	1,251	976,903	13.3	958,401	13.6	0	18,502	98.1	190,234	362,619
3. 民生費	1,385,804	20.7	79,278		1,465,082	19.9	0	680	1,465,762	19.9	1,409,914	20.0	0	55,848	96.2	279,856	533,452
4. 衛生費	502,707	7.5	16,661		519,368	7.1	0	0	519,368	7.1	501,400	7.4	0	17,968	96.5	99,524	189,709
5. 農林業費	973,483	14.6	△ 13,832		959,651	13.0	0	700	960,351	13.0	906,953	12.8	34,100	19,298	94.4	180,022	343,153
6. 商工業費	454,134	6.8	△ 15,279		438,855	6.0	0	0	438,855	6.0	429,241	6.1	0	9,614	97.8	85,201	162,407
7. 土木費	1,284,244	19.2	△ 3,152		1,281,092	17.4	0	0	1,281,092	17.4	1,237,788	17.5	0	43,304	96.6	245,690	468,327
8. 消防費	317,565	4.8	149,105		466,670	6.3	0	0	466,670	6.3	453,709	6.4	0	12,961	97.2	90,057	171,664
9. 教育費	684,107	10.3	△ 95,079		589,028	8.0	0	140	589,168	8.0	564,864	8.0	0	24,304	95.9	112,121	213,721
10. 災害復旧費	350	0.0	346,850		347,200	4.7	0	0	347,200	4.7	293,176	4.1	50,520	3,504	84.4	58,193	110,925
11. 公債費	215,211	3.2	△ 610		214,601	2.9	0	0	214,601	2.9	214,577	3.1	0	24	100.0	42,592	81,187
12. 諸支出金	805	0.0	0		805	0.0	0	0	805	0.0	517	0.0	0	288	64.2	103	196
13. 予備費	14,600	0.2	△ 1,709		12,891	0.2	0	△ 2,771	10,120	0.1	0	0.0	0	10,120	0.0	0	0
歳出合計	6,680,000	100.0	686,328		7,366,328	100.0	0	0	7,366,328	100.0	7,065,104	100.0	84,620	216,604	95.9	1,402,363	2,673,139

4. 令和元年度普通会計歳入歳出性質別分析表 (決算統計数値)

《歳入》

(単位：千円)

区 分		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較	
			%		%		%
1	町 税	699,421	9.5	704,042	10.7	△4,621	△0.7
2	地方譲与税	43,469	0.6	29,373	0.5	14,096	48.0
3	利子割交付金	701	0.0	963	0.0	△262	△27.2
4	配当割交付金	3,470	0.1	3,197	0.1	273	8.5
5	株式等譲渡所得割交付金	2,122	0.0	2,573	0.0	△451	△17.5
6	地方消費税交付金	91,709	1.3	95,818	1.5	△4,109	△4.3
7	自動車取得税交付金	8,720	0.1	17,386	0.3	△8,666	△49.8
8	環境性能割交付金	3,081	0.0	—	—	3,081	—
9	地方特例交付金	4,813	0.1	914	0.0	3,899	426.6
10	地方交付税	1,926,426	26.3	1,786,524	27.2	139,902	7.8
内 訳	普通交付税	1,643,858	22.4	1,585,111	24.2	58,747	3.7
	特別交付税	282,568	3.9	201,413	3.0	81,155	40.3
11	交通安全対策特別交付金	1,534	0.0	1,310	0.0	224	17.1
12	分担金及び負担金	12,373	0.2	22,872	0.4	△10,499	△45.9
13	使用料	115,756	1.6	131,057	2.0	△15,301	△11.7
14	手数料	23,739	0.3	23,397	0.4	342	1.5
15	国庫支出金	207,094	2.8	171,137	2.6	35,957	21.0
16	都支出金	3,486,690	47.5	2,959,781	45.1	526,909	17.8
17	財産収入	68,062	0.9	54,975	0.8	13,087	23.8
18	寄付金	8,480	0.1	5,560	0.1	2,920	52.5
19	繰入金	320,338	4.4	205,005	3.1	115,333	56.3
20	繰越金	162,092	2.2	180,636	2.8	△18,544	△10.3
21	諸収入	57,324	0.8	62,154	0.9	△4,830	△7.8
22	町債	90,603	1.2	100,000	1.5	△9,397	△9.4
歳入合計		7,338,017	100	6,558,674	100	779,343	11.9

《歳出》

(単位：千円)

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較		
1 人件費	871,529	12.3	870,873	13.6	656	0.1	
	職員給	512,690	7.2	505,799	7.9	6,891	1.4
2 物件費	1,662,351	23.4	1,483,514	23.2	178,837	12.1	
3 維持補修費	55,530	0.8	64,060	1.0	△8,530	△13.3	
4 扶助費	444,930	6.3	446,066	7.0	△1,136	△0.3	
5 補助費等	796,972	11.2	790,452	12.4	6,520	0.8	
6 普通建設 事業費	1,343,788	18.9	1,280,499	20.1	63,289	4.9	
内 訳	補助事業費	45,184	0.6	8,761	0.1	36,423	415.7
	単独事業費	1,298,604	18.3	1,271,738	20.0	26,866	2.1
7 災害復旧 事業費	304,573	4.3	28,303	0.4	276,270	976.1	
8 公債費	214,004	3.0	212,226	3.3	1,778	0.8	
内 訳	元利償還金	214,003	3.0	212,223	3.3	1,780	0.8
	一時借入金 利	1	0.0	3	0.0	△2	△66.7
9 積立金	510,307	7.2	332,767	5.2	177,540	53.4	
10 投資及び 出資金	7,000	0.1	8,000	0.1	△1,000	△12.5	
11 貸付金	5,305	0.1	0	0.0	5,305	100.0	
12 繰入金	876,817	12.4	879,822	13.7	△3,005	△0.3	
歳出合計	7,093,106	100.0	6,396,582	100.0	696,524	10.9	

※ 決算統計（地方財政状況調査）

全国の地方公共団体が、国からの統一した基準に基づいて、一斉に行う調査。従って「3. 令和元年度一般会計歳出款別一覧表」までの「一般会計単純合計」と比べ科目間の移動を行っている。

また、この調査では、決算統計上、普通会計（①一般会計 ②都民の森会計 ③山のふるさと村会計）の純計決算額（①と②、③を単純に合算したものから相互に重複する部分を除いた決算額）により算出することとされている。このため、②と③の運営に用いられる都委託金が①の会計を通じて繰入されるため、この重複する繰入金を控除した後の合計額が、決算統計上の決算額となっている。

5. 地方債の状況

(1) 令和元年度 地方債借入状況 (一般会計)

(単位：千円)

区分 構成比(%)	事業名	同意 年月日	借入日	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	借入金 資金
臨時財政対策債 (計 90,603) (100%)	臨時財政対策債	元. 10. 11	2. 3. 25	90,603	0.005	20年 (3年)	財政融 資資金
借入額合計				90,603			

○臨時財政対策債は、国の通達により、全団体利率見直し（10年毎）となる。

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末 現在高	令和元年度中 発行額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度末 現在高
過疎対策事業債	8,270	0	5,335	2,935
減税補てん債	18,498	0	4,610	13,888
臨時財政対策債	2,016,123	90,603	168,645	1,938,081
都貸付金（振興基金）	143,057	0	24,200	118,857
合計	2,185,948	90,603	202,790	2,073,761

6. 主要な財政分析指標の推移

年度	公債費 負担比率	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	実質収支比率	標準財政規模 (千円)
27	7.2	0.323 (0.317)	74.0	8.9	2,613,327
28	6.5	0.317 (0.312)	73.5	8.7	2,587,678
29	6.3	0.312 (0.306)	74.5	7.0	2,564,048
30	5.9	0.304 (0.295)	76.9	6.4	2,550,058
元	6.0	0.297 (0.289)	74.3	7.5	2,580,734

7. 財政指標の状況 (平成30年度確定数値・いずれも基準以下となっている。)

<健全化判断比率>

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質 赤字の比率	全ての会計の実質赤 字の比率	公債費及び公債費 に準じた経費の比 重を示す比率	地方債残高のほか一 般会計等が将来負担 すべき実質的な負担 を捉えた比率
奥多摩町	—	—	5.9	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」については、赤字額がないため「—」で表示する。

<公営企業ごとの資金不足比率>

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足がないため、「—」で表示する。

以上の両比率は、平成30年度の確定数値を示しており、令和元年度は報告書作成時点で算出されないため、翌年度の報告となる。

8. 地方交付税

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額	2,404,883	2,369,894	34,989	1.5
	臨時財政対策債 振替相当額	90,603	121,472	△ 30,869	△ 25.4
	錯誤措置額	0	0	0	—
	計 (臨時財政対策債 振替(控除)後)	2,314,280	2,248,422	65,858	2.9
	基準財政収入額	668,384	663,309	5,075	0.8
	錯誤措置額	0	2	△ 2	—
	計	668,384	663,311	5,073	0.8
	交付基準額	1,645,896	1,585,111	60,785	3.8
	調整額	△ 2,038	0	△ 2,038	—
	交付額	1,643,858	1,585,111	58,747	3.7
特別交付税	282,568	201,413	81,155	40.3	

(2) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)	
個別 算定 経費	消 防 費	139,047	139,815	△ 768	△ 0.5	
	土 木 費	道路橋梁費(面積)	25,955	26,529	△ 574	△ 2.2
		道路橋梁費(延長)	32,697	35,308	△ 2,611	△ 7.4
		公 園 費	2,795	2,774	21	0.8
		下 水 道 費	107,647	102,716	4,931	4.8
		その他の土木費	13,075	13,083	△ 8	△ 0.1
	教 育 費	小 学 校 費	37,804	39,261	△ 1,457	△ 3.7
		中 学 校 費	18,796	21,258	△ 2,462	△ 11.6
		その他の教育費	89,517	80,873	8,644	10.7
	厚 生 費	社 会 福 祉 費	122,108	115,619	6,489	5.6
		保 健 衛 生 費	206,793	207,221	△ 428	△ 0.2
		高齢者保健福祉費	346,771	339,437	7,334	2.2
		清 掃 費	48,836	47,976	860	1.8
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	12,468	12,308	160	1.3
		林野水産行政費	66,586	51,870	14,716	28.4
		商 工 行 政 費	16,719	16,634	85	0.5
	総 務 費	徴 税 費	34,981	36,391	△ 1,410	△ 3.9
		戸籍住民基本台帳費	19,154	16,562	2,592	15.7
		地 域 振 興 費	144,001	153,143	△ 9,142	△ 6.0
	地域の元気創造事業費	45,090	45,262	△ 172	△ 0.4	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	161,265	153,612	7,653	5.0		
小 計	1,692,105	1,657,652	34,453	2.1		

(単位：千円)

経費の種類		令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)
公債費	財源対策債償還費	1,826	2,018	△ 192	△ 9.5
	減税補てん債償還費	5,902	7,740	△ 1,838	△ 23.7
	臨時税収補てん債償還費	0	1,508	△ 1,508	皆減
	臨時財政対策債償還費	171,936	171,447	489	0.3
	過疎対策事業債償還費	138,194	126,911	11,283	8.9
	小計	317,858	309,624	8,234	2.7
包括算定経費	包括算定経費・人口	261,613	268,013	△ 6,400	△ 2.4
	包括算定経費・面積	133,307	134,605	△ 1,298	△ 1.0
	小計	394,920	402,618	△ 7,698	△ 1.9
振替前需要額 計		2,404,883	2,369,894	34,989	1.5
臨時財政対策債振替相当額		90,603	121,472	△ 30,869	△ 25.4
合計		2,314,280	2,248,422	65,858	2.9

※合計については、臨時財政対策債振替（控除）後の額としている。

(3) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)	
市町村 民税	均等割	個人分	6,468	6,491	△23	△0.4
		法人分	10,854	10,861	△7	△0.1
	所得割	161,251	161,086	165	0.1	
	法人税割	5,533	13,835	△8,302	△60.0	
固定資産税	土地	60,002	60,974	△972	△1.6	
	家屋	59,350	58,521	829	1.4	
	償却資産	98,559	98,689	△130	△0.1	
軽自動車税		11,518	11,155	363	3.3	
軽自動車税環境性能割		578	0	578	皆増	
市町村たばこ税		14,271	13,994	277	2.0	
鉱産税		3,230	3,145	85	2.7	
利子割交付金		0	0	0	0.0	
配当割交付金		3,005	2,720	285	10.5	
株式等譲渡所得割交付金		2,627	2,691	△64	△2.4	
地方消費税交付金		80,103	81,531	△1,428	△1.8	
市町村交付金		93,660	96,454	△2,794	△2.9	
自動車取得税交付金		5,585	9,956	△4,371	△43.9	
環境性能割交付金		5,167	0	5,167	皆増	
地方揮発油譲与税		8,064	8,200	△136	△1.7	
自動車重量譲与税		20,684	20,781	△97	△0.5	
森林環境譲与税		14,361	0	14,361	皆増	
交通安全対策特別交付金		1,457	1,539	△82	△5.3	
地方特例交付金		2,057	686	1,371	199.9	
合 計		668,384	663,309	5,075	0.8	

9. 基金の状況

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基 金 額	1,414,892,000 円	78,011,000 円	1,492,903,000 円

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基 金 額	1,099,226,000 円	△90,478,000 円	1,008,748,000 円

(3) 特定目的基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
公共施設整備基金	838,023,000 円	△132,197,000 円	705,826,000 円
社会福祉基金	41,894,000	1,251,000	43,145,000
教育文化振興基金	25,794,000	△2,899,000	22,895,000
観光施設等整備基金	385,538,000	4,303,000	389,841,000
庁舎建設基金	600,204,000	152,789,000	752,993,000
学校教育施設整備基金	4,980,000	2,760,000	7,740,000
森林環境整備基金	0	14,361,000	14,361,000
防災減災基金	0	167,006,000	167,006,000
計	1,896,433,000	207,374,000	2,103,807,000

(4) 定住促進基金の運用状況

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
土 地 等	0 円	0 円	0 円
現 金	70,008,000	517,000	70,525,000
計	70,008,000	517,000	70,525,000

(5) 定額運用基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
国民健康保険高額医療費貸付基金	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円
小口事業資金融資基金	20,000,000	—	20,000,000

10. 出資による権利

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
東京都森林組合出資金	24,000,000円	－円	24,000,000円
東京都農業信用基金協会出資金	1,100,000	－	1,100,000
(公財)東京都農林水産 振興財団出捐金	26,685,000	－	26,685,000
(公財)東京都しごと財団出捐金	1,500,000	－	1,500,000
奥多摩総合開発株式会社出資金	180,600,000	－	180,600,000
病院事業会計出資金	555,938,000	7,000,000	562,938,000
(一財)都市農山漁村交流 活性化機構出捐金	500,000	－	500,000
奥多摩町社会福祉協議会 福祉基金出資金	15,000,000	△15,000,000	0
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	300,000	－	300,000
地方公共団体金融機構出資金	500,000	－	500,000
一般財団法人 おくたま地域振興財団出捐金	50,000,000	－	50,000,000
一般財団法人 小河内振興財団出捐金	35,000,000	－	35,000,000
計	891,123,000	△8,000,000	883,123,000

11. 債権

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
災害援護貸付金	8,210,500円	4,227,000円	12,437,500円
計	8,210,500	4,227,000	12,437,500

12. 東京都市町村総合交付金

東京都市町村総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて市町村の自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として交付されるもので、今年度は総額で1,687,547千円（対前年度比103,701千円・6.5%の増）が交付された。

・過去5か年の東京都市町村総合交付金の交付状況について

(単位:千円)

年度	項目	財政事情割等	まちづくり 振興割	地域特選 事業枠	政策連携枠 (30年度新設)	計
27		1,030,265	525,200	4,580	—	1,560,045
	対前年度比	50,933 5.2%	△94,800 △15.3%	3,800 554.3%		△39,987 △2.5%
28		1,057,625	497,800	5,390	—	1,560,815
	対前年度比	27,360 2.7%	△27,400 △5.2%	810 17.7%		770 0.05%
29		1,115,887	465,500	1,000	—	1,582,387
	対前年度比	58,262 5.5%	△32,300 △6.5%	△4,390 △81.4%		21,572 1.4%
30		1,055,075	518,693	3,440	6,638	1,583,846
	対前年度比	△60,812 △5.4%	53,193 11.4%	2,440 244.0%	6,638 皆増	1,459 0.1%
元		1,191,700	487,285	2,830	5,732	1,687,547
	対前年度比	136,625 12.9%	△31,408 △6.1%	△610 △17.7%	△906 △13.6%	103,701 6.5%

13. ふるさと納税

・過去3か年のふるさと納税の受付状況について

年 度	件 数	金 額	内 訳
平成29年度	31件	670,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 5件 80,000円 ・森林保全・活用寄付 10件 150,000円 ・上記以外、一般寄付 16件 440,000円
平成30年度	31件	800,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 5件 145,000円 ・森林保全・活用寄付 12件 375,000円 ・上記以外、一般寄付 14件 280,000円
令和元年度	52件	2,095,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 3件 560,000円 ・森林保全・活用寄付 21件 560,000円 ・上記以外、一般寄付 28件 975,000円

契 約 管 財 係

令和元年度の道路や建物などの工事請負契約（30万円以上）の状況は、契約件数が216件（前年度比24件の増）、契約金額が1,353,749千円（前年度比394,873千円の増）であった。

その他道路測量・設計等の委託契約（30万円以上）の状況は、契約件数が86件（前年度比13件の増）、契約金額が314,560千円（前年度比121,736千円の増）であった。

森林再生事業（間伐作業等）委託契約（30万円以上）については、契約件数が41件（前年度比11件の増）、契約金額が223,343千円（前年度比14,850千円の増）であった。

また、水の浸透を高める枝打ち作業委託契約件数は16件（前年度比4件の減）、契約金額が130,035千円（前年度比25,931千円の減）であった。

物品等（30万円以上、修繕、印刷製本を含む）については、契約件数が75件（前年度比6件の増）、契約金額が84,838千円（前年度比15,910千円の減）であった。

なお、工事請負契約（30万円以上）216件のうち34件を指名競争入札により行ったが、入札における起工額に対する落札価格の比率は平均で95.63%であった。

町有財産の主な取得としては、宅地等の寄附・売買のほか、いなか暮らし支援住宅、町営若者住宅に活用できる建物等の寄附をいただいた。また、行政財産として、子育て応援住宅、大丹波国際釣場管理棟、奥多摩駅前観光トイレ、障害者地域活動支援センター、若者住宅（小丹波第4（宮ノ下））8戸が建設された。

指定管理者制度については、「奥多摩町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」に基づき、新たに古里診療所を指定管理施設とし、当該指定管理者を令和元年9月1日からとする決定をした。

1. 町有財産の状況

(単位: m²)

区 分	土 地 (面 積)	建 物			
		木 造	非 木 造	計	
土地及び建物	10,876,581	23,597	47,435	71,032	
内 訳	行政財産	258,892	16,905	39,652	56,557
	普通財産	10,617,689	6,692	7,783	14,475

令和元年度中に取得した主な財産について

① 土 地 (普通財産)

契約等年月日	所 在 地	地 積 (m ²)	地 目	取得方法
R1.6.10	境 1131-8 他	1,119.00	山 林	寄 附
R1.9.11	氷川 194-1	819.83	宅 地	売 買
R1.10.1	丹三郎 192-1 他	1,750.00	畑	売 買
R1.12.27	白丸 271-2 他	323.66	宅地・畑	売 買

② 土地 (行政財産)

契約等年月日	所在地	地積 (㎡)	地目	取得方法
R1.8.8	海澤 912-9 他	402.10	宅地・公衆用道路	寄附
R1.8.26	氷川 1309-1	428.00	宅地	寄附

③ 建物 (普通財産)

契約等年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構造	取得方法	備考
R1.8.15	氷川 1774	37.19	木造 1 階建	寄附	居宅
R1.9.11	氷川 194-1	484.46	鉄骨造 2 階建	売買	店舗 (青梅信用金庫 奥多摩支店)
R1.9.12	小丹波 369-4	61.98	木造 1 階建	寄附	居宅

④ 建物 (行政財産)

竣工年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構造	建築価格 (円)	備考
R2.2.20	川井 710-1	81.90	木造 2 階建	19,843,243	町営子育て応援住宅 (川井松葉)
R2.2.28	大丹波 114	447.50	鉄骨造 2 階建	205,161,000	大丹波国際釣場管理棟
R2.2.28	氷川 210	81.47	木造 1 階建	58,289,000	奥多摩駅前観光トイレ
R2.3.27	棚澤 378-4	207.22	鉄骨造 2 階建	141,746,000	奥多摩町障害者地域 活動支援センター
R2.3.27	小丹波 468	462.56	木造 2 階建	158,257,000	若者住宅(小丹波 第4(宮ノ下)) 8戸

(2) 財産価格審議会開催状況 (合計 7 回 14 案件)

○令和元年 5 月 31 日 1 案件、6 月 26 日 1 案件、7 月 29 日 1 案件、8 月 30 日 2 案件
11 月 19 日 1 案件、令和 2 年 1 月 23 日 1 案件、3 月 24 日 7 案件

2. 指名業者選定委員会開催状況

※ 3 月分については、通年業務委託を含む (150 件)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回数	1	2	1	1	1	0	1	2	1	1	1	1	13
提出件数	19	18	19	14	13	0	25	26	28	29	25	168	384

3. 入札参加資格審査件数（東京電子自治体共同運営電子調達サービス）

工 事

工事審査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	6
変更・継続	8	8	5	4	5	3	9	15	9	5	8	11	90
合計	9	10	5	4	5	4	9	15	9	7	8	11	96

物 品

物品審査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	2	1	0	2	0	1	1	1	1	0	0	1	10
変更・継続	5	9	4	6	10	9	13	24	9	8	10	8	115
合計	7	10	4	8	10	10	14	25	10	8	10	9	125

4. 契約の状況

(単位:千円)

契約種別	総 数		内 容			
	件数	金 額 (消費税等含)	指名競争入札		随 意 契 約	
			件数	金 額 (消費税等含)	件数	金 額 (消費税等含)
工 事 (30万円以上)	216	1,353,749	34	938,962	182	414,787
測量設計委託 (30万円以上)	43	118,734	8	31,742	35	86,992
その他の委託 (30万円以上)	43	195,826	5	16,777	38	179,049
森林再生委託 (30万円以上)	41	223,343	0	0	41	223,343
水の浸透を高める 枝打ち作業委託 (30万円以上)	16	130,035	0	0	16	130,035
物品(修繕・印刷製本 含む) (30万円以上)	75	84,838	11	43,732	64	41,106
合 計	434	2,106,525	58	1,031,213	376	1,075,312

(1) 工事契約の内訳 (30万円以上)

(単位:千円)

種類	契約の方法	計		指名競争入札		随意契約	
		件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
土 木		123	467,196	10	193,109	113	274,087
建 築		22	737,467	12	692,495	10	44,972
下 水 道		18	19,864	1	3,597	17	16,267
そ の 他		53	129,222	11	49,761	42	79,461
合 計		216	1,353,749	34	938,962	182	414,787

(2) 物品・修繕・印刷製本契約の内訳 (30万円以上)

(単位:千円)

品 名	件 数	金 額 (消費税等含)
備 品	30	50,131
消 耗 品	2	3,224
そ の 他	1	612
修 繕	33	21,925
印 刷 製 本	9	8,946
合 計	75	84,838

5. 主要備品購入 (単価 100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	件 名	数量	金額 (消費税等含)	主 管 課
R1.5.24	庁用自動車購入	1台	2,872,800	総務課
R1.5.24	庁用自動車購入 その2	1台	2,322,000	総務課
R1.6.7	高齢者見守りシステム機器購入	1式	1,792,800	福祉保健課
R1.6.12	ポンプ自動車購入	1台	19,800,000	総務課
R1.8.26	小型動力消防ポンプ購入	1台	1,825,200	総務課
R1.11.1	庁用自動車 (議長車) 購入	1台	4,394,500	総務課
R2.1.22	消防団員用固定型デジタル簡易無線機購入	1式	3,217,500	総務課
R2.1.22	地域備蓄用食料購入	1式	2,728,000	総務課
R2.1.22	庁用自動車 (観光産業課車) 購入	1台	1,154,450	総務課
R2.2.3	障害者地域活動支援センター備品購入	1式	1,997,600	福祉保健課

6. 月別工事請負・委託契約件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工 事	指名競争	1	3	4	4	1	6	0
	随 契	6	11	10	8	12	4	41
	計	7	14	14	12	13	10	41
委 託	指名競争	1	0	1	5	2	0	1
	随 契	4	5	6	5	4	6	11
	計	5	5	7	10	6	6	12
合 計		12	19	21	22	19	16	53
		11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
工 事	指名競争	4	5	6	0	0	34	
	随 契	14	20	12	32	12	182	
	計	18	25	18	32	12	216	
委 託	指名競争	1	0	2	0	0	13	
	随 契	10	7	7	5	3	73	
	計	11	7	9	5	3	86	
合 計		29	32	27	37	15	302	

7. 指定管理者導入状況

- 指定管理者選定委員会 平成31年4月22日開催
・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	古里診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	令和元年9月1日から 令和4年3月31日まで

奥多摩町指定管理者選定委員会設置要綱第2条第1項1号の規定による。

- 指定管理者選定委員会 令和元年10月1日開催
・指定管理施設の運営改善について

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	奥多摩町特産物加工体験施設 (鴨足草)	株式会社 ライフエンターテインメント	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで

8. 行政財産使用料審査会

○令和2年1月30日開催

- 議題：①奥多摩町白丸デイサービスセンター使用料免除について
②奥多摩町高齢者在宅サービスセンター使用料免除について
③峰谷蓄養池の使用料免除について
④栃寄養魚池施設の使用料免除について
⑤大丹波国際釣場の使用料改定について
⑥令和元年台風第19号の災害により被災または影響を受けた指定管理施設の使用料減額について
- ・おくたまコミュニティセンター（もえぎの湯）
 - ・川井キャンプ場
 - ・氷川キャンプ場
 - ・奥多摩町特産物加工販売施設（四季の家）
 - ・鳩の巣荘
 - ・日原溪流釣場
 - ・大丹波国際釣場
 - ・氷川国際釣場
 - ・奥多摩町特産物加工体験施設（鴨足草）
 - ・大沢国際釣場
 - ・丹縄亭
- ⑦青目立不動尊休み処の休業に関する使用料減額について
⑧奥多摩町交流宿泊体験施設（やすら樹の宿ねんぼう）の使用料改定について

○令和2年3月30日開催

- 議題：①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、おくたまコミュニティセンター（奥多摩温泉もえぎの湯）の休業に関する使用料減額について

若者定住推進係

当町の最大の課題は、過疎化による少子高齢化で、今後見込まれる人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題であることから、生産年齢人口と年少人口の構成比率を改善する対策が必要である。

そのための最大の対策は「少子化対策」と「定住化対策」であり「少子化対策」と「定住化対策」の推進は、高齢化対策や地域コミュニティの活性化につながり、高齢化率が高く、地域コミュニティが低下しつつある地域が増加している当町においては、この二つの事業が最重要施策として必要である。

このようなことから、平成27年度にスタートした第5期奥多摩町長期総合計画（前期基本計画）の将来像「人 森林（もり） 清流 奥多摩魅力発信！～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～」の実現を図るために、先導的な役割を果たす戦略的な取り組みとして設定された「奥多摩創造プロジェクト」を具現化するため、各種事業を推進した。特に「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」、二つの柱と①出会い・暮らし、②子育て・教育、③仕事、④住まいの4つの施策に基づき、各事業を展開した。

なお、平成31年4月1日から課名を若者定住化対策室から若者定住推進課へと改め、課長の係長兼務が解かれ、課長、係長、係員の3名体制となったことに伴い、町営若者住宅、若者用空家バンク・空家バンク、空家対策、分譲地事業などが環境整備課より移管された。

1 少子化対策の推進

(1) 子育て・定住応援総合窓口

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

相談内容	件数
1 子ども・子育て支援推進事業等	45
2 定住応援補助金等	78
3 定住化対策事業の相談	899
① 町営若者住宅	152
② 町営住宅	47
③ 公営住宅	53
④ 空家バンク・若者用空家バンク	230
⑤ 分譲地	47
⑥ いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅	186
⑦ 移住体験住宅	57
⑧ 子育て応援住宅	93
⑨ 就労に関する相談	19
⑩ 就学に関する相談	15
4 空家等の相談	213
① 所有物件に関する相談	128

② 空家等活用促進事業交付金に関する相談	85
5 その他	0
合 計	1,235 (前年677)

(2) 奥多摩に暮らしたい人登録バンク登録状況 (令和2年3月31日現在)

登録者所在地	世帯数	人数
1 都外	146	510
2 東京都内	193	619
① 西多摩地域	56	155
② 多摩地域 (西多摩以外の市町村)	70	253
③ 区部	67	211
④ 島しょ	0	0
合 計	339 (前年314)	1,129 (前年1,049)

(3) 「奥多摩に暮らしたい人登録バンク」に登録された方の移住状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

種 別	世帯数	人 数 (子どもの数)	内 訳
町営若者住宅	1	4 (2)	町営若者住宅 (小丹波第4 (宮ノ下)) : 1世帯
町営住宅	—	—	
公営住宅	—	—	
空家バンク 若者用空家バンク	—	—	
分譲地	—	—	
いなか暮らし支援住宅 若者定住応援住宅	1	5 (3)	境地内: 1世帯 (いなか暮らし支援住宅)
子育て応援住宅	—	—	
その他	—	—	
合 計	2	9 (5)	

※ 子どもとは満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者とする。

2 定住化対策の推進

(1) 移住・定住相談会

少子高齢化対策事業の一環として、奥多摩町へ移住・定住を希望する方を対象に移住・定住相談会を実施した。移住・定住相談会では、移住・定住の相談から福祉・教育・就労までワンストップで相談ができるよう、町内の法人や企業の担当者、ハローワークの職員など13団体21名の方の参加をいただき、就労相談を実施した。

内 容

日 時：平成31年4月13日（土）10時～15時

会 場：奥多摩文化会館

参加者等

- ・参加者 75人
- ・スタッフ（企業等）13団体 21人
- ・スタッフ（町職員）20人

(2) 空家などの相談・実績

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

相 談 内 容	件 数
1 事業全般（問合せのみ）	181
2 空家等活用促進事業交付金	16
3 空家の活用について（空家バンク含む）	16
① 寄 附	12
② 売 買	2
③ 賃 貸	2
④ 家の処分等	0
⑤ 用地の取得など	0
4 その他	0
合 計	213 (前年51)

(3) 空家等活用促進事業交付金

①交付金件数

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

交 付 金 内 訳	件 数
① 寄 附	12
② 若者用空家バンク登録	2
③ 空家バンク登録	2
④ 町営住宅の用に供する場合	0
⑤ その他	0
合 計	16 (前年6)

②寄附物件詳細

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

番号	申請者	種別(数)	地番	合計現況 面積(m ²) ※1	交付金額(円) ※2
1	保科 吉治	土地(1)	留浦 1316-3	660.99	100,000
2	田草川 孝	土地(2)	氷川 1828-1	154.80	1,000,000
3	竹内 幸雄	土地(1) 建物(1)	氷川 1774-6 氷川 1774	128.09 37.19	500,000
4	佐々木 修	土地(1)	小丹波 904-4	175.20	1,000,000
5	木村 学	土地(1)	氷川 1309-1	428.00 (持分2分の1)	500,000
6	木村 厚	土地(1)	氷川 1309-1	428.00 (持分2分の1)	500,000
7	郡司 直子	建物(1)	氷川 1309-1	95.04	953,000
8	荻原 純子	土地(3) 建物(1)	海澤 912-9 海澤 912-9	402.10 108.34	2,286,000
9	中村 恭子	土地(3)	川井 633-1	218.00	1,000,000
10	宿谷 義明 (丸山 明) (中野 明美)	土地(1) 建物(1)	小丹波 369-4 小丹波 369-4	305.06 65.28 (3名共有名義)	1,620,000
11	武田 早苗	土地(1) 建物(1)	小丹波 457-4 小丹波 457	170.01 149.14	1,500,000
12	中島 みき	土地(3) 建物(1)	梅澤 37-1 梅澤 37	1,826.78 91.72	917,000
	合計	土地(18) 建物(6)		4,469.03 546.71	11,876,000

※1 評価証明書の現況面積による。

※2 交付金額の算定値は実測による。

③若者用空家バンクに登録した物件詳細

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積(m ²)	交付金額(円)
1	賃貸	土地・建物	氷川 1370-35	87.99	750,000
2	売買	土地・建物	小丹波 507-2	133.85	500,000
	合計			221.84	1,250,000

④空家バンクに登録した物件詳細 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
1	売買	土地・建物	白丸 41-1	139.94	100,000
2	売買	土地・建物	大丹波 261	210.77	100,000
	合計			350.71	200,000

⑤その他 (公共の用に供する場合) (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
—	—	—	—	—	—
	合計			—	—

⑥空家等活用促進事業交付金実績 (寄附物件)

形態	年度	件数	種別	合計現況面積 (㎡) ※1	交付金額 (円) ※2
寄附物件	27	5	土地 (11) 建物 (10)	1,582.15 612.15	7,710,000
	28	5	土地 (6) 建物 (8)	855.83 487.97	5,590,000
	29	3	土地 (4) 建物 (3)	573.31 319.40	3,610,000
	30	4	土地 (3) 建物 (5)	441.94 483.04	5,280,000
	元	12	土地 (18) 建物 (6)	4,469.03 546.71	11,876,000
	合計	29	土地 (42) 建物 (32)	7,922.26 2,449.27	34,066,000

※1 評価証明書の現況面積による。

※2 交付金額の算定値は実測による。

⑦空家等活用促進事業交付金実績（若者用空家バンク）

形態	年度	件数	種別	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
若者用空家バンク	27	2	賃貸 (1) 売買 (1)	81.17 135.88	1,000,000
	28	1	賃貸 (1) 売買 (0)	120.82 0	500,000
	29	1	賃貸 (0) 売買 (1)	0 129.44	500,000
	30	1	賃貸 (0) 売買 (1)	0 62.00	500,000
	元	2	賃貸 (1) 売買 (1)	87.99 133.85	1,250,000
	合計	7	賃貸 (3) 売買 (4)	289.98 461.17	3,750,000

⑧空家等活用促進事業交付金実績（空家バンク）

形態	年度	件数	種別	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
空家バンク	27	2	賃貸 (0) 売買 (2)	0 146.13	200,000
	28	2	賃貸 (1) 売買 (1)	93.99 95.98	200,000
	29	0	賃貸 (0) 売買 (0)	0 0	0
	30	0	賃貸 (0) 売買 (0)	0 0	0
	元	2	賃貸 (0) 売買 (2)	0 350.71	200,000
	合計	6	賃貸 (1) 売買 (5)	93.99 592.82	600,000

(4) 一般寄附

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

番号	申込者	種別 (数)	地番	合計現況 面積 (㎡) ※1	備考
—	—	—	—	—	
	合計	—		—	

(5) 定住サポーター関係

①調査関係

平成30年度調査後の変動や調査漏れを補完（補正）するため、定住サポーターによる補完調査を実施した。（調査については、通年適宜実施した。）

- ・実施日：令和元年7月12日～令和元年8月30日
- ・定住サポーター人数：計48名

②空家件数など

(令和2年3月31日現在)

空家など	空家件数	活用件数
① 調査待ち	18	—
② 土地のみ	27	16
③ 土地・建物	308	141
④ 建物のみ	98	15
合計	451	172

(6) 若者定住応援補助金等交付事業

①若者定住応援補助金利用状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【令和元年度交付対象者】								
定住応援補助金 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	事業の種類	利子 補給 申請	補助金交付額（円）	
町内	Uターン	Iターン						
○	—	—	43歳	5.27	新築住宅	有	2,000,000	
○	—	—	48歳	6.26	改修住宅	無	772,200	
○	—	—	28歳	7.2	新築住宅	有	2,000,000	
—	—	○	27歳	8.13	中古住宅	無	2,000,000	
—	○	—	27歳	3.26	新築住宅	有	2,000,000	
○	—	—	42歳	3.30	新築住宅	有	2,000,000	
○	—	—	45歳	3.31	中古住宅	有	2,000,000	
5件	1件	1件						
合計		7件						12,772,200

②若者定住応援補助金実績

- ・期間：平成22年度～平成30年度
- ・件数：70
- ・補助金交付累計額：124,870,138円
- ・令和元年度含む累計件数：77
- ・令和元年度含む補助金交付累計額：137,642,338円

③若者定住応援利子補給利用状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【令和元年度利子補給対象者】							
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
○	—	—	43歳	5.27	元.7～2.3	9	62,800
○	—	—	28歳	7.2	元.7～2.3	9	123,800
2件	0件	0件					
合計		2件					186,600
【平成28年度から平成30年度までの利子補給対象者】							
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
10件	1件	1件					
合計		12件					805,100
【令和元年度合計利子補給対象者】							
合計		14件					991,700

④利子補給実績

○期間：平成8年度～平成21年度

- ・利子補給者累計数：82
- ・若者住宅資金利子補給累計額：46,142,900円

○期間：平成22年度～平成30年度

- ・利子補給者累計数：39
- ・若者定住応援利子補給累計額：12,251,500円

○期間：平成8年度～令和元年度

- ・利子補給者累計数：123
- ・利子補給累計総額：59,386,100円

⑤【フラット35】子育て支援型

子育て支援について、積極的な取組を行う地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する地方公共団体による補助金交付などの財政的支援とあわせて【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度。

- ・協定締結日：平成30年11月1日
- ・協定の有効期間：令和2年3月31日まで（有効期間満了日の前月末日までに別段の意思表示がなかった場合は、有効期間を1年間更新するものとし、以後も同様とする。）
- ・【フラット35】の借入金利から：年▲0.25%
- ・【フラット35】S併用の場合：年▲0.55%
- ・【フラット35】全国一斉相談会
 - I. 日 時：令和元年7月6日（土）10時～16時
 会 場：ABCハウジングワールド立川
 参加者等：参加者 3組6人、スタッフ（町職員）1人
 - II. 日 時：令和元年11月23日（日）10時～16時
 会 場：ABCハウジングワールド立川
 参加者等：参加者 3組6人、スタッフ（町職員）1人

⑥【フラット35】子育て支援型利用状況

【フラット35】子育て支援型対象者区分			申請時の年齢	申請受付年月日
町内	Uターン	Iターン		
○	—	—	42歳	7.2
1件	0件	0件		
合 計		1件		

(7) 定住対策用地等の取得

①土地

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

契約等年月日	所在地	現況地目 (数)	合計面積 (㎡) ※1	金 額 (円)
10.1	丹三郎 164 他	畑 (3)	1,750.00	17,532,652
10.1	小丹波 374	畑 (1)	386.00	3,109,461
合 計		畑 (4)	2,136.00	20,642,113

※1 契約書の面積による。

(8) 移住体験住宅

町では、過疎化による少子高齢化対策の一環として、若者の定住を促進するため、奥多摩町に移住を考えている方が生活体験できる住宅を整備した。

この移住体験住宅をいなか暮らし支援住宅として入居募集を行い、いなか暮らし支援住宅に申込みためには、この移住体験住宅を利用していることが資格要件となる。

①移住体験住宅（留浦峯）詳細

住 所	奥多摩町留浦 900 番地 1 (JR 青梅線奥多摩駅 15.7km 車で約 35 分)
土地規模	宅地：131.13 m ² (約 39.67 坪)
建物規模	延床面積：居宅 166.11 m ² (約 50.26 坪)
間取り等	木造亜鉛葺 2 階建て：6K、室 (むろ) 1 階：和室 (約 8 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 3 畳) 洋室 (約 6.0 帖、約 3.0 帖)、洗面所、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども (満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯
申込み期間	平成 31 年 4 月 25 日 (木) から令和元年 6 月 28 日 (金)
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
利 用 料	4 日間：10,000 円、5 日から 7 日目 2,500 円/日
応募状況等	・問い合わせ件数：56 件 ・利用申込：2 世帯 ・利用件数：2 世帯 ・本申込：0 世帯
最終候補者	○結 果： 申込無

(9) いなか暮らし支援住宅

町では、過疎化による少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、住宅などを譲与 (無償) する「いなか暮らし支援住宅」を整備した。

このいなか暮らし支援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として 15 年間以上継続で定住した場合に、住宅等を譲与 (無償) する。

①いなか暮らし支援住宅（氷川除ヶ野）詳細

住 所	奥多摩町氷川 452 番地 (JR 青梅線奥多摩駅 1.3km 徒歩約 18 分)
土地規模	宅地：218.18 m ² (約 66.01 坪)
建物規模	延床面積：居宅 97.00 m ² (約 29.34 坪)
間取り等	木造亜鉛葺平屋：6DK、物置 1 棟 居宅：和室 (約 6 畳、約 8 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 4.5 畳) 洋室 (約 3.0 帖)、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども (満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯
申込み期間	①第 1 回募集：平成 31 年 4 月 25 日 (木) から令和元年 6 月 28 日 (金) ②第 2 回募集：令和元年 12 月 5 日 (木) から令和 2 年 1 月 24 日 (金)
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
使 用 料	6,000 円/年
応募状況等	①仮申込：6 世帯 本申込：0 世帯 ②仮申込：6 世帯 本申込：0 世帯
最終候補者	○結 果： 申込無

②いなか暮らし支援住宅（留浦峯）詳細

住 所	奥多摩町留浦 900 番地 1（JR 青梅線奥多摩駅 15.7km 車で約 35 分）
土地規模	宅地：131.13 m ² （約 39.67 坪）
建物規模	延床面積：居宅 166.11 m ² （約 50.26 坪）
間取り等	木造亜鉛葺 2 階建て：6K、室（むろ） 1 階：和室（約 8 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 3 畳）洋室（約 6.0 帖、約 3.0 帖）、洗面所、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間等	①移住体験申込期間：平成 31 年 4 月 25 日（木）から令和元年 6 月 28 日（金） ②申込期間：令和元年 12 月 5 日（木）から令和 2 年 1 月 24 日（金）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	1,000 円／年
応募状況等	①移住体験：2 世帯 本申込：0 世帯 ②仮 申 込：8 世帯 本申込：2 世帯
最終候補者	○結 果：3 人家族（大人 1 人、子ども 2 人（19 歳、高校 1 年生）） ○決 定：令和 2 年 3 月 3 日

③いなか暮らし支援住宅（境梅久保）詳細

住 所	奥多摩町境 530 番地 2（JR 青梅線奥多摩駅 3.3km 車で約 6 分）
土地規模	宅地：276.94 m ² （約 83.79 坪）
建物規模	延床面積：居宅 87.50 m ² （約 26.47 坪）
間取り等	木造瓦葺 2 階建て：4DK、物置、駐車場 2 台付 1 階：DK、和室（約 8 畳、約 6 畳）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（約 8.0 帖）、和室（約 6 畳）、ベランダ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	平成 31 年 4 月 25 日（木）から令和元年 6 月 28 日（金）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	23,000 円／年
応募状況等	仮申込：7 世帯 本申込：1 世帯
最終候補者	○結 果：4 人家族（大人 2 人、子ども 2 人（未就学児）、第 3 子妊娠中） ○決 定：令和元年 8 月 21 日

④いなか暮らし支援住宅贈呈式

贈呈式年月日 （入居年月日）	内 容	対 象 者
—	—	—

⑤実績

入居年月日 引渡年月日 (予定)	内 容	対 象 者 (入居当時)
平成27年 7月28日 令和12年 7月28日以降	いなか暮らし支援住宅 (梅沢)	橋 本 永 吾 (6人家族)
平成27年 9月25日 令和12年 9月25日以降	いなか暮らし支援住宅 (海沢)	井 田 孝 之 (5人家族)
平成30年 4月18日 令和15年 4月18日以降	いなか暮らし支援住宅 (日原)	糸 賀 久 貴 (2人家族)
令和 2年 2月20日 令和17年 2月20日以降	いなか暮らし支援住宅 (境梅久保)	関 大 樹 (5人家族)

(10) 若者定住応援住宅

町では、少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、住宅などを譲与（無償）する「若者定住応援住宅」を整備した。

この若者定住応援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、住宅等を譲与（無償）する。

①若者定住応援住宅（氷川小留浦）詳細

住 所	奥多摩町氷川 1309 番地 (JR 青梅線奥多摩駅 1.8km 徒歩約 23 分)
土地規模	宅地：約 300.00 m ² (約 90.75 坪)
建物規模	木造亜鉛葺 2 階建て 延床面積：居宅 95.01 m ² (約 28.74 坪)
間取り等	1 階：K、和室(6 畳)、洋室(7.5 帖)、納戸(3.0 帖)、洗面所、風呂、トイレ 2 階：和室(6 畳、6 畳)
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	令和元年 12 月 5 日（木）から令和 2 年 1 月 24 日（金）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
使用料	13,000 円/月
応募状況等	仮申込：7 世帯 本申込：0 世帯
最終候補者	○結 果： 申込無

②若者定住応援住宅（氷川登計）詳細

住 所	奥多摩町氷川 892 番地 (JR 青梅線奥多摩駅 1.4km 徒歩約 22 分)
土地規模	宅地：360.33 m ² (約 109.02 坪)
建物規模	延床面積：居宅 106.20 m ² (約 32.13 坪)
間取り等	木造亜鉛葺平屋建て：4DK 1 階：DK、和室 (約 6 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 8 畳)、洗面所、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	令和元年 12 月 5 日（木）から令和 2 年 1 月 24 日（金）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。

	(地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
使用料	13,000円/月
応募状況等	仮申込：8世帯 本申込：0世帯
最終候補者	○結果：申込無

③若者定住応援住宅贈呈式

贈呈式年月日 (入居年月日)	内 容	対 象 者
平成31年 4月 1日 (平成31年 3月30日)	若者定住応援住宅 (海沢上野)	今林ロサリィタパン (9人家族)

④実績

入居年月日 引渡年月日 (予定)	内 容	対 象 者 (入居当時)
平成28年 6月 6日 令和13年 6月 6日以降	若者定住応援住宅 (小丹波寸庭平)	塩野義典 (2人家族)
平成28年12月28日 令和13年12月28日以降	若者定住応援住宅 (小丹波ヲタギ下)	松崎匡晃 (10人家族)
平成30年 3月24日 令和15年 3月24日以降	若者定住応援住宅 (氷川長畑)	小池 稔 (5人家族)
平成31年 3月30日 令和16年 3月30日以降	若者定住応援住宅 (海沢上野)	今林ロサリィタパン (9人家族)

3 町営若者住宅・子育て応援住宅

(1) 町営若者住宅・子育て応援住宅の整備状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
町営若者住宅（栃久保除ヶ野）	平成11年度	3（2）	木造2階建	設置時は町営住宅（戸建）として建設。経過措置により（）内戸数は町営住宅（戸建）住宅
	平成12年度	3（1）		
	平成13年度	2（1）		
	平成14年度	2（0）		
町営若者住宅（海沢）	平成21年度	9	木造2階建	若者向け集合住宅
町営若者住宅（川井）	平成25年度	1	木造2階建	若者向け戸建住宅
町営若者住宅（小丹波第1（宮ノ下））	平成27年度	8	耐火2階建	若者向け集合住宅
	平成28年度	4	木造2階建	若者向け集合・戸建住宅
町営若者住宅（棚沢坂下）	平成28年度	3	木造2階建	若者向け集合住宅
町営若者住宅（小丹波第2（桜久保））	平成29年度	4	木造2階建	若者向け集合住宅
町営若者住宅（大丹波南平）	平成29年度	3	木造2階建	若者向け集合住宅
町営若者住宅（南氷川）	平成30年度	3	木造2階建	若者向け集合住宅
町営若者住宅（小丹波第3（南ノ原））	平成30年度	4	木造2階建	若者向け集合住宅
町営子育て応援住宅（小丹波寸庭平）	平成30年度	1	木造2階建	若者向け戸建住宅
町営若者住宅（小丹波第4（宮ノ下））	平成31年度	8	木造2階建	若者向け戸建住宅
町営若者住宅（海沢第2）	平成31年度	1	木造2階建	若者向け戸建住宅
町営子育て応援住宅（川井松葉）	平成31年度	1	木造2階建	若者向け戸建住宅
計		56		

(2) 町営若者住宅募集関係

定住化対策の一環として、若者の定住を促進するため、一般的な賃貸住宅よりも低額な家賃設定とした住宅を整備した。

①町営若者住宅（小丹波第4（宮ノ下））詳細

所在地	奥多摩町小丹波 468 番地（JR 青梅線古里駅約 250m 徒歩約 3 分）
構造	木造 2 階建（延床面積 57.82 m ² ）
間取り	メゾネットタイプ：2LDK 1 階：LDK 14.87 m ² （約 9.2 帖）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（6.0 帖、6.0 帖）、ベランダ
募集戸数	8 戸（戸建てタイプ 8 棟 8 戸）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
住宅使用料	33,000 円／月
共益費	500 円／月
住宅保証金	使用料の 2 か月分（66,000 円）
駐車場使用料	3,000 円／月（1 世帯 1 台まで使用可）
駐車場保証金	駐車場使用料の 2 か月分（6,000 円）
申込期間	①第 1 回募集：平成 31 年 4 月 13 日（土）から令和元年 6 月 14 日（金）まで ②第 2 回募集：令和元年 7 月 1 日（月）から令和元年 8 月 30 日（金） ③第 3 回募集：令和元年 9 月 12 日（木）から令和元年 10 月 15 日（火）まで
条件	入居申込時における世帯主が 40 歳以下の夫婦、50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯。（夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む）
応募状況等	申込：10 件
入居決定者	101 号室：2 人家族（大人 1 人、子ども 1 人） 102 号室：3 人家族（夫婦、子ども 1 人） 103 号室：2 人家族（大人 1 人、子ども 1 人） 104 号室：4 人家族（夫婦、子ども 2 人） 105 号室：4 人家族（夫婦、子ども 2 人） 106 号室：4 人家族（夫婦、子ども 2 人） 107 号室：4 人家族（夫婦、子ども 2 人） 108 号室：2 人家族（夫婦）

②町営若者住宅（海沢第 2）詳細

所在地	奥多摩町海沢 912 番地 9（JR 青梅線奥多摩駅 2.2km 徒歩約 28 分）
構造	木造 2 階建（延べ床面積 102.2 m ² ）
間取り	戸建 4LDK 1 階：LDK（約 14.0 帖）・和室（6 畳）・洗面所・バス・トイレ 2 階：洋室 2 部屋（6.0 帖、6.0 帖）・和室（6 畳）
募集戸数	1 戸（戸建てタイプ）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。

	(地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
住宅使用料	33,000 円/月
住宅保証金	使用料の 2 か月分 (66,000 円)
申込期間	令和 2 年度募集
条 件	入居申込時における世帯主が 40 歳以下の夫婦、50 歳以下の者で子ども (満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯。(夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む)。住宅の管理を行えるもの。

(3) 子育て応援住宅

定住化対策の一環として、若者の永住を促進するため、町が新築の町営住宅を整備し、22年間定住した方に土地と建物を譲与(無償)する。

また、この住宅は「子育てしやすい住宅」をコンセプトに事業者に提案を募集し、採用された業者が施工する設計施工業務プロポーザル方式で実施した。

①子育て応援住宅建設条件

- ・建築基準法及びその他関係法令の遵守
- ・住宅瑕疵担保責任保険の加入
- ・住宅性能評価の提出
- ・建設費用は1,700万円以下(消費税込み)
- ・延べ床面積は75㎡以上
- ・設備は、システムキッチン、洗面化粧台、ユニットバス、洋便器(温水洗浄便座付)
- ・窓は複層ガラス

②子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル審査委員会

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

日 時	内 容
7月 8日～ 8月15日	子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル募集 ○条件 ・基本コンセプト「子育てしやすい住宅」を基本にし、税込み1,700万円で建設する。(延べ床面積は75㎡以上で、居室は3部屋以上とし、住宅性能評価書の提出、住宅瑕疵担保責任保険の加入などを条件とした。) ○8事業者募集(提案 2社 ●辞退 6社)
8月16日	委員採点
8月20日	子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル審査委員会事業者を決定 ・河村工務店
8月21日	町長へ審査結果報告・決定
9月17日	河村工務店辞退 ※建設費用、工期等(年度内に建設できない為)により辞退した。
9月20日	第2回子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル審査委員会今後の方針を決定 ※条件付き(年度内建設完了)で第2候補事業者を決定
10月 3日	第2候補事業者である(有)長田工務店に決定
10月 9日	工事着手

2月20日	工事完了
2月22日	内覧会
2月28日	入居

③子育て応援住宅（川井松葉）詳細

住 所	奥多摩町川井 710 番地 1（JR 青梅線川井駅 650m 徒歩約 8 分）
土地規模	宅地：170.48 m ²
建物規模	延床面積：居宅 81.9 m ²
間取り等	木造 2 階建て：2LDK、駐車場付（2 台分）、地場産材（腰壁、扉、カウンター）83 m ² 1 階：LDK 28.91 m ² （約 17.5 帖）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（約 10.0 帖、約 7.5 帖）、バルコニー
条 件	居住する世帯主が 43 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	平成 31 年 4 月 13 日（土）から令和元年 5 月 20 日（月）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	50,000 円／月（子ども（中学生以下）1 人につき、月額 5,000 円減額）
応募状況等	本申込：2 世帯（多摩地区 2 世帯）
入居決定者	○第 1 入居候補者決定：令和元年 7 月 11 日 大人 2 人、子ども 2 人（未就学児 2 人） ○第 1 入居候補者辞退：令和元年 8 月 29 日 ※家庭事情等（夫が通勤できない為）により辞退した。 ○第 2 入居候補者決定：令和元年 10 月 3 日 大人 2 人、子ども 1 人（未就学児 1 人） ○入居日：令和 2 年 2 月 28 日 ○結 果：4 人家族 大人 2 人、子ども 2 人（未就学児 2 人） ※入居決定後 1 名出産

④子育て応援住宅贈呈式

贈呈式年月日 (入居年月日)	内 容	対 象 者
—	—	—

⑤実績

入居年月日 引渡年月日（予定）	内 容	対 象 者 (入居当時)
平成 31 年 3 月 27 日 令和 23 年 3 月 27 日以降	子育て応援住宅（小丹波寸庭平）	藤居 太輔 (3 人家族)
令和 2 年 2 月 28 日 令和 24 年 2 月 28 日以降	子育て応援住宅（川井松葉）	鈴木 勇太朗 (4 人家族)

4 定住対策事業の委託・工事等

(1) 定住対策用地・住宅管理委託等

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額(円)	完了年月日	
定住対策用地(小丹波地内) 草刈伐採業務委託	小丹波 316 番地 3	シルバー人材センター	5.14	
	草刈伐採業務1式	25,409	5.17	
定住対策用地(小丹波桜久保) 草刈伐採業務委託	小丹波 162 番地 1 他	シルバー人材センター	6.3	
	草刈伐採業務1式	60,843	6.4	
定住対策用地(氷川登計) 草刈伐採業務委託	氷川 892 番地	シルバー人材センター	6.11	
	草刈伐採業務1式	11,272		
定住対策用地(小丹波地内) 防草シート張作業委託	小丹波 316 番地 3	シルバー人材センター	6.12	
	防草シート張1式	9,960		
定住対策用地(小丹波竹ノ平) 草刈伐採業務委託	小丹波 316 番地 3	シルバー人材センター	9.6	
	草刈伐採業務1式	37,514	9.12	
定住対策用地(海沢上野) 屋外清掃委託	海沢 895 番地 15	シルバー人材センター	9.27	
	清掃作業1式	33,992		
定住対策用住宅(海沢上野) 物件調査業務委託	海沢 895 番地 15	河村工務店	10.7	都:50% 町:50%
	物件調査業務1式	100,000		
パンフレット等 PR 業務委託	青梅梅郷地区・柚木地区	シルバー人材センター	9.26	
	PR 件数 196 件	9,440		
定住対策用地(氷川登計) 草刈伐採業務委託(その2)	氷川 892 番地	シルバー人材センター	9.30	
	草刈伐採業務1式	21,108		
定住対策用住宅(小丹波竹ノ平) 物件調査業務委託	小丹波 369 番地 4	河村工務店	10.10	都:50% 町:50%
	物件調査業務1式	100,000		
定住対策用住宅(氷川小留浦) 物件調査業務委託	氷川 1309 番地	河村工務店	10.9	都:50% 町:50%
	物件調査業務1式	100,000		
定住対策用地(小丹波南ノ原) 草刈伐採業務委託	小丹波 97 番地他	シルバー人材センター	11.21	
	草刈伐採業務1式	15,764		
定住対策用地(大氷川・留浦) 草刈り伐採業務委託	氷川 354 番地・留浦 620 番地	シルバー人材センター	12.24	
	草刈伐採業務1式	22,410		
定住対策用地(氷川南氷川) 屋外清掃等業務委託	氷川 1492 番地 2	シルバー人材センター	1.21	
	清掃作業1式	24,579		
定住対策用住宅(梅沢東平) 物件調査業務委託	梅沢 37 番地	河村工務店	3.13	都:50% 町:50%
	物件調査業務1式	100,000		
定住対策用住宅(小丹波宮ノ下) 物件調査業務委託	小丹波 457 番地 4	河村工務店	3.12	都:50% 町:50%
	物件調査業務1式	100,000		
定住対策用住宅(海沢上野) 屋外清掃等業務委託	海沢 895 番地 15	シルバー人材センター	3.23	
	清掃作業1式	14,062		
空家活用チラシ作成業務委託	氷川 215 番地 6	(有)あつぷ印刷工房	3.30	
	チラシ作成業務1式	66,000		
奥多摩町子育て・定住応援情報パンフレット・チラシ作成業務委託	氷川 215 番地 6	(有)あつぷ印刷工房	11.27	
	パンフレット作成業務1式他	1,299,100	3.30	
若者定住応援補助金(商品券)利用ガイドマップ作成業務委託	氷川 215 番地 6	(株)ミゲル	3.31	
	利用ガイドマップ作成業務1式	198,000		
計	20 件	2,349,453 円		

(2) 測量委託等

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

件名	委託箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
川井地内定住促進用地現況測量委託	川井 633 番 3 他	(株) 奈賀里測量設計	7.26
	現況測量 A=14,500 m ²	2,622,117	8.9
氷川(南氷川)地内若者住宅測量業務委託	氷川 1492 番 1 他	(株) 武藤一級建築士設計事務所	11.18
	測量面積 A=650 m ²	499,510	12.16
梅沢地内用地測量委託	梅沢 36 番 2 他	(有) 若林測量設計	12.18
	測量面積 A=1,000 m ²	239,541	1.8
氷川(南氷川)地内若者住宅造成設計(地質調査)業務委託	氷川 1520 番 1	(株) 武藤一級建築士設計事務所	1.7
	地質調査 N=1 箇所	700,000	1.20
定住対策用地(小丹波桜久保)境界設置業務委託	小丹波 167 番 4 他	多摩測地	3.26
	境界設置 N=16 点	198,000	
定住対策用地(小丹波宮ノ下)境界設置業務委託	小丹波 472 番 12	多摩測地	3.27
	境界設置 N=8 点	110,000	
定住対策用地(川井竹の花)境界設置業務委託	川井 390 番 1	多摩測地	3.27
	境界設置 N=6 点	110,000	
境(水根)地内分筆測量業務委託	境 1157 番他	多摩測地	2.5
	境界測量 A=900 m ²	396,073	3.13
小丹波(竹ノ平)地内現況測量委託	小丹波 387 番 1 他	多摩測地	1.29
	現況測量 A=2,500 m ²	495,000	3.3
氷川(南氷川)地内若者住宅造成設計業務委託	氷川 1492 番 1 他	(株) 武藤一級建築士設計事務所	1.6
	造成設計業務 1 式	2,618,000	2.21
氷川(栃久保)地内境界確定測量業務委託	氷川 1825 番 1 他	(有) 若林測量設計	1.27
	現況測量 A=420 m ²	341,477	3.13
氷川(栃久保)地内分筆測量業務委託	氷川 1774 番 1	多摩測地	3.27
	測量業務 1 式	145,424	
丹三郎地内用地測量委託	丹三郎 164 番他	(有) 若林測量設計	1.27
	現況測量 A=4,800 m ²	496,815	3.23
丹三郎地内用地測量委託(その2)	丹三郎 171 番他	(有) 若林測量設計	3.27
	測量業務 1 式	173,800	
氷川(栃久保)地内境界確定測量業務委託(その2)	氷川 1774 番 6 他	多摩測地	1.29
	境界設置 N=8 点	462,000	3.23
計	15 件	9,607,757 円	

(3) 空家バンク物件調査業務委託

委託件名	委託場所	請負業者名	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額	完了年月日	
奥多摩町空家バンク及び若者用空家バンク物件調査業務委託	奥多摩町管内一円	奥多摩総合開発(株)	—	
	空き家物件詳細調査 5 件	367,000 円	—	

(4) 町営若者住宅建設事業委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額(円)	完了年月日	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅造成工事監理業務委託	小丹波468番地	(株)武藤一級建築士設計事務所	5.7	
	工事監理業務一式	1,297,080	9.13	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅建設工事監理業務委託	小丹波468番地	(株)武藤一級建築士設計事務所	9.12	
	工事監理業務一式	2,035,000	3.19	
計	2件	3,332,080円		

(5) 定住対策住宅工事

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額(円)	完了年月日	
定住対策用住宅(留浦峯)設備補修工事	留浦900番地1	新堀建設工業(株)	7.9	
	水栓補修N=1箇所	32,400		
寄付物件(川井竹の花)建物解体撤去工事	川井390番地	(株)大橋組	8.2	都:50万円補助
	解体撤去工S=123.5㎡	2,101,788	9.13	
寄付物件(氷川小留浦)住宅補修工事	氷川1309番地	河村工務店	11.8	
	天井補修A=4坪	195,030		
寄付物件(大氷川)解体工事	氷川354番地	シルバー人材センター	12.9	
	解体工1式	80,796	12.10	
定住対策用住宅(海沢上野)屋根補修工事	海沢895番地15	シルバー人材センター	2.21	
	屋根補修工N=1箇所	41,765		
寄付物件(海沢上野)住宅補修工事	海沢895番地15	河村工務店	12.13	都:50% 町:50%
	外壁塗装S=270㎡他	6,015,900	2.28	
定住対策用地(氷川小留浦)フェンス補修工事	氷川1309番地	新堀建設工業(株)	3.30	
	転落防止柵設置L=15m	199,100		
定住対策用地(境梅久保)補修工事	境530番地2	新堀建設工業(株)	2.21	
	転落防止柵設置L=10m	372,900	3.16	
定住対策用住宅(峰谷)補修工事	留浦900番地1	新堀建設工業(株)	3.9	
	給湯機設置N=1台	344,300	3.30	
計	9件	9,383,979円		

(6) 奥多摩町子育て応援住宅事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額(円)	完了年月日	
奥多摩町子育て応援住宅建設工事	川井710番地1	(有)長田工務店	10.9	
	住宅建設工事1式	19,000,000	2.20	
奥多摩町子育て応援住宅建設附帯工事	川井710番地1	(有)長田工務店	11.7	
	転落防止柵設置L=21.3m	843,243	12.4	
奥多摩町子育て応援住宅建設附帯工事(その2)	川井710番地1	(有)長田工務店	3.6	
	駐車場部補修A=13㎡	150,000		
計	3件	19,993,243円		

(7) 町営若者住宅建設事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額(円)	完了年月日	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅造成工事	小丹波468番地	朝日建設(株)	4.26	
	擁壁工・給排水施設工他	47,850,480	8.30	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅建設工事(その1)	小丹波468番地	(株)山田工務店	9.12	
	木造4戸・床面積231.28㎡	76,725,000	2.28	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅建設工事(その2)	小丹波468番地	(有)長田工務店	9.12	
	木造4戸・床面積231.28㎡	77,000,000	2.28	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅造成附帯工事	小丹波468番地	朝日建設(株)	1.29	
	野外卓・ゴミ置場設置工他	4,796,000	3.27	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅建設附帯工事(その1)	小丹波468番地	(株)山田工務店	2.28	
	TV設備工他	1,837,000	3.27	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅建設附帯工事(その2)	小丹波468番地	(有)長田工務店	2.28	
	地盤改良工他	2,695,000	3.27	
小丹波(宮ノ下)地内若者住宅造成附帯工事	小丹波468番地	朝日建設(株)	3.30	
	飛出し注意看板2箇所他	198,660		
計	7件	211,102,140円		

5 視察対応・報道対応など

(1) 行政視察対応

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

対応年月日	団体名	参加者数	視察内容
5月20日	東京都副町村長会	副町村長12名	奥多摩町の取組について
5月27日	全国町村会政務調査会行政委員会	町村長12名	定住推進事業について
7月23日	高知県田野町	職員2名	空家対策事業について
10月10日	群馬県甘楽町議会 総務文教常任委員会	議員6名	定住化対策事業について
		職員2名	
11月20日	徳島県佐那河内村議会	議員7名 事務局1名	移住・定住施策について

11月24日	熊本県上益城郡町村会	町長 5名 事務局 3名	奥多摩町の取り組みについて
11月25日 11月26日	多摩都市構想研究会	顧問 1名 副会長 1名 理事 2名 監事 2名	奥多摩町の状況・空家の現状と定住化の取組について
2月5日	新潟県出雲崎町議会	議員 10名	子育て支援、若者定住支援策について
合計	8件	66名	

(2) テレビ取材対応 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

放映年月日	報道機関名	内容
10月8日	Paravi「パパジャニWEST」	若者定住応援住宅について(梅沢地内)
12月26日	テレビ朝日 「羽鳥慎一モーニングショー」	いなか暮らし支援住宅について(境・留浦地内)
2月25日	テレビ東京「ありえへん∞世界」	若者定住応援住宅・いなか暮らし支援住宅について(海沢・境地内)
合計	3件	

(3) 新聞・雑誌掲載関係 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

掲載年月日	名称	内容
4月2日	読売新聞社	若者定住応援住宅贈呈式について
4月5日	西多摩新聞社	移住・定住相談会について
4月9日	都政新報	若者定住応援住宅贈呈式について
4月11日	朝日新聞社	若者定住応援住宅贈呈式について
4月12日	毎日新聞社	若者定住応援住宅贈呈式について、 移住・定住相談会について
4月12日	西多摩新聞社	若者定住化対策事業について、 若者定住応援住宅贈呈式について、 移住・定住相談会について
4月26日	西多摩新聞社	若者定住化対策事業について
8月24日	ウォールストリートジャーナル	若者定住応援住宅・いなか暮らし支援住宅について
9月19日	西の風新聞社	若者定住化対策事業について
10月31日	BBC ニュース	若者定住応援住宅・いなか暮らし支援住宅について
11月12日	東亜日報	人口減少対策について
12月14日	Locola 2月号	奥多摩町の暮らしについて
1月1日	地方議会人	若者定住化対策事業について

1月 4日	田舎暮らしの本 2月号	第8回住みたい田舎ベストランキングについて
1月28日	こだま 青梅法人会情報誌	若者定住化対策事業について
2月20日	西の風新聞社	第8回住みたい田舎ベストランキングについて
2月28日	西多摩新聞社	子育て応援住宅について
3月 3日	田舎暮らしの本 4月号	移住・定住相談会について
3月14日	住まいの設計	若者定住応援住宅について
合 計	19件	

(4) その他（講演なども含む）（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

対応年月日	名 称	内 容
4月 1日	若者定住化対策事業プレスリリース 6社取材	町長より若者定住化対策事業をプレス 発表
5月23日	私立海城中学校	自治体の人口流出対策について
12月24日	都留文科大学社会学科学生	空き家問題について
2月 5日	福生・羽村倫理法人会 経営者モーニングセミナー	奥多摩町の人口増加大作戦～住みた い・住み続けたいまちおきたまを目指 して～
合 計	4 件	

6 プロジェクトチーム・会議等の開催状況

定住化対策事業等について調査検討を行った。（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

名 称	回 数
少子化・定住化対策プロジェクトチーム会議	2回
町営若者住宅・いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅等選考会議	5回
合 計	7回

7 空家バンク・若者用空家バンク事業

本事業は空家等の有効活用による地域の活性化と定住化の推進を図ることを目的として、空家や空き地を所有されている方に賃貸・売買の物件情報を登録いただき、奥多摩町に定住を希望される方に対して情報を紹介する事業である。

- 累計利用登録件数 373件（空家バンク301件、若者用空家バンク72件）
- 累計物件登録件数 55件（空家バンク44件、若者用空家バンク11件）
- 累計契約成立件数 36件（空家バンク31件、若者用空家バンク5件）
 - ・令和元年度利用登録件数 47件（空家バンク34件、若者用空家バンク13件）
 - ・令和元年度物件登録件数
 - 【土地・建物売買】 3件（空家バンク2件、若者用空家バンク1件）
 - 【土地・建物賃貸】 2件（空家バンク1件、若者用空家バンク1件）
 - ・令和元年度契約成立件数 4件（空家バンク3件、若者用空家バンク1件）

8 空家対策

空家等の活用及び適正な管理に関する基本方針を定め、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、地域の防犯・防災などの問題を解消し、周辺的生活環境の保全、空家等の活用の促進を目的として制定された奥多摩町空家等対策基本条例に基づき、昨年度奥多摩町特定空家等認定審査会を設置し、今年度は第1回の審査会で9件の特定空家等を認定、また新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙上開催とした第2回特定空家等認定審査会では3件の建物を特定空家等候補とした。

○奥多摩町特定空家等認定審査会

委員 10名

任期 平成30年3月1日～令和2年2月29日

開催状況 令和元年11月15日（金） 於：役場2階 庁議室

- 内容
- 1) 奥多摩町空家対策等基本条例第10条第2項の意見聴取について
 - 2) 奥多摩町空家対策等基本条例第9条による実態調査について
 - 3) 認定審査会の今後のスケジュールについて
 - 4) その他

9 町有地の分譲

町有宅地の分譲に伴い、宅地建物取引業者である奥多摩総合開発株式会社と不動産業法による代理契約を締結し、小丹波町有宅地2区画、棚澤1区画の分譲が完了した。

(1) 分譲地の内容

(小丹波竹ノ平)

所在地	小丹波字竹ノ平369番5 (A区画)、369番6 (B区画)	
区画面積	(A区画) 195.15㎡	(B区画) 198.36㎡
分譲価格	(A区画) 4,230,000円	(B区画) 4,162,000円

(棚澤住安戸)

所在地	棚澤字住安戸115番3
区画面積	252.01㎡
分譲価格	4,463,000円

(2) 業務委託内容

委託件名	業務代理委託契約及び専任媒介契約（代理契約）4件
委託業者	奥多摩総合開発株式会社
委託金額	672,000円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

10 少子化・定住化対策事業の実績等

当町の人口は昭和30年の合併以来、毎年減少傾向にあるが、奥多摩創造プロジェクトに基づく各種施策を展開することにより、定住対策関係人口は増加している。令和2年3月31日現在の人口は5,038人で定住対策関係人口は526人おり総人口の10.4%にあたり、年少人口にいたっては、351人の内166人で、実に47.3%が定住対策関係人口となる。

これは、今までに実施してきた各種施策の効果であると推測され、各種少子化・定住化対策事業の成果である。

(1) 定住対策関係人口

①名称別定住対策関係人口

(令和2年3月31日現在)

名称	戸数	定住対策関係人口						
		世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
				子ども ※1	大人 ※2	年少 ※3 (率)	生産年齢 ※4 (率)	老年 ※5 (率)
町営若者住宅	57	53	192	87	105	81 (42.2)	108 (56.2)	3 (1.6)
町営住宅	22	20	45	16	29	10 (22.2)	27 (60.0)	8 (17.8)
公営住宅	44	42	80	12	68	6 (7.5)	50 (62.5)	24 (30.0)
いなか暮らし支援住宅	4	4	17	9	8	8 (47.1)	9 (52.9)	0 (0)
若者定住応援住宅	4	4	23	15	8	12 (52.2)	10 (43.5)	1 (4.3)
子育て応援住宅	2	2	7	3	4	3 (42.9)	4 (57.1)	0 (0)
空家バンク	28	14	30	5	25	4 (13.3)	18 (60.0)	8 (26.7)
若者用空家バンク	4	3	11	6	5	6 (54.5)	5 (45.5)	0 (0)
分譲地	23	21	74	30	44	25 (33.8)	41 (55.4)	8 (10.8)
災害対策用職員住宅等	25	25	47	12	35	11 (23.4)	36 (76.6)	0 (0)
合計	213	188	526	195	331	166 (31.6)	308 (58.5)	52 (9.9)

※1 子ども：満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

※2 大人：子ども以外の者

※3 年少：年少人口（0歳～14歳まで）の者

※4 生産年齢：生産年齢人口（15歳～64歳まで）の者

※5 老年：老年人口（65歳以上）の者

②形態別定住対策関係人口

定住化対策事業による人口は合計で526人となっており、町内人口5,038人の約10.4%を占めている。
(令和2年3月31日現在)

形態	世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
			子ども (率)	大人 (率)	年少 (率)	生産年齢 (率)	老年 (率)
町内転居 ※1	93	247	77 (31.2)	170 (68.8)	61 (24.7)	156 (63.2)	30 (12.1)
Uターン ※2	19	65	31 (47.7)	34 (52.3)	31 (47.7)	34 (52.3)	0 (0)
Iターン ※3	76	214	87 (40.7)	127 (59.3)	74 (34.6)	118 (55.1)	22 (10.3)
合計	188	526	195 (37.1)	331 (62.9)	166 (31.6)	308 (58.5)	52 (9.9)

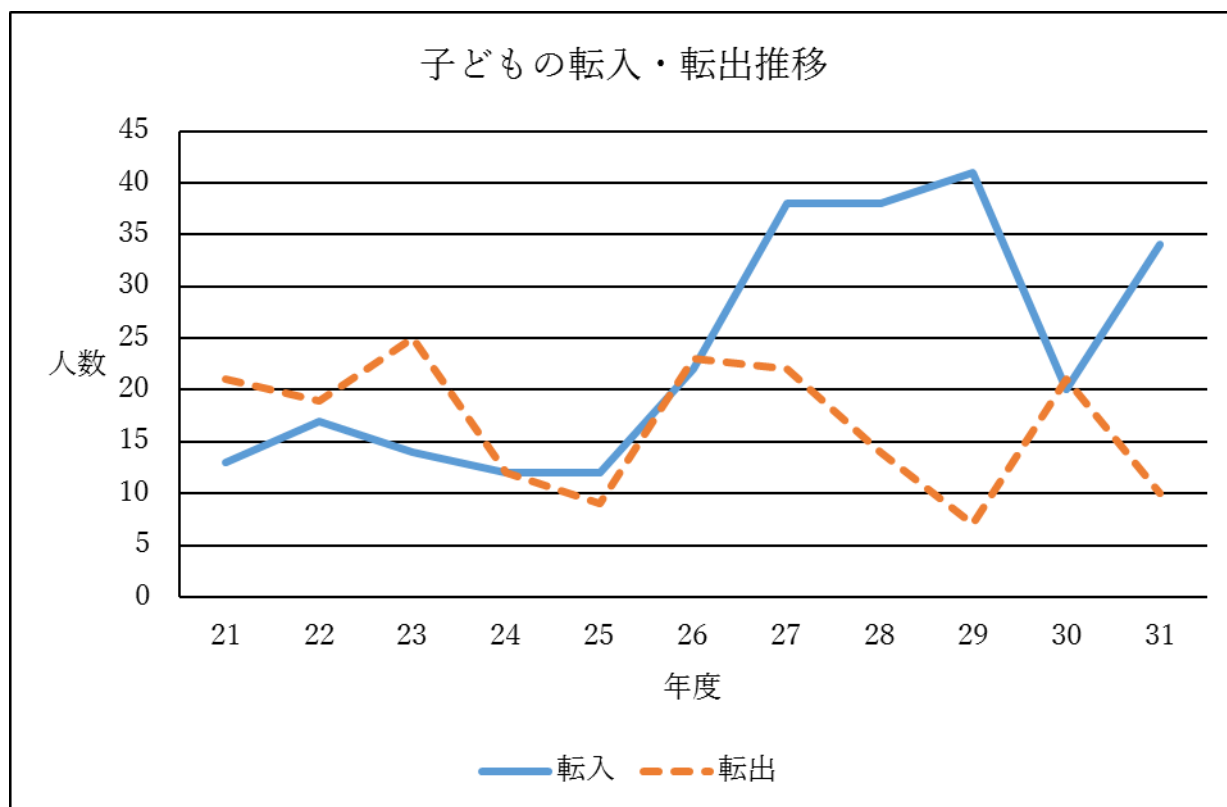
※1 町内転居とは町外転出の抑制のこと

※2 Uターンとは生まれ育った故郷から、都会へ移住した後再び生まれ育った故郷に移住すること

※3 Iターンとは生まれ育った故郷から、故郷とは別の地域に移住すること

③子どもの転入・転出推移

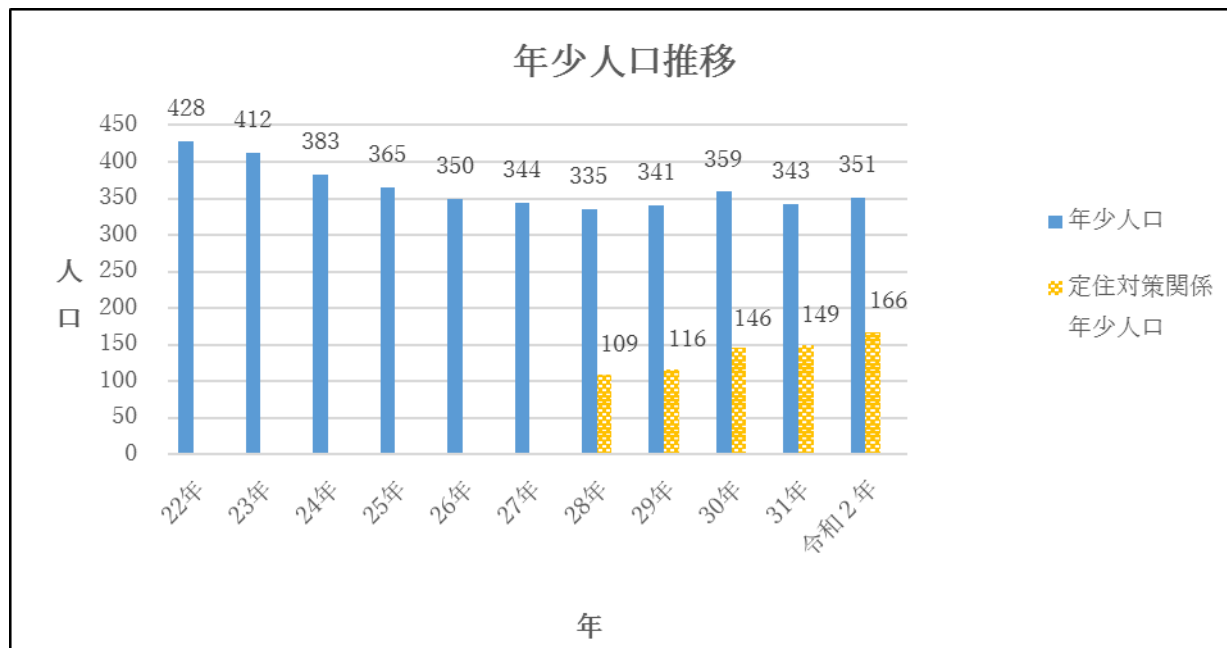
(各年度)



※ 子ども：満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

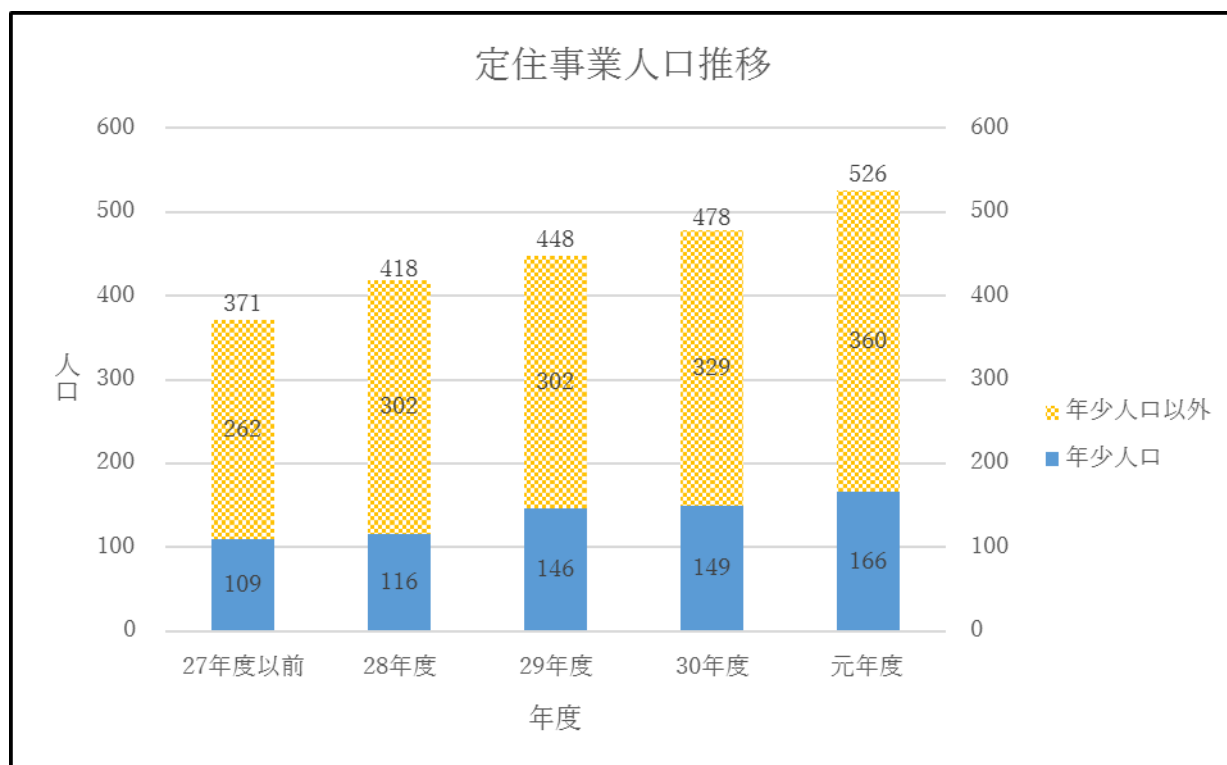
④年少人口の推移

定住対策関係の年少人口は、166人となっており、町内年少人口の351人の47.3%を占めており、年々定住対策関係の年少人口の割合が増加している。
(各年3月31日現在)



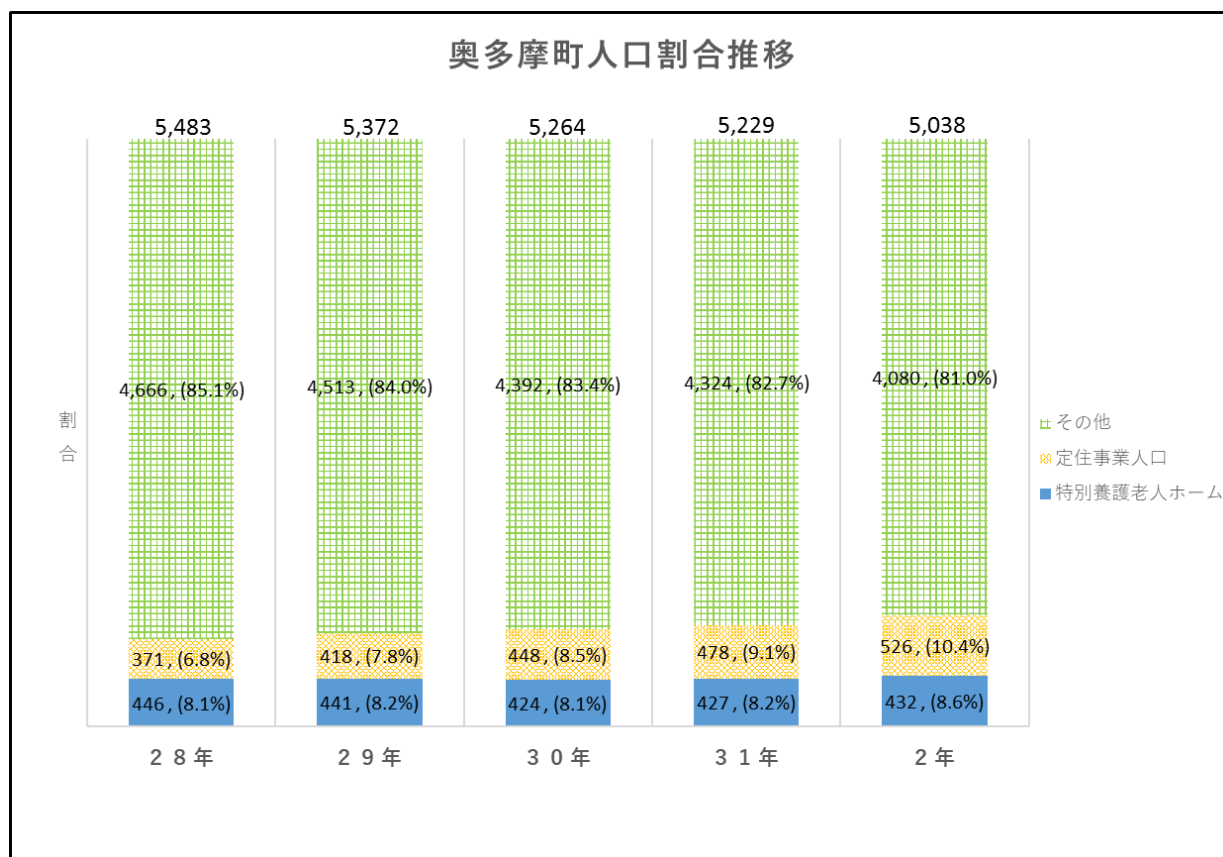
⑤ 定住事業人口推移

(各年度)



⑥奥多摩町人口割合推移

(各年3月31日現在)



庶 務 係

平成31年度は組織改革として、若者定住化対策室を若者定住推進課とし、住宅に関する業務の一部を地域整備課から移管するとともに、専任の係長を設置し、総勢3名での執行体制を整えた。あわせて業務の見直しとして、国民健康保険、後期高齢者医療制度業務を福祉保健課から住民課に、保護司、人権擁護、行政相談に関する事項を住民課から福祉保健課に、住民課生活環境係・クリーンセンター系の業務を住民課から地域整備課に所管替えを行い、地域整備課は環境整備課に課名を改めた。これに伴い、住民課1名減、福祉保健課3名減、地域整備課3名増となった。引き続き、町の行政改革の取り組みの中で、「第4次奥多摩町行政改革大綱及び実施計画」に基づき、定員管理の見直し計画として、課・係の統廃合、各種団体等への職員派遣など適正な定員管理と業務体制の確保に努めている。

平成31年4月1日現在の実職員数は、平成30年度中に一般職6名、医療職2名（看護師）の退職者等があり、平成31年4月1日付で一般職5名、医療職3名（医師1名、看護師2名）を採用し、平成30年4月1日現在から変更なく128名となった。

公益法人等への職員派遣については、法律及び町の派遣条例に基づきグリーンウッド奥多摩、小河内振興財団、おくたま地域振興財団、奥多摩観光協会、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、後期高齢者医療広域連合に各1名、合計6名の派遣を行っていたが、平成31年3月31日をもってグリーンウッド奥多摩、小河内振興財団、奥多摩観光協会への派遣を取りやめ、平成31年度は、おくたま地域振興財団、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、後期高齢者医療広域連合に各1名、合計3名の派遣を行った。

人件費関係については、当町の給与改定の基本となる東京都人事委員会勧告では、給料月額（47円、0.01%）が極めて小さいため改定を見送り、特別給は年間支給月数を0.05月分（4.60月→4.65月）引き上げとなったことから、当町でも改定を実施した。

選挙管理委員会については、7月21日に参議院議員選挙が執行され、投票率は東京都選出、比例代表選出ともに56.71%（前回59.12%）となった。11月17日には、奥多摩町議会議員選挙が執行され、投票率は70.95%（前回74.93%）となった。また、町議会議員選挙において、台風19号の影響により日原街道が通行止めとなったことから、第9投票区のみ執行日の前日である11月16日に投票を行った。

自治会関係については、自治委員会議を年4回開催したほか、過疎化による人口減少が進み、町などから自治会に依頼する各種委員の選出が困難な自治会がみられることから、今後の体制についての検討会を3回開催した。また、平成30年1月に小河内地区において実施された住民アンケートの結果により進められてきた原・川野・留浦・峰谷の4自治会の統合について、20回以上の検討会議の結果、令和2年4月1日から4自治会を統合し、小河内自治会が発足することとなった。

1. 一般職の課別職員構成表

特別職を除く（単位：人）

職名 課名	31.4.1 現在 総数	内 容								性 別	
		院長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	技 師	技 能 労 務	男	女
企画財政課	7		1	1	1	2	1			7	0
若者定住化対策室	3		1		1	0	1			3	0
総務課	(2)				(1)	(1)				(1)	(1)
	12		1	1	5	1	4			10	2
住民課	13		1		2	5	4			7	6
福祉保健課											
	19		1	1	3	3	8	3		8	11
観光産業課	(1)				(1)					(1)	
	14		1		6	4	1		2	13	1
環境整備課	16		1		5	5	3		1	16	0
会計室	2		1				1			1	1
議会事務局	2		1			1				2	0
教育課	12		1	3	2	2	1	1	2	10	2
奥多摩病院	28	1	3			5		19		11	17
計	(3)				(2)	(1)				(2)	(1)
	128	1	13	8	26	29	23	23	5	88	40

() 内は派遣職員数で内数

(平成31年4月1日現在)

2. 研修等

(1) 市町村職員研修（東京都市町村職員研修所）

研修科目			日数	受講者数	研修科目	日数	受講者数		
職層別研修	新任	I期	4	5	経営 自治体	政策法務	3	1	
		II期	2	5	情報処理	エクセル初級	2	1	
	係長（新任）	倫理・メンタル	1	1		エクセル中級	2	1	
		仕事と人のマネジメント	2	3		ワード（実践レイアウトテクニック）	1	2	
	課長（新任）	倫理・ハラスメント・メンタル	1	0		パワーポイント（初級）	1	1	
		管理者の役割	2	2	技術職	工事監理科	3	1	
	問題解決			2	7	実務研修	情報システム調達導入科	2	1
	中堅職員の役割			2	1		固定資産税科（初級）償却資産	1	1
	ベテラン職員の役割			1	1		個人住民税科（初級）	2	2
	要約力			1	1		戸籍事務（初級）	4	1
	係長コーチング			2	1		子育て支援科	1	1
	要約力			1	1		契約科	2	1
	政策形成			3	1		研 特別	メンタルヘルス	1
	アサーティブコミュニケーション（管理・監督者）			1	1	◎延べ受講者数 46人 ◎延べ日数 95日			
CSクレーム対応（管理・監督職）			1	1					

3. 庁舎管理費、災害対策用職員住宅管理費

(1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託)

(単位:円)

工 事 件 名 等	事 業 概 要	請 負 業 者
		事 業 費
庁舎管理用備品(椅子)購入	庁舎管理用備品(椅子)購入	株式会社間坂屋紙店
		574,600

4. 職員健康管理

(1) 職員の健康診断

受診先	日程	受診者数	異常なし	異常あり
奥多摩病院	10月28日	73人	12人(16.4%)	61人(83.6%)
	29日			うち治療中・要治療
	30日			21人(28.8%)
人間ドック	通 年	41人	4人(9.8%)	37人(90.2%) うち治療中・要治療 9人(22.0%)
合 計		114人	16人(14.0%)	98人(86.0%) うち治療中・要治療 30人(26.3%)

(2) 共済組合契約宿泊施設等利用者

契約宿泊施設 25件、パッケージ旅行利用助成 2件、オートキャンプ 3件

(3) 各種大会(出場大会のみ)

第60回市町村職員共済組合野球大会(4月 6日 立川市多摩川緑地野球場) 12人

5. 選挙

(1) 選挙管理委員会等開催状況

開催年月日	議 事 等 内 容	会 場
4月 26日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 委員長・書記長会議	奥多摩文化会館
5月 16日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 定期総会	奥多摩町福祉会館
5月 28日	参議院議員選挙 ～ 委員長・書記長会議	東京都庁
6月 3日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録、参議院議員選挙関連	奥多摩町役場
6月 17日	参議院議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町福祉会館
7月 3日	参議院議員選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町役場
7月 4日	参議院議員選挙 ～ 告示日、関係機関打ち合わせ、氏名等掲示順序のくじ	奥多摩町役場
7月 5日	参議院議員選挙 ～ 期日前投票開始（～7月20日）	奥多摩町役場
7月 19日	参議院議員選挙 ～ 投票管理者等との打ち合わせ	奥多摩町役場
9月 2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録、裁判員候補予定者・検察審査員候補者選定	奥多摩町役場
10月 2日	町議会議員選挙 ～ 立候補予定者説明会	奥多摩町福祉会館
10月 3日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 委員長・書記長会議	瑞穂町
10月 15日	町議会議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議、関係機関打ち合わせ	
11月 1日	町議会議員選挙 ～ 立候補届出事前審査	奥多摩町役場
11月 5日	令和元年度東京都明るい選挙推進大会	府中市府中の森芸術劇場どりーむホール
11月 11日	町議会議員選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町役場
11月 12日	町議会議員選挙 ～ 告示日、立候補届出受付、選挙公報・氏名等掲示順序のくじ	奥多摩町役場
11月 13日	町議会議員選挙 ～ 期日前投票開始（～11月16日）	奥多摩町役場
11月 14日	町議会議員選挙 ～ 選挙立会人選任くじ	奥多摩町役場
11月 15日	町議会議員選挙 ～ 投票管理者等・選挙立会人との打ち合わせ	奥多摩町役場
11月 17日	町議会議員選挙 ～ 投票及び開票日、選挙会	

11月 18日	町議会議員選挙 ～ 当選証書付与式	奥多摩町福祉会館
12月 2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録、町長選挙日程	奥多摩町役場
12月 25日	町選挙管理委員会 ～ 町議会議員選挙異議申立却下	奥多摩町役場
1月 30日	町選挙管理委員会 ～ 町議会議員選挙異議申立却下不服申立 弁明 西多摩郡町村選挙管理委員会 ～ 選挙管理委員研修会	瑞穂町
3月 2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録、町長選挙関連	奥多摩町役場

(2) 選挙人名簿関係

①令和元年6月定時登録（令和元年6月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	240	242	482	第2投票区	170	161	331
第3投票区	456	503	959	第4投票区	239	207	446
第5投票区	78	117	195	第6投票区	257	267	524
第7投票区	627	615	1,242	第8投票区	21	24	45
第9投票区	50	42	92	第10投票区	74	78	152
第11投票区	31	35	66	第12投票区	61	54	115
				合計	2,304	2,345	4,649

②令和元年9月定時登録（令和元年9月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	238	245	483	第2投票区	170	162	332
第3投票区	460	503	963	第4投票区	232	204	436
第5投票区	75	117	192	第6投票区	258	267	525
第7投票区	631	598	1,229	第8投票区	21	23	44
第9投票区	49	42	91	第10投票区	73	78	151
第11投票区	31	35	66	第12投票区	61	54	115
				合計	2,299	2,328	4,627

③令和元年12月定時登録（令和元年12月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	234	239	473	第2投票区	167	164	331
第3投票区	458	505	963	第4投票区	231	203	434
第5投票区	75	116	191	第6投票区	256	265	521
第7投票区	621	592	1,213	第8投票区	21	23	44
第9投票区	49	42	91	第10投票区	74	79	153
第11投票区	31	35	66	第12投票区	61	54	115
				合計	2,278	2,317	4,595

④令和2年3月定時登録（令和2年3月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	231	236	467	第2投票区	168	159	327
第3投票区	457	499	956	第4投票区	230	201	431
第5投票区	72	112	184	第6投票区	255	260	515
第7投票区	620	593	1,213	第8投票区	20	21	41
第9投票区	48	41	89	第10投票区	73	80	153
第11投票区	32	34	66	第12投票区	62	54	116
				合計	2,268	2,290	4,558

（3）在外選挙人名簿登録者数

令和2年3月31日現在

	男	女	計
登録者数	1	2	3
うち、最終住所地における名簿登録者数	0	0	0
うち、本籍地における名簿登録者数	1	2	3

指定在外選挙投票区＝第7投票区

（4）明るい選挙啓発関係

実施年月日	事業概要	会場
6月17日	参議院議員選挙～選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町福社会館
7月4日	参議院議員選挙～期間中ポスター掲示場監視（～7月21日）	
7月5日	参議院議員選挙～期日前投票立会人（～7月20日）	
7月18日～19日	参議院議員選挙～啓発宣伝活動	
7月21日	参議院議員選挙～投票及び開票日	
10月15日	町議会議員選挙～選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	
11月5日	令和元年度東京都明るい選挙推進大会	府中市府中の森芸術劇場どりーむホール
11月12日	町議会議員選挙～期間中ポスター掲示場監視（～11月17日）	
11月13日	町議会議員選挙～期日前投票立会人（～11月16日）	
11月14日～15日	町議会議員選挙～啓発宣伝活動	
11月17日	町議会議員選挙～投票及び開票日	

(5) 参議院議員選挙

・令和元年7月21日執行

A. 東京都選出

① 投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
2,497	0.000	2,497	136	2,633

② 投票区別投票結果（在外選挙人名簿登録者を含む。）

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	242	160	66.12	第 2 投票区	男	170	88	51.76
	女	244	144	59.02		女	162	87	53.70
	計	486	304	62.55		計	332	175	52.71
第 3 投票区	男	459	278	60.57	第 4 投票区	男	235	139	59.15
	女	504	262	51.98		女	204	119	58.33
	計	963	540	56.07		計	439	258	58.77
第 5 投票区	男	77	46	59.74	第 6 投票区	男	258	115	44.57
	女	115	60	52.17		女	266	109	40.98
	計	192	106	55.21		計	524	224	42.75
第 7 投票区	男	632	371	58.70	第 8 投票区	男	21	13	61.90
	女	606	336	55.45		女	24	13	54.17
	計	1,238	707	57.11		計	45	26	57.78
第 9 投票区	男	49	27	55.10	第 10 投票区	男	74	51	68.92
	男	42	27	64.29		女	79	61	77.22
	計	91	54	59.34		計	153	112	73.20
第 11 投票区	男	31	23	74.19	第 12 投票区	男	61	44	72.13
	女	34	23	67.65		女	54	37	68.52
	計	65	46	70.77		計	115	81	70.43
合 計						男	2,309	1,355	58.68
						女	2,334	1,278	54.76
						計	4,643	2,633	56.71

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数	
				東京都	町
1	当	丸川 珠代	自由民主党	1,143,458.963	835.000
2	当	塩村 あやか	立憲民主党	688,234.000	218.000
3	当	たけみ 敬三	自由民主党	525,302.000	157.000
4	当	山口 なつお	公明党	815,445.000	450.000
5	落	みぞぐち 晃一	オリーブの木	18,123.000	4.000
6	落	森 純	無所属	15,475.000	8.000
7	落	山岸 一生	立憲民主党	496,347.000	157.000
8	当	吉良 よし子	日本共産党	706,532.000	267.000
9	落	水野 もとこ	国民民主党	186,667.000	46.000
10	落	関口 安弘	無所属	9,686.000	1.000
11	落	佐藤 ひとし	安楽死制度を 考える会	26,958.000	15.000
12	落	朝倉 れい子	社会民主党	86,355.000	26.000
13	当	おときた 駿	日本維新の会	526,575.000	173.000
14	落	七海 ひろこ	幸福実現党	34,121.000	24.000
15	落	横山 まさひろ	安楽死制度を 考える会	23,582.000	6.000
16	落	野原 よしまさ	れいわ新選組	214,438.000	55.000
17	落	西野 貞吉	無所属	9,562.000	6.000
18	落	大橋 まさのぶ	NHKから 国民を守る党	129,628.000	23.000
19	落	大塚 紀久雄	日本無党派党	3,586.029	1.000
20	落	野末 陳平	無所属	91,194.000	25.000

B. 比例代表選出

①投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	いずれの名簿登載 者又は政党等にも 属さない票数	有 効 投票数	無 効 投票数	投票総数
2,498,997	0.003	0	2,499	134	2,633

②投票区別投票結果（在外選挙人名簿登録者を含む。）

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	
第 1 投票区	男	242	160	66.12	第 2 投票区	男	170	88	51.76	
	女	244	144	59.02		女	162	87	53.70	
	計	486	304	62.55		計	332	175	52.71	
第 3 投票区	男	459	278	60.57	第 4 投票区	男	235	139	59.15	
	女	504	262	51.98		女	204	119	58.33	
	計	963	540	56.07		計	439	258	58.77	
第 5 投票区	男	77	46	59.74	第 6 投票区	男	258	115	44.57	
	女	115	60	52.17		女	266	109	40.98	
	計	192	106	55.21		計	524	224	42.75	
第 7 投票区	男	632	371	58.70	第 8 投票区	男	21	13	61.90	
	女	606	336	55.45		女	24	13	54.17	
	計	1,238	707	57.11		計	45	26	57.78	
第 9 投票区	男	49	27	55.10	第 10 投票区	男	74	51	68.92	
	男	42	27	64.29		女	79	61	77.22	
	計	91	54	59.34		計	153	112	73.20	
第 11 投票区	男	31	23	74.19	第 12 投票区	男	61	44	72.13	
	女	34	23	67.65		女	54	37	68.52	
	計	65	46	70.77		計	115	81	70.43	
						合 計	男	2,309	1,355	58.68
						女	2,334	1,278	54.76	
						計	4,643	2,633	56.71	

③党派別得票数（届出順）

届出番号	党 派	得票数	
		東京都	町
1	日本共産党	651,338.262	277.000
2	自由民主党	1,878,316.223	989.114
3	オリーブの木	22,040.822	7.000
4	社会民主党	103,756.280	44.000
5	公明党	665,106.076	386.114
6	国民民主党	272,990.687	142.000
7	日本維新の会	479,908.251	136.000
8	幸福実現党	18,488.307	9.000
9	立憲民主党	1,020,185.112	352.000
10	労働の解放をめざす労働者党	6,881.556	3.000
11	NHKから国民を守る党	133,732.120	19.000
12	安楽死制度を考える会	53,437.000	5.000
13	れいわ新選組	458,151.779	129.769

(5) 奥多摩町議会議員選挙

・令和元年11月17日執行

①投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
3,189	0	3,189	47	3,236

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第1 投票区	男	234	188	80.34	第2 投票区	男	168	111	66.07
	女	238	190	79.83		女	162	114	70.37
	計	472	378	80.08		計	330	225	68.18
第3 投票区	男	453	337	74.39	第4 投票区	男	230	166	72.17
	女	499	353	70.74		女	203	147	72.41
	計	952	690	72.48		計	433	313	72.29
第5 投票区	男	74	53	71.62	第6 投票区	男	252	131	51.98
	女	116	76	65.52		女	261	119	45.59
	計	190	129	67.89		計	513	250	48.73

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 7 投票区	男	616	466	75.65	第 8 投票区	男	21	12	57.14
	女	591	427	72.25		女	21	13	61.90
	計	1,207	893	73.99		計	42	25	59.52
第 9 投票区	男	48	35	72.92	第 10 投票区	男	73	57	78.08
	女	41	31	75.61		女	79	69	87.34
	計	89	66	74.16		計	152	126	82.89
第 11 投票区	男	31	25	80.65	第 12 投票区	男	61	53	86.89
	女	35	25	71.43		女	54	38	70.37
	計	66	50	75.76		計	115	91	79.13
					合 計	男	2,261	1,634	72.27
						女	2,300	1,602	69.65
						計	4,561	3,236	70.95

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数
1	当	小山 たつみ	無所属	295
2	当	大沢 ゆかり	日本共産党	233
3	当	小峰 陽一	無所属	217
4	当	森田 のりこ	幸福実現党	177
5	落	加藤 ひろし	無所属	113
6	当	沢本 みきお	無所属	259
7	当	高橋 くにお	無所属	260
8	当	石田 よしひで	都民ファーストの会	260
9	当	木村 圭	無所属	212
10	当	あいだ えみこ	無所属	297
11	当	原島 ゆきつぐ	無所属	335
12	落	豊田 幸次	無所属	12
13	当	みやの とおる	公明党	319
14	当	いとう ひでと	無所属	200
15	落	おくざわ ゆうや	無所属	0
16	落	ほそや 秀秋	街を良くする党	0

秘 書 広 報 係

秘書広報係の業務として、秘書関係では、町長・副町長のスケジュール調整、町長車運行管理や運転、また、町長が東京都町村会（構成13町村）の会長及び全国町村会の監事の役職にあるため、東京都町村会事務局との連絡調整を行う一方、西多摩郡町村会事務局（西多摩郡4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で構成し、町長が会長職）を奥多摩町総務課内に置き、各種事業を実施した。

広報関係では、町政の啓発、広報紙の発行、町長への手紙の対応、防災行政用無線の定時・臨時放送、報道機関との連絡調整に関することを主に行った。なお、広報紙面を平成29年4月に大幅改訂し、全ページカラー化をはじめ表紙レイアウト、高齢分野以外の横書き、分野別集約化などを行った。

また、表彰関係では、隔年実施の町功労者表彰にて自治功労表彰1名をはじめ自治表彰など計61名を表彰し、その他死亡叙勲1名の上申を行い、奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づき20名・4団体に感謝状を贈呈した。

1. 町長に関すること

(1) 町長が就任されている関係団体の主な役職（現職のみ・令和2年3月31日現在）

役 職 名	就 任 日	備 考
【町村会関係】		
西多摩郡町村会長	平成24年4月1日	4期目
東京都町村会長	平成24年4月1日	4期目
全国町村会監事	令和元年7月31日	1期目
【東京都関係】		
東京都観光事業審議会委員	平成16年7月26日	
東京都森林審議会委員	平成17年7月1日	
「花粉の少ない森づくり運動」推進委員会委員	平成20年9月1日	
東京都医療審議会委員	平成22年11月1日	
東京都税制調査会委員	平成24年4月1日	
東京都安全・安心まちづくり協議会委員	平成24年5月23日	
東京都子供・子育て会議委員	平成25年10月25日	
東京都自然環境保全審議会委員	平成29年4月1日	
東京都聖火リレー実行委員会委員	平成30年7月10日	
技能五輪・アビリンピック2021推進協議会委員	令和元年5月28日	
【国 関 係】		
厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員	平成25年12月10日	
厚生労働省 成年後見制度利用促進専門家会議委員	平成30年7月2日	
【そ の 他】		
東京都赤十字協賛委員支部協議会委員	平成16年5月24日	
(公財) 東京観光財団評議員	平成16年6月24日	
(公財) 東京都農林水産振興財団評議員	平成22年4月1日	
ダム・発電関係市町村全国協議会副会長	平成23年12月2日	
東京市町村総合事務組合副管理者	平成24年4月1日	
東京都市町村職員共済組合理事長職務代理者	平成24年12月3日	
東京都市町村職員共済組合施設運営委員会委員長	平成24年12月10日	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問	平成26年6月5日	

(2) 西多摩郡町村会

元年 6月 7日	定期総会	(奥多摩文化会館)
10月 18日	西多摩郡町村職員親睦ボウリング大会	(台風19号災害のため中止)
21日	新任職員研修会	(台風19号災害のため中止)
30日	優良町村視察	(台風19号災害のため中止)
～31日		
2年 1月 9日	臨時総会	(奥多摩文化会館)
2月 17日	表彰式	(奥多摩文化会館)
21日	町村長・議長合同会議	(奥多摩文化会館)

(3) 東京都町村会

31年 4月 24日	町村長会議	(全国町村会館)
元年 8月 1日	町村長会議	(ホテル日航立川東京)
	町村長・町村議会議長合同会議	(")
2日	都関係各局長に対する予算要望	(東京都庁)
	都議会に対する予算要望	(都議会棟)
9月 24日	台風15号災害に関する緊急要望	(内閣府)
11月 14日	都議会に対する予算要望	(都議会棟)
18日	"	(")
21日	都市町村協議会	(東京都庁)
2年 1月 24日	町村長会議：都予算原案説明	(東京都庁)
2月 13日	町村長会議	(ホテル日航立川東京)
	自治功労者表彰式・自治研修会	(")

(4) 関東町村会

元年 5月 9日	関東各都県町村会会長会議	(茨城県東茨城郡大洗町)
～10日	大洗町視察	
6月 3日	トップセミナー	(全国町村会館)
～4日		
22日	関東町村会海外行政調査	(北欧)
～30日	フィンランド・スウェーデン・ノルウェー	
7月 22日	トップマネジメントセミナー	(全国町村会館)
11月 25日	東部地区ブロック(北海道・東北・関東) 町村長会議	
～26日	中山町・山辺町視察	(山形県東村山郡中山町・山辺町)

(5) 全国町村会

全国町村会理事会(都道府県町村会会長会議)・政務調査会行政委員会他、各種会議開催日程
元年5月27日(全国町村会館での各種会議、以降8日同様)6月14日、7月2日、
7月25日、9月5日、10月18日、11月26日、12月4日、2年1月23日、
全国町村会会計監査
元年10月18日(全国町村会館)
全国町村長大会
元年11月27日(NHKホール)

2. 広報広聴に関すること

(1) 東京都市町村広報連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
31年 4月12日	新旧幹事会	東京自治会館
元年 5月31日	総会・第1回研究会（講演会）	東京自治会館
2年 1月28日	第1・第2ブロック合同研修会（西多摩地区8市町村）	あきる野市役所
1月29日	第2回研究会（講演会・情報交換会）	東京自治会館

(2) 「広報おきたま」の発行 毎月5日発行・発行部数2,850部・全ページカラー印刷

月	号 数	主 な 内 容	ページ数
4	782号	町長施政方針・当初予算概要（別冊）、町営若者住宅完成	A4版32P
5	783号	元号が「令和」へと改正、奥多摩駅リニューアルセレモニー	A4版20P
6	784号	やすらぎの宿・ねねんぼうオープン 平成30年度下半期財政事情の公表	A4版22P
7	785号	第28回奥多摩町歩く大会 東京2020オリンピック聖火リレーランナー募集	A4版28P
8	786号	第29回奥多摩町消防団ポンプ操法審査会 防災行政無線戸別受信機の更新、土砂災害特別警戒区域の指定	A4版24P
9	787号	神津島洋上セミナー、住宅・建築物土砂災害対策改修補助金 プレミアム付商品券	A4版24P
10	788号	最高齢者・百歳お祝い 第32回西多摩地区消防大会奥多摩町消防団ダブル優勝	A4版24P
11	789号	中学生・高校生国際交流事業、台風19号の被害状況	A4版28P
12	790号	奥多摩水と緑のふれあい館来館者500万人達成 町議会議員選挙結果、町議会議員紹介、町功労者表彰	A4版26P
1	791号	町長・議長年頭挨拶、令和元年度上半期財政事情の公表	A4版20P
特集	792号	台風19号災害 林道・ワサビ田被害状況	A4版 4P
2	793号	成人式、消防団出初式、陸上自衛隊感謝状贈呈	A4版20P
3	794号	子育て応援住宅（川井）完成、明るい選挙推進委員公募	A4版20P

(3) 広報広告（件数は継続掲載含む）

広告媒体	件 数	広告収入
広 報 紙	10件	30,000円

(4) 令和元年度中「町長への手紙」事項別集計表

1. 町政について	3	4. 文化財関係	1
2. 生活環境関係	1	5. 災害関係	1
3. 商店街関係	1	合 計 7件(3人)	

(5) 防災行政用無線定時放送等分類別件数

団体 月	役 場 関 係	学 校 関 係	自治会 関 係	消防・警察 関 係	体育協会 関 係	図書館 関 係	その他	臨 時 放 送	合 計
4月	25	1	0	1	4	2	12	16	61
5月	19	1	1	1	5	2	14	8	51
6月	21	1	1	0	9	2	18	11	63
7月	21	4	3	1	4	3	15	24	75
8月	21	4	6	0	2	2	9	14	58
9月	24	0	0	1	9	2	17	5	58
10月	15	4	0	0	9	2	9	98	137
11月	20	1	0	0	5	2	17	13	58
12月	18	3	0	2	1	2	9	17	52
1月	16	0	0	2	0	3	4	12	37
2月	20	6	0	3	2	2	7	10	50
3月	23	2	0	0	2	3	4	20	54
件数計	243	27	11	11	52	27	135	248	754
放 送 回 数	2,305	256	83	124	346	163	1,029	908	5,214

(6) 防災行政用無線ページング放送利用件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計 851
利 用 数	55	82	61	110	69	68	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
利 用 数	190	57	58	42	33	26	

※数字は月の自動通報を除いた合計数

3. 表彰に関すること

(※敬称略)

(1) 奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づく表彰(20名・4団体表彰)

氏名	地区	功績の概要	基準日 (贈呈日)	備考
荒井達幸	常磐	消防団員として団務に精励され消防団発展に尽くす	31年3月31日 (31年4月7日)	前副団長
杉山茂	栃久保	〃	〃	前分団長
戸張嘉久	南氷川	〃	〃	団歴25年以上
加藤康浩	大丹波	〃	〃	〃
小川和宏	大丹波	〃	〃	〃
若林哲也	棚沢	〃	〃	〃
大館新吾	大氷川	〃	〃	〃
杉山直也	青梅市	〃	〃	〃
青柳朝雄	青梅市	〃	〃	〃
金丸義徳	福生市	〃	〃	〃
宮村實	峰谷	地域住民の生活の安定と社会福祉の増進に貢献	元年11月30日 (元年12月2日)	社会福祉委員 (民生・児童委員)
原島富子	丹三郎	〃	〃	〃
榎戸早百合	大丹波	〃	〃	〃
平原弘子	川井	〃	〃	〃
小山晴美	小丹波	〃	〃	〃
市川美佐子	白丸	〃	〃	〃
清水千恵子	大氷川	〃	〃	〃
杉山昭子	長畑	〃	〃	〃
岡部道子	栃久保	〃	〃	〃
岡部浩子	境	〃	〃	〃
陸上自衛隊第一師団 第一飛行隊	立川 駐屯地	令和元年台風19号による災害に際し被災者支援に貢献	(元年12月16日)	
陸上自衛隊第一師団 第一施設大隊	朝霞 駐屯地	〃	(元年12月19日)	
陸上自衛隊第一師団 第一後方支援連隊	練馬 駐屯地	〃	〃	
陸上自衛隊第一師団 第一音楽隊	練馬 駐屯地	〃	〃	

(2) 叙 勲

候補者の在職基準として、町村長は10年（高齢者叙勲又は死亡叙勲の場合は7年）、町村議会議員25年（高齢者叙勲又は死亡叙勲の場合は12年）が対象となる。（高齢者叙勲（満88歳・翌月1日付）・死亡叙勲（死亡日付））

氏 名	地 区	功績の概要	受章種別 年 月 日	備 考
小 澤 春 義	常 磐	元町議会議員（3期）	旭日単光章 元年10月6日付	死亡叙勲

(3) 町功労者表彰式 <令和元年11月3日・文化の日 台風19号災害のため表彰式は中止>

①自治功労表彰

番号	氏 名	住所地	功 績 の 概 要
1	前 田 悦 男	大氷川	地方自治の振興に尽す（元町議会議員・議長）

②自治表彰

番号	氏 名	住所地	功 績 の 概 要
1	小 峰 陽 一	大氷川	地方自治の振興に尽す（町議会議員、元自治委員）
2	須 崎 眞	大丹波	〃（町議会議員）
3	濱 地 國 夫	川 井	〃（前自治委員）
4	竹 内 信 吉	長 畑	〃（自治委員）
5	坂 本 房 雄	境	〃（自治委員）
6	岡 部 益 雄	境	〃（固定資産評価審査委員、元自治委員）
7	師 岡 忠 義	大丹波	〃（消防団団長）
8	井 上 利 則	栃久保	〃（消防団副団長）
9	小 峰 卓 也	常 磐	〃（消防団員）
10	杉 田 春 彦	青梅市	〃（ 〃 ）
11	大 串 清 文	大丹波	〃（ 〃 ）
12	坂 本 貴 史	青梅市	〃（ 〃 ）
13	山 崎 徹	大丹波	〃（ 〃 ）
14	榎 戸 幸 範	大丹波	〃（ 〃 ）
15	井 上 友 和	大丹波	〃（ 〃 ）
16	浅 見 雅 孝	青梅市	〃（ 〃 ）
17	清 水 誠	小丹波	〃（ 〃 ）
18	小 峰 弘 考	青梅市	〃（ 〃 ）
19	河 村 慎 吾	青梅市	〃（ 〃 ）
20	杉 村 雄 一	青梅市	〃（ 〃 ）
21	齋 藤 政 浩	大氷川	〃（ 〃 ）
22	原 田 祥	日 原	〃（ 〃 ）
23	磯 部 慶 洋	栃久保	〃（ 〃 ）
24	河 村 直 人	青梅市	〃（ 〃 ）
25	小 澤 亮	常 磐	〃（ 〃 ）
26	杉 田 直 人	あきる野市	〃（ 〃 ）
27	奥 平 温	小丹波	〃（元消防団員・機能別団員）
28	大 野 裕 昭	青梅市	〃（元消防団員）
29	故小 澤 春 義	常 磐	社会福祉の向上に尽す（前社会福祉協議会会長）

番号	氏名	住所地	功績の概要
30	安藤 博	練馬区	多額の金員を寄付
31	小峰 尋己	青梅市	土地及び建物を寄付 (常磐地内・若者定住応援住宅として活用)
32	小峰 智恵子	大氷川	〃 (大氷川地内・いなか暮らし支援住宅として活用)
33	河村 利春	飯能市	〃 (原地内・公共の用として今後活用)
34	後藤 郁雄	青梅市	〃 (大氷川地内・職員住宅として活用)
35	真島 正彦	青梅市	建物を寄付 (大丹波地内・定住対策事業として今後活用)
36	永井 かつ枝	青梅市	土地及び建物を寄付 (峰谷地内・移住体験住宅として活用)
37	島崎 克彦	青梅市	〃 (中山地内・いなか暮らし支援住宅として活用)
38	高嶋 愛子	国分寺市	建物を寄付 (小丹波地内・職員住宅として活用)
39	高嶋 清	国分寺市	〃 (小丹波地内・職員住宅として活用)
40	中村 恭子	青梅市	土地及び建物を寄付 (川井地内・定住対策事業として今後活用)
41	中村 豊	青梅市	建物を寄付 (川井地内・定住対策事業として今後活用)
42	師岡 大樹	川井	〃 (川井地内・定住対策事業として今後活用)
43	大舘 眞	日原	土地を寄付 (小丹波地内・定住対策事業として今後活用)
44	藤田 美津恵	さいたま市	土地及び建物を寄付 (小丹波地内・定住対策事業として今後活用)
45	保科 吉治	青梅市	土地を寄付 (峰谷地内・定住対策事業として今後活用)
46	佐々木 修	八王子市	〃 (棚沢地内・定住対策事業として今後活用)
47	竹内 幸雄	南氷川	土地及び建物を寄付 (栃久保地内・定住対策事業として今後活用)
48	荻原 純子	中野区	〃 (海沢地内・定住対策事業として今後活用)
49	郡司 直子	青梅市	建物を寄付 (常磐地内・定住対策事業として今後活用)
50	田草川 孝	青梅市	土地を寄付 (栃久保地内・定住対策事業として今後活用)
51	木村 学	入間市	〃 (常磐地内・定住対策事業として今後活用)
52	木村 厚	青梅市	〃 (常磐地内・定住対策事業として今後活用)

③善行表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	平原 一夫	丹三郎	地域の児童生徒の交通安全に尽す

④文化表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	間野田 利雄	川井	郷土芸能の継承に尽す (川井八雲神社獅子舞)
2	原島 和喜	小丹波	〃 (小丹波こ組囃子連)
3	清水 志磨子	棚沢	文化活動の振興に尽す (文化団体連盟役員)

⑤産業表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	小峰 洋治	大氷川	山葵生産者の後継者育成に尽す

⑥スポーツ表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	榎戸 功	小丹波	スポーツの振興に尽す
2	榎戸 勝	小丹波	〃
3	吉村 太一郎	棚沢	〃

4. その他

○東京都町村会関連事業

①岩手県内被災自治体視察事業

平成23年東日本大震災における被災地派遣に参加した職員を対象に、東京都町村会を通じて岩手県町村会から被災地復興状況の視察依頼があり、当町から3名の職員が参加した。

【日程・視察先】

7月18日（木）～19日（金） 岩手県 大槌町・釜石市

【視察職員】

新島和貴（若者定住推進課長）、戸張嘉久（観光産業課森林保全活用係長）

石井 裕（企画財政課財政係長）

文 書 法 制 係

文書管理システムを使用した電子決裁の推進・ペーパーレス化を図り、前年度と比較して10%電子決裁の率が上がった。また、町議会に提出する議案書についてもペーパーレス化を推進し、議会用タブレットの導入を行った。情報公開については、今年度は4件で、工事設計書の内訳や入札結果に関することなどであった。公開請求の数は少ないものの、この制度を公平、適正に運用することにより、町民との信頼関係を築き、公正で開かれた町政の実現を図るよう努めた。近隣の自治体では、多種多様な内容で請求がされていることから、請求に備えて迅速な対応と制度の確実な運用ができるよう事務を進めた。

条例、規則、規程等の制定、改廃に際しては、必要に応じ条例等審議会に付議し、内容の審議を行った。また、インターネット上に町の例規を公開するとともに、例規執務サポートシステムを随時更新して最新データを各課へ提供し、同システムでの条例、規則等の検索・閲覧に加え、制定・改正作業等をシステム上で行い、事務の効率化を図った。

陳情・要望書については、自治会からの道路整備等の要望が多くを占めている。

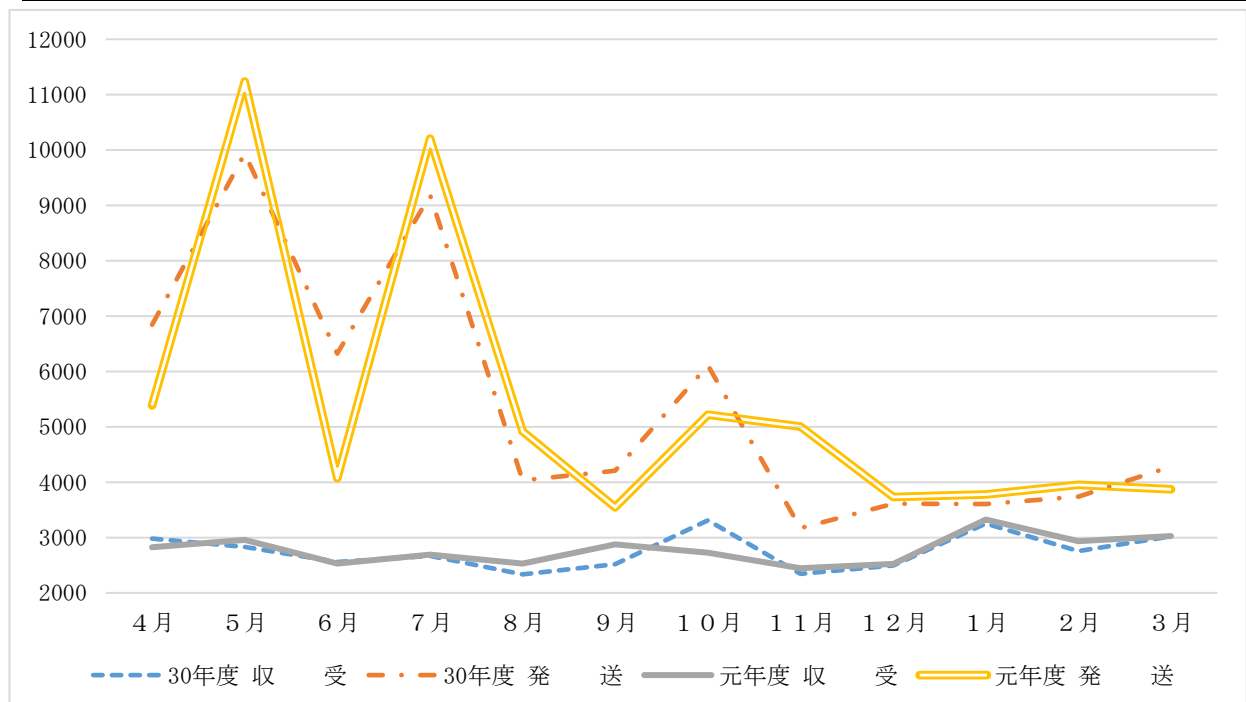
1. 文 書

(1) 公文書類取扱件数

① 収受発送件数

(令和元年度)

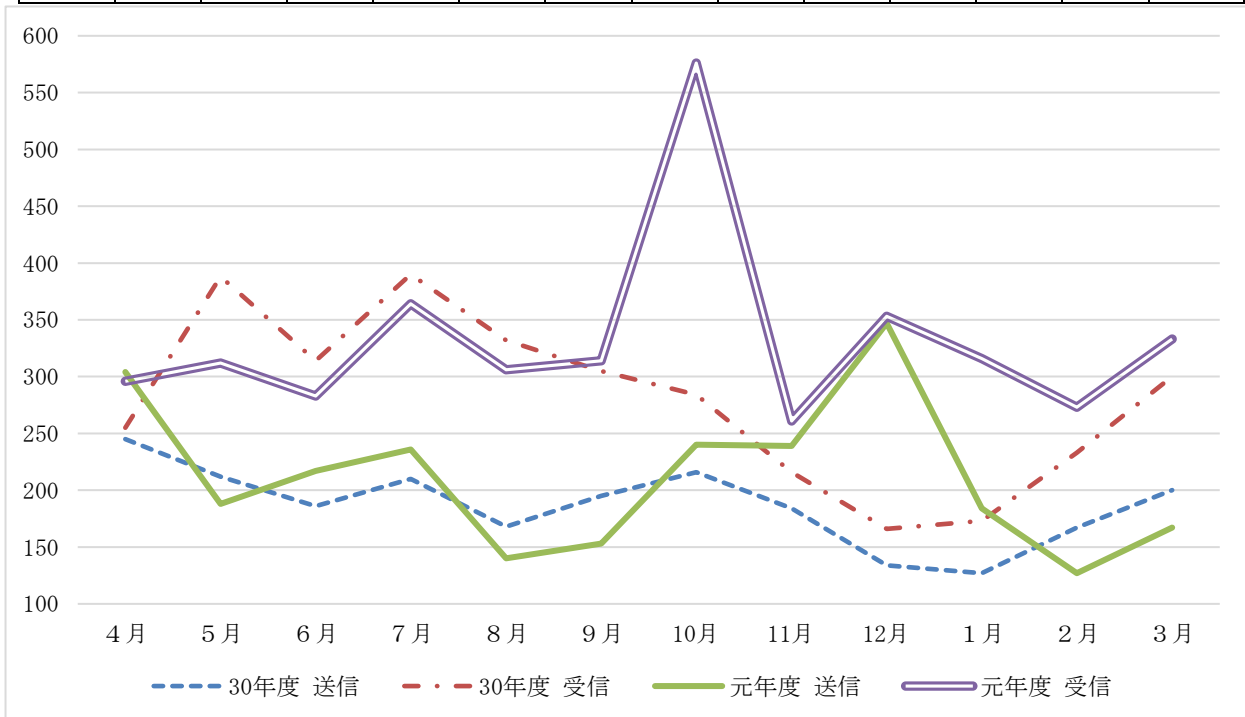
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 受	2,826	2,955	2,528	2,693	2,529	2,879	2,727
発 送	5,388	11,235	4,076	10,202	4,920	3,547	5,219
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
収 受	2,446	2,521	3,325	2,935	3,024	33,388	2,782
発 送	5,006	3,733	3,776	3,954	3,869	64,925	5,410



② ファクシミリ取扱件数

(令和元年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送信	304	188	217	236	140	153	240	239	347	184	127	167	2,542
受信	296	312	283	364	306	314	576	261	353	316	273	333	3,987



(2) 情報公開の状況

(令和元年度)

実施機関	区分	公開請求	決定状況				不服申立
			公開	一部公開	非公開	不存在	
町	長	4件	4件	0件	0件	0件	0件
教育委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
選挙管理委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
監査委員		0件	0件	0件	0件	0件	0件
固定資産評価審査委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
合計		4件	4件	0件	0件	0件	0件

(3) 条例、規則等の制定・改廃

(平成31年1月～令和元年12月)

	制定	改正	廃止	計
条例	6	22	0	28
規則	4	16	1	21
規程	0	1	0	1
要綱	7	21	3	31
訓令	0	3	0	3
告示	0	1	0	1
規約	0	0	0	0

※ 教育委員会規則1本、教育委員会要綱1本、議会規則1本を含む。

(4) 公示（告示及び公告）

平成31年1月～令和元年12月 公示件数 136件

(5) 固定資産評価審査委員会（令和元年度）

①審査の申出件数 0件

②課税客体別審査申出件数

土地 0件

家屋 0件

償却資産 0件

③審査の申出の事由別等件数

課税客 体別申 出件数	審査の事由別申出件数		地目等別申出件数					
	7割評価等 国の施策に 関すること	個別の土地 評価に関す ること	宅地	山林	農地		ゴルフ場	その他
					市街化 区域	一般 農地		
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

④審査状況

区 分	審査申出	決 定			未 決 定
		容 認	棄 却	却 下	
土 地	0件	0件	0件	0件	0件
家 屋	0件	0件	0件	0件	0件
償却資産	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件	0件

(6) 陳情・要望書 ※総務課受付分

(令和元年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
0件	0件	2件	2件	3件	3件	9件	6件	1件	3件	3件	1件	33件

電 子 計 算 係

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、1. 住民情報系システム（住民基本台帳・税・収納、住民基本台帳ネットワーク等）、2. 内部情報系システム（職員グループウェア、ファイルサーバー、財務会計、文書管理、総合行政ネットワーク [LGWAN]）、3. 庁舎内及び庁舎間ネットワークを構築し運用管理を行っている。

住民情報系システムでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会により4町村共同で1つのシステムを使用することで経費の削減を図り、システムをデータセンターに設置して稼働時間の延長・セキュリティの確保・災害時の耐障害性確保・管理運用負担の軽減を実現している。また、紙帳票のデータ入力処理や納付書等の印刷封入封緘作業を外部委託することで事務を効率化している。協議会では各町村システム担当者及び業者による運用部会を毎月1回開催し、業務の進捗状況の確認、システム運用状況の報告、問題点や要望点など協議を重ねシステムの効率的な運用管理に努めた。

内部情報系システムでは、財務会計・公会計・文書管理・人事給与、グループウェア等をシステム化し、業務の効率化・用紙の削減に努めた。その一方で12月4日にシステム障害が発生し、全国で53の団体が影響を受け、当町においても、職員の事務が平常業務に戻るまで約1か月半を要した。

平成31年度（令和元年度）新規事業として、住民基本台帳ネットワークシステムを西多摩郡4町村共同で8月1日より稼働を開始した。また、地方税法等の改正により、地方税電子申告支援サービスに「共通納税」の業務が追加され10月1日より利用が可能となった。この他、庶務係・文書法制係、電子計算係の3係共同で、会計任用職員制度等に対応した、人事給与・庶務管理システムを新たに構築し、文書管理システムと併せた3システムを1つにした「WaWaOffice」を令和2年4月から運用を開始する。また、ペーパーレス事業として議会用タブレットを各課長に配置し運用を開始した。

奥多摩町ホームページ運用・管理にはCMSシステムを導入し、各担当が編集・更新を実施している。年間のアクセス数は385,106人、月平均は32,092人で、特に閲覧数の多かったページは、空き家バンク登録物件一覧・空き家バンク・奥多摩トレッキングコース等であった。

統計調査については、工業統計調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス調査、全国家計構造調査、4調査を実施し、次年度の準備調査として、国勢調査準備事務を行った。

1. 主な情報処理システム開発・改修等

区 分	内 容
人事給与・庶務管理システム導入委託	事業所内にデータセンターを構築しクラウド化、令和2年度より文書管理システムを加えた3システムで運用を開始
住民基本台帳ネットワークシステム更新委託	データセンターを構築しクラウド化、西多摩4町村共同で運営を開始
住民情報系システム改修委託	地方税法改正対応
母子保健システム改修委託	特定個人情報の母子保健にかかる情報連携を行うため、副本登録対応
国民健康保険システム改修委託	国民健康保険法の改正に伴う減免期限の改修対応

2. 年間を通じた主な情報システム業務

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡の4町村で住民情報系システムを共同で運用（住民記録、印鑑登録、選挙人名簿、期日前及び当日投票、学齢簿、国民健康保険、国民年金、住民税、確定申告支援、軽自動車税、固定資産税、収納管理、滞納管理、宛名管理、口座管理、介護保険、後期高齢者医療）

(2) 総合行政ネットワーク (LGWAN)

LGWAN は国や地方自治体間を相互に接続する行政専用のネットワークシステムで、財務会計システム、戸籍副本バックアップ、eLTX、マイナンバー情報提供ネットワーク、東京電子自治体共同運営等で利用している。

機器の保守点検、稼働状況の目視チェックにより適切な管理に努めた。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステム

西多摩郡4町村共同でクラウドを構築し、8月1日より4町村共同で運営を開始した。保守事業者による安全かつ安定的な稼働の確保を行った。

(4) 戸籍システム、文書管理システム、公会計システム、人事給与システム

日次バックアップ、機器保守点検、保守事業者のメンテナンス、障害時の対応を行った。

(5) 東京電子自治体共同運営

東京都区市町村の59団体が参加している協議会に参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。また、令和2年度に第3期から第4期システムサービスに更改されるため検証作業などを行った。

(6) グループウェアシステム

各職員のパソコンをネットワークで結び、職員間の連絡やスケジュール調整、会議室や庁用車の予約、情報の共有化を図っている。また、12月4日に発生したシステム障害に伴い約1か月半、職員事務等に多大な影響を及ぼした。その後、保守事業者による障害対応及び補償協議を行った。

回線種類	施設名
フレッツ VPN プライオ 1Gbps	文化会館、子ども家庭支援センター、給食センター、福祉会館、クリーンセンター、保健福祉センター、奥多摩病院、都民の森、水と緑のふれあい館、山のふるさと村、氷川小学校、古里小学校、奥多摩中学校 計13箇所

3. 主な委託事業者等の概要

件名	内容	請負者
住基・税システム、住基ネット	クラウドサービス利用	日本電子計算
内部情報系システム	クラウドサービス利用	日本電子計算
財務会計システム	クラウドサービス利用	ジャパンシステム
公会計システム	機器運用・保守	ジャパンシステム
人事給与システム	機器運用・保守	日立システムズ
LGWANシステム	機器運用・保守	日本電子計算
地方税ポータルシステム	クラウドサービス利用	TKC
東京電子自治体共同運営	システム運用・開発	NEC・富士通
西多摩郡町村電算共同コンサルタント	コンサルタント業務	ATL
自治体サイト構築・運用サービス	クラウドサービス利用	日本広報協会

4. 住民情報系システム機器構成

種 別	台 数	場 所
住基システム端末機	23 台	住民課、総務課（電子計算係）、福祉保健課、会計室、教育課、環境整備課、若者定住推進課
当日投票端末機	7 台	総務課（電子計算係）
A3 対応プリンタ	8 台	住民課、総務課（電子計算係）、福祉保健課、環境整備課
申告書用プリンタ	1 台	総務課（電子計算係）
OCR 読取り装置	1 台	会計室
仮想サーバー機器	1 式	データセンター

5. 主な住民情報電算処理依頼

主 管 課	依 頼 内 容
企 画 財 政 課	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町まちづくり住民アンケート調査確認用資料 ・辺地度点数算定表作成確認用資料
総 務 課	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線戸別受信機設置業務確認用資料
観 光 産 業 課	<ul style="list-style-type: none"> ・農地台帳システム情報更新確認用資料
福 祉 保 健 課	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援推進事業計画ニーズ調査確認用資料 ・国民健康保険特定健康診査等負担金分事業実績報告書作成確認用資料 ・健康長寿確認用資料 ・敬老祝金贈呈事業確認用資料 ・百歳記念事業確認用資料 ・高齢者人口・世帯数統計調査確認用資料 ・プレミアム付商品券購入引換券確認用資料 ・台風19号災害時乳幼児健康状態把握確認用資料 ・国民健康保険非現存者確認用資料 ・災害時保健活動乳幼児確認用資料 ・子ども・子育て支援推進事業確認用資料
教 育 課	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生海外派遣事業（オーストラリア）確認用資料 ・神津島洋上セミナー参加申込者確認用資料 ・海外派遣事業参加申込者確認用資料 ・「成人の日」の式対象者確認用資料 ・長期総合計画に係る効果検証確認用資料

6. 各種委員会・協議会・研修会への参加状況

名 称	回 数	参加職員数
東京電子自治体共同運営協議会	3 回	3 人
東京都区市町村 I T 推進協議会	2 回	2 人
多摩地域市町村情報システム研究協議会	1 回	1 人
西多摩郡町村電算共同運営協議会（運用部会含む）	12 回	24 人
西多摩郡町村統計事務連絡会	1 回	3 人

7. 町ホームページ訪問者数（人）及びアクセス数（件） 平成31年4月～令和2年3月

月	訪問者数（前年度）	月	訪問者数（前年度）
4月	29,466（38,876）	10月	63,648（29,249）
5月	28,763（32,853）	11月	41,805（32,508）
6月	22,352（25,917）	12月	26,364（26,702）
7月	26,206（30,939）	1月	29,039（22,670）
8月	35,430（37,488）	2月	26,357（18,559）
9月	27,563（26,252）	3月	28,113（23,080）
合計	385,106（345,093）	月平均	32,092（28,757）
【アクセス件数上位ページ】（件）			
1	空き家バンク登録物件一覧		58,459件
2	空き家バンク		51,826件
3	奥多摩トレッキングコース		44,380件
4	観光情報		34,662件
5	定住支援		20,233件
6	奥多摩湖エリア		20,217件
7	住まい		19,259件
8	町の紹介		14,687件
9	少子化対策・定住化対策		14,551件
10	若者用空家バンク登録物件一覧		13,438件

ホームページバナー広告掲載実績	50件	306,000円
-----------------	-----	----------

8. 統計

(1) 統計事務連絡会等

年 月 日	内 容	会 場
令和元年8月30日	令和元年度東京都西多摩郡統計事務連絡会	日の出町役場

(2) 基幹統計

統 計 調 査 名	調 査 基 準 日	調査対象区	調査員数
令和元年工業統計調査	令和元年6月1日	町内全域	調査員 1名
令和元年度経済センサス基礎調査	令和元年6月1日	町内全域	指導員 2名 調査員 2名
全国家計構造調査	令和元年10月～11月	町内全域	調査員 4名 指導員 1名
2020年農林業センサス	令和2年2月1日	町内全域	調査員 21名 指導員 3名

交 通 防 災 係

町民が安心・安全に暮らせる町づくりを推進するため、交通安全対策、防犯対策や防災対策など各種事業を実施した。

交通安全対策としては、住民の交通安全意識の向上を図ることを目的に、警察署、交通安全協会と合同で春・秋季に交通安全講習会及び交通安全の集いを開催し、交通事故防止の推進を図った。

防犯対策としては、犯罪や非行を起こさせない町づくりのため警察署、防犯協会と協力して夏季に町内キャンプ場を巡回指導の実施及び奥多摩納涼花火大会で奥多摩駅前において防犯 PR 活動を実施した。設備面においては防犯灯の新設等の整備を行ったほか、中山自治会、原自治会、川野自治会、峰谷自治会、留浦自治会に設置する全ての防犯灯をLEDに更新した。高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止を図るため東京都の補助を活用して購入した自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。

防災対策としては、10月12日に襲来した台風19号は関東地方はじめ東日本に甚大な被害をもたらした。町内においても土砂の流出や停電、断水など多くの被害が発生し、特に日原地区では日原街道の崩落により孤立した。また、氷川地区から古里地区にかけての広い範囲で期間断水が発生した。

10月16日、東京都に対して自衛隊の災害派遣を要請し、日原地区への物資輸送や断水地区での入浴支援等を行った。また、中華人民共和国湖北省武漢市で12月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が報告されて以来、世界各地で感染が拡大し、都内でも集団発生や感染経路の不明な患者報告があった。

防災行政無線は、電波法令の改正により現在のアナログ式の設備が使用できなくなることから、デジタル化に伴う戸別受信機の更新を行った。

消防活動においては、元年中の火災は、8件と前年に比べ6件増加した。消防団では、第2分団配属のポンプ自動車の更新を行ったほか、装備充実を目的に、小型動力ポンプ、ヘッドライト、固定型デジタル簡易無線機の購入を行った。また、第32回西多摩地区消防大会において、ポンプ自動車の部に第1分団、小型動力ポンプの部に第3分団が出場し、それぞれの部で優勝する優秀な成績を収めた。

1. 交通安全

(1) 青梅交通安全協会（奥多摩支部）の役員及び構成

令和2年3月31日現在

	第9支部 (古里地区)	第10支部 (氷川地区)	第11支部 (小河内地区)	計
協会役員	0人	2人	0人	2人
正副支部長 (指導員のうち)	2	3	3	8
指導員 (男)	16	14	13	43
指導員 (女)	9	2	0	11
指導員計	27	19	16	62

(2) 全国交通安全運動

◎メインスローガン

「やさしさが 走るこの街 この道路」

◎運動期間

春季 令和元年5月11日(土)～20日(月)

秋季 令和元年9月21日(土)～30日(月)

◎運動重点

- 春季
1. 子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止
 2. 自転車の安全利用の推進
 3. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 4. 飲酒運転の根絶
 5. 二輪車の交通事故防止
- 秋季
1. 子供と高齢者の安全な通行の確保
 2. 高齢運転者の交通事故防止
 3. 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
 4. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 5. 飲酒運転の根絶
 6. 二輪車の交通事故防止

(3) 交通安全講習会実施状況

春季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成31年3月18日	旧小河内小学校	34
19日	大丹波会館	25
20日	文化会館	39
22日	福祉会館	47
25日	日原森林館	28
計		173

秋季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
令和元年8月19日	文化会館	27
20日	大丹波会館	20
21日	日原森林館	26
22日	福祉会館	57
23日	旧小河内小学校	26
計		156

(4) 青梅・奥多摩交通安全の集い

春季 期 日 平成31年4月20日(土)
 場 所 霞共益会館
 内 容 式典、交通安全教室、アトラクション
 参加人数 約400人
 ※ 町内から33名参加

秋季 期 日 令和元年9月8日(日)
 場 所 JR河辺駅前
 内 容 式典、パレード、交通安全グッズ等の無料配布
 参加人数 約500人
 ※ 町内からの参加なし

(5) 公用車台数

令和2年3月31日現在

台数	会計別	一般会計	病院事業会計	計
登録台数		65台	4台	69台
内元年度更新等台数		4	0	4

※一般会計の登録台数の中には消防自動車17台含む

(6) 庁用バス利用日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
6	12	7	13	11	6	14	9	8	3	9	0	98

2. 交通事故の数

奥多摩町内の交通事故発生総件数

年	大分類 小分類 件数・人数	人が死傷した事故				合計	
		死亡事故		人身事故		件数	人数
		件数	人数	件数	人数		
平成31年1月 ～ 令和元年12月		1件	1人	16件	20人	17件	21人

3. 消防

(1) 消防の概要

令和2年4月1日現在

消 防 団			消防ポンプ等				消 防 水 利				消 防 器 具 置 場
分 団 数	部 数	団 員 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ	積 載 車	消 防 広 報 車	防 火 水 槽		消 火 栓	そ の 他	
							40m ³ 以上	20m ³ ～ 40m ³			
分 団 7	部 7	人 272	台 6	台 30	台 10	台 1	基 166	基 9	基 357	基 14	棟 16
内 令和元年度 設置・購入数			1	1							

ア 消防器具機材の購入

◎ポンプ自動車（CD-1型）

- ・配属先 第2分団 1台
- ・金額 19,800,000円
- ・請負者 日本機械工業株式会社

◎小型動力ポンプ（小型動力ポンプ：トーハツB-3級VF53AS）

- ・配属先 第2分団 1台
- ・金額 1,825,200円
- ・請負者 株式会社消防弘済会

◎ヘッドライト

- ・配属先 団員 272個
- ・金額 834,680円
- ・請負者 株式会社泰伸

◎消防団用固定型デジタル簡易無線機

- ・配属先 消防団詰所、役場防災無線室
- ・金額 3,217,500円
- ・請負者 株式会社昭栄通信機

イ 消防施設の整備

- ◎ なし

(2) 階級別消防団員数及び報酬

令和2年4月1日現在

階級（役職）	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長
人 員	1 人	3 人	7 人	13 人	14 人
報 酬 (1人当り)	250,000 円	185,000 円	155,000 円	100,000 円	82,000 円

階級（役職）	副 部 長	班 長	団 員	機能別団員	合 計	条 例 定 数
人 員	29 人	31 人	(0) 人 139 人	35 人	(0) 人 272 人	315 人
報 酬 (1人当り)	68,000 円	53,000 円	45,000 円	12,000 円	() 内 女性団員	---

(3) 年齢別団員数

令和2年4月1日現在

年 齢	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢	合計
団員数	人 1	人 51	人 75	人 102	人 43	人 0	人 0	歳 40.9	人 272

(4) 在職年数別団員数

令和2年4月1日現在

年 数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	合計
団員数	人 64	人 61	人 53	人 29	人 35	人 24	人 5	人 1	人 272

(5) 火災、訓練等出動状況（平成31・令和元年中）

種別 回数等	火災	風水 害等	訓練・ 演習	特別 警戒	捜索	その他	合計
出動回数	回 10	回 2	回 16	回 2	回 0	回 41	回 71
出動人員	人 678	人 144	人 833	人 166	人 0	人 614	人 2435

※火災の出動は、誤報での出動を含む。

(6) 火災等災害発生状況（令和元年中）

月 日	場 所	種別	出動人員 (人)	内 容
1月12日(土)	境地内	その他 火災	67名	山林下草40㎡、立木13本、水道管10m
1月31日(木)	小丹波119番地5	林野 火災	81名	下草150㎡
2月4日(月)	川井795番地	建物 火災	120名	物置等計5棟115㎡、下草50㎡、立木1本、車両若干
3月10日(日)	棚沢地内	林野 火災	68名	下草200㎡、立木4本
4月15日(月)	小丹波424番地	建物 火災	99名	住宅等計3棟208㎡、低圧電線30m、電話線10m、柱上トランス1
5月11日(土)	原5番地	車両 火災	19名	側車付自動二輪車1台
7月7日(日)	原59番地	その他 火災	0名	倒木により電線に接触 電線1m×2本、倒木若干、 光ファイバーケーブル、電話 線若干
9月14日(土)	氷川243番地2	建物 火災	69名	ベルトコンベアゴム部分15m、内壁22㎡、蛍光灯1灯、ハロゲンライト1、電気配線若干
計	8件		523名	

(7) 主な行事

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

期 日	内 容
平成31年4月7日(日)	任命式
令和元年5月11日(土)	警防科研修(消防訓練所) 本部分団 団 員 角田康一郎 第4分団 団 員 藤原健太郎
5月19日(日)	団員訓練(登記原総合運動公園、奥多摩消防署)
5月25日(土)	機関科研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 清水 寛 第5分団 団 員 島崎 宏也
6月 8日(土)	救急科研修(消防訓練所) 第3分団 団 員 古川 智也 第4分団 団 員 三浦 大輔
6月15日(土)	初級幹部研修(消防訓練所) 第1分団 部 長 峯岸 佑輔 第5分団 副 部 長 杉山 勉
7月 7日(日)	第29回奥多摩町消防団ポンプ操法審査会
8月10日(土)	奥多摩納涼花火大会警戒
9月 1日(日)	町総合防災訓練
9月22日(日)	第32回西多摩地区消防大会
11月 9日(土) ～11月10日(日)	指揮幹部研修(消防訓練所) 第2分団 部 長 森谷 彰宏
12月 7日(土)	救助科研修(消防訓練所) 本部分団 班 長 石井 裕 第1分団 部 長 森田 晃 第3分団 班 長 小林 隆行 第6分団 部 長 杉田 直人
12月22日(日)	第32回西多摩地区消防大会優勝報告会
12月30日(月)	歳末特別警戒(町内)
1月 9日(木)	車両火災(棚沢地内)
1月12日(日)	出初式(氷川小学校校庭)
1月31日(金)	建物火災(留浦地内)
2月23日(日)	春の模擬火災訓練(町内各所)

(8) 表彰

平成31年4月1日～令和2年3月31日の間に表彰された団体・個人は次のとおりである。

ア. 団体表彰

期 日	被表彰者	表彰の種類	表彰者
令和2年 1月 6日	奥多摩町消防団	特別優良表彰	東京消防庁消防総監
令和2年 1月12日	団本部 本部分団 第1～3分団	消防総監賞	東京消防庁消防総監
〃	第4分団	優良表彰	三多摩消防団連絡協議会長
〃	本部分団 第1～3分団	功績表彰	〃

イ. 個人表彰

上部団体のみ

期 日	被表彰者		表彰の種類	表彰者
	階 級	氏 名		
令和元年11月27日	副分団長	小峰 真司	消防褒賞	東京都知事
〃	〃	杉山 健一郎	〃	〃
〃	〃	岡部 優一	〃	〃
令和2年 3月 3日	団長	師岡 忠義	勤続章	日本消防協会会長
〃	副団長	大澤 宏之	〃	〃
〃	副分団長	清水 誠	精績章	〃
令和2年 3月 4日	副団長	小林 純久	永年勤続功労章	総務省消防庁長官
令和2年 3月31日	副分団長	浅見 雅孝	功労表彰	東京都消防協会会長
〃	〃	井上 靖	〃	〃
〃	部長	間野田 健	優良表彰	〃
〃	〃	森田 晃	〃	〃
〃	〃	峯岸 佑輔	〃	〃
〃	〃	前田 達男	〃	〃
〃	〃	原島 公理	〃	〃
〃	〃	坂本 秀一	〃	〃

4. 防災

(1) 防災訓練

町では大地震の発生を想定して、災害対策本部の設置訓練を行い、町内では住民の防災行動力と防災意識の向上を図ることを目的として、自治会ごとに避難訓練・応急救護訓練・初期消火訓練等を計画し、訓練を実施した。

・第43回奥多摩町総合防災訓練参加者数

令和元年9月1日実施

自治会	参加者数(人)				消防団員数 (人)	自治会別計
	男	女	子ども	計		
川井	36	28	11	75	8	83
大丹波	57	38	7	102	7	109
梅沢	10	11	3	24	2	26
丹三郎	35	39	3	77	4	81
小丹波	168	120	23	311	16	327
棚沢	72	55	9	136	16	152
白丸	17	20	2	39	5	44
大氷川	31	42	7	80	11	91
常磐	22	26	0	48	3	51
長畑	42	30	5	77	3	80
南氷川	23	28	1	52	3	55
栃久保	30	22	6	58	7	65
大沢	4	8	0	12	4	16
日原	15	15	0	30	0	30
海沢	17	18	5	40	7	47
境	17	22	4	43	5	48
中山	5	13	0	18	3	21
原	14	10	1	25	3	28
川野	7	4	0	11	2	13
留浦	7	5	0	12	0	12
峰谷	12	10	2	24	2	26
計	641	564	89	1294	111	1405

※原自治会熱海地区は8月24日(土)に実施

※日原自治会は9月2日(月)に実施

※留浦自治会は各家庭での訓練

(2) 防災備蓄品等

災害時に非常用食料を確保するために防災備蓄品を購入した。

- ・ 備蓄用食糧(アルファ米) 8,000食(50食入り×160箱)

(3) 防災備蓄倉庫設置場所及び備蓄品

令和2年3月31日現在

自治会等	倉庫設置場所	備蓄米 アルファ米	毛布	水	固形燃料	簡易トイレ	テント	土のう	炊飯釜	担架シート	その他備蓄品
川井	川井 156-4 生活館	食 1,080	枚 50	本 720	個 60	台 7	張 1	枚 100	個 1	台 1	発電機
大丹波	大丹波 148-1 釣場第3駐車場横	1,920	50	720		7	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
梅沢	梅沢 102 ゲートボール場	910	50	720		7	1	100	1	1	
丹三郎	丹三郎 117-1 スポーツ広場	1,240	50	720		5	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
小丹波	小丹波 501 コミュニティセンター	2,300	50	600		4	1	150	1	1	発電機、投光機、ジャッキ、ジョレン、チェーンソー、スコップ、パワーウインチ、ツルハシ、ハンマー、チェーンブロッカー
	小丹波 911 寸庭集会所	840		600		3		100		1	発電機2、除雪機、チェーンソー、スコップ、コードリール、ジャッキ、バール、ツルハシ、ジョレン、カケヤ
棚沢	棚沢 409 コミュニティセンター	1,640	10	600		4	1	100	1	1	
	棚沢 810-1 2分町坂下器具置場手前	920	20	600		5		100		1	
	棚沢 446 多喜蔵庵										発電機、投光機、コードリール、ガソリン缶
白丸	白丸 72-6 生活館	970	50	720		7	1		1	1	
大氷川	氷川 178-1 コミュニティセンター	1,220	50	720		7	1	100	1	1	
常磐	氷川 954-1 生活改善センター	940	40	336		4	1	50	1	1	
	氷川 1,151-2	580	10	384		3		50			
長畑	氷川 737 生活館	1,400	50	720		7	1	100	1	1	
南氷川	氷川 1,485	1,800	50	720		7	1	100	1	1	除雪機、ジョレン、スコップ
栃久保	氷川 1,806-1 自治会館	1,860	50	720		7	1		1	1	
大沢	日原 198-ロ 生活改善センター	820		720		7	1	100	1	1	
日原	日原 768-3 スポーツ広場	820	50	720		7	1	50	1	1	

海 沢	海沢 779 自治会館	1,880	50	720		7	2	100	1	1	
境	境 353 集会所	860	20	720		7	1		1	1	ガス炊飯器
中 山	境 871-1 旧道所分校跡	720	50	720		7	1	100	1	1	ガス炊飯器
原	原 73 熱海中継 ポンプ場横	920		720		7	1	100	1	1	
川 野	川野 261-1 生活館	690	60	720		7	1	100	1	1	
留 浦	留浦 619-1 生活館	820	30	720		7	1	100	1	1	
峰 谷	川野 529-1 生活館	1,130	30	720		7	1	100	1	1	
登計原	氷川 940 山村広場運動公園	320		1,200		2		300		1	
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	360	30					200		1	浄水器
氷川小	氷川 278 氷川小学校	1,080	10	1,200				200		1	浄水器
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	1,080		1,200	120			200		1	
古里小	小丹波 75 古里小学校	1,080	10		120					1	
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,080	20		120			200		1	
町備蓄庫	小丹波 156-1 1 分団小丹波 詰所地下	1,080	50	480				3,400			ハロゲンライト
計		34,360	990	20,160	420	149	22	6,500	21	29	

(4) 中長期避難場所の防災倉庫の備蓄品

令和2年3月31日現在

	防災倉庫 設置場所	アルファ米 備蓄米	毛 布	水	発電機 一式	緊急マ ット	簡易トイ レ	簡易寝 袋	炊出し 釜	土の う	その他の 備蓄品
旧日原小	日原 768-3 旧日原小学校	800		2,400	1	20	24	700	1	200	浄水器、 投光機
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	800		2,160	1	20	24	600	1		投光機
氷川小	氷川 278 氷川小学校	900		600	1	20	24	900	1	200	浄水器、 投光機
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	900		1,800	1	20	24	550	1	200	投光機
古里小	小丹波 75 古里小学校	900		1,800	1	20	24	100	1	200	浄水器、 投光機
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,000		2,280	1	20	24	150	1	200	投光機
東京都の 委託備蓄	氷川 278 氷川小学校	10,900									
町備蓄庫	小丹波 156-1 1-1 詰所地下		50	2,712						3,500	固形燃料 120、ハロゲン ライト、担架
計		16,200	50	13,752	6	120	144	3,000	6	4,500	

(5) 防災会議の開催

奥多摩町地域防災計画の文言修正等がなかったため、令和元年度は開催しなかった。

(6) 奥多摩町防災行政無線（同報系）

現在運用しているアナログ方式の同報系防災行政無線が、電波法令の改正により使用できなくなることから、デジタル方式に移行するための無線設備等の整備を行った。

◎防災行政無線戸別受信機設置委託

- ・契約日 令和元年6月12日
- ・工期 令和元年6月13日～令和2年2月28日
- ・金額 62,920,000円
- ・請負者 日本無線株式会社関東支社

◎防災行政無線戸別受信機設置監理業務委託

- ・契約日 令和元年6月12日
- ・委託期間 令和元年6月13日～令和2年3月13日
- ・金額 1,969,000円
- ・請負者 三和電子株式会社

・防災行政無線戸別受信機設置数（1,248台） 令和2年3月31日現在

自治会	設置数(台)	自治会	設置数(台)
川井	172	小丹波	369
大丹波	152	棚沢	208
梅沢	47	白丸	55
丹三郎	81	海沢	164

5. 防犯

(1) 夏季防犯運動

町では、青梅警察署及び青梅防犯協会奥多摩支部を中心として、次のとおり防犯活動を実施した。

- ア 町内各キャンプ場で巡回指導 令和元年8月9日・8月16日
- イ 奥多摩駅前防犯PR活動 令和元年8月10日（奥多摩納涼花火大会当日）

(2) 防犯灯の整備

- ア 防犯灯の新設等 棚沢自治会（新設1灯）
白丸自治会（撤去1灯）
大氷川自治会（新設3灯）
境自治会（新設2灯、撤去2灯）

イ 防犯灯設置数（1,444灯） 令和2年3月31日現在

自治会	設置数(灯)	自治会	設置数(灯)	自治会	設置数(灯)
川井	102	大氷川	118	海沢	143
大丹波	73	常磐	65	境	37
梅沢	25	長畑	27	中山	54
丹三郎	23	南氷川	41	原	36
小丹波	163	栃久保	88	川野	8
棚沢	192	大沢	55	留浦	17
白丸	78	日原	49	峰谷	50

(3) 自動通話録音機の貸与

町では、高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止のために、平成28年度に購入した自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。

【新型コロナウイルス感染症対策】

(1) 体制

令和2年2月28日 奥多摩町新型コロナウイルス感染症情報連絡会（理事者・課長職）設置

(2) 対応

①感染予防・衛生管理の周知など

防災行政無線を通じて、町民に対し感染予防・衛生管理について周知したほか、都の要請に基づき3月末には、「平日夜間・土日の不要不急の外出自粛」を要請した。

②町施設の臨時休館

国都の動向を受け、感染防止の観点から町施設を下記のとおり臨時休館

令和2年2月29日（土）～ 水と緑のふれあい館

3月 1日（日）～ 都民の森、山のふるさと村、町立美術館、社会教育施設

3月 2日（月）～ もえぎの湯

3月 3日（火）～ 子ども家庭支援センター

3月16日（月）～ 町立図書館

※年度末・3月31日現在も臨時休館継続

③町職員の感染防止

- ・主に窓口対応職員用として、マスクを配布
- ・役場本庁舎各フロア、町出先機関備え置き用として、ボトル入りの手指用消毒液を配布
- ・国都職員と同様に、感染が疑わしい場合は無理に出勤せず自宅待機とする特別休暇対応

課 税 係

奥多摩町の課税状況において、令和元年10月に発生した台風第19号の影響による日原街道の崩落、水道の断水、土地・家屋などの被害は、固定資産税、鉱産税及び入湯税等の税収にも影響を及ぼした。また、令和2年1月からは新型コロナウイルス感染症の発生により、社会全体が厳しい状況となっているため、税収の面でも経済活動の状況や景気の動向を注視していく必要がある。

令和元年度の税目別の調定額については、個人町民税は、給与所得など個人所得の増により、前年度より2,030千円の増額となった。

法人町民税は、主に町内の公共工事(耐震性水道管敷設工事等)を受注している法人の決算の結果、前年度より3,609千円の増額となった。

固定資産税において、家屋は、新築家屋の評価により増額となった。土地は、地価が下落しているため、時点修正により減額となった。また、令和3年度の評価替えに向け、標準宅地の不動産鑑定評価業務を公益社団法人東京都不動産鑑定士協会に委託し、町内57箇所の鑑定評価を行い、令和元年6月28日に奥多摩町の広範囲が土砂災害特別警戒区域の指定を受けたため、不動産鑑定士から土砂災害特別警戒区域に対する土地の減額補正について意見を聴取した。償却資産は、設備投資を行う企業もあったが、既存分の償却資産の減価償却により減額となった。純固定資産税の合計では、前年度より1,442千円の減額となった。交付金は、償却資産の減価償却により、前年度より3,725千円の減額となり、固定資産税全体では、前年度より5,167千円の減額となった。なお、固定資産課税台帳の閲覧者は、土地20件、家屋12件、償却資産4件で、固定資産税縦覧期間中の縦覧申請者は7件、審査請求等はなかった。また、空き家及び別荘に対する住宅用地の特例について、課税の適正化を図るため、別荘所有者に家屋の利用状況に関する申告書及び電気・水道料金等の領収書等を提出いただき利用状況を確認した。

諸税において、軽自動車税は、排出ガス・燃費性能の優れた環境負荷の小さい車両に対して、グリーン化特例として軽減された税率を適用し、新規検査から13年を経過した軽四輪車等に対しては、おおむね20%の重課税率を適用し、軽四輪車等の買い替えもあり前年度より、514千円の増額となった。また、令和元年10月から軽自動車税環境性能割が導入され、令和元年度は都から環境性能割293千円の払込みがあった。

町たばこ税は、町内のたばこ販売店(コンビニ)の建替え等があり、販売数量が減少し、2,065千円の減額となった。

鉱産税については、日原街道崩落の影響により産出量が減となり、442千円の減額となった。

入湯税については、台風第19号の被害及び入湯者数の減により860千円の減額となった。

現年度分の総額では、700,458千円となり、前年度と比較して2,091千円、0.3%の減額となった。

◎町民税

○個人 現年度課税額は、209,104千円となり、前年度と比較し、2,030千円、1%の増となった。

○法人 現年度申告額は、30,666千円となり、前年度と比較し、均等割は1,037千円、8.1%の増となり、法人税割は2,572千円、18%の増となった。また、全体では、3,609千円、13.3%の増となった。

◎固定資産税

○土地 現年度課税額は、80,647千円となり、前年度と比較し、1,156千円、1.4%の減となった。

○家屋 現年度課税額は、79,950千円となり、前年度と比較し、951千円、1.2%の増となった。

○償却資産 現年度課税額は、131,902千円となり、前年度と比較し、1,237千円、0.9%の減となった。

1. 町民税

(ア) 町民税（個人）の納税義務者数等

(令和元年度課税状況調)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計				
	納税義務者数 a (人)	均等割額 b (千円)	納税義務者数 c (人)	均等割額 d (千円)	所得割額 e (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 a + c (人)
						納税義務者数 a + c (人)	均等割額 b + d (千円)	納税義務者数 c (人)	所得割額 e (千円)	
給与所得者	156	546	1,498	5,242	163,119	1,654	5,788	1,498	163,119	1,654
営業等所得者	16	56	79	277	7,883	95	333	79	7,883	95
農業所得者	2	7	0	0	0	2	7	0	0	2
その他の所得者	173	606	514	1,799	28,034	687	2,405	514	28,034	687
家屋敷等のみ	162	567	/	/	/	162	567	/	/	162
計	509	1,782	2,091	7,318	199,036	2,600	9,100	2,091	199,036	2,600

(イ) 町民税（法人）

(令和元年度課税状況調)

区分（地方税法第312条第1項）	均等割額	法人数
第9号（資本金等の金額が50億円を超え町内の従業員数50名を超える法人）	300万円	0
第8号（ 〃 10億円を超え50億円以下で、町内の従業員数50名を超える法人）	175万円	1
第7号（ 〃 10億円を超え、町内の従業員数50名以下の法人）	41万円	5
第6号（ 〃 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名を超える法人）	40万円	1
第5号（ 〃 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名以下の法人）	16万円	5
第4号（ 〃 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名を超える法人）	15万円	1
第3号（ 〃 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名以下の法人）	13万円	23
第2号（ 〃 1千万円以下で町内の従業員数50名を超える法人）	12万円	0
第1号（以上に掲げる以外の法人）	5万円	124
合計		160

(ウ) 個人町民税の課税標準額段階別納税義務者等

(令和元年度課税状況調)

① 給与所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,865,483	908,687	956,796	54,628	989
200万円を超え 700万円以下	2,295,476	768,461	1,527,015	89,766	487
700万円を超え1,000万円以下	78,213	15,996	62,217	3,534	8
1,000万円を超える金額	273,302	30,121	243,181	14,149	12
合 計	4,512,474	1,723,265	2,789,209	162,077	1,496

均等割のみ 156 人、全納税義務者数 1,654 人

② 営業等所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	104,264	51,131	53,133	3,037	58
200万円を超え 700万円以下	94,926	23,079	71,847	4,279	20
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	199,190	74,210	124,980	7,316	78

均等割のみ 16 人、全納税義務者数 95 人

③ 農業所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	0	0	0	0	0
200万円を超え 700万円以下	0	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

均等割のみ 2 人、全納税義務者数 2 人

④ その他の所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	659,046	394,820	264,226	14,407	463
200万円を超え 700万円以下	124,908	33,053	91,855	5,435	28
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	14,429	2,363	12,066	717	1
合 計	798,383	430,236	368,147	20,559	492

均等割のみ 335 人、全納税義務者数 849 人

⑤譲渡所得等に係る分離課税分

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	164,399	14,080	150,319	4,714	20
200万円を超え 700万円以下	94,667	4,554	90,113	2,993	3
700万円を超え1,000万円以下	15,272	2,889	12,383	567	1
1,000万円を超える金額	19,746	3,469	16,277	810	1
合 計	294,084	24,992	269,092	9,084	25

⑥合 計

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,651,617	1,368,718	1,424,474	76,786	1,530
200万円を超え 700万円以下	2,529,775	829,147	1,780,830	102,473	538
700万円を超え1,000万円以下	88,644	18,885	74,600	4,101	9
1,000万円を超える金額	305,366	35,953	271,524	15,676	14
合 計	5,575,402	2,252,703	3,551,428	199,036	2,091

均等割のみ 509 人、全納税義務者数 2,600 人

2. 固定資産税

(1) 土 地

(ア) 評価の概要

(令和元年度概要調書)

区 分 地 目	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	1㎡当り 評価額(円)
田	52,550	3,961	3,961	335	75
畑	1,414,181	57,120	57,120	3,786	40
宅 地	907,232	11,377,661	3,837,126	6,031	12,541
池 沼	20,927	72,981	51,087	78	3,487
山 林	56,500,069	753,722	753,722	10,616	13
原 野	219,967	1,750	1,750	263	8
雑 種 地	293,454	1,743,479	1,220,435	1,470	5,941
合 計	59,408,380	14,010,674	5,925,201	22,579	236

(イ) 納税義務者数

(令和元年度概要調書)

区 分 個人・法人別	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人	3,847	1,820	2,027
法 人	269	176	93
計	4,116	1,996	2,120

(ウ) 登記済通知書受理状況 (権利関係)

(令和元年分登記済通知件数調)

区 分		筆 数 (筆)
所有権移転	307 売 買・贈 与 等	307
	相続・買収・合併	406
計		713

(2) 家 屋

(ア) 評価の概要

① 木造

(令和元年度概要調書)

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1 ㎡当り評価額 (円)
専 用 住 宅	3,317	259,584	3,858,129	14,863
共 同 住 宅	0	0	0	0
併 用 住 宅	181	17,947	190,680	10,625
旅 館 ・ 料 亭	22	3,156	25,443	8,062
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	78	6,030	90,547	15,016
劇 場 ・ 病 院	1	118	1,691	14,331
工 場 ・ 倉 庫	60	5,991	30,898	5,157
土 蔵	74	3,322	7,690	2,315
附 属 家	1,058	25,155	119,782	4,762
合 計	4,791	321,303	4,324,860	13,460

② 非木造

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1 ㎡当り評価額 (円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	3	534	13,593	25,455
鉄筋コンクリート造	244	26,490	807,389	30,479
鉄 骨 造	195	25,939	500,093	19,280
軽 量 鉄 骨 造	249	16,378	225,108	13,745
コンクリートブロック造	90	1,798	16,997	9,453
合 計	781	71,139	1,563,180	21,974

③ 総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
木	造	4,791	321,303	4,324,860	13,460
非	木 造	781	71,139	1,563,180	21,974
合	計	5,572	392,442	5,888,040	15,004

④ 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個	人	2,674	493	2,181
法	人	94	13	81
	計	2,768	506	2,262

(イ) 新增分家屋（令和元年度に課税されたもの）

①木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	専 用 住 宅	8	729	48,896
	共 同 住 宅	0	0	0
	併 用 住 宅	0	0	0
	事 務 所 ・ 店 舗	1	45	1,911
築	旅 館	0	0	0
	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
	附 属 家	4	230	13,397
増築	専 用 住 宅 ・ そ の 他	2	33	1,627
合	計	15	1,037	65,831

②非木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	事 務 所 ・ 店 舗	1	25	2,528
	住 宅 ・ ア パ ー ト	0	0	0
築	工 場 ・ 倉 庫	1	169	10,527
	そ の 他	0	0	0
増築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
合	計	2	194	13,055

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木	造	15	1,037	65,831
非	木 造	2	194	13,055
合	計	17	1,231	78,886

(ウ) 登記済通知書受理状況

(令和元年分登記済通知件数調)

区 分		個・件数 (個・件)	
表 示 の 登記済通知	新 築	6	
	増 改 築	0	
	計	6	
権 利 の 登記済通知	所 有 権 移 転	売 買 ・ 贈 与 等	37
		相 続 ・ 買 収 ・ 合 併	59
	計	96	

(3) 償却資産

(ア) 決定価格と課税標準額

(令和元年度概要調書)

種 類	区 分	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
構 築 物		2,202,537	2,173,286
機 械 及 び 装 置		1,962,746	1,905,677
船 舶		2,050	2,050
車 両 及 び 運 搬 具		243,221	243,096
工 具 , 器 具 及 び 備 品		289,303	289,288
小 計		4,699,857	4,613,397
総 務 大 臣 配 分		4,808,279	4,806,725
合 計		9,508,136	9,420,122

(イ) 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人		57	51	6
法 人		207	117	90
計		264	168	96

3. 軽自動車税

種 類 \ 区 分	税率 (円)	R2. 4. 1 現在台数 (課税台数)	新規 登録 台数	廃車 台数	H31. 4. 1 現在台数 (課税台数)
原動機付自転車1種	2,000	288(280)	35	35	288(280)
原動機付自転車2種乙	2,000	31(31)	3	4	32(32)
原動機付自転車2種甲	2,400	84(84)	13	9	80(80)
原動機付自転車3輪以上	3,700	12(12)	1	1	12(12)
小型特殊(農耕用)	2,400	1(1)	0	0	1(1)
小型特殊(その他)	5,900	30(29)	3	0	27(26)
軽二輪車	3,600	116(116)	15	16	117(117)
軽三輪車 重課税率適用分	4,600	1(1)	0	0	1(1)
軽四輪貨物車(営業用) 旧税率適用分	3,000	8(8)	8	5	7(7)
軽四輪貨物車(営業用) 新税率適用分	3,800	2(2)			1(1)
軽四輪貨物車(営業用) 重課税率適用分	4,500	4(4)			3(3)
軽四輪貨物車(自家用) 旧税率適用分	4,000	256(236)	62	78	303(279)
軽四輪貨物車(自家用) 新税率適用分	5,000	182(170)			143(133)
軽四輪貨物車(自家用) 重課税率適用分	6,000	247(241)			256(252)
軽四輪貨物車(自家用) 25%軽課税率適用分	3,800	1(1)			0(0)
軽四輪乗用車(自家用) 旧税率適用分	7,200	507(490)	179	164	608(589)
軽四輪乗用車(自家用) 新税率適用分	10,800	329(320)			264(258)
軽四輪乗用車(自家用) 重課税率適用分	12,900	261(253)			225(220)
軽四輪乗用車(自家用) 50%軽課税率適用分	5,400	7(7)			10(10)
軽四輪乗用車(自家用) 25%軽課税率適用分	8,100	39(39)			21(21)
二輪の小型自動車	6,000	94(94)	9	13	98(98)
合 計	—	2,500(2,419)	328	325	2,497(2,420)

4. 入湯税

税 率	入 湯 客 数 (人)	申 告 件 数 (件)	課 税 免 除 数 (人)
150 円	13,772	90	8,685
100 円	981	45	
50 円	85,752	70	
計	100,505		

5. 課税状況（現年度分、滞納繰越分の調定額）

令和2年5月31日現在

(単位:円)

税目	調定額	構成比 (%)	内 訳		納税義務者 (人)	
			区 分	調 定 額		
現年度分	町 民 税	34.15	個人均等割	9,123,210	2,612	
			個人所得割	199,980,373		
			個人計	209,103,583		
			法人均等割	13,831,800	160	
			法人税割	16,834,300		
			法人計	30,666,100		
	固定資産税	417,378,800	59.46	土地	80,647,100	3,154
				家屋	79,949,900	
				償却資産	131,901,500	
				交付金	124,880,300	
	軽自動車税	15,384,600	2.19		15,384,600	2,420
	環境性能割	292,600	0.04		292,600	1
	町たばこ税	17,317,624	2.47		17,317,624	2
	鉱産税	3,863,500	0.55		3,863,500	2
特別土地保有税	0	0		0	0	
入湯税	6,451,500	0.92		6,451,500	11	
計	700,458,307	99.78		700,458,307	8,362	
滞納繰越分	町 民 税	0.04	個人町民税	314,311	11	
			法人町民税	0	0	
	固定資産税	1,218,170	0.18		1,218,170	38
	軽自動車税	0	0		0	0
計	1,532,481	0.22		1,532,481	49	
合 計	701,990,788	100		701,990,788	8,411	

※ 滞納繰越分の納税義務者は、各税目実人数

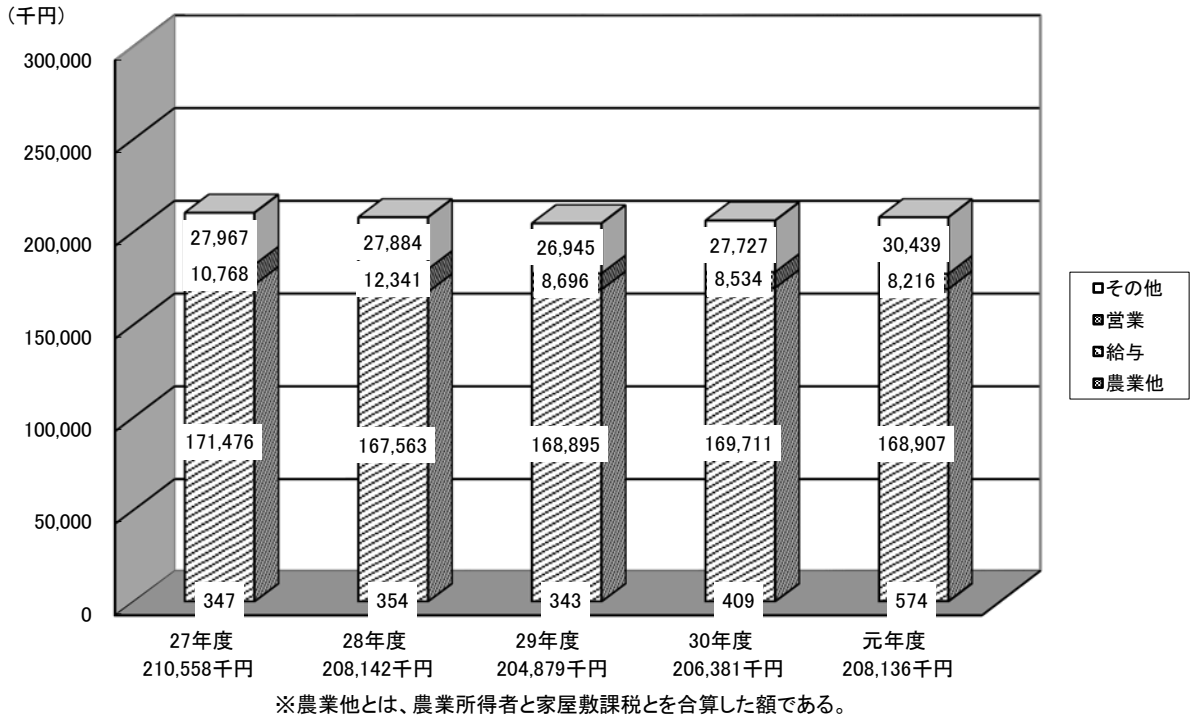
国民健康保険税（参考）

現年度分	97,141,300	—		97,141,300	870
滞納繰越分	2,181,100	—		2,181,100	19
合 計	99,322,400	—		99,322,400	889

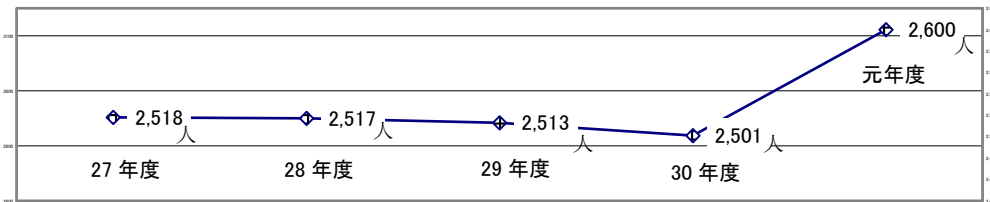
※ 滞納繰越分の納税義務者は、実人数

参考資料

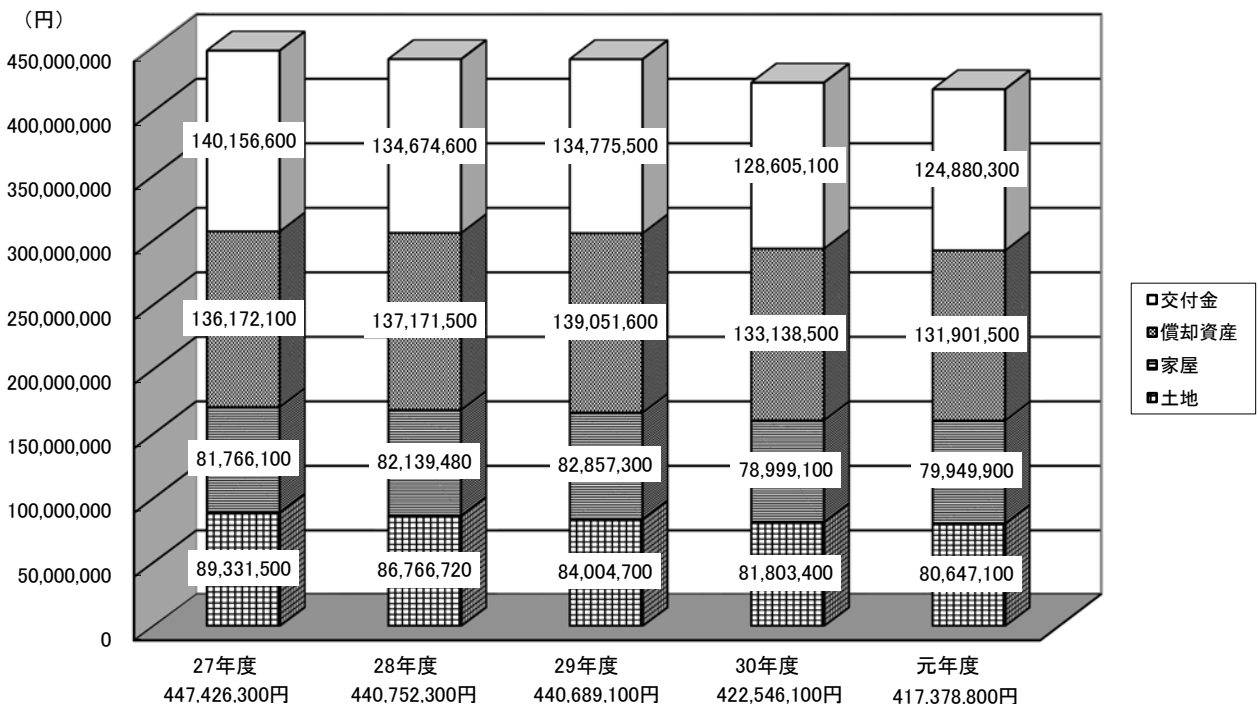
①個人住民税課税額5年間の推移（課税状況調より）



②個人住民税納税義務者数5年間の推移（課税状況調より）



④ 固定資産税課税額5年間の推移（決算額より）



総 合 収 納 係

町税の収納率は、現年度課税分が前年比0.1%減の99.8%、滞納繰越分が前年比27.1%減の29.9%、全体では前年比0.1%減の99.6%となった。また、国民健康保険税の収納率は、現年度課税分は前年と同率の99.2%、滞納繰越分が前年比14.6%増の41.2%、全体では前年比0.3%増の97.9%となった。収納業務については、新規及び経年滞納者を増加させないことを基本原則とし、特に大口の滞納者については、定期的に戸別訪問徴収を実施し、平日の昼間が不在の滞納者については、早朝、夜間及び休日の戸別訪問徴収も実施した。また、例年実施している12月の「オール東京滞納ストップ強化月間」中は、休日・夜間臨時納税窓口も開設し、納税しやすい環境の整備も図った。今後も町税等の徴収環境は、少子高齢化や消費税の増税。また、現在世界的に流行している新型コロナウイルスの影響により非常に困難な状況が続くと思われるが、町政運営の貴重な財源確保のために徴収業務に努めていく。なお、令和元年度は、悪質な滞納者1名に対して、銀行口座の差押えの滞納処分を実施した。今後も税収確保並びに収納率向上に向け、職員一丸となり悪質な滞納者に対しては毅然たる対応で臨み、滞納処分も含めて収納業務に努める。

1. 督促状発付状況（特別徴収は3ヶ月を1期、国保税は2ヶ月を1期とする）

税 目	第1期	第2期	第3期	第4期	計 (人)
町 民 税(普徴)	56	55	45	55	211
町 民 税(特徴)	45	45	40	48	178
町 民 税(法人)	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	168	150	144	121	583
軽 自 動 車 税	163	0	0	0	163
国 民 健 康 保 険 税	92	72	68	60	292
計	524	322	297	284	1,427

2. 催告書等発付状況

税 目	催告書 (現年)	催告書 (過年)	差押通知書	計 (人)
町 民 税(普徴)	5	2	0	7
町 民 税(特徴)	0	0	0	0
町 民 税(法人)	0	0	0	0
固 定 資 産 税	17	12	1	30
軽 自 動 車 税	4	0	0	4
国 民 健 康 保 険 税	3	1	0	4
計	29	15	1	45

3. 不納欠損処分の状況（地方税法第15条の7第4項・5項、18条によるもの）

税 目	人 数	件 数	税 額 (円)
町 民 税 (普通)	2	8	95,108
町 民 税 (特徴)	1	2	12,440
固 定 資 産 税	21	90	568,400
軽 自 動 車 税	1	1	12,900
国 民 健 康 保 険 税	5	30	290,000
計	30	131	978,848

(単位：円)

4. 徴収実績

税目	区分	予算額	額調定額	収入済額	還未済額	純収入済額	不納欠損額	収入未済額	R元 (%)	H30 (%)	前年比 (%)
町	税	703,963,000	701,990,788	699,420,519	0	699,420,519	688,848	1,881,421	99.6	99.7	-0.1
普	税	696,674,000	695,539,288	692,969,019	0	692,969,019	688,848	1,881,421	99.6	99.7	-0.1
町	税	235,314,000	240,083,994	239,422,765	0	239,422,765	107,548	553,681	99.7	99.8	-0.1
	現年度分個人	206,293,000	209,103,583	208,654,370	0	208,654,370	97,584	351,629	99.9	99.9	0.0
	現年度分法人	28,900,000	30,666,100	30,616,100	0	30,616,100	0	50,000	99.8	100.0	-0.2
	滞納繰越分個人	120,000	314,311	152,295	0	152,295	9,964	152,052	48.5	56.5	-8.0
	滞納繰越分法人	1,000	0	0	0	0	0	0	-	-	-
固	定資産税	417,504,000	418,596,970	416,711,630	0	416,711,630	568,400	1,316,940	99.5	99.6	-0.1
	現年度分	417,304,000	417,378,800	416,405,340	0	416,405,340	236,500	736,960	99.8	99.9	-0.1
	滞納繰越分	200,000	1,218,170	306,290	0	306,290	331,900	579,980	25.1	57.4	-32.3
軽	自動車税	19,349,000	15,677,200	15,653,500	0	15,653,500	12,900	10,800	99.8	99.8	0.0
	現年度分	19,339,000	15,677,200	15,653,500	0	15,653,500	12,900	10,800	99.8	99.9	-0.1
	滞納繰越分	10,000	0	0	0	0	0	0	-	28.6	-
町	たばこ税	20,537,000	17,317,624	17,317,624	0	17,317,624	0	0	100.0	100.0	0.0
鉦	産税	3,970,000	3,863,500	3,863,500	0	3,863,500	0	0	100.0	100.0	0.0
目	的税	7,289,000	6,451,500	6,451,500	0	6,451,500	0	0	100.0	100.0	0.0
入	湯税	7,289,000	6,451,500	6,451,500	0	6,451,500	0	0	100.0	100.0	0.0
	現年度分	7,289,000	6,451,500	6,451,500	0	6,451,500	0	0	100.0	100.0	0.0
国	民健康保険税	105,142,000	99,322,400	97,241,400	0	97,241,400	290,000	1,791,000	97.9	97.6	0.3
	現年度分	104,003,000	97,141,300	96,343,700	0	96,343,700	47,500	750,100	99.2	99.2	0.0
	滞納繰越分	1,139,000	2,181,100	897,700	0	897,700	242,500	1,040,900	41.2	26.6	14.6

5. 町税等未収金内訳

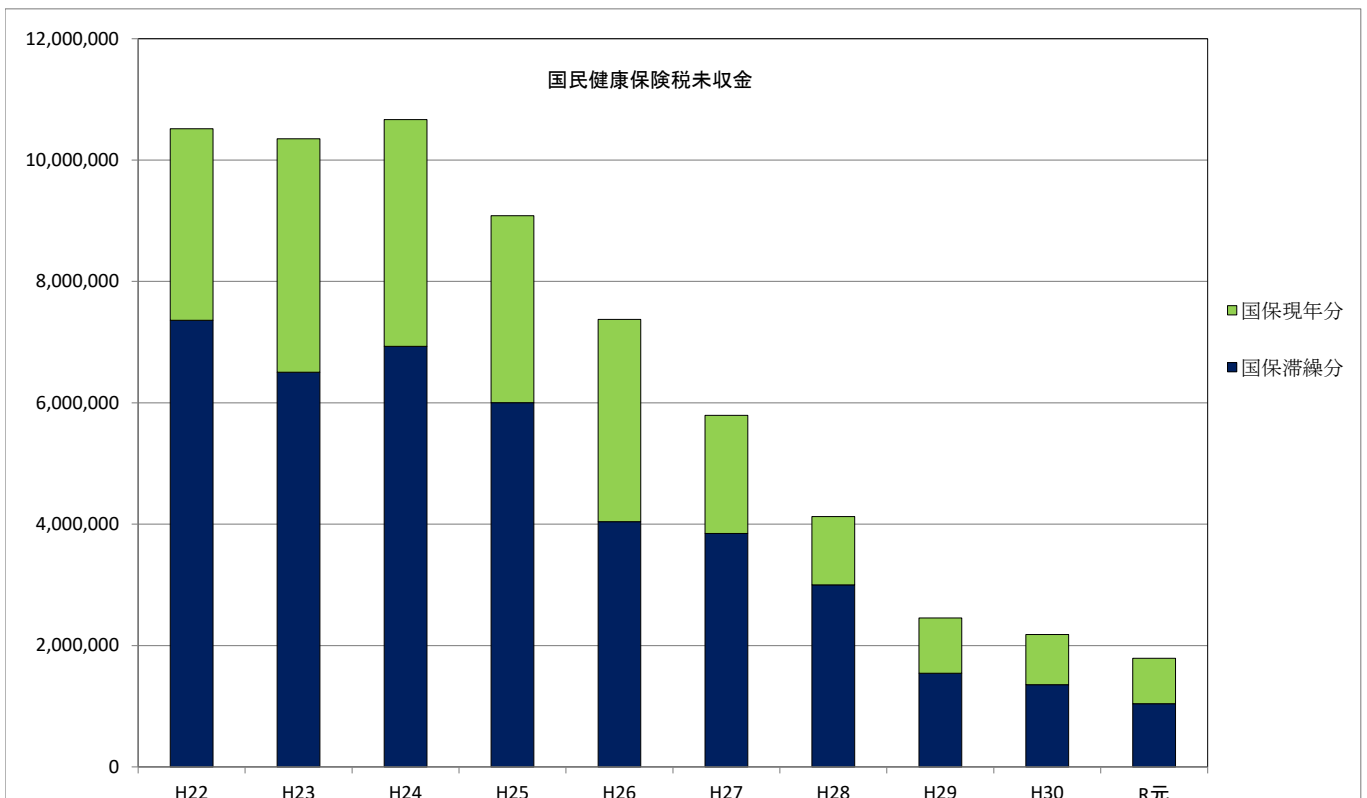
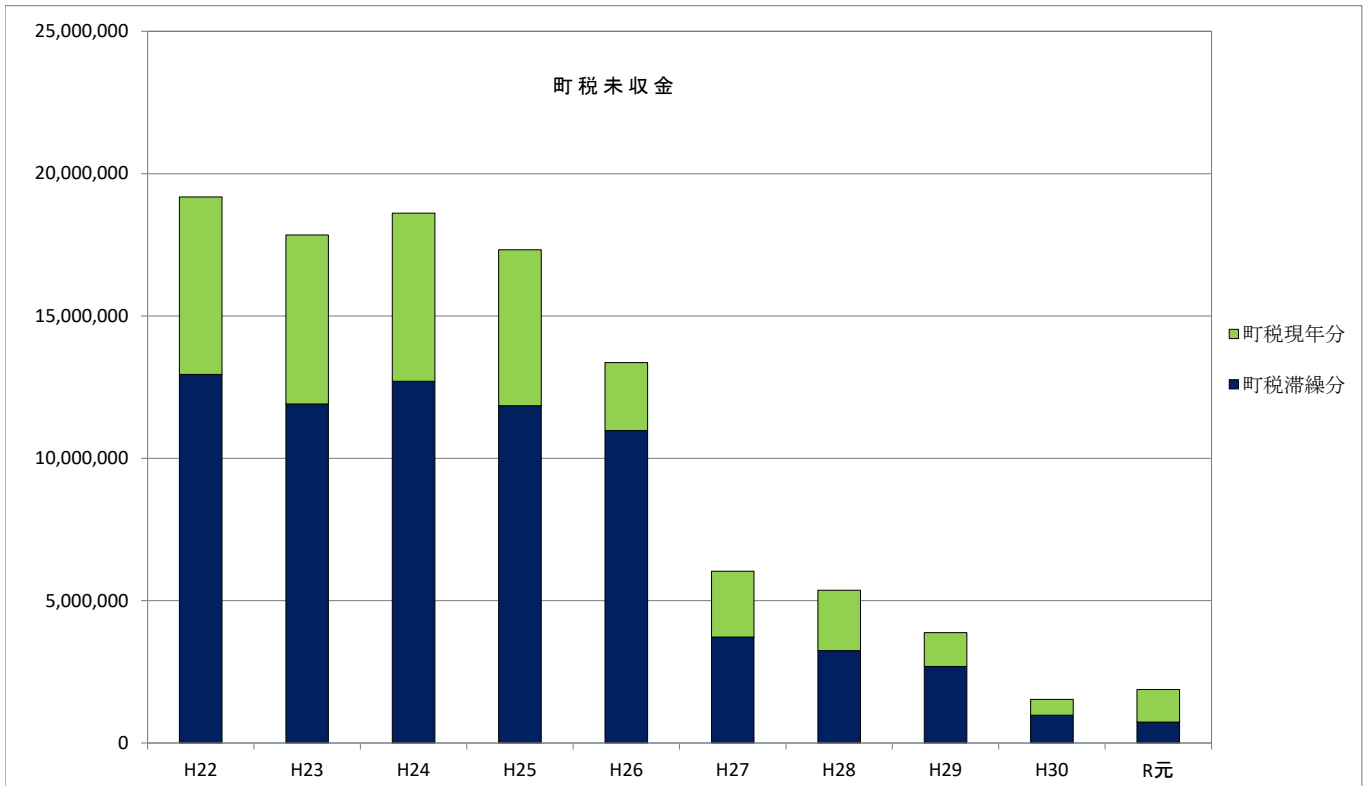
令和元年度決算（単位：円）

税目	区分		収入未済額		元年度		30年度		29年度		28年度		27年度以前		元年度不納欠損	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税	普通徴収	23件 13人	494,140	14件 10人	342,088	1件 1人	27,053	5件 3人	102,052	2件 2人	13,285	1件 1人	9,662	8件 2人	95,108	
	特別徴収	2件 2人	9,541	2件 2人	9,541	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	2件 1人	12,440	
	法人	1件 1人	50,000	1件 1人	50,000	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
	小計	26件 16人	553,681	17件 13人	401,629	1件 1人	27,053	5件 3人	102,052	2件 2人	13,285	1件 1人	9,662	10件 3人	107,548	
固定資産税	236件 38人	1,316,940	92件 36人	736,960	62件 18人	273,320	40件 11人	172,060	28件 8人	90,600	14件 5人	44,000	90件 21人	568,400		
軽自動車税	1件 1人	10,800	1件 1人	10,800	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	1件 1人	12,900		
たばこ税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
鉦産税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
入湯税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
合計	263件 55人	1,881,421	110件 50人	1,149,389	63件 19人	300,373	45件 14人	274,112	30件 10人	103,885	15件 6人	53,662	101件 25人	688,848		
国民健康保険税	118件 17人	1,791,000	59件 14人	750,100	33件 7人	496,800	26件 6人	544,100	0件 0人	0	0件 0人	0	30件 5人	290,000		
総計	381件 72人	3,672,421	169件 64人	1,899,489	96件 26人	797,173	71件 20人	818,212	30件 10人	103,885	15件 6人	53,662	131件 30人	978,848		

*収入未済額人数が年度別人数合計と一致しないのは、重複人数によるものである。

未収入金額推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
町税現年分	6,235,009	5,937,642	5,903,013	5,484,097	2,386,101	2,312,623	2,123,456	1,185,881	558,737	1,149,389
町税滞繰分	12,949,787	11,909,868	12,707,708	11,844,894	10,976,661	3,719,365	3,244,552	2,691,812	973,758	732,032
合 計	19,184,796	17,847,510	18,610,721	17,328,991	13,362,762	6,031,988	5,368,008	3,877,693	1,532,495	1,881,421
国保現年分	3,155,500	3,848,300	3,738,000	3,081,000	3,333,050	1,946,600	1,125,400	910,300	826,700	750,100
国保滞繰分	7,359,500	6,503,800	6,929,300	6,000,700	4,040,299	3,846,850	3,000,600	1,543,100	1,354,400	1,040,900
合 計	10,515,000	10,352,100	10,667,300	9,081,700	7,373,349	5,793,450	4,126,000	2,453,400	2,181,100	1,791,000
総 計	29,699,796	28,199,610	29,278,021	26,410,691	20,736,111	11,825,438	9,494,008	6,331,093	3,713,595	3,672,421



総 合 窓 口 係

総合窓口係は、住民基本台帳、戸籍事務のほか税関係証明書等の交付、国民健康保険手続、国民年金事務、交通災害共済事務、その他各課への申請書類等を含む各種届出の受付などを行い、ワンストップサービスに努めている。

住民基本台帳事務では、平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード（個人番号カード）について、令和元年度は166枚、当初からの累計では令和2年3月末現在で835枚、17%の交付率となった。マイナンバーカードの交付は、原則本人が窓口に来庁し受領することになっているため、平日受領できない方のために休日に臨時窓口を開設した。また、多くの方にマイナンバーカードを取得していただけるよう、申請に必要な写真の無料撮影サービスや申請書の記入補助を行い、申請の支援をしている。

国民年金事務では、マイナンバーを活用した情報連携について、令和元年7月1日より年金給付関係等の事務手続きについて本格運用が開始された。その他、日本年金機構からの通知に基づき、年金制度について広報誌・ホームページなどで周知しているほか、各種届出の受付、窓口や電話での相談、年金事務所からの住所照会、所得等の調査に対応している。

1. 窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（単位：件）

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	1,607 (92)	国民年金	資格取得	71 (19)
	戸籍	352		資格喪失	6 (2)
	印鑑登録	122 (46)		種別・住所等変更届	88 (28)
	印鑑登録廃止	190 (12)	国民健康保険	資格取得	140 (36)
埋葬	埋葬（死亡）	0	国民健康保険	資格喪失	128 (42)
	埋葬（死胎）	0		氏名・住所等変更届	18 (2)
火葬	火葬（死亡）	128	その他	母子健康手帳交付	17 (10)
	火葬（死胎）	0			
許可	解剖用死体交付証明	0	合 計		2,867 (289)

（ ）内は、古里出張所扱いで再掲

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	999 (276)	449,550 (124,200)	333 (3)
	一部	222 (72)	99,900 (32,400)	26 (1)
除改製 籍原	謄本	1,628 (263)	1,221,000 (197,250)	1,270 (1)
	抄本	8 (0)	6,000 (0)	9 (0)
戸籍の附票写し		128 (17)	25,600 (3,400)	296 (0)
住民票写	全部	1,146 (329)	229,200 (65,800)	236 (22)
	一部	835 (453)	167,000 (90,600)	29 (0)
	広域交付	8 (0)	1,600 (0)	0 (0)
小計		4,974 (1,410)	2,199,850 (513,650)	2,199 (27)
印鑑	印鑑登録証明書	1,574 (699)	314,800 (139,800)	20 (1)
	印鑑登録証再発行	35 (13)	7,000 (2,600)	0 (0)
身分証明		75 (36)	15,000 (7,200)	0 (0)
その他証明	戸籍証明	1 (0)	350 (0)	2
	受理証明	8 (0)	3,850 (0)	0
	一般証明	103 (38)	20,600 (7,600)	18 (0)
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	129 (45)
小計		1,796 (786)	361,600 (157,200)	169 (46)
住民票閲覧		0件/0人	0	4件/549人
合計		6,770 (2,196)	2,561,450 (670,850)	2,917 (73)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(3) 税関係証明等取扱件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税(課・納・非)証明	553 (192)	110,600 (38,400)	86 (37)
	評価額証明	409 (69)	81,800 (13,800)	289 (0)
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	231 (148)	—	—
	その他の証明	88 (1)	24,200 (200)	131 (0)
	小計	1,281 (410)	216,600 (52,400)	506 (37)
閲 覧	台帳閲覧	74	14,800	0
	公函閲覧	0	—	—
	公函写し	98	19,600	1
	小計	172	34,400	1
軽自動車標識弁償金		3	900	—
合計		1,456 (410)	251,900 (52,400)	507 (37)

()内は、古里出張所扱いで再掲

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 件)

既印鑑登録件数	印鑑登録件数	印鑑登録廃止件数	証明書交付件数
3,538 (2.31現在)	122	190	1,574 (20)

()内は、公用で別掲

3. 臨時運行許可

(1) 普通自動車

①番号標保有数

19組 38枚 内 古里出張所 8組 16枚

②許可取扱件数

四輪車 125件 内 古里出張所 114件

二輪車 1件 内 古里出張所 0件

計 126件

(2) 原動機付自転車

①番号標保有数 5枚

②許可取扱件数 1件

4. 戸 籍

戸籍事務の傾向としては依然として本籍数および本籍人口ともに減少傾向にあり、新戸籍編製数よりも戸籍全部削除の件数が上回っている。新戸籍編製事由は多種あるものの、新戸籍を当町で編製する事案は少なく、他市区町村での戸籍編製を希望する事案が多くを占めている。届出事件の種類については前年度同様死亡に係る届出が一番多く、死亡届に限っては他市区町村から送付されてくる届書よりも当町で受理する届書件数が上回っている状況である。

戸籍法の一部を改正する法律（令和元年法律第17号）が令和元年5月24日に成立し、同月31日に公布された。これは、公布から5年以内に施行される規定に係る施策として「戸籍事務のマイナンバー制度への参加」を鑑みており、現在各市区町村の戸籍システムがネットワーク化されていないことから新システムを構築し、どの市区町村からでも戸籍データの提供を可能とすることを目的としている。その施策の実施に向けた本年度の作業として、同年11月25日付法務省民事局長通達「同一人につき複数の戸籍が編製されている場合の戸籍の訂正について」が発出され、複本籍解消作業が本格的に開始されたことから、当町についても法務局からの依頼により照会処理を行った。

(1) 本籍数・本籍人口等

年度	区分	本籍数 (戸籍)	本籍人口 (人)	新戸籍編製数 (戸籍)	戸籍全部削除 件数 (戸籍)	失期通知 (件)
22		4,067	9,679	44	100	1
23		4,020	9,501	38	85	0
24		3,950	9,284	29	99	0
25		3,899	9,087	27	78	1
26		3,860	8,912	26	65	0
27		3,809	8,730	28	79	1
28		3,736	8,484	31	104	1
29		3,662	8,294	29	103	2
30		3,608	8,120	17	71	0
元		3,544	7,925	30	94	2

本籍数・本籍人口は各年度末による

(2) 戸籍事件届出取扱件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 件)

区分 件名	本籍人届出数			非本籍人 届出数	合計
	受理	他市町村 からの送付	計		
出生	7	18	25	3	28
国籍留保	0	1	1	0	1
養子縁組	2	2	4	0	4
婚姻	6	57	63	0	63
離婚	3	10	13	1	14
戸籍法77条の2	2	4	6	0	6
未成年後見終了	1	0	1	0	1
死亡	77	55	132	51	183
入籍	4	8	12	0	12
転籍	8	22	30	0	30
訂正・更正	9	0	9	0	9
不受理申出	1	0	1	0	1
合計	120	177	297	55	352

(3) 創設の戸籍届出本人確認件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

届出種類	届出件数	確認者数	送付者数
婚姻	6件	8人	4人
協議離婚	4件	4人	4人
戸籍法77条の2	2件	1人	1人
入籍	4件	3人	1人
転籍	8件	10人	4人
養子縁組	2件	3人	1人
合計	26件	29人	15人

(4) 人口動態調査

①月別件数

(単位：件)

区分 月	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
31年4月	1	0	1	3	3	0	6	1	0	0	1	8
5月	0	0	0	7	7	0	14	1	0	0	1	15
6月	0	0	0	7	6	0	13	0	0	0	0	13
7月	0	0	0	5	5	0	10	0	0	0	0	10
8月	1	0	1	9	3	0	12	0	1	0	1	14
9月	2	0	2	6	6	0	12	0	1	0	1	15
10月	0	0	0	5	5	0	10	1	2	0	3	13
11月	0	1	1	4	6	0	10	0	0	0	0	11
12月	1	1	2	4	10	0	14	1	0	0	1	17
2年1月	2	0	2	7	3	0	10	0	0	0	0	12
2月	0	2	2	5	5	0	10	2	0	0	2	14
3月	0	0	0	5	2	0	7	0	0	0	0	7
合 計	7	4	11	67	61	0	128	6	4	0	10	149

②年度別件数

(単位：件)

区分 年度	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
20	16	4	20	94	63	0	157	17	6	0	23	200
21	6	4	10	84	74	0	158	14	7	0	21	189
22	6	13	19	63	73	0	136	16	7	0	23	178
23	12	6	18	68	68	0	136	10	8	0	18	172
24	11	9	20	79	76	0	155	10	5	0	15	190
25	6	10	16	83	61	1	145	8	2	0	10	171
26	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162
27	4	1	5	85	67	1	153	11	3	0	14	172
28	8	6	14	61	77	0	138	15	5	0	20	172
29	8	8	16	69	67	3	139	9	6	1	16	171
30	10	7	17	72	52	1	125	10	3	0	13	155
元	7	4	11	67	61	0	128	6	4	0	10	149

上記は、人口動態調査令の規定に基づき、戸籍法による届出書（当町受付分）により調査表を作成し、保健所に提出した取扱件数である。

(5) 死体埋葬・火葬許可証交付

①月別交付件数

(単位：件)

区分 年月	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
31年4月	0	0	0	6	0	6	0	6
5月	0	0	0	14	0	14	0	14
6月	0	0	0	13	0	13	0	13
7月	0	0	0	10	0	10	0	10
8月	0	0	0	12	0	12	0	12
9月	0	0	0	12	0	12	0	12
10月	0	0	0	10	0	10	0	10
11月	0	0	0	10	0	10	0	10
12月	0	0	0	14	0	14	0	14
2年1月	0	0	0	10	0	10	0	10
2月	0	0	0	10	0	10	0	10
3月	0	0	0	7	0	7	0	7
合 計	0	0	0	128	0	128	0	128

②年度別交付件数

(単位：件)

区分 年度	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
18	0	0	0	157	0	157	0	157
19	0	0	0	157	1	158	0	158
20	0	0	0	157	0	157	0	157
21	0	0	0	158	0	158	0	158
22	0	0	0	135	0	135	0	135
23	0	0	0	136	0	136	0	136
24	0	0	0	155	0	155	0	155
25	0	0	0	146	0	146	0	146
26	0	0	0	130	0	130	0	130
27	0	0	0	153	0	153	0	153
28	0	0	0	138	0	138	0	138
29	0	0	0	139	1	140	0	140
30	0	0	0	125	0	125	0	125
元	0	0	0	128	0	128	0	128

(6) 相続税法第58条通知による取扱件数

(単位：件)

月	区 分	死 亡	失 踪	計
平成31年	4月	6	0	6
	5月	14	0	14
	6月	13	0	13
	7月	10	0	10
	8月	12	0	12
	9月	12	0	12
	10月	10	0	10
	11月	10	0	10
	12月	14	0	14
令和2年	1月	10	0	10
	2月	10	0	10
	3月	7	0	7
	合 計	128	0	128

(7) 犯歴に関する取扱件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：件)

通 知 に 基 づ く 受 付				公選法による通知
既決犯罪等	刑 終 了	仮 釈 放	恩 赦	
6	1	0	0	0

身分の異動による通知		刑の消滅の照会	犯 歴 等 照 会		
送 付	受 付		身上調査	捜査関係事項	刑罰等
0	14	12	15	69	60

(8) 出生記念品

平成26年度から申請により子供の誕生を記念して出生お祝い記念品（写真、名前、性別、出生年月日、身長・体重などの情報をセピア色に焼き付けたオーダータイル）を贈呈しています。

※対象者は、出生届により当町に住民登録がある者、なお（ ）は平成30年度対象者を別掲申請状況

年度	対象者数（人）	申請数（件）
27	7	2
28	15	10
29	16	12
30	17	4
元	11	3（6）

5. 住民基本台帳

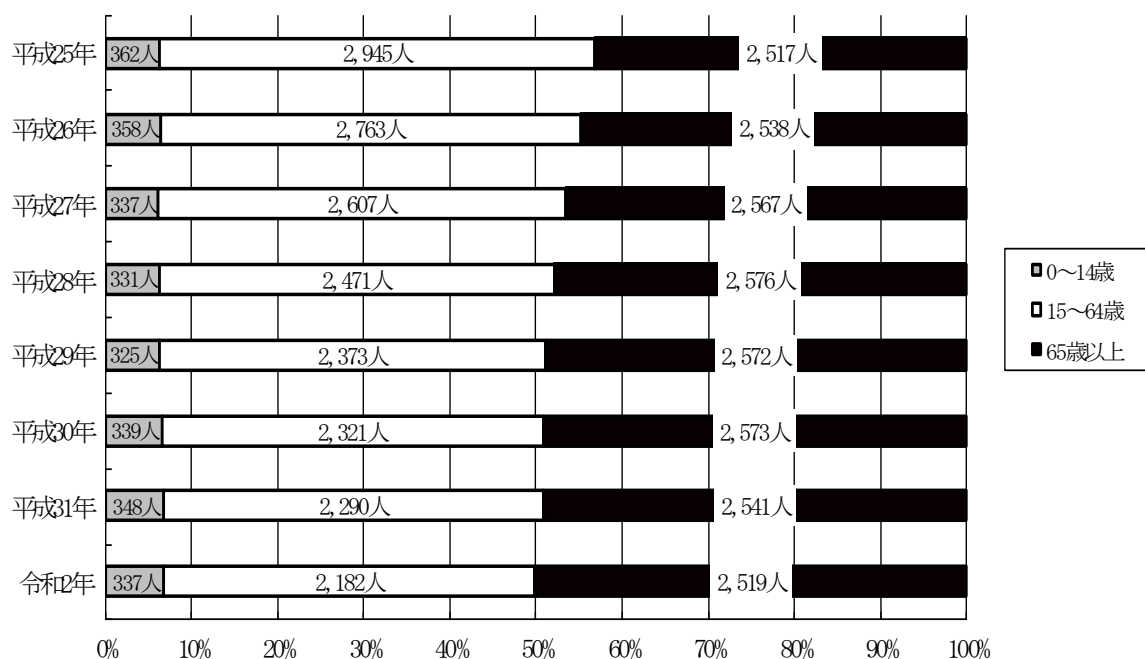
(1) 月別世帯数及び人口

(各月1日現在)

区分 月	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
31年 4月	2,683 (447)	5,142 (447)	2,585 (164)	2,557 (283)
5月	2,690 (448)	5,157 (448)	2,591 (165)	2,566 (283)
6月	2,685 (443)	5,144 (443)	2,583 (161)	2,561 (282)
7月	2,683 (439)	5,132 (439)	2,573 (158)	2,559 (281)
8月	2,679 (438)	5,120 (438)	2,567 (157)	2,553 (281)
9月	2,679 (436)	5,108 (436)	2,563 (158)	2,545 (278)
10月	2,671 (434)	5,088 (434)	2,556 (158)	2,532 (276)
11月	2,660 (437)	5,074 (437)	2,548 (159)	2,526 (278)
12月	2,653 (433)	5,057 (433)	2,537 (159)	2,520 (274)
2年 1月	2,643 (435)	5,038 (435)	2,532 (162)	2,506 (273)
2月	2,657 (435)	5,043 (435)	2,530 (159)	2,513 (276)
3月	2,654 (434)	5,038 (434)	2,531 (161)	2,507 (273)
令和元年度平均	2,670 (438)	5,095 (438)	2,558 (160)	2,537 (278)

() 内は、施設入居者で再掲

(2) 年少人口・生産年齢人口・老年人口比 (1月1日現在)



(3) 年齢別人口

(令和2年1月1日現在) (単位:人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	5,038	2,532	2,506								
0歳～4歳	85	49	36	35歳～39歳	178	98	80	70歳～74歳	542	282	260
0	8	4	4	35	25	16	9	70	123	55	68
1	19	9	10	36	28	16	12	71	138	78	60
2	20	11	9	37	43	27	16	72	122	65	57
3	23	16	7	38	46	20	26	73	76	40	36
4	15	9	6	39	36	19	17	74	83	44	39
5歳～9歳	129	67	62	40歳～44歳	200	120	80	75歳～79歳	499	238	261
5	26	17	9	40	34	17	17	75	97	53	44
6	27	10	17	41	37	20	17	76	108	53	55
7	28	13	15	42	40	28	12	77	102	46	56
8	27	19	8	43	41	26	15	78	105	40	65
9	21	8	13	44	48	29	19	79	87	46	41
10歳～14歳	123	74	49	45歳～49歳	257	133	124	80歳～84歳	403	166	237
10	28	18	10	45	61	35	26	80	87	43	44
11	21	13	8	46	54	29	25	81	76	34	42
12	21	11	10	47	52	23	29	82	79	25	54
13	26	17	9	48	43	22	21	83	78	36	42
14	27	15	12	49	47	24	23	84	83	28	55
15歳～19歳	154	78	76	50歳～54歳	285	163	122	85歳～89歳	323	104	219
15	24	18	6	50	65	32	33	85	63	20	43
16	31	14	17	51	65	38	27	86	83	34	49
17	39	20	19	52	64	37	27	87	63	18	45
18	27	11	16	53	44	29	15	88	60	16	44
19	33	15	18	54	47	27	20	89	54	16	38
20歳～24歳	132	76	56	55歳～59歳	296	180	116	90歳～94歳	179	43	136
20	29	20	9	55	67	39	28	90	49	13	36
21	21	14	7	56	52	35	17	91	39	10	29
22	35	17	18	57	66	37	29	92	31	9	22
23	26	11	15	58	50	31	19	93	34	6	28
24	21	14	7	59	61	38	23	94	26	5	21
25歳～29歳	117	65	52	60歳～64歳	393	224	169	95歳～99歳	72	11	61
25	24	16	8	60	65	39	26	95	32	4	28
26	26	16	10	61	78	49	29	96	15	5	10
27	24	14	10	62	79	41	38	97	11	0	11
28	24	13	11	63	85	47	38	98	8	2	6
29	19	6	13	64	86	48	38	99	6	0	6
30歳～34歳	170	100	70	65歳～69歳	491	259	232	100歳以上	10	2	8
30	31	19	12	65	94	52	42	100	2	0	2
31	45	23	22	66	77	42	35	101	5	0	5
32	28	19	9	67	105	54	51	102	2	2	0
33	30	23	7	68	99	48	51	103	1	0	1
34	36	16	20	69	116	63	53	104歳以上	0	0	0
								不詳者	0	0	0
0歳～14歳計	337	190	147	15歳～64歳計	2,182	1,237	945	65歳以上計	2,519	1,105	1,414
14歳以下割合	6.7%	7.5%	5.9%	15～64歳割合	43.3%	48.9%	37.7%	65歳以上割合	50.0%	43.6%	56.4%

(4) 自治会別世帯数及び人口

(令和2年1月1日現在)

自治会別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
川 井	186	415	209	206
大 丹 波	162	363	188	175
梅 沢	52	111	49	62
丹 三 郎	168 (88)	266 (88)	108 (20)	158 (68)
小 丹 波	358	832	430	402
棚 沢	222	461	241	220
白 丸	137 (81)	195 (81)	78 (22)	117 (59)
古 里 地 区 計	1,285 (169)	2,643 (169)	1,303 (42)	1,340 (127)
大 氷 川	177	352	188	164
常 磐	187 (79)	294 (79)	154 (37)	140 (42)
長 畑	91	186	98	88
南 氷 川	89	189	89	100
栃 久 保	159	313	166	147
大 沢	27	41	20	21
日 原	54	92	50	42
海 沢	374 (187)	572 (187)	284 (83)	288 (104)
境	58	104	53	51
中 山	33	62	26	36
氷 川 地 区 計	1,249 (266)	2,205 (266)	1,128 (120)	1,077 (146)
原	32	62	36	26
川 野	22	40	19	21
留 浦	13	19	11	8
峰 谷	42	69	35	34
小 河 内 地 区 計	109 (0)	190 (0)	101 (0)	89 (0)
合 計	2,643 (435)	5,038 (435)	2,532 (162)	2,506 (273)
平成31年1月1日現在	2,685 (436)	5,179 (436)	2,601 (159)	2,578 (277)
比 較	△ 42 (△1)	△ 141 (△1)	△69 (3)	△ 72 (△4)

() 内は施設入居者 再掲

(5) 令和元年度人口動態(住民登録者について)

(単位：人)

区分 月	増 加				減 少				差 引 増 減
	転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計	
31年 4	29 (2)	1	0	30 (2)	5	10	0	15	15 (2)
5	13	0	0	13	10 (1)	16	0	26 (1)	△13 (△1)
6	13	0	0	13	10	15	0	25	△12
7	10	0	0	10	11	11	0	22	△12
8	11	1	0	12	9	15	0	24	△12
9	7	1	0	8	13 (2)	15 (1)	0	28 (3)	△20 (△3)
10	14	0	0	14	13 (5)	15	0	28 (5)	△14 (△5)
11	8	1	0	9	11 (1)	15	0	26 (1)	△17 (△1)
12	12	2	0	14	14 (4)	19	0	33 (4)	△19 (△4)
2年 1	25 (14)	3	0	28 (14)	8 (2)	15	0	23 (2)	5 (12)
2	21 (2)	2	0	23 (2)	16 (1)	12	0	28 (1)	△ 5 (1)
3	35	0	0	35	23	11	1	35	0
計	198(18)	11	0	209(18)	143(16)	169 (1)	1	313 (17)	△104 (1)

() 内は外国人で内数

(6) 令和元年度住民基本台帳事務取扱件数

(単位：件)

	住民票に関するもの										附票に関するもの					9条1項			違反 通知 (D)	合計 (A)+(B) +(C)+(D)	
	転入	転出	転居	世帯 変更	出生	職権 記載	死亡	職権 消除	修正	小計 (A)	記載	消除	修正	19条1項		小計 (B)	送信	受信			小計 (C)
														送信	受信						
31年4	16(7)	5(3)	6(2)	4(1)	1	0	10	0	2	44(13)	5	12	6	15	34	72	16	7	23	1	140
5	12(2)	9(2)	4(1)	1(0)	0	0	16	0	2	44(5)	7	25	5	11	27	75	12	8	20	0	139
6	11(3)	7(4)	3(0)	5(0)	0	0	15	0	0	41(7)	3	14	5	9	18	49	11	7	18	0	108
7	9(3)	9(4)	6(0)	5(0)	0	0	11	0	0	40(7)	1	20	8	8	19	56	8	9	17	0	113
8	11(1)	12(4)	0(0)	6(2)	1	0	15	0	3	48(7)	6	21	0	11	20	58	12	9	21	0	127
9	6(1)	11(3)	4(0)	6(0)	1	0	15	0	1	44(4)	3	14	6	4	18	45	6	8	14	0	103
10	10(2)	10(4)	9(0)	5(1)	0	0	15	0	2(1)	51(8)	3	23	8	11	23	68	10	12	22	0	141
11	8(2)	10(5)	3(0)	4(0)	1	0	15	0	2	43(7)	8	19	2	8	20	57	8	7	15	0	115
12	12(2)	10(5)	3(0)	2(0)	2	0	20	0	4	53(7)	7	30	6	9	12	64	12	10	22	0	139
2年1	25(2)	9(3)	3(0)	8(0)	3	0	14	0	2	64(5)	7	24	6	8	17	62	25	6	31	0	157
2	14(4)	11(4)	6(1)	3(0)	2	0	12	0	3	51(9)	5	14	5	15	19	58	11	13	24	0	133
3	16(7)	26(4)	7(2)	3(0)	0	0	11	1	3	67(13)	9	18	7	19	43	96	14	15	29	0	192
計	150(36)	129(45)	54(6)	52(4)	11	0	169	1	24(1)	590(92)	64	234	64	128	270	760	145	111	256	1	1,607

※転入手続きの特例：転入届 9件 転出届 0件

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(7) マイナンバー (個人番号)

①マイナンバーカード交付枚数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

年 代	マイナンバーカード交付枚数 (単位:枚)		
	男	女	計
10代未満	3	3	6
10代	3	6	9
20代	5	6	11
30代	11	3	14
40代	6	6	12
50代	9	8	17
60代	15	10	25
70代	25	23	48
80代	11	9	20
90代以上	2	2	4
合 計	90	76	166
元年度末累計	466	369	835

②公的個人認証サービス電子証明書発行件数 48件

③マイナンバーカード再交付枚数 1枚

④申請用写真無料撮影サービス利用者数 96人

⑤通知カード再交付枚数 12枚

(8) 住民基本台帳届出本人確認件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

届出種類	届出件数 (件)	確認者数 (人)	送付件数 (件)
転 入	150 (36)	195 (59)	3 (0)
転 出	129 (45)	139 (47)	8 (5)
転 居	54 (6)	72 (15)	1 (0)
世帯変更	13 (2)	18 (0)	3 (2)
そ の 他	3 (0)	6 (0)	0 (0)
合 計	349 (89)	430 (121)	15 (7)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

6. 外国人住民

(1) 人口

(令和2年3月31日現在) (単位:人)

国 籍	区 分	人 口		
		計	男	女
ミャンマー		2	0	2
中 国		3	1	2
インドネシア		12	2	10
韓 国		6	3	3
朝 鮮		1	0	1

フィリピン	8	0	8
タイ	1	0	1
ベトナム	6	6	0
スペイン	2	2	0
ルワンダ	1	1	0
アルゼンチン	1	1	0
ブラジル	1	1	0
オーストラリア	3	1	2
合計	47	18	29

※東京都人口報告票国別順

(2) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

	取扱種別	取扱件数
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の居住地届出 (入管法19条の7)	3件
	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	0件
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	3件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	1件
	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	3件
	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	0件
特別永住者証書の交付等	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付 (特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0件
	住居地以外の記載事項の変更届出 (特例法第11条)	0件
	特別永住者証明書の有効期間の更新 (特例法第12条(第1項))	1件
	紛失等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第13条)	0件
	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	0件
	再交付申請命令による特別永住証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0件
	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0件
	特別永住者証明書の返納 (特例法第16条(第3項))	0件

7. 交通災害共済事業

交通災害共済制度は「住民が少しずつお金を出し合って、交通事故により死亡やけがを負った方にお見舞いをする」という相互扶助の精神により発足した制度で、現在、東京都市町村においては「東京市町村総合事務組合」が各市町村における加入申込みや見舞金支払い等の事務の取りまとめを行っている。

町では年度末に自治会を通して翌年度分の申込みを一括で行っている他、随時窓口での受け付けも行っている。なお、加入種別はAコース（年会費1,000円）とBコース（年会費500円）があり、中学生以下の加入者には町から一人500円の補助を行っている。

(1) 自治会別交通災害共済加入者数

(令和2年3月31日現在)

自治会	加入者数(人)	自治会	加入者数(人)	自治会	加入者数(人)
川井	239	大氷川	251	海沢	165
大丹波	203	常磐	144	境	75
梅沢	74	長畑	138	中山	34
丹三郎	134	南氷川	118	原	26
小丹波	522	栃久保	171	川野	28
棚沢	308	大沢	17	留浦	11
白丸	67	日原	53	峰谷	35

加入者数合計 2,813人 (R2.3.31現在人口 5,038人 加入率 55.8%)

会費 1,954,500円 (うち、中学生以下の者に対する町補助額 97,000円)

(2) 交通災害見舞金支払状況

(令和元年度中申請・支払分)

平成29年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上 30日未満 又は実治療日数 30日以上 の傷害	9万円		6万円		
5	実治療日数10日 以上30日未満 の傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日 未満の傷害	3万円		2万円		
合計		0件		0件		0円

平成30年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	34万円		17万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上 の傷害	14万円	1件	7万円	1件	21万円
5	実治療日数10日以上30日未満 の傷害	8万円		4万円	1件	4万円
6	実治療日数10日未満の傷害	4万円		2万円		
合 計		1件		2件		25万円

令和元年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	34万円		17万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上 の傷害	14万円	1件	7万円		14万円
5	実治療日数10日以上30日未満 の傷害	8万円		4万円		
6	実治療日数10日未満の傷害	4万円		2万円	1件	2万円
合 計		1件		1件		16万円

※平成30年度加入者の見舞金分より、支払い金額が一部増額変更されました。

8. 国民年金

(1) 基礎年金

①送付回数（日本年金機構及び青梅年金事務所へ関係届書等の進達） 65回

②被保険者数 (令和2年3月末現在)

1号被保険者数 (A)	任意加入被保険者数 (B)	3号被保険者数 (C)	合計 (A)～(C)	法定免除者数 (D)
494人	2人	177人	673人	66人
全額免除・納付 猶予者数 (E)	保険料一部納付者数 (一部免除) (F)	学生納付特例者数 (G)	免除者数計 {(D)～(G)} (H)	免除率 (H) / (A)
68人	8人	50人	192人	38.9%

③被保険者異動状況

元年度当初 被保険者数	増加		減少		2年3月末現在 被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	転出	
718人	139人	40人	187人	37人	673人

④基礎年金等受給者の状況

区分	人数	受給額	区分	人数	受給額
老齢基礎年金	2,221人	1,507,747,186円	障害基礎年金	119人	103,270,175円
老齢年金	82人	38,427,991円	障害年金	10人	8,971,150円
5年年金	2人	806,800円	寡婦年金	0人	0円
通算老齢年金	31人	7,014,329円	遺族基礎年金	7人	4,617,000円

※受給総額 2,472人 1,670,674,631円

⑤受給権者届出受付件数

裁定請求				死亡一時金	死亡届	未支給請求
老齢基礎年金	老齢基礎年金 (10年短縮)	障害基礎年金	寡婦年金			
0件	0件	0件	0件	0件	6件	14件

(2) 福祉年金

福祉年金（明治44年4月1日以前に生まれた者〔国民年金制度発足当時に50歳以上の者〕及び明治44年4月2日から大正5年4月1日までに生まれた者〔制度発足当時に45歳から50歳までの者〕）の受給権者について、令和元年度の対象者はありませんでした。

総合窓口係（国民健康保険関係業務）

総合窓口係では、国民健康保険の資格管理及び給付、後期高齢者医療制度の資格管理及び保険料の賦課を主な業務としている。

このうち、国民健康保険制度においては、平成30年度に国の社会保障と税の一体改革の一環として抜本的な制度改革が行われ、その概要は以下のとおりである。

国民健康保険制度は、国民皆保険の根幹をなす制度として、様々な改正を行いながら50年以上にわたり制度を維持してきた。しかし、昨今の社会状況の変化に伴い、被保険者のうち多くを占める層が自営業、農林漁業従事者などから高齢者や非正規労働者などに变化したことで、平均年齢が高くなり、医療費水準が上がる一方、反対に所得水準は低くなり保険料負担が重くなるなど、市町村国保の財政基盤が徐々に不安定なものとなっており、特に小規模な市町村においてはそのリスクが顕在化してきた。

このため、社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえて成立した「社会保障制度改革プログラム法」に基づき、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が、平成27年5月27日に成立し、国保制度創設以来の大改革と言われる抜本的な改革が実施されることとなった。

これにより、平成30年度から、国保の運営主体が、これまでの市町村単位から都道府県単位となり、以下の役割分担が定められた。

国は、財政基盤の強化のため毎年約3,400億円の公費を投入し、都道府県間の所得水準の調整のため調整交付金を配分するほか、都道府県や市町村が医療費適正化を進めることによりインセンティブが確保できるよう公費を配分する。

都道府県は、財政運営の責任主体として、事務の標準化・効率化に向けた方針である国保運営方針を定め、これに基づき管内市町村に対し標準保険料率を示したうえで、各市町村の医療費や所得水準を総合的に考慮、調整し、市町村ごとに都道府県に納めるべき納付金の額を定め、市町村に通知するとともに、財政安定化基金を設置し、運営することにより、安定的な財政運営に努める。

市町村は、引き続き資格管理、保険給付及び保険税の賦課徴収などの実務を担い、保険税については、被保険者に対して賦課、徴収した額を都道府県に納付金として納付することとなった。これまで各市町村がそれぞれの被保険者の医療実績に応じて国保連に支払っていた保険給付費については、都道府県が、市町村から納められた納付金と国等からの公費負担金等を合わせて保険給付費等交付金として交付することになり、市町村は、医療費の急増等による財政リスクが無くなることとなった。

また、国保制度改正に伴い制定された東京都の国保運営方針において、一般会計から法定外繰入を行っている区市町村は、国保財政健全化計画（赤字解消計画）を策定し、平成30年度から令和5年度までの6か年度で赤字を削減、解消することを目標とするべきと定められた。当町では毎年4,000万円の赤字繰入を行っているため、10年間（令和9年度）で赤字繰入を解消することを目標とし、令和5年度までに2,250万円を削減する計画を策定した。令和元年度では計画のとおり赤字繰入を3,550万円行い、昨年度4,000万円より450万円削減を行った。また、平成29年度に行った基金の繰出しを少しでも解消させるため、80万円の基金の積み立てを行った。

さらに、市町村は都道府県の協力のもと引き続き保健事業を実施し、医療費の削減に努める。

このように、国、都道府県及び市町村が応分の責任を果たすことにより、将来にわたって国民健康保険を持続可能な制度とすることとされた。

1. 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定の概要

本年度の国民健康保険事業の平均被保険者数は1,380人と前年度より5.8%減少しているが、年間の保険給付費は2.4%増加しており、被保険者の減少以上に医療費の増加となった。

このことは1人当たりの医療費の額にも表れており、前年度より増加し451,415円となっており、前年度と同様に都内の区市町村中でも上位に位置している。

また、1人当たりの保険税額は70,465円と前年度と比べ3.8%ほど低くなっており、都内の区市町村中では低くなっている。これは他世代と比較して所得の低い高齢者の加入率が高いため、平均所得が低くなること及び保険税軽減の対象者が多いことにより、国保制度に基づく給付と負担の割合が不均衡になっていることの表れである。

当町の国保における高齢者加入率は都内でも上位に位置しているが、高齢者加入率の高さが1人当たり医療費を高め、同時に課税額総額を低くするという、全国の保険者が抱える国民健康保険の構造的な課題が顕著に表れている。

このため、国民健康保険会計の運営は依然厳しい状況にあり、安定した事業運営を行なうためには、適正な課税・徴収による収入の確保はもとより、特定健診などの受診率の向上と保健事業の拡充により疾病の予防を図り、医療費の適正化に努める必要がある。

①一般状況

療養の給付	義務教育就学前まで：2割負担　義務教育就学～69歳：3割負担 70歳～74歳：2割負担※但し、一定以上所得者は3割負担 結核・精神医療給付に係る負担金　1割負担	
その他の給付	出産育児一時金	葬祭費
	420,000円	50,000円

		年度平均	本年度末	本年度末再掲			
				未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得
世帯数		906世帯	885世帯				
被保険者数	総数	1,380人	1,339人	22人	749人	388人	23人
	退職被保険者等	0人	0人	0人			
	一般被保険者	1,380人	1,339人	22人	749人	388人	23人
介護保険第2号被保険者数		427人	397人				

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		45人	129人	3人	2人	0人	7人	186人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計	
	38人	112人	6人	13人	70人	9人	248人	

②加入状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
31年 4月	919世帯	1,401人	34.25%	27.25%
元年 5月	926	1,412	34.42	27.38
6月	920	1,404	34.26	27.29
7月	914	1,395	34.07	27.18
8月	908	1,388	33.89	27.11
9月	911	1,394	34.01	27.29
10月	903	1,382	33.81	27.16
11月	906	1,390	34.06	27.39
12月	903	1,379	34.04	27.27
2年 1月	892	1,354	33.75	26.88
2月	884	1,334	33.27	26.45
3月	881	1,333	33.20	26.46
合計	10,867	16,566		
平均	906	1,380	33.92	27.09

③運営協議会

所属	氏名		
被保険者代表	本沢 一修	島崎 美佐子	小峰 敬子
医師・薬剤師代表	川邊 隆道	井上 大輔	片倉 和彦
公益代表	◎ 澤本 幹男	○ 濱野 文夫	澤本 清美

◎は会長、○は、会長職務代理

任期 令和3年12月31日まで

※被保険者代表の村木順一氏は国民健康保険喪失に伴い退任され、後任で本沢一修氏が就任した。

※公益代表の原島幸次氏は町議会における役職の変更により澤本幹男氏と交代した。

※桶川和子氏は民生児童委員における役職の変更により澤本清美氏と交代した。

開催状況

開催年月日	議事内容
令和2年3月23日 紙上会議	○国民健康保険の状況について（報告）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため紙上会議とした。

(2) 保険給付状況

①医療費の状況

		件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	
療養の給付等		23,660	621,116,422	456,845,482	151,356,315	12,914,625	
	食事療養・生活療養 (再掲)	426	15,009,372	8,563,862	6,445,510	0	
療 養 給 付 費	食事療養・生活療養	0	0	0	0	0	
	療 養 費	診療費	3	23,430	24,685	△1,255	0
		その他	189	1,813,842	1,333,079	479,351	1,412
		小計	192	1,837,272	1,357,764	478,096	1,412
	移送費	0	0	0	0	0	
計		23,852	622,953,694	458,203,246	151,834,411	12,916,037	

②高額療養費の状況

区分	合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	84	301	146	210	212	242
高額療養費 (円)	906,349	3,909,538	11,870,060	21,580,716	26,653,583	5,787,106
区分	他法併用分	計				
件数	47	1,242				
高額療養費 (円)	8,574,831	79,282,183				

③その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	結精医療給付	計
件数	1件	11件	577件	589件
給付額	135,760円	550,000円	546,991円	1,232,751円

※出産育児給付費は420,000円から前年度不当利得による返納金284,240円を差し引いた金額。

④療養の給付内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
診療費	入院	430	8,304	249,721,860
	入院外	11,561	17,623	185,393,140
	歯科	3,294	6,124	43,251,840
	小計	15,285	32,051	478,366,840
調剤		8,333	9,964	125,556,860
食事療養		426	22,920	15,009,372
訪問看護		42	199	2,183,350
合計		24,086	65,134	621,116,422

⑤療養諸費の前年度比較

(単位：円)

区分		30年度	元年度	対比	
医療の給付総額	費用額	療養の給付	617,979,867	621,116,422	100.5%
		療養費	1,689,017	1,837,272	108.8%
		計	619,668,884	622,953,694	100.5%
	保険者負担分	療養の給付	452,353,700	456,845,482	101.0%
		療養費	1,217,361	1,357,764	111.5%
		計	453,571,061	458,203,246	101.0%
被保険者一人当り額	費用額	療養の給付	421,829	450,084	106.7%
		療養費	1,153	1,331	115.4%
		計	422,982	451,415	106.7%
	保険者負担分	療養の給付	308,774	331,047	107.2%
		療養費	831	984	118.4%
		計	309,605	332,031	107.2%

⑥療養の給付（診察）の内訳

区 分		30年度	元年度	対比
件 数 (件)	入 院	460	430	93.5%
	入 院 外	12,927	11,561	89.4%
	歯 科	2,969	3,294	110.9%
	計	16,356	15,285	93.5%
日 数 (日)	入 院	8,447	8,304	98.3%
	入 院 外	21,261	17,623	82.9%
	歯 科	5,646	6,124	108.5%
	計	35,354	32,051	90.7%
費 用 額 (円)	入 院	247,090,280	249,721,860	101.1%
	入 院 外	190,855,380	185,393,140	97.1%
	歯 科	35,450,840	43,251,840	122.0%
	計	473,396,500	478,366,840	101.0%

(3) 保険税の状況

①保険税率

区 分	税 率			算 定 基 礎
	医 療 分	後期高齢者 支援分	介 護 分	
所 得 割	5.20%	1.70%	1.75%	所得から基礎控除額を差し引いた額
均 等 割	26,500円	9,500円	11,500円	被保険者1人にかかる額

②保険税収納状況

(単位：円)

	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	居所不明者 分 調 定 額	収納率 (%)
現 年 分	97,141,300	96,343,700	47,500	750,100	0	99.18
滞納繰越分	2,181,100	897,700	242,500	1,040,900	0	41.16
計	99,322,400	97,241,400	290,000	1,791,000	0	97.90

③保険税限度額世帯状況

賦課限度額	医療分	61万円	限度額を超える世帯	医療分	2世帯
	後期高齢者支援分	19万円		後期高齢者支援分	2世帯
	介護分	16万円		介護分	1世帯

④保険税軽減世帯状況

保険税軽減世帯	区分	7割軽減世帯数	5割軽減世帯数	2割軽減世帯数
	医療分	286世帯	123世帯	128世帯
	後期高齢者支援分	286世帯	123世帯	128世帯
	介護分	120世帯	41世帯	47世帯

(4) 経理状況

①収支状況

(単位：円)

収 入			支 出					
科 目		金 額	科 目		金 額			
保 險 税	被 保 険 者 分 一 般	医療給付費分	66,440,630	総務費		5,638,360		
		後期高齢者支援金分	22,490,971	保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	458,192,154	
		介護納付金分	8,309,799			療養費	1,357,764	
		一般被保険者分計	97,241,400			小計	459,549,918	
	被 保 険 者 分 退 職	医療給付費分	0			高額療養費	79,386,385	
		後期高齢者支援金分	0			高額介護合算療養費	14,052	
		介護納付金分	0			移送費	0	
		退職被保険者分計	0			出産育児諸費	420,000	
	計		97,241,400			葬祭諸費	550,000	
	国庫支出金		545,000			育児諸費	0	
都 支 出 金	保険給付費等交付金（普通交付金）		548,641,241			その他	546,991	
	(特 別 交 付 金)	保 険 給 付 費 等 交 付 金	保険者努力支援分	1,455,000	計	540,467,346		
			特別調整交付金分	2,335,000	退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費・療養費	21,378	
			都道府県繰入金（2号分）	7,784,000		高額療養費	0	
			特定健康診査等負担金	2,238,000		高額介護合算療養費	0	
			計	13,812,000		移送費	0	
	財政安定化基金交付金	0	小計	21,378				
	都費補助金（その他）		12,521,994	審査支払手数料		2,328,671		
	計		574,975,235	計		542,817,395		
	連合会支出金		0	事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 分	一般被保険者分	115,613,998	
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定(軽減分)	14,848,000			退職被保険者等分	0	
		保険基盤安定(支援分)	8,557,694			医療給付費分計	115,613,998	
		出産育児一時金	280,000			後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一般被保険者分	42,576,844
		財政安定化支援事業	1,991,000				退職被保険者等分	0
		その他	35,500,000				後期高齢者支援金等分計	42,576,844
		直診勘定	0			介護納付金分		11,070,954
		基金等	0			計		169,261,796
繰越金		21,968,620	保健事業費			7,710,167		
その他の収入		2,177,378	直診勘定繰出金			0		
合 計		758,084,327	基金等積立金		800,000			
収支差引残（収入合計－支出合計）				その他の支出		13,699,771		
				前年度繰上充当金		0		
				合 計		739,927,489		
				18,156,838				

②経理関係諸率

収 入	被保険者一人当り諸費			支 出	被保険者一人当り諸費			
	30年度	元年度	前年 対比		30年度	元年度	前年 対比	
保 険 税	円 73,267	円 70,465	% 96.2	総 務 費	円 4,964	円 4,086	% 82.3	
国 庫 支 出 金	0	395	—	一般被保険者分 保 険 給 付 費	359,633	391,643	108.9	
都 支 出 金	保険給付費等交付金 (普通交付金)	368,272	397,566	108.0	退職被保険者分 保 険 給 付 費	626	15	2.4
	保険給付費等交付金 (特別交付金)	13,723	10,009		審査支払手数料	1,304	1,687	129.4
	財政安定化基金 交 付 金	0	0		国民健康保険 事 業 費 納 付 金	118,270	122,653	103.7
	都 費 補 助 金	8,463	9,074		保 健 事 業 費	7,764	5,587	72.0
連 合 会 支 出 金	0	0	—	直診勘定拠出金	1,714	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	45,972	44,331	96.4	基 金 等 積 立 金	0	580	0	
そ の 他 繰 入 金	0	0	—	そ の 他 支 出	13,174	9,927	75.4	
繰 越 金	12,634	15,919	126.0	合 計	507,449	536,178	105.7	
そ の 他	115	1,578	1372.2	/				
合 計	522,446	549,337	105.1					

③基金の状況

区 分	前年度末現在	年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在
国民健康保険事業運営基金	43,427,947 円	800,000 円	44,227,947 円

総合窓口係（後期高齢者医療関係業務）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度として、老人保健制度に代わり平成20年4月に創設されたもので、各都道府県が広域連合を設立して保険者となり、原則として75歳以上の方が個人単位で加入している。

制度の概要については下記のとおりだが、平成27年1月の医療保険制度改革骨子において、制度創設後の激変緩和策として国費により行っていた特例的な保険料軽減措置について、段階的に縮小し、低所得者に配慮しつつ、平成29年度から段階的に本則に戻すこととされた。このことにより、令和元年度において、介護保険料軽減の拡充や年金生活者給付金の支給と併せて、軽減割合や判定基準の見直しが行われた。

1. 制度の概要

(1) 医療制度の抜本的な見直し

わが国の医療制度は、国民がいずれかの公的医療保険に加入し保険料を納め、医療機関で被保険者証を提示することにより一定の自己負担で必要な医療を受けることが可能となる「国民皆保険制度」を採用し、その結果、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきた。

しかし、今後は高齢者医療費を中心に医療費の大幅な増加が見込まれ、将来にわたり持続可能な医療保険制度の堅持が大きな課題となるなか、平成18年6月医療制度改革関連法が成立し、生活習慣病、医療提供体制、医療保険制度に関する改革を総合的かつ一体的に進めることとなった。

(2) 新たな医療制度の創設

昭和58年に設けられた老人保健制度は、独立した保険制度ではなく、患者負担を除き公費と医療保険者からの拠出金で賄われるもので、高齢者自身の保険料と現役世代の保険料の区分が明らかになっておらず、しかも給付など運営主体である区市町村と実質的な保険料の決定・徴収主体である医療保険者とが異なり、制度運営について責任主体が不明確等の課題が指摘されてきた。これら問題点を解消し、少子高齢社会にふさわしい新たな医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から施行されることとなった。

(3) 後期高齢者医療の被保険者等

被保険者は75歳以上（一定以上の障害がある65歳以上は、申請により加入）の方で、個人単位で被保険者となり、被保険者証は1人につき1枚交付する。

保険の運営は、患者の自己負担を除き、公費（国・都・区市町村の負担が約5割）と現役世代からの支援（被用者保険からの負担が約4割）と被保険者の保険料（約1割）で行う。保険料は、被保険者の収入に応じて負担する「応能分」と被保険者全員が均等に負担する「応益分」で構成され公平に負担することとなる。

医療機関での被保険者の負担割合は1割（現役並み所得を有する方は3割）で、後期高齢者医療被保険者証1枚の提示で、医療機関にて医療サービスを受けることができる。

(4) 医療制度の運営主体

後期高齢者医療制度では、都道府県単位にすべての区市町村が構成団体となって広域連合を設立し、広域連合が運営主体となることが法で規定されている。

これは、区市町村単位での保険制度の運営では財政基盤の弱い自治体もあるため、都道府県単位による広域連合の運営により財政リスクの軽減を図り、安定した制度運営及び事務を共同処理することで効率的な展開を図ることを目的の一つとされているもので、「東京都後期高齢者医療広域連合」は都内62区市町村で構成され、平成19年3月に都知事の認可を受けて設立された。

2. 被保険者の状況および実施状況

(1) 被保険者の状況

(人)

	被保険者数	負担区分割合		3割負担 [内訳]			1割負担 [内訳]			[再掲] 障害認定者
		3割負担	1割負担	現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般	低Ⅱ	低Ⅰ	
31.4.1 現在	1,347	48	1,299	2	10	36	671	297	331	4
2.4.1 現在	1,347	64	1,283	6	16	42	661	309	313	5
増減	0	16	△16	4	6	6	△10	12	△18	1

(2) 保険料の状況

① 保険料賦課収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	49,348,800	49,348,800	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	26,759,500	26,673,500	0	0件 0人	86,000	10件 5人	99.68
	合計	76,108,300	76,022,300	0	0件 0人	86,000	10件 5人	99.89
滞納繰越分	普通徴収	292,800	135,200	65,500	5件 1人	92,100	8件 1人	46.17
総計		76,401,100	76,157,500	65,500	5件 1人	178,100	18件 6人	99.68

※総計の未収納の人数は、現年度・滞納繰越分を重複した被保険者を含む。

② 保険料軽減状況

軽減額 内訳	均等割軽減					所得割 軽減
	8割	8.5割	5割	2割	被扶養者	
被保険者数	393人	292人	165人	151人	2人	48人

※保険料軽減措置の見直しにより、令和元年度は9割軽減が8割軽減となった。

(3) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目		30年度	元年度	科 目	30年度	元年度	
保 険 料	特別徴収	46,071,800	49,348,800	総 務 費	総務管理費	4,499,137	1,933,367
	普通徴収	21,899,100	26,673,500		徴収費	111,025	768,220
	滞納繰越分	139,500	135,200		【再掲】合計	4,610,162	2,701,587
	【再掲】合計	68,110,400	76,157,500		保険料金 負担金	68,725,228	76,038,630
国 庫 支 出 金	長寿・健康増進 事業補助金	0	283,347	広 域 連 合 納 付 金 ・ 分 賦 金	療養給付費金 負担金	78,519,561	88,767,482
	【再掲】合計	0	283,347		保険基盤 安定負担金	24,999,574	24,113,375
一 般 会 計 繰 入 金	療養給付費金 繰入金	80,332,753	88,767,482		事務費金 負担金	2,942,830	2,960,367
	保険基盤 安定繰入金	24,999,574	24,113,375		保険料軽減 負担金	2,311,939	2,373,745
	事務費金 繰入金	7,108,592	5,661,954		葬祭費金 負担金	4,270,000	4,250,000
	保険料軽減 措置繰入金	2,311,939	2,373,745		保険料還付 未済時効分	0	52,700
	葬祭費金 繰入金	4,270,000	4,250,000		【再掲】合計	181,769,132	198,556,299
	健康診査費金 繰入金	3,203,333	2,940,007				
	【再掲】合計	122,226,191	128,106,563				
健康診査 事業受託金	3,548,986	3,136,350	保健事業費	6,752,319	6,359,704		
葬祭費支給事業 受託金	5,900,000	5,550,000	葬祭費	4,600,000	5,350,000		
諸収入 (負担金返還等)	1,999,412	2,380,170	諸支出金 (受託金返還等)	1,258,300	1,546,900		
特別調整交付金	0	0	【再掲】合計	12,610,619	13,256,604		
円滑運営事業費 補助金	1,436,000	0	繰出金	744,100	4,938,364		
【再掲】合計	12,884,398	11,066,520	予備費	0	0		
繰越金	6,055,463	9,542,439	合 計	199,734,013	219,452,854		
合 計	209,276,452	225,156,369					
収支差引(収入決算額－支出決算額)				5,703,515			

本年度の歳入総額は225,156千円、歳出総額は219,453千円。歳入・歳出差引額は、5,704千円で、前年度と比較すると、歳入総額は15,880千円(7.6%)の増額、歳出総額では19,719千円(9.9%)の増額となった。

令和元年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付負担金として、88,767千円を負担した。

福 祉 係

福祉保健課では、第5期奥多摩町長期総合計画の基本方針「みんなで支えるホットなまちづくり」、奥多摩町地域保健福祉計画の基本理念「一人ひとりがささえあい みんなでつくるまち 奥多摩」の実現を目指し事業を実施しました。

福祉係は、民生関係全般（民生委員・児童委員、生活保護、低所得者対策事業、社会福祉協議会関係等）、障害者（児）福祉、自殺対策事業、人権擁護委員・行政相談委員・保護司関係、相談業務、社会福祉施設の管理運営の6つの分野を担当しています。

民生関係全般では、令和元年10月12日台風19号の災害対応において、民生児童委員が率先して地域を歩き、被害状況や安否確認を行い地域の実情を把握し、家屋等の損壊があった世帯、全壊1棟を含む4件に対し災害見舞金を支給、救済資金貸付を1件行いました。また、民生児童委員の一斉改選が行われ、新たに10名の委員が選任されました。

障害者（児）福祉関係では、棚沢地内に障害者の活動拠点である地域活動支援センターを建設しました。この施設は障害者の社会参加を促進することが目的のものであり、NPO法人タンポポの会に業務委託し運営を行っています。今後、パン等の製造販売をする生産活動の場、手芸等の創作的活動の場として、更に活用していきます。

自殺対策事業関係では、奥多摩町のいち支える自殺対策計画を策定したことから、協議会を立ち上げ、いち支える標語を募集し、啓発活動を実施しました。

人権関係では、人権擁護の日・社会を明るくする運動の街頭啓発活動や西多摩地区で小学生の人権作文発表会を行い啓発しています。人権身の上相談は毎月、司法書士は年6回、弁護士による無料相談は年3回実施し町民の悩み事について、気軽な相談窓口を設けています。

社会福祉施設の管理運営では、福祉会館は竣工から15年経過し経年劣化もあり外壁塗装、屋根補修等の維持補修工事、ブロック塀割れの緊急補修工事を実施しました。

1. 民生関係全般

1-1 民生関係

(1) 生活保護

病気や高齢等で働けなくなり、やむを得ず失業して収入がなくなったとき、または、働いても病弱等の理由で収入が減少するなどし、毎月の生活に困っている方は、その困窮の程度に応じて生活保護法に基づき、保護を受けることができる。

	保護世帯数	保護人員数
令和元年度（令和2年1月1日現在）	67世帯	77人
前年度	69世帯	88人

① 月別申請・却下等実施状況（保護停止中の世帯を含む。）

月	月中処理件数（世帯）					
	申請	開始	却下	取下	未処理	廃止
4	0	1	0	0	0	0
5	1	1	1	0	1	1
6	1	0	1	0	0	2
7	1	1	0	0	0	0
8	3	1	2	0	1	0
9	3	0	2	0	2	1
10	1	0	2	0	0	0
11	4	1	0	0	1	1
12	2	3	0	0	2	1
1	0	1	1	0	0	1
2	0	1	0	0	0	1
3	0	0	0	0	0	1
合計	16	10	9	0	—	9
前年度計	13	8	3	0	—	13

② 現在地保護状況

年 度	現在地保護内訳			
		自殺	D V	その他
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	2	2	0	0
令和元年度	0	0	0	0
合計	2	2	0	0

*現在地保護とは、住所を有しない方を何らかの事情により町内で保護し、援助すること

(2) 民生委員・児童委員及び協力員

① 民生委員・児童委員協議会開催状況

開催月日	主 な 協 議 事 項 他
3 1. 4. 2 6	定例協議会・役員会 ・令和元年度第1回西民協評議委員会開催について ・令和元年度第1回協議委員総会・研修会の開催について ・保護司の皆さんとの意見交換会の開催について
元.	管外視察研修
5. 2 6	定例協議会
5. 2 8	・西民協全体研修会について ・社会を明るくする運動の協力依頼について
6. 1 8	西民協全体研修会 研修場所：青梅合同庁舎
6. 2 8	定例協議会
	・社会を明るくする運動の協力について ・学校訪問について ・保護司の皆さんとの意見交換会の開催について
7. 4	学校訪問
7. 2 3	地区連絡協議会（四者協）準備会 ・地区連絡協議会のテーマについて
7. 2 6	定例協議会
	・ふれあいスポーツ大会協力依頼について ・民生委員・児童委員活動における相談支援対応指針
9. 2 7	定例協議会
	・町重度障害者日帰り見学会の実施について ・地区連絡協議会の開催について ・第46回奥多摩町福祉大会の開催について
1 0. 1 6	地区連絡協議会
	(民生・児童委員、立川児童相談所、学校、子ども供家庭支援センター等関連機関)
1 0. 2 6	・テーマ「児童虐待～気づきのポイントと連携の流れ～」 定例協議会
	・東京都民生委員・児童委員大会について ・お別れ会について ・各部会への入部希望について
1 1. 2 8	定例協議会
	・令和元年度歳末たすけあい・地域福祉募金配分会について ・赤い羽根共同募金地域配分（B配分）配分推せん委員会について ・現任人権研修について
1 2. 1 9	定例協議会
1 2. 1 9	・新年親睦会について
2. 1. 2 9	歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
	定例協議会
1. 2 9	・定例総会について ・監査会について
2. 2 8	新年親睦会
	定例協議会
2. 2 8	・行事の参加人員の割り振りについて 定期総会 会場：福祉会館「集会室」

② 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委嘱者（名簿）

任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日

（令和2年3月31日現在）

担当地区	役 職	氏 名	所 属 部 会	
川 井		藤 野 由美子	子育て支援	
大 丹 波		加 藤 美枝子	高齢福祉	
梅沢・丹三郎	副 会 長	澤 本 清 美	障がい福祉	
小 丹 波		瀧 島 君 子	子育て支援	部 会 長
小 丹 波		増 田 登美子	児童福祉	
棚 沢		若 松 千恵子	障がい福祉	部 会 長
棚 沢		福 島 明 美	生活福祉	部 会 長
白 丸		森 谷 美智秀	生活福祉	
大 氷 川	会 計	小 峰 眞知子	子育て支援	副部会長
大 氷 川		小 峰 とし子	高齢福祉	
長 畑		原 島 京 子	障がい福祉	
常 磐		塩 野 公 子	児童福祉	副部会長
南 氷 川		青 柳 とも子	高齢福祉	部 会 長
栃 久 保		増 田 勝 彦	障がい福祉	
大 沢		大 野 邦 雄	児童福祉	部 会 長
日 原	会 長	原 島 二三和	高齢福祉	
海 沢	副 会 長	桶 川 和 子	生活福祉	
境		原 島 美代子	高齢福祉	副部会長
中 山		小 林 勝 江	生活福祉	副部会長
原・川野・留浦	監 査	小 峰 治	障がい福祉	副部会長
峰 谷		坂 村 清 美	子育て支援	
主任児童委員		原 島 里 香	児童福祉	
主任児童委員	監 査	河 村 貴 子	児童福祉	

(3) 民生委員・児童委員協力員事業

民生委員・児童委員協力員は、地域福祉に関して幅広く活動している民生委員・児童委員の業務に協力し、一緒に活動することで、地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目的に東京都で制度化されたもので、町では平成20年度より活用し、現在では、平成22年度に民生委員・児童委員を減員した地域（留浦、川野地区）に配置している。

民生委員・児童委員協力員事業の委嘱者

担当地区	氏 名	委員No.	任 期	備 考
留 浦	岡 部 和 男	1	平成31年4月1日～令和2年3月31日	再 任
川 野	河 村 美 子	2	平成31年4月1日～令和2年3月31日	再 任

(4) 行旅死亡人の取扱

	取 扱 件 数
令和元年度	4件
前 年 度	3件

(5) 墓地埋葬法第9条に基づく死亡人の取扱

	取 扱 件 数
令和元年度	0件
前 年 度	0件

(6) 災害見舞金

奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例第12条の規定に基づく対象者

	内 容	件 数	金 額
令和元年度	令和元年10月12日 台風19号による災害	4世帯	80,000円
前 年 度		0世帯	0円

(7) 救済資金

	取 扱 件 数
令和元年度	1件
前 年 度	0件

(8) 地域ささえあいボランティア事業

少子化や若者世代の流出に伴う高齢化の進行による地域力の低下を防ぎ、高齢者等の社会参画や外出の機会を設け、心身の健康と地域の活性化等を図るため、「奥多摩町地域ささえあいボランティアセンター」を福祉会館内に設置し、事業の管理運営を奥多摩社会福祉協議会に委託して実施した。

① 利用状況

月	移動範囲					利用目的												見守り
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	受診	買い物	公的施設	金融機関	交通拠点	親戚・知人宅	趣味・娯楽	整容	病院等見舞	冠婚葬祭	その他	小計	
4	6	11	6	0	23	9	8	0	2	1	2	1	1	3	0	1	28	0
5	6	7	8	0	21	8	3	1	1	1	0	2	0	4	0	3	23	0
6	10	9	4	1	24	12	6	3	2	1	0	2	3	0	0	2	31	0
7	3	14	1	0	18	6	10	3	1	1	1	1	0	0	0	2	25	0
8	5	10	5	0	20	11	7	1	3	1	1	0	2	2	0	2	30	0
9	5	14	3	0	22	11	6	1	2	1	0	2	1	1	0	1	26	0
10	6	20	4	0	30	21	12	0	3	2	0	2	0	0	0	2	42	0
11	6	15	1	0	22	15	8	0	1	1	0	0	3	1	0	0	29	0
12	6	20	3	0	29	20	12	1	1	1	1	0	0	0	0	1	37	0
1	4	14	2	0	20	14	6	0	2	1	0	3	0	0	0	0	26	0
2	7	9	2	0	18	10	5	2	4	1	1	0	3	1	0	0	27	0
3	4	13	3	0	20	16	10	1	1	1	0	0	0	0	0	0	29	0
合計	68	156	42	1	267	153	93	13	23	13	6	13	13	12	0	14	353	0
前年度計	67	103	28	2	200	99	54	3	12	19	1	12	16	2	0	2	220	0

② 会員登録状況

(単位：人)

	利用会員	協力会員	特別協力会員	両方会員	合計
川井	13	0	3	0	16
大丹波	13	0	2	0	15
梅沢	4	1	2	0	7
丹三郎	6	1	4	0	11
小丹波	15	2	4	0	21
棚沢	18	1	3	0	22
白丸	4	2	0	0	6
海沢	13	0	3	0	16
長畑	2	0	1	0	3
大氷川	16	1	3	0	20
栃久保	14	0	2	0	16
大沢	2	0	0	0	2
日原	3	0	1	0	4
南氷川	9	0	2	0	11
常磐	15	0	4	0	19
境	4	0	1	0	5
中山	2	0	0	0	2
原	0	0	0	0	0
峰谷	8	0	2	0	10
川野	4	0	1	0	5
留浦	3	0	0	0	3
合計	168	8	38	0	214
前年度計	145	8	48	1	202

- ・利用会員とは、町内に在住又は在勤する者でサービスを利用する者。
- ・協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、ボランティア活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で利用会員にサービスを提供する者。
- ・特別協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で、自家用車を使用したサービスを提供する者。
- ・両方会員とは、利用会員と協力会員を兼ねた者。

(9) 受験生チャレンジ支援貸付事業

一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的に、高校や大学への受験費用や学習塾等の費用の貸付を行うもので貸付対象となる学校へ入学した場合、申請により返済が免除(償還免除)される。社会福祉協議会に相談窓口を設置し、相談員1名で実施している。

相談・貸付状況

(単位：件)

内 容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
学習塾等 受講料貸付 金	相談	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	8	3
	申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受験料貸付 金	相談	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	8	3
	申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(10) 援護・恩給関係

① 特別弔慰金

今日の我が国の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表するため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金(記名国債)を年5万円支給するものである。

令和2年度からの第十一回特別弔慰金受付に向け、第十回請求者の現況確認を行った。

② 請求者数

第十回	第十一回(予定)
60名	37名

1-2 調査・計画策定・補助金関係

(1) 補助金交付団体等

奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体

団 体 名	内 容	補助金の額	前年度
◎(社福)奥多摩町 社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき、奥多摩町 社会福祉協議会が実施する福祉事業	34,946,790円	29,451,000円
○(NPO法人) タンポポの会	会計ソフト等補助	310,800円	255,200円

◎印は、奥多摩町の社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例・条例施行規則

○印は、奥多摩町補助金交付規則等

(2) 東京都福祉保健局所管包括補助事業一覧表

① 地域福祉推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
福祉サービス第三者評価受審費補助事業	230,000	<選択> サービス充実	10/10	230,000
福祉モノレール事業	354,881	<選択> その他 基盤整備	1/2	2,464,000
高齢者、障害者が地域で安全に暮らせるための 地域整備事業(人にやさしい道づくり)	4,574,900			
多摩地域福祉有償運送運営協議会	19,305	<選択> その他 サービス充実	1/2	7,686,000
ボランティア活動助成事業	15,354,436			
奥多摩町社会福祉協議会運営費補助事業	3,400,000	<一般>	ポイント	3,400,000
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000			3,000,000
民生委員・児童委員協力員事業	103,200			103,200
合 計	27,036,722			16,883,200
前年度合計	27,028,951			16,829,000

② 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
障害者(児)短期入所事業	57,618	<選択>	1/2	1,997,000
移動支援事業の利用促進事業	57,464			
区市町村ヘルプマーク活用推進事業	139,320			
重度障害者見学事業	306,590			
奥多摩の福祉サービス作成事業	258,016			
障害者地域活動支援センター機能強化補助員充 実事業	3,112,560			
在宅障害者自立サポート事業	64,077			
障害者グループホーム支援事業	4,400,644	<一般>	ポイント	3,071,000
合 計	8,396,289			5,068,000
前年度合計	9,705,705			7,629,000

(3) 民生関係補助金

事業名	補助対象額	補助基準額	補助率	決算額
民生委員推薦会等に関する経費の都負担金	35,118円	40,800円	10/10	35,118円

(4) ふれ愛サポートセンター事業

若者の出会いから、結婚、出産、子育てに至るまでの事業について、友人との交流や新たな出会いの機会が少なくなっている。

男女に、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりができる交流やふれあいの場を提供するため、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し事業実施した。

また、結婚を希望する男女の相談を受け、お見合いや結婚活動を支援し、町に定住する若者世帯の増加を推進するため、昨年に引き続き地域の実情に精通した民生・児童委員に「おせっかい支援員」を委嘱し、対応を依頼した。

① 事業実績

令和元年度では、第13回交流の場事業を開催し、男女のふれあいの場を提供した。

② ふれ愛サポートセンター登録状況

区分 性別	平成 30年度 末	合計	町内外別		年代別			
			町内	町外	20代	30代	40代	50代
男性	82名	55名	38名	17名	9名	19名	23名	4名
女性	88名	53名	2名	51名	8名	21名	22名	2名

③ 奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会

開催回数	実施日	場所
第20回	令和元年 5月10日 午前10時15分～	役場2階 委員会室A
第21回	令和元年 9月26日 午前10時15分～	役場2階 委員会室A
第22回	令和2年 2月26日 午前10時15分～	福祉会館2階 会議室

④ 奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター実施事業

	第13回交流の場事業
実施日	令和元年7月27日
内容	野菜収穫・ピザ作り・沢涼み
場所	海沢ふれあい農園
参加人数	男性8名、女性3名

2. 心身障害者（児）の福祉

2-1 身体障害者等手帳関係

(1) 身体障害者手帳

上肢・下肢・体幹・目・耳・言語・心臓・腎臓・呼吸器などに障害のある方が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (3月31日現在)

等級別 障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体不自由	30 (19)	31 (10)	29 (4)	41 (11)	13 (2)	9 (1)	153 (47)
視覚障害	3 (0)	5 (1)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	14 (1)
聴覚・言語障害	2 (0)	11 (3)	3 (2)	6 (3)	0 (0)	8 (2)	30 (10)
内部障害	60 (0)	0 (0)	13 (1)	21 (0)	0 (0)	0 (0)	94 (1)
計	95 (19)	47 (14)	47 (7)	69 (14)	15 (2)	18 (3)	291 (59)
前年度計	94 (22)	49 (18)	47 (7)	71 (17)	16 (3)	17 (3)	294 (70)

(2) 愛の手帳（東京都独自の呼称、他道府県では療育手帳）

知的障害者（児）が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 (3月31日現在)

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	0	1	0	3	4
18歳以上	2	4	10	23	39
計	2	5	10	26	43
前年度計	2	6	9	24	41

(3) 身体障害者（推移）

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (各年度 3月31日現在)

年度別 障害別	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
肢体不自由	195 (76)	194 (73)	181 (69)	168 (57)	159 (56)	163 (56)	153 (47)
視覚障害	21 (8)	23 (10)	20 (8)	18 (7)	14 (3)	13 (1)	14 (1)
聴覚・言語障害	37 (12)	38 (10)	34 (9)	32 (10)	31 (8)	31 (12)	30 (10)
内部障害	88 (8)	97 (5)	89 (3)	92 (3)	91 (2)	87 (1)	94 (1)
計	341 (104)	352 (98)	324 (89)	310 (77)	295 (69)	294 (70)	291 (59)

2-2 手当等関係

(1) 心身障害者福祉手当

20歳以上で、心身に障害のある方に障害の等級等に応じて支給される。

(対象)

- ① 身体障害者手帳1～4級の方
- ② 愛の手帳1～4度の方
- ③ 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症の方

手当額 都：(1～2級・1～3度・脳性マヒなど) 月額 15,500円

町：(3級・4度) 月額 10,600円 (4級) 月額 6,400円

(都制度手当分)

		身体障害 1 級	身体障害 2 級	知的障害 1 度	知的障害 2 度	知的障害 3 度
4 月 期	対象者	36人	19人	0人	2人	6人
	延人数	142人	76人	0人	8人	24人
	支払額	2,201,000円	1,178,000円	0円	124,000円	372,000円
8 月 期	対象者	35人	19人	0人	2人	6人
	延人数	140人	76人	0人	8人	24人
	支払額	2,170,000円	1,178,000円	0円	124,000円	372,000円
12 月 期	対象者	35人	19人	0人	2人	6人
	延人数	140人	76人	0人	8人	24人
	支払額	2,170,000円	1,178,000円	0円	124,000円	372,000円
合計支払額		6,541,000円	3,534,000円	0円	372,000円	1,116,000円
前年度		7,052,500円	3,704,500円	0円	372,000円	1,193,500円

(町単独手当分)

		身体障害 3 級	身体障害 4 級	知的障害 4 度
4 月 期	対象者	26人	27人	13人
	延人数	103人	106人	49人
	支払額	1,091,800円	678,400円	519,400円
8 月 期	対象者	25人	27人	14人
	延人数	100人	105人	56人
	支払額	1,060,000円	672,000円	593,600円
12 月 期	対象者	25人	25人	14人
	延人数	100人	100人	56人
	支払額	1,060,000円	640,000円	593,600円
合計支払額		3,211,800円	1,990,400円	1,706,600円
前年度		3,317,800円	2,048,000円	1,621,800円

(2) 精神障害者支援事業 (町単独事業)

20歳以上で、精神障害者保健福祉手帳の1・2級の方に支給される。

手当額 月額 5,000円

		1級	2級
4 月 期	対象者	0人	24人
	延人数	0人	94人
	支払額	0円	470,000円
8 月 期	対象者	0人	24人
	延人数	0人	96人
	支払額	0円	480,000円
12 月 期	対象者	0人	26人
	延人数	0人	102人
	支払額	0円	510,000円
合計支払額		0円	1,460,000円
前年度		30,000円	1,290,000円

(3) 重度心身障害者手当

心身にいずれかの障害がある以下の方に支給される。

(対象)

- ① 重度の知的障害で、特に著しい問題行動などのため、介護人が常に目を離せず、特別な配慮をする必要がある方。
- ② 重度の知的障害と重度の身体障害が重複している方。
- ③ 重度の肢体不自由者で、両上肢・両下肢とも機能が失われ、座っていることが困難な程度以上の障害のある方。

手当額 月額 60,000円

受給者	2人
前年度	2人

(4) 特別障害者手当

20歳以上で、精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態(身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1・2度程度の障害が重複等)にある方に支給される。

手当額 月額 27,200円

受給者	2人
前年度	2人

(5) 障害児福祉手当（特別児童扶養手当と重複で受けられる）

精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態（身体障害者手帳1級程度または愛の手帳1度程度等）にある20歳未満の児童に支給される。

手当額 月額 14,790円

受給者	1人
前年度	1人

(6) 重度心身障害者タクシー乗車料金等助成事業

	支給決定者数	事業費	実績額	利用率
タクシー乗車料金助成	15人	150,000円	40,920円	27.3%
タクシー券助成	15人	300,000円	131,500円	43.8%
ガソリン券助成	83人	1,200,000円	1,155,000円	96.3%
計	113人	1,650,000円	1,327,420円	80.4%
前年度	112人	1,680,000円	1,348,910円	80.3%

2-3 障害者総合支援法関係

平成25年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業による支援が明記されるとともに、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発や、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援等を実施することとされ、地域社会における共生の実現を目指すこととされた。

また、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義が見直され、新たに難病等が加わり、障害福祉サービスの対象となった。

平成26年4月1日には、グループホームとケアホームの一元化や、重度訪問介護の対象拡大など、障害者福祉の促進のために順次整備されている。

さらに、平成27年4月より、障害者が住み慣れた地域や施設で、障害があるための課題や困難を解決し、その人が望むその人らしい生活を実現するために、障害福祉サービスを利用する方は申請時及び更新時に「サービス等利用計画」が必須とされた。

町では、年間を通じ必要に応じて、町内の2つの相談支援事業所に加え、町外の相談支援事業者と連携をとり、障害者の実態に応じた最善な形で利用計画が作成され、円滑なサービス利用につながるよう努めている。

(1) 障害者自立支援給付

① 障害福祉サービスの概要

体系	サービス名	内 容	
介 護 給 付	訪 問 系	居宅介護 (ホームヘルプ)	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
		重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する者であって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援、入院時の支援等を総合的に行う
		同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行う
		行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う
		重度障害者等包括支援	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う
	日 中 活 動 系	短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めた施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
		療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う
		生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する
	施 設 系	施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
	訓 練 等 給 付	居 住 支 援 系	自立生活援助
共同生活援助 (グループホーム)			夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う
訓 練 系 ・ 就 労 系		自立訓練（機能訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行う
		自立訓練（生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な支援、訓練を行う
		就労移行支援	一般企業等へ就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う
		就労継続支援（A型）	一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労の機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う
		就労継続支援（B型）	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う
就労定着支援	一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う		
相 談	計画相談支援給付	障害サービスの利用意向等を受け、必要なサービス計画を作成するもの	

② 障害者自立支援給付費負担金等支払状況

サービス種類	実対象者人数	対象者延人数	支出額
訪問系サービス（居宅介護）	0人	0人	0円
訪問系以外の介護給付費等	26人	486人	88,542,749円
日中活動系サービス	23人	277人	54,971,468円
生活介護	13人	156人	41,802,904円
自立訓練（生活訓練）	1人	9人	626,045円
就労移行支援	4人	26人	3,226,764円
就労継続支援（A型）	3人	26人	3,713,815円
就労継続支援（B型）	4人	49人	5,498,853円
短期入所	1人	11人	103,087円
療養介護	0人	0人	0円
居住系サービス	20人	209人	33,571,281円
共同生活援助	9人	77人	15,929,526円
施設入所支援	11人	132人	17,641,755円
特定障害者特別給付費	16人	184人	2,106,496円
計画相談 支援 給付費	26人	52人	813,822円
療養介護医療費	0人	0人	0円
補装具費	10人	17人	1,005,395円
合計	—	739人	92,468,462円
前年度合計	—	793人	89,941,618円

※算定期間：補装具費以外（平成31年3月～令和2年2月）

補装具費（平成31年4月～令和2年3月）

※自立支援給付費等負担金状況：国1/2、都1/4、町1/4

(2) 補装具費

身体障害者補装具給付状況

区分	件数	金額
交付	6件	545,335円
修理	11件	460,060円
却下	0件	0円
合計	17件	1,005,395円
前年度合計	11件	941,767円

(3) 障害支援区分認定件数

障害支援区分とは、障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分（段階が高いほど必要度が高い）で、障害の特性を踏まえた判定が行なわれるよう、介護保険の要介護認定調査項目に、IADL（手段的日常生活動作）に関する項目、行動障害に関する項目、精神面に関する106項目の調査を行い、町審査会での総合的な判定を踏まえて認定を行っている。

障害支援区分認定審査会実績

開催年月日	件数	内 容
令和元年 7月 3日	1件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
令和元年 8月 28日	1件	福祉サービス新規利用に伴う障害支援区分の認定
令和元年 9月 27日	1件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
令和元年 12月 4日	2件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
令和2年 3月 18日	3件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
合 計	8件	
前年度計	7件	

(4) 地域生活支援事業

① 実施事業

事 業 名	内 容
障害者等相談支援事業	障害のある方又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行なう。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある（障害がある）方に対し、手話通訳者等を派遣する。
日常生活用具給付等事業	重度障害のある方に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行ない、日常生活を容易にする。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある方に対し、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行ない、社会参加を促進する。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業、自立訓練事業及び身体障害者更生援護施設に入所している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
生活訓練等事業	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
地域活動支援センター機能強化事業	心身に障害のある方に対し、地域において自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、基礎的事業として創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を促進する。
社会参加促進事業	障害のある方に対し、自動車運転免許の取得に対する費用の一部助成や、本人が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、外出や就労等を容易にし、社会参加を促進する。

② コミュニケーション支援事業

手話通訳者派遣	3件	25,800円
前年度	3件	39,000円

③ 日常生活用具給付事業

種 目	件 数	補助対象額
ストーマ装具	224件	1,997,808円
紙おむつ	12件	130,584円
合 計	236件	2,128,392円
前年度合計	202件	1,815,524円

※継続的に給付する用具（ストーマ装具・紙おむつ）については、1か月分を1件として計上している。

● 重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業

※利用実績なし

④ 移動支援事業

	ガイドヘルパー派遣 (個別支援型)	障害者通所支援事業 (車両移送型)
実利用者数	6人	1人
延利用件数	105件	12件
利用 時間	661時間	145時間
事 業 費	1,149,290円	2,289,000円

⑤ 更生訓練費

(単位：円)

施 設 名	15日以上			15日未満			通所のため の経費	計	
	人員	単価	金 額	人員	単価	金 額		人員	金額
—	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0
計	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0

※利用実績なし。

⑥ 生活訓練等事業

精神障害者のつどいの場 なごみ

運営費補助金	184,000円
--------	----------

⑦ 地域活動支援センター機能強化事業

● 奥多摩町地域活動支援センター 「かもんみーる」

地域活動支援センター「かもんみーる」は、NPO法人タンポポの会に事業委託し、平成19年7月の開所以来、基礎的事業のみを実施していたが、平成22年4月より地域活動支援センターⅢ型の認定を受け、事業を実施している。

令和元年度、棚沢378番地4に地域活動支援センター（延べ床面積207.22㎡）を建設し、令和2年3月27日に竣工した。

・請負者：佐久間建設（株）

・契約額：137,797,000円

● 月別利用状況（利用登録者数 21人 延利用者数 2,285人）

（単位：人）

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
工房・販売	79	74	86	81	74	68	59	92	78	62	72	86	911
身体障害	15	10	16	12	7	7	5	11	7	6	14	12	122
知的障害	44	49	51	55	52	47	41	60	46	42	45	59	591
精神障害	20	15	19	14	15	14	13	21	25	14	13	15	198
カフェ氷川・清掃	62	58	60	80	67	63	60	67	63	53	58	72	763
身体障害	14	0	15	13	16	15	15	14	15	13	17	20	167
知的障害	43	52	43	64	51	47	45	53	48	40	41	52	579
精神障害	5	6	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	17
カフェ古里・清掃	38	33	37	40	39	39	40	45	37	28	31	37	444
身体障害	5	21	3	3	3	0	0	1	0	2	4	6	48
知的障害	33	12	34	37	31	37	40	44	36	26	27	31	388
精神障害	0	0	0	0	5	2	0	0	1	0	0	0	8
わたげ	5	5	5	6	0	2	1	1	1	2	4	7	39
身体障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害	3	3	3	3	0	1	1	1	1	2	4	7	29
精神障害	2	2	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	10
創作活動	13	16	9	10	0	10	22	1	11	11	12	13	128
身体障害	3	3	2	3	0	1	4	0	1	3	1	2	23
知的障害	6	8	6	6	0	8	15	1	8	6	8	7	79
精神障害	4	5	1	1	0	1	3	0	2	2	3	4	26
合計	197	186	197	217	180	182	182	206	190	156	177	215	2,285
前年度合計	263	261	267	241	225	200	251	224	224	216	199	212	2,783

⑧ 社会参加促進事業

自動車運転免許取得事業	1件	164,000円
本人用自動車改造助成事業	0件	—

(5) 重度身体障害者日帰り見学会

実施日：令和元年10月7日

見学先：カップヌードルミュージアム、横浜中華街他

参加者：27名

(6) 自立支援医療

① 精神通院医療

	男	女	計
新規申請	4件	6件	10件
更新申請	39件	33件	72件
変更申請	15件	20件	35件
再交付申請	0件	1件	1件
再開申請	3件	2件	5件
合計	61件	62件	123件
前年度合計	61件	50件	111件

② 更生医療（3月～2月診療分）

	支給決定者数	医療費総額	保険者(健康保険)負担額	自己負担額	負担基準額
内部障害(腎臓他)	1人	2,026,690円	1,496,917円	138,017円	391,756円
前年度計	5人	4,719,170円	1,675,829円	147,185円	2,896,156円

(8) 障害者自立支援協議会

① 障害者自立支援協議会委員名簿

任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日

(令和2年3月31日現在)

氏名	所属	氏名	所属
大澤 美和子	相談支援事業所つづみ草	山下 卓	東京多摩学園園長
遠藤 みちる	ヘルパーステーションおくたまサービス提供責任者	◎片倉 和彦	双葉会診療所院長(精神科医)
石上 和伸	教育相談室長	八木橋 咲月	教育相談室
原島 二三和	民生委員・児童委員協議会会長	若松 千恵子	民生委員・児童委員協議会障がい福祉部部会長
○相田 恵美子	NPO法人タンポポの会	河村 広光	身体障害者福祉協会会長
大橋 望彦	身体障害者相談員	原島 みゆき	知的障害者相談員
石井 眞美	西多摩保健所保健対策課課長代理	原島 肇	社会福祉協議会事務局長
菊池 良	奥多摩町就労サポート支援センター わーくわーく責任者		

◎は会長、○は副会長

② 障害者自立支援協議会開催状況

	開催日	議 事
第1回	平成31年 4月15日	・DVD上映 ・6月1日の講演会について
第2回	令和 元年 9月30日	・6月1日開催の講演会について ・東京都自立支援協議会交流会報告 ・意見交換会
第3回	令和 2年 2月26日	・障害F者自立支援協議会セミナー報告 ・来年度講演会について

2-4 心身障害者医療費助成制度（都制度）

身体障害者手帳1・2級（内部障害者は3級該当あり）及び愛の手帳1・2度、精神障害者保健福祉手帳1級に該当する方の医療費を助成する制度

前年末対象者数	年度中増加数	年度中減少数	本年度末対象者数
94人	3人	7人	90人

2-5 精神障害者保健福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳

知的障害者を除く精神障害者で、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象で、手帳の等級は1級から3級まであり、有効期間は2年間である。

① 精神保健福祉手帳取扱件数

	男	女	計
新規申請	2件	3件	5件
更新申請	17件	12件	29件
変更申請	1件	2件	3件
再交付	0件	2件	2件
計	20件	19件	39件
前年度計	19件	10件	29件

② 精神保健福祉手帳所持者

(3月31日現在)

	男	女	計
1級	3人	5人	8人
2級	16人	10人	26人
3級	9人	7人	16人
計	28人	22人	50人
前年度計	34人	19人	53人

(2) その他精神保健取扱件数

(単位：件)

	新規	更新	変更	再交付	合計
小児精神障害者入院医療費助成	0	0	0	0	0
都営交通乗車証	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(3) 精神保健相談・助言、関係機関調整の状況

ケース対応数

区 分	前年度	令和元年度
来 所	2 4	1 6
電 話	1 3 8	5 5
訪 問	2 3	1 4
関係機関連絡	1 5 9	8 7
合 計	3 4 4	1 7 2

2-6 精神専門相談事業

精神疾患の疑いがあるような症状があっても、本人がその状況を客観的に見ることは困難であり、専門医療機関への受診は敷居が高く、他の疾患と比べ受診に繋がりにくい。

また、個別性が大きく、個に合わせた適切な支援が必要であることから、平成28年度より、受診に結びつきにくいケース・適切な対応についての判断が困難なケースについて、支援者や関係者及び本人が、専門医から状況の見立てや適切な対応方法について助言を受け、状況の改善を目指すとともに、受診が必要な方については、専門医の紹介により専門医療機関へつなぐことを目的として、精神専門事業を行っている。

今年度は、台風19号による道路崩落のため、車両の往来ができなくなった地域に専門医が出向き、相談対応を行った。

(1) 精神専門相談事業実施状況

日 程	対応ケース数	対応内容
令和元年10月31日	3件	家庭訪問 家族・関係者への助言

2-7 高次脳機能障害相談窓口

高次脳機能障害者は、多様な病状があり、障害の重さ、発症・受傷からの期間やそれ以前の生活、年齢や家族構成、生活環境により、社会生活を送るうえでの支援ニーズも多岐にわたっていることから、相談窓口を明確にし、他機関との橋渡しを含めて総合的に支援する必要がある。

町では東京都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の補助金を活用し、平成22年度に高次脳機能障害の相談窓口を開設し、広報等で窓口の周知をするとともに、高次脳機能障害についての普及啓発を行い、対象者及びその家族が相談しやすい体制づくりに努めている。

(1) 相談窓口開設日数 48日（概ね週1回を原則としている）

(2) 高次脳機能障害相談状況

内 容	一時相談（実人員）	継続相談（実人員）	関係機関（機関数）
高 次 脳 機 能 障 害	1	1	2
その他（頭痛 物忘れ）	0	0	0
合 計	1	1	2
前 年 度 計	1	0	3

2-8 障害者就労サポート事業

障害者の就労支援は、就業準備から就職及び職場定着にあたって就業面における一連の支援が、切れ目なく提供されることが重要となる。

町では、障害者の就労相談の身近な窓口として、障害者就労サポート事業「わーくわーく」を実施し相談を受けるとともに、相談者に合った関係機関への橋渡しを行っている。

(1) 就労サポート事業相談状況

(単位:件)

相談内容		月												計	前年度	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
初回相談者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
相談者及び関係機関対応件数		6	2	0	4	4	4	3	0	0	1	1	6	31	70	
相談 (調整)	来所	本人	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	4	6
		家族	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	電話	本人	1	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	6	20
		家族	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	4	7
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	3	2	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	13	27
	訪問	企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家庭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	関係機関、受診等の同行		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2
※会議(本人、関係機関、町による話し合い)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
相談 (調整) 内容	就労面での支援	就労相談	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	4	4
		就労準備支援	6	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	14	45
		職場開拓件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場実習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場定着支援	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		離職時の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活面での支援	日常生活の支援	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		不安や悩みの解消	0	0	0	0	3	4	0	0	0	1	1	0	9	17
		豊かな社会生活への支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		将来設計・本人の自己決定のための支援	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2

※本人、関係機関、町などで2者ではなく、3者間以上での話し合い(打ち合わせ)等については、会議として計上

2-9 在宅障害者自立生活サポート事業

障害のある方は、障害に伴う活動量の減少等で肥満のリスクが高く、障害によっては、理解力の低下や価値観の偏りなどから、食生活や生活習慣が崩れやすく、生活習慣病のリスクが高くなる傾向があるため、障害者の健康意識の向上、より自立的な生活習慣の獲得を目的として、平成23年度から実施している。

毎月の健康生活について楽しく学ぶ場所という位置づけができ、参加者同士が誘い合って参加され、参加者も定着している。

今年度は、台風19号の断水被害に合わせ、断水時の調理をテーマに節水調理を、また、コロナウイルス発生当初の事業においては、感染予防についての講義や手洗いの実践も取り入れた事業を行った。

(1) 事業対象者

障害のある方で、自力で保健福祉センターに来所できる方

(2) 事業内容

ストレッチ体操・ラジオ体操・調理実習、会食、片付け、ミニ講座、栄養バランスを考えた次回献立作成の話し合い、個別指導（必要な方）

(3) 参加者数

(単位：人)

月	4	6	7	8	9	10	11	11	12	1	2	3	計
参加者数	12	12	8	7	10	7	10	10	11	11	11	11	120
前年度計													104

その他個別対応業務

(1) 身体障害者等の対応

対象	内容	対応者数 (実)	相談 (延)	関係機関連携			
				保健関係	医療関係	福祉関係	その他
令和元年度	町民	0	0	0	0	0	0
	町民以外	0	0	0	0	0	0
前年度	町民	0	0	0	0	0	0
	町民以外	0	0	0	0	0	0

(2) 知的障害等の対応

対象	内容	対応者数 (実)	相談 (延)	関係機関連携			
				保健関係	医療関係	福祉関係	その他
令和元年度	町民	5	6	0	0	8	0
	町民以外	0	0	0	0	0	0
前年度	町民	7	6	0	0	8	1
	町民以外	0	0	0	0	0	0

(3) DV等の対応

対象		内容	対応者数 (実)	相談 (延)	関係機関連携			
					保健関係	医療関係	福祉関係	その他
令和元年度	町 民		2	0	0	0	4	0
	町民以外		0	0	0	0	0	0
前 年 度	町 民		1	8	1	0	5	5
	町民以外		0	0	0	0	0	0

2-10 障害者虐待等相談窓口

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に伴い、平成24年10月1日より、相談窓口を保健福祉センターに設置し、運営している。

(1) 設置場所 保健福祉センター

(2) 相談件数 1件（前年度0件）

(3) 虐待認定 ケース対応 1件（前年度0件）

2-11 障害者優先調達推進法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」により、国や地方公共団体等は、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針を策定することとされたことから、町では平成28年度から年度ごとの調達方針を策定している。

また、年度終了後に調達実績の概要を取りまとめ、公表している。

年 度		前年度		令和元年度	
調 達 先		就労継続支援B型 地域活動支援センター		就労継続支援B型 地域活動支援センター	
		件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
物 品	事務用品・書籍	9	41,042	7	47,136
	食料品・飲料	15	92,702	18	75,696
	小物雑貨	0	0	0	0
	その他の物品	0	0	0	0
	物品計	24	133,744	25	122,832
役 務	印刷	0	0	0	0
	クリーニング	0	0	0	0
	清掃・施設管理	24	1,585,128	12	989,406
	情報処理・テープ起こし	0	0	0	0
	飲食店等の運営	0	0	0	0
	その他の役務	0	0	0	0
	役務計	24	1,585,128	12	989,406
合 計		48	1,718,872	37	1,112,238

3. いのち支える自殺対策関係

3-1 自殺対策事業

国内での自殺による死亡者は、平成23年まで14年間にわたり年間3万人を超えていたが、平成24年に3万人を下回ったものの、依然として年間2万人以上が自ら命を絶っている状況である。

当町の自殺者数は、ばらつきがあるものの減少しているが、近年の状況をみると、来町された方を中心に、平成30年までの3年間に24名の方が町内で自ら命を絶っており、この間、町民の方も2名が自ら命を絶っている。

このような現状を踏まえ、昨年度策定した「奥多摩町いのち支える自殺対策計画」をもとに、東京都地域自殺対策緊急強化基金を活用し、地域での見守り体制の強化を図るため、ゲートキーパー養成講座を行った。又、自殺予防についての普及啓発を行うため自殺予防についてのリーフレットの制作と全戸配布、心と命の標語募集を行った。

(1) 奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会

年 月 日	会議名	協議内容等
令和元年 7月8日(月)	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進協議会 (第5回)	・奥多摩町いのち支える自殺対策計画について ・心と命の標語募集の実施について
令和2年 1月28日(火)	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進協議会 (第6回)	・心と命の標語募集の結果について ・奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会について

(2) 実施事業

① ゲートキーパー養成講座

開催日	令和元年10月2日
開催場所	文化会館
講演テーマ	心の危機にどう向き合う？ 心と命を守るための講演会
講師	・多摩総合精神保健福祉センター 副所長 橋本直季先生(精神科医) ・青梅警察署 生活安全課 防犯係長 堀真吾先生
参加者数	44名

② 心の命の標語募集

募集期間	令和元年9月5日～10月4日
受付方法	・役場窓口(保健福祉センター きこりん 役場総合窓口)への提出 ・FAX ・メール
応募数	28句

③ 町オリジナル自殺予防パンフレットの制作と全戸配布

(3) 相談対応（自殺等相談）

	前年度		令和元年度	
	相談件数	対応件数	相談件数	対応件数
町 民	0	0	1	1
町民以外	2	2	0	0

※自殺目的で来町された方の対応。自殺を目的とした行動が見られた方への対応。

(4) 橋梁自殺対策協議会

青梅警察署管内の多摩川に架かる橋梁からの飛び降り自殺が後を絶たない現状から、青梅警察署が中心となり青梅市と共同で橋梁自殺対策協議会が平成29年度より設置されている。

年 月 日	会議名	協議内容等
令和元年8月28日	第5回 橋梁自殺対策協議会	・報告事項 自殺の現状について 奥多摩橋欄嵩上げ工事内容について ・協議事項 対策案等について その他

(5) 心の健康対策事業

町では、平成22年度から自殺対策事業を実施してきたが、自殺の背景には心の健康が大きく関与している実態を鑑み、自殺対策事業の中で、心の健康についての普及啓発を行ってきた。

その一環として、自殺にとらわれず、広く心の健康について普及啓発を行うことを目的として、平成28年度から、この事業で、専門家による講演会を行っている。

今年度においては、コロナウイルス感染防止のため、事業を中止とした。

4. 相談

(1) 人権身の上・行政相談

- ①相談委員 人権擁護委員 2名、行政相談委員 1名
 ②定例相談 相談日 毎月第2木曜日 午後1時～4時
 会 場 福祉会館会議室

③受付状況及び相談内容

○受付状況

種別	月	2年												計	前年度
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
定例	人権相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	行政相談	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3

○上記の相談内容

件名	月	2年												計	前年度
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
家事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民事	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
刑事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
税務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3

(2) 法律相談

弁護士による無料法律相談

年2回（令和元年8月8日、令和2年2月3日）

相談者数 7人 前年度 8人

相談内容 相続 5件、離婚 1件、その他 1件

(3) 東京司法書士会三多摩支会による無料法律相談

相談者数

5月25日 1人 11月23日 0人

7月27日 2人 1月25日 2人

9月28日 0人 3月28日 0人

（コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

計 5人 前年度 8人

相談内容

相続登記等 1件、成年後見等 1件、法律相談 2件、その他 1件

5. 社会を明るくする運動

“社会を明るくする運動”は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と、あやまちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的な運動です。

○第69回“社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～
行動目標

- ① 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう
- ② 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう

重点事項

犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、

- ① 出所者等の事情を理解した上で雇用する企業を増やすこと。
- ② 帰るべき場所がないまま、刑務所から社会に戻る人の数を減らすこと。
- ④ 薬物依存からの回復と社会復帰を長期的に支える地域の環境を作ること。
- ⑤ 犯罪をした高齢者・障害者等が、社会復帰に必要な支援を受けられる環境を作ること。
- ⑤ 非行少年が学びを継続できる環境を作ること。

に、関係行政機関・民間団体関係者等との連携のもとに取り組む。

6. 社会福祉施設の管理運営

平成20年度より福祉会館については、効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、地域の福祉の一層の増進を図ることを目的に奥多摩町社会福祉協議会に指定管理者制度による委託を行っている。

1階のふれあいの間は、誰もが自由に使えるスペースとして設置したもので、地域活動支援センター「かもんみーる」により喫茶コーナーの営業が行われている。

(1) 会館の開設状況

- ① 開館時間 午前8時30分～午後10時
- ② 会館日数 360日

(2) 福祉会館利用状況

(単位：回)

年度	種別	2 階				計
	1 階	会議室A	会議室B	機能訓練室	和 室	
29	集会室	320	217	400	288	1,513
30	集会室	336	203	484	228	1,530
元	集会室	294	188	619	179	1,498

(3) 福祉会館施設整備

件 名	請 負 者	契 約 額	着手年月日	備 考
			完了年月日	
福祉会館維持補修工事	杉山建築	3,520,800円	R1.5.24	町単
			R1.7.31	
福祉会館ブロック塀補修工事	佐久間建設(株)	1,210,000円	R1.10.7	町単
			R1.12.4	

子 育 て 推 進 係

子育て推進係は、子ども家庭支援センター「きこりん」において、子ども家庭支援センター事業、保育園、学童保育会、子どもの各種手当、子どもの医療費助成、ひとり親家庭に関する事業、子ども・子育て支援推進事業等を行っているほか、古里出張所としての多岐にわたる窓口業務も行っている。

子ども家庭支援センター「きこりん」は、1階は古里出張所のほか、喫茶・談話室も併設しており、2階は子どもの遊び場になっていることから、赤ちゃんからお年寄りまで、町内外の方々も含めて年間を通じて多くの方が利用され、様々な交流の場となっている。

学童保育会においては、古里学童の男女共有トイレを男女別トイレへ改修工事を行い、小学校高学年児童に対する受け入れ態勢の強化を図った。

保育園事業においては、子ども・子育て支援法の一部が改正され、生涯にわたる人格形成や義務教育の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育・保育の負担軽減を図る少子化対策を観点に、10月から幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことから、対応を図った。

子ども家庭支援センター事業では、児童虐待による不幸な事態を引き起こさないためにも、新たに保育園及び小・中学校を巡回訪問し、各機関との連携を深めると共に虐待の早期発見に努めた。

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援施策の推進を図るため、奥多摩町子ども・子育て会議を開催し、「奥多摩町第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定を行った。

消費税率の10%への引上げが家計に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を下支えするためのプレミアム付き商品券の購入引換券を対象世帯である53世帯へ送付した。

古里出張所の業務では、住民基本台帳事務のほか、戸籍や税関係の証明書等の発行、国民健康保険や国民年金の手続、税金等の納入の取扱い、その他各課への申請書等の受付を行うなど、ワンストップでのサービス提供による利便性の向上に努めている。

1. 子ども家庭支援センター関係

(1) きこりん2階月別利用状況

(単位：人)

月	就学前	小学生	中学生	大人	合計
4月	120	217	44	112	493
5月	82	241	23	82	428
6月	84	289	22	89	484
7月	90	241	16	101	448
8月	92	145	33	96	366
9月	74	218	22	70	384
10月	53	207	18	52	330
11月	92	198	30	82	402
12月	71	130	14	55	270
1月	43	174	6	45	268
2月	64	194	23	59	340
3月	2	4	0	2	8
合計	867	2,258	251	845	4,221

注：きこりん2階の利用者数。1階（出張所・喫茶談話室）の利用者を1日10人程度と推計すると、きこりん全体では約7,500人の方が利用された。

(2) 子ども家庭支援センター事故報告（傷害保険に該当したケースについて）

事故発生年度	受傷者	事故の状況
令和元年度	該当なし	

(3) 子ども家庭支援センター事業

①新規相談内容別取扱件数

(単位：件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合 計
養護・被虐待	11	2	6		19
養護・その他	3	3		1	7
性格・行動		1	3		4
育成・しつけ		1			1
育成・不登校		2			2
その他		1	2	3	6
合 計	14	10	11	4	39

②新規相談対応状況

(単位：件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合 計
助言指導	2	1	1	3	7
継続指導	12	9	10	1	32
その他					
合 計	14	10	11	4	39

③経路別新規相談受付状況

(単位：件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合 計
区市町村		2			2
家族・親戚		4	3	2	9
近隣・知人	1			1	2
学校等	11	2	3	1	17
保育園	2				2
保健福祉センター			1		1
警察等		2	3		5
医療機関			1		1
合 計	14	10	11	4	39

④継続的指導等を要する児童等に対する指導及び調査件数

(単位：件)

	訪問面接	所内面接	その他 (電話連絡等)	合 計
平成28年度	91	23	231	345
平成29年度	455	121	901	1,477
平成30年度	435	718	1,392	2,545
令和元年度	583	182	728	1,493

⑤要保護児童対策地域協議会

(単位:人)

会議名	内 容	開 催 日	場 所	出席数
代表者会議	① 令和元年度事業報告 ② 令和2年度事業予定	令和2年3月5日(木) 感染症拡大防止のため中止	文化会館	—
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成31年4月25日(木)	文化会館	8
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	令和元年8月2日(金)	役場本庁	17
実務者会議 ケース検討会議	育成(性格行動)について	令和元年9月12日(木)	文化会館	13
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	令和元年11月12日(火)	医療機関	8
実務者会議 ケース検討会議	育成(不登校)について	令和元年11月19日(火)	文化会館	18
合 計				64

⑥子育てサロン

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
5月25日(土)	第59回 「親子自然散歩 奥多摩の自然を楽しもう！」	15
10月1日(火)	第60回 「太極拳」	13
合 計		28

⑦絵本といっしょ

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
4月8日(月)	「ぼくのようふくどれかな」大型絵本「ぴよーん」	10
5月13日(月)	「はらぺこ怪獣」「へんしんトンネル」「こねこのしろちゃん」	13
6月10日(月)	「のりものだあれ」「は、にげちゃった」 「大きくなあれ小さくなあれ」	9
7月8日(月)	「わさびーときこりんとたぬきさん」「ぱかつ」「きらきらぼしの たなばた」	9
9月9日(月)	「ころちゃんはどこ」「こちょこちょこちょでなかなおり」	6
11月11日(月)	「ここんくしゃん」「じゃあじゃあびりびり」「乗り物いっぱい」	2
12月9日(月)	「まいにちがプレゼント」「のりものいっぱい」	0
2月10日(月)	「いちごさんがね」「いないいないばあ」	0
3月9日(月)	「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止」	—
合 計		49

⑧ぴよぴよ☆ひろば

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
7月1日(月)	「ベビーマッサージとキルトでごろ寝アートを楽しもう！」	10
合 計		10

⑨キッズ・リトミック (全5回)

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
6月20日(木)	12	10月17日(木) 災害の影響により中止	—
7月18日(木)	14	11月21日(木)	12
9月19日(木)	12		
合 計		50	

⑩ママ♡ヨガ (全5回)

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
6月7日(金)	6	10月4日(金)	6
7月5日(金)	9	11月1日(金)	7
9月6日(金)	4		
合 計		32	

⑪あそびの広場

(単位:人)

開催日	場 所	内 容	参加者数
8月6日(火)	福祉会館	理科教室「ふわふわだこをつくろう」 「スポイトロケットを飛ばそう」	10
8月20日(火)	きこりん	理科教室「ホバークラフトをつくろう」	14
1月15日(水)	きこりん	「昔遊びを楽しもう」	30
合 計			54

⑫心理・発達相談 (全22回)

開催日				
4月10日(水)	4月23日(火)	5月8日(水)	5月28日(火)	6月12日(水)
6月25日(火)	7月10日(水)	7月23日(火)	8月14日(水)	9月11日(水)
9月24日(火)	10月9日(水)	11月13日(水)	11月26日(火)	12月11日(水)
12月24日(火)	1月8日(水)	1月28日(火)	2月12日(水)	2月25日(火)
3月11日(水)	3月24日(火)			

(4) ファミリーサポートセンター事業・病後児預かり事業

①ファミサポ活動実績 援助回数46回 (内キャンセル5回)

(単位:回)

援助活動内容	回 数
顔合わせ	1
子どもの習い事等の場合の援助(送迎等)	6
保育園登園後の迎え及び帰宅後の預かり	7
保護者等の外出の場合の援助	6
子ども家庭支援センター事業の託児	21
合 計	41

②病後児預かり事業活動実績 援助回数 0回

③ファミサポ協力会員・病後児サポーター会員研修 (単位：人)

開催日	内容	参加者数
4月23日(火)	第1回 ファミサポ・病後児会員研修&交流会	10
6月12日(水)	第2回 心理・発達講座「子どもの話のきき方・伝え方」 講師 臨床心理士 徳井 和美 先生	17
9月13日(金)	第3回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～」 母子保健事業・母科学級育児科との共同事業	11
11月8日(金)	第4回 「養育家庭(ほっとファミリー)体験発表会」 立川児童相談所との共同事業	22
12月12日(木)	第5回 講演会 「子どもと話すとき」 講師 岸 美津枝 先生	10
合 計		70

(5) 育児支援家庭訪問事業

育児支援家庭訪問活動実績 援助回数0回

2. 第2期子ども・子育て支援事業計画

①計画期間 令和2年度から令和6年度

②基本理念 まちぐるみで育てよう たくましい親子

③子ども・子育て会議委員名簿 任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日

	氏名	職名	備考
1	杉村 誠二	氷川保育園長 (保育所の長)	会長
2	河村 貴子	主任児童委員 (民生・児童委員)	
3	榎戸 早百合	子育て支援部会長 (民生・児童委員)	令和元年12月1日まで
	瀧島 君子		令和元年12月2日より
4	片倉 和彦	双葉会診療所医師 (医療関係)	
5	石上 和伸	古里小学校長 (町立学校関係者)	副会長 平成31年3月31日まで
	拝原 茂行		平成31年4月1日より
6	中井 由紀子	保健推進員	
7	山本 操	スポーツ推進委員	
8	村田 道彦	奥多摩町立小・中学校PTA連合会長 (PTA代表者)	令和元年6月14日まで
	奥富 泰介		令和元年6月15日より
9	石原 千絵	一般住民 (公募)	
10	八 鍬 ひとみ	一般住民 (公募)	

事務局

	氏 名	職 名	備 考
1	清 水 信 行	福祉保健課長	平成 31 年 3 月 31 日まで
	菊 池 良		平成 31 年 4 月 1 日より
2	太 田 麻衣子	福祉保健課子育て推進係長	
3	緒 方 星 超	福祉保健課子育て推進係主任	
4	酒 井 俊 充	福祉保健課子育て推進係主事	平成 31 年 3 月 31 日まで
		福祉保健課子育て推進係主任	平成 31 年 4 月 1 日より
5	横 塚 佳 恵	福祉保健課子育て推進係主事	
6	岡 部 八重子	子ども家庭支援センター（相談員）	
7	市 川 哲 彦	子ども家庭支援センター（相談員）	
8	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長	平成 31 年 3 月 31 日まで
	小 峰 典 子	福祉保健課健康係長	平成 31 年 4 月 1 日より
9	岡 部 由 香	福祉保健課福祉係主任(母子保健担当保健師)	平成 31 年 3 月 31 日まで
		福祉保健課健康係主任(母子保健担当保健師)	平成 31 年 4 月 1 日より
10	森 田 宏 樹	教育課社会教育係主任	平成 31 年 3 月 31 日まで
		教育課社会教育係長	平成 31 年 4 月 1 日より

④策定経過

項 目	日 程	内 容
第 1 回会議	令和元年 7 月 1 7 日	(1) 町長より会長へ諮問 (2) 第 2 期子ども・子育て支援事業計画について (3) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査について (4) 現行計画等の実績報告及び平成 3 0 年度子ども家庭支援センター事業報告
ニーズ調査	令和元年 7 月 4 日から 令和元年 7 月 1 9 日	・未就学児調査（全数） ・小学生調査（全数） ・上記対象者の保護者調査（全数）
第 2 回会議	令和元年 9 月 2 4 日	(1) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果報告 (2) 第 2 期子ども・子育て支援事業計画（素案）について
第 3 回会議	令和元年 1 2 月 1 8 日	(1) 第 2 期子ども・子育て支援事業計画（案）について (2) 基本理念について (3) パブリックコメントについて
パブリック コメント	令和 2 年 1 月 8 日から 令和 2 年 1 月 2 1 日	・町ホームページ、防災行政無線等による広報 ・子ども家庭支援センター、保健福祉センター、本庁等で 計画案の閲覧
第 4 回会議	令和 2 年 2 月 1 2 日	(1) パブリックコメントの結果報告 (2) 第 2 期子ども・子育て支援事業計画（最終案）の決定
計画答申	令和 2 年 3 月 1 9 日	会長より町長へ答申

3. 手当関係

(1) 児童手当

この手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前）の養育者に支給される。

支給方法は、6月、10月、2月に前4か月分の手当を支給している。

・児童手当額

区 分	児 童 手 当
3歳未満の児童1人につき	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子児童1人につき	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降児童1人につき	月額 15,000円
中 学 生	月額 10,000円
特 例 給 付*	月額 5,000円

※特例給付とは、児童の養育者の所得が所得制限限度額以上の場合支給される

児童手当法令負担分（施設等受給資格者の延児童数・支給額・児童数・受給者数を含む）

・被用者（児童手当）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	令和2年 2月末現在数(人)
受給者数				118
支給対象児童	0歳～3歳未満	423	6,345,000	32
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	1,572 (369)	17,565,000 (5,535,000)	127 (30)
	中 学 生	628	6,280,000	62
	合 計	2,623	30,190,000	221

・被用者（特例給付）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	令和2年 2月末現在数(人)
受給者数				6
支給対象児童	0歳～3歳未満	0	0	0
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	80 (0)	400,000 (0)	7 (0)
	中 学 生	24	120,000	2
	合 計	104	520,000	9

※被用者とは、サラリーマンなど会社等に雇用されている者

・被用者等でない者（ 児童手当 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	令和2年 2月末現在数(人)
受給者数				40
支給対象児童	0歳～3歳未満	84	1,260,000	10
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	505 (108)	5,590,000 (1,620,000)	40 (8)
	中学生	217	2,170,000	21
	合計	806	9,020,000	71

・被用者等でない者（ 特例給付 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	令和2年 2月末現在数(人)
受給者数				0
支給対象児童	0歳～3歳未満	0	0	0
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	8 (0)	40,000 (0)	0 (0)
	中学生	0	0	0
	合計	8	40,000	0

※被用者等でない者とは、自営業者等

(2) 児童育成手当

該当する条件により、育成手当と障害手当に分けられる。

①育成手当 18歳に達した日の属する年度末日以前の児童で、ひとり親の場合及び父または母が重度障害者である場合に支給する。

手当額：月額 13,500円

②障害手当 次のいずれかに該当する20歳未満の児童に支給する。

ア. 身体障害者手帳1～2級程度

イ. 愛の手帳1～3度程度

ウ. 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症

手当額：月額 15,500円

・条例負担金

()は父子世帯数（令和元年度）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	令和2年 3月末現在数(人)
受給者数				29人（4）
支給対象児童	育成手当	554	7,479,000	40人（8）
	障害手当	12	186,000	1人（0）
	合計	566	7,665,000	41人（8）

(3) 児童扶養手当

母子及び父子家庭の18歳未満、または20歳未満で重度の障害の状態にある児童の保護者に支給する。令和元年度は全国消費者物価指数の実績値（対前年比+1.0%）に伴い、手当額について1.0%引き上げられた。

・手当月額 受給者の所得により月額に差がある

	平成31年4月～令和2年3月
全部支給	42,910円
一部支給	10,120円～42,900円

第2子加算額：5,070円～10,140円 第3子以降加算額：3,040円～6,080円

(令和2年3月末現在)

受給者数(人)	17	全部支給停止者(人)	11
支給対象 児童数	1人	対 象 児 童 数	1人
	2人		2人
	3人		3人
該当事由	父母離婚等		

(4) 特別児童扶養手当

20歳未満の身体障害者手帳（1～3級程度）、愛の手帳（1～3度程度）に該当する児童を養育している保護者に支給される。児童扶養手当と同様の理由により、手当額について1.0%引き上げられた。

・手当月額

特別児童扶養手当該当等級	平成31年4月～令和2年3月
1級	52,200円
2級	34,770円

(令和2年3月末現在)

身体障害者				精神障害者				重複障害者	
外部障害		内部障害		知的障害		知的障害以外の精神障害			
1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

4. 保育所の状況

入所児童数は、出生数の減少に伴い、減少傾向であったが、少子化対策・若者定住化対策の推進による転入児童の増加等から、管内の保育園の充足率は、古里保育園については97.5%と前年度比3.7%の増となったが、氷川保育園については71.8%と、前年度比12.6%の減となっている。

管外委託による保育の実施については、延児童数16人（私立1園、公立1園）であった。

(1) 保育所措置費(子どものための教育・保育給付費)国庫・都負担金状況 (単位:人、円)

項目 保育園別	措置人数	支弁額 A	国基準徴収額 B	国・都 負担基本額 C	国・都・町負担額
古里保育園	771	86,145,970	21,175,270	$A - B = C$ 141,670,640 (内訳) C ₁ :3歳未満の負担基本額 86,312,250 C ₂ :3歳以上の負担基本額 55,358,390	国 $C_1 \times 55.2/100 + C_2 \times 1/2$ =75,323,557
氷川保育園	582	74,709,520			都 $C_1 \times 22.4/100 + C_2 \times 1/4$ =33,173,541
三田保育園	12	1,707,400			町 $C_1 \times 22.4/100 + C_2 \times 1/4$ =33,173,542
陽光台保育園	4	283,020			
合計	1,369	162,845,910	21,175,270	141,670,640	141,670,640

(2) 東京都子育て推進交付金状況

項目 保育園別	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助基本額 (円) A	子育て推進 交付金(円) B	町負担額 (円) C(A-B)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
古里保育園	70	63	118	100	157	333	771	38,090,380	42,512,000	24,467,340
氷川保育園	70	80	73	130	73	226	582	28,462,480		
三田保育園	30	0	0	0	12	0	12	426,480		
陽光台保育園	115	0	0	2	0	2	4	0		
合計	285	143	191	232	242	561	1369	66,979,340		

(3) 認定こども園運営費補助状況

項目 保育園	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助 基本額 (円)	補助金 (円)	町負 担額 (円)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 利用者負担額

令和元年度保育料調定額	10,193,000 円
-------------	--------------

(5) 町単独補助状況

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
古里保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	1,002,300	6,142,900
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×月数	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	600,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	1,002,300	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	240,000	
	食物アレルギー児対策加算	@ 1,000×児童数×月数	24,000	
	事務費加算	@ 300×児童数×月数	231,300	
副食費助成加算	@ 4,500×児童数×月数	783,000		
氷川保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	756,600	5,062,800
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×月数	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	480,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	756,600	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	120,000	
	食物アレルギー児対策加算	@ 1,000×児童数×月数	11,000	
	事務費加算	@ 300×児童数×月数	174,600	
副食費助成加算	@ 4,500×児童数×月数	504,000		
三田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	15,600	50,400
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	15,600	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	15,600	
	事務費加算	@ 300×児童数×月数	3,600	
	副食費助成加算	@ 4,500×児童数×月数	0	
陽光台保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	5,200	25,800
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	5,200	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	5,200	
	事務費加算	@ 300×児童数×月数	1,200	
	副食費助成加算	@ 4,500×児童数×月数	9,000	
合 計			11,281,900	

(6) 令和元年度保育所給付費負担区分

(単位：円)

区 分	徴収基準に基づく負担額					決 算 額
	負担金額	割合%	内訳・負担内容	金 額	割合%	
国	75,323,557	31.2	子どものための教育・保育給付費	75,323,557	31.2	74,974,581
都	75,685,541	31.4	子どものための教育・保育給付費	33,173,541	13.8	32,956,623
			子育て推進交付金	42,512,000	17.6	42,512,000
			認定こども園運営補助金	0	0	0
町	79,905,052	33.2	子どものための教育・保育給付費	33,173,542	13.8	33,739,436
			子育て推進交付金	24,467,340	10.1	24,467,340
			徴収金間差額(町肩代り分)等	10,982,270	4.6	10,982,270
			町単独補助分	11,281,900	4.7	11,281,900
保護者	10,193,000	4.2	利用者負担額	10,193,000	4.2	10,193,000
合 計	241,107,150	100.0		241,107,150	100.0	241,107,150

(7) 令和元年度管内保育所在籍児童数(うち括弧内は管外受託児童数)

(単位：人)

施 設 月	古 里					氷 川					計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
31.4	3	9(1)	8(1)	14	29(2)	4	6	12(1)	6	19	110
元.5	4	9(1)	9(1)	13	29(2)	5	6	12(1)	6	19	112
6	5	10(1)	9(1)	13	29(2)	5	6	12(1)	6	19	114
7	5	11(1)	9(1)	13	30(2)	7(1)	6	12(1)	6	19	118
8	5	11(1)	9(1)	13	30(2)	7(1)	6	12(1)	6	19	118
9	5	11(1)	9(1)	13	30(2)	7(1)	6	12(1)	6	19	118
10	6	11(1)	9(1)	13	30(2)	8(1)	6	12(1)	6	19	120
11	6	11(1)	10(1)	13	30(2)	9(1)	6	12(1)	6	19	122
12	6	11(1)	10(1)	13	30(2)	9(1)	6	12(1)	6	19	122
2.1	6	12(1)	10(1)	13	30(2)	9(1)	6	12(1)	6	19	123
2	6	12(1)	10(1)	13	30(2)	9(1)	6	11(1)	6	18	121
3	6	12(1)	10(1)	13	30(2)	10(1)	7	11(1)	7	18	124
計	819(48)					603(21)					1,422
延定員	840					840					1,680
充足率	97.5%					71.8%					84.6

(8) 保育所運営費及び保育料の推移

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
措置延人員	1,144 人	1,323 人	1,328 人	1,454 人	1,369 人
年間保育料	16,639,900 円	19,464,500 円	19,714,000 円	20,925,000 円	10,193,000 円
1人当り保育料	14,545 円	14,712 円	14,845 円	14,391 円	7,446 円
保育所運営費	(100%) 187,427,903	(100%) 213,717,900	(100%) 220,214,200	(100%) 239,623,840	(100%) 241,107,150
国負担額	(20.3%) 38,017,641	(20.7%) 44,182,805	(22.9%) 50,480,380	(23.8%) 56,947,757	(31.2%) 75,323,557
都負担額	(29.7%) 55,698,821	(27.6%) 59,094,402	(29.0%) 63,849,190	(28.1%) 67,381,481	(31.4%) 75,685,541
保護者負担額	(8.9%) 16,639,900	(9.1%) 19,464,500	(8.9%) 19,714,000	(8.7%) 20,925,000	(4.2%) 10,193,000
町負担額	(41.1%) 77,071,541	(42.6%) 90,976,193	(39.2%) 86,170,630	(39.4%) 94,369,602	(33.2%) 79,905,052
園児1人に対する町負担額	808,442	825,180	778,650	778,841	700,410
園児1人に対する年間所要額	1,966,026	1,938,484	1,989,887	1,977,638	2,113,430

(9) 保育所措置人数の推移

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
氷川保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	523 (62.3%)	504 (60%)	610 (72.6%)	709 (84.4%)	603 (71.8%)
町 措 置 延 人 数	501 (59.6%)	493 (58.7%)	584 (69.5%)	687 (81.8%)	582 (69.3%)
古里保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	760 (90.5%)	853 (101.5%)	774 (92.1%)	788 (93.8%)	819 (97.5%)
町 措 置 延 人 数	608 (72.4%)	776 (92.4%)	720 (85.7%)	743 (88.5%)	771 (91.8%)
管外委託 保育所数	4	5	1	1	2
管外委託 延児童数	35	54	24	24	16

(10) 利用者負担額表

令和元年10月から幼児教育・保育無償化がスタートしたことにより利用者負担額表について改定を行った。改定後の利用者負担額表は以下のとおりである。

令和元年度10月以降

(単位:円)

各月初日の保育を受ける子どもの属する世帯の階層区分				利用者負担額(月額)				
				(各階層の上段が第一子 下段が第二子の額)				
階層区分	定義			3歳以上児		3歳未満児		
				保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	
A階層	生活保護世帯等			0	0	0	0	
				0	0	0	0	
B階層	1	A階層を除き、当該年度分(4月から8月までにあつては前年度分。)の市町村民税非課税世帯	ひとり親世帯等	0	0	0	0	
			ひとり親世帯等	0	0	0	0	
	2		ひとり親世帯等	0	0	0	0	
			以外の世帯	0	0	0	0	
C階層				48,600円未満	0	0	10,000	9,800
					0	0	5,000	4,900
D階層	1	A階層を除き、当該年度分の市町村民税課税世帯であつて、その所得割課税額の区分が右の区分に該当する世帯	48,600円以上	0	0	12,000	11,700	
			60,700円未満	0	0	6,000	5,850	
	2		60,700円以上	0	0	14,000	13,700	
			72,800円未満	0	0	7,000	6,850	
	3		72,800円以上	0	0	16,000	15,700	
			84,900円未満	0	0	8,000	7,850	
	4		84,900円以上	0	0	18,000	17,600	
			97,000円未満	0	0	9,000	8,800	
	5		97,000円以上	0	0	20,000	19,600	
			115,000円未満	0	0	10,000	9,800	
6	115,000円以上	0	0	22,000	21,600			
	133,000円未満	0	0	11,000	10,800			

7	133,000 円以上	0	0	24,000	23,500
	151,000 円未満	0	0	12,000	11,750
8	151,000 円以上	0	0	26,000	25,500
	169,000 円未満	0	0	13,000	12,750
9	169,000 円以上	0	0	29,000	28,500
	202,000 円未満	0	0	14,500	14,250
10	202,000 円以上	0	0	32,000	31,400
	235,000 円未満	0	0	16,000	15,700
11	235,000 円以上	0	0	35,000	34,400
	268,000 円未満	0	0	17,500	17,200
12	268,000 円以上	0	0	39,000	38,300
	301,000 円未満	0	0	19,500	19,150
13	301,000 円以上	0	0	43,000	42,200
	349,000 円未満	0	0	21,500	21,100
14	349,000 円以上	0	0	48,000	47,100
	397,000 円未満	0	0	24,000	23,550
15	397,000 円以上	0	0	58,000	57,000
		0	0	29,000	28,500

・兄弟で利用する多子軽減の場合、第二子は下段の欄に定める額とし、第三子以降は無料となる。
また、町民税所得割額が 57,700 円未満の世帯の、多子軽減の兄弟の数の年齢制限が廃止となった。
・町民税所得割額が 77,100 円以下に該当する、ひとり親世帯・障がい者がいる世帯（証明必要）等の場合は、第一子は第二子の欄に定める額となり、第二子以降は無料となる。

(11) 保育料無償対象児童数と国基準副食費免除対象児童数

令和元年10月から幼児教育・保育無償化がスタートしたことにより3歳から5歳児クラスの児童及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の子どもの保育料が無償となった。

ただし、3歳児から5歳児クラスの児童の副食費（おかずやおやつ代など）は無償化の対象外となり実費を徴収することとなったが、年収360万円未満相当世帯の児童及び全ての世帯の第3子以降の児童については減免制度が設けられた。

※減免制度対象外の児童の副食費については保護者に代わり町が全額負担し、保育園へ支払いをしている。

(単位：人)

年 齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上
保育料無償対象児童数	7	8	7	21	47
副食費減免対象児童数	—	—	—	11	8

5. 学童保育会

学童保育会は、保護者が労働等により、放課後家庭において適切な監護を受けられない児童を保護者に代わり、保育することを目的としており、町では公設公営により、古里、氷川の2か所で運営しているが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年4月から利用対象児童を小学6年生まで拡充した。保護者負担金として月額3,000円の育成料を徴収している。

(単位:人、円)

名 称	所 在 地	設置年度	指導員数	定員	入会延児童数	育成料徴収額
氷川学童保育会	氷川278	昭和62年度	6	40	413	1,086,000
古里学童保育会	小丹波75	昭和63年度	7	45	432	852,000

〈氷川〉(令和元年度)

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	503	564	574	621	413	473	513	445	442	416	448	209	5,621
延日数	22	22	25	26	26	21	22	21	20	19	18	23	265

〈古里〉(令和元年度)

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	447	450	434	445	270	393	481	397	371	314	298	175	4,475
延日数	19	18	20	22	21	19	21	19	20	18	18	21	236

6. 子どもに対する安心安全確保対策支援事業

東日本大震災の影響の継続や、今後発生が予測される首都直下型地震等の大規模災害に備え、町内保育所及び学童保育会が実施した安心安全を高めることを目的とした事業に要した経費について、都と町から補助金として交付する事業である。

(単位:円)

交付施設名	事業内容	補助金の額
古里保育園	防災グッズ(非常食、保存水等)の購入	284,603
氷川保育園	防災グッズ(非常食、保存水)の購入	82,148
古里学童保育会	防災グッズ(防災用ヘルメット)の購入	171,820
氷川学童保育会	防災グッズ(防災用ヘルメット)の購入	171,820

7. 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体

(単位:円)

団体名(対象事業)	補助金の額
古里保育園父母の会(父母会助成事業)	45,000

8. 医療費助成事業関係

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

各種医療保険に加入している「ひとり親家庭及びひとり親家庭に準じる家庭」に対して、医療費の自己負担金を助成する制度

対象世帯数	対象者数	助成件数	医療費助成額
19 世帯	37 人	391 件	876,002 円

※世帯数・対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(2) 乳幼児医療費助成事業（都制度）

未就学の児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

対象者数	助成件数	医療費助成額
137 人	2,074 件	3,089,025 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(3) 乳幼児医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学前の乳幼児を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

対象者数	助成件数	医療費助成額
1 人	31 件	180,939 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(4) 義務教育就学児医療費助成事業（都制度）

義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

対象者数	助成件数	医療費助成額
216 人	2,624 件	5,334,271 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(5) 子ども（義務教育就学児）医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学期にある児童を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

対象者数	助成件数	医療費助成額
6 人	77 件	617,607 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

9. 子ども・子育て支援推進事業

町の最重要課題である少子化対策・若者定住化対策に取り組むため「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく、「奥多摩町子ども・子育て支援推進事業」を創設して12年目となった。

この事業は町単独事業として、今年度も15項目にわたって実施している。

平成31年4月1日基準

子ども・子育て支援事業対象世帯数 (19歳未満の児童がいる世帯)	233世帯
対象児童数	434人

(単位：円)

事業名	内 容	認定数	実績数	助成金額
産後健康診査等充実事業	1人1回を限度として、産後健康診査費等を助成 限度額10,000円/1回	12人	11人	79,420円
インフルエンザ予防接種費用一部助成事業	1人1回を限度として、予防接種費用の一部を助成 予防接種費(町内医療機関)限度額2,000円	202世帯 390人	84世帯 168人	336,000円
ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業	事業を利用した際に支払った報酬額の一部として、子ども1人につき、年間7,000円を上限に助成	54世帯 106人	3世帯 4人	9,800円
保育園保育料助成事業	第1子から町内保育園の利用者負担額(保育料)を全額助成	81世帯 116人	71世帯 87人	9,785,000円
学童保育会育成料助成事業	ひとり親家庭の1人目及び多子家庭の2人目の育成料を半額助成、ひとり親家庭の2人目以降及び多子家庭の3人目以降の育成料を全額助成	20世帯 24人	20世帯 24人	499,500円
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	ごみ袋購入費を助成 500円×12か月/1世帯	68世帯	67世帯	385,000円
多子家庭水道料金一部支援事業	水道料金の一部を助成 1,000円×12か月/1世帯	51世帯	50世帯	581,000円
高校生等通学定期代助成事業(電車)	高校生等の通学定期代(電車)を助成 6か月定期代(学校まで最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	77世帯 87人	75世帯 85人	6,680,729円

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
高校生等通学定期代助成事業(バス)	高校生等の通学定期代(バス)を助成 6か月定期代(自宅から最寄の駅までの最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	9世帯 11人	8世帯 10人	1,027,875円
高校生等通学支援事業	通学時にタクシーを利用した際の料金の一部を、年5,000円を限度として助成	(タクシー) 2世帯	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0円
	又は自家用車等を利用した際のガソリン代の一部を、ガソリン券として5,000円分、年1回を限度として助成	(ガソリン) 70世帯	(ガソリン) 65世帯	(ガソリン) 324,000円
学校給食費助成事業	町立小・中学校に通学し、学校給食を利用している児童生徒の給食費を全額助成	140世帯 215人	131世帯 200人	9,582,160円
入園・入学・進学等支援事業	保育園等入園者、小・中学校入学者、高等学校等進学・卒業者に助成 保育園等入園者 10,000円 小学校入学者 20,000円 中学校入学者 40,000円 高等学校入学者 50,000円 高等学校卒業者 50,000円	121世帯 150人	121世帯 149人	4,900,000円
不妊検査・不妊治療助成事業	不妊検査や不妊治療にかかる経費の一部を助成 不妊検査 限度額 50,000円/年 不妊治療 限度額 150,000円/年	5世帯	3世帯	532,801円
不育治療助成事業	不育症の治療にかかわる経費の一部を助成 150,000円/年	3世帯	1世帯	9,801円
高校生等医療費助成事業	高校生等の医療費の自己負担分全額を助成	82世帯 92人	50世帯 56人	1,369,151円
中学生制服等支援事業	町立中学校に入学(転入の場合も含める)する保護者に、町教育委員会が提示する標準制服等の金額を助成	25世帯 25人	25世帯 25人	1,362,528円
合計				37,464,765円

- 1 この表の「子ども」とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- 2 この表の「ひとり親家庭」とは、児童扶養手当受給者をいう。
- 3 この表の「多子家庭」とは、子どもが3人以上いる世帯をいう。

10. 古里出張所窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	92	国民年金	資格取得	19
	戸籍			資格喪失	2
	印鑑登録	46		種別・住所等変更届	28
	印鑑登録廃止	12	国民健康保険	資格取得	36
その他	母子健康手帳交付	10		資格喪失	42
			氏名・住所等変更届	2	
合 計			289		

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

証 明 ・ 閲 覧 の 種 類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
戸 籍	全 部	276	124,200	3
	一 部	72	32,400	1
除 籍 改 製 原	謄 本	263	197,250	1
	抄 本	0	0	0
戸 籍 の 附 票 写 し		17	3,400	0
住 民 票 写	全 部	329	65,800	22
	一 部	453	90,600	0
	広 域 交 付	0	0	0
小 計		1,410	513,650	27
印 鑑	印 鑑 登 録 証 明 書	699	139,800	1
	印 鑑 登 録 証 再 発 行	13	2,600	0
身 分 証 明		36	7,200	0
そ の 他 証 明	戸 籍 証 明	0	0	0
	受 理 証 明	0	0	0
	一 般 証 明	38	7,600	0
転 出 証 明		—	—	45
小 計		786	157,200	46
合 計		2,196	670,850	73

(3) マイナンバー（個人番号）関係（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
通知カード再交付受付枚数 6枚

(4) 寄付金取扱件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
2件

(5) 税関係証明等取扱件数（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税（課・納・非）証明	192	38,400	37
	評価額証明	69	13,800	0
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	148	—	—
	その他の証明	1	200	0
	合計	410	52,400	37

(6) 臨時運行許可

普通自動車 ・古里出張所番号標保有数 8組 16枚
 ・許可取扱件数 四輪車 114件
 二輪車 0件
 計 114件
 ・取扱手数料 85,500円

(7) 住民基本台帳届出本人確認件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

届出種類	届出件数(件)	確認者数(人)	送付件数(件)
転入	36	59	0
転出	45	47	5
転居	6	15	0
世帯変更	2	0	2
その他	0	0	0
合計	89	121	7

11. 学校開放（古里小学校）申請取扱件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	取扱件数(件)
校庭（昼間）	88
校庭（夜間）	49
体育館	169
各教室	0
その他	0
合計	306

地域支援係（高齢福祉関係業務）

地域支援係は、見守り相談事業を始めとする一般高齢者施策とともに、介護保険事業、介護予防事業、地域支援事業並びに地域包括支援センターの運営を担っている。

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、緊急通報システム・火災安全システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、紙おむつ給付、外出支援サービス及び高齢者在宅生活支援助成金支給などの事業に加え、高齢者見守り相談窓口に見守り相談員を配置し、地域の高齢者の生活等をきめ細かく見守る戸別訪問等を実施した。

また、平成30年度から見守り相談窓口を地域包括支援センター内に設置し、総合的な高齢者支援の強化を図った。各種事業が高齢者の在宅生活全般で機能的に、かつ効率的に実施されるよう、より一層の充実に努めるとともに、引き続き、盛夏時の高齢者の熱中症等対策事業にも取り組み、高齢者の健康の保持と閉じこもり予防に努めた。

老人クラブ関係では、会員の健康増進並びにクラブ間及び会員相互の親睦を図り、高齢者の経験と知恵を活用したボランティア活動等を支援した。

シルバー人材センター関係では、就業を通じて、自己の労働能力を活かした生きがいづくりの充実、社会参加の促進、高齢者の活力ある地域社会づくり等を支援した。また、都の補助金を活用し、定住化対策および地域の生活環境保全に寄与するものとして、適切な管理の行われていない空家・空地の整備事業にも取り組み、会員の就業機会増を支援した。

（1）高齢者見守り相談窓口設置事業

この事業は、地域包括支援センターに配置した高齢者見守り相談員を中核に、高齢者に対して地域における見守りネットワークを形成するとともに、在宅高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯へ見守り・相談システムを整備することにより、高齢者が住み慣れた地域で在宅において、安全で安心して生活できる環境を構築することを目的に実施した。

◎相談業務

⇒ 町社協に事業を委託し、社会福祉士の資格を有する高齢者見守り相談員を配置した。

◎見守り・相談システム設置、運用業務

⇒ 民間事業者に業務を委託し、生活リズムを定点把握する機能を有した見守り・相談システムを設置し、24時間365日対応のコールセンターにて見守りと相談に対応した。

		令和元年度	平成30年度
生活実態アセスメント 等見守りの状況	戸別訪問	266回/年度累計	290回/年度累計
	電話訪問	66回/年度累計	38回/年度累計
相談員への相談件数		114件/年度累計	94件/年度累計
見守り・相談通報システムの設置状況		111世帯/年度末現在	96世帯/年度末現在

◎地域見守りネットワーク事業の協定

⇒ 郵便局、金融機関、電気事業者、生命保険会社、宅配事業者及び生活協同組合など、住民生活に密接に関わっている民間事業者と協定を締結し、日常業務のなかで地域住民の異変に気が付いたときの連絡体制を築き、高齢者を様々な目で見守るネットワーク体制を構築している。

令和元年度末協定締結事業者数 12事業者

（2）高齢者緊急通報システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯が家庭内で緊急の事態に陥った時、緊急通報システム（無線発報器等）により消防庁災害救急情報センターに通報するとともに地域の協力員が駆けつけ、速やかに高齢者を救援することを目的としている。

新規設置数	新規設置数	撤去数	保守点検数	協力員数(年度末現在)	事業費
令和元年度	7件	13件	73件	104名	2,159,830円
平成30年度	7件	11件	38件	121名	2,460,708円

(3) 高齢者火災安全システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯に対し、火災による緊急事態に備えて、火災警報器等の住宅用防災機器及び日常生活用具を給付し、火災発生時に迅速な消火活動を行うとともに、高齢者等の救助を行うことを目的としている。

火災警報器	新規設置数	設置世帯数	撤去数	撤去世帯数	保守点検数	事業費
令和元年度	8台	4世帯	20台	10世帯	57件	351,206円
平成30年度	8台	4世帯	10台	5世帯	63件	350,266円

※自動消火装置及び電磁調理器については、設置、撤去及び保守点検の実績はなかった。

【高齢者緊急通報システム及び火災安全システム自治会別設置状況等一覧表】

令和2年3月31日現在

自治会名	緊急通報システム		緊急通報システム設置世帯のうち 火災安全システム設置世帯数
	設置世帯数	協力員数	
川井	9(1)	11	8
大丹波	7	11	5
梅沢	2	2	2
丹三郎	1	1	0
小丹波	7(3)	10	6
棚沢	6	8	5
白丸	3	4	1
海沢	4	4	3
長畑	1	2	0
大氷川	6	9	4
栃久保	8	8	6
大沢	0	0	0
日原	3	5	3
南氷川	3	4	2
常磐	3(1)	4	3
境	3	3	1

中山	6(1)	7	6
原	1	1	1
川野	0	0	0
留浦	2	3	2
峰谷	5(1)	7	5
合計	80(7)	104	63

※設置世帯数のうち()内の数は高齢者の複数利用者世帯

(4) 老人福祉電話設置及び使用料助成

低所得で地域社会との交流も乏しい高齢者に電話(福祉電話)を貸与し、生活の便宜を図るとともに、設置された福祉電話の使用料の一部を助成することで経済的負担の軽減も行っている。

	新規設置数	移設数	撤去数	年度末時点設置世帯数
件数	1件	0件	1件	3世帯
事業費	5,060円	0円	2,160円	年間使用料 66,151円

(5) 自立支援日常生活用具給付事業

この事業は、心身の機能の低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性の向上を図ることを目的に実施している。

令和元年度給付実績・・・0件(平成30年度 0件)

令和元年度給付金額・・・0円(平成30年度 0円)

(6) 紙おむつ給付事業

この事業は、身体又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある高齢者及び障がい者に対して、紙おむつを給付することにより衛生の確保と介護者の負担を軽減するために実施している。

令和2年3月31日現在登録者数・・・91人(平成30年度 88人)

令和元年度給付金額・・・2,585,940円(平成30年度 2,333,020円)

(7) 外出支援サービス事業

この事業は、公共交通機関等での医療機関への通院が困難な65歳以上の高齢者を、町内のかかりつけの病院等に送迎するもので、社会福祉協議会へ委託して実施している。

① 自治会別登録者数

(単位:人)

自治会名	R1	H30	自治会名	R1	H30
川井	10	10	大沢	12	7
大丹波	13	12	日原	5	5
梅沢	7	6	南氷川	8	7
丹三郎	8	7	常磐	1	3
小丹波	17	14	境	2	1
棚沢	16	18	中山	4	2
白丸	9	9	原	0	0
海沢	20	20	川野	0	2
長畑	11	9	留浦	3	3
大氷川	12	14	峰谷	12	12
栃久保	21	20	総計	191	181

② 医療機関別年間利用者数(延数)(単位:人)

医療機関名	R1	H30
古里診療所	0	229
双葉会診療所	105	125
川辺医院	91	64
奥多摩病院	2,618	1,771
峰谷診療所	24	33
古里歯科診療所	300	99
たかはし歯科医院	0	51
総計	3,138	2,372

(8) 救急医療情報キット支給事業

この事業は、緊急時の救急・救命活動における情報伝達手段として、65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯もしくは日中・夜間独居となる世帯の希望者に救急医療情報キットを無償で支給するとともに、希望により携帯用の救急医療情報キット（もしもの時の救急あんしんシート）を併せて支給するもので、新規支給及び年1回の点検並びに台帳整備についてはシルバー人材センターへ業務を委託して実施している。

項目	令和元年度	平成30年度	備考
更新世帯家庭訪問数	361件	440件	
新規申込み支給数	11件	3件	
シルバー人材センター委託料	551,845円	573,260円	会員報酬、事業に必要な消耗品、事務費等

(9) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

この事業は、高齢者が老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられず、特殊眼鏡、コンタクトレンズを使用することになった時、その購入に要した費用の一部を助成することによる経済的負担の軽減を目的としている。

区分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
特殊眼鏡	0件	0円	0件	0円
コンタクトレンズ	0件	0円	0件	0円

助成額・・・特殊眼鏡一式につき40,000円、コンタクトレンズ一眼につき25,000円

(10) 高齢者自立支援住宅改修給付事業

この事業は、高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保、介護の軽減等を目的とした住宅改修費の一部を給付し、経済的負担の軽減と在宅での生活の質の確保を図るため実施している。

項目	令和元年度	平成30年度
住宅改修予防給付	1件 187,080円	0件 0円
浴槽改修	4件 1,457,225円	2件 621,900円
流し、洗面台	3件 452,400円	0件 0円
便器洋式化	0件 0円	0件 0円
合計	8件 2,096,705円	2件 621,900円

(11) 老人クラブの状況 (補助金交付額内訳)

令和2年3月31日現在

老人クラブ連合会	連合会長	会員数	補助金交付額
友心大学	濱野芳男	530人	597,288円

地区単位老人クラブ

地区名	クラブ名	会長名	会員数	補助金交付額
川井	千歳会	間野田利雄	27人	273,600円
大丹波	福寿会	榎戸一	29人	273,600円
梅沢	梅寿会	濱野芳男	29人	273,600円
小丹波	寿会	原島幸一	45人	273,600円
棚沢	長寿会	加藤正昭	20人	273,600円
白丸	白丸老壮会	大澤功	33人	273,600円
大氷川	大寿会	小峰徳雄	30人	273,600円
栃久保	喜楽会	原島徹	35人	273,600円
大沢	寿々喜会	天野信弘	22人	273,600円
日原	明寿会	大舘眞	62人	273,600円
境	境老壮会	原島昭	23人	273,600円
中山	睦会	岡部繁男	30人	273,600円
留浦・峰谷	峰寿会	原島國藏	45人	273,600円
南氷川	南氷川シニアクラブ	岡部兼長	65人	273,600円
海沢	フレッシュ海沢	長谷見二千枝	35人	273,600円
計	15クラブ		530人	4,104,000円
平成30年度	15クラブ		544人	4,104,000円

(12) シルバー人材センターの状況

① 職群別就業実績

職群別	件数(件)	延人数(人)	配分金収入(千円)	作業内容
技術群	25	210	1,027	車運転
技能群	180	645	4,777	植木、塗装、大工など
事務整理群	11	49	320	交通調査、筆耕など
管理群	190	4,737	28,982	建物管理、駐車場管理など
折衝外交群	13	24	182	町広報誌の配布
屋内外作業群	352	4,535	30,736	学校作業・用務、農作業、除草など
サービス群	38	740	4,573	移送サービスなど
独自事業	6	98	292	わらじ、農作物等の販売
計	815	11,038	70,889	

この他に、材料費収入約3,528千円(前年度比50.6%増)事務費収入約6,702千円(前年度比1.2%増)があり、総事業収入約81,118千円(前年度比1.6%増)となっている。

② 地区別会員数

令和2年3月31日現在 (単位:人)

地区別	人員	男	女	地区別	人員	男	女
川井	20	14	6	大沢	2	2	0
大丹波	12	8	4	日原	2	2	0
梅沢	2	2	0	南氷川	6	3	3
丹三郎	8	8	0	常磐	5	4	1
小丹波	33	28	5	境	6	5	1
棚沢	21	16	5	中山	2	2	0
白丸	5	3	2	原	6	6	0
海沢	8	7	1	川野	1	1	0
長畑	6	4	2	留浦	2	2	0
大氷川	14	13	1	計	164	132	32
栃久保	3	2	1	H30年度	162	124	38

(13) 高齢者熱中症等対策事業

この事業は、東京都医療保健政策包括補助事業補助金を活用し、高齢者の熱中症等の予防、啓発及び閉じこもりによる事故を防ぎ、併せて高齢者の見守り体制の推進を図ることを目的に、7月、8月の2か月間、町内20自治会と委託契約を締結し、27箇所の自治会集会施設を夏季期間の避難場所として開放した。委託業務の一環として、予め配布した熱中症予防リーフレット等を各自治会内での熱中症予防啓発活動時や個別訪問時に配布していただき、注意喚起を行った。

また、開放施設を活用し、自治会からの要望により町保健師等による熱中症予防講座等を実施した。

事業名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補助額
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業 (猛暑避難場所の設置等)	1,620,000円	<選択>	1/2	810,000円

(14) 異世代交流事業（ウエルカムランチ）

この事業は、町内2つの保育所の協力により、高齢者等が給食の時間に園児と一緒に給食を食べることで、食事を通して世代を越えた交流を行うことにより、参加された高齢者等が、楽しい雰囲気の中で、より元気にいきいきと生活することを目的に実施している。

【参加状況】

	氷川保育園	古里保育園
令和元年度	0名	22名
平成30年度	3名	26名

(15) 高齢者在宅生活支援助成金支給事業

この事業は、在宅で生活する低所得高齢者（住民税非課税世帯）に対して、介護保険の受給状況に応じて助成金を支給し低所得高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、保健・医療・福祉サービスの利用を促進することで、在宅生活を支援し、その継続を目的として実施している。

【令和元年度支給状況】

	①支給額 10,000円	②支給額 7,500円	③支給額 5,000円	合計
支給対象者数 (抽出時点見込)	413名	64名	68名	545名
※介護保険料所得段階別内訳・・・ 1段階) 250名、2段階) 159名、3段階) 136名、合計 545名				
支給決定者数	397名	55名	66名	518名
総支給額	4,712,500円			

【支給額に係る介護保険の受給状況の区分】

	支給額	受給状況	要件
①	10,000円	認定なし	要介護または要支援認定を受けていない
②	7,500円	認定あり	要介護または要支援認定を受けており、住宅改修、福祉用具購入以外の居宅介護（介護予防）サービスを利用していない
③	5,000円	居宅サービス利用あり	要介護または要支援認定を受けており、居宅介護（介護予防）サービスを利用している

(16) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト） (単位：円)

交付団体名	根拠要綱名等	補助金の額
奥多摩町シルバー人材センター	奥多摩町シルバー人材センター補助金交付要綱	21,594,000
奥多摩町老人クラブ連合会（友心大学）	奥多摩町補助金交付規則等	597,288
奥多摩町内老人クラブ（千歳会他 全15クラブ）	奥多摩町老人クラブ助成事業補助要綱	4,104,000

(17) 東京都福祉保健局所管補助事業一覧表

① 高齢社会対策区市町村包括補助事業 (単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額	補助金 確定額	返還額
自立支援住宅改修給付事業	1,935,184	< 選択 >	1/2	7,998,000	8,103,000	105,000
福祉ワゴン運行事業	10,631,057					
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	0					
救急医療情報キット支給事業	551,845					
高齢者見守り相談システム等設置事業	2,835,718	< 一般 >	ポイント	3,223,300	3,766,000	542,700
老人クラブ助成事業	2,400,000					
高齢者緊急通報システム事業	574,000					
高齢者火災安全システム事業	250,000					
自立支援日常生活用具給付事業	0					
合計	19,177,804			11,221,300	11,869,000	647,700

※補助対象額には、限度額があるため補助額が1/2（補助率）にならない場合もある。また、返還額は翌年度会計にて返還する。

② その他の補助事業

(単位：円)

補助名称	事業名	補助対象額 (選定額)	補助率	補助額
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	高齢者見守り相談窓口設置事業	9,036,534	都 1/2	4,307,000
東京都シルバー人材センター事業補助金	シルバー人材センター補助事業	21,594,000	都 1/2	10,796,000
老人クラブ助成事業補助金	老人クラブ運営費補助事業	1,045,288 (補助基本額)	都 2/3	696,000

※各事業の内訳事業ごとの事業費に補助率を乗ずるため、補助額が 1/2 もしくは 2/3 (補助率) にならない場合がある。

(18) 長寿のお祝い

事業内容	男性対象者	女性対象者
在宅最高齢	96歳・1名	99歳・1名
施設入所最高齢	102歳・1名	106歳・1名
百歳お祝い	0名	3名

(19) 福祉モノレール整備事業

在宅の高齢者や障害者等で下肢等が不自由なことにより、家から車道までの移動が困難な方に対し、車椅子ごと乗車できるモノレールを設置し、通院や外出の支援を行う事業。

令和元年度件数 新設 0件、撤去 0件

(20) 人にやさしい道づくり整備事業

人にやさしい道づくり整備事業実施要綱に基づき、高齢者等が日常生活を営む上で、その通行が困難な箇所に手摺を設置し、社会参加の促進と快適な生活環境の整備を図った。

令和元年度件数 5件

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工事費
1	R1.10.7 R1.12.20	小丹波 小丹波854番先	手摺の設置・手摺 L=24.0m	1,215,500円
2	R2.1.10 R2.2.25	常磐 氷川1340番先	手摺の設置・手摺 L=23.7m	1,080,200円
3	R2.2.25 R2.3.13	原 原182番先	手摺の設置・手摺 L=20.0m	1,287,000円
4	R2.3.11 R2.3.25	小丹波 小丹波164番先	手摺の設置・手摺 L=25.0m	893,200円
5	R2.3.27 R2.3.27	南氷川 氷川1421番先	手摺の設置・手摺 L=3.0m	99,000円

事業費合計 4,574,900円

地域支援係（介護保険関係業務）

令和元年度は、第7期介護保険事業計画に基づく3年間の事業運営期間（平成30年度～令和2年度）の2年目であった。65歳以上の第1号被保険者の状況としては、75歳以上の後期高齢者の増加がピークを過ぎ、65歳以上75歳未満の前期高齢者と共に減少した。総数は前年度に比べ15名減の2,237人であった。

認定者数は、前年度に比べ9名減の446名、介護サービス受給者数は、在宅サービスで前年度より10名増の156名、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスで前年度より4名増の57名、施設サービスは前年度より6名減の169名であった。

保険給付費においては、市町村特別給付費（配食サービス費）が10.4%増加し、施設サービス受給者数は減少したものの、施設サービス給付費は増額となり、給付費全体では、前年度より14,730千円、1.9%増の総額796,052千円であった。

給付費の内訳を見ると、依然として施設サービスに係る給付費が全体の7割を超える状況であり、施設サービスの増減が保険財政に大きく影響を与えている状況となっている。

（1）保険事業勘定の概要

当初予算は、歳入歳出それぞれ898,800千円で編成したが、年度中に2回の補正を行い、最終的に総額901,187千円となり、決算においては、収入合計885,336千円に対し、支出合計は869,302千円で収支差引き16,034千円となった。

収支差引残額は次年度へ繰り越し、公費の超過交付分は精算のうえ返還する。

（2）一般状況

① 第1号被保険者数

（単位：人）

年齢・区分	平成31年3月31日	増	減	令和2年3月31日
65歳以上75歳未満	1,001	—	—	992
75歳以上	1,251	—	—	1,245
(再掲)外国人被保険者	2	—	—	1
(再掲)住所地特例被保険者	20	—	—	16
計	2,252	98	113	2,237

② 第1号被保険者数増減内訳

（単位：人）

増	転入	職権復活	65歳到達	適応除外非該当	その他	計
	8	0	90	0	0	98
減	転出	職権喪失	死亡	適応除外該当	その他	計
	9	0	103	0	1	113

③ 要介護認定申請件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日申請分)

(単位：件)

月	区分	新規申請	変更申請 (支援⇒介護)	変更申請 (介護⇒介護)	更新申請	取り下げ等	合計	H30年度
31年	4月	8	2	6	28	2	46	31
元年	5月	13	0	6	19	0	38	33
	6月	16	1	2	24	0	43	49
	7月	6	3	2	35	2	48	36
	8月	12	0	6	32	0	50	60
	9月	13	4	0	27	2	46	40
	10月	7	1	1	24	2	35	46
	11月	8	0	3	20	0	31	27
	12月	6	1	4	31	0	42	41
2年	1月	10	1	1	26	2	40	48
	2月	8	1	0	36	1	46	53
	3月	11	2	1	23	1	38	38
	計	118	16	32	325	12	503	502

④ 介護認定審査会判定結果 (平成31年4月1日～令和2年3月31日判定分)

(単位：人)

二次判定 一次判定	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	H30 年度
非該当 (自立)	15	20	1	2	0	0	0	0	38	31
要支援1	1	53	3	2	1	0	0	0	60	55
要支援2	0	2	24	7	0	0	0	0	33	50
要介護1	0	0	8	51	20	1	0	0	80	94
要介護2	0	0	0	1	58	15	0	0	74	74
要介護3	0	0	0	0	0	49	21	0	70	74
要介護4	0	0	0	0	0	0	59	4	63	52
要介護5	0	0	0	0	0	0	1	75	76	66
合計	16	75	36	63	79	65	81	79	494	496

二次判定での 変更内訳		変更数	認定者合計	変更率
	上昇変更	97	494	19.6%
	下降変更	5		1.0%
	合計	102		20.6%

⑤ 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	H30年 年度
第1号被保険者	65	29	49	65	64	93	74	439	446
65歳から74歳	7	2	3	5	5	6	7	35	36
75歳以上	58	27	46	60	59	87	67	404	410
第2号被保険者	1	0	3	1	0	0	2	7	9
総数	66	29	52	66	64	93	76	446	455
割合(%)	14.8	6.5	11.7	14.8	14.3	20.9	17.0	100	100

令和2年3月31日現在

⑥ 介護認定審査会開催状況

(単位：件)

開催日	認定件数	内訳 ※()内は入院者数(再掲)
第1回 認定審査会 平成31年 4月 3日	16	在宅 6、施設 10 (4)
第2回 認定審査会 4月 17日	19	在宅 14、施設 5 (3)
第3回 認定審査会 令和元年 5月 15日	32	在宅 23、施設 9 (3)
第4回 認定審査会 6月 5日	25	在宅 19、施設 6 (2)
第5回 認定審査会 6月 19日	18	在宅 14、施設 4 (1)
第6回 認定審査会 7月 3日	26	在宅 12、施設 14 (7)
第7回 認定審査会 7月 17日	27	在宅 18、施設 9 (4)
第8回 認定審査会 8月 7日	30	在宅 16、施設 14 (6)
第9回 認定審査会 8月 28日	28	在宅 14、施設 14 (9)
第10回 認定審査会 9月 4日	13	在宅 8、施設 5 (0)
第11回 認定審査会 9月 27日	30	在宅 23、施設 7 (2)
第12回 認定審査会 10月 8日	17	在宅 13、施設 4 (2)
第13回 認定審査会 10月 24日	22	在宅 13、施設 9 (5)
第14回 認定審査会 11月 6日	20	在宅 13、施設 7 (1)
第15回 認定審査会 11月 20日	16	在宅 10、施設 6 (1)
第16回 認定審査会 12月 4日	11	在宅 5、施設 6 (1)
第17回 認定審査会 12月 18日	20	在宅 10、施設 10 (3)
第18回 認定審査会 令和2年 1月 22日	34	在宅 22、施設 12 (2)
第19回 認定審査会 2月 5日	19	在宅 12、施設 7 (2)
第20回 認定審査会 2月 19日	17	在宅 12、施設 5 (2)
第21回 認定審査会 3月 4日	38	在宅 22、施設 16 (3)
第22回 認定審査会 3月 18日	16	在宅 8、施設 8 (2)
合計	494	在宅 307、施設 187 (65)

⑦ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (単位：人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計	H30年度
	1	2	計	1	2	3	4	5	計		
第1号	6	11	17	33	37	28	27	8	133	150	142
第2号	0	0	0	3	1	0	1	1	6	6	4
総数	6	11	17	36	38	28	28	9	139	156	146

令和2年3月31日現在

⑧ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (単位：人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計	H30年度
	1	2	計	1	2	3	4	5	計		
第1号	0	0	0	18	18	11	9	1	57	57	53
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	18	18	11	9	1	57	57	53

令和2年3月31日現在

⑨ 施設介護（支援）サービス受給者数 (単位：人)

被保険者区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	H30年度
第1号	152	11	4	1	168	175
第2号	1	0	0	0	1	0
総数	153	11	4	1	169	175

令和2年3月31日現在

⑩ 食費・居住費に係る負担限度額認定者数 (単位：人)

利用者負担段階	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他(居宅受給者等)		合計		年度内認定者累計		H30年度累計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
	第三段階	54	54	5	5	0	0	10	10	69	69	91	91	87
第二段階	30	30	4	4	1	1	3	3	38	38	55	55	58	58
第一段階	9	9	0	0	1	1	0	0	10	10	14	14	12	11

令和2年3月31日現在

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定者数 (単位：人)

利用者負担段階	特定負担限度額		利用者負担	
	食費	居住費	減額	免除
第三段階	0	0	減額	1
第二段階	1	1	免除	0
第一段階	0	0		

出典：介護保険事業状況報告（令和元年度分）

⑫ 利用者負担第4段階における食費・居住費の特例措置認定者数 (単位：人)

被保険者区分	申請件数	食費のみ減額	居住費のみ減額	食費及び居住費の減額
第1号	0	0	0	0
第2号	0	0	0	0

出典：介護保険事業状況報告（令和元年度分）

(3) 保険給付状況

① 介護給付・介護予防

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 受給者数 (単位：件)								
居宅(介護予防)サービス I	213	301	869	1,085	816	890	228	4,402
訪問サービス	26	64	234	307	238	197	30	1,096
訪問介護	0	0	110	141	78	59	11	399
訪問入浴介護	0	0	0	10	6	12	2	30
訪問看護	17	36	92	81	76	54	17	373
訪問リハビリテーション	9	25	16	32	1	25	0	108
居宅療養管理指導	0	3	16	43	77	47	0	186
通所サービス	1	15	41	50	28	69	26	230
通所介護	0	0	9	0	12	0	0	21
通所リハビリテーション	1	15	32	50	16	69	26	209
短期入所サービス	2	10	20	56	66	104	30	288
短期入所生活介護	2	10	20	53	62	87	30	264
短期入所療養(老健)介護	0	0	0	3	4	17	0	24
福祉用具・住宅改修サービス	90	71	161	228	187	226	64	1,027
福祉用具貸与	81	64	156	218	178	211	62	970
福祉用具購入費	2	3	3	7	5	11	1	32
住宅改修費	7	4	2	3	4	4	1	25
特定施設入所者生活介護	8	0	11	11	8	5	0	43
介護予防支援・居宅介護支援	86	141	402	433	289	289	78	1,718
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	234	226	141	108	18	727
地域密着型通所介護	0	0	233	189	94	74	18	608
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	12	0	0	0	12
認知症対応型共同生活介護	0	0	1	25	47	34	0	107
施設サービス III	0	0	24	150	388	701	796	2,059
介護老人福祉施設	0	0	2	110	335	634	772	1,853
介護老人保健施設	0	0	22	40	53	39	3	157
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	24	21	45
介護医療院	0	0	0	0	0	4	0	4
合 計 I + II + III	213	301	1,127	1,461	1,345	1,699	1,042	7,188

① 介護給付・介護予防（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
イ 費用額（利用者負担額を含んだ全介護費用額）（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	2,701,600	5,185,798	19,781,437	34,046,163	30,839,014	41,863,016	12,175,212	146,592,240
訪問サービス	504,147	1,682,189	6,239,232	11,793,824	10,104,921	5,388,440	1,009,679	36,722,432
訪問介護	0	0	3,344,938	6,843,925	5,729,625	1,192,025	312,698	17,423,211
訪問入浴介護	0	0	0	1,063,637	467,646	1,260,690	69,393	2,861,366
訪問看護	280,992	678,364	2,162,806	1,895,416	2,599,328	945,658	627,588	9,190,152
訪問リハビリテーション	223,155	945,005	585,118	1,235,756	21,042	1,158,037	0	4,168,113
居宅療養管理指導	0	58,820	146,370	755,090	1,287,280	832,030	0	3,079,590
通所サービス	26,804	731,041	2,182,848	4,261,656	1,983,310	9,306,205	3,858,530	22,350,394
通所介護	0	0	411,005	0	624,825	0	0	1,035,830
通所リハビリテーション	26,804	731,041	1,771,843	4,261,656	1,358,485	9,306,205	3,858,530	21,314,564
短期入所サービス	99,064	720,640	1,397,761	5,215,806	8,201,495	15,758,298	3,887,330	35,280,394
短期入所生活介護	99,064	720,640	1,397,761	4,962,323	7,805,888	13,720,184	3,887,330	32,593,190
短期入所療養(老健)介護	0	0	0	253,483	395,607	2,038,114	0	2,687,204
福祉用具・住宅改修サービス	1,165,828	1,403,980	2,011,496	3,830,956	3,310,648	5,053,213	1,927,118	18,703,239
福祉用具貸与	370,500	569,420	1,523,460	3,199,360	2,746,570	4,308,280	1,699,400	14,416,990
福祉用具購入費	50,238	61,560	92,556	291,596	255,058	315,039	48,816	1,114,863
住宅改修費	745,090	773,000	395,480	340,000	309,020	429,894	178,902	3,171,386
特定施設入所者生活介護	510,824	0	2,003,958	2,399,459	1,757,122	1,077,238	0	7,748,601
介護予防支援・居宅介護支援	394,933	647,948	5,946,142	6,544,462	5,481,518	5,279,622	1,492,555	25,787,180
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	12,652,991	23,368,225	21,915,142	14,862,165	1,734,464	74,532,987
地域密着型通所介護	0	0	12,460,675	14,058,470	9,584,909	5,697,734	1,734,464	43,536,252
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	2,706,326	0	0	0	2,706,326
認知症対応型共同生活介護	0	0	192,316	6,603,429	12,330,233	9,164,431	0	28,290,409
施設サービス III	0	0	6,199,482	37,161,123	97,472,928	197,588,997	232,352,530	570,775,060
介護老人福祉施設	0	0	406,584	26,186,214	81,292,055	172,825,178	222,747,642	503,457,673
介護老人保健施設	0	0	5,792,898	10,974,909	16,180,873	13,155,645	1,016,564	47,120,889
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	9,918,478	8,588,324	18,506,802
介護医療院	0	0	0	0	0	1,689,696	0	1,689,696
合 計 I + II + III	2,701,600	5,185,798	38,633,910	94,575,511	150,227,084	254,314,178	246,262,206	791,900,287

① 介護給付・介護予防（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ウ 支 給 額（利用者負担額を除いた保険給付額）								
（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	2,447,734	4,570,431	18,257,768	31,114,374	28,143,325	38,204,528	11,080,865	133,819,025
訪問サービス	436,328	1,508,669	5,596,611	10,471,776	9,059,437	4,849,538	908,697	32,831,056
訪問介護	0	0	3,010,390	6,041,623	5,155,778	1,072,803	281,423	15,562,017
訪問入浴介護	0	0	0	957,269	420,880	1,134,617	62,453	2,575,219
訪問看護	252,885	610,516	1,946,484	1,681,136	2,339,355	851,066	564,821	8,246,263
訪問リハビリテーション	183,443	845,215	515,460	1,112,167	18,937	1,042,225	0	3,717,447
居宅療養管理指導	0	52,938	124,277	679,581	1,124,487	748,827	0	2,730,110
通所サービス	24,123	599,248	1,964,547	3,835,468	1,699,998	8,375,550	3,472,666	19,971,600
通所介護	0	0	369,900	0	562,337	0	0	932,237
通所リハビリテーション	24,123	599,248	1,594,647	3,835,468	1,137,661	8,375,550	3,472,666	19,039,363
短期入所サービス	89,157	638,936	1,208,129	4,655,300	7,381,315	14,182,420	3,472,542	31,627,799
短期入所生活介護	89,157	638,936	1,208,129	4,427,167	7,025,271	12,348,124	3,472,542	29,209,326
短期入所療養(老健)介護	0	0	0	228,133	356,044	1,834,296	0	2,418,473
福祉用具・住宅改修サービス	1,043,455	1,175,630	1,808,595	3,447,858	2,939,650	4,547,886	1,734,405	16,697,479
福祉用具貸与	330,900	510,478	1,369,364	2,879,424	2,459,241	3,877,452	1,529,460	12,956,319
福祉用具購入費	45,214	55,402	83,299	262,434	222,158	283,530	43,934	995,971
住宅改修費	667,341	609,750	355,932	306,000	258,251	386,904	161,011	2,745,189
特定施設入所者生活介護	459,738	0	1,733,744	2,159,510	1,581,407	969,512	0	6,903,911
介護予防支援・居宅介護支援	394,933	647,948	5,946,142	6,544,462	5,481,518	5,279,622	1,492,555	25,787,180
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	11,299,241	21,031,310	19,321,964	13,375,899	1,561,011	66,589,425
地域密着型通所介護	0	0	11,126,157	12,652,544	8,626,374	5,127,925	1,561,011	39,094,011
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	2,435,688	0	0	0	2,435,688
認知症対応型共同生活介護	0	0	173,084	5,943,078	10,695,590	8,247,974	0	25,059,726
施設サービス III	0	0	5,579,901	33,444,955	87,725,436	177,101,270	209,019,898	512,871,460
介護老人福祉施設	0	0	366,303	23,567,552	73,162,673	154,982,831	200,375,508	452,454,867
介護老人保健施設	0	0	5,213,598	9,877,403	14,562,763	11,840,063	914,907	42,408,734
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	8,926,621	7,729,483	16,656,104
介護医療院	0	0	0	0	0	1,351,755	0	1,351,755
合 計 I + II + III	2,447,734	4,570,431	35,136,910	85,590,639	135,190,725	228,681,697	221,661,774	713,279,910

② 特定入所者介護（介護予防）サービス費

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 件 数 (単位：件)								
食 費 I	0	3	10	90	287	521	496	1,407
介護老人福祉施設	0	0	2	53	240	433	472	1,200
介護老人保健施設	0	0	3	21	24	31	3	82
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	12	12	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	3	5	14	21	31	9	83
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	2	2	14	0	18
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	3	7	83	273	511	494	1,371
介護老人福祉施設	0	0	2	53	241	434	477	1,207
介護老人保健施設	0	0	0	14	9	20	3	46
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	12	5	17
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	3	5	14	21	31	9	83
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	2	2	14	0	18
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	6	17	173	560	1,032	990	2,778
イ 支 給 額 (単位：円)								
食 費 I	0	14,960	183,608	2,075,726	6,958,438	12,329,244	12,355,324	33,917,300
介護老人福祉施設	0	0	52,208	1,372,160	6,175,182	10,829,728	11,804,076	30,233,354
介護老人保健施設	0	0	66,430	540,610	501,350	649,412	73,578	1,831,380
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	381,972	364,164	746,136
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	14,960	64,970	147,676	271,536	335,788	113,506	948,436
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	15,280	10,370	132,344	0	157,994
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	15,840	61,925	1,166,109	3,703,252	7,178,358	7,814,143	19,939,627
介護老人福祉施設	0	0	28,635	945,832	3,500,850	6,451,639	7,728,171	18,655,127
介護老人保健施設	0	0	0	95,837	9,860	251,058	21,683	378,438
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	134,634	1,064	135,698
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	15,840	33,290	106,040	179,892	180,985	63,225	579,272
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	18,400	12,650	160,042	0	191,092
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	30,800	245,533	3,241,835	10,661,690	19,507,602	20,169,467	53,856,927

③ 審査支払手数料

令和元年度（12か月分）	単価（円）	総件数	総額（円）
平成31年4月審査分～令和元年9月審査分	60	3,549	212,940
令和元年10月審査分～令和2年3月審査分	61.11	3,580	218,770
合 計		7,129	431,710

④ 高額介護（介護予防）サービス費

種 類	世帯合算	そ の 他	計
ア 件 数			(単位：件)
利用者負担第四段階	95	43	138
利用者負担第三段階	2	378	380
利用者負担第二段階	6	1,179	1,185
利用者負担第一段階	0	141	141
年間上限	8	0	8
合 計	111	1,741	1,852
イ 支 給 額			(単位：円)
利用者負担第四段階	633,974	764,319	1,398,293
利用者負担第三段階	133	1,708,000	1,708,133
利用者負担第二段階	29,738	15,262,809	15,292,547
利用者負担第一段階	0	1,942,977	1,942,977
年間上限	328,962	0	328,962
合 計	992,807	19,678,105	20,670,912

⑤ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

	ア 件 数	イ 支 給 額 (円)
現役並み所得者（上位所得者）	0	0
一般	11	356,163
低所得者Ⅱ	27	731,648
低所得者Ⅰ	76	2,380,437
合 計	114	3,468,248

⑥ 市町村特別給付（配食サービス費）

種 類	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	H30年度
件 数	0	0	1,229	1,280	272	373	188	3,342	3,026
費用額（円）	0	0	2,212,200	2,304,000	489,600	671,400	338,400	6,015,600	5,446,800
給付額（円）	0	0	1,597,700	1,664,000	353,600	484,900	244,400	4,344,600	3,933,800

※要支援1、要支援2の配食サービス費については、地域支援事業費より支出

(4) 低所得者特別対策（生計困難者介護サービス利用者負担額軽減事業）

住民税非課税世帯等の要件を満たした方、または生活保護受給者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を事業所、町、都で助成している。

【助成額の内訳】

利用者負担額軽減助成の内訳	助成対象者	令和元年度助成額合計
社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減助成	1人	89,149円

(5) 低所得者利用者負担対策（介護保険サービス等利用者負担助成事業）

住民税非課税世帯の高齢者の住み慣れた地域での生活を支援するため、平成18年度より在宅における介護保険サービス等の利用者負担助成を町独自に実施しており、低所得者支援の充実を図っている。

【対象者及び助成率】

①生活保護または高齢福祉年金を受給されている方

⇒ 利用者負担の1/2を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（300円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

②利用者負担段階第2段階の方または保険料所得段階第1段階で①に当てはまらない方

⇒ 利用者負担の1/4を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（390円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

※ 認知症高齢者グループホームの食費・居住費について、実際の費用額が基準費用額を下回る場合は、当該費用額から負担限度額を控除した額を助成する。

【対象となる利用者負担】

①居宅介護（介護予防）サービス利用者負担

※ 通所介護（リハビリテーション）の食事の提供に要する費用を含む。短期入所生活（療養）介護、特定施設入居者生活介護、宿泊サービスを伴う通所介護（リハ）は除く。

②町特別給付（配食サービス）利用者負担

③介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担

※ 該当する事業は、筋力向上トレーニング、運動機能向上トレーニング、介護予防デイサービス、介護予防訪問サービス、食事療養サービス及び配食サービス。なお、介護予防デイサービスにおける食事の提供に要する費用を含む。

④認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担（平成20年度より対象）

※ 地域密着型介護サービス費のうち町内に所在するグループホームを利用した場合の認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）サービスに係る食費及び居住費に相当する額の当該利用者負担を助成の対象とする。

⑤ケアハウス生活費・管理費利用者負担（平成23年度より対象）

※ 軽費老人ホームのうち町内に所在するケアハウスを利用した場合の生活費及び管理費に相当する額の利用者負担の1/2を助成する。

⑥人工透析時の保険外院内介助利用者負担（平成21年度より対象）

※ 対象者は上記の他、保険料所得段階第2段階、同第3段階および利用者負担段階第3段階の方も対象とし、利用者負担の1/2を助成する。

【助成額の内訳】

利用者負担助成の内訳	助成対象者 (年度末現在)	令和元年度 助成額合計
居宅介護（介護予防）サービス利用者負担助成	41人	1,058,534円
町特別給付（配食サービス）利用者負担助成	10人	181,500円
介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担助成	28人	390,000円
認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担助成	3人	1,783,600円
ケアハウス生活費・管理費利用者負担助成	3人	1,447,776円
人工透析時の保険外院内介助利用者負担助成	0人	0円
合計	85人(66人)	4,861,410円
平成30年度	90人(64人)	4,776,195円

※（）内は実人数

(6) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目	30 年度	元年度	科 目	30 年度	元年度		
保 険 料	特別徴収	159,556,900	155,150,500	総 務 費	総務管理費	9,043,584	5,305,657
	普通徴収	11,039,800	11,161,000		徴 収 費	236,789	226,297
	滞納繰越分	205,700	321,500		介 護 認 定 審 査 会 費	3,308,545	3,242,226
分担金及び負担金	24,630	0	運 営 協 議 会 費		1,562	0	
国 庫 支 出 金	介護給付費 国庫負担金	128,603,001	131,131,371		趣 旨 普 及 費	615,600	0
	調整交付金	55,602,000	60,062,000		介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	692,646,424	706,261,745
	地域支援事業 交 付 金	19,760,586	19,806,270	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,856,974	7,018,165	
	介護保険事業 費 補 助 金	830,000	292,000	介 護 給 付 費 準 備 基 金 等 積 立 金	200,208	0	
	保険者機能強 化推進交付金	685,000	793,000	公 債 費	0	0	
	その他交付金	0	11,000	保 險 料 金 還 付 金	240,400	578,100	
支 払 基 金	介護給付費 交 付 金	209,105,000	216,848,018	介 護 給 付 費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,757,269	20,670,912
	地域支援事業 交 付 金	8,780,000	9,063,000		高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,632,307	3,468,248
都 支 出 金	介護給付費 都 負 担 金	126,160,000	128,902,000		町 特 別 給 付 費	3,933,800	4,344,600
	地域支援事業 交 付 金	9,377,243	9,798,385	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	54,085,820	53,856,927	
	その他補助金	0	0	【再掲】 給 付 費 計	781,322,754	796,052,307	
一 般 会 計 等 繰 入 金	介護給付費 町 負 担 金	97,173,619	98,963,463	地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	29,883,856	31,896,287
	地域支援事業 町 負 担 金	9,377,243	9,798,385		包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	26,969,335	25,830,662
	低所得者保険 料軽減繰入金	1,494,800	5,100,800		【再掲】 地 域 支 援 費 計	56,853,191	57,726,949
	事務費等 繰 入 金	15,437,424	8,481,595	介 護 給 付 費 準 備 基 金 等 積 立 金	200,208	0	
	その他繰 入 金	2,153,389	72,600	公 債 費	0	0	
介護給付費準備 基金等繰入金	0	0	諸 支 出 金	国 債 還 付 金	10,209,561	6,170,152	
その他の収入	794	785		他 会 計 繰 出 金	1,360,719	0	
使用料及び手数料	3,263,380	3,937,790		予 備 費	0	0	
繰 越 金	20,402,595	15,640,191	合 計	863,392,913	869,301,688		
合 計	879,033,104	885,335,653	合 計	863,392,913	869,301,688		
介護給付費準備基金保有額		37,215,038	収支差引(収入決算額-支出決算額)		16,033,965		

※介護保険事業の運営に係る人件費は一般会計へ計上。

(7) 保険料の状況

① 所得段階別第1号被保険者数及び保険料

(標準基準額=75,600円)

所得段階	保険料(年額)	保険料の調整率	年度末被保険者	構成割合
第1段階	28,400円	標準基準額×0.375	411人	18.4%
第2段階	43,500円	標準基準額×0.575	187人	8.4%
第3段階	54,900円	標準基準額×0.725	145人	6.5%
第4段階	68,100円	標準基準額×0.90	288人	12.9%
第5段階	75,600円	標準基準額×1.00	280人	12.5%
第6段階	90,800円	標準基準額×1.20	406人	18.1%
第7段階	102,100円	標準基準額×1.35	268人	12.0%
第8段階	121,000円	標準基準額×1.60	149人	6.6%
第9段階	128,600円	標準基準額×1.70	55人	2.4%
第10段階	143,700円	標準基準額×1.90	24人	1.1%
第11段階	158,800円	標準基準額×2.10	24人	1.1%
計	—	—	2,237人	100.0%

② 保険料賦課収納状況

(単位:円) ※出納閉鎖時

		調定額	収納額	還付未済額 (再掲)	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B		金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	155,150,500	155,150,500	864,500	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	11,938,200	11,161,000	35,700	35,600	5件 2人	741,600	94件 17人	93.49
	合計	167,088,700	166,311,500	900,200	35,600	5件 2人	741,600	94件 17人	99.53
滞納繰越分	普通徴収	1,234,600	321,500 (313,200)	0	502,500	68件 13人	410,600 (418,900)	60件 12人	26.04 (25.37)
総計		168,323,300	166,633,000 (166,624,700)	900,200	538,100	73件 14人	1,152,200 (1,160,500)	154件 19人	99.00 (98.99)

※不納欠損・総計の未納者数は現年度と過年度の両方を滞納した被保険者を含む。

※()の数値は、保険料重複納付分を差し引いた数値である。

(8) 介護保険運営協議会

介護保険の被保険者の他、保健・医療・福祉に見識を有する10名の委員で構成され、介護保険事業の運営状況、介護保険事業計画に関する議題等について協議を行う。

令和元年度については、運営協議会を次のように予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止とし、後日、資料のみ郵送した。

日 程	主 な 議 題
第1回 令和2年3月5日 【新型コロナウイルス感染防止対策のため中止】	・第7期介護保険事業計画の実施状況等について ・地域包括支援センターの状況について ・地域密着型サービスの運営状況について

(9) 給付適正化への取組み

① 介護費用給付費通知の送付

被保険者に、実際に利用したサービスの内容と利用者負担額の確認をしてもらうことにより、介護事業者による不正請求の予防及び発見の端緒とするとともに、ケアプランが自らの自立支援につながっているかどうかの検証資料としての活用を目的に、在宅の介護サービス利用者に対して、6月、9月、12月及び3月の各月に3か月のサービス利用分を記載した介護給付費通知を送付した。

② 介護保険受給者情報と後期高齢者被保険者情報との突合

後期高齢者医療制度における被保険者番号を、介護保険受給者台帳に反映させることにより、東京都国民健康保険団体連合会との共同処理で医療保険と介護保険との突合を行い、不正な保険請求の有無の確認を行った。

③ ケアプラン点検の実施

介護支援専門員の作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なケアプランであるかについて、基本となる事項を基に介護支援専門員とともに検証確認し、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを迫り、その普遍化を図り健全なる給付に向けた指導を行うものであったが、本年度の実施は無かった。

地域支援係（地域包括支援センター関係業務）

「地域包括支援センター」は、介護保険法の規定に基づき、町が介護保険事業を円滑に運営するため、保健福祉センター内に設置したもので、地域の高齢者の総合相談窓口として、高齢者の多様なニーズに対応しており、介護保険地域支援事業における介護予防事業の実施及び対象者のケアマネジメント、要支援認定者の予防給付ケアマネジメント、認知症高齢者及びその家族への支援、高齢者の権利擁護等の業務の他、高齢者に関する様々な問題や相談に対応する総合相談窓口としての機能を担っている。

平成30年度からは、高齢者見守り相談窓口を地域包括支援センター内に配置し、利用者の情報等を共有することで、高齢者を総合的に支援する体制を強化している。

生活支援体制整備事業としては、平成30年度に発足した「お太助隊」の活動として、「お茶のみ会」の開催や自治会単位での「地域づくりワークショップ」の開催に向けて打ち合わせを重ねた。また、地域で開催が続いている「お茶のみ会」や「ごはん会」などへの継続支援の中で、地域の関係団体との連携を図り活動を広げている。

主任介護支援専門員、社会福祉士、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター及び高齢者見守り相談員の5名体制で、介護予防啓発事業として地域の訪問活動を行い、また、隣接する奥多摩病院との連携により在宅療養介護支援体制を強化し、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられる地域を目指して活動を行った。

（1）介護予防・日常生活支援総合事業の実施

この事業は、介護保険地域支援事業において、高齢者の心身の状態の改善、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を目的とし、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービスを市町村の判断・創意工夫により利用者視点で切れ目なく総合的に提供するものであり、全国の市町村で実施することとされ、町でも平成29年度より介護予防生活支援サービス事業と一般介護予防事業に分けて実施している。

【介護予防・日常生活支援総合事業実施状況】

ア 介護予防生活支援サービス事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	元年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (令和2年3月末)				合計	H30 年度 合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	基本チェック リスト該当者	基本チェック リスト非 該当者		
総合事業配食サービス (利用者宅)	社会福祉協議会	4,524 食	—	15 名	22 名	—	37 名	35 名
総合事業介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	235 回	—	13 名	13 名	—	26 名	14 名
総合事業介護予防デイサービス (シルバーコート丹三郎)	(社福) シルバーコート	—	—	—	—	—	—	—
利用者数合計			—	28 名	35 名	—	63 名	49 名

イ 一般介護予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	元年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (令和2年3月末)				合計	H30 年度 合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	基本チェック リスト該当 者	基本チェック リスト非 該当者		
筋力向上トレーニング (福祉会館機能訓練室)	社会福祉協議会	91 回	—	1 名	2 名	5 名	8 名	7 名
介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	203 回	—	—	—	6 名	6 名	2 名
介護予防デイサービス (山のふるさと村)	直営	21 回	—	0 名	5 名	3 名	8 名	10 名

運動機能向上トレーニング (西多摩地区接骨院)	東京都柔道接骨 師会西多摩支部	0回	—	0名	0名	0名	0名	0名
介護予防普及啓発訪問サービス (各生活館等)	直営	7回	—	—	—	—	153名	112名
食事療養サービス (奥多摩病院)	奥多摩病院	1,374食	0名	0名	0名	3名	3名	2名
利用者数合計			0名	1名	7名	17名	178名	133名

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

① 地域支援事業・介護予防サービス対象者へのケアマネジメント業務

地域支援事業・介護予防サービスの利用を希望する65歳以上の高齢者に対して、面接により基本チェックリストを実施し、介護予防生活支援サービス事業および一般介護予防事業の対象者を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する要支援認定者を含めた介護予防サービス利用者のケアプラン作成を行った。

また、地域支援事業・介護予防サービスを必要とする高齢者が、計画的、効果的に利用できるよう、継続的にサービス利用者の生活機能の状況把握を行った。

【基本チェックリスト実施者数】

介護保険第1号被保険者数 (令和2年3月末現在)	基本チェックリスト			該当者のうち介護予防 事業参加者数
	配布人数	実施者数	該当者数	
2,237人	94人	94人	52人	20人
被保険者数に対する割合⇒			2.3%	0.9%

【介護予防ケアマネジメント対象者数】

(単位:人)

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援者	30	30	29	30	33	30	31	31	29	30	30	27	360
基本チェックリスト該当者	25	25	27	29	33	37	37	38	40	40	37	34	402
基本チェックリスト非該当者	14	13	13	15	14	17	18	18	18	21	22	14	197
合計	69	68	69	74	80	84	86	87	87	91	89	75	959
H30年度	70	68	66	66	63	65	64	63	62	64	66	66	783

② 要支援1・2認定者に対する介護予防給付ケアプラン作成

要支援1・2の方の要介護状態への移行を予防し、あるいは改善を目指し、住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できることを支援するため、アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、相談、モニタリング、評価の一連の経過に沿ったサービスを提供した。

なお、対象者の状況に応じ(身体状況が不安定な場合、同居家族に要介護者がいる場合等)、対象者のケアプランについて、介護のケアプランを担当する町内の居宅介護支援事業所にその作成を委託し、円滑なサービス提供を図った。

【月別・事業所別の介護予防ケアプラン作成件数】

(単位:件)

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)	H30 年度
地域包括支援 センター	37	37	36	33	34	32	32	29	27	27	25	27	376 (31.3)	487
外部委託	2	2	2	3	3	4	4	4	3	2	2	2	33	12
合計	39	39	38	36	37	36	36	33	30	29	27	29	409 (34.1)	499

※令和元年度介護予防サービス計画介護報酬 1,788,288円(委託料は介護報酬の90%が単価)

(3) 総合相談支援・権利擁護業務

高齢化の進行に伴い、多種多様な相談が増加し、それに対応し、適切な専門機関やサービスにつなげていく「ワンストップ相談窓口」の機能を地域包括支援センターが担っている。

相談内容としては、介護保険申請の相談、在宅介護サービス利用相談、介護保険施設入所相談等に加え、認知症に関する相談も増えている。また、高齢者への虐待に対する対応も増加傾向である。

平成27年度からは、やむを得ない事由による措置として、介護老人福祉施設の協力を得て、被虐待者の一時避難措置を実施している。

介護認定に係る認定調査については、町の認定調査員として新規申請・変更申請の全て、更新申請の一部をそれぞれ実施し、令和元年度の調査実績は187件であった。

【令和元年度相談件数等】

(単位：件)

	令和元年度	平成30年度
相談件数合計	190 (延数)	194 (延数)
成年後見制度等相談・支援	6 (実数)	5 (実数)
高齢者虐待対応	8 (実数)	9 (実数)

【介護老人福祉施設の入退所措置状況】

(単位：人)

	年度中入所	年度中退所	年度末現在員数	(内) 経済的状況
特別養護老人ホーム	0	0	0	0

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携	医療機関との連携	地域の関係機関との連携
町内介護保険事業所に勤務する介護支援専門員及び西多摩地域の居宅介護支援事業所に勤務する主任介護支援専門員を対象に、介護支援専門員連絡会・研修会を開催した。	支援が必要な高齢者の受診同行や退院前カンファレンスへの参加を積極的に取り入れ、主治医や医療相談員と連携を図ることができた。	民生・児童委員と連携し、在宅支援が必要な方の把握を行い、相談や訪問活動等を通じてスムーズに介護サービスの利用を支援することができた。

② 介護支援専門員に対する個別支援

主な支援内容	実施の有無
相談窓口	有
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	有
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	有
質の向上のための研修	有
ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	有
介護支援専門員同士のネットワーク構築	有
介護支援専門員に対する情報提供	有
ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	有

(5) その他の事業

地域において、介護予防や認知症高齢者支援に関する活動が自発的に実施され、高齢者自らが地域の活動に参加するなど、自立した生活に向けての取り組みを主体的に実施することが可能な地域の構築を目指して、介護保険地域支援事業における任意事業を実施したほか、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発を行った。

① 任意事業

ア 家族介護支援事業

現在介護をされている方、今後介護をする予定の方及び介護について学びたい方を対象に、介護についての理解を深め、介護に対する負担を軽減した効果的な家庭介護の実践及び、地域での協力体制づくりのきっかけづくりを目的として事業を計画したが、令和元年度においては全体事業では開催せず、個別的な支援を実施した。

イ 地域自立生活支援事業 ～配食サービスの事業全体の状況～

平成10年度から社会福祉協議会に委託し実施している配食サービスについて、平成18年度の介護保険制度の改正に伴い特定財源を充当するため、介護保険市町村特別給付、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における要支援認定者、基本チェックリスト該当者向け事業およびそれらに該当しない基本チェックリスト非該当者に対する任意事業として、要介護認定者から一般介護予防事業対象者まで幅広く、継続してサービスを行っている。

【月別・利用者の区分別の配食サービス利用者数】※週3回(月)(水)(金)の夕食を配食 (単位:人)

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)	H30 年度
要介護認定者 ⇒市町村特別 給付	29	29	29	29	27	26	26	26	25	23	25	26	320 (26.7)	287
要支援認定者・ 基本チェックリ スト該当者⇒介 護予防生活支援 サービス事業	34	36	36	37	38	38	39	39	38	38	36	37	446 (37.2)	358
基本チェックリ スト非該当者⇒ 任意事業	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	51 (4.3)	72
利用者 合計	68	69	69	70	69	68	69	69	67	65	66	68	817 (68.1)	717

② 認知症普及啓発・支援事業

ア 認知症地域支援推進員

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療機関や介護サービス、地域の支援との連携を図るための調整や、認知症の人やその家族を支援するため、平成29年10月から認知症対応に経験のある看護師を配置し、相談業務等を行った。

また、認知症地域支援推進員の支援内容について啓発を行い、地域に潜在していた認知症の方とその家族に対し、医療や介護サービスに繋げるなどの支援や相談業務を行った。

イ 認知症サポーター養成講座

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」を養成するための講座を下記の地域で開催した。

【認知症サポーター養成講座開催状況】

開催年月日	開催地区（団体）	受講人数
令和元年12月1日	寿楽荘入居者家族・職員、地域住民	35人
令和2年1月16日	大氷川地区住民	16人
令和2年1月22日	小丹波地区住民	19人
令和2年2月27日	常磐地区住民	11人
令和2年2月28日	古里小学校6年生	12人
人 数 合 計		93人

ウ 認知症カフェの開催

認知症高齢者グループホーム「ハッピーメイク白寿」と連携し、認知症の理解を深めるための交流の場として「認知症カフェ」を月1回程度開催し、認知症の人や家族だけではなく、地域住民の他、看護師、民生・児童委員、ケアマネジャー、町外の方の参加をいただき、認知症のミニ講座やDVD観賞、お茶会などを通じて認知症の理解と交流を深めた。

エ 認知症家族の会

認知症の家族の方の相談を受けるとともに、認知症の方を介護している方が月1回集まり、交流することで孤立を防止し、介護者の不安やストレスを軽減できるよう「認知症家族の会」（フリージアの会）を月1回のペースで開催した。

オ 徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業

認知症により徘徊行動をするおそれがある在宅高齢者（徘徊高齢者）に、ステッカーを配布し、靴や杖などの持ち物に貼ることにより、対象者が行方不明になった時、早期発見・事故の未然防止ができるよう、地域で安心して暮らせるための支援を行った。

令和元年度は、3名の方へステッカーを配布した。

カ 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）

平成30年4月に、認知症初期集中支援チーム（※1）を地域包括支援センター内に設置し、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援など、認知症状の初期支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

※1 認知症初期集中支援チームは、複数の専門職で構成されており、町では奥多摩病院医師、看護師、地域包括支援センター看護師、介護支援専門員がチーム員となっている。

令和元年度認知症初期集中支援チーム活動件数・・・3件

③ 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域における、生活支援等の体制整備に向けた調整役として、平成29年10月から生活支援コーディネーターを配置し、地域の問題を「我が事」と捉え、世代を超えて「丸ごと」つながる「我が事・丸ごと」の社会実現にむけて、「お互い様」の輪を広げる、助けあいの地域づくりを推進した。

平成30年度に発足した生活支援体制整備事業における『第一層協議体』（通称：お太助隊）は活動創出に向けた意見交換会を毎月1回開催した。9月にはお太助隊主催の「お茶のみ会」を開催し、以降も自治会単位の「地域づくりワークショップ」開催に向け打合せを重ねた。

また、生活支援コーディネーターが地域に出向き、生活支援体制整備事業の啓発を行うなかで、「地域のお茶のみ会」や「ごはん会」の継続に向けた支援や、小河内地区の買い物ツアーの実施

に向け、地域住民、地域おこし協力隊、及び青梅商工会議所との連携を図った。

生活支援体制整備事業の周知のため、町ホームページ内に当事業のページを作成し、お太助隊メンバーが地域を歩いて発見した「地域の助け合い」の写真を掲載することで、メンバーの活動意欲を高めるよう努めた。また、通信（OKUTAMAいきいきNEWS）を3回発行した。

④ 筋力向上トレーニング講習会

福社会館機能訓練室の高齢者筋力向上マシンを、住民自らの介護予防のために有効活用することを目的に実施するもので、正しいマシンの使い方を学んだうえで、安全に、自己の健康管理に役立ててもらえるよう働きかけた。

さらに、講習会修了者には身近な住民の方へ有効活用の輪が広がるよう、指導者としての養成も合わせて行い、活動団体の登録を促した。

【講習会月別受講修了者数】

(単位：人)

実施月	5月	6月	8月	12月	1月	3月	合計	H30年度
修了者数	2	2	5	5	3	0 【※】	17	15

※3名の申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。

【講習会修了者によるマシン利用状況】

	令和元年度	H30年度
活動団体数	19団体	16団体
利用延回数	520回（月平均43回）	370回（月平均30回）
利用者延人数	1,518人（月平均126人）	999人（月平均83人）

健康係（保健衛生関係業務）

保健衛生関係については、町の最上位計画である「第5期奥多摩町長期総合計画」及び「地域保健福祉計画」の考え方を踏まえた「第3期奥多摩町健康増進計画・食育推進計画」及び「第3期奥多摩町国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、健康診査、がん検診等の各種検診、森林セラピー健康づくり事業などの保健事業を実施した。

さらに、保健事業の受診率および参加者数の向上のため、保健事業の一覧を記載したパンフレットの全戸配布等により周知を図った。

保健推進活動事業では、自治会からの推薦により委嘱した保健推進員が、健康づくり推進協議会の助言を受け、地域住民の健康保持・増進に関わる実践的なリーダーとして、「食・栄養」、「運動」、「こころ」等の観点から事業を企画し、実施した。そのなかで、テーマによっては、保健師や栄養士等が講話や実習を行った。

元気アップおくとま事業では、保健師や管理栄養士等が地域の集会施設を訪問し、町内21自治会を対象に、講話や実習、保健指導等を実施した。

その他、健康増進法に基づき、運動教室（ヘルシー体操）の開催や保健師によるミニ講話を行った。

食育推進事業では、管理栄養士等が食育講習会・栄養指導を実施した。さらに、平成28年度に創設された「食育推進サポーターの会」は、子どもから高齢者まで住民を対象とした食育推進活動を行った。

母子保健事業関係では、未就学児に対する町独自の子育て支援事業として、子どもの成長・発達に伴う問題の解決や親子の心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、町内在住の5歳児を対象とした、小児科医と臨床心理士による健診と4か月後の子どもの成長過程の観察を含めた5歳児健診（すくすく健診）を実施し、また、町内保育所に通う年中・年長児を対象に、ブラッシング指導及びフッ化物洗口（フッ化物のぶくぶくうがい）によるむし歯予防事業を行った。

医療施設では、古里診療所について、9月から公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者とし、管理運営を行っている。

1. 健康づくり推進協議会

(1) 年間活動内容

開催日	内 容
令和元年 5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状の交付 ・保健推進活動事業費補助金の報告等について ・健康づくり関連事業等について ・「第3期奥多摩町健康増進計画・食育推進計画」策定の報告について
10月18日	<p>※令和元年10月6日に南鳥島近海で発生し、12日に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した台風第19号の影響により、町内において甚大な被害が発生したため、健康づくり推進協議会の開催を中止した。</p>
令和2年 2月 6日	<ul style="list-style-type: none"> ○食育推進協議会と合同開催 ・委嘱状の交付 ・保健推進活動事業費補助金の報告等について ・奥多摩町食育推進サポーターの会活動について ・健康づくり及び食育関連事業等について

(2) 健康情報誌「ウエルネス・おくとま」発行（各2, 500部）

- ・第44号 令和元年10月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報 等
- ・第45号 令和2年 3月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報 等

2. 保健推進員活動

(1) 年間活動内容

活動日	内 容	活動場所
令和元年 5月30日	保健推進員全体会① 「保健推進活動等について」	福祉会館
11月15日	保健推進員全体会② 講演会「受動喫煙防止対策について」 健康ミニ講座「笑いヨガ」	福祉会館
令和2年 3月 3日	保健推進員全体会③ ※令和元年12月に中華人民共和国において報告されて以降、世界各地で感染・死亡例の報告が相次いだ新型コロナウイルス感染拡大のリスクを避けるために、保健推進員全体会の開催を中止した。	—

(2) 保健推進活動事業費補助金交付事業（申請日順）

自治会	事業名(実施日)	参加者数	補助額:円
中山	中山介護予防活動 (平成31年4月から令和2年2月まで 20回実施)	163	59,884
境	境みどり会 (平成31年4月から令和2年2月まで 22回実施)	202	61,376
大氷川	お茶のみしながら健康づくり (平成31年4月から令和2年2月まで 9回実施)	168	63,397
丹三郎	丹三郎地区 からだところの健康交流会 (令和元年6月から令和2年2月まで 3回実施)	50	18,185
小丹波	体操教室のお誘い(令和元年6月17日)	22	41,079
南氷川	熱中症予防講座とイスヨガ(令和元年6月30日)	30	46,452
梅 沢	熱中症予防の講話と交流会(令和元年7月7日)	20	24,804
川 井	優しいフラと熱中症予防のお話し(令和元年7月12日)	24	49,976
棚 沢	大人の夜会 More Beautiful～ヨーガ・笑いヨーガ・筋トレ (令和元年9月から令和2年2月まで 7回実施)	83	78,422
境	熱中症・季節病のお話と笑いヨガと夏バテ予防ランチ (令和元年8月29日)	12	14,593
白 丸	熱中症予防対策(令和元年8月8日)	15	25,200
大丹波	音楽セラピーと防災グッズ作り(令和元年10月3日)	30	20,584
大氷川	巨樹の魅力と歴史にふれる白箸づくり体験 (令和元年10月10日)	14	36,650
長 畑	レストラン SAKA 昼食交流会と奥多摩病院医師の講話 (令和元年10月16日)	22	28,630

自治会	事業名(実施日)	参加者数	補助額:円
丹三郎	食事交流会 ～芋煮会と心の健康のために！～ (令和元年12月7日)	33	27,911
栃久保	栃久保地区に奥多摩病院高梨先生来たる！！ (令和元年12月3日)	26	38,239
日原	こんなときだからこそ！笑って元気に備蓄ランチ体験 (令和元年12月4日)	23	19,170
常磐	笑いヨガと体成分分析&親睦会(カラオケ) (令和2年3月9日→中止) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	—	2,600
合 計		937	657,152

令和元年度 事業件数：18件（15自治会） ※通年事業5件、単日事業13件

自治会別活動件数：

1件実施（12自治会）中山・小丹波・南氷川・梅沢・川井・棚沢・白丸・大丹波・長畑
栃久保・日原・常磐

2件実施（3自治会）境・大氷川・丹三郎

参加者延人数：937名

補助金額：657,152円

3. 森林セラピー健康づくり事業

町民の健康増進に寄与し、さらに森林セラピー事業に対する町民の理解を促すことを目的として、町の森林セラピーロード等の地域資源を活用した健康づくり事業を、一般財団法人おくたま地域振興財団に委託し実施した。

毎回、血圧測定を行い、基準値を超えた方には、後日保健師が保健指導等を行った。

開催日	実施内容等	参加者数
平成31年 4月23日	カタクリ咲く奥多摩都民の森ガイドウォーク	15
令和 元年 5月16日	檜原村森林セラピー体験 座禅体験と大滝の路ウォーク	16
5月29日	倉沢林道滝巡り	14
6月 3日	峰谷いら畑ワラビ収穫体験	15
6月10日	檜原村森林セラピー体験 座禅体験と払沢の滝ウォーク	17
6月16日	丹三郎自治会ツアー	22
7月 5日	海沢林道ホテル観賞ナイトハイク	10
7月18日	倉沢のヒノキと日原鍾乳洞&ねねんぼうランチ	17
8月21日	夏休み親子体験 夜の昆虫観察会	21
8月30日	登計トレイル森林セラピー&藍の生葉染め体験	17
9月13日	中秋の名月と秋の鳴く虫を聴きながら歩く夜の登計トレイル	12
9月18日	山里歩き～大沢～	15
10月 8日	山里歩き～大丹波～	17

開催日	実施内容等	参加者数
10月30日	青梅永山丘陵ガイドウォーク	15
11月8日	紅葉のセラピーロード① 百尋の滝と川乗林道 ※台風第19号の影響により中止	—
11月21日	小丹波自治会ツアー	28
11月25日	紅葉のセラピーロード② 鳩ノ巣溪谷	12
11月28日	介護予防デイサービス利用者ツアー（森の時計）	13
12月25日	そば打ち体験と餅つき&鏡餅づくり体験	18
令和2年1月16日	海沢自治会ツアー	10
1月20日	日の出町「鹿谷大仏」&野鳥の森自然公園	24
2月26日	ひよどり山「都立小宮公園」バードウォッチング	19
3月3日	保健推進員全体会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	—
3月10日	山里歩き～長畑～&味噌づくり体験 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	—
3月11日	日原自治会ツアー ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	—
合 計		347

実施回数：21回 参加者延人数：347名

4. 高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づく保健事業

特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、市町村が国保被保険者に対して実施している保健事業で、「第3期奥多摩町国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき実施している。受診機会の拡大と医療機関での待ち時間の解消による受診率の向上を目的に、平成29年度から実施している集団健康診査を12月の土曜日、日曜日に計2回実施した。また、集団健康診査の実施に伴い、9月末日時点での未受診者を対象に、集団健康診査の案内とあわせて受診勧奨の通知を送付した。対象者1,275人に対し、受診者565人で受診率は44.3%と昨年度と比較して、2.9%減少した。古里診療所の休診等により受診率が大きく下がることが予測されたが、一般社団法人青梅市医師会加入医療機関による健康診査実施の協力により、減少を小さく抑えることができた。健診受診者のうち、必要な方にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定保健指導を実施した。

また、平成30年度からの「第2期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」に基づき、人工透析治療を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防事業として国民健康保険の被保険者から対象者を抽出し、保健指導を行った。

健康増進法等に基づく事業としては、例年通り、各種がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防のための骨密度測定などを実施した。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

①特定健康診査・特定保健指導受診率

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特定健康診査受診率	38.3% (45%)	38.9% (50%)	40.0% (60%)	47.2% (45%)	44.3% (48%)
特定保健指導受診率	32.7% (44%)	21.4% (50%)	36.5% (60%)	19.7% (31%)	8.3% (37%)

※ () 内は、「第3期奥多摩町国民健康保険特定健康診査等実施計画」における目標値。

※特定健康診査の対象者：町の国民健康保険加入者のうち、実施年度中に40歳から74歳になる方（施設入所者等は除く）

②特定健康診査・特定保健指導実施状況

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
40歳～74歳被保険者数	1,422人 (1,436人)	1,452人 (1,402人)	1,377人 (1,367人)	1,341人 (1,318人)	1,275人 (1,252人)
特定健康診査受診者数	546人 (646人)	565人 (702人)	551人 (820人)	633人 (593人)	565人 (600人)
特定保健指導対象者数	55人	56人	63人	66人	72人
特定保健指導利用者数	18人 (72人)	12人 (87人)	23人 (102人)	13人 (45人)	6人 (55人)
生活機能評価同時実施者数	—	—	—	—	—

※ () 内は、「第3期奥多摩町国民健康保険特定健康診査等実施計画」における見込者数。特定保健指導利用者数（見込）は、国の特定保健指導対象者発生率（24.9%）を用いている。

[令和元年度算出] 600人×24.9%×37%≒55人

③後期高齢者医療健康診査実施状況（5月から12月の期間に町内及び町外医療機関で実施）

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
健康診査対象者数	1,280人	1,271人	1,273人	1,298人	1,304人
健康診査受診者数	473人	510人	446人	532人	515人
受診率	36.95%	40.13%	35.04%	40.99%	39.49%

※健康診査対象者数は、4月1日時点の被保険者数から健康診査除外者数を引いて算出。特養施設入所者の分も含む。

※個別健診を5月から10月まで、集団健診を12月14日・15日の計2回実施。

(2) 糖尿病性腎症重症化予防事業

「第2期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」に基づき、人工透析を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、国民健康保険被保険者のレセプトデータを利用して抽出した糖尿病予備群の方を対象として、重症化予防のための保健指導を行った。（単位：人）

事業名	対象者	参加者	実施率 (%)
糖尿病性腎症重症化予防事業	26	3	11.5

(3) 胃がん検診結果

(単位:人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	1	4	5	1	4	5	0	0	0
45～49	2	5	7	2	5	7	0	0	0
50～54	2	3	5	2	3	5	0	0	0
55～59	3	11	14	3	10	13	0	1	1
60～64	14	22	36	13	19	32	1	3	4
65～69	26	26	52	23	21	44	3	5	8
70～74	35	24	59	26	20	46	9	4	13
75～79	17	15	32	15	14	29	2	1	3
80 以上	8	3	11	5	3	8	3	0	3
合計	108	113	221	90	99	189	18	14	32

平成31年4月1日現在 対象者数 4,023人 (男 1,950人 女 2,073人)
 受診率 5.5% (男 5.5% 女 5.5%)

(4) 肺がん検診結果

(単位:人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	1	4	5	1	4	5	0	0	0
45～49	3	6	9	3	6	9	0	0	0
50～54	3	4	7	3	4	7	0	0	0
55～59	4	12	16	4	12	16	0	0	0
60～64	14	21	35	14	21	35	0	0	0
65～69	31	30	61	31	29	60	0	1	1
70～74	40	32	72	39	31	70	1	1	2
75～79	28	22	50	28	19	47	0	3	3
80 以上	10	6	16	9	6	15	1	0	1
合計	134	137	271	132	132	264	2	5	7

平成31年4月1日現在 対象者数 4,023人 (男 1,950人 女 2,073人)
 受診率 6.7% (男 6.9% 女 6.6%)

(5) 大腸がん検診結果

(単位:人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	4	7	11	4	7	11	0	0	0
45～49	4	7	11	4	7	11	0	0	0
50～54	11	11	22	11	11	22	0	0	0
55～59	4	18	22	4	17	21	0	1	1
60～64	29	43	72	26	40	66	3	3	6
65～69	57	76	133	50	73	123	7	3	10

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70～74	93	100	193	83	94	177	10	6	16
75～79	72	70	142	67	66	133	5	4	9
80以上	60	95	155	48	87	135	12	8	20
合計	334	427	761	297	402	699	37	25	62

平成31年4月1日現在 対象者数 4,023人 (男 1,950人 女 2,073人)
 受診率 18.9% (男 17.1% 女 20.6%)

(6) 子宮がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
20～24	1	1	0
25～29	2	2	0
30～34	3	2	1
35～39	11	11	0
40～44	3	3	0
45～49	7	7	0
50～54	4	4	0
55～59	6	6	0
60～64	6	6	0
65～69	4	4	0
70～74	4	4	0
75～79	2	2	0
80以上	1	1	0
合計	54	53	1

平成31年4月1日現在 対象者数 2,337人 受診率 4.5%

* 受診率= (「前年度の受診者数：52人」+「今年度の受診者数：54人」) ÷ 「今年度の対象者数」×100

(7) 乳がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
40～44	5	5	0
45～49	13	8	5
50～54	14	13	1
55～59	5	5	0
60～64	19	18	1
65～69	27	24	3
70～74	19	19	0
75～79	16	13	3
80以上	3	3	0
合計	121	108	13

平成31年4月1日現在 対象者数 2,073人 受診率 12.7%

* 受診率= (「前年度の受診者数：143人」+「今年度の受診者数：121人」) ÷ 「今年度の対象者数」×100

(8) 結核検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	3	4	7	3	4	7	0	0	0
45～49	1	3	4	1	3	4	0	0	0
50～54	8	4	12	7	4	11	1	0	1
55～59	2	4	6	2	3	5	0	1	1
60～64	16	20	36	16	20	36	0	0	0
65～69	37	56	93	36	53	89	1	3	4
70～74	70	73	143	67	70	137	3	3	6
75～79	45	69	114	43	65	108	2	4	6
80 以上	60	117	177	60	113	173	0	4	4
合計	242	350	592	235	335	570	7	15	22

平成31年4月1日現在 対象者数 4,023人 (男 1,950人 女 2,073人)
 受診率 14.7% (男 12.4% 女 16.9%)

(9) 肝炎ウイルス検査結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～54	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55～59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64	1	0	1	1	0	1	0	0	0
65～69	2	1	3	1	1	2	1	0	1
70～74	0	2	2	0	2	2	0	0	0
75～79	0	1	1	0	1	1	0	0	0
80 以上	1	0	1	1	0	1	0	0	0
合計	4	4	8	3	4	7	1	0	1

(10) 前立腺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数 (男性のみ)	結 果		
		異常なし	要観察	要精検
50～54	11	10	0	1
55～59	3	3	0	0
60～64	27	26	0	1
65～69	53	48	2	3
70～74	91	80	8	3
75～79	68	56	8	4
80 以上	76	55	11	10
合計	329	278	29	22

平成31年4月1日現在 対象者数 1,683人 受診率 19.5%

(11) 骨密度測定受診者数 (単位：人)

年齢別階層	受診者数 (女性のみ)	年齢別階層	受診者数 (女性のみ)
40～44	0	65～69	49
45～49	0	70～74	65
50～54	3	75～79	63
55～59	2	80 以上	99
60～64	14	合 計	295

平成31年4月1日現在 対象者数 2,073人 受診率 14.2%

(12) 若年層健康診査 (18歳～39歳) (単位：人)

年齢別階層	申込者数			受診者数		
	男	女	計	男	女	計
18～19	0	0	0	0	0	0
20～29	0	0	0	0	0	0
30～39	0	4	4	0	2	2
合 計	0	4	4	0	2	2

5. 眼科・耳鼻咽喉科検診診療 (単位：人)

実施日	会 場	受 診 者 数	合 計
—	—	—	—

6. 歯科健診 (歯周疾患検診) 事業

【実施期間：平成31年4月～令和2年3月】 (単位：人)

区 分	対 象 者	受 診 者 数	受診率 (%)
20歳以上	3,152	4	0.1

7. 高齢者インフルエンザ予防接種事業

【接種期間：令和元年10月～令和2年1月】 (単位：人)

区 分	対 象 者	接 種 者	接種率 (%)
60歳～64歳	8	1	12.5
65歳以上	2,520	1,431 (内生活保護世帯127)	56.8
合 計	2,528	1,432	56.6

助成額合計：4,564,812円

※助成額：1人1回接種費用5,466円の内2,966円 (ただし、生活保護世帯は接種費用全額)

8. 肺炎球菌ワクチン予防接種事業

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種事業を行い、その接種費用の一部助成を行った。

【接種期間：平成31年4月～令和2年3月】

(単位：人)

区 分	対 象 者	接 種 者	接種率 (%)
65歳以上	2,523	129	5.1

助成額合計：387,000円

※助成額：1人1回3,000円

9. 健康教育

【運動】

実施内容	実施場所	開催回数	参加者延人数
生活習慣病予防運動教室 (ヘルシー体操)	福祉会館・文化会館 大丹波会館・丹三郎生活館	40	587

※年46回を予定していたが、台風第19号及び新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。

【運動教室でのミニ健康教育】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「食の大切さ」について ～食育講習会の周知宣伝も兼ねて～	福祉会館	平成31年 4月	22
「毎日歩くことで予防できること」について	福祉会館	令和 元年 5月	17
「呼吸」について	福祉会館	6月	17
「脱水・熱中症」の注意喚起① ～効果的な水分補給の方法について～	大丹波会館	7月	17
「脱水・熱中症」の注意喚起② ～排泄状況の変化について～	文化会館	8月	11
「夏バテ予防」について	福祉会館	9月	14
「健康のトライアングル」について ～運動・食・睡眠～	丹三郎生活館	10月	16
「森田式健康発声法」講演会 ※ヘルシー体操後にコラボ開催	福祉会館	11月	20
「生活習慣病予防」について	福祉会館	12月	23
「冬の季節病」について	文化会館	令和 2年 1月	19
「感染症」について	文化会館	2月	13
合 計			189

【栄養（食育講習会）】

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
令和元年 5月10日	休肝美（脂肪肝・肝硬変）	保健福祉センター	8
6月11日	梅雨の安心ごはん（食中毒）	保健福祉センター	7
7月11日	血液さらりさらり（高血圧）	保健福祉センター	10
9月18日	831生活（野菜摂取増加）	保健福祉センター	6
11月22日	男飯（男性の料理教室）	保健福祉センター	9
12月20日	Home Party（おもてなし料理）	保健福祉センター	14
令和2年 1月28日	美味しく減塩（適塩） ※降雪により中止	保健福祉センター	—
3月17日	美肌ランチ（乾燥肌・ストレス） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	保健福祉センター	—
合 計			54

【イベント】

開催日	実施内容	実施場所	参加者延人数
令和元年11月2日 3日	奥多摩ふれあいまつり（福祉保健課ブース） ・適塩の普及啓発 ・薬物乱用防止の普及啓発	奥多摩総合運動公園	—

※台風第19号の影響により、奥多摩ふれあいまつりが中止となったため実施せず。

10. 食育推進協議会

平成30年度に策定した「第3期奥多摩町健康増進計画・食育推進計画」に基づき、町内の各関係機関が連携して「食」を通じた心の交流ができる場を円滑に提供でき、総合的な食育の推進を図ることを目的に具体的な事業の内容について協議を行った。

【食育推進協議会開催状況】

開催日	内 容
令和元年 6月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・奥多摩町食育推進協議会について ・平成30年度奥多摩町の食及び栄養関連事業報告 ・平成30年度食育推進サポーターの会の活動報告 ・「第3期奥多摩町健康増進計画・食育推進計画」について
11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度奥多摩町の食及び栄養関連事業について ・令和元年度食育推進サポーターの会の活動について
令和2年 2月 6日	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり推進協議会と合同開催 ・委嘱状交付 ・保健推進活動事業費補助金の報告等について ・奥多摩町食育推進サポーターの会活動について ・健康づくり及び食育関連事業等について

1 1. 食育推進サポーターの会

平成28年度に創設された「食育推進サポーターの会」は、奥多摩町を中心として町民を問わず人々の健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保を図ることを目的とした会であり、令和元年度から奥多摩町食育推進活動団体補助金の交付を受けて事業を実施している。

活動名	活 動 内 容
野菜を育て料理を作る	町内保育園と連携し園児が野菜の苗植え、栽培、収穫の一連の作業を体験。収穫した野菜をサポーターが調理し、野菜クイズを含む試食会を開催。
子ども食育体験	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、小学校と連携し芋掘り体験 ・ワサビ田体験、ワサビ田復旧体験、ワサビの食育事業（氷川小学校） ・野菜ソムリエによる実習型食育授業（氷川小学校） ・地域の親子ピザ作り体験
地場食材活用	地場食材を活用したメニューの開発・普及活動。
食の交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆずの有効活用講習会（収穫・調理） ・食育の普及啓発 ～奥多摩ふれあいまつり ※台風第19号の影響により中止～ ～講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止～
おくたま食の伝承	食を中心とした交流および食文化の伝承を目的として、郷土食や行事食、地場産食材を使用した料理の講習会等を通じた異世代交流。 (お月見団子づくり、柚子こしょう講習会)

1 2. 栄養指導

【栄養指導対象者別実施人数】

(単位：人)

	個別指導	集団指導
従事職員数	2	2
妊産婦	0	0
乳幼児	55	49
20歳未満（乳幼児を除く）	0	0
20歳以上（妊産婦を除く）	275	455
合 計	330	504

1 3. 難病等医療費助成申請書受理等の状況

(1) 申請書受理等に関する事務内訳

(単位：件)

内 容	新 規	更 新	変 更	再交付	受 理 報告書	合 計
難病医療（人工透析医療を含む）	12	73	6	0	7	98
大気汚染健康障害者医療	0	14	3	0	0	17
養育医療	0	0	0	0	0	0
育成医療	0	0	0	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0	0	0	0
合 計	12	87	9	0	7	115

(2) 難病等医療費助成制度利用状況

(単位：人)

内 容	男	女	合 計
難病医療（人工透析医療を除く）	17	32	49
大気汚染健康障害者医療	8	15	23
養育医療	0	0	0
育成医療	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0
人工透析医療	22	8	30
合 計	47	55	102

14. 元気アップおくだま事業（旧 健康相談事業）

各地区の生活館等、町民にとって身近な場で定期的に集い、健康に向き合える場を設けることで、健康の維持・増進、健康意識の高揚を図った。保健師等が、参加者に対して体重や血圧の測定、血液検査の実施とその結果に基づいた相談、指導を行うとともに、ウォーキング等の健康づくり行動のサポートや健康教育を実施した。

【各地区実施状況】

地 区 名	参加者数	実施会場	実施回数
川 井	15	川 井 生 活 館	6
大 丹 波	20	大 丹 波 会 館	7
梅 沢	9	梅沢コミュニティセンター	7
丹 三 郎	19	丹 三 郎 生 活 館	7
小 丹 波	19	小丹波コミュニティセンター	6
棚 沢	16	棚沢コミュニティセンター	6
白 丸	14	白 丸 生 活 館	5
大氷川・常 磐・長 畑 南氷川・栃久保・海 沢	31	福 祉 会 館	5
大 沢	10	大沢生活改善センター	7
日 原	10	日 原 生 活 館	6
境	12	境 生 活 館	8
中 山	11	中 山 生 活 館	8
小 河 内	12	峰 谷 生 活 館 等	8
合 計	198	—	86

※台風第19号及び新型コロナウイルス感染症の影響により、合計8回分を中止した。

15. 母子保健事業

(1) 予防接種

病原菌への感染のリスクの高い乳幼児に対し、流行を予防する目的で予防接種の必要性と適切な接種について各種健診の中で説明し、個別通知による接種勧奨を徹底した。

平成22年度より、日本脳炎の接種が、3歳の幼児から開始となり、個別通知、町広報誌で周知するとともに、過去の休止期間に接種機会を逃した対象者（平成19年4月2日以降の生まれで20歳未満の者）についても順次、接種再開となったことから、18歳となる者について個別通知を行い、接種勧奨に努めた。

平成25年4月1日より、予防接種実施規則の一部を改正する法律（平成25年法律第8号）、予防接種法施行令及び厚生科学審議会令の一部を改正する政令（平成25年政令第119号）及び予防接種法施行規則等の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第50号）が施行され、定期（一類疾病）の予防接種実施要領の一部が改正され、新たにヒトパピローマウイルス（子宮頸がんウイルス。以下「HPV」）感染症に対してのワクチン定期予防接種が導入された。

しかし、その後全国的にこのワクチンを接種した後の副反応による予防接種事故が発生したことから、国では平成25年6月14日付、健発0614第1号により、HPVワクチンの定期接種について、積極的な勧奨とならないよう留意するよう通知され、町でも積極的な勧奨は控えたため、接種該当者はいるものの令和元年度でも新規接種者はいなかった。

町では、予防接種が滞りがちな乳幼児の保護者に、母子保健担当保健師から個別に連絡を入れて接種の勧奨を行い、感染症の予防を呼びかけるとともに、ここ数年の間に著しく変更された国の予防接種施策について、保護者が安心して接種を受けられるよう随時相談を受けている。

① 定期予防接種

※定期予防接種の対象者は新規で登録した人数とする

(単位：人)

種 別	対象者数等		対 象 年 齢	対 象 者		接 種 者		接 種 率 (%)		
				30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	
定 期	B 型 肝 炎	第 1 回		2 か月～ 12 か月 未 満	17	11	21	10	123.5	90.9
		第 2 回			17	11	20	10	117.6	90.9
		第 3 回			17	11	11	12	64.7	109.1
	四 種 混 合	第 1 期 初 回	第 1 回	3 か月～ 7 歳 6 か月 未 満	17	11	15	10	88.2	90.9
			第 2 回		17	11	14	13	82.4	118.2
			第 3 回		17	11	16	14	94.1	127.3
		第 1 期 追 加			16	16	16	16	100.0	100.0
	二 種 混 合		小学 6 年 生		26	21	20	20	76.9	95.2
	水 痘	第 1 回		1 歳～3 歳 未 満	20	16	22	18	110.0	112.5
		第 2 回			20	16	20	16	100.0	100.0
	麻 疹 及 び 風 疹	第 I 期	1 歳～2 歳未 満		20	16	23	16	115.0	100.0
		第 II 期	就 学 前 1 年 間		32	23	33	24	103.1	104.3
	BCG	生 後 5 か 月 ～ 生 後 12 か 月 未 満			19	11	17	14	89.5	127.3
	子 宮 頸 がん	第 1 回	中 学 1 年 生 の 女 子		19	9	0	0	0	0
第 2 回		19			9	0	0	0	0	
第 3 回		19			9	0	0	0	0	
ヒ ブ	第 1 回	2 か月～ 60 か月に 至るまで		17	11	22	10	129.4	90.9	
	第 2 回			17	11	19	11	111.8	100.0	
	第 3 回			17	11	17	11	100.0	100.0	
	追 加			20	16	19	14	95.0	87.5	
小 児 用 肺 炎 球 菌	第 1 回	2 か月～ 60 か月に 至るまで		17	11	21	10	123.5	90.9	
	第 2 回			17	11	21	10	123.5	90.9	
	第 3 回			17	11	16	13	94.1	118.2	
	追 加			20	16	19	14	95.0	87.5	

※平成25年6月15日：子宮頸がんワクチン積極勧奨中止

※生後12か月未満は、出生数を対象者数とする。

※1歳～および追加接種は、前年の出生数を対象とする。

※若者定住化対策により年度途中で転入する者や、未接種のまま転入してくる者が増え、接種率が100%を超えるものが増加した。

【令和元年度 日本脳炎】

(単位：人)

第1期			第2期	
	初回1回	初回2回		追加接種
標準対象者 及び 積極的勧奨者	3歳～4歳未満 20		4歳～5歳未満 22	9歳～13歳未満 20
	平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで20歳未満の者			

【接種者数】

(単位：人)

3歳	18	16		
4歳	0	2	15	
5歳	2	1	5	
6歳	0	0	3	
7歳	0	1	0	
8歳	0	0	0	
9歳	0	0	0	10
10歳	0	0	0	0
11歳	0	0	0	2
12歳	0	0	0	2
13歳以上	0	0	0	11
合計	20	20	23	25

※平成17年から勧奨を差し控えたことにより、第1期における3回の接種を受けられなかった児童への接種を再開した。

※令和元年度は18歳となる者について、第2期の積極的な勧奨を行った。

② 予防接種助成事業

町内契約医療機関での予防接種が困難と判断された対象者が、町外の医療機関で予防接種を受けることを希望されて認定された場合、町内契約医療機関との契約金額を限度として予防接種に要する費用を助成している。

実施人数	実施件数	助成額
0人	0件	0円

(2) 各種健康診査

① 妊産婦健康診査

妊婦は、一般健康診査と検査（感染症・超音波など）を一般の医療機関で14回を限度として無料で受診できる。また、町内の里帰り出産などにも対応している。

受診率については、流産による中止や、都外（実家への里帰り）出産などにより下がっているが、一般の妊婦については、これらの妊産婦健康診査を定期的に受けている。

健 診 名	対象者数	受 診 者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	
一般・1回目・B型肝炎	16	15	93.8	0	0	通年 委託医療機関
一般・2回目	16	13	81.3	0	0	〃 〃
一般・3回目	16	14	87.5	0	0	〃 〃
一般・4回目	16	13	81.3	0	0	〃 〃
一般・5回目	16	11	68.8	0	0	〃 〃
一般・6回目	16	13	81.3	0	0	〃 〃
一般・7回目	16	11	68.8	0	0	〃 〃
一般・8回目	16	13	81.3	0	0	〃 〃
一般・9回目	16	12	75.0	0	0	〃 〃
一般・10回目	16	12	75.0	0	0	〃 〃
一般・11回目	16	11	68.8	0	0	〃 〃
一般・12回目	16	9	56.3	0	0	〃 〃
一般・13回目	16	5	31.3	0	0	〃 〃
一般・14回目	16	3	18.8	0	0	〃 〃
子宮頸がん検査	16	14	87.5	0	0	〃 〃
超音波検査	16	11	68.8	0	0	〃 〃
精密検査	—	—		—	—	〃 〃
産婦健康診査	11	16	145.5	0	0	年6回（内5回実施） 保健福祉センター

② 里帰り出産等妊婦健康診査費用助成事業

都外に里帰りをされた先の医療機関で妊婦健診を受診された方は、助成券による受診が出来ないため、東京都地域保健事業連絡協議会にて定める額を限度として妊婦健診に要した費用を助成している。

助成人数	助 成 額
1人	31,850円

③ 法定健康診査

各種健康診査業務においては、乳幼児の発育・発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、発育・発達段階に応じて、保護者に適切な保健指導を実施するよう常に心がけ、子育てに対する不安の軽減を図るために個別相談も行っている。

乳児健診については、子ども家庭支援センターの相談員をスタッフの一員として加えて実施することにより、子ども家庭支援センターの周知、各種事業へのお誘い、相談員と顔見知りになる機会とした。

予診・計測・診察（診察介助）・集団指導・個別指導を実施するなかで経過観察の必要な乳幼児については、次回健診や保健福祉センターで行う各種保健事業の中で専門スタッフの指導・アドバイスが適切に受けられるよう配慮している。

1歳6か月児・3歳児健康診査については、心理相談員による心理相談を行い、身体的・精神的発達の面から重要となる時期に総合的な健診が行えるよう努めた。

さらに、乳幼児健康診査においては、町内の月齢の近い親子が集まる貴重な機会であり、1歳6か月児と3歳児については複合健康診査とし、対象者が少ないなかでも親同士、子ども同士で友達作りや情報交換ができる場となるよう努めた。

また、未受診者については、保護者へ直接連絡をするとともに、保育園等との連携により家庭状況の把握に努め、次回の健診につながるようになっている。

健診名	対象者数	受診者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合		
乳児健康診査	3～4か月児	11	10	90.9	1	9.1	0	0	年6回（内5回実施） 保健福祉センター
	経過観察	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
	発達	0	—	—	—	—	—	—	通 年 委託医療機関
	精密	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
	6～7か月児	10	10	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	9～10か月児	15	15	100.0	0	0	0	0	〃 〃
1歳6か月児健康診査	一般	14	13	92.9	1	7.1	0	0	年6回（内5回実施） 保健福祉センター
	歯科	14	13	92.9	1	7.1	0	0	〃 〃
	心理	14	13	92.9	1	7.1	0	0	〃 〃
	精密	0	—	—	—	—	—	—	通 年 委託医療機関
	経過観察（心理相談）	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター
3歳児健康診査	一般	24	24	100.0	0	0	2	8.3	年6回 保健福祉センター
	視力	24	24	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	聴覚	24	24	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	歯科	24	24	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	心理	24	24	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	精密	0	—	—	—	—	—	—	通 年 委託医療機関
	経過観察（心理相談）	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター

④ すくすく健康診査（5歳児健康診査）

保育所・教育機関等と連携し、つぎのことを目的として親子の心身の健康の保持増進を図る。

- ・親子の心身の健康の保持増進を図るため、生活習慣の自立、生活リズムなどの支援をする。
- ・発達障害の気づきの機会とする。
- ・子どもの特性に合わせた適切な対応を図る。
- ・就学に向けて一貫した支援ができる。
- ・二次的不適応を予防する。
- ・要支援家庭の早期発見。

ア．経過観察健診（令和元年6月21日実施）

対象者：すくすく健康診査経過観察児等

古里保育園11名（転入者1名含む） 氷川保育園5名（転入者1名含む）

参加者：東京西徳洲会病院臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室、子ども家庭支援センター

イ．令和元年度 すくすく健康診査（令和2年2月25日実施）

対象者：古里保育園13名 氷川保育園10名

参加者：東京西徳洲会病院医師・臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室、子ども家庭支援センター

健診結果：受診者23名（問題なし13名 経過観察10名）

ウ．連絡会

古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室、子ども家庭支援センターとの連絡会を年に2回行った。

(3) 歯科保健事業

定期的に歯科健診を行うことにより、むし歯の早期発見・早期治療の指導に留まらず、乳幼児の発育・発達に合わせた助言・指導を行うことを目的として実施しているが、歯の健康は乳幼児を取り巻く生活環境と深いかわりがあることから、個々の生活環境などを十分考慮した個別指導を心がけ、引き続き1歳6か月児健診時に個別にむし歯予防のための目標設定を行い、3歳児健診までの間、保護者と目標の達成状況の確認をしながらむし歯保有率の低下を目指している。

しかし、若者定住化対策により転入者が増加し、1歳6か月児健診では、5本の虫歯がある幼児がおり、むし歯罹患率7.6%と悪化した。また、3歳児健診では、毎日、保護者が仕上げ磨きをしていない幼児が1名いた。

① 1・2・4・5歳児歯科健康診査

歯科健康診査は、定期的に健診や相談を受けることにより歯科保健や口腔衛生に対する意識の向上を図ることを目的に実施しており、健診、歯科衛生士による個別のブラッシング指導を行う他、健診結果に基づき希望者には予防処置も行っている。食生活と虫歯には密接な関係があることから栄養士による栄養相談も同時に行うほか、就学前には再度健診のお誘いを通知し、健診、予防処置、永久歯のブラッシング指導を保護者も交えて行った。

虫歯罹患者の全員が転入者であり、内訳は2歳児の1名（2本）、4歳児の2名（各5本）は兄弟、1名（7本）、5歳児の1名（1本）、1名（5本）となっている。

希望者に対し、妊婦歯科健診も同時に実施している。

健診名	対象者数	受診者		虫歯罹患者		健診回数及び場所
		人数	割合	人数	割合	
1歳児歯科健康診査	15	13	86.7	0	0	年12回 保健福祉センター
2歳児歯科健康診査	21	16	76.2	1	6.3	年12回 保健福祉センター
4歳児歯科健康診査	17	10	58.8	3	30.0	年12回 保健福祉センター
5歳児歯科健康診査	23	17	73.9	2	11.8	年12回 保健福祉センター

● 妊婦・一般歯科健康診査受診者：0名

② 歯科相談事業

1・2・4・5歳児歯科健康診査と同時に、歯科相談事業を実施している。

歯科健康診査結果や生活習慣を考慮し、定期的に歯科相談を行うことで、むし歯の早期発見・早期治療を促し歯科保健への関心を高めるとともに、保護者の不安や悩みを気軽に相談できる窓口としての役割も果たした。4月に転入者した児は7本のむし歯を保有していた。

(単位：人)

乳幼児歯科健診・相談				健診回数及び場所
歯科健診・ 相談延人数	予 防 処 置			8か月児から小学校入学までの乳幼児を対象に年12回、保健福祉センターにて実施。
	延人数	フッ素塗布	ブラッシング 指導のみ	
135	129	103	26	

(4) フッ化物洗口事業

むし歯予防事業として、古里・氷川保育園の年中・年長児を対象に実施した。

実施前には、保健師から園児に対し、ぶくぶくうがいの練習、ブラッシング指導を行い、また保育士へ薬品の作成の仕方、方法などを伝えながら行ったが、年間を通して、事故もなく順調に実施できた。

事業名	参加者数	実施回数及び場所
フッ化物洗口事業	49人(年中児、年長児)	週1回 古里・氷川保育園

(5) 離乳食講習会

3・4か月児健康診査と併わせて、健診受診者が参加しやすい日時を実施した。試食と講義に加え、希望者には調理から参加できる形式をとり、より効果的な講習会となるよう「身近な食材・簡単に作れる」をテーマにし、内容に変化を持たせることで離乳期にある対象者が繰り返し参加でき、友達作りの場の拡大にもつなげた。

事業名	参加者延人数	実施回数及び場所
離乳食講習会	9人	5回 保健福祉センター

(6) 相談事業

面接相談や電話相談を随時実施するほか、自主保育グループや保育所における母子健康相談も行った。

- ①自主保育グループの健康相談 2回/年
- ②保育所健康相談 2回/年
- ③面接相談 延人数 11名
- ④電話相談 延人数 12名

(7) 家庭訪問

関係機関や妊産婦及び保護者の依頼、乳幼児健康診査や妊婦健康診査の事後フォロー、また、妊娠届け受理後のアンケート調査の実施により対象者の把握に努め、必要と認められた方に妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児への訪問を随時実施し個別支援を行っている。

さらに、生後2か月から4か月までの乳児がいる全家庭に保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、子育てに関する不安の解消や情報の提供とともに、養育環境等の把握や助言を行い、健やかな子育てを支援した。

訪問時に離乳食講習会や自主保育グループ活動等の紹介を行い、対象にあわせて町の事業を利用することやグループ活動への参加を促すことで、親同士の交流や育児仲間作りができるよう環境整備に努めている。

また、若者定住化対策により、転入者が増加しているため、中学生以下の子どもがいる家庭には、予防接種や健康診査の受診の有無を把握することを目的に、転入家庭への全数家庭訪問を実施し、予防接種の未接種や健康診査の未受診に対応している。

- ①妊産婦訪問 延人数 17名（初産婦および転入産婦に関しては全数訪問）
- ②こんにちは赤ちゃん訪問 10件（里帰り出産も含む）
- ③乳幼児家庭訪問 延件数 38件
- ④転入者家庭訪問（転入後1年以内） 延件数 27件

(8) 母子健康管理システム

母子健康管理システムについては、各種健診データ、予防接種データの入力を行い、個別管理に対応できるシステムの基礎入力を行っている。

(9) 教育事業

一方的な知識の伝達のみで終わらないよう心がけ、対象者のニーズに対応できるよう、予防接種や流行している感染症の情報などを取り込みながら実施している。

また、子ども家庭支援センターや子育てグループと効果的に連携して、個別指導だけでなく参加者同士の交流や意見交換を交えながら、子育て家庭の交流促進にも努めている。

(10) 母親学級

①母性科 随時（希望制）

対象を妊婦だけに留めず、赤ちゃんを迎える家族が参加できる体制を整えている。

また、参加者一人ひとりに合わせ、個別指導に近い形で講習会を行い、少ない対象者の中でより効果的な母親学級となるよう初産婦だけでなく経産婦等への呼びかけも行い、先輩妊産婦からの経験談等も交えて交流が行えるように努めている。

②育児科

対象月齢だけでなく、希望者が月齢の枠を越えて参加でき、多くの親子がふれあえる場とした。

また、子ども家庭支援センターと連携し、より効果的な子育て支援が行えるように努めている。今年度については9月にAEDの使用についての実践編を実施し、大人8名、子ども4名の方が出席した。

(11) 保健・医療・福祉等との連携

個別の支援を通して関係機関・関係職種との連携を図りながら、健全な母子保健の資質の向上や児童虐待防止等に努めている。

16. 保健師活動

(1) 保健師活動の内訳

保健師3名の1年間の活動の内訳である。【1日を2単位で表示】

業務種別項目	地区管理・調査研究	保健福祉事業										
		家庭訪問	保健指導			健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	機能訓練	予防接種	その他
			面接相談	電話相談	その他の相談							
単位	187	62	37	36	0	0	113	227	39	0	29	59
コーディネート				業務連絡・事務	研修参加	業務管理	研修企画・実習指導	その他	合計			
個別		地域										
会議	会議以外	会議	会議以外									
13	54	21	6	460	18	0	0	34	1,395			

(2) 個別援助活動の状況

(単位:件)

	家庭訪問	面接相談	電話相談	その他	関係機関との連絡調整	延件数
成人保健	126	0	3	0	27	156
精神保健	14	16	55	0	87	172
虚弱高齢者	0	0	0	0	0	0
乳幼児	53	10	11	0	8	82
妊産婦	17	1	1	0	0	19
心身障害	0	4	2	0	8	14
その他	9	9	0	0	18	36
合計	219	40	72	0	148	479

17. 指定管理施設及び管理者

施設名	指定管理者（協定先）	指定期間
古里診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	令和元年9月1日から 令和4年3月31日まで

観 光 商 工 係

令和元年度は台風19号の被害により、ふれあいまつり、山のふるさと村音楽祭は中止となった。また、観光施設の多くが河川の増水や土砂による被害を受けた他、断水や交通途絶等による営業停止、観光客減少等の間接的被害も発生した。指定管理施設については各施設に被害状況の調査を行い、日原、大沢地域については使用料の6ヶ月の減免、他の地域については3か月の減免の措置を行った。

日原街道の崩落に伴う断水地域の住民サービスとして、もえぎの湯の無料開放を行った。

係の主な事務事業として商工業の振興では、中小企業退職金共済制度の補助、小口事業資金融資制度の利子補給及び信用保証料の補助を引き続き実施し、昨年と比べて利用者は増加し、運転資金、設備資金と合わせて前年度比2件増の18件融資を決定した。中小企業資金繰支援策では、中小企業信用保険法に基づく認定として台風19号関連11件、新型コロナウイルス感染症関連4件の計15件の申請があった。平成30年度から開始した先端設備導入計画の認定制度は5件の申請があった。また、青梅商工会議所に事業を委託し低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券の販売を実施した。

消費者行政では、東京都消費生活総合センターと連携を図り専門の相談員による相談窓口を引き続き開設し2件の相談があったほか、西多摩地域消費者行政事務連絡会では、講座を2回実施し啓発事業に努めた。

観光の振興では、各方面でイベントが実施され積極的に参加し町の観光PRを行った。また、観光カレンダー及び観光ポスターの印刷のほか、昨年度に新規作成した奥多摩町総合観光パンフレットの増刷及び外国語版の作成、平成29年度に更新作成した奥多摩グルメまっぷの増刷をした。

観光施設整備事業では、「奥多摩町観光用公衆トイレ整備・維持管理指針」に基づき、クリーンキーパーによる清掃作業のほか奥多摩駅前観光トイレ改築工事、清東園観光トイレ他7か所の改修工事を実施し、観光用公衆トイレの美化及び機能向上に努めた。森林資源を活用した魅力創出事業では、むかし道小中沢周辺及び梅久保地内の下刈り、植栽を行い、景観整備事業を実施した。

指定管理者制度による公共施設管理においては、基本協定に基づき15施設の指定管理者と協定を締結し施設の適正管理の推進を図った。もえぎの湯については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業要請をし令和2年3月2日から臨時休館となった。

1. 商工業の振興

(1) 奥多摩町小口事業資金制度

①融資制度の実績

融資制度名	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
奥多摩町小口事業資金	18件	18件	91,190千円	90,190千円

②金融機関別

金融機関名	決定件数	運転資金	設備資金	開業資金	合計
青梅信用金庫奥多摩支店	18件	19,000千円	71,190千円	0千円	90,190千円
西東京農協古里支店	0件	0千円	0千円	0千円	0千円
合計	18件	19,000千円	71,190千円	0千円	90,190千円

③融資枠の現況

金融機関名	預託金	未償還残高	償還額
青梅信用金庫奥多摩支店	12,500千円	274,547千円	86,119千円
西東京農協古里支店	7,500千円	0千円	0千円
合計	20,000千円	274,547千円	86,119千円

④融資実績の推移（最近の5年間）

年度	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
27	20件	19件	91,590千円	85,590千円
28	14件	13件	66,980千円	56,980千円
29	25件	24件	139,820千円	132,820千円
30	17件	16件	92,540千円	89,540千円
元	18件	18件	91,190千円	90,190千円
計	94件	90件	482,120千円	455,120千円

⑤資金使途の推移（最近の5年間）

年度	件数			資金		
	運転	設備	開業	運転	設備	開業
27	15件	4件	/	54,900千円	30,690千円	/
28	4件	9件		30,000千円	26,980千円	
29	8件	16件		33,800千円	99,020千円	
30	4件	12件		23,600千円	65,940千円	
元	6件	12件	0件	19,000千円	71,190千円	0千円
計	37件	53件	0件	161,300千円	293,820千円	0千円

(2) 東京都信用保証料補助金（最近の2年間）

年度	信用保証件数	保証料補助金額
30	14件	665千円
元	19件	1,482千円
計	33件	2,147千円

(3) 中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定（最近の2年間）

年度	認定件数（台風19号）	認定件数（新型コロナウイルス）	計
30	0件	0件	0件
元	11件	4件	15件
計	11件	4件	15件

※平成30年度は災害等の指定地域外のため認定なし。

(4) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備導入計画の認定（最近の2年間）

年度	認定件数
30	1件
元	4件
計	5件

(5) 中小企業退職金共済制度補助金（最近の2年間）

年度	加入社数	対象延べ人数	補助金額
30	25社	1,343名	521,100円
元	23社	1,336名	520,400円
計	48社	2,679名	1,041,500円

(6) プレミアム付商品券発行业

- ①目的・概要 消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、青梅商工会議所に事業を委託しプレミアム付商品券を販売。
- ②プレミアム率 20%
※1冊5,000円分（額面：500円券×10枚綴り）を4,000円で販売
- ③発行総額 40,000,000円（8,000冊）
- ④購入限度 5冊（2万円分）/人
- ⑤登録加盟店数 67事業所
- ⑥購入対象者数 1,600人
- ⑦購入引換券発行者数（率） 150人分（9.4%）
- ⑧販売開始 令和元年10月1日（火）
- ⑨販売冊数（枚数） 482冊（4,820枚）
- ⑩使用期間 令和元年10月1日（火）～令和2年2月29日（土）
- ⑪使用額 2,404,000円
- ⑫未使用額 6,000円（12枚分）
- ⑬事業者 青梅商工会議所
- ⑭総事業費 4,378,271円（事務費等含む）

2. 消費者行政

(1) 消費者相談窓口

高齢者を中心に悪質商法、不当請求、架空請求等の消費者対策のため、年間6回の相談窓口の開設を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回は中止となり、年5回開催し、相談件数は2件だった。

相談窓口相談員 元東京都消費生活総合センター相談員 山本 いく子 氏

(2) 西多摩地域消費者行政事務連絡会

西多摩地域広域行政圏協議会の8市町村で構成され、消費生活相談業務の相互連携協力に関する事項を定め、関係業務の円滑な運営を図ることを目的としている。

① 幹事市町村 羽村市・奥多摩町

② 事務連絡会

- 第1回 令和元年 5月 8日(水) 羽村市産業福祉センター2階会議室
 第2回 令和元年 7月 8日(月) 羽村市消費生活センター2階活動室
 第3回 令和元年11月26日(火) 羽村市生涯学習センターゆとろぎ2階学習室
 第4回 令和2年 2月14日(金) 羽村市消費生活センター2階活動室

③ 消費者教育講座

- 実施日 令和元年11月26日(火) 午後2時00分～午後4時00分
 内 容 「キャッシュレス時代を賢く生きる方法～スマホ決済など多数化する決済方法とキャッシュレス化の基礎を学ぶ～」
 場 所 羽村市生涯学習センターゆとろぎ2階講座室1
 講 師 山本国際コンサルタント 山本 正行 氏
 参加者 54名

④ 消費実験講座

- 実施日 令和2年 2月14日(金) 午前11時00分～午後1時00分
 内 容 「エコクッキング～熱源と材料を無駄なく使う～」
 場 所 羽村市消費生活センター2階調理室
 講 師 一般社団法人 危機管理教育研究所
 認定防災クッキングアドバイザー 鈴木 佳世子 氏
 参加者 15名

3. 観光の振興

(1) イベントの実施

① 奥多摩ふれあい広場フェスティバル2019

期 間 平成31年 4月 1日～令和元年12月 8日

実施日	名 称	場 所	備 考
4月7日(日)	奥多摩山開き式典	奥多摩駅前広場	参加者 94名
4月29日(祝)	奥多摩クラフトフェア	奥多摩湖堰堤(展示販売)	集客数 405名
4月29日(祝)	奥多摩セラピーウォーク	奥多摩駅～奥多摩湖	集客数 405名
5月18日(土)	奥多摩町100縁商店街	奥多摩町内	参加 38店舗・集客数 600名
5月4日(祝)～ 11月3日(祝)	多摩川流域自治体交流 イベントラリー	奥多摩町・大田区・ 府中市・調布市・日野市・ 狛江市・多摩市・稲城市・ 川崎市・福生市・小菅村・ 丹波山村	最終参加者 629名
8月17日(土)	第35回「ふるさと奥多摩」 写真コンクール	町内全域	応募者 30名 応募点数 53点
10月13日(日)	山のふるさと村音楽祭	山のふるさと村	台風19号の影響により中止
12月8日(日)	第20回 多摩川流域郷土芸能 フェスティバル	狛江市 狛江エコルマホール	来場者 郷土芸能・物産展 586名

② 第42回奥多摩納涼花火大会

夏の風物詩である花火を観光イベントに取り入れ、奥多摩の名物とすると共に地域住民のいこいの場づくりとして実施した。

- 実施日 令和元年 8月10日(土) 午後7時45分～午後8時20分
 打上場所 愛宕山山頂広場

③ 第34回奥多摩ふれあいまつり

令和元年11月2日(土)・3日(祝)に奥多摩総合運動公園での開催を予定していたが、台風19号の影響により中止。

(2) 観光キャンペーン

① イオンモール日の出 西多摩フェア

西多摩8市町村のPRを行うため、イオンモール日の出の店と共同で観光PRイベントを開催した。わさびーも出演し、特産品の販売やパンフレットの配布等、町のPRを行った。

実施日 令和元年6月15日(土)・16日(日)

会場 イオンモール日の出 1階 メインコート

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、生わさび、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、チーズわさび漬、もろみ漬、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい

② 青梅・奥多摩観光キャラバン

東日本旅客鉄道株式会社、青梅市と連携しJR八王子駅みどりの窓口前でパンフレット配布などのPR活動を行った。また、わさびーも登場しPRを行った。

実施日 令和元年7月11日(木)

会場 JR八王子駅みどりの窓口前

主催 東日本旅客鉄道株式会社

③ 多摩の魅力発信イベント 多摩の超文化祭

より多くの方々に多摩地域の魅力を認識してもらい、訪問してもらおう契機とするため、豊洲における賑わい創出も活用しながら、多摩地域30市町村共同で多摩地域の様々な魅力を発信することを目的として開催され、島しょ9町村も参加し、特産品の販売、パンフレット配布などのPR活動を行った。また、わさびーも登場しPRを行った。

実施日 令和元年11月15日(金)・16日(土)

会場 豊洲市場6街区屋外スペース

主催 東京都

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、生わさび、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、チーズわさび漬、もろみ漬、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい

④ 町イチ!村イチ! 2019

町村自慢の特産品が首都圏の住民に幅広く認知され、販路拡大や観光などの交流人口の増加につながり、地域がさらに活性化することを目的として開催された。

実施日 令和元年11月30日(土)・12月1日(日)

会場 東京国際フォーラム、有楽町駅前広場

主催 全国町村会

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、生わさび、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、チーズわさび漬、もろみ漬、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい

⑤ まるごと多摩マルシェ

東京都市長会が行っている多摩地域が一体で取り組む観光地域づくりの具体化に向けた取組の一環として、開催され、多摩地域の自治体及び事業者30店舗、イベント運営会社に登録されたハンドメイドクリエイター50店舗が出展し共同でイベントを行い、多摩地域の様々な魅力を発信し、特産品の販売、パンフレット配布などのPR活動を行った。

実施日 令和元年11月30日(土)・12月1日(日)
 会場 モリパーク アウトドアヴィレッジ屋内広場(昭島市)
 主催 東京都市長会、多摩地域市町村観光地域づくり主管課長会
 町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会
 販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、生わさび、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、チーズわさび漬、もろみ漬、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい

⑥ 第27回神津島村商工産業まつり

平成29年10月29日に締結した神津島村との友好交流協定を機会に、産業経済の交流のため、第27回神津島村商工産業まつりに参加し交流を図った。

実施日 令和元年11月23日(土)
 会場 神津島開発総合センター
 町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会
 販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、四季の家 味噌、生わさび、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、チーズわさび漬、もろみ漬

⑦ 第40回大多摩観光連盟紅葉まつり

9月～11月に「観光土産物商品の販売と観光宣伝」と併せてキャンペーンを行い、観光案内、相談及び情報の提供や管内のパンフレットの配布等を実施し観光客誘致を行った。

期間 令和元年10月1日(火)～11月30日(土)

⑧ 大多摩観光連盟キャンペーンに伴う観光キャラバン

都内各所等で、大多摩地域の観光パンフレットの配布を行った。

場 所	令和元年 6月22日(土)～6月30日(日)	東京サマーランド
	令和元年 9月6日(金)～9月10日(火)	イトーヨーカドー昭島店
	令和元年 9月14日(土)～9月15日(日)	JR仙台駅
	令和元年 9月20日(金)～9月29日(日)	調布駅前広場
	令和元年10月5日(土)～10月6日(日)	木場公園
	令和元年10月10日(木)	狛江市
	令和元年10月25日(金)～10月27日(日)	インテックス大阪
	令和元年11月2日(土)～11月3日(日)	永山公園
	令和元年11月4日(祝)～11月9日(土)	JR八王子駅コンコース
	令和2年 1月20日(月)～1月25日(土)	JR八王子駅コンコース
	令和2年 2月15日(土)～2月16日(日)	青梅市総合体育館駐車場

(3) パンフレット等作成事業

① 奥多摩町総合観光パンフレット変更作成	50,000部
② 奥多摩町総合観光パンフレット英語版新規作成	30,000部
③ 奥多摩町総合観光パンフレット韓国語版新規作成	10,000部
④ 奥多摩町総合観光パンフレット中国語版新規作成	10,000部
⑤ 奥多摩グルメまっぷ変更作成	30,000部
⑥ 秋の観光ポスター作成	340部
⑦ 観光カレンダー作成	1,000部
⑧ もえぎの湯町民割引券作成	3,000枚
⑨ もえぎの湯割引優待券作成	3,000枚
⑩ もえぎの湯招待券作成	3,000枚

(4) 花の里づくり事業

本年度は対象地区がなく未実施。

(5) フラワーバンク事業

おくたま海沢ふれあい農園に花の苗の管理及び栽培を委託し、町民にヤマユリ、ホタルブクロ、イカリソウ、フシグロセンノウ、ヤマオダマキ等を育苗した。

年度	口座開設数	貸し出し数	返却数
平成27年度	0	52	0
平成28年度	0	24	0
平成29年度	0	9	12
平成30年度	1	24	14
令和元年度	0	24	48

(6) 東京都産業労働局苗木配布事業

東京都広域観光まちづくりの一環として行われている東京都指定の苗木供給事業を活用し、町が各団体から希望を取りまとめ、配布する事業を行った。

春の随時供給：11団体 1,038本配布

秋の通常供給：8団体 433本配布

(7) 日照確保対策事業

年度	箇所数	対象世帯数	伐採樹木及び本数			日照(冬至) 平均延長時間
			檜	杉	計	
平成27年度	1	5	14	6	20	2時間40分
平成28年度	1	50	0	469	469	3時間00分
平成29年度	2	13	0	672	672	5時間00分
平成30年度	1	28	229	171	400	3時間00分
令和元年度	1	10	56	298	354	4時間30分

(8) 観光用公衆トイレ

「日本一観光用公衆トイレがきれいなまち」を実現させるため、奥多摩総合開発株式会社に清掃業務を委託し、トイレ清掃専属の正社員「クリーンキーパー」により、町内20箇所のトイレ清掃を実施した。また、「整備・維持管理指針」に基づき改修工事を実施したほか、必要に応じて機能及び衛生面の向上を図るための修繕等を行った。

(9) 奥多摩町観光情報発信事業（Wi-Fi設置事業）

町内に訪れた国内・国外の観光客に町内情報を無料で提供することにより、インバウンド対策のデータを集計及びサービスを提供することを目的とし、平成28年度より実施している。

	合計	日本語	英語	韓国語	中国語（簡体字）	中国語（繁体字）	その他
奥多摩駅前	17,447	16,764	545	6	15	36	81
白丸駅前	1,122	1,122	—	—	—	—	—
鳩ノ巣駅前	1,954	1,954	—	—	—	—	—
古里駅前	2,054	2,054	—	—	—	—	—
川井駅前	1,584	1,584	—	—	—	—	—

※奥多摩駅前は、高機能版のため言語集計が可能。その他については、簡易版のため集計不可能。

※11月から機能がアップデートされフランス語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語、タイ語、その他言語が追加された。

(10) 鍾乳洞サミット

鍾乳洞は、その自然の魅力を観光資源として活用し、今や地域観光の核を成すまでに発展している。この魅力を失わせることなく、次代に継承するための保存方法の研究をしながら、効果的に鍾乳洞の魅力をPRするために日本鍾乳洞サミットを開催し、鍾乳洞観光のますますの発展を図ることを目的とし、毎年開催されている。

事業名 第26回日本観光鍾乳洞協会総会・第32回日本鍾乳洞サミットin飛騨高山

開催日 令和元年10月3日（木）

場所 岐阜県高山市花岡町「ひだホテルプラザ」

テーマ 地域観光の活性化に果たす鍾乳洞の使命は

※幹事会 令和元年10月2日（水）岐阜県高山市花岡町「ひだホテルプラザ」

サミット参加団体

鍾乳洞名	所在地	鍾乳洞名	所在地
龍泉洞	岩手県岩泉町	あぶくま洞	福島県田村市
日原鍾乳洞	東京都奥多摩町	飛騨大鍾乳洞	岐阜県高山市
秋芳洞	山口県美祢市	龍河洞	高知県香美市
七ツ釜鍾乳洞	長崎県西海市	球泉洞	熊本県球磨村
昇竜洞	鹿児島県知名町		

(11) 観光客誘致宿泊補助事業

一般社団法人奥多摩観光協会に委託した観光客誘致宿泊補助事業は以下の通り実施した。

期 間	件 数	助 成 金 額	事 務 費
1月4日～3月15日	612件	1,224,000円	244,800円

(12) 森林資源を活用した魅力創出事業（東京都補助事業：補助率10/10）

平成25年度より実施され、令和元年度はむかし道沿いの景観整備を行い、小中沢周辺及び梅久保地内の下刈り、植栽工としてヤマザクラ・モミジ・ミツバツツジの補植を実施した。

総事業費	作 業	面 積	本 数
8,225,193円 ※観光客数調査146,793円を含む	補 植	18,600㎡	ヤマザクラ 350本 モミジ 350本 ミツバツツジ 100本
	下刈り	18,600㎡	

4. 各施設の利用実績

(1) 奥多摩温泉もえぎの湯利用状況

月	男(人)	女(人)	子供(人)	合計(人)	1日平均(人)	営業日数(日)
4	4,778	2,681	418	7,877	303.0	26
5	6,591	3,739	656	10,986	406.9	27
6	4,008	2,201	223	6,432	247.4	26
7	3,967	2,351	502	6,820	262.3	26
8	9,425	5,780	1,347	16,552	533.9	31
9	5,969	3,555	455	9,979	399.2	25
10	2,805	1,733	230	4,768	190.7	25
11	4,575	2,576	316	7,467	287.2	26
12	2,497	1,102	107	3,706	168.5	22
1	2,577	1,271	166	4,014	148.7	27
2	3,060	1,334	148	4,542	181.7	25
3	188	77	13	278	278.0	1
計	50,440	28,400	4,581	83,421	290.7	287

○温泉利用者の推移

内 訳		28年度	29年度	30年度	元年度
利 用 者	男	61,804人	60,675人	59,722人	50,440人
	女	38,326人	35,869人	34,159人	28,400人
	子供	5,604人	5,016人	5,232人	4,581人
	計	105,734人	101,560人	99,113人	83,421人
	平均	342.2人/309日	319.4人/318日	316.7人/313日	290.7人/287日
内、町民割引 利用者数	男	2,610人	2,804人	2,537人	2,250人
	女	1,822人	1,631人	1,693人	1,387人
	子供	229人	204人	254人	184人
	計	4,661人(4.4%)	4,639人(4.6%)	4,484人(4.5%)	3,821人(4.6%)

※(別掲)台風19号により町内断水のため町民無料開放 9日間(令和元年10月16日~24日)1,746人(男862人、女730人、子供154人) ※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年3月2日~臨時休館

(2) 町営駐車場

氷川駐車場は奥多摩総合開発株式会社に、小丹波駐車場は小丹波自治会に管理委託をして業務を実施した。

① 氷川駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	438	692	460	390	1,149	595	197	392	0	0	0	485	4,798
マイクロバス	1	9	2	5	11	5	2	2	0	0	0	0	37
大型自動車	7	4	2	13	1	4	2	23	0	0	0	0	56
低公害車	202	270	197	205	609	387	91	270	0	0	0	189	2,420
オートバイ	111	137	53	62	158	100	85	109	0	0	0	141	956
計	759	1,112	714	675	1,928	1,091	377	796	0	0	0	815	8,267

② 小丹波駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	23	34	13	20	88	19	5	7	0	0	0	13	222
マイクロバス	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
低公害車	25	37	30	38	140	29	8	20	0	0	0	19	346
オートバイ	1	6	2	3	5	3	1	0	0	0	0	1	22
計	49	77	45	62	235	51	14	27	0	0	0	33	593

(3) 白丸魚道

東京都建設局より受託している白丸魚道の解放業務を白丸自治会に委託して業務を実施した。
また、交通局の依頼により白丸ダムの「ダムカード」の配布も行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
日数	10	12	10	17	31	12	2	14	108
人数	1,633	3,080	1,031	1,388	4,152	1,772	277	1,567	14,900
ダムカード	1,633	3,080	1,031	1,388	4,152	1,772	277	647	13,980

5. 観光施設整備

(1) 修繕(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
ねねんぼう蛇口交換他修繕	奥多摩町日原848番地1	河村工務店 395,485円	元. 6. 7 元. 6. 7
丹縄亭窓修繕	奥多摩町川井54番地1	小山建設 757,080円	元. 7. 12 元. 7. 12
計	2件	1,152,565円	

(2) 委託(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
森林資源を活用した魅力創出事業業務委託	奥多摩町境533番地	(株)山崎林業 8,078,400円	元. 11. 8 2. 2. 28
計	1件	8,078,400円	

(3) 工事(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
鳩ノ巣観光駐車場区間線設置工事	奥多摩町棚沢409番地3	清水土木建設(株) 839,160円	元. 7. 12 元. 8. 9
青目立不動尊休み処進入路改修工事	奥多摩町境1139番地	杉山建築 2,269,080円	元. 7. 17 元. 8. 14
氷川国際釣場食堂エアコン取替工事	奥多摩町氷川397番地1	(有)陵和工業所 410,400円	元. 8. 9 元. 9. 6
青目立不動尊休み処コンクリートスラブ撤去工事	奥多摩町境1139番地	朝日建設(株) 1,073,520円	元. 8. 20 元. 11. 29
奥多摩駅前観光トイレ改築工事	奥多摩町氷川210番地2	小山建設 55,440,000円	元. 9. 12 2. 2. 28
観光トイレ改修工事その1	奥多摩町大丹波548番地他3箇所	清水工務店 22,066,000円	元. 11. 5 2. 2. 28
もえぎの湯ろ過器交換工事	奥多摩町氷川119番地1先	大成温調(株) 770,000円	元. 11. 8 元. 12. 13
もえぎの湯床暖房用ボイラー改修工事	奥多摩町氷川119番地1先	大成温調(株) 572,000円	元. 11. 8 元. 12. 13
もえぎの湯食堂エアコン交換工事	奥多摩町氷川119番地1先	大成温調(株) 4,290,000円	元. 11. 8 元. 12. 25
観光トイレ改修工事その3	奥多摩町境306番地他2箇所	河村工務店 17,930,000円	元. 12. 13 2. 2. 28
観光看板改修工事	奥多摩町むかし道管内一円	(株)一栄住設 5,001,700円	元. 12. 13 2. 2. 28

奥多摩駅前観光トイレ改築 附帯工事	奥多摩町氷川210番地2	小山建設 2,849,000円	元. 3. 2 元. 3. 23
小中沢観光トイレ維持工事	奥多摩町境306番地	河村工務店 408,650円	元. 3. 10 元. 3. 19
計	13件	113,919,510円	

6. 観光施設整備（台風19号災害復旧関連）

(1) 委託（30万円以上）

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
もえぎの湯受水槽等給水作 業業務委託	奥多摩町氷川119番地1	師岡興業 414,810円	元. 10. 16 元. 10. 24
氷川渓谷遊歩道災害復旧設 計委託	奥多摩町氷川1767番他	(株)東光コンサルタンツ 22,000,000円	2. 3. 2 2. 9. 30
氷川渓谷遊歩道等伐採業務 委託	奥多摩町氷川397番地1 他	(株)山崎林業 3,577,420円	2. 2. 20 2. 3. 19
計	3件	25,992,230円	

(2) 工事（30万円以上）

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
奥多摩駅前観光トイレ水道 タンク設置工事	奥多摩町氷川210番地2	小山建築 803,000円	元. 10. 18 元. 10. 31
氷川渓谷遊歩道災害緊急工 事	奥多摩町氷川1767番口他	熊谷建設(株) 413,688円	元. 10. 28 元. 11. 1
川井キャンプ場内排水設備 等災害復旧工事	奥多摩町梅沢187番地	(株)大橋組 4,469,696円	元. 10. 31 元. 11. 20
氷川渓谷遊歩道災害復旧工 事	奥多摩町氷川1767番口他	小池建設(株) 9,743,800円	元. 11. 7 元. 11. 20
丹縄亭駐車場等災害復旧工 事	奥多摩町川井54番地1	朝日建設(株) 2,137,751円	元. 11. 12 元. 12. 13
氷川国際釣場災害復旧工事	奥多摩町氷川397番地1	(有)井上土建 6,006,000円	元. 11. 22 2. 2. 14
大多摩ウォーキングトレイ ル災害復旧工事	奥多摩町小丹波992番地	小山建築 3,274,260円	2. 2. 18 2. 3. 23
計	7件	26,848,195円	

7. 指定管理施設及び管理者

施設名	指定管理者（協定先）
①おくとまコミュニティーセンター （奥多摩温泉もえぎの湯）	奥多摩総合開発株式会社
②氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社

③川 井 キ ャ ン プ 場	奥多摩総合開発株式会社
④鳩 の 巣 荘 (奥多摩の風はとのす荘)	奥多摩総合開発株式会社
⑤氷 川 駐 車 場	奥多摩総合開発株式会社
⑥奥多摩町特産物加工販売施設 (四季の家)	奥多摩総合開発株式会社
⑦大 丹 波 国 際 釣 場	大丹波川国際虹鱒釣場運営委員会
⑧氷 川 国 際 釣 場	氷川漁業協同組合
⑨大 沢 国 際 釣 場 (TOKYOトラウトカントリー)	(株)TOKYOトラウトカントリー
⑩日 原 溪 流 釣 場	日原保勝会
⑪峰 谷 川 溪 流 釣 場	小河内漁業協同組合
⑫奥多摩町交流宿泊体験施設 (やすら樹の宿ねねんぼう)	桜ホテルズ株式会社
⑬青 目 立 不 動 尊 休 み 処	桜ホテルズ株式会社
⑭奥多摩町特産物加工体験施設(鴨足草) (アースガーデン)	株式会社ライフエンターテイメント
⑮丹 縄 亭 (キャニオンズ)	株式会社キャニオンズ

※台風19号の影響により日原、大沢地域及び青目立ち不動尊休み処については使用料を6ヶ月減免、他の地域については3か月の減免を行った。

農 林 水 産 係

農林水産係は、「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、農林水産業の振興や獣害対策等の事業を推進した。

町内にある農地の多くは、傾斜地に小規模なものが点在しており、畑では、自家消費として季節に合った農作物が栽培され、田では町の特産物である山葵の栽培が行われている。しかし、近年は野生動物による農作物被害により、農家の生産意欲が減退し、耕作が行われず荒廃してしまう農地も増加している。そのため、町では東京都猟友会奥多摩支部と連携して、有害鳥獣捕獲や電気柵などの侵入防止対策を進め、獣害に強い畑作りを推進している。また、奥多摩山葵栽培組合の活動を支援するとともに、昔から特定の地域で栽培されてきた「治助イモ」などの地域ブランド化に取り組んでいる。

農業推進協議会では、農地関係の事務処理及び農業振興についての検討を行った。また、奥多摩わさび塾については、後継者育成と高度な栽培技術の伝承を目的とし、新たに第15期生5名を迎えたが、台風被害を受け、第4回の講習会を最後に中止とした。

令和元年10月12日から13日にかけて関東地方を通過した台風19号により町内全域の山葵田が被災した。町と東京都による調査で、町内全体の山葵田145箇所、被害金額23億6千万円もの甚大な被害を受けた。上記については国の激甚災害の指定を受け、国庫補助を活用し、令和3年までを目標に復旧にあたる。

獣害対策としては、有害鳥獣捕獲を東京都猟友会奥多摩支部と連携して東京都シカ保護管理計画に基づきシカの捕獲を実施した。捕獲したシカの有効活用を図るため、食肉処理加工施設を一般財団法人小河内振興財団に委託し、シカ肉の安定供給に努め、町内の飲食店等への提供を行った。

都の農作物獣害防止対策事業により野生動物による農作物被害調査、大丹波地区での電気柵設置や警戒システムによるサルへの追払い、サルへの発信器装着を行った。有害鳥獣捕獲支援事業では、イノシシ見回り委託や足くくり罠、捕獲網を購入し、農作物などの被害軽減に努めた。

また、令和2年2月27日、東京都農業改良普及センターの普及員による獣害対策講習会を町内の農業者を対象として開催し、40名が参加した。

内水面漁業では、平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業を活用し、大丹波国際釣場管理棟建設工事を行った。また、町内の管理釣場においても、台風19号の影響で被害に遭い、災害復旧工事を行った。

奥多摩町体験農園は、「おくとま海沢ふれあい農園運営委員会」を中心に、農園利用者に提供する講習会の実施、農園の景観維持活動、イベントを企画し地域住民と農園利用者の交流促進、町や地域イベントへの出店協力を行った。

町で商標登録した「治助イモ」については、治助イモ普及促進協議会を中心に、ブランド化、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行い、認定店へ治助イモを販売し、観光客等に治助イモの料理の提供を行うとともに、試験的に認定店での小売販売を開始し、土産品としての活用を図った。

1. 農業推進協議会

(1) 委員 6名

任期（平成31年4月1日から令和4年3月31日）

(2) 協議会等開催件数

農業推進協議会 1回

(3) 農地法に基づく各種申請処理状況

区 分	許可件数	面積 (㎡)
第 3 条	3	3, 7 2 1. 5 9
第 4 条	—	—
第 5 条	—	—
第 2 0 条	—	—
合 計	3	3, 7 2 1. 5 9

(4) 各種証明書発行事務

区 分	許可件数	面積 (㎡)
許 可 書 交 付 証 明	—	—
現 況 確 認 証 明	—	—
届 出 書 提 出 中 の 証 明	—	—
非 農 地 証 明	2	7 1 5
登 記 官 照 会	6	4 9. 0 4
裁 判 所 照 会	—	—
合 計	8	7 6 4. 0 4

(5) 農地台帳閲覧件数 0件 農地台帳記録事項要約書交付件数 0件

2. 調査関連

調査名	調査月	調査対象	調査件数
東京都農作物 生産状況調査	9月	奥多摩山葵栽培組合 農業従事者	35件

3. 奥多摩わさび塾

山葵栽培の発展、後継者の育成及び栽培技術の伝承のため開催している奥多摩わさび塾を行ったが、台風19号の被害を受け山葵田の造成から苗の植え付け、管理までの4回の研修で中止した。講習期間は、一期を1年7ヶ月として14期生(平成30年4月～令和元年10月)7名と、4月から15期生(平成31年4月～令和2年10月)5名が受講した。

(1) 参加者

- ・講師1名(小峰洋治氏)
- ・東京都西多摩農業改良普及センター
- ・塾生 14期生7名 15期生5名

(2) 開催地 奥多摩町安寺沢地区

(3) 研修行程(4回)

- 1) 平成31年 4月13日(土) 開講式、基本講習、山葵田造成
- 2) 令和元年 5月11日(土) 山葵田造成作業(石積み、作土投入、水路造成)
- 3) 令和元年 6月 1日(土) 水中ポンプ・カズサでの耕耘、苗の植付
- 4) 令和元年 9月14日(土) 病害虫及び農薬講習・水管理作業
以降、台風19号による山葵田災害により中止

4. 各生産団体の主な活動

町として下記の各種生産団体の振興を図る。

- (1) 奥多摩山葵栽培組合：山葵苗の購入補助
- (2) 山染紡：他団体との情報交換及び羊毛の提供

5. 農林産物品評会

第34回奥多摩ふれあいまつり農林産物品評会は、台風19号被害により奥多摩ふれあいまつりの中止に伴い中止とした。

6. 農林産物生産量

(単位：t)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ワサビ	41.5 (13.5 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	13 (根4 茎9)
シイタケ	14	14	12	12	8.7
シメジ	14	14	14	14	0

農林水産係調べ

7. 有害鳥獣捕獲事業

(1) 有害鳥獣捕獲の申請及び捕獲数

※申請欄の数字は申請回数

	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	
シカ	1	127	1	165	1	142	1	126	1	192	
イノシシ	1	21	1	16		11	1	24	2	53	
サル		3		2		3		7		1	
ハクビシン		0		0		0		9		2	14
アライグマ		0		0		0		3		12	
ツキノワグマ	3	3	2	1	3	1	3	1	5	12	
計	5	154	4	184	5	157	5	170	10	284	

(2) 捕獲実施期間

- 1) シカ 平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日 (特定捕獲一年分)
- 2) サル・イノシシ・ハクビシン 他 平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日 (有害捕獲一年分)
- 3) ツキノワグマ 平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日 (有害捕獲一年分)

注：特定捕獲・東京都シカ保護管理計画及び年間実施計画に基づく個体数の調整

(3) 多摩の裸山 (シカ被害地) のみどり復活プロジェクト (シカ害防止対策) 事業

- 1) 市町村捕獲事業委託 7,240,000円 (補助率：都費50%・市町村費50%)
 委託先 東京都猟友会奥多摩支部
 団体捕獲 68回 (人家周辺)
 ワナ捕獲 45人工
- 2) 緊急捕獲事業委託 7,155,000円 (補助率：都費100%)
 委託先 東京都猟友会奥多摩支部
 団体捕獲 i 13回 (奥山部)
 団体捕獲 ii 29回 (山間部)

- 3) シカ柵見回り管理委託 4, 631, 000円 (補助率: 都費100%)
 委託先 一般財団法人 小河内振興財団
 シカ柵見回り管理 17工区 総延長33, 405m

(4) クマ出没通報件数及び出猟回数

- 1) ・人家周辺での通報件数 55件
 ・その他出没情報提供件数 65件
 2) ・クマ出没による出猟回数 58回

(5) 奥多摩町におけるツキノワグマ緊急対策事業に関する基本協定書

- 1) ・奥多摩町におけるツキノワグマ緊急対策事業に関する基本協定書
 町内の人家周辺において頻発するツキノワグマの目撃及び被害に対し、住民の安心と安全の確保を目的に、都内の野生動物の保護及び管理を所管する東京都環境局多摩環境事務所と基本協定を締結した。
 事業概要: 見回り及び追払い 誘引物除去 藪の刈払い 電気柵の設置 行動監視 捕獲用檻の設置及び緊急捕獲
- 2) ・基本協定に基づく捕獲器の物品貸付契約
 契約内容: クマ用捕獲器 (ドラム缶型・箱型) 各2台
 センサーカメラ 10台
- 3) ・令和元年度ツキノワグマ緊急対策事業に関する委託契約 (東京都⇄奥多摩町)
 町内の人家周辺において頻発するツキノワグマの目撃及び被害に対し、住民の安心と安全の確保を目的に、都内の野生動物の保護及び管理を所管する東京都環境局多摩環境事務所と委託契約を締結した。
 委託内容: 見回り及び追払い 行動監視 捕獲用檻の設置 法令関係諸手続き
- 4) ・令和元年度ツキノワグマ緊急対策事業に関する業務委託契約 (奥多摩町⇄猟友会)
 委託内容: 見回り及び追払い 行動監視 捕獲用檻の設置

(6) 奥多摩町食肉処理加工施設「森林恵工房 峰」稼動状況

委託先 一般財団法人 小河内振興財団 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)
 搬入個体数 118頭
 食肉処理量 371.6kg

(7) 簡易電気柵の助成事業

獣害防止用に簡易電気柵 (ミニ番兵) は、町内に農地及び住所を有し、設置後も継続して耕作をする者で、現地を調査し設置が適当と判断したとき助成の対象となり、町が購入費用の1/2を助成する。

自治会	ソーラー式 (件)	乾電池式 (件)	合計 (件)
棚沢	1	4	5
海沢	2	2	4
丹三郎	0	2	2
小丹波	1	0	1
川井	1	0	1
計	5	8	13

助成額: 256,500円

- (8) 有害鳥獣捕獲檻購入
イノシシ用捕獲檻 5基 小動物用捕獲檻 5基

8. 東京都農作物獣害防止対策事業

(1) 内訳 (単位：円)

事業種目	事業主体	事業概要	事業費	備考
加害獣侵入防止対策事業	奥多摩町	獣害防止電気柵設置 大丹波地区 延長 432m	8,965,000	都50% 町50%
警戒システム整備事業	奥多摩町	警戒システム整備 発信器装着3基	1,075,800	都50% 町50%
警戒システム追払い事業	奥多摩町	警戒システム追払い 出動日数 170日/年	1,800,175	都50% 町50%
有害鳥獣捕獲支援事業	奥多摩町	動物捕獲網 2基 くくり罠 12基 イノシシ罠見回り委託	486,500	都50% 町50%
計			12,327,475	

9. 内水面漁業環境活用施設整備事業

平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業を活用し、下記のとおり大丹波国際釣場管理棟建設工事と台風被害による峰谷川溪流釣場施設の災害復旧工事を行った。

(1) 委託

大丹波国際釣場管理棟建設工事監理業務委託

請負業者：(株)武藤一級建築士設計事務所 契約金額：7,733,000円

(2) 工事 (単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
大丹波国際釣場管理棟建設工事	管理棟 199.63 m ² プロパン庫 1.62 m ² オープンデッキ 244 m ²	(株)佐久間建設	都75% 町25%
		199,221,000	
大丹波国際釣場管理棟建設 附帯工事	転落防止柵設置 L=15.8m 樋設置 L=21.6m 舗装工事 A=306.6 m ²	(株)佐久間建設	町100%
		5,940,000	

峰谷川溪流釣場管理棟トイレ改修工事	排水衛生設備改修 3台	(有)陵和工業所	都 75% 町 25%
		1, 815, 000	
峰谷川溪流釣場導水管災害復旧工事	導水管改修工事 L=50m	大章建設(有)	都 75% 町 25%
		968, 000	
峰谷川溪流釣場モノレール災害復旧工事	放流魚運搬用モノレール ラックレール 支柱改修	(株)スイモウ三起	都 75% 町 25%
		616, 660	
合 計		208, 560, 660	

(3) 大丹波国際釣場管理棟解体及び建設工事に伴う仮設事務所・トイレリース料

契 約 賃 借 料：3, 660, 507円(1ヶ月210, 625円)

契 約 賃 貸 借 期 間：17ヶ月11日(平成30年9月14日～令和2年2月24日)

支 払 期 間：31年4月1日～令和2年2月24日分

支 払 金 額：2, 186, 132円

10. 奥多摩町内水面漁業振興協議会

(1) 委 員 13名

任 期 (令和元年7月1日から令和4年6月30日)

(2) 開催状況

日 時 令和元年7月17日(水)午前10時00分 開会
出席者 15名(事務局含む)
場 所 奥多摩町福祉会館
内 容 内水面漁業環境活用施設整備事業の報告について他

日 時 令和2年2月21日(金)午後14時00分 開会
出席者 16名(事務局含む)
場 所 奥多摩文化会館会議室
内 容 台風19号による各釣場の被害状況について他

奥多摩町内水面漁業振興協議会計画策定部会

(1) 委 員 13名

任 期 (令和元年7月1日から令和4年6月30日)

(2) 開催状況

日 時 令和元年10月7日(月)午後14時00分 開会
出席者 15名(事務局含む)
場 所 奥多摩町役場 2階 委員会室A
内 容 内水面漁業振興事業について他

1 1. 奥多摩町体験農園

(1) おくたま海沢ふれあい農園

おくたま海沢ふれあい農園では、地域住民と農園利用者との交流を図るイベントを積極的に実施し、農園収穫祭や農園で作った野菜苗・花苗の販売会といった町内に向けたイベントを企画し、海沢地域住民の参加だけではなく、町内住民の参加も多くあり、体験農園を有効に活用することができた。

農林水産係として管理運営責任者の指導や運営委員会に出席し、活動状況や今後の課題等について意見交換や検討を行った。

1) 農園人数状況

滞在型	日帰り型	部員 (地元)	ボランテ ィア	一般 来園者	行事	視察・見 学・取材	合計
1,327人	194人	384人	226人	3,165人	1,247人	61人	6,604人

2) 主行事（運営委員会全体で行う）

月	日	事業名	内容	人数
4月	6日	入村式	新規利用 滞在型農園2組	40
5月	25日	総会	昨年度の報告・新年度計画	12
7月	6日	バーベキュー交流会・意見交換会	交流会	53
9月	6日	運営研究会	役場・委員会	11
11月	9日	食の交流会	台風被害のため収穫祭変更	18
2月	17・18日	視察研修	東伊豆クラインガルテン・直売所	24
				158

3) 行事（担当部会が中心となり行う）

月	日	事業名	内容	人数
4月	18日	檜原研修	梅沢自治会共同	8
10月	27日	見学会		3
11月	2・3日	ふれあい祭	台風被害により中止	0
1月	26日	見学会		1
				12

4) 体験等（体験農園で行う）

月	日	体験名	内容	人数
4月	7日	治助イモ植え付け体験	山ふる共同企画	7
	14日	わさびの花つみとり交流会	畑利用者中心に交流	11
	20日	花壇丸太交換・防腐塗料作業	劣化木部交換等	11
	26日	ピザ作り体験	大学1年団体	37
	28日	春の味覚を楽しむ会	交流会	14
5月	3日	滞在型農園 電気柵強化	3段張りに	6
	4日	木と火起こし体験	樹恩ネットワーク共同企画	18
	6日	竹林と畑体験	NPO親子団体等	19
	18日	わさび植付&わさび井	大加のわさび田	13
6月	16日	ピザ作り体験	丹三郎自治会	24
	22日	日帰り型農園 休憩場所設置	木のテーブル・イス・日よけ設置	9
	29日	摘み取り園下草刈りボランティア	樹恩ネットワーク共同	13

7月	12日	わさび田再生体験	氷川小学校	15	1077
	13日	治助イモ収穫体験&料理	山ふる共同企画	11	
	26日	生パスタ&ピザ作り体験	海沢PTA親子参加	22	
	27日	ふれあいサポート事業	福祉保健課	11	
8月	3日	祭 神庭神楽	屋台出店・利用者主体	7	
	6日	祭 海沢獅子舞	屋台出店・利用者主体	10	
	10.18日	わさび田再生体験	町民・一般	56	
	17日	野菜・ジャガイモ収穫	子供団体	36	
	25日	わさび田再生体験&沢鍋	新わさび田	12	
	31日	新鮮野菜のイタリア料理交流会	交流企画	19	
9月	21日	柚子胡椒講習会	地場食材活用	11	
	23日	多摩学園収穫祭 ピザ	地域協力	16	
	24日	収穫体験&料理体験	NPO親子団体	18	
	27日	わさび井体験&料理体験	観光協会	18	
10月	5日	わさび田体験&苔玉作り	ビジターセンター共同企画	10	
	11日	ピザ体験	井之頭小学校	85	
	12日	台風19号	わさび田被害大	0	
11月	4日	農園音楽を楽しむ会	地元・利用者協力企画	45	
	11日	わさび田 道路修理	台風19号の被害修復	16	
	17日	収穫体験	NPO親子団体など	15	
	20日	サツマイモ収穫体験	氷川保育園	27	
	21日	農園利用者の文化展	三鷹市開催	13	
	27日	わさび田復旧体験	台風19号の被害修復・氷川小学校	13	
	29日	ゆず収穫&ジャム体験	山ふる共同企画	15	
12月	13日	お面づくり講習会(2月)	型紙づくり1回+講習会	79	
	15日	手打ちうどん&そば+忘年会	部員&利用者共同企画	11	
1月	12日	わさび田復旧体験	台風19号樹恩ネットワーク共同	15	
	19日	新年会	交流会	18	
	22日	ゆず剪定講習会	獣対策・農業改良普及センター	14	
2月	22日	わさび田復旧体験	台風19号・樹恩ネットワーク共同	16	
	27日	獣対策講習会・電気柵説明会	町内向け	40	
3月	22日	治助イモ植付ボランティア	樹恩ネットワーク共同	6	
5月~10月		新わさび田 再生作業	計8回	31	
5月~11月		野菜収穫&ピザ作り体験	計5回	117	
11月~2月		みそ作り体験	森林セラピー・山ふる	36	
2月~3月		摘み取り園 果樹剪定	キウイ・ゆず・柿など	16	

(2) 令和元年度の滞在型・日帰り型契約状況(令和2年3月末現在)

1) 滞在型農園

13棟/13棟

2) 日帰り型農園

18区画/18区画

(3) 令和2年度への契約延長利用者数

1) 滞在型農園

10棟/13棟

- 2) 日帰り型農園
14区画／18区画

- (4) 海沢地域との打合せ会 9回
内訳：おくたま海沢ふれあい農園運営委員会 8回
おくたま海沢ふれあい農園運営委員会総会 1回

- (5) 奥多摩町体験農園利用希望者審査委員会（令和2年度利用者）
- 1) 審査委員会 令和元年10月30日（継続審査）令和2年2月15日（新規利用者審査）
 - 2) 審査委員 奥多摩町体験農園利用者審査委員会 6名
（構成 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会委員、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会委員、奥多摩町体験農園施設管理運営責任者、観光産業課長）
 - 3) 継続利用状況
滞在型農園
・継続利用 10棟 10名
日帰り型農園
・継続区画 14区画 12名（内2区画利用者2名）
 - 4) 新規利用者募集状況
滞在型農園
ア. 募集区画 3棟
イ. 応募者 3名
ウ. 利用者決定 3名
日帰り型農園
ア. 募集区画 4区画
イ. 応募者 3名（内1名3区画希望）
ウ. 利用者決定 2名
※利用決定後獣害対策による電気柵設置のため2区画を使用中止とした。

- (6) 体験農園滞在型内土留め改修工事
請負者：大澤土建（有） 契約額：2,178,000円

- 1.2. 東京都山村・離島振興施設整備事業（都補助事業）
ワサビ田用モノレール施設整備（台風19号による山葵田災害により中止）

- 1.3. 農林水産物の放射性物質検査
福島第一原子力発電所の事故を受け、食の安全・安心を確保するため東京都による農産物・水産物・林産物等放射性物質検査への検査品目提供に協力した。なお、検査を実施した検体の全てが、暫定基準値以下であった。

放射性物質検査結果（検査機関：（公財）海洋生物環境研究所・東京都農林総合研究センター）

採取日時	品目	検査結果【放射能濃度（Bq/kg）】	
		セシウム-134	セシウム-137
11月12日	ハクサイ（露地栽培）	ND	ND
2月12日	ヤマメ（峰谷川）	ND	ND
2月14日	ヤマメ（日原川）	ND	ND
2月14日	ヤマメ（多摩川上流）	ND	ND

※農産物・水産物・林産物の放射性セシウムの暫定規制値はセシウム-134と137の合計で100 Bq/kg。

※「ND」とは、検査機関の分析による検出限界値未満を示す。

14. 治助イモの振興

町内の栽培協力者に治助イモの栽培を依頼し、種芋の増産を行ったが、獣害や梅雨の期間の降水量の増加などの影響により、総生産量394kgで令和2年度用の貸付種イモ量は143kgとなった。

令和元年度については、引き続き治助イモ認定店において料理の提供を行うため、認定店への販売を行うとともに認定店での小売販売についても試験的に開始した。

治助イモ認定店 19施設
認定店への販売 251kg (内 試験的小売販売 158kg)

(1) 治助イモ普及促進協議会

委員 6名
任期 (平成30年10月1日～令和3年9月30日)
日時 令和2年2月4日(火)午後2時00分開会
場所 奥多摩町役場2階 委員会室A
内容 令和元年度の生産状況報告及び今後の課題について

(2) 治助イモ栽培講習会

令和2年2月27日(木)海沢ふれあい農園管理棟にて町内の治助イモ生産協力者11名を対象に治助イモ栽培講習会を行った。

15. ワラビ栽培

いら畑放牧場の活用と新たな特産品の創出のため、ワラビ栽培に取り組み、ワラビ、コシアブラ、タラの芽等の植え付けや下刈り作業及び柵の補修を行った。

請負者：一般財団法人 小河内振興財団

契約金額：1,020,000円

植付本数 ワラビ 250本 コシアブラ 30本 タラの芽 130本

16. 農林業等振興事業協議会

(1) 委員 7名

任期 (令和元年12月1日から令和4年11月30日)

(2) 開催状況

日時 令和元年12月26日(木)午前10時30分開会
出席 9名(事務局含む)
場所 奥多摩町役場 2階 委員会室A

(3) 申請状況

事業主体：山染紡

補助金額：480,000円

補助率：100%

山形県の蔵王坊平高原での先進地視察研修事業を3月に計画していたが、山染紡より新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮して中止の申出があった。

17. 災害復旧工事（遊歩道含む）

（単位：円）

工事等件名	事業概要	請負業者
		事業費
大丹波国際釣場擁壁災害復旧工事	スロープ擁壁・既設石積下端補強工 一式 既存土間撤去・復旧工 一式	佐久間建設（株）
		1,872,200
大丹波国際釣場擁壁災害復旧工事その2	擁壁横石積復旧工 一式 既設石積下端補強工一式	佐久間建設（株）
		2,860,000
大丹波国際釣場導水管・石積災害復旧工事	導水管接続工 一式 石積工 一式	佐久間建設（株）
		2,285,800
大丹波国際釣場流木撤去工事（台風19号災害対応）	流木撤去工 一式	（株）山崎林業
		220,440
大沢国際釣場災害復旧工事	石積基礎補強工 一式	大章建設（有）
		3,355,000
大沢国際釣場流木等撤去害復旧工事	流木撤去工 一式	（株）山崎林業
		1,233,540
数馬橋遊歩道災害復旧工事	土砂撤去工 一式 フェンス撤去・設置工 一式	大澤土建（有）
		7,936,390
数馬橋遊歩道災害復旧工事（その2）	配管布設工 一式	大澤土建（有）
		259,952
合計		20,023,322

18. 農林水産施設工事

（1）特産物加工体験施設（アースガーデン）トイレ改修工事

請負業者：（株）佐久間建設 契約金額：2,052,000円

（2）特産物加工体験施設（アースガーデン）グリーストラップ設置工事

請負業者：（有）大澤工業所 契約金額：1,289,844円

森 林 保 全 活 用 係

町の面積の93.8%を占める森林については、町の重要な資源であり、森林整備の活性化を図り森林資源として活用することは、地域産業の活性化を図ると同時に森林の持つ土砂災害等を防止する国土保全機能、水資源のかん養機能、そして二酸化炭素を吸収することによる地球温暖化の防止機能の向上という大きな役割も担っている。しかし国産材の需要は高まってきているものの木材価格の停滞から林業は長期的な不況状況になり、私有林における自主管理は困難な状況であり、手入れ不足により荒廃した森林を健全な森林に再生し、森林の公益的機能を回復させるため各種事業を実施した。

多摩の森林再生事業（間伐）については18年目を迎え、226.80haを実施し、平成14年度当初からの1回目間伐実施合計面積は、3,566.14haと、スギ・ヒノキの私有人工林の47.1%を実施し、平成26年度から開始した2回目間伐実施合計面積は、1,150.69haであり、総間伐実施合計面積は、4,716.83haとなった。

花粉症発生源対策事業の1つである「枝打ち事業」が10年間の時限をもって平成27年度に終了し、新規に平成28年度から開始した「水の浸透を高める枝打ち事業」として56.70haの枝打ちを実施し、花粉対策事業(平成18年)からの実施累計面積の合計は1,005.26haとなった。

森林病虫害防除事業については、松くい虫による被害を防除するため、奥多摩湖周辺の景勝地において、薬剤注入による松林保護を図った。

もえぎの湯の木質燃料を町内から発生する間伐材で賄い、森林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが搬出した間伐材の買い取り制度をスタートし、令和元年度も木材の買い取りを行い、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。更に森林所有者及びボランティアによる木材の搬出を促進するため、森林資源の有効活用について住民に対し広報による周知を行った。

森林セラピー事業については、町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託しているが、新型コロナウイルス感染防止のため2月・3月のセラピーツアーは中止となった。また森林セラピーアシスター認定の更新を行い、アシスター14名の認定をした。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 多摩の森林再生事業〔間伐〕（受託事業）

荒廃が進んでいる多摩のスギ・ヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させることができる。

この事業として多摩の森林再生事業（間伐）が行われ、町では臨時雇用職員1名、委託職員2名による事務局を設置し事業実施を行った。

協定締結及び 申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
60件	41件	226.80ha	235,426千円	99.76%

※ 面積実施率は99.96%

2. 水の浸透を高める枝打ち事業（受託事業）

多摩の森林再生事業を実施した森林において、森林再生事業実施面積に対し水の浸透を高めるのに効果的な箇所を7割枝打ちすることにより健全な森林に再生し、森林の公益的機能の向上を図るための事業である。

申込件数	業務委託契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
33件	16件	56.70ha	131,160千円	98.39%

※ 面積実施率は98.49%

3. 伐採届

森林法により、立木を伐採する場合には森林所有者あるいは買受人が伐採届を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
伐採届	34件	371.24ha	

4. 森林の土地の所有者届出書

森林法により森林の土地を新たに取得した場合には森林の土地の所有者届出書を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林の土地の所有者届出書	33件	116.01ha	

5. 経営計画認定

経営計画は、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として、森林の施業や路網整備について計画を策定し、町長の認定を受ける必要がある。

認定件数については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林経営計画	変更4件	633.18ha	

6. 林地台帳閲覧件数 0件 林地台帳記録事項要約書交付件数 0件

7. 松枯れ予防重点地域対策事業〔樹幹注入〕（委託事業）

民有林の病害虫等のまん延を防止し森林の保全を図るため、松くい虫が付着するおそれがある樹木に対する薬剤の樹幹注入を実施した。

事業区分	実施地区	実施量	事業費	備考
樹幹注入事業	小河内神社付近	100m ³	2,200千円	補助率 事業費の1/2以内

8. 森林管理等巡視委託

森林を保全管理するための巡視業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林管理巡視業務委託	森林巡視日数134日	1,308千円	

9. 森林回復事業 【申請なし】

10. 森林モノレール管理

モノレールを安全に運行させるための保守点検業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
安寺沢モノレール 保守点検業務委託	年間保守点検業務委託	391千円	モノレール延長 3,032m

11. 奥多摩町林業振興事業協議会

(1) 委員 8名

(2) 任期 平成28年3月14日～平成32年3月13日

12. 素材生産量（製材・二次加工を含む）

（単位：千m³）

年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	備考
素材生産	8	5	7	7	27.12	町調査より

※数量は、奥多摩町アンケート調査結果による。

1.3. 町有林（直営林）の齢級別面積（令和2年3月現在 単位 上段：ha 下段：㎡）

区分 \ 齢級	1～6	7	8	9	10	11	12	13以上	計	備考
スギ	—	—	—	—	2.40	5.79	9.06	78.04	95.29	14 齢級
	—	—	—	—	667	1,675	2,827	25,786	30,955	
ヒノキ	—	—	—	—	10.85	7.24	12.95	4.95	35.99	18 齢級
	—	—	—	—	1,676	1,318	2,369	1,156	6,519	
ミズナラ	—	—	—	—	—	2.27	9.49	2.77	14.53	15 齢級
	—	—	—	—	—	220	1,007	316	1,543	
カラマツ	—	—	—	—	1.20	1.40	—	—	2.60	
	—	—	—	—	230	279	—	—	509	
その他 広葉樹	—	—	—	—	—	0.96	4.06	1.18	6.20	15 齢級
	—	—	—	—	—	93	431	135	659	
伐採跡地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	14.45	17.66	35.56	86.94	154.61	
	—	—	—	—	2,573	3,585	6,634	27,393	40,185	

※森林簿データより

1.4. 町有林保育事業

保育場所	樹種	業種	面積
川乗細倉橋先	杉・檜	間伐	2.00ha
川乗細倉橋先	杉・檜	枝打ち	0.10ha
川乗細倉橋先	杉・檜	作業道整備	1.20ha
計			3.30ha

1.5. 各種森林整備事業等

(1) 奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定

森林法第10条の13に基づき、多摩川流域地帯の森林整備の充実等を図るため、森林の公益的機能を高めるとともに、都市住民が森林資源を活用した体験学習活動を行うことで、森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることを目的に協定を締結したいとの申し出が武蔵野市からあり、平成17年3月14日に武蔵野市、奥多摩町、東京都農林水産振興財団とで10年間の森林整備協定を締結し、平成26年4月1日には5年間の協定期間を更新、また平成31年4月1日には3年間の協定期間を更新し森林整備等に寄与している。協定区域については、ウスバ植林地（奥多摩町氷川644-1、(財)氷川保善会所有地）3.3haを対象に、歩道改修、刈払い、シカ柵の補修などの整備を行った。

なお、費用負担割合は武蔵野市80%（120万円）、奥多摩町20%（30万円）であり、令和元年5月20日に運営委員会を開催したが現地視察は台風19号災害のため中止となった。

(2) 奥多摩・昭島市民の森事業

町内民有林の伐採跡地（氷川字大沢入）において、平成16年度に昭島市制50周年を記念して植樹を行い、その後、昭島市民による森づくり活動をしていただいているが、台風19号災害のため森林教室は中止となった。また天皇即位の礼のため5月19日（日）に開催した「あきしま環境緑花フェスティバル」に参加し交流を深めた。なお町内の旅館・民宿は昭島市契約保養施設及び昭島市宿泊助成事業の指定保養所として指定を受けている。

16. 環境政策推進事業

木材買い取り事業

もえぎの湯の燃料用材をはじめ、森林資源の有効活用を図るため、森林所有者、ボランティアが間伐し搬出した木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。

地域通貨取扱店	31事業所
木材搬出登録者	22名

事業件名	事業内容	事業費	備考
木質バイオマス集積所運営管理業務委託	木材買取	187,770円	買取量 40.441 m ³
地域通貨換金業務委託	地域通貨換金業務	199,245円	
木質バイオマスチップ製造委託	チップ製造業務	165,631円	チップ 109.191 m ³

17. 地域振興事業

森林セラピー事業

町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくとま地域振興財団」へ委託し森林セラピー事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
香りの道「登記トレイル」清掃管理業務委託	巡視・清掃	5,760千円	
セラピーロード他ウォーキングロード等巡視業務委託	巡視	4,628千円	
森林セラピーPR業務委託	チラシ等作成・掲示・配布	3,600千円	
森林セラピーアシスター認定更新業務委託	小論文・試験実施・更新認定	155千円	3期生更新

18. 台風19号による災害復旧

- (1) 安寺沢・鹿害対策モノレール基地災害復旧工事 946,000円
- (2) 登記トレイル遊歩道災害復旧工事 1,292,500円

山のふるさと村係

山のふるさと村は、都民の健全なレクリエーション需要に対処するため、自然利用の拠点として奥多摩湖畔に大規模な集団施設地区を整備し、東京都内に残存する貴重な自然を広く都民に親しんでもらうことを目的に、平成2年10月末に開園した都立自然公園である。園内には野営場（テントサイト・ケビンサイト）があり、宿泊することができ、ビジターセンターやクラフトセンターも併設して、自然体験プログラムや木工・陶芸・石細工・自然食教室などを体験することができる。

令和元年度は、東京都との基本協定の2年目で、令和2年度までの3年間、町が指定管理者に指定され、山のふるさと村の管理運営を実施した。

本年度は、年間を通じての主催イベント（奥多摩体験の森・檜原都民の森・山のふるさと村の3施設合同「春の自然散策・秋の自然散策」、治助イモの種まき・収穫体験、ヤマメとマスのつかみどり、みそ作り・チョコレートフォンデュとそば打ち体験等）19項目と、ビジターセンターのイベント（冬のジュニアレンジャーキャンプ等）3項目、恒例である春・秋・冬まつりを実施し、6,916人の参加が得られた。また、新たな取り組みとして、東京・奥多摩の伝統芸能ツアーやツリーイング体験会の他、JR 東日本八王子支社との連携事業により青梅線夏季臨時便のお座敷列車内にてイベント実施と山のふるさと村施設の案内を行い、利用促進に努めた。

入園者数について、本年度は前年比19.2%減、野営場（テントサイト・ケビンサイト）宿泊者数については、前年比11.4%減、クラフトセンター体験者数も14.7%減となった。減少の要因としては、特に新型コロナウイルス感染症拡大防止による3月からの休園が大きく影響したもので、他にも台風19号上陸による休園、熊出没によるテントサイト使用中止が挙げられる。

入園者増加対策としては、ビジターセンター及びクラフトセンター体験者とキャンプ場及びレストラン利用者へのスタンプラリー割引券の発行、クラフトセンター各教室で1日掛けて作る特別体験を実施、冬季利用促進として、期間限定でケビン棟全ての宿泊者へのクラフトセンター体験無料券の配布を行った。一般財団法人おくたま地域振興財団の森林セラピー事業との連携によるツアーメニューで年間16回の利用実績及び町介護予防事業との連携による年間22回の施設活用や、今年度もケビン利用料金半額割引を、7月8月を除き、4月～6月、9月～11月、3月の土曜と祝前日を除く期間と、12月～2月全ての期間に実施し、利用者の増加を図った。また、来園者の方々に、より信頼され、楽しんでいただけるよう、職員一人一人がおもてなしの心に気づき、心のこもった対応が出来ることを目的とし、全職員を対象に接客接客研修を実施した。

山のふるさと村ホームページ上では、各種イベントや季節ごとの園内の状況、周辺の道路状況などの情報発信や宿泊施設の予約状況を掲載し、利用者の利便性の向上及びPRを図った。また、見やすく分かりやすく持ち運びが簡単な、冊子型の山のふるさと村総合案内パンフレットの再版増刷及びイベントパンフレット・チラシ等の印刷を行い、関係機関や施設に掲示・掲出した。

令和2年度以降もホームページの活用と山のふるさと村総合案内パンフレット及びポスター・チラシ等の発行でPRを推進するとともに、新たなイベント実施等を検討し利用者数の増加を図っていく。

○名称	都立奥多摩湖畔公園 山のふるさと村
○所在地	東京都西多摩郡奥多摩町川野1740番地
○開園面積	(平成2年10月31日 第1次オープン 10.5ha)
	(平成3年 7月 1日 第2次オープン 8.9ha)
	(平成5年 4月 1日 第3次オープン 0.2ha)
	(平成5年 6月 1日 ケビンオープン4人用12室8人用4棟 9.2ha)
	(平成6年 4月 1日 全面オープン 1.4ha)

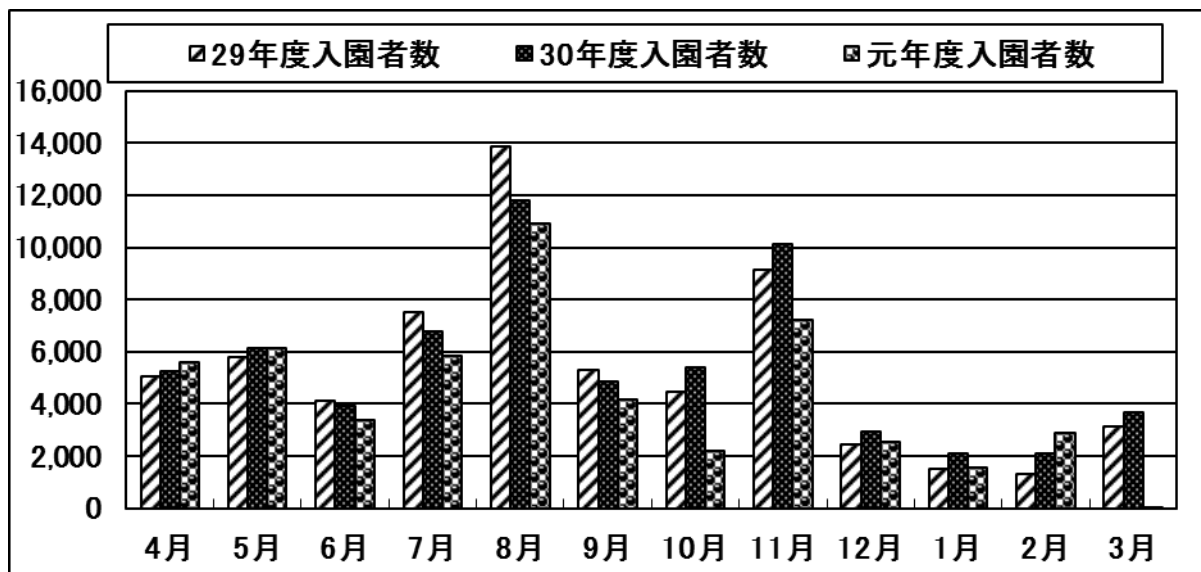
計30.2ha

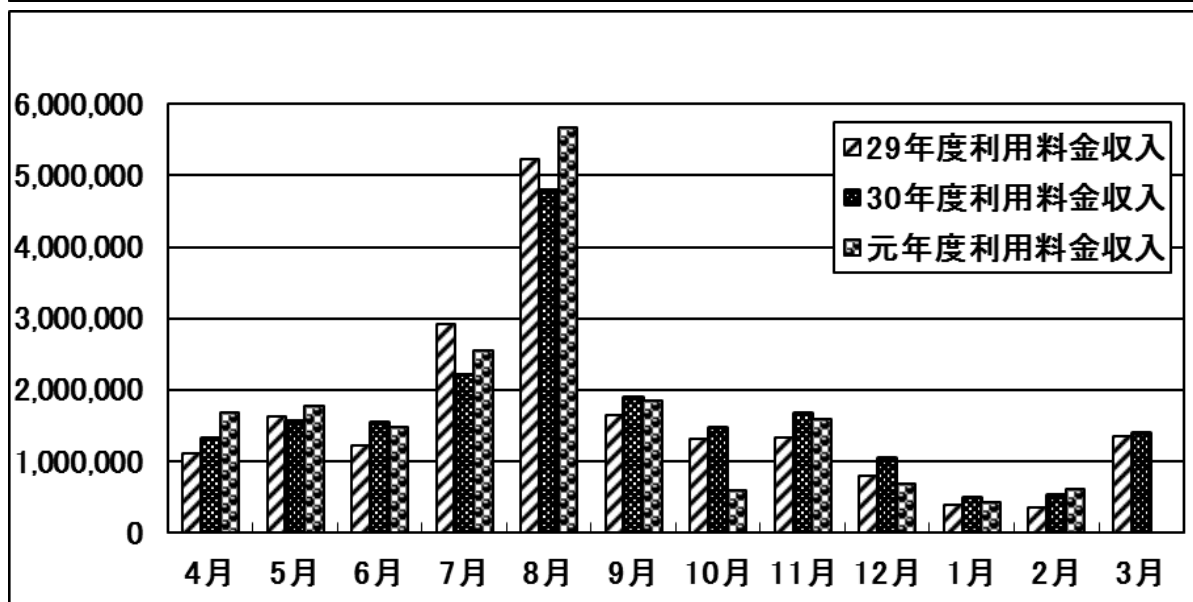
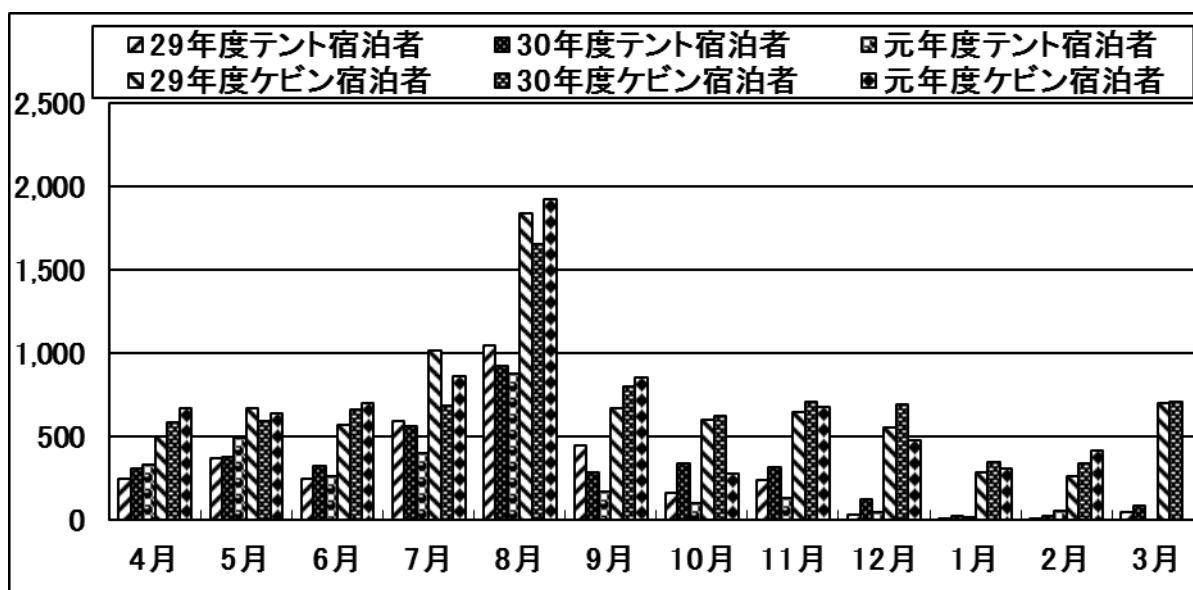
- 開園施設 山ふるフォーラム（管理事務所・ビジターセンター・レストラン）
クラフトセンター・駐車場・休憩施設・広場・散策園路・野営場（フリーテントサイト・ケビンサイト）・バーベキュー広場及び付属施設
- 開園時間 午前9時から午後4時30分まで（野営場は別に定める）
- 休 園 日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）・レストラン火・水曜定休日
- 入 園 料 無料（野営場使用料は別に定める。）

○令和元年度山のふるさと村入園者数及び利用料金収入

月 別	入園者数 (人)	駐車台数 (台)	テント宿泊者 (人)	ケビン宿泊者 (人)	利用料金収入 (円)
4月	5,619	1,956	333	674	1,687,800
5月	6,151	2,168	491	640	1,771,500
6月	3,399	1,097	263	698	1,472,500
7月	5,848	1,896	402	863	2,545,000
8月	10,907	3,666	875	1,928	5,677,100
9月	4,188	1,449	172	856	1,855,800
10月	2,200	708	98	277	591,800
11月	7,218	2,404	132	677	1,582,800
12月	2,555	839	48	480	686,900
1月	1,577	534	16	307	428,100
2月	2,902	1,006	58	413	608,400
3月	34	12	0	0	0
合 計	52,598	17,735	2,888	7,813	18,907,700

※利用料金収入は、ケビン使用料、フリーテントサイト使用料、貸出テント使用料、貸出毛布を含む。

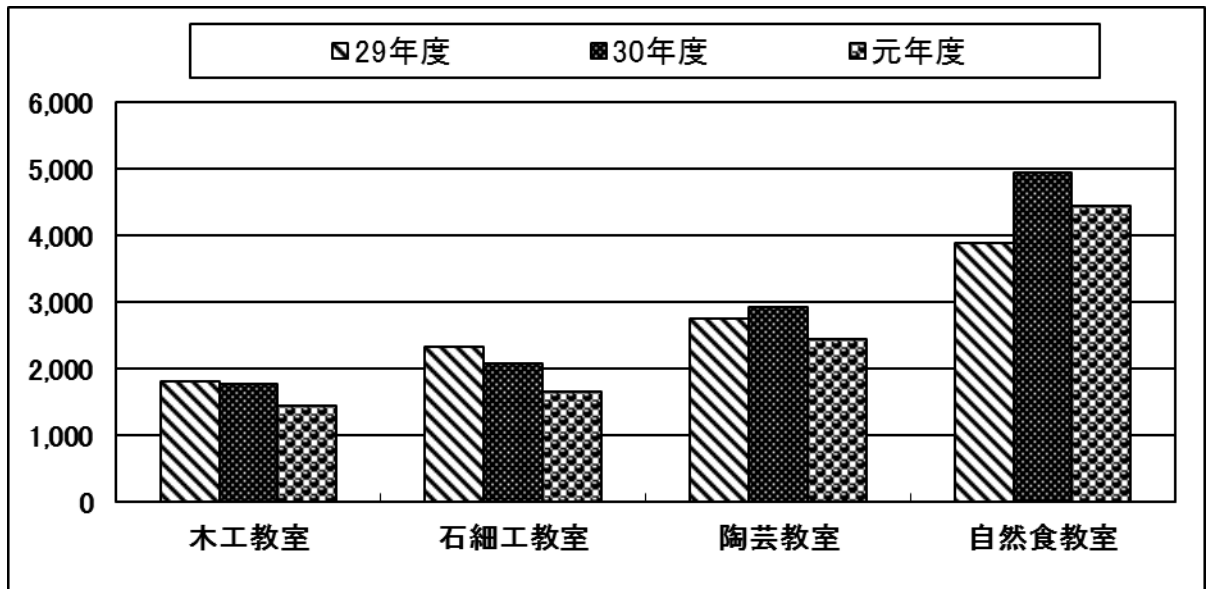
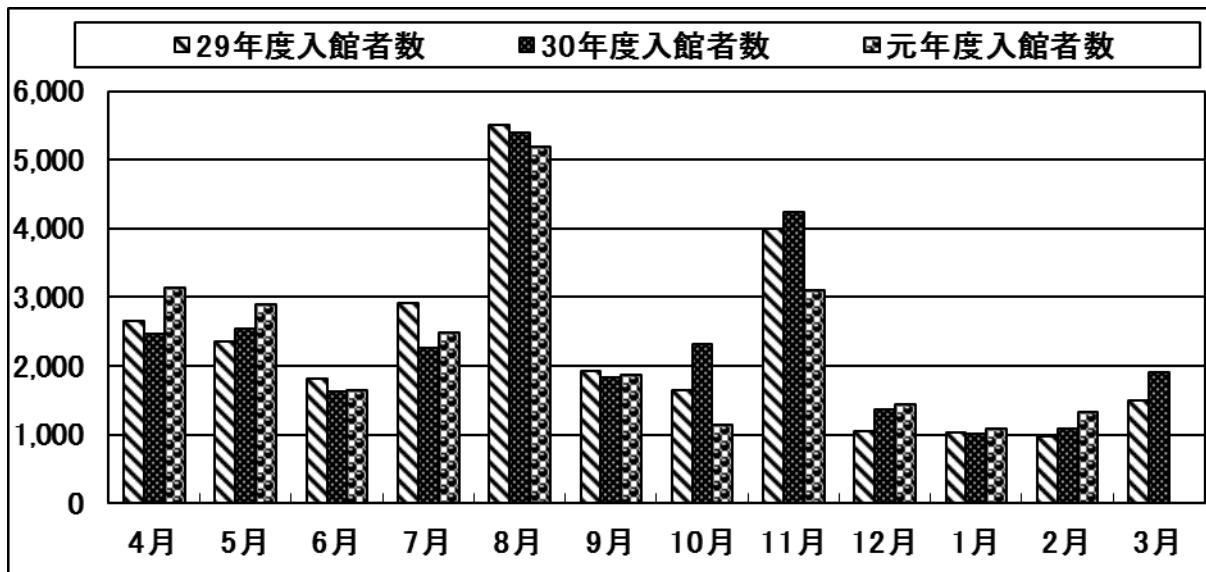




○令和元年度クラフトセンター入館者及び体験者数 (単位：人)

月別	入館者数	木工教室	石細工教室	陶芸教室	自然食教室
4月	3,139	136	178	313	373
5月	2,893	148	180	232	505
6月	1,638	125	136	230	355
7月	2,491	180	172	235	588
8月	5,185	429	426	510	1,088
9月	1,867	106	158	229	267
10月	1,144	35	57	97	210
11月	3,106	84	97	206	459
12月	1,431	90	114	149	382
1月	1,082	62	34	99	91
2月	1,336	53	100	146	137
3月	0	0	0	0	0
合計	25,312	1,448	1,652	2,446	4,455

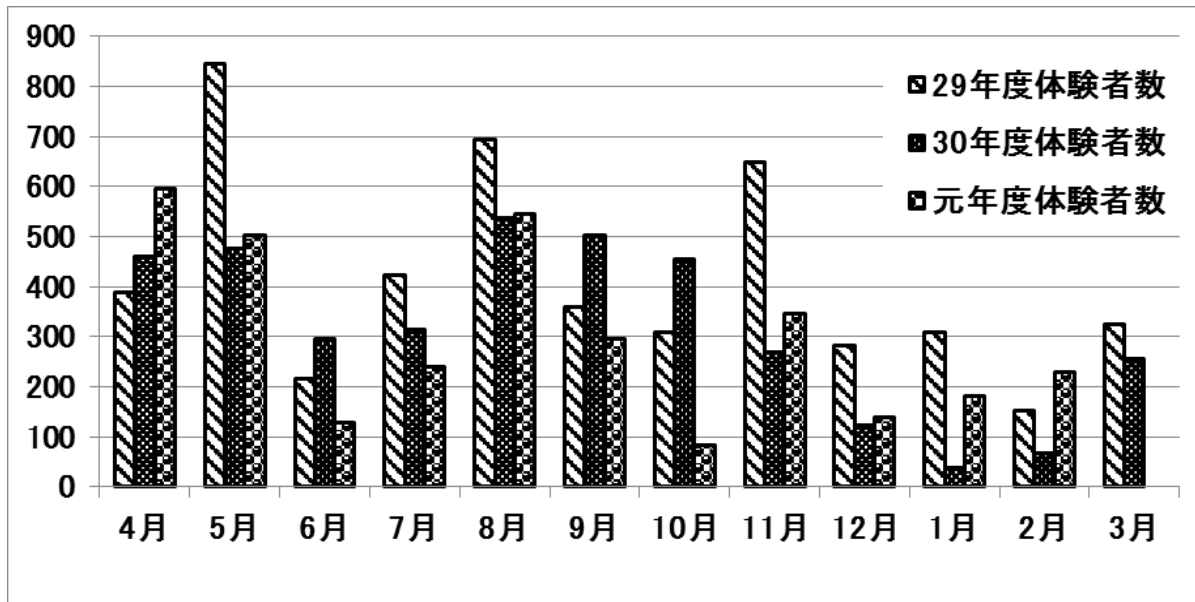
※体験者総数 元年度 10,001人 30年度 11,733人 29年度 10,780人



○令和元年度クラフトセンター別館体験者数（森の工作舎）（単位：人）

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
体験者	596	504	129	239	545	296	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	83	345	139	182	229	0	3,287

※体験者数 元年度 3,287人 30年度 3,790人 29年度 4,953人



○令和元年度イベント実績

イベント名	実施年月日	体験者数	内 容
治助イモの種まき&わさびの花摘み体験	4/6(土)～7(日)	7名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 山のふるさと村 木工・陶芸体験、ガイドウォーク ・2日目 海沢ふれあい農園 畑均し作業・作切り・治助イモ種まき作業、わさびの花摘み・わさびの三杯酢作り
春の檜原～奥多摩自然散策	4/28(日)～29(祝)	22名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 体験の森⇒カラマツの広場⇒御前山山頂（バードウォッチング・植物観察） ・2日目 山のふるさと村⇒園内散策（バードウォッチング・植物観察）⇒兜屋（昼食）⇒檜原都民の森周辺散策
新緑の森でバードウォッチングツアー	5/15(水)～16(木)	9名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 檜原都民の森周辺バードウォッチング ・2日目 山のふるさと村周辺バードウォッチング
ローテーブル・ローチェスト作り	5/31(金)～6/1(土)	6名	・木工教室でのローテーブルとローチェスト作り
コーヒーカップとソーサー作り	6/8(土)	7名	・陶芸教室でのコーヒーカップとソーサー作り
清流生まれのヤマメ燻製作り	6/14(金)～15(土)	8名	(山のふるさと村・小河内漁業協同組合との合同企画) ・峰谷釣場でヤマメの燻製作りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 ・1日目 峰谷釣場 魚釣り・魚の腹かき・ヤマメの燻製作り ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸・石細工体験、峰谷釣場 ヤマメの燻製窯出し・真空パック
虫入りコーパル磨き	6/22(土)	12名	・石細工教室でのコーパル磨き

治助イモの収穫とクラフト体験	7/13(土)～ 14(日)	11名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 治助イモ収穫作業・治助イモ料理作り体験試食 ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸・石細工体験
ヤマメとマスのつかみどり	7/13(土) 14(日) 15(祝) 20(土) 21(日) 27(土) 28(日) 8月毎週土曜、 日曜日 12(月・振休) 9/1(日)	2,064名	・園内岫沢川下流を使つてのヤマメとマスのつかみどり
山の日記念「星空観察会」	8/11(日)	15名	山の日記念とし、宿泊者を対象にした星空観察会
ひんやり涼しい奥多摩夏の魚釣り	8/21(水)～ 22(木)	15名	(山のふるさと村・小河内漁業協同組合との合同企画) ・峰谷釣場で魚釣りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 ・1日目 峰谷釣場 魚釣り・魚の腹かき ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・木工・石細工体験
サンドブラスト キャンドルホルダー作り	9/21(土)	4名	・石細工教室でのキャンドルホルダー作り
秋の檜原～奥多摩自然散策	10/26(土)～ 27(日)	19名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 檜原都民の森でのまな板作り体験、都民の森セラピーロードを使つての自然散策 ・檜原都民の森⇒檜原セラピーロード(大滝の路・三頭大滝) ・2日目 山のふるさと村周辺散策、そば打ち体験
ゆずの収穫(ゆずジャム・こんにやく作り)とそば打ち体験	11/29(金)～ 30(土)	15名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 ゆずの収穫・ゆずジャム作り・瓶詰め ・2日目 山のふるさと村 ゆずこんにやく作り・そば打ち・木工・陶芸・石細工体験
陶器ランプ作り	12/7(土)	3名	・陶芸教室での陶器ランプ作り
奥多摩うどんとこんにやく作り	12/14(土)	9名	・自然食教室でのうどん・こんにやく作り
ベンチチェスト作り	12/21(土)	8名	・木工教室での木のベンチ収納箱作り

おくたま小正月	1/12(日)	4名	・伝統行事である繭玉作りと門の棒作り
みそ作り&チョコレートフォンデュとそば打ち体験	2/8(土)～9(日)	17名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 みそ作り、チョコレートフォンデュ体験試食 ・2日目 山のふるさと村 こんにゃく作り・そば打ち・木工・陶芸・石細工体験・森の工作舎
合計 19 項目		2,255名	

○令和元年度春まつり、秋まつり、冬まつり（PRイベント）

	春まつり (1,165人)	秋まつり (2,364人)	冬まつり (1,093人)
実施年月日	平成31年4月13日(土) 14日(日)	令和元年11月2日(土) 3日(祝)	令和2年1月26日(日) 2月2日(日)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・原の獅子舞の実演 ・小河内バンバンカンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・インディアンフルートとギターの演奏 ・バンドの演奏 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・足湯コーナー ・ツリーイング体験会 ・奥多摩ガチャポン ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・大道芸の実演 ・小河内バンバンカンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・インディアンフルートとギターの演奏 ・白髭神社獅子舞の実演 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・団子汁・ずり出しうどん・節分豆・焼き芋配布 ・炭と木酢液無料配布 ・昔の遊びコーナー ・足湯コーナー ・冬キャンプ体験コーナー ・無料送迎マイクロバス

○山のふるさと村ビジターセンター

ビジターセンターは、業務委託により（株）自然教育研究センターが解説業務を実施した。

解説内容は、入園者に自然環境や動植物等の展示解説、自然の中での楽しみ方や野外でのガイドウォーク体験、スライド上映による奥多摩の自然解説など実施した。また、自然教室イベントで年間3回自然体験教室を実施し、子どもから大人まで参加できるイベントを実施した。

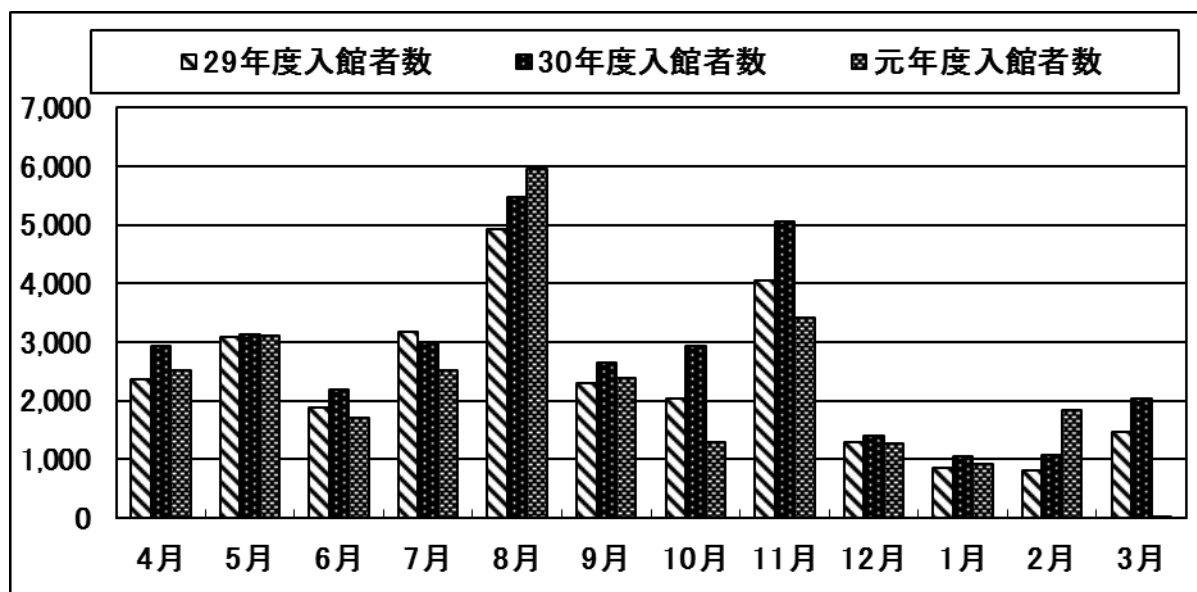
入館者数については、前年比18.0%減となった。

○ビジターセンター入館者数

(単位：人)

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
入館者	2,527	3,120	1,720	2,514	5,954	2,393	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	1,297	3,421	1,284	925	1,841	25	27,021

※入館者数 元年度 27,021人 30年度 32,964人 29年度 28,319人



○プログラム参加者数 一覧

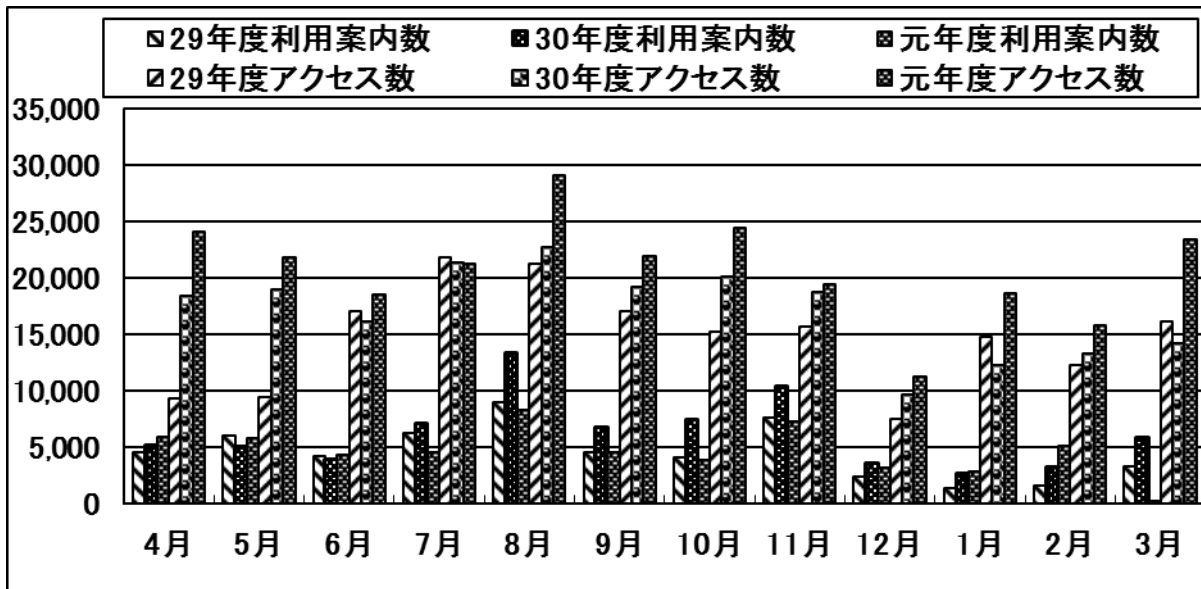
(単位：人)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
展示解説	2,894	2,987	2,045	3,037	5,255	2,440	1,717	4,458	2,115	1,490	2,233	87	30,758
野外解説	153	228	172	201	292	179	226	173	95	54	74	0	1,847
ちびっこあ〜と	292	204	24	96	220	37	26	58	47	48	121	0	1,173
レクチャー	0	0	8	0	0	0	70	166	0	4	0	100	348
ミニトーク	111	66	64	28	157	54	27	168	64	425	721	0	1,885
ジュニアレンジャー 特別活動	5	6	2	3	14	2	1	3	5	0	1	0	42
おはようウォーク	14	28	9	6	75	8	6	0	0	0	0	0	146
ナイトプログラム	59	75	36	64	141	33	22	9	50	42	26	0	557
ミニスライドショー	64	64	52	76	181	66	9	98	28	24	48	0	710
セルフガイド	62	33	13	15	70	21	47	247	19	6	16	0	549
レンタルボックス	27	65	8	37	229	36	11	9	0	4	21	0	447
合計	3,681	3,756	2,433	3,563	6,634	2,876	2,162	5,389	2,423	2,097	3,261	187	38,462

○ 情報提供数

(単位：件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
情報提供利用案内数	5,952	5,891	4,403	4,587	8,317	4,545	3,910	7,367	3,216	2,911	5,189	218	56,506
Webアクセス数	24,111	21,864	18,592	21,253	29,111	22,030	24,453	19,491	11,298	18,693	15,849	23,472	250,217



○自然体験教室

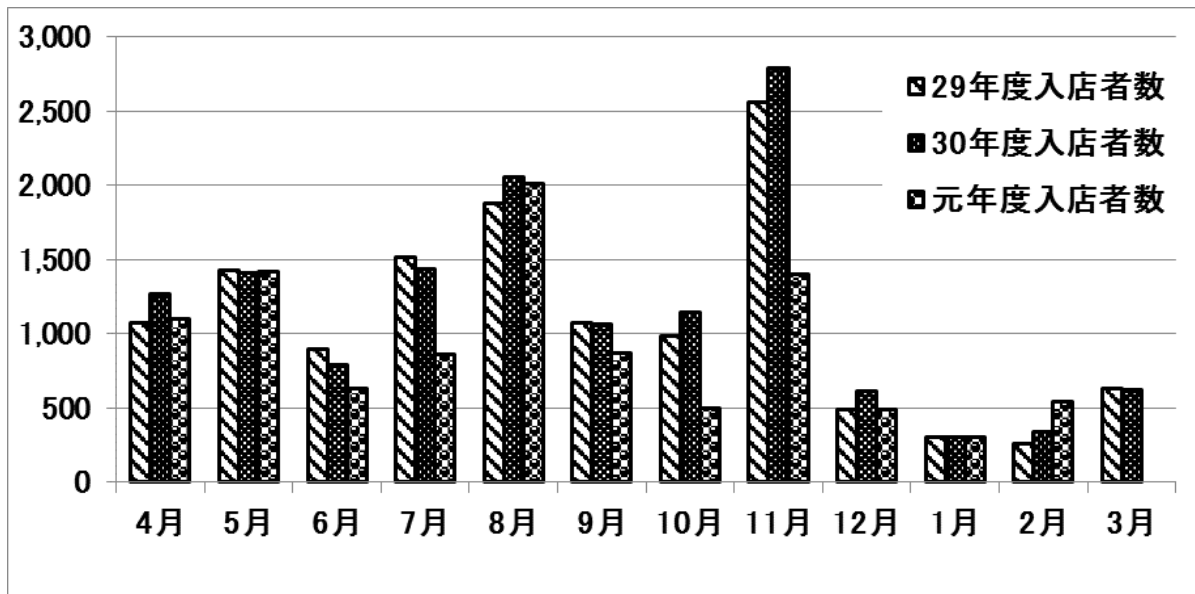
イベント名	内容	参加者数
5/11 春の星見会	ビジターセンター前での星空観察。	5名
9/8 東京・奥多摩の伝統芸能ツアー	小河内神社での原の獅子舞・鹿島踊り奉納を観覧、山のふるさと村での旧集落跡地を散策。地域の伝統芸能や歴史、文化に興味を持ち関心を深める。	19名
1/11～12 冬のジュニアレンジャーキャンプ	小学校3年生～中学生対象。1泊2日の自然体験。	15名
合計3項目		39名

○令和元年度レストラン入店者数

(単位：人)

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
入店者	1,099	1,420	634	863	2,017	874	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	500	1,405	493	308	544	0	10,157

※入店者数 元年度 10,157人 30年度 13,836人 29年度 13,108人



○職員研修

接客接客研修

日 時 令和2年2月18日（火）

場 所 キャンプ場会議室

参加者 20名

○自衛消防訓練

通報訓練・消火訓練・避難訓練

日 時 令和2年3月15日（日）

場 所 クラフトセンター前広場

参加者 19名

○決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
野 営 場 使 用 料	18,907,700	野営場使用料
一 般 会 計 繰 入 金	137,541,000	都委託金
預 金 利 子	275	預金利子
雑 入	1,027,000	キャンプ場売店売上金他
実 費 徴 収 金	3,626,698	クラフト体験料他
繰 越 金	3,650,871	前年度繰越金
歳 入 合 計	164,753,544	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	18,282,328		
給 料	8,166,000	職員2名分	
職 員 手 当 等	7,150,027	職員手当、期末勤勉手当、退手組合負担金	
共 済 費	2,966,301	共済組合、互助組合、共済費	
利 用 管 理 費	144,906,176		
旅 費	8,120	職員普通旅費	
需 用 費	21,630,764		
内 訳	消 耗 品 費	1,294,128	施設管理用消耗品他
	燃 料 費	4,090,408	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット他
	光 熱 水 費	13,226,072	電気料
	修 繕 費	3,020,156	浄水設備、電気設備、自動車修繕他
役 務 費	2,169,540	電話料、郵券代、広告掲載料他	
委 託 料	42,900,541	自然解説業務、クラフトセンター管理運営業務、汚水処理施設維持管理業務他	
使用料及び賃借料	2,705,044	自動車、複写機、電話機リース料他	
備 品 購 入 費	1,384,367	施設管理用備品	
負担金・補助及び交付金	74,070,000	クラフトセンター管理運営補助金、キャンプ場及び園内維持管理運営補助金	
公 課 費	37,800	自動車重量税	
歳 出 合 計	163,188,504		

都 民 の 森 係

奥多摩都民の森では、「森に触れる・森を歩く・森を育てる」をテーマに、山村の生活体験や登山・自然体験（観察）及び森林作業（森づくり）体験など、年間を通したプログラムを企画実施し、都民が自然とふれあう場の拠点として東京都より指定管理を受け、施設の管理運営を行った。

令和元年度は新規事業として、山里サイクリング、親子で自由研究ドローン教室などを実施し、体験の森の新規利用者の確保を図るとともに、利用者増へ結び付ける活動を展開した。

令和元年度の施設利用者数は、10月に上陸した台風19号によるイベントの中止、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月22日以降のイベントの中止、さらには3月1日から都民の森施設の休館により、対前年度比32.4%減の4,795人となった。

1. 奥多摩都民の森（体験の森）の概要

(1) 名称・所在地

名 称 東京都奥多摩都民の森（通称名：体験の森）

所 在 地 栃寄森の家〔奥多摩都民の森管理事務所〕 東京都西多摩郡奥多摩町境654番地
体験の森 東京都西多摩郡奥多摩町境726・727番地

(2) 設置目的

都民が自然に親しみ、林業の体験及び野外レクリエーションを通じて森林に対する正しい理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに健康の増進を図り、併せて林業及び地域の振興に資する。

(3) 開設日

平成5年7月1日 オープン（開設式典は、平成5年6月23日に実施）

※平成6年3月13日から、火災による施設改修のため日帰り体験教室を実施（宿泊体験教室は実施せず）、平成6年7月1日再オープン。

(4) 施設の概要

○栃寄集落ゾーン

- ・ 栃寄森の家（延べ床面積556.61㎡） 宿泊室5室（宿泊人数30人）、研修室、食堂
- ・ 収穫広場 炭焼き小屋、あずまや、自炊施設
- ・ 駐車場 駐車台数13台

○体験の森ゾーン（森林面積 82.4ha）

- ・ 歩 道 11コース（延長12,100m）
- ・ 休憩広場 12箇所
- ・ トイレ 2箇所
- ・ あずまや 4箇所
- ・ モノレール 1箇所（延長746m）

- ##### ○宿泊施設利用料金
- ・ 通常 大人 3,000円 子供 1,500円（高校生以下）
 - ・ 利用促進期間 大人 2,000円 子供 1,000円（高校生以下）
大人 1,500円 子供 750円（高校生以下）
 - ・ 通常、最高3泊4日まで

○休 館 日 毎週月曜日（その日が祝日の時は、翌日）及び年末年始

※ゴールデンウィーク、夏休み期間並びに10月と11月は無休

※新型コロナウイルス感染対策に伴い、2月22日以降のイベント中止。また、3月1日より全館宿泊を含む休館。

○利用時間 午前9時～午後5時（宿泊利用の場合は、初日の午前9時から最終日の午後5時）

（5）管理運営

平成18年度より奥多摩町が東京都より指定管理者の指定を受け、「東京都奥多摩都民の森」の管理運営を行なっている。

2. 体験の森・体験教室のテーマ

人工林整備の必要性の啓発普及という設置目的を踏まえ、以下の方針をもって体験教室の企画・運営を行なった。

- （1）林業（作業）を通じて森林を守り育てることの大切さを学ぶ
- （2）山村の生活文化に触れ、森林・自然との共存のあり方を探る
- （3）登山や自然観察を通じて、森の役割と森づくりの大切さを学ぶ

3. 体験の森・体験教室の指導体制

指導スタッフの内訳は職員1～2名と個人契約による森林インストラクター、指導員、技術指導員等により体験活動の指導を行った。また各教室のプログラム内容により専門講師を別に依頼して実施した。

4. 体験教室の概要

体験教室は年間で主催するもの、各種団体申込みによるものに大別でき、内容別には森を育てる（森づくり体験）、森を歩く（森林空間を利用した野外活動・登山体験）、森に触れる（山村の生活体験）に区別できる。

（1）主催体験教室

① 森を育てる（森づくり体験）

奥多摩〇ごとネイチャー体験・フォレストシリーズ（5回）、

森林ボランティアクラブ柚's（9回）

中止イベント3回

② 森を歩く（森林空間を利用した野外活動体験・登山体験）

奥多摩山歩き（12回）、集まれ山ガール（7回）、登山クラブカタクリの会（4回）、

檜原都民の森・山のふるさと村との3施設合同企画（2回）、親子ハイキング（1回）

中止イベント4回

③ 森に触れる（山村の生活体験）

親子溪流釣り（1回）、山女魚道場（5回）、山里倶楽部（5回）、みんなで野良仕事（7回）、

奥多摩〇ごとネイチャー体験・アウトドアシリーズ（10回）、親子ドローン教室（1回）

中止イベント7回

（2）団体、個人申込みによる林業体験教室

主な利用者は、保育園、幼稚園、小学校、中学校、産業労働局で、その活動を通して森林のしくみ、役割、大切さ等を啓発している。

奥多摩都民の森(体験の森)利用実績

年 月	主催 イベント 数(回)	宿泊者数(人)		A 活動者数(人) (研修室利用あり)		B 活動者数(人) (研修室利用なし)		C 研修室利用者数(人) (活動なし)		D 施設見学者数(人)		利用者数 合計(人)	開館 日数 (日)	閉館 日数 (日)	
		(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(ABCDの計)	累 計	累 計	累 計
		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)			
31年 4月	6	93	93	51	51	172	172	86	86	262	262	613	26	4	
		15	15	0	0	1	1	22	22	19	19				
計	6	108	108	51	51	173	173	108	108	281	281	613	26	4	
元年 5月	7	101	194	67	118	117	289	106	192	256	518	687	27	4	
		37	52	0	0	4	5	76	98	61	80				
計	13	138	246	67	118	121	294	182	290	317	598	1,300	53	8	
元年 6月	7	129	323	156	274	121	410	20	212	98	616	467	26	4	
		34	86	0	0	48	53	20	118	4	84				
計	20	163	409	156	274	169	463	40	330	102	700	1,767	79	12	
元年 7月	5	111	434	50	324	107	517	80	292	106	722	417	28	3	
		30	116	8	8	8	61	44	162	14	98				
計	25	141	550	58	332	115	578	124	454	120	820	2,184	107	15	
元年 8月	7	186	620	146	470	53	570	168	460	189	911	682	31	0	
		58	174	10	18	0	61	102	264	14	112				
計	32	244	794	156	488	53	631	270	724	203	1,023	2,866	138	15	
元年 9月	6	136	756	113	583	192	762	55	515	182	1,093	670	25	5	
		58	232	25	43	25	86	66	330	12	124				
計	38	194	988	138	626	217	848	121	845	194	1,217	3,536	163	20	
元年 10月	3	53	809	39	622	95	857	30	545	111	1,204	277	29	2	
		0	232	0	43	0	86	0	330	2	126				
計	41	53	1,041	39	665	95	943	30	875	113	1,330	3,813	192	22	
元年 11月	6	83	892	97	719	59	916	41	586	166	1,370	388	30	0	
		1	233	0	43	0	86	2	332	23	149				
計	47	84	1,125	97	762	59	1,002	43	918	189	1,519	4,201	222	22	
元年 12月	2	28	920	71	790	18	934	4	590	93	1,463	192	24	7	
		0	233	0	43	0	86	0	332	6	155				
計	49	28	1,153	71	833	18	1,020	4	922	99	1,618	4,393	246	29	
2年 1月	3	50	970	52	842	66	1,000	0	590	58	1,521	177	24	7	
		0	233	0	43	0	86	0	332	1	156				
計	52	50	1,203	52	885	66	1,086	0	922	59	1,677	4,570	270	36	
2年 2月	2	45	1,015	59	901	37	1,037	2	592	107	1,628	225	25	4	
		7	240	14	57	0	86	0	332	6	162				
計	54	52	1,255	73	958	37	1,123	2	924	113	1,790	4,795	295	40	
2年 3月	0	0	1,015	0	901	0	1,037	0	592	0	1,628	0	0	31	
		0	240	0	57	0	86	0	332	0	162				
計	54	0	1,255	0	958	0	1,123	0	924	0	1,790	4,795	295	71	

利用者集計表 (年齢・居住地別)

年齢別	宿泊利用者									日帰り利用者 (主催イベント参加)			利用者合計		
	主催イベント参加			個人・団体利用			宿泊者合計			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
幼児	0	0	0	51	44	95	51	44	95	0	0	0	51	44	95
小学生	11	1	12	58	33	91	69	34	103	4	0	4	73	34	107
中学生	1	1	2	22	13	35	23	14	37	0	1	1	23	15	38
高校生	1	0	1	8	6	14	9	6	15	1	0	1	10	6	16
大学生	0	3	3	8	9	17	8	12	20	0	0	0	8	12	20
20代	1	2	3	26	25	51	27	27	54	0	0	0	27	27	54
30代	12	16	28	26	21	47	38	37	75	0	0	0	38	37	75
40代	26	68	94	42	31	73	68	99	167	2	12	14	70	111	181
50代	37	83	120	15	29	44	52	112	164	13	20	33	65	132	197
60代	76	188	264	13	18	31	89	206	295	10	16	26	99	222	321
70代以上	85	113	198	17	15	32	102	128	230	11	10	21	113	138	251
合計	250	475	725	286	244	530	536	719	1,255	41	59	100	577	778	1,355

居住地別	宿泊利用者									日帰り利用者 (主催イベント参加)			利用者合計		
	主催イベント参加			個人・団体利用			宿泊者合計			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
都区内	94	238	332	107	93	200	201	331	532	18	19	37	219	350	569
三多摩	130	133	263	122	101	223	252	234	486	16	23	39	268	257	525
町内	10	0	10	1	1	2	11	1	12	3	0	3	14	1	15
他府県	16	104	120	56	49	105	72	153	225	4	17	21	76	170	246
合計	250	475	725	286	244	530	536	719	1,255	41	59	100	577	778	1,355

決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
森の家使用料	2,967,750	森の家使用料
一般会計からの繰入金	70,895,000	都委託金
預 金 利 子	166	預金利子
雑 入	19,150	どんぐりハウス使用料他
実 費 徴 収 金	872,570	体験指導料他
繰 越 金	3,828,140	前年度繰越金
歳 入 合 計	78,582,776	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	30,687,813		
給 料	12,715,200	職員3名分	
職 員 手 当 等	10,755,781	職員手当、期末勤勉手当、退手組合負担金	
共 済 費	4,604,902	共済組合、互助組合、共済費他	
賃 金	2,611,930	臨時職員賃金（4名分）	
事 業 費	42,561,894		
報 償 費	66,000	イベント時借地謝礼他	
旅 費	102,140	職員普通旅費他	
需 用 費	10,578,264		
内 訳	消 耗 品 費	1,466,992	施設管理用消耗品他
	燃 料 費	1,380,216	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット他
	食 糧 費	47,960	給茶機用茶葉
	印 刷 製 本 費	352,000	イベント案内印刷
	光 熱 水 費	2,414,477	電気 1,785,497 水道 628,980
	修 繕 費	4,916,619	森の家2階トイレ改修修繕他
役 務 費	669,479	郵券代、汲取料、電話使用料他	
委 託 料	23,304,150	バス運行、体験活動指導、森の家警備他	
使用料及び賃借料	6,232,872	自動車、事務機器、寝具等リース料他	
原 材 料 費	392,430	施設整備用原材料他	
備 品 購 入 費	1,029,959	事業用備品他	
負担金・補助及び交付金	186,600	無線機電波利用負担金他	
歳 出 合 計	73,249,707		

管 理 係

管理系の業務は、道路・住宅・普通河川等公共物の管理等、建設関係全般の庶務的な事務を担っている。

道路管理業務では、道路や橋梁等の定期点検を行い、常時良好な状態に維持し、通行の安全確保に努めるとともに、上下水道、電気、電話等の生活関連施設の設置場所としての占用許可事務及び普通河川、里道の使用に伴う占用許可事務を行っている。

また、町が管理する道路や水路等において、地域のグループによりボランティア活動（清掃、草刈り等）を実施し、その活動を支援することで町内の美化意識の向上や、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした公共施設アダプト制度を実施しており、今年度は1団体と合意書を締結した。

住宅管理業務では、公営住宅法に基づく公営住宅が44戸、町単独で整備した町営住宅が26戸（若者住宅等は含めず。）の合計70戸の住宅について家賃徴収事務や住宅修繕事務を担当し住環境の向上に努めた。

東京都西多摩建設事務所から受託している奥多摩周遊道路保守管理業務については、年間を通じて車道・駐車場清掃や除雪作業、交通量調査等を実施し、道路の管理・保全に努めた。

1. 町道の状況

(1) 種類別内訳

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
道 路	(25, 186) 222, 032	(25, 173) 222, 043	(△13) 11	335
	525, 648	525, 847	199	
橋 梁	2, 112	2, 112	0	162
	6, 472	6, 472	0	
トンネル	89	89	0	4
	340	340	0	
合 計	(25, 186) 224, 233	(25, 173) 224, 244	(△13) 11	501
	532, 460	532, 659	199	

() 未供用部分

(2) 幅員別内訳

区 分	延長 (m)	面積 (㎡)	区 分	延長 (m)	面積 (㎡)
1.5m未満	93,345	74,899	8.5m以上 10.0m未満	970	8,704
1.5m以上 2.5m未満	45,778	75,709	10.0m以上 14.0m未満	685	7,151
2.5m以上 4.5m未満	50,496	182,171	14.0m以上	98	1,459
4.5m以上 6.5m未満	29,131	151,431			
6.5m以上 8.5m未満	3,741	26,839	合 計	224,244	528,363

※面積は、一部区域側溝蓋を含まない。

(3) 道路台帳整備委託

件 名	委 託 場 所	受 託 業 者	着 手 年 月 日	備 考
	委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完 了 年 月 日	
道路台帳補正作業委託	管内一円	国際航業(株)	R 2. 1. 23	
	道路台帳補正一式	1,848,000	R 2. 3. 23	

(4) 路面内訳

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増△減	
		延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
		面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
砂 利 道		150,971	150,950	△21	
		213,607	213,583	△24	
舗	セメント系	21,065	21,045	△20	
		79,532	79,521	△11	
装	アスファルト系	高級	377	377	0
		高級	2,701	2,701	0
		簡易	51,818	51,871	53
		簡易	236,620	236,854	234
道	その他(木面)	687	687	0	
		745	745	0	
路	小 計	73,947	73,980	33	
		319,598	319,821	223	
合 計		224,918	224,930	12	
		533,205	533,404	199	

2. 林道、作業道、農道の状況

区 分	平成30年度 延長 m (舗装延長 m)	令和元年度 延長 m (舗装延長 m)	比較増△減 延長 m (舗装延長 m)
林道 24路線	36,521 (19,421.5)	36,521 (19,421.5)	0 (0)
作業道 4路線	8,138 (274)	8,138 (274)	0 (0)
小計 28路線	44,659 (19,695.5)	44,659 (19,695.5)	0 (0)
農道 9路線	3,880 (3,700)	3,880 (3,700)	0 (0)
合計 37路線	48,539 (23,395.5)	48,539 (23,395.5)	0 (0)

3. 占用等関係事務

(1) 公共物使用許可(河川、里道等使用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	5
民 間 企 業 関 係	12
個 人	1
計	18

※令和元年度使用有料分 17件 3,210,898円

(2) 道路占用許可(町道、林道、農道等占用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	35
民 間 企 業 関 係	15
個 人	5
計	55

※令和元年度占用有料分 16件 55,548円

(3) 自費工事願 6件(内訳 朱線0件 町道6件 林道0件 河川0件 農道0件)

4. 町公営住宅

(1) 町公営住宅の状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
公 営 栃 久 保 住 宅	昭和 5 5 年度	2 0	簡易耐火 2 階建	住宅に困窮する低額所得者向け集合住宅(公営住宅法に基づく住宅)
公 営 日 向 住 宅	昭和 5 8 年度	1 0	耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け集合住宅(公営住宅法に基づく住宅)
	昭和 5 9 年度	1 4		
町営栃久保第 1 住宅	平成 5 年度	7	木 造 平 屋 建	高齢者又は母子世帯等向け戸建住宅
町営栃久保第 2 住宅	平成 6 年度	5	木 造 平 屋 建	若者向け戸建住宅
	平成 7 年度	4		
町 営 小 河 内 住 宅	平成 6 年度	1	簡易耐火 2 階建	小河内地区の活性化及び定住促進のための集合住宅
	平成 7 年度	5		
町営若者住宅(栃久保除ヶ野)	平成 1 1 年度	3	木 造 2 階 建	若者向け戸建住宅 ※うち 4 戸は従前のファミリー世帯向け戸建住宅
	平成 1 2 年度	3		
	平成 1 3 年度	2		
	平成 1 4 年度	2		
計		7 6		

※町営若者住宅、町営子育て応援住宅は若者定住推進課で管理

(2) 町公営住宅維持補修

住 宅 名	修 繕 件 数			修 繕 金 額 (円)		
	退 去	住宅設備等	計	退 去	住宅設備等	計
公 営 栃 久 保 住 宅	2	5	7	1,884,168	454,400	2,338,568
公 営 日 向 住 宅	0	3	3	0	432,235	432,235
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	1	2	3	497,448	49,960	547,408
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	2	2	4	1,473,606	116,512	1,590,118
町 営 若 者 住 宅 (栃 久 保 除 ヶ 野)	3	6	9	1,184,927	180,663	1,365,590
町 営 若 者 住 宅 (棚 沢 坂 下)	0	1	1	0	13,000	13,000
計	8	19	27	5,040,149	1,246,770	6,286,919

※町営若者住宅、町営子育て応援住宅は若者定住推進課で管理

5. 委託業務

件 名	委 託 場 所	受 託 業 者	着 手 年 月 日	備 考
	委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完 了 年 月 日	
1 公 営 日 向 住 宅 改 修 設 計 委 託	奥多摩町氷川84番地2	(株)武藤一級建築士設計事務所	R元. 8. 27	
	住宅改修設計一式	4,290,000	R元. 11. 29	
計	1件	4,290,000		

6. 公共施設アダプト制度事業

奥多摩町が管理する道路、水路等において、町民が自発的に美化活動を行ない、公共施設を美しく保つとともに、活動への参加を通じて美化意識の向上と地域のコミュニティの活性化を図ることを目的とした奥多摩町公共施設アダプト制度実施要綱を平成30年9月に制定し、今年度においては町内事業者の1団体と合意書を締結した。

○公共施設アダプト制度実施要綱 平成30年9月5日制定 要綱第22号

※アダプト制度・・・町が管理する道路、水路等の公共施設において、地域のグループによるボランティア活動により清掃等維持管理を行ない、町内の環境美化に努め町を訪れる人への「おもてなし」の一助とする制度で、別名「公共施設里親制度」と呼ぶ。

(1) 令和元年度合意書締結件数 1件 (令和元年9月4日締結)

7. 受託事業

◎ 奥多摩周遊道路

東京都建設局より奥多摩周遊道路の保守管理等の業務委託を受け、これを一般財団法人小河内振興財団へ再委託している。

(1) 委託内容

・車道清掃	-----	12回	・花壇管理	-----	2回
・駐車場清掃	-----	33回	・除雪等作業	-----	180人
・便所清掃	-----	45回	・空き缶処理	-----	2トトラック2台分
・草刈り	-----	3回	・交通量調査	-----	12日
・花壇灌水	-----	5回			

(2) 委託契約額

・東京都建設局より町	35,172,500円
・町より一般財団法人小河内振興財団	34,502,860円

建 築 係

第5期奥多摩町長期総合計画『人 森林 清流 おくたま魅力発信!』の基本計画に位置付けられた、明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」による、若者等の定住化促進事業として小丹波地内に8棟の戸建て町営若者住宅の整備を行い、令和2年3月に8世帯（全戸）の入居が完了した。

また、福祉施設として JR 青梅線、鳩の巣駅前に地域活動支援センターの建設工事、観光産業施設として大丹波国際釣場管理棟の建設工事、JR 青梅線、奥多摩駅前観光トイレの改築工事、教育施設として小学校の水道直結化や床改修等、他課において計画されたハード事業の執行を行った。

令和元年度の業務成果は次のとおりである。

1. 工 事

工 事 件 名	工 事 場 所	請 負 業 者	着 手 年 月 日	備 考
		工 事 規 模	工 事 金 額 (円)	
1 小丹波(宮ノ下)地内 若者住宅造成工事	奥多摩町小丹波 468 番地	朝日建設(株)	H31. 4. 26	若者定住
	擁壁工・給排水施設工 他	47,850,480	R元. 9. 27	推進課事業
2 小丹波(宮ノ下)地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町小丹波 468 番地	朝日建設(株)	R2. 1. 29	若者定住
	野外卓・ゴミ置場設置工 他	4,796,000	R2. 3. 27	推進課事業
3 小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅建設工事(その1)	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)山田工務店	R元. 9. 12	若者定住
	木造4戸・床面積 231.28㎡	76,725,000	R2. 2. 28	推進課事業
4 小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅建設附帯工事(その1)	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)山田工務店	R2. 2. 28	若者定住
	TV設備工 他	1,837,000	R2. 3. 27	推進課事業
5 小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅建設工事(その2)	奥多摩町小丹波 468 番地	(有)長田工務店	R元. 9. 12	若者定住
	木造4戸・床面積 231.28㎡	77,000,000	R2. 2. 28	推進課事業
6 小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅建設附帯工事(その2)	奥多摩町小丹波 468 番地	(有)長田工務店	R2. 2. 28	若者定住
	地盤改良工 他	2,695,000	R2. 3. 27	推進課事業
7 奥多摩町障害者地域 活動支援センター建設工事	奥多摩町棚澤 378 番 4	佐久間建設(株)	R元. 9. 12	福祉保健課
	軽量鉄骨造・床面積 207.22㎡	137,797,000	R2. 2. 28	事業
8 奥多摩町障害者地域活動 支援センター建設附帯工事	奥多摩町棚澤 378 番 4	佐久間建設(株)	R2. 2. 13	福祉保健課
	支障物撤去・復旧工 他	3,949,000	R2. 3. 27	事業
9 古里学童トイレ改修工事	奥多摩町小丹波 75 番地	佐久間建設(株)	R元. 5. 27	福祉保健課
	トイレ改修工	4,104,000	R元. 9. 27	事業
10 大丹波国際釣場管理棟 建設工事	奥多摩町大丹波 114 番地	佐久間建設(株)	R元. 6. 13	観光産業課
	鉄骨造2階建・床面積 250.78㎡	199,221,000	R2. 2. 28	事業
11 大丹波国際釣場管理棟 建設附帯工事	奥多摩町大丹波 114 番地	佐久間建設(株)	R2. 3. 2	観光産業課
	転落防止柵・樋設置工 他	5,940,000	R2. 3. 27	事業

工 事 件 名		工 事 場 所	請 負 業 者	着 手 年 月 日	備 考
		工 事 規 模	工 事 金 額 (円)	完 了 年 月 日	
12	観光トイレ改修工事 その1	奥多摩町大丹波 548 番地他	清水工務店	R 元. 11. 5	観光産業課 事業
		衛生器具洋式化 4 箇所	22, 066, 000	R2. 2. 28	
13	観光トイレ改修工事 その3	奥多摩町境 306 番地他 2 箇所	河村工務店	R 元. 12. 13	観光産業課 事業
		衛生器具洋式化 3 箇所	17, 930, 000	R2. 2. 28	
14	奥多摩駅前観光トイレ 改築工事	奥多摩町氷川 210 番地 2	小山建設	R 元. 9. 12	観光産業課 事業
		木造平屋建・床面積 81. 47 m ²	55, 440, 000	R2. 2. 28	
15	奥多摩駅前観光トイレ 改築附帯工事	奥多摩町氷川 210 番地 2	小山建設	R2. 3. 2	観光産業課 事業
		附帯工	2, 849, 000	R2. 3. 23	
16	氷川小学校水道 直結化工事	奥多摩町氷川 278 番	佐久間建設(株)	R 元. 6. 18	教育課事業
		直結給水配管の新設 他	16, 740, 000	R 元. 9. 13	
17	古里小学校体育館 非構造部材耐震化工事	奥多摩町小丹波 75 番地	佐久間建設(株)	R 元. 6. 18	教育課事業
		天井・窓ガラス等落下防止工 他	8, 042, 760	R 元. 9. 13	
18	古里小学校教室床等 改修工事	奥多摩町小丹波 75 番地	清水工務店	R 元. 7. 2	教育課事業
		床・掲示板改修工	2, 224, 800	R 元. 9. 13	
19	奥多摩中学校西側 トイレ等改修工事	奥多摩町氷川 760 番地	佐久間建設(株)	R 元. 6. 18	教育課事業
		校舎 3 箇所 衛生器具洋式化	31, 458, 240	R 元. 9. 13	
20	小留浦地内町有地建物 解体工事	奥多摩町氷川 1153 番 1 他	(株)榎木工業	R 元. 7. 2	企画財政課 事業
		建物解体工	10, 746, 000	R 元. 9. 20	
計		20 件	729, 411, 280		

2. 工事監理業務委託

委 託 件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着 手 年 月 日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完 了 年 月 日	
1	小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅造成工事監理業務委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)武藤一級建築士 設計事務所	R 元. 5. 7	若者定住 推進課事業
		工事監理業務一式	1, 297, 080	R 元. 9. 13	
2	小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅建設工事監理業務委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)武藤一級建築士 設計事務所	R 元. 9. 12	若者定住 推進課事業
		工事監理業務一式	2, 035, 000	R2. 3. 19	
3	奥多摩町障害者地域活動 支援センター建設工事 監理業務委託	奥多摩町棚澤 378 番 4	(株)相和技研研究所	R 元. 9. 12	福祉保健課 事業
		工事監理業務一式	5, 060, 000	R2. 3. 19	

委託件名		委託場所	受託業者	着手年月日	備考
		委託規模	委託金額(円)	完了年月日	
4	大丹波国際釣場管理棟 建設工事監理業務委託	奥多摩町大丹波 114 番地	(株)武藤一級建築士 設計事務所	R元. 6. 13	観光産業課 事業
		工事監理業務一式	7, 733, 000	R2. 3. 19	
計		4 件	16, 125, 080		

3. 設計等業務委託

委託件名		委託場所	受託業者	着手年月日	備考
		委託規模	委託金額(円)	完了年月日	
1	奥多摩町障害者地域活動 支援センター実施設計委託	奥多摩町棚澤 378 番 4	(株)相和技研研究所	H31. 4. 26	福祉保健課 事業
		実施設計一式	8, 467, 200	R元. 7. 31	
2	奥多摩中学校水道直結化 実施設計委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)白川建築設計 事務所	R元. 7. 2	教育課事業
		実施設計一式	1, 080, 000	R元. 9. 13	
3	古里小学校トイレ改修 実施設計委託	奥多摩町小丹波 75 番地	(株)武藤一級建築士 設計事務所	R元. 7. 2	教育課事業
		トイレ改修設計一式	2, 376, 000	R元. 9. 13	
4	森林資源を活用した魅力 創出事業業務委託	奥多摩町境 533 番地他	(株)山崎林業	R元. 11. 8	観光産業課 事業
		下刈・植栽一式	8, 078, 400	R2. 2. 28	
計		4 件	20, 001, 600		

土 木 係

土木係は町道、農林道、橋梁、河川等全般の整備を「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、推進してきた。道路は町民の生活基盤を支える根幹施設であり、均衡ある発展や産業の振興に不可欠なものとして重要な役割を果たしており、町民のニーズ、地域の実情を踏まえ、計画的に整備をおこなった。

道路新設改良事業については東京都の市町村土木補助事業を活用し、新設工事として坂下中井戸線の延長を行った。

また、町単独新設改良事業として3路線の工事及び7路線の設計委託を実施した。

道路維持事業については、各自治会及びPTAからの要望を精査し、排水施設や路面損傷箇所等の補修として67件の維持工事を実施し、立木伐採等による道路日照対策として3件の伐採委託を実施した。また、電源立地地域対策交付金については、梅久保中山線の落石対策として防護網を設置し安全の確保を図った。

林道事業については、木材等林産物の搬出や森林の保有、森林防災に必要な基幹施設である林道整備を行う為、東京都補助を活用し、開設工事（補助率10/10）として西川線林道を延長し、改良工事（補助率7/10）として2路線（安寺沢線、奥沢線）で落石防護工等を実施した。

また、町単独事業として林道維持工事を6件実施した。農道の維持工事については1件、河川維持工事については2件実施した。令和元年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）による災害復旧工事については農業用施設災害復旧工事が1件、道路橋梁災害復旧工事が17件、林道施設災害復旧工事が16件、河川災害復旧工事が13件。合計47件実施した。

1. 交通安全施設整備工事

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 道路反射鏡設置工事 (住安戸坂下線)	棚澤130番2先	清水土木建設(株)	R元. 6.14	町単
	カーブミラー設置 N=1箇所	824,040	R元. 7.31	
計	1件	824,040		

2. 都補助道路新設改良工事

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 坂下中井戸線 道路新設工事	棚澤709番先	清水土木建設(株)	R元. 12.13	都補助 補助率1/2
	工事延長 L=17.4m 幅員 W=4.0m	14,642,100	R 2. 3.26	
2 坂下中井戸線 附帯工事	棚澤709番先	清水土木建設(株)	R 2. 3.17	町単
	下水管移設工 他	2,982,100	R 2. 3.25	
計	2件	17,624,200		

3. 町単独新設改良工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	白丸地内朱線 法面補修工事	白丸 296 番 1 先	小池建設(株)	R元. 7. 2	町単
		連続繊維補強土工 他	37,200,900	R 2. 1. 30	
2	熊沢地内 残土処分場整備工事	大丹波 989 番先	清水土木建設(株)	R 2. 1. 8	町単
		法面整形、種子吹付 他	7,769,300	R 2. 3. 17	
3	高畑線 道路新設工事	小丹波 322 番先	清水土木建設(株)	R 2. 1. 23	町単
		工事延長 L=15.8m 幅員 W=4.0m	4,224,000	R 2. 3. 19	
4	高畑線 附帯工事	小丹波 322 番先	清水土木建設(株)	R 2. 3. 17	町単
		残置物処理工 一式	2,987,600	R 2. 3. 25	
5	大加地内 道路新設工事	海澤 1019 番 3 先	大澤土建(有)	R 2. 1. 23	町単
		工事延長 L=28.3m 幅員 W=4.0m	4,400,000	R 2. 3. 19	
6	大加地内 道路附帯工事	海澤 1019 番 3 先	大澤土建(有)	R 2. 3. 13	町単
		排水管移設工 一式 他	1,980,000	R 2. 3. 25	
7	古里附入川線 道路改良工事	棚澤 930 番 6 先	清水土木建設(株)	R 2. 1. 23	町単
		高強度ネット工 A=299m ²	15,647,500	R 2. 3. 18	
8	古里附入川線 道路附帯工事	棚澤 930 番 6 先	清水土木建設(株)	R 2. 3. 16	町単
		伐採・下刈工 A=290m ²	1,753,400	R 2. 3. 24	
計		8 件	75,962,700		

4. 町道維持補修工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	もえぎ橋取付道路 維持補修工事	氷川地内	小池建設(株)	H31. 4. 9	町単
		路面補修工 一式 他	186,840	H31. 4. 16	
2	梅澤地内朱線 維持補修工事	梅澤 57 番 1 先	佐久間建設(株)	H31. 4. 15	町単
		路面整備工 一式 他	1,293,840	H31. 4. 19	
3	大沢小菅線他 1 路線 維持補修工事	日原 325 番先他	(有)井上土建	H31. 4. 15	町単
		路面整備工 一式	1,260,360	H31. 5. 20	
4	坂下中井戸線 維持補修工事	棚澤 696 番 2 先	清水土木建設(株)	H31. 4. 17	町単
		ネットフェンス設置工 L=4.5m 他	997,920	H31. 5. 8	
5	むかし道 道路整備工事	氷川 1370 番先他	(株)榎木工業	H31. 4. 19	町単
		土砂片付け及び路面清掃 一式	1,196,640	H31. 4. 26	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
6	西日原迂回線 維持補修工事	日原 821 番先	大館建設工業(株)	H31. 4. 19	町単
		転石破碎工 一式	505,440	R元. 5. 16	
7	氷川桧原線 維持補修工事その2	氷川地内	新堀建設工業(株)	R元. 5. 3	町単
		土砂除去工 一式	32,400	R元. 5. 3	
8	境栃寄線他1路線 維持補修工事	境 560 番 1 先他	(有)井上土建	R元. 5. 17	町単
		路面整備工・標識柱設置工	1,132,920	R元. 6. 13	
9	寸庭川端線 維持補修工事	小丹波地内	清水土木建設(株)	R元. 5. 17	町単
		手摺補修工 一式	166,320	R元. 5. 17	
10	小河内峰谷線 維持補修工事	留浦 1200 番先	(有)たちばな興業	R元. 5. 17	町単
		視線誘導標設置工 58本 他	1,166,400	R元. 6. 5	
11	氷川桧原線 維持補修工事	氷川地内	(有)正次興業	R元. 5. 20	町単
		崩土片付工 一式	129,600	R元. 5. 20	
12	丹三郎中央線他1路線 維持補修工事	丹三郎 168 番先他	清水土木建設(株)	R元. 5. 27	町単
		路盤工 A=17.0m ² 他	679,320	R元. 6. 21	
13	大丹波秩父線 維持補修工事	大丹波 859 番先	八木土建	R元. 5. 28	町単
		フェンス設置工 L=15.6m	924,480	R元. 6. 20	
14	高畑線 維持補修工事	小丹波 337 番 1 先	清水土木建設(株)	R元. 5. 29	町単
		手摺設置工 L=10.7m	844,560	R元. 7. 2	
15	古里附おたぎ下線 維持補修工事	小丹波 156 番 2 先	朝日建設(株)	R元. 5. 29	町単
		看板設置工 2基	312,120	R元. 6. 17	
16	川井園地線 維持補修工事	川井 150 番 1 先	(株)山崎林業	R元. 6. 10	町単
		立木伐採工 一式	730,080	R元. 6. 21	
17	中山地内朱線 維持補修工事	境 935 番先	小河内建設(株)	R元. 6. 11	町単
		石積補修工 一式	877,500	R元. 7. 6	
18	境(水根)地内朱線 維持補修工事	境 1143 番先	小河内建設(株)	R元. 6. 13	町単
		石積補修工 A=10m ²	785,160	R元. 7. 2	
19	水根線 維持補修工事	境 1100 番先	小河内建設(株)	R元. 6. 13	町単
		支障木伐採工 一式	1,018,440	R元. 7. 2	
20	大沢小菅線 維持補修工事	日原 68 番先	(有)井上土建	R元. 6. 13	町単
		石積復旧工 一式	309,960	R元. 6. 19	
21	中山線 維持補修工事	境 932 番地	(有)たちばな興業	R元. 6. 13	町単
		土留鋼板設置工 L=24.1m	410,400	R元. 7. 3	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
22	氷川地内朱線 維持補修工事	氷川 301 番地 2 先	八木土建	R 元. 6. 13	町単
		コンクリート舗装工 6.6m ²	393, 120	R 元. 7. 3	
23	梅澤地内朱線 維持補修工事その 2	梅澤 57 番 1 先	佐久間建設(株)	R 元. 6. 18	町単
		エキスパノメタル設置工 L=20m 他	1, 158, 840	R 元. 7. 8	
24	鳩の巣御岳線 維持補修工事	棚澤 678 番先	(株)勝山設備工業	R 元. 7. 1	町単
		カルバート設置工 L=5m 他	1, 289, 520	R 元. 7. 22	
25	白丸丸の内西線 維持補修工事	白丸 278 番先	小池建設(株)	R 元. 7. 8	町単
		転落防止柵工	1, 245, 240	R 元. 9. 13	
26	海沢循環線 維持補修工事	海澤 747 番先	(有)大澤工業所	R 元. 7. 9	町単
		舗装工 一式	1, 290, 600	R 元. 7. 23	
27	氷川小学校上線 維持補修工事	氷川 278 番先	八木土建	R 元. 7. 10	町単
		転落防止柵設置工	812, 160	R 元. 7. 31	
28	熱海循環線 維持補修工事	原 182 番先	(株)山崎林業	R 元. 7. 11	町単
		立木伐採工 一式	810, 000	R 元. 8. 8	
29	栃久保町営住宅線 維持補修工事	氷川地内	熊谷建設(株)	R 元. 7. 23	町単
		側溝土砂除去工	86, 400	R 元. 7. 23	
30	南平熊沢線 維持補修工事	川井地内	八木土建	R 元. 7. 25	町単
		土砂除去工	166, 320	R 元. 7. 25	
31	氷川小学校上線 維持補修工事その 2	氷川 278 番先	八木土建	R 元. 8. 6	町単
		転落防止柵設置工 L=30m 他	898, 560	R 元. 9. 3	
32	不老線 維持補修工事	氷川 2193 番地	(有)井上土建	R 元. 8. 6	町単
		倒木撤去工 一式	544, 320	R 元. 8. 13	
33	古里附おたぎ下線 維持補修工事その 2	棚澤 17 番地	朝日建設(株)	R 元. 8. 20	町単
		ガードレール設置工 L=44m	1, 292, 760	R 元. 9. 9	
34	小河内峰谷線 維持補修工事その 2	留浦 1202 番 1 先	小河内建設(株)	R 元. 8. 21	町単
		法面草刈工 区間延長 1700m	642, 600	R 元. 9. 18	
35	中夏地宮前線 維持補修工事	棚澤 446 番先	清水土木建設(株)	R 元. 8. 21	町単
		手摺設置工 L=48m	498, 960	R 元. 9. 3	
36	棚澤(松の木谷戸)地内 朱線維持補修工事	棚澤 199 番先	清水土木建設(株)	R 元. 8. 21	町単
		擁壁工 一式	615, 600	R 元. 9. 9	
37	鍛冶屋朱線 維持補修工事	氷川地内	新堀建設工業(株)	R 元. 8. 22	町単
		手摺塗装工	55, 080	R 元. 8. 23	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
38	中夏地中線他1路線 維持補修工事	棚澤地内	清水土木建設(株)	R元. 9. 18	町単
		転倒防止金具設置・蓋取替工	189,000	R元. 9. 19	
39	梅久保中山線 落石防護網設置工事	境 815 番地 1 先	(有)井上土建	R元. 9. 27	電源立地 交付金
		落石防護網設置工 A=211.9m ²	17,435,000	R 2. 1. 29	
40	古里附おたぎ下線 維持補修工事その3	小丹波地内	朝日建設(株)	R元. 10. 9	町単
		目地モルタル・排水柵清掃	183,260	R元. 10. 18	
41	住安戸中線 維持補修工事	棚澤 115 番地	清水土木建設(株)	R元. 10. 24	町単
		AS 舗装工 A=59m ²	1,172,600	R元. 11. 7	
42	小河内峰谷線 維持補修工事その4	留浦 1830 番先	(有)たちばな興業	R元. 10. 24	町単
		フェンス補修工 一式	1,218,800	R元. 11. 15	
43	松葉穴沢線 維持補修工事	川井 717 番地	(株)山崎林業	R元. 11. 5	町単
		立木伐採工	240,900	R元. 11. 13	
44	小河内峰谷線 維持補修工事その3	留浦 1029 番先	(有)たちばな興業	R元. 11. 25	町単
		横断側溝取替工 一式	1,293,600	R元. 12. 13	
45	寸庭線 維持補修工事	小丹波 854 番先	(株)一栄住設	R元. 11. 27	町単
		手摺設置工 L=23m	1,189,980	R 2. 1. 15	
46	棚澤(花立)地内朱線 維持補修工事	棚澤 72 番先	清水土木建設(株)	R元. 11. 28	町単
		橋梁補修工	1,287,000	R元. 12. 25	
47	棚澤(上谷戸)地内朱線 維持補修工事	棚澤 242 番先	清水土木建設(株)	R元. 12. 9	町単
		AS 舗装工 A=30m ²	891,000	R元. 12. 20	
48	梅澤地内朱線 維持補修工事その3	梅澤地内	加藤施設工業	R元. 12. 23	町単
		コンクリート舗装工	127,050	R元. 12. 26	
49	もえぎ橋取付道路 維持補修工事その2	氷川 695 番先	小池建設(株)	R 2. 1. 14	町単
		コンクリート舗装工	631,950	R 2. 2. 26	
50	南氷川登計橋線 維持補修工事	氷川 1404 番先	(有)井上土建	R 2. 1. 15	町単
		転落防止工 L=82.8m	827,200	R 2. 1. 28	
51	留浦(三沢)地内朱線 維持補修工事	留浦 1781 番地先	(有)たちばな興業	R 2. 1. 22	町単
		石積補修工 一式	297,000	R 2. 1. 28	
52	氷川七曲線 維持補修工事	氷川 131 番地先	(有)鈴木電気商会	R 2. 1. 31	町単
		外灯取替工 14 箇所	1,295,360	R 2. 2. 21	
53	大氷川鍛冶屋線 維持補修工事	氷川 199 番地 7	(有)鈴木電気商会	R 2. 1. 31	町単
		灯具取替工 1 箇所	269,500	R 2. 2. 14	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
54	一付線 維持補修工事	海澤 59 番先	大澤土建(有)	R 2. 2. 6	町単
		側溝復旧工 L=4.8m	484,000	R 2. 2. 27	
55	松葉穴沢線 維持補修工事その2	川井 713 番地先	朝日建設(株)	R 2. 2. 7	町単
		側溝補修工 L=37m	1,272,810	R 2. 2. 28	
56	桜久保線他1路線 維持補修工事	小丹波 164 番地先他	朝日建設(株)	R 2. 2. 7	町単
		看板設置工 3基	1,201,200	R 2. 2. 28	
57	大沢小菅線 維持補修工事その2	日原 244 番地先	(有)井上土建	R 2. 2. 12	町単
		石積工 A=8.0m ²	754,600	R 2. 2. 26	
58	桧村東線 維持補修工事	氷川 1320 番地先	大章建設(有)	R 2. 2. 12	町単
		石積目地工 一式	627,000	R 2. 2. 18	
59	下り峰線 維持補修工事	留浦 881 番先	(有)たちばな興業	R 2. 2. 17	町単
		擁壁補修工事 一式 他	1,047,200	R 2. 2. 26	
60	海沢循環線 維持補修工事その2	海澤 747 番先	大澤土建(有)	R 2. 2. 20	町単
		舗装工 A=142m ²	1,287,000	R 2. 3. 25	
61	丹三郎中央線 維持補修工事	丹三郎地内	清水土木建設(株)	R 2. 2. 20	町単
		側溝土砂除去	77,000	R 2. 2. 20	
62	舟川沢東線 維持補修工事	棚澤 352 番地先	清水土木建設(株)	R 2. 2. 27	町単
		手摺設置工・舗装工	1,293,600	R 2. 3. 6	
63	栃久保笠線 維持補修工事	氷川地内	熊谷建設(株)	R 2. 2. 28	町単
		看板・ポストコーン設置	177,100	R 2. 2. 28	
64	南平熊沢線 維持補修工事その2	大丹波 114 番先	佐久間建設(株)	R 2. 3. 2	町単
		ガードレール設置工 L=18m	1,265,000	R 2. 3. 27	
65	梅澤(東平)地内朱線 維持補修工事	梅澤 66 番先	佐久間建設(株)	R 2. 3. 2	町単
		側溝工 L=25m	3,300,000	R 2. 3. 25	
66	白丸地内朱線 維持補修工事	白丸 271 番先	小池建設(株)	R 2. 3. 4	町単
		伐採工 一式 他	447,040	R 2. 3. 25	
67	氷川地内朱線 維持補修工事その2	氷川 274 番先	八木土建	R 2. 3. 6	町単
		フェンス設置工 L=33.9m	1,270,500	R 2. 3. 25	
計		67 件	69,814,030		

5. 都補助林道開設工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	西川線 林道開設工事	棚澤 1020 番先	朝日建設(株)	R元. 9. 27	都補助 補助率 10/10 ※繰越事業
		工事延長 L=206m 幅員 3m	34, 100, 000	R 2. 7. 16	
2	西川線 林道立木伐採工事	棚澤 1003 番先	(株)山崎林業	R元. 10. 9	都補助 補助率 10/10
		伐採整理工 スギ・ヒノキ 120 本	1, 724, 800	R 2. 3. 17	
計		2 件	35, 824, 800		

6. 都補助林道改良工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	奥沢線 林道改良工事	留浦 1931 番先	小河内建設(株)	R元. 11. 5	都補助 補助率 7/10
		擁壁工 L=58.3m 他	28, 930, 000	R 2. 3. 25	
2	奥沢線 林道附帯工事	留浦 1931 番先	小河内建設(株)	R 2. 2. 20	町単
		伐採工 一式	737, 000	R 2. 3. 25	
3	安寺沢線 林道改良工事	氷川 548 番 2 先	(有)大澤工業所	R元. 11. 5	都補助 補助率 7/10
		落石防護網設置工 A=384m ² 他	25, 784, 000	R 2. 3. 5	
4	安寺沢線 林道附帯工事	氷川 548 番 2 先	(有)大澤工業所	R 2. 1. 14	町単
		法面伐採工 一式	887, 700	R 2. 1. 27	
計		4 件	56, 338, 700		

7. 林道維持補修工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	西川線林道 維持補修工事	棚澤地内	朝日建設(株)	R元. 7. 4	町単
		落石除去工 一式	230, 040	R元. 7. 5	
2	白丸線林道 維持補修工事	白丸 98 番地 1 先	小池建設(株)	R元. 7. 22	町単
		横断側溝設置工	703, 080	R元. 8. 19	
3	西川線林道 維持補修工事その 2	棚澤地内	清水土木建設(株)	R元. 8. 9	町単
		側溝内土砂除去	128, 520	R元. 8. 13	
4	丹三郎寸庭線林道 維持補修工事	丹三郎地内	清水土木建設(株)	R元. 8. 29	町単
		横断側溝清掃工	981, 504	R元. 9. 18	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
5	白丸線林道 維持補修工事その2	白丸地内	小池建設(株)	R元. 9.18	町単
		舗装補修工	231,000	R元. 10. 2	
6	丹三郎寸庭線林道 維持補修工事その2	小丹波地内	清水土木建設(株)	R 2. 2.20	町単
		石積補修工	184,800	R 2. 2.21	
計		6件	2,458,944		

8. 農道維持補修工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	小丹波農道 維持補修工事	小丹波 341 番先	清水土木建設(株)	R元. 8.26	町単
		永久型柵工 側溝清掃工	480,600	R元. 9.13	
計		1件	480,600		

9. 河川維持工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	大丹波川 維持工事	大丹波 37 番 1 先	佐久間建設(株)	R元. 5.27	町単
		モルタル吹付工 A=96m ²	995,760	R元. 6.10	
2	川井地内沼沢 補修工事	川井 233 番先	(株)大橋組	R元. 11. 5	町単
		土砂排除工 一式	936,320	R元. 11.14	
計		2件	1,932,080		

10. 治山工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	大丹波地内 応急治山工事	大丹波 478 番先	(株)山崎林業	R 2. 3. 16	町単
		防護柵工 一式	238,700	R 2. 3. 25	
計		1 件	238,700		

11. 町道測量設計調査委託

件名		委託場所	受託業者	着手年月日	備考
		委託規模	委託金額(円)	完了年月日	
1	南平熊沢線 実施設計委託	大丹波 109 番先	東亜土木設計(株)	H31. 4. 26	町単
		測量設計業務 一式	9,520,200	R 元. 9. 24	
2	大氷川安戸線 実施設計委託	氷川 168 番 3 先	多摩測地	R 元. 7. 2	町単
		測量設計業務 一式	1,134,000	R 元. 9. 17	
3	坂下中井戸線 実施設計委託	棚澤 710 番 1 先	(株)タイム設計事務所	R 元. 7. 2	町単
		設計業務 一式	470,880	R 元. 8. 15	
4	白丸丸の内西線 実施設計委託	白丸 273 番 2 先	(株)日栄測量設計	R 元. 8. 20	町単
		測量設計業務 一式	6,050,000	R 2. 2. 28	
5	川井神塚東線 実施設計委託	川井 220 番 1 先	(株)プランニングマップ	R 元. 10. 10	町単
		測量設計地質調査業務 一式	10,450,000	R 2. 2. 28	
6	竹の平中線 予備設計委託	小丹波 471 番 1 先	(株)タイム設計事務所	R 元. 11. 11	町単
		道路予備設計 0.12 km	981,200	R 2. 2. 28	
7	高畑線 実施設計委託	小丹波 321 番 2 先	(株)日栄測量設計	R 元. 11. 11	町単
		測量設計業務 一式	2,860,000	R 2. 3. 17	
計		7 件	31,466,280		

1 2. 町道維持補修委託

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	付止橋柿平線 側溝清掃委託	海澤地内	大澤土建(有)	R元. 12. 10	町単
		側溝清掃 一式	100,787	R元. 12. 12	
2	海沢地内朱線 清掃委託	海澤地内	(公社) 奥多摩町シルバー人材センター	R元. 12. 23	町単
		道路清掃 一式	16,500	R元. 12. 23	
計		2 件	117,287		

1 3. 立木伐採業務委託

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	登計大沢入線 立木伐採委託	氷川 822 番 1	小林林業(有)	R元. 5. 29	町単
		斜面整理 一式	491,400	R元. 6. 11	
2	川野地内朱線 立木伐採委託	川野 59 番 1 先	(株)山崎林業	R元. 8. 29	町単
		支障木伐採 (マツ) 一式	434,160	R元. 9. 11	
3	登計大沢入線 立木伐採委託その 2	氷川 822 番 1	小林林業(有)	R元. 12. 17	町単
		斜面整理 一式	409,750	R元. 12. 24	
計		3 件	1,335,310		

1 4. 町道維持補修測量設計委託

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	坂下中井戸線 設計委託	棚澤 693 番 1 先	東亜土木設計(株)	R 2. 3. 13	町単
		擁壁基礎改良設計 一式	402,600	R 2. 3. 25	
2	一付線 設計委託	海澤 58 番 1 先	東亜土木設計(株)	R 2. 3. 13	町単
		図面作成 一式 他	488,400	R 2. 3. 25	
計		2 件	891,000		

1 5. 林道測量設計調査委託

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	奥沢線林道 改良実施設計委託	留浦 1931 番先	東亜土木設計(株)	R 元. 5. 20	町単
		設計図作成	494, 640	R 元. 6. 24	
2	西川線林道 実施設計委託	棚澤 1020 番先	(株)大輝	R 元. 6. 13	町単
		実施設計 一式	979, 560	R 元. 7. 18	
3	安寺沢線 林道改良実施設計委託	氷川 548 番 2 先	東亜土木設計(株)	R 元. 7. 23	町単
		道路工事発注設計	497, 880	R 元. 8. 20	
4	西川線林道 残土処分場設計委託	棚澤 1040 番先	(株)大輝	R 元. 10. 7	町単
		残土処分場設計 一式	1, 465, 860	R 元. 11. 20	
5	奥沢線林道 改良調査設計委託	留浦 1994 番 1 先	東亜土木設計(株)	R 元. 11. 5	町単
		道路詳細設計 0.65 km	8, 030, 000	R 2. 2. 28	
計		5 件	11, 467, 940		

1 6. 農道・林道維持補修委託

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	奥農道 側溝清掃委託	留浦地内	(有)たちばな興業	R 2. 2. 21	町単
		側溝清掃 一式	107, 800	R 2. 2. 28	
2	栃寄線林道 維持作業委託	境地内	(有)さかい	R 元. 7. 10	町単
		草刈 一式	196, 344	R 元. 7. 24	
計		2 件	304, 144		

1 7. 林道施設点検委託

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	林道施設 長寿命化計画策定委託	奥多摩町管内	(株)大輝	R 元. 7. 2	町単
		長寿命化計画策定	3, 707, 000	R 2. 1. 31	
計		1 件	3, 707, 000		

18. 農業用施設災害復旧工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	奥農道 災害復旧工事	留浦 1876 番先	(有)たちばな興業	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工 一式	990,000	R元. 11. 15	
計		1 件	990,000		

19. 林道施設災害復旧委託

件名		委託場所	受託業者	着手年月日	備考
		委託規模	委託金額(円)	完了年月日	
1	槐木線林道 災害復旧設計委託	氷川 1362 番先	(株)東光コンサルタンツ	R元. 10. 24	町単
		災害復旧設計委託 一式	7,236,900	R 2. 3. 19	
2	名坂線林道 災害復旧設計委託	大丹波 841 番先	(株)タイム設計事務所	R元. 10. 25	町単
		災害復旧設計委託 一式	1,971,200	R 2. 3. 23	
3	寸庭線林道 災害復旧設計委託	小丹波 1029 番先	(株)大輝	R元. 10. 25	町単
		測量業務 他	7,128,000	R 2. 3. 23	
4	大丹波線林道 災害復旧設計委託	大丹波地内	多摩測地	R元. 10. 25	町単
		測量業務 L=0.06km	3,614,600	R 2. 3. 23	
計		4 件	19,950,700		

20. 道路橋梁災害復旧工事

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1	大丹波秩父線 災害復旧工事	大丹波 593 番地	朝日建設(株)	R元. 10. 18	町単
		土砂撤去工 一式	1,155,000	R元. 10. 25	
2	鳩の巣御岳線 災害復旧工事	棚澤 694 番先	清水土木建設(株)	R元. 10. 18	町単
		土砂除去工 一式 他	4,686,000	R元. 10. 30	
3	下り峰線他1路線 災害復旧工事	留浦 1398 番先	小河内建設(株)	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工 一式 他	4,180,000	R元. 12. 4	
4	丹三郎迂回線 災害復旧工事	小丹波 240 番先	佐久間建設(株)	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工 一式	376,200	R元. 11. 14	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
5	境栃寄線 災害復旧工事	境地内	(株)山崎林業	R元. 10. 24	町単
		支障木伐採 一式	423, 500	R元. 11. 12	
6	桧村羽黒線 災害復旧工事	境地内	大章建設(有)	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工 一式	1, 749, 000	R元. 10. 24	
7	入川大蔵線他1路線 災害復旧工事	棚澤 950 番先他	朝日建設(株)	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工	913, 000	R元. 11. 14	
8	海沢地内朱線 災害復旧工事	海沢 724 番先	大澤土建(有)	R元. 10. 24	町単
		災害復旧工 一式	1, 247, 400	R元. 11. 14	
9	上坂線 災害復旧工事	海沢 200 番先	大澤土建(有)	R元. 10. 25	町単
		土砂除去工 一式	422, 400	R元. 11. 8	
10	麦山峰線他1路線 災害復旧工事	留浦 950 番先他	(有)たちばな興業	R元. 10. 25	町単
		土砂除去工 一式	2, 046, 000	R元. 11. 15	
11	梅久保中山線 災害復旧工事	境 815 番先	大章建設(有)	R元. 10. 25	町単
		土砂除去工 一式	825, 000	R元. 11. 15	
12	住安戸西線 災害復旧工事	棚澤 125 番 1 先	(株)大橋組	R元. 10. 25	町単
		養生工 一式	387, 200	R元. 11. 15	
13	南平真名井線 災害復旧工事	大丹波 137 番先	朝日建設(株)	R元. 11. 12	町単
		土砂除去工	1, 111, 000	R元. 11. 14	
14	南氷川上線他1路線 災害復旧工事	氷川 1582 番先他	熊谷建設(株)	R元. 12. 25	町単
		土砂除去工 一式	2, 948, 000	R 2. 1. 22	
15	長畑大加線 災害復旧工事	氷川 659 番 1 先	大澤土建(有)	R元. 12. 25	町単
		法面養生シート設置工 800m ² 他	12, 760, 000	R 2. 1. 22	
16	境栃寄線 災害復旧工事その2	境 560 番先	大章建設(有)	R元. 12. 25	町単
		土砂除去工 一式	770, 000	R 2. 1. 22	
17	熱海循環線 災害復旧工事	原 150 番先	小河内建設(株)	R 2. 1. 14	町単
		舗装工 一式	3, 738, 900	R 2. 2. 28	
計		17 件	39, 738, 600		

2 1. 林道施設災害復旧工事

件 名		工 事 場 所	請 負 業 者	着手年月日	備 考
		工 事 規 模	工 事 金 額 (円)	完了年月日	
1	熊沢線林道 災害復旧工事	川井地内	清水土木建設(株)	R元. 10. 21	町単
		土砂撤去工 一式	594,000	R元. 11. 12	
2	寸庭線林道 災害復旧工事	小丹波 899 番先	(株)一栄住設	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工 一式 他	935,000	R元. 11. 14	
3	丹三郎寸庭線林道 災害復旧工事	小丹波 803 番 3 先	(株)一栄住設	R元. 10. 24	町単
		土砂除去工 一式 他	902,000	R元. 11. 14	
4	沼沢線林道 災害復旧工事	川井 157 番 13 先	(株)一栄住設	R元. 10. 28	町単
		土砂除去工 他	2,899,600	R元. 11. 18	
5	白丸線林道 災害復旧工事	白丸 43 番先	小池建設(株)	R元. 10. 28	町単
		法面補修工 他	34,672,000	R 2. 2. 28	
6	大丹波線林道 災害復旧工事	大丹波 500 番先	清水土木建設(株)	R元. 10. 28	町単
		土砂除去工 他	9,955,000	R 2. 1. 31	
7	名坂線林道 災害復旧工事	大丹波 840 番先	佐久間建設(株)	R元. 10. 28	町単
		土砂除去工 他	12,500,400	R 2. 1. 31	
8	沼沢線林道 災害復旧工事その 2	川井 157 番 13 先	佐久間建設(株)	R元. 12. 24	町単
		土砂除去工 一式	484,000	R 2. 1. 21	
9	白丸線林道 災害復旧工事その 2	白丸地内	(有)井上土建	R元. 12. 25	町単
		コンクリート擁壁工 一式	5,720,000	R 2. 3. 25	
10	西川線林道 災害復旧工事	棚澤 574 番 1 先	清水土木建設(株)	R元. 12. 25	町単
		土砂除去工 他	4,796,000	R 2. 1. 22	
11	西川線林道 災害復旧工事その 2	棚澤 588 番先	朝日建設(株)	R元. 12. 25	町単
		土砂除去工	3,256,000	R 2. 1. 22	
12	大加作業道 災害復旧工事	海澤 901 番 6 先	八木土建	R元. 12. 25	町単
		残土搬入工 60m3 他	2,860,000	R 2. 1. 29	
13	安寺沢線林道 災害復旧工事	氷川 459 番先	(有)井上土建	R元. 12. 25	町単
		土砂除去工 他	24,552,000	R 2. 1. 29	
14	寸庭線林道 災害復旧工事その 2	小丹波 1024 番先	大澤土建(有)	R元. 12. 25	町単
		土砂積込・運搬工 他	3,572,800	R 2. 1. 22	
15	大丹波線林道 災害復旧工事その 2	大丹波 519 番先	朝日建設(株)	R元. 12. 25	町単
		路面整地工 他	15,400,000	R 2. 3. 25	

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
16 蟬沢線林道 災害復旧工事	川井 870 番先	(株)一栄住設	R 2. 1. 23	町単
	土砂除去工 一式 他	3,883,000	R 2. 3. 25	
計	16 件	126,981,800		

2.2. 河川災害復旧工事

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 大氷川地内水路 災害復旧工事	氷川 147 番 1 先	八木土建	R 元. 10. 24	町単
	コンクリート打設工 一式	616,000	R 元. 11. 7	
2 丹三郎地内 (長福寺脇) 水路災害復旧工事	丹三郎 233 番先	佐久間建設(株)	R 元. 10. 24	町単
	土砂除去工 一式	521,400	R 元. 11. 7	
3 氷川地内 (氷川七曲線横 断) 水路災害復旧工事	氷川 127 番 5 先	新堀建設工業(株)	R 元. 10. 24	町単
	土砂除去工 一式	400,400	R 元. 11. 14	
4 大丹波地内 (小中茶屋) 水路災害復旧工事	大丹波 601 番先	朝日建設(株)	R 元. 10. 24	町単
	土砂撤去工 一式	682,000	R 元. 11. 14	
5 川井地内丹縄沢 災害復旧工事	川井 1 番 3 先	朝日建設(株)	R 元. 10. 24	町単
	土砂除去工 一式	1,260,600	R 元. 11. 14	
6 大丹波地内スババ沢 災害復旧工事	大丹波 870 番先	佐久間建設(株)	R 元. 10. 25	町単
	土砂除去工 一式	869,000	R 元. 11. 15	
7 境地内中山沢 災害復旧工事	境 871 番先	大章建設(有)	R 元. 10. 25	町単
	陥没箇所埋戻工 一式	1,144,000	R 元. 11. 8	
8 留浦地内 (太子堂脇) 河川災害復旧工事	留浦 324 番先	(有)たちばな興業	R 元. 10. 25	町単
	土砂除去工	2,002,000	R 元. 11. 15	
9 氷川初縄田地内水路 災害復旧工事	氷川 18 番先	小池建設(株)	R 元. 10. 29	町単
	土砂除去工 他	1,743,500	R 元. 11. 12	
10 西川 (棚澤地内) 災害復旧工事	棚澤 409 番先	朝日建設(株)	R 元. 12. 25	町単
	コンクリート工 40m ³	3,674,000	R 2. 3. 6	
11 白丸地内 (寺の沢) 災害復旧工事	白丸 43 番先	(有)井上土建	R 元. 12. 25	町単
	水替え工 一式 他	4,620,000	R 元. 3. 25	

件名		工事場所	請負業者	着手年月日	備考
		工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
12	境地内(境栃寄線) 水路災害復旧工事	境 569 番先	大章建設(有)	R元. 12. 25	町単
		土砂除去工 一式	946,000	R 2. 1. 22	
13	大丹波川 災害復旧工事	大丹波 491 番先	佐久間建設(株)	R元. 12. 25	町単
		コンクリート擁壁工 一式	11,132,000	R 2. 1. 22	
計		13 件	29,610,900		

用 地 対 策 係

第5期長期総合計画の施策に基づき、地籍調査事業を継続的に推進し、道路や宅地等の土地境界を明確にするために、海澤地区（神庭他）における一筆土地境界の調査を実施した。また、前年度に実施した白丸地区（国道周辺）の登記・認証請求事務委託を行った。

未登記道路の登記の推進を図るため、地籍調査完了地区を中心にその解消に努めた。また、地籍調査完了地区以外の場所についても随時測量を行い、官民境界の明確化を図った。

他に、公共施設用地の取得・登記・確定・移管等については、公共事業の実施に伴う用地の取得や申請に基づく境界確定等を実施した。

また、国土法による土地取引に係る規制のための届出の受理、東京都施工林道開設事業の土地使用承諾及び物件補償等も実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 国土利用計画法に基づく届出件数

届 出 件 数	届 出 面 積 (㎡)
2	71,316.21

2. 宅地開発等指導要綱に基づく届出件数

届 出 件 数	協 議 書 締 結 件 数
2	2

3. 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づく届出件数

届 出 件 数	許 可 件 数
0	0

4. 町有地境界確定申請件数 ※（ ）内は公共事業に伴う境界確定

種 別	件 数
道 路	7 (7)
水 路	8 (8)

5. 委託

(1) 測量等委託

委託件名		委託場所	受託業者	着手年月日
		委託規模	委託金額(円)	完了年月日
1	熊沢線林道分筆 測量委託(その1・その2)	川井 301 番他	(株)巧測	R元. 7. 17
		公図・地籍測量図転写、 公図転写連続図、 土地所在図、地積測量図、 土地調査報告書等作成 一式	958,800	R元. 8. 29
2	川井字松葉地内用地平面図 作成委託	川井字松葉地内	多摩測地	R元. 10. 7
		資料調査、座標入力、 用地平面図作成 一式	385,000	R元. 10. 16
3	大丹波字八桑地内分筆 測量委託	大丹波 907 番 3	(株)巧測	R元. 10. 30
		復元測量、境界測量等、 書類作成等 一式	341,000	R元. 11. 8
4	海澤地区河川境界確定 測量委託	海澤地内	(有)若林測量設計	R元. 11. 7
		基準点測量、現地測量、 境界確定業務等 一式	495,000	R 2. 2. 28
5	丹三郎字稻荷前地内分筆 測量委託	丹三郎 267 番 3	(株)巧測	R元. 12. 4
		復元測量、境界測量、 資料作成等 一式	495,000	R元. 12. 12
6	都営水道一元化に伴う水道 用地の境界測量及び各種登 記業務委託	日原 850 番 8	公益社団法人東京公共 嘱託登記司法書士協会	R 2. 2. 14
		保存、分筆、地目変更、 所有権移転登記 一式	483,087	R 2. 3. 19
7	都営水道一元化に伴う水道 用地の境界測量及び各種登 記業務委託その2	海澤 867 番他	公益社団法人東京公共 嘱託登記司法書士協会	R 2. 2. 21
		地積変更、地目変更、 相続、所有権移転登記、 分筆 一式	487,674	R 2. 3. 27
8	白丸丸の内内地内表題分筆 測量委託	白丸字丸の内地内	(株)巧測	R 2. 3. 11
		復元測量、境界測量、 書類作成等 一式	495,000	R 2. 3. 19
9	白丸丸の内西線物件 調査委託その2	白丸 271 番先	(株)ヤチホ多摩支店	R元. 5. 17
		工作物等調書作成、 調査図面等作成 一式	494,405	R元. 6. 28
合計			4,634,966	

6. 用地買収・物件補償

(1) 町 道

路 線 名	土 地				物件補償 件 数
	地 目	面積 (㎡)	金額 (円)	筆数 (筆)	
白丸丸の内西線	畑	167.52	1,039,461	2	2
	宅地	261.70	3,247,956	4	
高畑線	雑種地	336.61	3,385,959	1	0
合計		765.83	7,673,376	7	2

(2) 林 道

路 線 名	土 地			物件補償件数
	承諾者数	筆 数	面 積 (㎡)	
—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 物件補償（日照対策、維持補修工事等に伴う立木補償）

件 名	承諾者数	物件補償件数
坂下中井戸線立木伐採委託に伴う物件移転補償	1	1
合計	1	1

7. 地籍調査事業

委 託 件 名	委 託 場 所	受 託 業 者	着 手 年 月 日
	委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完 了 年 月 日
海澤(神庭他)地区地籍 調査委託	海澤805番地1他	公益社団法人 全国国土調査協会	R元. 7. 2
	一筆地調査 313筆 事業量 0.06k㎡	20,691,000	R 2. 3. 6
白丸地区地籍調査登記 事務及び認証請求事務 等委託	白丸321番地3他	公益社団法人 全国国土調査協会	R元. 11. 25
	登記・認証請求事務 一式 事業量 201筆	2,860,000	R 2. 2. 28
合計		23,551,000	

8. その他

(1) 公共事業用地（道路事業以外）買収・寄附物件 （取得に伴う登記関連事務件数）

区 分	土 地	建 物	備 考
買収物件	5件（9筆）	1件（1戸）	
寄附物件	10件（17筆）	6件（6戸）	
合計	15件（26筆）	7件（7戸）	

(2) 無償で取得した土地（敷民の解消）

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	備 考
川井 沼沢	公衆用道路	835.00	1	寄附
大丹波 八桑	公衆用道路	47.90	2	寄附（交換含む）
丹三郎 稲荷前	公衆用道路	119.32	3	交換
川井 竹の花	公衆用道路	34.00	1	寄附
合計		1,036.22	7	

(3) 町有地の払下

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数 (筆)	備 考
棚澤 西川	山林	1,199	1	
合計		1,199	1	

(4) 東京都施工林道事業土地使用承諾件数及び物件移転補償

種 別	名 称	面 積 (㎡)	承諾件数	物件補償件数
林道開設事業	梅沢寸庭線（寸庭側）	2,295.20	1	1
〃	越沢線	1,411.30	5	3
合計		3,706.50	6	4

環 境 係

環境係は組織改正に伴い、地域整備課下水道係と住民課生活環境係が統合し、令和元年度より新たな係として、下水道関係、簡易給水関係、廃棄物関係及び環境保全関係の4つの分野を担当している。

下水道関係は下水道事業及び浄化槽事業がある。下水道事業は次の2つの処理区からなり、奥多摩湖周辺については町が管理する処理場（小河内浄化センター）で汚水処理を行う小河内処理区と、境桧村付近から青梅市に接続し昭島市にある東京都が管理する処理場（多摩川上流水再生センター）で汚水処理を行う奥多摩処理区がある。両処理区とも全面供用開始しており、小河内処理区の水洗化率は99.5%、奥多摩処理区の水洗化率は89.2%である。

また、下水道区域以外は町設置型合併処理浄化槽の整備及び、既設合併処理浄化槽の町移管により汚水処理を行ってきた。

簡易給水関係は奥、峰、栃寄、農指及び安寺沢地区の簡易給水施設の維持管理に努め、安全で安定した水道水の供給に努めた。施設の維持管理については、水源施設点検、ろ過池ろ過砂掻き取り等一部業者に維持管理を委託しており、水質検査は水道法に定められた毎日検査、原水検査及び浄水検査を実施した。

廃棄物関係はごみ処理事業とし尿処理事業がある。ごみ処理事業は、西秋川衛生組合へのごみ搬入開始から既に6年目を迎える年となり、構成市町村と同様のごみ処理体系となっている。

また、今年度から高齢者等の支援対策として、ごみ出し困難者支援（困難者宅前からのごみの戸別回収）を実施した。支援開始後においても福祉保健課と緊密な連絡体制のもと事業継続を行った。

し尿処理事業については、令和元年度の汲取りし尿等の処理量は1,078klで、前年度と比較して265klの減量となった。内訳として、し尿処理量は266klの減、浄化槽汚泥処理量は1klの増であった。し尿処理量が減少した原因としては、公共下水道への接続に伴い減少したものであり、今後下水道区域の下水道接続が進むことで更に減少すると思われる。

環境保全関係は公害関係、犬関係、地域猫対策関係、墓地改葬関係及び公共水域水質分析関係がある。

公害関係は町内で発生する公害問題だけでなく、環境について広く審議する機関として、奥多摩町環境審議会を設置している。また、自治会推薦により選出された環境保全員が町内の環境保全について巡回、報告を行っている。

犬関係は犬の登録等、犬の管理台帳を整備し登録修正を実施しており、狂犬病予防のために集合注射を獣医師会の協力を得て実施した。

地域猫対策関係は今年度から地域猫を増やさないため、公益財団法人どうぶつ基金から受領した「さくらねこ無料不妊去勢手術チケット」を活用し、不妊・去勢手術を実施した。

墓地改葬関係は墓地・埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生その他公共の福祉に支障をきたさないよう、改葬申請の受付及び許可証交付を実施した。令和元年度においては、22件の許可証を交付した。

また、公共水域水質分析関係は多摩川の水質分析業務を業者に委託して実施した。

1. 下水道関係

1-1 委員会関係

(1) 下水道事業運営委員会

①任 期 平成29年12月1日～令和元年11月30日（2年間）

・委員数 15名

②任 期 令和元年12月1日～令和3年11月30日（2年間）

・委員数 15名

③会議日時 令和2年1月31日（金） 午前10時00分～ 役場地下1階会議室

（議 題）

- ・下水道事業概要について
- ・平成30年度下水道事業報告について
- ・奥多摩処理区の供用開始状況について
- ・下水道事業評価について

1-2 小河内処理区下水道事業関係

(1) 小河内処理区地区別水洗化率

(令和2年3月31日現在)

	対 象 地 区		接 続 済		水洗化率 (%)
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	
中山地区	25	51	25	51	100.0
原地区	31	62	31	62	100.0
川野地区	22	40	22	40	100.0
留浦地区	13	19	12	18	94.7
峰谷地区	22	37	22	37	100.0
小河内処理区計	113	209	112	208	99.5

水洗化率=接続済人口（水洗化人口）／対象人口（処理人口）×100

(2) 小河内浄化センター放流量

① 令和元年度

(単位：m³)

月	放 流 量	月	放 流 量
4月	3,854	11月	4,320
5月	3,517	12月	3,752
6月	3,450	1月	4,056
7月	4,363	2月	3,595
8月	5,433	3月	4,596
9月	4,865	合 計	52,442
10月	6,641	月 平 均	4,370
		日 平 均	143

② 推移

(単位：m³)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
合 計	53,892	55,702	56,919	51,635	52,442
月平均	4,491	4,642	4,743	4,303	4,370
日平均	147	153	156	141	143

(3) 委託事業

件 名	委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
	委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1 小河内浄化センター消防用 設備保守点検業務委託	境 1017 番地 4	(有)野村防災設備	H31. 4. 1	3年長期継続 契約1年目
	消防設備点検委託一式	32,720	R 2. 3. 31	
2 小河内浄化センター自家用 電気工作物保安管理業務委託	境 1017 番地 4	(一財)関東電気保安協会	H31. 4. 1	3年長期継続 契約1年目
	電気保安管理委託一式	225,501	R 2. 3. 31	
3 小河内浄化センター及び管渠 施設維持管理業務委託	小河内処理区	高杉商事(株)	H31. 4. 1	3年長期継続 契約2年目
	維持管理業務委託一式	25,179,000	R 2. 3. 31	
4 小河内浄化センター汚泥収集 運搬処理業務委託	境 1017 番地 4	㈱スイーピングサービス	H31. 4. 1	
	汚泥処理委託一式	918,167	R 2. 3. 31	
5 小河内浄化センター水質分析 委託	境 1017 番地 4	㈱江東微生物研究所	H31. 4. 1	
	水質分析委託一式	2,038,300	R 2. 3. 31	
6 小河内浄化センター汚泥分析 委託	境 1017 番地 4	㈱分析センター	R 元. 5. 20	
	汚泥分析委託一式	207,900	R 元. 11. 30	
7 小河内浄化センター電気・機械 設備点検整備委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	R 元. 5. 31	
	点検整備委託一式	49,940,000	R 2. 2. 28	
8 小河内浄化センター場内草刈 作業委託	境 1017 番地 4	(公社)奥多摩シルバー人材センター	R 元. 6. 3	
	草刈作業委託一式	198,860	R 元. 10. 31	
9 小河内浄化センター水質分析 委託 (大腸菌調査)	境 1017 番地 4	㈱江東微生物研究所	R 元. 9. 11	
	水質分析委託一式	138,240	R 元. 9. 20	
10 小河内浄化センター場内芝生 復旧作業委託	境 1017 番地 4	(公社)奥多摩シルバー人材センター	R 2. 3. 6	
	芝生復旧作業委託一式	102,494	R 2. 3. 16	
計	10 件	78,981,182		

(4) 工事業

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 小内内処理区マンホール蓋交換工事	境内内他	高杉商事(株)	R元. 12. 17	
	マンホール蓋交換工事一式	1,276,000	R 2. 2. 28	
2 小内内処理区18号マンホールポンプ取替工事	留浦地内	高杉商事(株)	R元. 12. 17	
	マンホールポンプ取替工事一式	715,000	R 2. 3. 10	
計	2件	1,991,000		

1-3 奥多摩処理区下水道事業関係

(1) 奥多摩処理区地区別水洗化率

(令和2年3月31日現在)

	対象地区		接続済		水洗化率(%)
	世帯数	人口	世帯数	人口	
川井地区	182	405	161	371	91.6
小丹波地区	369	855	353	832	97.3
棚沢地区	220	456	174	387	84.9
白丸地区	132	187	117	168	89.8
大氷川地区	155	315	122	253	80.3
大丹波地区	133	301	110	258	85.7
長畑地区	92	188	75	158	84.0
南氷川地区	86	183	69	151	82.5
栃久保地区	130	250	103	211	84.4
海沢地区	354	524	318	475	90.6
常磐地区	192	294	174	271	92.2
丹三郎地区	170	268	159	250	93.3
梅沢地区	51	107	40	84	78.5
境地区	31	55	24	46	83.6
奥多摩処理区計	2,297	4,388	1,999	3,915	89.2

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{接続済人口(水洗化人口)}}{\text{対象人口(処理人口)}} \times 100$$

(2) 委託事業

件名	委託場所	受託業者	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額(円)	完了年月日	
1 奥多摩処理区下水輸送管渠 施設維持管理業務委託	奥多摩処理区	高杉商事(株)	H31. 4. 1	3年長期継続 契約1年目
	維持管理業務委託一式	12,426,000	R 2. 3. 31	
2 水質検査共同実施委託	川井地区・梅沢地区	東京都下水道局	H31. 4. 1	
	水質検査箇所2箇所	121,171	R 2. 3. 31	
3 公共下水道使用料徴収経費 委託	奥多摩町内	東京都水道局	H31. 4. 1	
	使用料徴収委託一式	5,345,740	R 2. 3. 31	
計	3件	17,892,911		

(3) 工事事業

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 奥多摩処理区小丹波260番地 公共マス設置工事	小丹波260番地	朝日建設(株)	H31. 4. 22	
	公共マス設置1箇所	1,178,550	H31. 4. 26	
2 奥多摩処理区小丹波549番地 公共マス設置工事	小丹波549番地	(有)あきる野設備	R元. 5. 27	
	公共マス設置1箇所	1,296,000	R元. 6. 7	
3 奥多摩処理区白丸公衆トイレ 下水道管上舗装補修工事	白丸313番先	(株)勝山設備工業	R元. 5. 29	
	舗装補修工事一式	695,520	R元. 6. 11	
4 奥多摩処理区氷川13番地 公共マス取替工事	氷川13番地	高杉商事(株)	R元. 8. 28	
	公共マス取替1箇所	313,200	R元. 9. 18	
5 奥多摩処理区白丸ダム監視所 公共マス設置工事	棚澤671番地	(有)陵和工業所	R元. 9. 10	
	公共マス設置1箇所	702,000	R元. 9. 26	
6 奥多摩処理区棚澤16番地1 公共マス設置工事	棚澤16番地1	(株)勝山設備工業	R元. 9. 12	
	公共マス設置1箇所	538,920	R元. 9. 26	
7 奥多摩処理区海澤901番地 19公共マス設置工事	海澤901番地19	(有)大澤工業所	R元. 9. 23	
	公共マス設置1箇所	194,400	R元. 9. 30	
8 奥多摩処理区海澤901番地 16公共マス設置工事	海澤901番地16	(有)陵和工業所	R元. 10. 29	
	公共マス設置1箇所	187,000	R元. 11. 8	
9 奥多摩処理区氷川12番地1 公共マス取替工事	氷川12番地1	高杉商事(株)	R元. 11. 19	
	公共マス取替1箇所	311,300	R元. 12. 20	
10 奥多摩処理区小丹波369番地 5公共マス設置工事	小丹波369番地5	(株)忠光	R元. 12. 5	
	公共マス設置1箇所	297,000	R 2. 1. 8	

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
11 奥多摩処理区川井349番地 公共マス設置工事	川井349番地	(有)大澤工業所	R 2. 3. 2	
	公共マス設置1箇所	643,500	R 2. 3.13	
12 奥多摩処理区川井710番地 1公共マス設置工事	川井710番地1	(株)勝山設備工業	R 2. 3. 2	
	公共マス設置1箇所	1,292,500	R 2. 3.30	
13 奥多摩処理区氷川1483番地 1公共マス設置工事	氷川1483番地1	(有)井上土建	R 2. 3. 2	
	公共マス設置1箇所	538,560	R 2. 3.23	
計	13件	8,188,450		

(令和元年東日本台風に伴う災害復旧)

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 川井1番地5下水道管渠施設 災害復旧工事	川井1番地5	大野設備工業(株)	R 元. 10. 15	
	災害復旧工事一式	50,600	R 元. 11. 15	
2 氷川17番地1先下水道管渠 施設災害復旧工事	氷川17番地1先	佐久間建設(株)	R 元. 10. 28	
	災害復旧工事一式	585,337	R 元. 11. 18	
3 白丸135番地先下水道管渠 施設災害復旧工事	白丸135番地先	佐久間建設(株)	R 元. 11. 22	
	災害復旧工事一式	114,125	R 元. 11. 29	
4 川井4号マンホールポンプ 制御盤災害復旧工事	川井640番地先	高杉商事(株)	R 2. 1. 30	
	災害復旧工事一式	3,430,900	R 2. 3. 24	
5 川井640番地下水道管渠 施設災害復旧工事	川井640番地	佐久間建設(株)	R 2. 2. 7	
	災害復旧工事一式	453,750	R 2. 3. 2	
6 氷川160番地下水道管渠 施設災害復旧工事	氷川160番地	高杉商事(株)	R 2. 3. 16	
	災害復旧工事一式	999,900	R 2. 3. 24	
計	6件	5,634,612		

(4) 管渠延長(平成6年度以降施工延べ数)

(単位:m)

コンクリート管	塩化ビニル管	ポリエチレン管等	合計
162	92,342	3,286	95,790

(5) マス設置数

塩化ビニル製公共マス(φ200) 10箇所

1-4 公共下水道事業年度別普及率及び水洗化率

(各年3月31日現在)(単位:人)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
行政区域内人口		5,372	5,264	5,229	5,142	5,038
町全体計画処理人口		14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
町全体普及率(%)		77.5	91.0	91.5	91.3	91.2
町全体処理人口		4,165	4,790	4,787	4,696	4,597
内 訳	小河内処理区	228	218	212	208	209
	奥多摩処理区	3,937	4,572	4,575	4,488	4,388
町全体水洗化人口		2,961	3,568	3,776	4,033	4,123
内 訳	小河内処理区	227	217	211	207	208
	奥多摩処理区	2,734	3,351	3,565	3,826	3,915
町全体水洗化率(%)		71.1	74.5	78.9	85.9	89.7
小河内処理区 水洗化率(%)		99.6	99.5	99.5	99.5	99.5
奥多摩処理区 水洗化率(%)		69.4	73.3	77.9	85.2	89.2

普及率=処理人口/行政区域内人口×100、水洗化率=水洗化人口/処理人口×100

1-5 浄化槽事業

(1) 浄化槽の管理状況

(令和2年3月31日現在) (単位:基)

地 区	日原	大沢	峰	奥	下り	三沢	庄の指
設 置 数	80 (8)	33 (5)	20	10 (2)	2	4 (1)	1
地 区	除ヶ野	除ヶ野 川原	鍛冶屋	寺地	梅久保	道所	板小屋
設 置 数	7	6	7 (1)	6	4	1	1
地 区	小中沢	惣岳	不老	安寺沢	栃寄	境	橋詰
設 置 数	1	1	4 (1)	2	4 (1)	14	10 (1)
地 区	農指	大加	上坂	大沢入	町営 除ヶ野	水の本	大丹波
設 置 数	3	10	3	1	10	1	20
地 区	白丸	熊沢	小丹波	中野	一付		計
設 置 数	3	2	1	1	1		274 (20)

() は、浄化槽稼働休止

(2) 委託事業

件 名		委 託 場 所	受 託 業 者	着手年月日	備 考
		委 託 規 模	委 託 金 額 (円)	完了年月日	
1	浄化槽保守点検業務委託	奥多摩町内	(有)大澤工業所	H31. 4. 1	
		保守点検業務委託一式	3,598,560	R 2. 3.31	
2	浄化槽保守点検業務委託	奥多摩町内	(株)大野設備工業所	H31. 4. 1	
		保守点検業務委託一式	2,747,100	R 2. 3.31	
計		2 件	6,345,660		

(3) 工事事業

件 名		工 事 場 所	請 負 業 者	着手年月日	備 考
		工 事 規 模	工 事 金 額 (円)	完了年月日	
1	留浦1977番地2 浄化槽設置工事	留浦1977番地2	(有)大澤工業所	R元. 9. 2	
		合併処理浄化槽設置工事一式	1,296,000	R元. 9.26	
2	大丹波488番地 浄化槽設置工事	大丹波488番地	(株)勝山設備工業	R 2. 1.23	補助事業
		合併処理浄化槽設置工事一式	3,597,000	R 2. 3.19	
計		2 件	4,893,000		

1-6 下水道事業特別会計歳入歳出決算総括表

(1) 令和元年度

①歳入

(単位：円)

科 目	予 算 額	収入済額
1 分担金及び負担金	10,663,000	9,935,958
2 使用料及び手数料	55,019,000	56,970,256
3 国庫支出金	740,000	740,000
4 都支出金	115,000	115,000
5 繰入金	522,460,000	513,149,000
6 繰越金	2,000	1,958
7 諸収入	1,000	50
8 町債	0	0
歳入合計	589,000,000	580,912,222

②歳出

(単位：円)

科 目	予 算 額	支出済額
1 総務費	170,331,000	165,057,094
2 事業費	50,105,000	47,510,524
3 公債費	368,347,000	368,341,871
4 予備費	217,000	0
歳出合計	589,000,000	580,909,489

(2) 推移

①収入済額推移

(単位：円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	1,449,836,022	466,536,334	523,758,942	565,197,381	580,912,222

②支出済額推移

(単位:円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
支出済額	1,449,834,548	466,534,838	523,757,641	565,195,423	580,909,489

1-7 地方債の状況

(1) 令和元年度地方債現在高及び償還の状況

(単位:千円)

事 業 名	前年度末現在高	令和元年度中 発 行 額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度中 現 在 高
1 下水道整備事業債	3,905,941	0	309,060	3,596,881
(1) 小河内処理区	478,585	0	57,461	421,124
(2) 奥多摩処理区	3,427,356	0	251,599	3,175,757
2 浄化槽市町村 整備推進事業債	69,489	0	6,571	62,918
合 計	3,975,430	0	315,631	3,659,799

(2) 推移

(単位:千円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発 行 額	667,600	0	0	0	0
元金償還額	187,120	219,089	253,041	280,535	315,631
現 在 高	4,728,095	4,509,006	4,255,965	3,975,430	3,659,799

2. 簡易給水関係

2-1 簡易給水施設等状況

主要構造物		奥飲雑用水 給水施設	峰飲雑用水 給水施設	栃寄簡易 給水施設	農指簡易 給水施設	安寺沢簡易 給水施設
導水管	口径及 び延長	PP φ 50 L = 2, 723. 2m 計 2, 723. 2m	PP φ 40 L = 2, 159m HIVP φ 40 L = 240m 計 2, 399m	—	PP φ 20 L = 1, 917m PP φ 30 L = 150m 計 2, 067m	SGPVB φ 40 L = 84. 4m VP φ 40 L = 339. 5m 計 423. 9m
配水管	口径及 び延長	VP φ 30 L = 641m VP φ 40 L = 523m 計 1, 164m	VP φ 50 L = 819. 6m SGPVB φ 50 L = 9. 2m PE φ 50, 30, 20 L = 42. 5m 計 871. 3m	HIVP φ 25 L = 74. 8m HIVP φ 40 L = 483. 2m 計 558m	VP φ 30 L = 125. 5m VP φ 40 L = 74. 8m 計 200. 3m	VP φ 40 L = 243. 8m SGPVB φ 40 L = 21. 2m 計 265m
緩速 ろ過池	ろ過 面積	2池 3. 6 m ²	低区: 1池 8 m ² 高区: 1池 1 m ²	—	1池 3 m ²	1池 3 m ²
急速 ろ過	ろ過器	—	—	1基 25 m ³ /日	—	—
配水池	規模	V=30 m ³	低区: V=30 m ³ 高区: V=1. 5 m ³	V=50 m ³	V=10. 2 m ³	V=10. 8 m ³
給水 戸数	(戸)	4戸	13戸	2戸	3戸	4戸
給水 人口	(人)	7人	26人	5人	7人	7人
完成年度		52年度	51年度	54年度	55年度	56年度

2-2 委託・工事関係

(1) 委託事業

件名	委託場所	受託業者	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額(円)	完了年月日	
1 奥簡易給水施設他4施設保守点検業務委託	留浦1928番地他4箇所	(有)大澤工業所	H31. 4. 1	
	保守点検業務委託一式	2,473,239	R 2. 3. 31	
2 簡易給水施設等水質検査業務委託	留浦1928番地他4箇所	(株)江東微生物研究所	H31. 4. 1	
	水質検査業務委託一式	1,846,212	R 2. 3. 31	
3 奥簡易給水施設管理委託	留浦1928番地他	奥組水道組合	H31. 4. 1	
	管理委託一式	76,400	R 2. 3. 31	
4 峰簡易給水施設管理委託	留浦1481番地他	峰組水道組合	H31. 4. 1	
	管理委託一式	76,400	R 2. 3. 31	
5 農指簡易給水施設管理委託	氷川1618番地他	農指水道組合	H31. 4. 1	
	管理委託一式	96,620	R 2. 3. 31	
6 安寺沢簡易給水施設管理委託	氷川542番地他	安寺沢水道組合	H31. 4. 1	
	管理委託一式	86,520	R 2. 3. 31	
7 栃寄簡易給水施設ろ過機保守点検業務委託	境654番地	日本原料(株)	H31. 4. 1	
	保守点検業務委託一式	275,000	R 2. 3. 31	
8 次亜注入ポンプ点検整備委託	留浦1928番地他3箇所	(株)オーヤラックス	R 元. 11. 12	
	点検整備委託一式	127,600	R 元. 11. 26	
9 峰簡易給水施設作業道倒木伐採処理委託	奥多摩町留浦地内	(有)大澤工業所	R 2. 3. 31	
	倒木伐採処理委託一式	195,360	R 2. 3. 31	
計	9件	5,253,351		

(2) 工事事業

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 峰簡易給水施設取水堰漏水補修工事	奥多摩町留浦地内	(有)大澤工業所	R 元. 11. 14	
	漏水補修工事一式	1,026,850	R 元. 12. 23	
計	1件	1,026,850		

(令和元年東日本台風に伴う災害復旧)

件名	工事場所	請負業者	着手年月日	備考
	工事規模	工事金額(円)	完了年月日	
1 峰簡易給水施設災害復旧工事	奥多摩町留浦地内	(有)大澤工業所	R 2. 1.23	
	災害復旧工事一式	97,000	R 2. 1.23	
計	1件	97,000		

2-3 簡易給水施設等水質検査一覧表

奥・峰・栃寄・農指及び安寺沢簡易給水施設の5施設について、下記項目の検査を実施した。

(単位：検体)

採取日	浄水 9項目	浄水 22項目	原水 40項目	クリプト	指標菌	備考
4月24日	5	—	—	—	—	(株)江東微生物 研究所
5月15日	5	—	—	(原水) 5	—	
6月19日	—	5	—	—	5	
7月17日	5	—	—	—	—	
8月21日	5	—	—	(原水) 5	—	
9月18日	—	5	—	—	5	
10月23日	5	—	5	—	—	
11月20日	5	—	—	(原水・浄水) 10	—	
12月18日	—	5	—	—	5	
1月15日	5	—	—	—	—	
2月19日	5	—	—	(原水) 5	—	
3月18日	—	5	—	—	5	
計	40	20	5	25	20	

※上記検査結果：全項目、水道法水質基準に適合している。

3. 廃棄物関係

3-1 委員会関係

(1) 奥多摩町廃棄物減量等推進審議会

①任 期 平成29年10月1日～令和元年9月30日（2年間）

・審議会委員数 9名

②任 期 令和元年10月1日～令和3年9月30日（2年間）

・審議会委員数 9名

③会 議 ※審議会は台風19号の影響により中止

(2) 奥多摩町廃棄物減量等推進委員会

①任 期 平成30年4月1日～令和2年3月31日（2年間）

・推進員数 21名

②会 議 ※令和元年10月30日（水）に下記の内容で予定していたが、台風19号の影響により中止

（議題）

- ・奥多摩町の一般廃棄物処理状況について
- ・ふれあいまつり「ごみ減量PR活動」について
- ・その他
- ・西秋川衛生組合研修視察（汚泥再生処理センター）

③活 動 奥多摩ふれあいまつりごみ減量PR活動

※令和元年11月2日（土）、3日（日）の2日間で行われる予定であった、奥多摩ふれあいまつりにおいて下記の内容を予定していたが、台風19号の影響により中止

（活動内容）

- ・「生ごみ減量作戦」のチラシの配布
- ・ごみステーションでの分別指導及びごみ減量PR活動

3-2 ごみ処理事業関係

(1) ごみ処理実績（5年度分）

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (暫定値)
ごみ総排出量A(t/年)	2,093	1,931	1,857	1,890	1,853
総資源化量B(t/年)	785	637	559	616	583
1人1日あたりの ごみ排出量(g/人・日)	783.5	997.1	972.8	996.2	995.1
リサイクル率(%) (総資源化量B÷ごみ総排出量A)	37.5	33.0	30.1	32.6	31.5
1人1日あたりの ごみ排出量(g/人・日) (総資源化量を除く)	660.7	668.2	680.0	671.5	682.0

(2) ごみ収納庫設置状況

各家庭から排出される廃棄物を適正に分別排出してもらうため、ごみステーションに収納庫を設置した。

①令和元年度

地 区	川井地区	大丹波地区	棚沢地区	合 計
設置数	4	1	1	6

②推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
設置数	7	5	4	8	6

(3) 家庭用生ごみ処理容器等購入費補助実績

生ごみ類の減量化を推進するため、各家庭から排出される生ごみ類の自家処理用として、生ごみ処理容器（コンポスター）、処理機を住民が購入した場合の購入費補助制度を、平成6年4月から実施している。

・補助基数実績（5年度分）

機 種	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
コンポスター130型 660φ×660H	0	1	1	1	1
コンポスター190型 720φ×710H	1	0	0	2	0
コンポスター230型 800φ×680H	2	1	1	0	0
電気式生ごみ処理機	0	1	0	0	0
計	3	3	2	3	1

(4) ごみ出し困難者対応

高齢者等の支援対策として、ごみ出し困難者支援（困難者宅前からのごみの戸別回収）を令和元年度より実施した。

・利用者実績

年 度	元年度
利用者数	14
年度末現在 利用者数	9

(5) 令和元年度『一斉清掃』実績

(4月14日から6月2日まで)

自治会名	配布物			実施日時		実施結果	
	軍手 (双)	ごみ袋 (枚)	タオル (枚)	実施日	時間	参加人数 (人)	回収量450 袋(個)
川井	100	30	100	4月28日	8:30~10:30	上組 55	0
				6月2日	8:30~10:30	73	0
大丹波	180	80	150	5月26日	8:00~10:00	137	26
梅沢	50	30	50	6月2日	9:00~11:00	26	10
丹三郎	90	70	90	5月26日	9:00~11:30	80	5
小丹波	380	180	380	5月26日	8:00~10:00	296	133
棚沢	100	30	150	4月14日	9:00~12:00	186	50
白丸	60	25	60	5月26日	8:15~12:00	45	9
大氷川	150	80	150	5月27日	9:00~11:00	150	15
常磐	150	30	150	6月2日	6:00~8:30	135	15
長畑	80	14	80	6月2日	8:30~11:30	72	0
南氷川	60	40	70	5月26日	9:00~12:00	75	20
栃久保	100	50	100	5月26日	9:00~11:00	88	14
大沢	35	10	35	6月2日	7:00~9:00	25	4
日原	70	30	70	5月26日	8:00~11:30	65	23
海沢	140	140	130	5月26日	8:30~10:30	125	9
境	60	10	60	6月2日	9:00~11:00	58	2
中山	18	18	18	5月25日	9:30~12:00	18	15
原(熱海地区)	30	10	25	5月27日	8:30~12:00	15	0
原(坂本)	20	10	15	5月19日	8:30~12:00	13	3
川野	21	25	21	5月25日	8:00~11:30	15	5
留浦	10	30	10	6月2日	15:00~17:00	7	10
峰谷	41	41	41	6月2日	8:30~10:00	38	11
合計	1,945	983	1,955			1,797	379

3-3 し尿処理・浄化槽汚泥関係

(1) 処理形態

(令和2年3月31日現在)

大分類	小分類	世帯数	比率	人口	比率
下水道区域	汲取り	171	6.4	261	5.2
	一部未接続	2	0.1	4	0.1
	簡易水洗	9	0.3	18	0.3
	浄化槽	108	4.1	182	3.6
	下水道	2,111	79.5	4,123	81.8
	汲取り困難 下水道未接続	4	0.2	4	0.1
	汲取り可能 下水道整備困難	4	0.2	4	0.1
	汲取り困難 下水道整備困難	1	0.0	1	0.0
	小計	2,410	90.8	4,597	91.2
町管理型 浄化槽区域	汲取り	22	0.8	36	0.7
	簡易水洗	2	0.1	3	0.1
	個人浄化槽	16	0.6	35	0.7
	町管理浄化槽	185	7.0	345	6.9
	汲取り困難 自家処理	18	0.7	22	0.4
	小計	243	9.2	441	8.8
合計		2,653	100.0	5,038	100.0

困難＝汲取りの出来ない世帯、人口

(2) 処理実績

(令和2年3月31日現在)

総人口 (人)	処理人口 (人)	総処理量 (kℓ)	1日平均量 (kℓ)	1人1日平均量 (ℓ)	処理日数 (日)
5,038	888	1,078	4.49	5.1	240

(3) 月別処理量

(単位：ℓ)

種別 月	汲取りし尿	浄化槽汚泥	計	処理日数 (単位：日)
4	48,250	66,940	115,190	20
5	42,770	74,220	116,990	19
6	41,200	59,600	100,800	20
7	35,250	62,870	98,120	22
8	45,130	82,630	127,760	21
9	35,730	46,990	82,720	19
10	50,470	16,700	67,170	21
11	29,950	31,040	60,990	20
12	29,730	75,400	105,130	20
1	27,900	26,630	54,530	19
2	24,450	34,570	59,020	18
3	23,030	66,470	89,500	21
計	433,860	644,060	1,077,920	240

(4) 処理量の推移

(単位：kℓ)

年度 種別	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
汲み取りし尿	2,361	2,376	2,037	1,751	1,637	1,692	1,485	1,413	830	700	434
浄化槽汚泥	1,612	1,681	1,476	1,483	1,485	1,504	1,409	1,415	706	643	644
計	3,973	4,057	3,513	3,234	3,122	3,196	2,894	2,828	1,536	1,343	1,078

処理先：西秋川衛生組合し尿処理場

4. 環境保全関係

4-1 委員会関係

(1) 奥多摩町環境審議会

①任 期 平成31年4月1日～令和3年3月31日（2年間）

・審議会委員数 11名

②会 議 ※令和元年10月28日（月）に下記の内容で予定していたが、台風19号の影響により中止

（議題）

・平成30年度公害苦情等について

・その他

(2) 奥多摩町環境保全員

町内各地域の小丹波、棚沢、大氷川、栃久保、日原及び川野の6自治会から1名ずつ推薦を受け、環境保全員として町長が委嘱し地域環境の保全活動を行っている。

①任 期 平成29年10月1日～令和元年9月30日（2年間）

・環境保全員数 6名

②任 期 令和元年10月1日～令和3年9月30日（2年間）

・環境保全員数 6名

③会 議 ※台風19号の影響により中止

4-2 放射線量測定機器貸出し実績

平成30年度以前においては町内の保育園・小学校・中学校などを中心に10か所を定点として年2回の測定を実施し放射線量は低い数値であった。また、環境審議会において放射線量測定に関して協議が行われ、令和元年度からは小中学校等で放射線量測定が必要な場合は機器を貸出することとなった。

・貸出実績

年 度	元年度
貸出件数	0

4-3 公害苦情受付状況

(1) 令和元年度

（単位：件）

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	典型的7公害計	不法投棄	蜂の巣駆除	猫の死骸	その他	合計	処理数
3	0	0	1	0	0	0	4	15	8	11	12	50	50

（その他の内訳）

（単位：件）

犬の死骸	野生動物の死骸	犬関係	猫関係	放置自転車	計
1	4	2	4	1	12

(2) 推移 (単位：件)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
処理数	120	118	133	84	50

4-4 光化学スモッグ対策

(1) 令和元年度

光化学スモッグ注意報・警報発令数 0 件

(2) 推移 (単位：件)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発令数	0	0	0	0	0

4-5 犬関係

(1) 犬の登録・削除数

①令和元年度 (単位：頭)

年度当初	登 録			削 除			年度末
	新 規	その他	計	死 亡	その他	計	
265	17	11	28	37	2	39	254

②推移 (各年3月31日現在) (単位：頭)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
頭 数	317	310	293	265	254

(2) 狂犬病予防集合注射

①令和元年度

実 施 日	場 所	時 間	実 施 頭 数
4月 9日 (火)	鳩ノ巣駅前	10:00 ~ 10:20	25
	白丸広場	10:30 ~ 10:50	10
	海沢自治会館	11:00 ~ 11:20	19
	東日原バス停前	13:00 ~ 13:10	3
	大沢バス停前	13:20 ~ 13:30	2
	町営氷川駐車場	13:45 ~ 14:15	16
4月10日 (水)	川井生活館	10:00 ~ 10:20	9
	大丹波国際釣場駐車場	10:30 ~ 10:50	11
	文化会館前 (古里小隣り)	11:05 ~ 11:25	10
	峰谷生活館	13:10 ~ 13:20	1
	旧川野消防館前	13:30 ~ 13:40	1
	中山生活館下 分校跡地	14:00 ~ 14:10	5
合 計			112

②推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
頭 数	141	140	116	121	112

(3) 野犬に関する保護依頼受付件数

①令和元年度

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件 数	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2

②推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	3	2	0	2	2

4-6 地域猫対策

今年度から地域猫を増やさないため、公益財団法人どうぶつ基金から受領した「さくらねこ無料不妊去勢手術チケット」を活用し、不妊・去勢手術を実施した。

地 区	川井	丹三郎	海沢	大氷川	常磐	境	中山	合計
頭 数	4	2	4	12	6	8	12	48

4-7 墓地改葬許可申請受付件数

(1) 令和元年度

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件 数	1	4	2	1	0	2	2	1	3	1	2	3	22

(2) 推移

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	25	29	22	31	22

4-8 公共水域水質分析結果（平成27年度から令和元年度までの5か年の推移）

区	水 域 名	多 摩 川											
	河 川 名	多 摩 川					類型		AA				
	測 定 地 点	奥多摩町梅沢橋下流約30m											
	測 定 場 所	梅 沢 橋											
分	測 定 月 日	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		基準値	
		6.4	11.5	6.2	11.10	6.8	11.2	9.27	11.1	6.14	11.7		
現 場 測 定 項 目	採 水 時 刻	12:45	13:25	11:40	11:45	11:40	12:00	10:26	11:00	10:00	11:30		
	流 量 (m ³ /S)	5.77	7.07	5.420	6.277	7.409	台風で 増水し 欠測	台風で 増水し 欠測	5.871	7.182	7.925		
	採 水 位 置	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心		
	天 候	—	—	—	—	曇り	晴れ	雨	快晴	晴れ	晴れ		
	気 温 (°C)	26.2	17.0	23.5	12.0	24.4	19.0	15.3	15.7	21.7	16.1		
	水 温 (°C)	16.8	12.5	15.7	11.4	15.5	12.6	15.7	13.4	16.5	12.2		
	色 相	無色 透明	無色 透明	黒色浮 遊物有	褐色・ 淡(明)	黒色浮 遊物有	褐色・ 淡(明)	褐色・ 淡(明)	褐色・ 淡(明)	褐色・ 淡(明)	褐色・ 淡(明)	褐色・ 中	
	臭 気	無臭	無臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	微川 藻臭	
	透視(明)度	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	18	
	生 活 環 境 項 目	pH (水素 イオン濃度)	7.7	7.4	8.0	7.9	8.1	7.8	7.9	8.1	8.3	7.9	6.5以上 8.5以下
DO(mg/l) (溶存酸素量)		10.5	10.0	10.0	10.0	10.1	10	10.0	11.2	10.4	10.9	7.5 以上	
BOD(mg/l) (生物学的 酸素供給量)		0.6	0.8	0.6	<0.5	0.6	0.6	<0.5	0.7	0.5	1.4	1以下	
COD(mg/l) (化学的 酸素要求量)		1.5	1.0	1.2	1.1	1.6	1.6	2.5	1.1	1.4	2.2		
SS(mg/l) (浮遊物質量)		<1	<1	<1	<1	<1	4	5	<1	<1	10	25 以下	
大腸菌群数 (MPN/100ml)		49	130	2,400	330	490	330	790	330	23	790	50 以下	
全窒素(mg/l)		0.47	0.53	0.86	0.66	0.45	0.58	0.83	0.60	0.73	0.69		
全リン(mg/l)	0.009	0.010	0.012	0.020	<0.003	0.021	0.011	0.015	0.010	0.066			

クリーンセンター業務係

平成31年・令和元年度の総ごみ量は、対前年度増減率-2.0% (37t) 減の1,853tであった。

内訳は、可燃ごみ-2.0% (27t) 減、不燃ごみ-2.9% (1t) 減、粗大ごみ25.7% (18t) 増、資源-6.2% (27t) 減という結果である。

昨年度と同様、粗大ごみの増加傾向が引続き顕著であることがうかがえる。要因としては、町が進める定住化対策等による、空家などの片付けから発生する粗大ごみの大量排出があげられる。

定住化対策等でのごみの分別・クリーンセンターへの搬入は、主にシルバー人材センターが請け負う中で行われている。搬入実績としては、平成29年度が30回/年間、平成30年度が52回/年間、平成31年・令和元年度が62回/年間と右肩上がりに増加している。

4月から新たに開始した収集後のペットボトルの未圧縮(ボトルのまま)での運搬方法について、繁忙期(7月~9月中旬頃まで)におけるクリーンセンター内での一時保管の状況を憂慮しながら注視したが、結果的には十分余裕があり、定期的な運搬を行うことが可能であった。

クリーンセンター内の各施設状況については、動力を使用する機械設備は全て廃止としたことから、収集後の分別や一時保管作業については、人員を介してのみ行う施設使用となっている。(一部フォークリフトとホイストクレーン(天井クレーン)の使用有り。)

また、水処理施設については、埋立終了後4年目を迎え、その間、水質分析結果等特に問題なく推移していることから、令和元年11月27日、東京都環境局多摩環境事務所廃棄物対策課審査担当へ、年度末をもって処分場の廃止(申請書の提出)が可能か否かについて、事前の審査依頼に伺った。

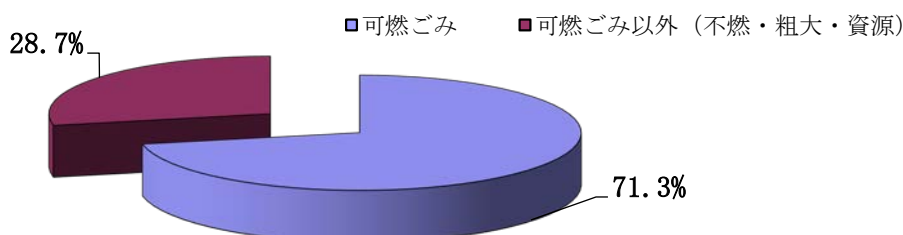
各種分析結果の確認では、水質関係は特に問題なしとの回答であった。しかしながら、処分場廃止申請書提出の直前に調査・確認をしなければならないものとして、処分場内のメタン等有害ガスの発生状況(全てのガス抜き管が対象)と、処分場内・外の地中温度測定(温度差20℃未満であること)が必要であるとのことから、3月に追加調査を行った。分析値については全て異常なく、このような状況を踏まえた判断結果として、令和2年3月31日、審査担当者より申請書を受理する旨、連絡を受けた。

1. ごみ排出量 (一人1日当たりのごみ量:10月1日及び年度末現在の2つの総人口から算出)

総ごみ量	総人口	一人1日当たりのごみ量	備考
1,853t	5,088人	995.1g	令和元年10月1日現在
	5,038人	1,004.9g	令和2年3月31日現在

2. ごみ量の内訳 (単位:t)

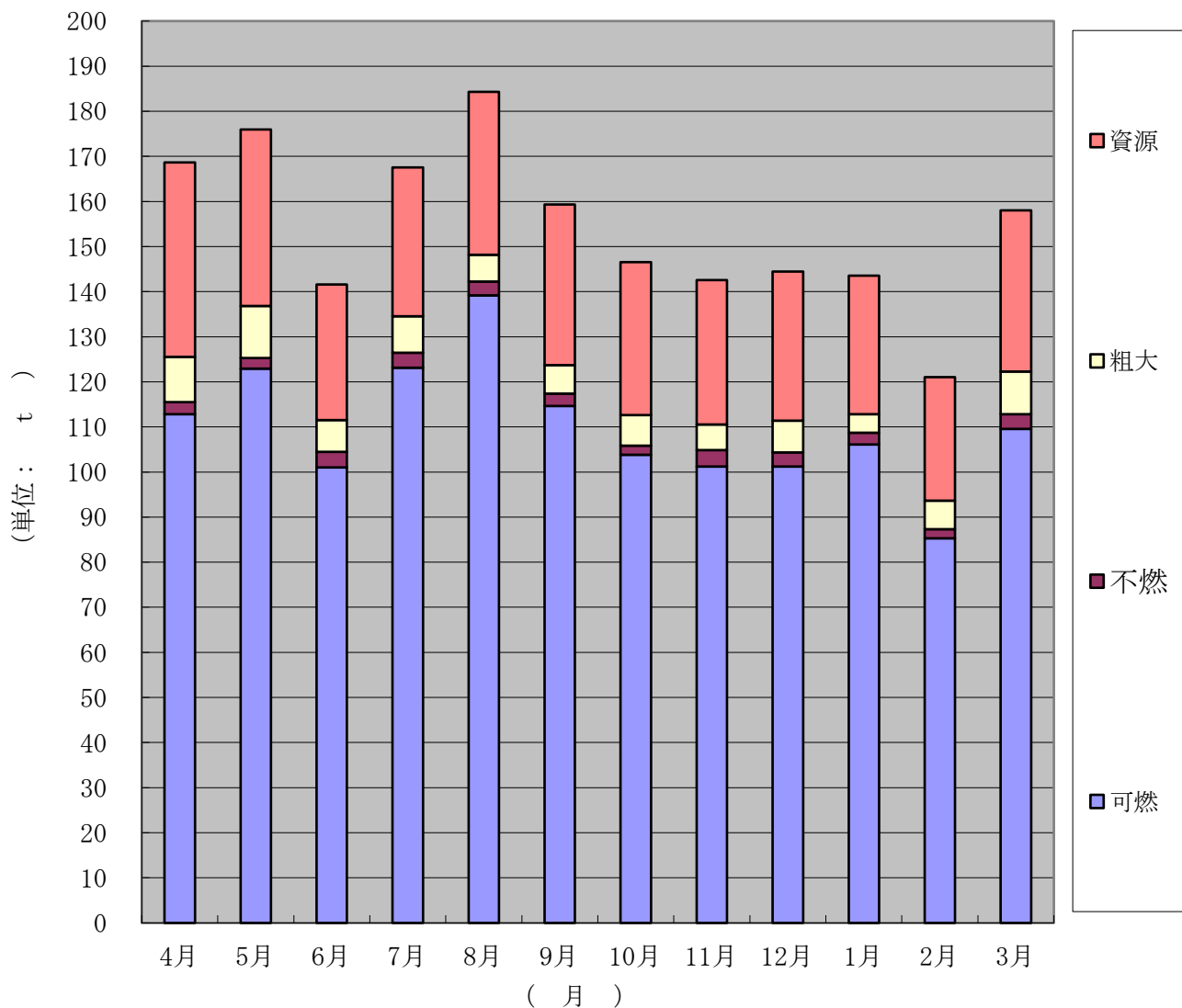
種別	重量	割合
可燃ごみ	1,321	71.3%
可燃ごみ以外(不燃・粗大・資源)	532	28.7%



3. 各種ごみ量の推移（月別）

（単位：t）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可燃	112.79	122.92	101.01	123.14	139.14	114.65	103.82	101.23	101.18	106.09	85.28	109.55	1320.80
不燃	2.70	2.37	3.47	3.30	3.06	2.76	2.04	3.60	3.16	2.60	2.04	3.26	34.36
粗大	10.07	11.50	7.00	8.11	5.95	6.33	6.77	5.70	7.01	4.15	6.35	9.44	88.38
資源	43.08	39.16	30.12	33.00	36.17	35.61	33.88	32.04	33.12	30.67	27.36	35.77	409.98
計	168.64	175.95	141.60	167.55	184.32	159.35	146.51	142.57	144.47	143.51	121.03	158.02	1853.52

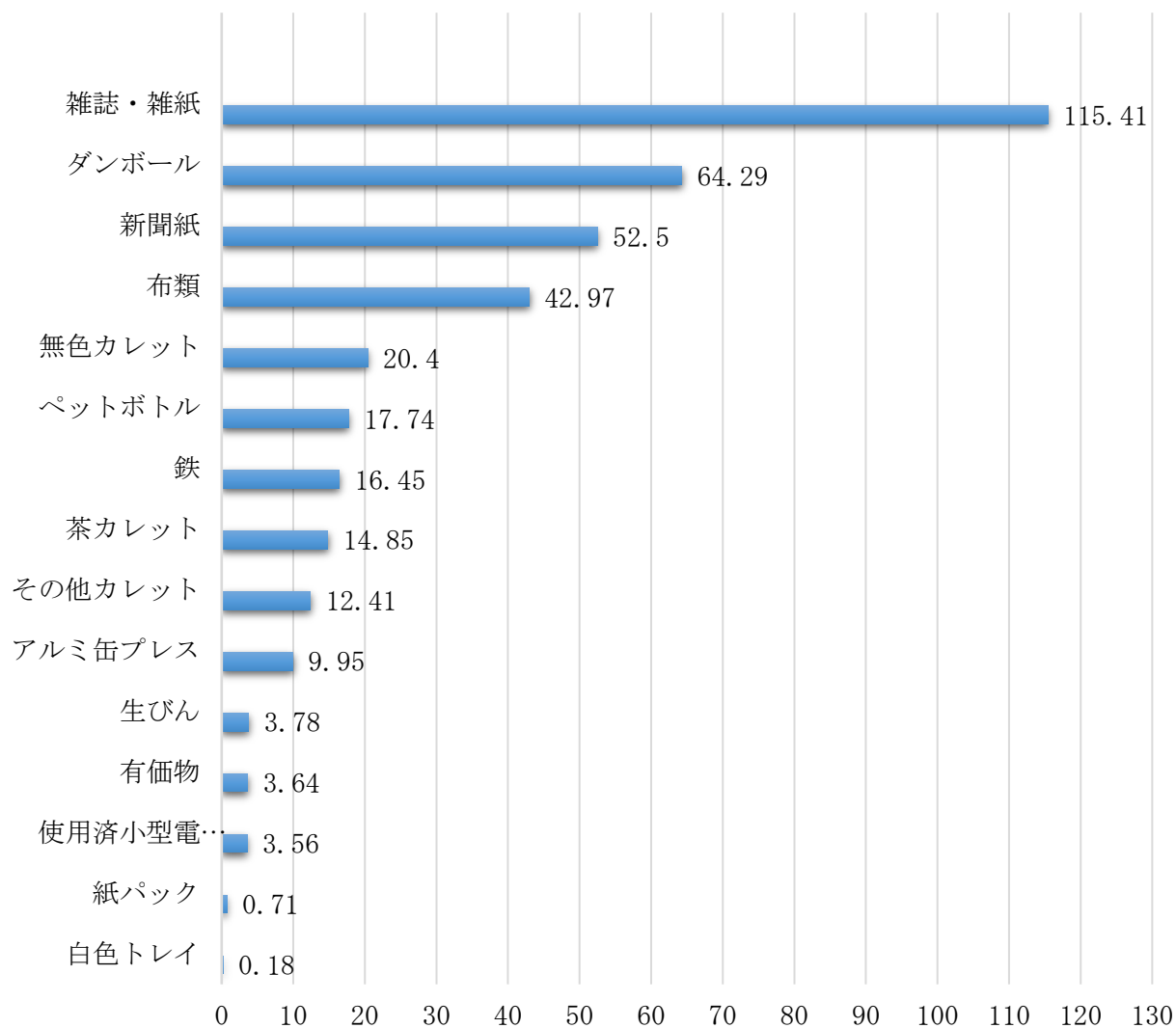


4. 各種資源物搬出量

(単位：t)

品 目	搬 出 量	品 目	搬 出 量	品 目	搬 出 量
雑誌・雑紙	115.41	ダンボール	64.29	新聞紙	52.50
紙パック	0.71	無色カレット	20.40	茶カレット	14.85
その他カレット	12.41	生 び ん	3.78	ペットボトル	17.74
布類	42.97	白色トレイ	0.18	アルミ缶プレス	9.95
鉄	16.45	使用済小型 電子機器	3.56	有 価 物 (モーター、ア ルミサッシ等)	3.64
				合 計	378.84

(単位：t)



5. 粗大ごみ受付件数及び品目点数

月	自宅回収	クリーンセンター直接持込	合計	品目点数	1件当たりの平均品目数
4月	50件	68件	118件	806	6.83
5月	47件	58件	105件	596	5.68
6月	44件	46件	90件	933	10.37
7月	57件	45件	102件	618	6.06
8月	71件	54件	125件	717	5.74
9月	50件	52件	102件	846	8.29
10月	46件	42件	88件	789	8.97
11月	40件	53件	93件	787	8.46
12月	64件	46件	110件	842	7.65
1月	32件	45件	77件	453	5.88
2月	36件	54件	90件	493	5.48
3月	53件	55件	108件	844	7.81
合計	590件	618件	1,208件	8,724	
月平均	49.2件	51.5件			
1日平均 (稼働日数)	2.30件	2.40件			

※年間稼働日数：258日間

6. 粗大ごみの主な回収及び持込品目の年間点数

品目	単位	点数(年間)	品目	単位	点数(年間)
布団	枚	1,367	こたつ板	枚	90
毛布	枚	430	石油ストーブ	台	90
畳	枚	358	波トタン	枚	89
イス(折りたたみ含む)	脚	332	トタン板	枚	87
衣装ケース	個	307	石油ファンヒーター	台	84
カーペット	枚	223	こたつ	台	73
タンス	棹	221	植木用支柱(5本/組)	本	72
傘(5本)	組	142	掃除機	台	72
テーブル	卓	141	鉄棒	本	68
板切れ	枚	138	ビールケース	個	56
座布団(5枚)	枚	120	かご	個	55
カラーボックス	個	106	ござ	枚	55
扇風機	台	105	照明器具	台	55
コンテナボックス	個	95	電子レンジ	台	54
座椅子	個	91	その他		3,457
マットレス	枚	91	(少量の単品目)		
合計点数					8,724

7. 最終処分場水質分析調査結果（生活項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/月）

採取日 検査項目	4/18		5/8		6/5	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.6(20.2)	8.2(20.0)	7.9(22.6)	8.5(24.4)	7.9(22.6)	8.4(22.5)
BOD（mg/ℓ）	0.5	0.7	0.5未満	0.5未満	0.6	0.5未満
COD（mg/ℓ）	10.0	2.1	8.7	2.0	11.0	0.9
SS（mg/ℓ）	5.0	3.0	2.0	3.0	11.0	2.0
総窒素（mg/ℓ）	12.7	6.9	11.6	7.7	15.9	3.8
採取日 検査項目	7/3		8/7		9/4	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.7(23.5)	8.2(23.7)	8.3(22.5)	8.0(22.5)	7.7(21.3)	8.3(22.0)
BOD（mg/ℓ）	1.0	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.6	0.5未満
COD（mg/ℓ）	8.8	1.0	9.8	1.7	9.7	0.7
SS（mg/ℓ）	1未満	1未満	3.0	3.0	3.0	2.0
総窒素（mg/ℓ）	13.9	6.4	12.3	1.76	13.7	6.6
採取日 検査項目	10/2		11/6		12/11	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.6(22.2)	8.3(22.0)	7.4(18.9)	7.8(18.6)	8.0(25.5)	8.6(24.5)
BOD（mg/ℓ）	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満
COD（mg/ℓ）	9.8	0.7	8.1	1.1	9.1	6.0
SS（mg/ℓ）	5.0	2.0	2.0	1.0	1未満	2.0
総窒素（mg/ℓ）	13.1	6.6	10.2	5.75	10.9	4.38
採取日 検査項目	1/8		2/5		3/16	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.4(19.3)	7.7(19.6)	8.0(24.1)	8.5(23.9)	8.0(16.5)	8.3(17.3)
BOD（mg/ℓ）	0.7	1.0	1.2	0.6	1.2	1.6
COD（mg/ℓ）	8.5	1.7	7.3	1.7	7.1	7.8
SS（mg/ℓ）	1.0	1.0	3.0	1.0	1.0	9.0
総窒素（mg/ℓ）	10.1	4.47	11.1	5.38	8.38	9.99

※（規制基準値） PH（5.8以上～8.6以下）、BOD（60 mg/ℓ以下）、COD（90 mg/ℓ以下）
SS（60 mg/ℓ以下） 総窒素（60 mg/ℓ以下）

8. (1) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目) 処理水 (放流水)

項目	計量項目	単位	測定頻度	基準値	※1 (多摩環境事務所 (環境改善課) 立入検査時採取による水質分析結果)							
					令和元年5月8日	平成30年8月8日	平成29年9月14日	平成29年5月17日	※1平成28年8月4日	平成28年5月17日		
分析項目	P H	—	1回/月	5.8以上~8.6以下	放流水 (処理水)	7.6	7.8	8.1	8.2	7.9	放流水 (処理水)	
	(測定時水温)	°C			放流水 (処理水)	21.5	21.4	21.1	21.1	19.6	放流水 (処理水)	
	BOD	mg/l		60mg/l以下	放流水 (処理水)	0.5	0.5	1	0.5未満	1.8	放流水 (処理水)	
	COD _{mn}	mg/l		90mg/l以下	放流水 (処理水)	6.9	6.5	5.5	3.2	10	放流水 (処理水)	
	SS	mg/l		60mg/l以下	放流水 (処理水)	1	2未満	5	3	3	放流水 (処理水)	
	総窒素 (T-N)	mg/l		60mg/l以下	放流水 (処理水)	10.2	7.7	7.5	30未満	6.3	放流水 (処理水)	
	大腸菌群数	個/ml	1回/年	3,000個/cm ³ 以下	放流水 (処理水)	0	0	0	2.5	9	放流水 (処理水)	
	アルキル水銀	mg/l		検出されないこと	放流水 (処理水)	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	放流水 (処理水)	
	総水銀	mg/l		0.0005mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	放流水 (処理水)	
	カドミウム	mg/l		0.03mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)	
	鉛	mg/l		0.1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.01未満	0.005未満	0.01未満	0.005未満	0.01未満	放流水 (処理水)	
	有機リン	mg/l		1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	放流水 (処理水)	
	六価クロム	mg/l		0.5mg/l以下	放流水 (処理水)	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.01未満	0.05未満	放流水 (処理水)	
	ヒ素	mg/l		0.1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	放流水 (処理水)	
	シアン	mg/l		1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	放流水 (処理水)	
PCB	mg/l		0.003mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	放流水 (処理水)		
総クロム	mg/l		2.0mg/l以下	放流水 (処理水)	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.01未満	0.05未満	放流水 (処理水)		
銅	mg/l		3.0mg/l以下	放流水 (処理水)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	放流水 (処理水)		
亜鉛	mg/l		2mg/l以下	放流水 (処理水)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	放流水 (処理水)		
フェノール	mg/l		5.0mg/l以下	放流水 (処理水)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	放流水 (処理水)		
溶解性鉄	mg/l		10mg/l以下	放流水 (処理水)	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	放流水 (処理水)		
溶解性マンガン	mg/l		10mg/l以下	放流水 (処理水)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	放流水 (処理水)		
フッ素	mg/l		15mg/l以下	放流水 (処理水)	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	放流水 (処理水)		
n-ヘキサン抽出物質 (動植物油)	mg/l		30mg/l以下	放流水 (処理水)	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	放流水 (処理水)		
n-ヘキサン抽出物質 (鉱物油)	mg/l		5mg/l以下	放流水 (処理水)	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	放流水 (処理水)		
総リン (T-P)	mg/l		8mg/l以下	放流水 (処理水)	0.021	0.11	0.1	0.09	0.04	放流水 (処理水)		
トリクロロエチレン	mg/l		0.1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
テトラクロロエチレン	mg/l		0.1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
ジクロロメタン	mg/l		0.001mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
四塩化炭素	mg/l		0.02mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	放流水 (処理水)		
1, 1-ジクロロエタン	mg/l		0.04mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	放流水 (処理水)		
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l		1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l		0.4mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l		3.0mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
1, 1, 3-ジクロロプロパン	mg/l		0.06mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	放流水 (処理水)		
ペンゼン	mg/l		0.02mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	放流水 (処理水)		
チウラム	mg/l		0.1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	放流水 (処理水)		
シマジン	mg/l		0.06mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	放流水 (処理水)		
チオベンカルブ	mg/l		0.03mg/l以下	放流水 (処理水)	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	放流水 (処理水)		
セレン	mg/l		0.2mg/l以下	放流水 (処理水)	0.001未満	0.001未満	0.001未満	1.7	0.001未満	放流水 (処理水)		
ほう素	mg/l		0.1mg/l以下	放流水 (処理水)	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	放流水 (処理水)		
アンモニア性窒素	mg/l		50mg/l以下	放流水 (処理水)	0.31	0.28	0.38	0.01	0.46	放流水 (処理水)		
硝酸性窒素	mg/l		0.15mg/l以下	放流水 (処理水)	0.15未満	0.01	0.15未満	0.01	3.6	放流水 (処理水)		
亜硝酸性窒素	mg/l		6.7	放流水 (処理水)	8.39	8	5.7	1.7	3.6	放流水 (処理水)		
アンモニア性窒素+硝酸性窒素+亜硝酸性窒素	mg/l		0.006	放流水 (処理水)	0.001未満	0.01未満	0.001	0.01未満	0.69	放流水 (処理水)		
1, 4-ジオキサン	mg/l		112につきアンモニア性窒素+硝酸性窒素	放流水 (処理水)	3.42	3.21	2.34	0.69	1.44	放流水 (処理水)		
採水時間	時:分			放流水 (処理水)	0.05未満	0.05未満	10:50	11:15	10:30	放流水 (処理水)		
温度	°C			放流水 (処理水)	9:15	10:45	17	25.9	18.2	放流水 (処理水)		
臭気	—			放流水 (処理水)	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	放流水 (処理水)		
外観	—			放流水 (処理水)	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	放流水 (処理水)		

8. (2) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目) 原水 (浸出水)

項目	計量項目	単位	測定頻度	基準値	調査終了後抽出後の分析結果									
					令和元年11月6日	令和元年5月8日	平成30年11月16日	平成30年5月8日	平成29年11月8日	平成29年5月17日	平成28年11月14日	平成28年5月17日		
分析項目	P-H (測定時水温)	℃	1回/月	5.8以上~8.6以下	7.4	7.9	7.5	7.6	7.6	8	7.7	7.5	7.5	
	BOD	mg/l		60mg/l以下	0.5未満	24.6	18.8	20.3	20.3	21.3	19.8	19.6	19.6	
	COD _{mn}	mg/l	※別紙参照	90mg/l以下	8.1	8.7	0.9	1.3	0.8	0.5	1.9	1.8	1.8	
	SS	mg/l		60mg/l以下	2	2	1.1	9.4	1	12	7.3	15	15	
	総窒素 (TN)	mg/l		60mg/l以下	10.2	11.6	13.1	10.5	15.2	15.6	5.6	20.5	20.5	
	大腸菌群数	個/100ml	6月に1回	3,000個/100ml以下	0	0	0	0	0	22	71	1	1	
	アルギル水銀	mg/l		検出されたいこと	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	
	鉛	mg/l		0.03mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
	有機リン	mg/l		0.1mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	
	六価クロム	mg/l		0.5mg/l以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
	ヒ素	mg/l		0.1mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	
	シアン	mg/l		1mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	
	PCB	mg/l		0.003mg/l以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	
	総クロム	mg/l		2.0mg/l以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
	銅	mg/l		3.0mg/l以下	0.01	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
現場測定	フェノール	mg/l		2mg/l以下	0.04	0.05	0.04	0.03	0.08	0.08	0.02	0.1	0.1	
	溶解性鉄	mg/l		5.0mg/l以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	
	溶解性マンガン	mg/l		10mg/l以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
	フッ素	mg/l		10mg/l以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	
	α-ヘキサン抽出物質 (動植物油)	mg/l		15mg/l以下	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	
	α-ヘキサン抽出物質 (鉱物油)	mg/l		30mg/l以下	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	
	総リン (TP)	mg/l		5mg/l以下	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	
	トリクロロエチレン	mg/l		8mg/l以下	0.053	0.057	0.037	0.063	0.062	0.074	0.08	0.06	0.06	
	テトラクロロエチレン	mg/l		0.1mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
	ジクロロメタン	mg/l		0.1mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
	四塩化炭素	mg/l		0.2mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	
	1,1-ジクロロエタン	mg/l		0.02mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l		0.04mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
	ジス=1,2-ジクロロエチレン	mg/l		0.4mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l		3.0mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l		0.06mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満		
1,3-ジクロロプロパン	mg/l		0.02mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満		
ベンゼン	mg/l		0.1mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満		
チウラム	mg/l		0.06mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満		
シマジン	mg/l		0.03mg/l以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満		
チオベンカルブ	mg/l		0.2mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満		
ゼレン	mg/l		0.1mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満		
ほう素	mg/l		50mg/l以下	0.45	0.38	0.53	0.29	0.58	0.45	0.29	0.54	0.54		
アンモニア性窒素	mg/l			0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満		
硝酸性窒素	mg/l			8.3	9.7	10	8.66	12	12	5.6未満	16.6未満	16.6未満		
亜硝酸性窒素	mg/l			0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.006	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満		
アンモニア性窒素 + 硝酸性窒素 + 亜硝酸性窒素	mg/l			3.38	3.94	4.06	3.53	4.86	4.86	2.24	6.64	6.64		
1,4-ジオキサン	mg/l			0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満		
採水時間	時:分			9:45	9:30	9:50	11:20	9:30	11:01	14:15	10:40	10:40		
温度	℃			14	14	17.8	13.2	14.8	16.2	17.3	17.8	17.8		
臭気	-			弱力ビ臭	無臭	弱力ビ臭	無臭	弱力ビ臭	無臭	無臭	無臭	無臭		
外観	-			無色透明	無色透明	無色透明	淡黄緑色透明	淡黄色透明	淡灰色透明	無色透明	無色透明	無色透明		

9. (1) 最終処分場周縁地下水調査結果 (試料名: 処分場下流)

(測定頻度 1回/月)

採取日	4/18	5/8	6/5	7/3	8/7	9/4
塩化物イオン (mg/l)	2	2	1	2	1	1
電気伝導率 (mS/m)	6.1	6.6	6.5	6.8	6.0	6.7
採取時間	9:30	9:45	11:00	9:50	8:05	8:45
外観	淡灰色濁	淡灰色濁	無色透明	淡灰色透明	淡茶白色透明	淡茶白色透明
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

採取日	10/2	11/6	12/11	1/8	2/5	3/16
塩化物イオン (mg/l)	2	1	2	2	1	2
電気伝導率 (mS/m)	5.8	5.2	6.4	6.2	5.2	5.4
採取時間	9:45	9:15	9:35	9:35	9:55	9:35
外観	淡茶白色透明	淡灰白色濁	淡灰色濁	淡灰色透明	淡灰色濁	淡灰色濁
臭気	無臭	弱カビ臭	無臭	無臭	無臭	無臭

9. (2) 最終処分場周縁地下水調査結果（環境項目）（試料名：処分場下流）

計量項目	単位	令和元年10月2日		平成30年9月5日		平成29年9月6日		平成28年9月7日	
		処分場上流	処分場下流	処分場上流	処分場下流	処分場上流	処分場下流	処分場上流	処分場下流
塩化物イオン	mg/L	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
電気伝導率	ms/m	4.9	5.8	5	5.5	5.7	6.3	5.9	5.4
アルキル水銀	mg/L	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
総水銀	mg/L	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
カドミウム	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
鉛	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
六価クロム	mg/L	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満
ひ素	mg/L	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	mg/L	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
PCB	mg/L	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ジクロロメタン	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
四塩化炭素	mg/L	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 2-ジクロロエタン	mg/L	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
1, 1-ジクロロエチレン	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/L	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
1, 3-ジクロロプロパン	mg/L	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
ベンゼン	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
チウラム	mg/L	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
シマジン	mg/L	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
チオベンカルブ	mg/L	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
セレン	mg/L	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
1, 2-ジクロロエチレン	mg/L	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	-	-	-	-
1, 4-ジオキサン	mg/L	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	-	-	-	-
クロロエチレン (塩化ビニルモノマー)	mg/L	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	-	-	-	-

分 析 項 目

10.(1) 最終処分場内ガス測定及び地中温度測定結果

(場内ガス測定)

調査日	令和元年11月25日		令和元年5月20日		平成30年11月26日		平成30年5月30日		平成29年11月21日		平成29年5月25日		平成28年11月29日		平成28年5月13日	
	地点名		地点名		地点名		地点名		地点名		地点名		地点名		地点名	
測定項目	単位	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	地点名
調査時刻		12:51	12:15	13:15	14:00	13:40	13:40	11:35	12:30	12:42	13:45	12:53	13:37	13:10	13:53	
気温	℃	18.3	20.7	24.2	22.5	13.2	13.2	23.4	25.7	7.7	4.4	20.5	19.3	5.8	25.1	
ガス温度	℃	15.7	16.2	14.7	14.7	14.2	14.2	16	15.4	15	14.6	17.5	16.5	15.9	15.9	
ガス流量	m ³ /S	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.003	0.001	0.001未満	0.002	0.002	0.001未満	0.001	0.001未満	
窒素	%	78.8	77.9	81	78	77.8	77.8	80.5	77.9	78.2	77.9	78.3	77.8	77.7	78	
酸素	%	21	22	18.9	21.8	22	22	19.3	22	21.4	21.6	21.3	21.8	21.9	21.4	
二酸化炭素	%	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	
メタン	ppm	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	
硫化水素	ppm	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	
アンモニア	ppm	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1	0.1	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1	0.1未満	

※ガスの採取は、ガス湧出が少ないため孔口より2m下層より吸引採取

(地中温度測定結果)

※地中温度は地表より50cmの深さで測定

調査地点/調査日	令和元年11月25日		令和元年5月20日		平成30年11月26日		平成30年5月30日		平成29年11月21日		平成29年5月25日	
	調査時刻	気温(℃)	地中温度(℃)	調査時刻	気温(℃)	地中温度(℃)	調査時刻	気温(℃)	地中温度(℃)	調査時刻	気温(℃)	地中温度(℃)
①天頂部 1	11:40	20.8	11.8	12:10	24.8	18.4	12:20	12.6	10.8	11:17	23	20.2
②天頂部 2	11:50	19.2	11.1	12:20	24.9	18.5	12:00	12.3	10.2	11:08	22.8	19.8
③傾斜部 3	11:28	20.7	11.3	12:40	23.0	17.3	11:50	12.8	9.6	11:00	22.8	19.2
④傾斜部 4	12:00	19.7	11.9	12:30	24.0	17.8	12:10	12.1	10.6	11:25	22.2	19
⑤処分場外	11:13	21.6	12.2	12:00	23.8	18.5	11:40	12.4	11.4	10:50	23	19.3

調査地点/調査日	平成28年11月29日		平成28年5月13日	
	調査時刻	気温(℃)	地中温度(℃)	調査時刻
①天頂部 1	12:45	5.8	10.1	11:10
②天頂部 2	12:35	6.0	8.8	11:55
③傾斜部 3	12:25	6.0	9.0	12:06
④傾斜部 4	12:55	6.0	10.3	12:20
⑤処分場外	12:10	6.2	10.1	12:34

1 0. (2) 最終処分場内ガス測定及び地中温度測定結果 (追加調査分: 令和2年3月5日実施)

①ガス測定結果一覧表

調査項目	令和2年3月5日				地点名				天気: 晴れ
	A	B	NO.1	NO.2	NO.3	NO.4	NO.5		
調査時刻	14:24~14:36	14:12~14:24	13:40~13:57	13:58~14:11	14:46~14:57	14:58~15:07	15:08~15:17		
ガス温度	11.5	10.9	8	12	7.4	7.3	6.6		
窒素	77.5	77.6	77.4	77.7	77.7	78	77.9		
酸素	22.3	22.1	22.3	22	22.1	21.8	21.9		
二酸化炭素	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満		
メタン	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満		
硫化水素	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満		
アンモニア	0.1未満	0.1	0.2	0.3	0.9	0.2	0.8		
測定孔の直径	0.25	0.16	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
断面積	0.049	0.02	0.0079	0.079	0.0079	0.0079	0.0079		
流速	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満		
ガス流量	0.49	0.2	0.079	0.079	0.079	0.079	0.079		
ガス流量	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満		
備考	孔口付近で臭気等は感じられない	孔口付近で臭気等は感じられない	孔口付近で臭気等は感じられない	孔口付近で臭気等は感じられない	孔口付近で臭気等は感じられない	孔口付近で臭気等は感じられない	孔口付近で臭気等は感じられない		

②地中温度測定結果一覧表

調査項目	令和2年3月5日				地点名				天気: 晴れ
	A	B	NO.1	NO.2	NO.3	NO.4	NO.5		
調査時刻	12:03	11:00	11:25	11:40	12:00	12:10	12:20		
気温	9.2	8.8	8.7	9.0	7.8	7.8	7.6		
-1.0m	9.9	10.5	8.1	10.9	7.4	7.3	6.6		
-2.0m	11.2	11	7.8	11.3	-	-	-		
-3.0m	11.5	10.9	8	12	-	-	-		
-5.0m	11.2	10.8	-	11.4(-4m)	-	-	-		
-10.0m	8.3	10.7	-	-	-	-	-		
備考	立上り40cm	立上り90cm	立上り70cm 3.3mまで入る	立上り10cm 4.2mまで入る	立上り35cm 0.8mで曲がり	立上り35cm 0.8mで曲がり	立上り50cm 1.0mで曲がり		
					場外上流部 12:30	場外下流部 12:50	立上り75cm -8.3mに地下水 水面 水温12.5℃		

医 務 係

1. 事業の概要

令和元年度の病院事業については、施設設備面の主な工事としては、吸引ポンプ入換工事、大氷川医師住宅給湯器入換工事を実施した。

医療機器関係では、上部消化器内視鏡トレーニングモデルを購入した。

病院利用者状況については、入院患者数は、年間延べ6,303人で1日平均17人となり、平成30年度の7,865人、1日平均22人に比較して、年間延べ数では1,562人減、1日平均5人の減となった。

また、外来患者数は年間延べ13,117人で1日平均54人となり、平成30年度の13,043人、1日平均54人に比較して、年間延べ数では74人増、1日平均では増減0人となった。

年間病床利用率については、平成30年度実績の50.1%に比較して、10.1%減の40.0%となった。

今後も、町の財政運営は非常に厳しい状況の中、奥多摩病院の役割、課題等の調査検討を行い、さらに経費等の削減に努めるとともに健全経営、経営の安定と効率化を図るなど、地域医療の拠点として、一層のサービスの充実を図り、住民の期待と信頼に応えられる病院として邁進していきたい。

2. 経営状況

(収益的収支)

令和元年度の収益的収支は、収入総額482,507千円に対し、支出総額479,392千円で、単年度収支としては、3,115千円の黒字となったが、市町村公立病院運営事業補助金及び東京都認知症疾患医療センター運営事業委託料の増加が主な要因となっている。

また、医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、59.8%で、前年度の64.1%と比較し、4.3%の減となった。

(資本的収支)

令和元年度の資本的収支は、収入については、国庫補助金、東京都補助金はなく、町からの出資金が7,000千円となった。

また、支出については、吸引ポンプ入換工事、大氷川医師住宅給湯器入換工事や備品・医療機器等の整備を行い、支出総額9,524千円で、内訳は建設改良費4,819千円、企業債償還金4,705千円となった。

収 益 の 収 支

(単位：千円)

年 度		令和元年度	平成30年度
区 分			
医 業 収 益		284,464	295,859
	入 院 収 益	144,467	164,347
	外 来 収 益	98,402	93,514
	そ の 他	41,595	37,998
医 業 外 収 益		198,043	190,400
	受取利息及び配当金	1	1
	都 支 出 金	91,206	86,847
	他 会 計 補 助 金	80,000	80,000
	患 者 外 給 食 収 益	1,055	1,200
	長 期 前 受 金 戻 入	18,350	17,866
	そ の 他	7,431	4,486
特 別 利 益		0	189
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	189
収 益 合 計		482,507	486,448
医 業 費 用		475,551	461,284
	給 与 費	277,002	267,501
	材 料 費	37,678	38,838
	経 費	129,628	124,030
	減 価 償 却 費	30,550	30,480
	資 産 減 耗 費	45	5
	研 究 研 修 費	648	430
医 業 外 費 用		3,697	3,752
	支 払 利 息	1,105	1,249
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,381	1,564
	雑 損 失	0	0
	消 費 税	1,211	939
特 別 損 失		144	18
	過 年 度 損 益 修 正 損	144	18
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	0
費 用 合 計		479,392	465,054
差 引		3,115	21,394

資 本 的 収 支

(単位：千円)

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度
資 本 的 収 入			7,000	14,102
	国 庫 支 出 金		0	2,511
	都 支 出 金		0	3,591
	町 出 資 金		7,000	8,000
	企 業 債		0	0
資 本 的 支 出			9,524	17,198
	建 設 改 良 費		4,819	12,638
	建 物 及 び 付 帯 設 備 工 事	固 定 資 産 購 入 費	2,131	2,512
			2,688	10,126
	企 業 債 償 還 金		4,705	4,560
	企 業 債 償 還 金		4,705	4,560
差 引			△ 2,524	△ 3,096

○主たる施設整備

〈設備改良工事〉

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 大氷川医師住宅給湯器入換工事 | 781千円 |
| 2. 吸引ポンプ入換工事 | 550千円 |
| 3. 浄化槽系統排風機モーター交換工事 | 429千円 |

〈備品・医療機器購入〉

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1. 病棟用与薬カート | 467千円 |
| 2. 上部消化器管内視鏡トレーニングモデル | 467千円 |

○積立金及び剰余金等（令和2年3月31日現在）

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 減債積立金 | 0千円 |
| 2. 利益積立金 | 0千円 |
| 3. 建設改良積立金 | 17,315千円 |
| 4. 利益剰余金 | 174,975千円 |
| 5. 内部留保資金 | 82,666千円 |

業 務 量

患者数及び料金収益

区 分	患 者 数		料 金 収 益	1 人 1 日 平 均	備 考
	延 数	1 日 平 均			
入 院	人 6,303	人 17.2	円 144,467,245	円 22,920	前年度1人1日当り 20,896 円
外 来	13,117	54.2	98,402,022	7,502	7,170 円
計	19,420	71.4	242,869,267	30,422	28,066 円

利用患者数（入院・外来）

区 分		内 科	外 科	整形外科	日 原	峰 谷	計
入 院	延 患 者 数	5,108	0	1,195	—	—	6,303
	1 日 平 均 患 者 数	13.9	0.0	3.3	—	—	17.2
	比 率	81.0%	0.0%	19.0%	—	—	100.0%
外 来	延 患 者 数	7,557	0	4,999	301(46)	260(82)	13,117
	1 日 平 均 患 者 数	31.2	0.0	20.7	6.5	3.2	61.6
	比 率	57.6%	0.0%	38.1%	2.3%	2.0%	100.0%

(注) 外来1日平均患者数は、休日を除く242日で計算。但し、各診療所については、診療実日数()内により計算した。

$$(注) \text{ 病床利用率} = \frac{6,303 \text{ 人}}{15,738 \text{ 床}} \times 100 = 40.0\% \text{ (前年度 } 50.1\%)$$

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	入 院		7,954 人	8,552 人	7,865 人
外 来		12,647	11,647	13,043	13,117
計		20,601	20,199	20,908	19,420

利用患者数（訪問診療・訪問看護）

区 分	件数等	実患者数	件数(延患者数)	延日数	前年度件数 (延患者数)
	訪 問 診 療		40 人	407 人	91 日
訪 問 看 護		58	1,554	242	1,599

利 用 実 績

(単位：人)

区 分 月 別	入 院				外 来					
	内 科	外 科	整 形 外 科	計	内 科	外 科	整 形 外 科	日 原 診 療 所	峰 谷 診 療 所	計
31.4	520	0	116	636	695	0	452	15	23	1,185
元.5	585	0	69	654	609	0	430	17	20	1,076
6	313	0	94	407	648	0	443	12	24	1,127
7	390	0	92	482	652	0	465	16	21	1,154
8	404	0	94	498	727	0	457	17	23	1,224
9	440	0	151	591	561	0	356	15	22	954
10	400	0	137	537	685	0	420	43	13	1,161
11	542	0	75	617	595	0	401	37	23	1,056
12	511	0	88	599	644	0	407	31	20	1,102
2.1	395	0	110	505	596	0	364	30	25	1,015
2	302	0	92	394	536	0	408	32	21	997
3	306	0	77	383	609	0	396	36	25	1,066
計	5,108	0	1,195	6,303	7,557	0	4,999	301	260	13,117
前 年 比	△670	0	△892	△1,562	△500	0	446	123	5	74

経 理 係

1. 平成31年度 会計別収支月計表

(1) 一般会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一時借入金
4	671,339,082	486,322,674	185,016,408	
元/5	148,709,063	253,679,727	80,045,744	
6	1,407,093,229	325,230,883	1,161,908,090	
7	84,667,471	305,244,634	941,330,927	
8	146,330,321	371,285,343	716,375,905	
9	555,848,722	472,554,640	799,669,987	
10	83,404,140	463,733,951	419,340,176	
11	548,146,611	351,892,876	615,593,911	
12	304,378,171	550,270,304	369,701,778	
2/1	205,881,947	313,609,123	261,974,602	100,000,000
2	557,531,668	291,678,996	527,827,274	
3	1,919,246,022	1,307,623,710	1,139,449,586	△100,000,000
4	301,111,771	718,468,284	722,093,073	
5	469,428,184	953,508,673	238,012,584	
合 計	7,403,116,402	7,165,103,818	238,012,584	0

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	38,057,065	6,301,645	31,755,420	30,000,000
元/5	48,828,785	45,910,399	34,673,806	
6	70,500,396	49,523,375	55,650,827	
7	54,173,118	64,234,544	45,589,401	
8	53,688,821	65,469,668	33,808,554	
9	75,846,921	69,853,542	39,801,933	
10	62,409,821	74,343,354	27,868,400	
11	53,768,269	66,620,345	15,016,324	5,500,000
12	63,333,174	70,618,699	7,730,799	23,405,694
2/1	81,420,436	65,823,588	23,327,647	1,991,000
2	51,591,376	64,792,673	10,126,350	
3	61,390,708	56,502,449	15,014,609	
4	42,957,937	46,155,019	11,817,527	280,000
5	117,500	△6,221,811	18,156,838	
合 計	758,084,327	739,927,489	18,156,838	61,176,694

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	80,043,400	14,487,465	65,555,935	60,000,000
元/5	△7,540,700	20,799,586	37,215,649	
6	9,609,439	945,702	45,879,386	
7	10,328,900	11,099,911	45,108,375	
8	3,680,300	11,528,124	37,260,551	
9	12,123,300	11,383,149	38,000,702	
10	2,745,200	18,413,096	22,332,806	
11	13,405,000	17,947,291	17,790,515	40,000,000
12	42,854,100	16,572,299	44,072,316	
2/1	13,337,172	22,391,038	35,018,450	
2	3,874,300	20,616,499	18,276,251	18,159,645
3	42,116,195	46,289,214	14,103,232	11,743,482
4	△1,316,691	6,956,446	5,830,095	△1,388,891
5	△103,546	23,034	5,703,515	△407,673
合 計	225,156,369	219,452,854	5,703,515	128,106,563

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,100,900	10,123,000	9,977,900	50,000,000
元/5	129,069,450	68,534,481	70,512,869	
6	57,166,391	72,547,088	55,132,172	
7	105,320,980	70,916,180	89,536,972	
8	42,872,730	69,872,437	62,537,265	
9	67,274,050	84,991,958	44,819,357	
10	57,479,304	67,580,742	34,717,919	50,000,000
11	118,800,725	65,719,889	87,798,755	
12	42,735,645	80,378,058	50,156,342	
2/1	75,362,803	68,609,787	56,909,358	
2	42,688,685	68,752,734	30,845,309	
3	125,516,642	75,140,009	81,221,942	23,100,800
4	18,980,180	68,388,866	31,813,256	
5	△18,032,832	△2,253,541	16,033,965	△683,957
合 計	885,335,653	869,301,688	16,033,965	122,416,843

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	162,967,636	643,783	162,323,853	160,000,000
元/5	3,358,772	6,558,626	159,123,999	
6	5,985,295	12,925,272	152,184,022	
7	3,797,753	16,726,576	139,255,199	
8	6,040,782	13,744,372	131,551,609	
9	153,707,302	193,616,147	91,642,764	150,000,000
10	7,116,517	17,753,752	81,005,529	
11	3,565,048	11,657,324	72,913,253	
12	21,394,895	14,370,588	79,937,560	20,000,000
2/1	6,516,872	15,325,829	71,128,603	
2	4,058,725	9,921,319	65,266,009	192,460,000
3	209,606,854	245,177,626	29,695,237	
4	2,106,771	22,376,536	9,425,472	
5	△9,311,000	111,739	2,733	△9,311,000
合 計	580,912,222	580,909,489	2,733	513,149,000

(6) 都民の森管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,000,000	1,660,276	18,339,724	20,000,000
元/5	378,788	5,363,549	13,354,963	
6	4,232,190	8,404,897	9,182,256	
7	517,200	5,892,572	3,806,884	20,000,000
8	20,414,637	5,071,546	19,149,975	
9	1,350	5,499,582	13,651,743	
10	746,077	5,609,556	8,788,264	
11	669,997	4,974,160	4,484,101	30,895,000
12	30,895,000	10,411,654	24,967,447	
2/1	366,915	6,237,514	19,096,848	
2	195,122	6,202,301	13,089,669	
3	0	4,005,779	9,083,890	
4	165,500	3,745,719	5,503,671	
5	0	170,602	5,333,069	
合 計	78,582,776	73,249,707	5,333,069	70,895,000

(7) 山のふるさと村管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	40,873,800	1,153,745	39,720,055	40,000,000
元/5	2,887,600	6,179,295	36,428,360	
6	4,845,071	28,122,124	13,151,307	
7	2,291,600	5,220,184	10,222,723	
8	46,982,600	7,325,953	49,879,370	40,000,000
9	2,948,400	18,968,436	33,859,334	
10	954,100	13,168,601	21,644,833	
11	1,468,000	13,451,895	9,660,938	50,000,000
12	51,084,000	19,721,803	41,023,135	
2/1	843,600	8,214,020	33,652,715	
2	8,170,475	25,366,955	16,456,235	7,541,000
3	166,400	8,865,477	7,757,158	
4	1,237,898	7,320,450	1,674,606	
5	0	109,566	1,565,040	
合 計	164,753,544	163,188,504	1,565,040	137,541,000

(8) 病院事業会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計補助金
4	163,205,069	36,192,025	127,013,044	
元/5	66,425,014	36,919,669	156,518,389	
6	33,879,464	62,240,409	128,157,444	
7	23,366,192	29,623,422	121,900,214	
8	18,876,514	33,425,980	107,350,748	
9	71,970,980	33,655,083	145,666,645	50,000,000
10	23,035,380	31,047,035	137,654,990	
11	25,243,751	32,286,168	130,612,573	(出)7,000,000
12	65,444,611	64,143,915	131,913,269	
2/1	26,399,639	32,473,701	125,839,207	
2	27,025,255	31,941,889	120,922,573	
3	64,851,794	32,873,256	152,901,111	30,000,000
合 計	609,723,663	456,822,552	152,901,111	87,000,000

(出)は出資金

2. 預金利子状況

(1) 平成31年度 基金運用金預金利子別集計表 (15.01.02.01 利子及び配当金)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4	767,645,000			
元/5	470,000,000	209,589		209,589
6	763,659,725			
7	970,000,000			
8	1,420,000,000			
9	1,720,000,000			
10	1,919,948,712			
11	1,919,948,712	(小口) 1,250		1,250
12	1,919,948,712	(小口) 759		759
2/1	1,919,948,712			
2	720,000,000	353,341		353,341
3	720,000,000	360,271	31,024	391,295
合計	15,231,099,573	925,210	31,024	956,234

(2) 平成31年度 一般会計運用金利子月別集計表 (19.02.01.01 町預金利子)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4				
元/5				
6				
7				
8			2,246	2,246
9				
10				
11				
12				
2/1				
2			3,338	3,338
3			31	31
4				
合計	0	0	5,615	5,615

(3) 平成31年度 一般会計外預金利子

(単位：円)

	国民健康 保険会計	後期高齢 者会計	介護保険 会計	下水道 会計	都民の森 会計	山ふる 会計	病院事業 会計	合計
定期預金 利子	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金 利子	0	98	585	50	166	275	1,289	2,463
合計	0	98	585	50	166	275	1,289	2,463

3. 資金前渡状況 (財政調整基金より資金前渡)

(単位：円)

課名	金額	備考
住民課	14,000	役場窓口釣銭4,000 公金収納釣銭10,000
福祉保健課	40,000	子ども家庭支援センター窓口釣銭30,000 保健福祉センター窓口釣銭10,000
観光産業課	60,000	都民の森利用料釣銭50,000 山のふるさと村利用料釣銭10,000
会計室	1,003,000	公金収納釣銭
奥多摩病院	200,000	医師委託料・窓口収納釣銭、他
合計	1,317,000	

教 育 委 員 会

奥多摩の教育を充実させるために、基礎学力を育む学校づくり、家庭の教育力の向上、学校施設の整備、生涯学習の推進、健康で楽しい地域スポーツの普及、青少年のリーダー育成、国際交流事業の推進、文化財の保護と地域文化の継承など、まちづくりの基本方針の1つである「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう、様々な事業に取り組んだ。

町の教育目標の方針として、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの「生きる力」を具現化するための施策を展開している。

学校間連携に関しては、各校の教務主任が中心となり「学びをつなぎ、生きる力を育む奥多摩教育の実践」のため、保育園から中学校までの一貫した指導を構築し、連携を重視した教育を推進した。

小学校間連携では、交流学习・2校合同で実施する社会科見学・宿泊学習及び鑑賞教室を、小・中学校連携では、小学校6年生が中学校を訪問して行う中学校体験授業への参加、中学生による小学生への夏季休業中の学習支援、中学校教員による出前授業を実施した。また、小・中教員の交流会も継続し、教科・分掌の連携を深めている。さらに小・中学校と保育園間では、中学校2年生が保育園で職場体験を実施し、小学校低学年と保育園児も交流活動を行った。

小・中学校における、いじめ、不登校など指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を持つ人材を活用し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うために、東京都の補助事業を活用して平成25年度から引き続きスクールソーシャルワーカー（SSW）を週3日配置した。スクールカウンセラー（SC）では実施できない家庭訪問、受診同行、心理検査等の対応も可能となり、全校に配置されているSCと共に、教育相談体制の整備・充実を図った。

1月中旬に国内で新型コロナウイルスの感染が確認され、令和2年2月27日に開催された政府第15回新型コロナウイルス感染症対策本部における要請に基づき、町でも児童・生徒の健康を第一に考え、小中学校を3月2日から春季休業まで臨時休業とした。その期間中、子どもたちの学習を保障するために、小学校は週に1回登校日を設け、家庭学習の課題の配布や回収を行い、中学校はタブレット端末を用いて、オンラインで課題のやり取りを行った。各校に大きな影響を与えた結果となったが、感染が確認された児童、生徒がいなかったことは幸いであった。

新学習指導要領の全面实施は、小学校においては令和2年度から、中学校においては令和3年度からであり、教科書についても新しい要領に沿ったものが使用される。このため、瑞穂町・日の出町・檜原村・奥多摩町で構成する「西多摩地区町村立小学校図書採択協議会」において、令和2年度に小学校で使用する教科書を選定し、各教育委員会で採択された。

教育環境の施設整備として、氷川小学校水道直結化工事、古里小小学校体育館非構造部材耐震化工事、奥多摩中学校西側トイレ改修工事等を実施した。また、学校施設長寿命化計画の策定及び教職員の校務の効率化を図るために校務支援システムを導入した。

社会教育事業としては、成人式・文化芸術展・ひな人形展・おくてん・中学生高校生海外派遣事業・神津島洋上セミナー・放課後子ども教室・歩く大会・加藤旗争奪駅伝・小学生へのニュースポーツの指導・古里小学校プール開放等を実施した。

水と緑のふれあい館では、通常の展示に加えミニコンサート・フラダンスショー・郷土芸能フェスティバル等を実施した。また、入館者数が11月23日で500万人に達し、記念式典を開催した。

台風19号及び新型コロナウイルスの影響により各施設の臨時休館を実施した。

教 育 係

教育係では、児童・生徒の安全で快適な学校生活を中心に据えた、小・中学校における教育環境の充実・向上を図るため、毎年度、計画的な施設整備を実施している。また、同時に緊急的な修繕等を含め、学校現場の声に答えられるよう、日頃から小・中学校との情報交換を行っている。

令和元年度の主な事業としては、①氷川小学校において安全でおいしい水を供給するために、貯水槽を經由せずに水道メーターから校舎等の水飲栓に直接給水するための工事を実施 ②安全な体育授業等を行うための古里小学校体育館非構造部材耐震化工事を実施、その他維持補修工事の実施等、安全、安心な学校づくりの推進に努めた。また、老朽化する学校施設の現状と課題を把握し、建物の機能や設備を良好な状態に保つとともに、施設の長寿命化による財政負担の縮減や平準化を図り、教育環境の質的改善も考慮しながら施設の整備を行うために学校施設長寿命化計画を策定した。

また、教職員の紙中心の校務の電子化及びデータを一元管理化することで、校務の効率化による事務作業を削減し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することで、細部まで行き届いた学習指導等の教育活動の充実を図るため、校務支援システムを導入した。

教育委員会の開催及び奥多摩の教育等の発行については、関係機関との緊密な連携を図りながら、より良い教育行政を実現するため、諸議案の審議、協議及び広報等を行った。

1. 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の開催

教育委員会は、議会の同意を得て町長が任命する教育長及び4人の委員で構成する合議制の執行機関である。

会議は毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催することとしている。

各学校の教育課程については教育委員会で承認した後、適正な執行の確認を含め、6月の学校訪問時に学校長から各学校の課題と取り組み等について説明を受けたほか、助言・指導等を行った。また、保・小・中の連携を重視する観点から令和元年度も保育園訪問を実施した。

なお、教育委員会における審議内容等については、次のとおりである。

(2) 委員会における事項別審議状況（2月は臨時会を含む。）

年月 区分	31	元	6	7	8	9	10	11	12	2	2	3	計
	4	5								1			
人事案件						1	1				1	1	3
条例等の 制定改廃					2						7		9
そ の 他	4			1			1				2	1	9
合 計	4	0	0	1	2	1	2	0	0	0	10	1	21

※上記は、承認等の議決を要する審議事項を計上している。この他、協議・報告事項等を含め、教育委員会は、毎月行われている。

(3) 人事案件内容

- ①（元年議案第15号）奥多摩町教育委員会教育長職務代理者の指名について
- ②（元年議案第16号）奥多摩町社会教育委員の委嘱について
- ③（2年議案第1号）奥多摩町立学校管理職の任命について

(4) 条例規則等の制定改廃（9件）

条例等番号	件名	公布年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
元年規則 第1号	奥多摩町学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則	元. 9. 11	2. 4. 1	一部改正
元年要綱 第1号	奥多摩町立小中学校児童・生徒保護者補助金交付要綱の一部を改正する要綱	元. 9. 11	元. 9. 11	一部改正
2年規則 第1号	奥多摩町私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則	2. 3. 9	2. 3. 9	制定
2年規則 第2号	奥多摩町子育てのための施設等利用給付の認定に関する規則	2. 3. 9	2. 3. 9	制定
2年規則 第3号	奥多摩町立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	2. 3. 9	2. 4. 1	一部改正
2年規則 第4号	奥多摩町外国語指導助手任用規則の一部を改正する規則	2. 3. 9	2. 4. 1	一部改正
2年要綱 第1号	奥多摩町就学援助費補助実施要綱の一部を改正する要綱	2. 3. 9	2. 3. 9	一部改正
2年要綱 第2号	奥多摩町スクールソーシャルワーカー設置要綱の一部を改正する要綱	2. 3. 9	2. 4. 1	一部改正
2年規程 第1号	奥多摩町立学校事案決定規程の一部を改正する規程	2. 3. 9	2. 4. 1	一部改正

2. 教育行政に関する広報等

名称	発行月(回数)	発行部数	備考
奥多摩の教育	6月、9月、12月、3月 年4回	2,550部/回	広報紙 3・9月：6頁 6・12月：8頁
奥多摩町の教育	4月 年1回	計30部	要覧 年度版

3. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について

教育委員会では、法令に基づき「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成30年度分）報告書」を作成し、令和元年8月6日に木村光恵氏、島崎和人氏の2名による点検評価有識者から意見をいただいた。

その後、9月の町議会定例会において、その結果の報告を行うとともに公表を行った。

なお、点検及び評価の目的は、次のとおりである。

- (1) 施策及び事務事業の取り組み状況について点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図る。

4. 学校施設整備事業（1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託）

(1) 小学校

（単位：円）

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 古里小学校体育館非構造部材耐震化工事	バスケットゴール、照明、窓ガラス等の落下防止工事	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工実施
		8,042,760	
② 古里小学校普通教室床等改修工事	普通教室6教室床全面塗装替え、掲示板の張替え工事	清水工務店	"
		2,224,800	
③ 氷川小学校水道直結化工事	校舎給水管の新設工事	佐久間建設(株)	"
		16,740,000	
④ 氷川小学校体育館雨水排水管切替工事	排水管新設φ150VP、L=17.5m	高杉商事(株)	
		793,800	
⑤ 古里小学校トイレ改修実施設計委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
		2,376,000	
⑥ 古里小学校体育舞台幕購入	中幕2枚 W4,500mm×H4,160mm	大野インテリア	
		380,160	

(2) 中学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 奥多摩中学校西側トイレ等改修工事	西側1階、2階及び東側1階トイレの改修、西側トイレから公共桝までの排水管改修工事	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工実施
		31,458,240	
② 奥多摩中学校2階東側男子トイレライニング部分改良工事	ライニングと手摺設置部等の改良工事	佐久間建設(株)	
		460,900	
③ 奥多摩中学校水道直結化実施設計委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		1,080,000	

(4) 小・中学校一括

(単位：円)

委託等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 奥多摩町学校施設長寿命化計画策定業務委託	校舎、体育館及び学校給食センターの劣化調査及び評価並びに施設整備計画の策定	(株)大輝	
		5,315,200	
② 校務支援システム等構築業務委託	校務支援システム及び出退勤システムの構築	東日本電信電話(株)東京事業部	
		8,138,790	
③ 校務支援システム用ルータ機器購入	ルータ4台	東日本電信電話(株)東京事業部	
		499,400	
④ 校務支援システム用パソコン等購入	ノートPC2台、windowsタブレット3台	合同会社 アール	
		383,378	

(3) 学校施設管理委託

(単位：円)

委託件名	請負業者	備考
	事業費	
① 小・中学校ガラス清掃業務委託	(株)東建社	元～3年度の長期継続契約
	(総額) 1,587,804 (元年度) 526,766	
② 小・中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	一般財団法人 関東電気保安協会	元～3年度の長期継続契約で、契約書は19施設の一括管理委託
	(総額) 2,136,942 (元年度) 712,314	

③ 小・中学校消防用設備点検業務委託	(有)野村防災設備	元～3年度の長期継続 契約
	(総額) 920,900 304,900	
④ 古里小学校プール可動床装置保守 点検業務委託	(株)石森製作所	
	547,830	
⑤ 小学校機械警備業務委託	セコム(株)	
	601,680	
⑥ 中学校機械警備業務委託	セコム(株)	
	300,840	
⑦ 校務・教育用サーバ等機器保守委託	合同会社 アール	
	518,064	
⑧ 小・中学校用務員・作業員業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	12,536,555	
⑨ 小・中学校管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	7,172,042	
⑩ 小中学校冷暖房設備点検業務委託	三菱重工冷熱(株)	
	395,670	
⑪ 小中学校防火設備定期調査報告 業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
	427,900	

学 務 係

奥多摩町立学校においては、東京都教育委員会の方針等に基づき、町の現状と課題を踏まえ、町教育委員会が示す教育目標の達成に向け、「住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩」をまちづくりのキャッチフレーズとする第5期長期総合計画を指針とし、子供たちが学校に「通いたい」「通い続けたい」、保護者が子供たちを学校に「通わせたい」と思えるような、魅力ある学校づくりを進めていくため、各校ではそれぞれの特色を生かした教育活動を実践している。

学校教育の指導目標である「確かな学力」では、ICT機器を活用した授業づくりの中で、タブレット端末を効果的な授業場面で有効活用し、児童生徒の学びの一層の深化を図ることを重点目標としている。令和元年度では中学校のタブレット端末及びパソコン教室の機器更新、小学校では中学校からタブレット端末の譲渡、WIFIアクセスポイント等の機器整備を行った。

新しい学習指導要領の10年ぶりの改訂により、小学校は令和2年度から中学校は令和3年度から全面実施となる。小学校では瑞穂町・日の出町・檜原村・奥多摩町で構成する「西多摩地区町村立小学校教科用図書採択協議会」において教科書の採択を行った。

学校給食においては、年度中の消費税の改定や近年の物価の高騰、天候不順による食材費の変動により、現在の給食費では栄養バランスのとれた給食の提供が困難となってきたため、学校給食センター運営委員会に諮問し、令和2年4月から給食費を改定することを決定した。また給食センターでは、定期的な調理機器の更新を行い安心して安全な給食の提供を行った。

1. 町の基本方針及び学校教育の指導目標

(1) 基本方針

- ・基本方針1 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成
- ・基本方針2 「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進
- ・基本方針3 「総合的な教育力」と「生涯学習」の充実
- ・基本方針4 「町民の教育参加」と「学校経営の改善」の推進
- ・基本方針5 「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進

(2) 学校教育の指導目標

【確かな学力】

- ① 個に応じた指導の徹底
- ② 主体的・対話的な深い学びの推進
- ③ 外国語教育の推進
- ④ ICT機器を活用した授業づくり
- ⑤ 保・小・中の一貫性のある指導の推進
- ⑥ 家庭学習の充実
- ⑦ 読書活動の充実

【豊かな心】

- ① 自他を大切に作る心の育成
- ② 自尊感情・自己肯定感の向上
- ③ いじめ、不登校の未然防止、組織的な対応

【健やかな体】

- ① 心と体の健康の促進
- ② 適切な食習慣、運動習慣の定着化

2. 町立学校の組織と編制

(1) 教職員・児童・生徒

(各年度5月1日現在)(人)

校名	校長氏名 副校長氏名	教職員						児童(生徒)・学級数							備考		
		性	20代	30代	40代	50代	60代	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年		計	
古里小学校	拝原 茂行 小野 愛美	男	1	5	2	1	0	9	児童	16	13	19	10	14	10	82	
		学級	1	1	1	1	1	1	6								
		女	0	1	3	3	1	8	児童	0	0	1	0	0	0	1	たんぼぼ 学級
		学級	知的障害学級						1								
計	1	6	5	4	1	17	児童	0	0	1	0	2	0	3	ひまわり 学級		
学級	自閉症・情緒障害学級						1										
氷川小学校	松下 静徳 山根 祐哉	男	2	3	3	2	0	10	児童	12	10	8	10	7	11	58	
		女	2	3	1	0	1	7									
		計	4	6	4	2	1	17	学級	1	1	1	1	1	1	6	
奥多摩中学校	花輪 潤一 石井 淳	男	1	1	5	3	2	12	生徒	27	22	26				75	
		学級	1	1	1				3								
		女	2	1	1				1	0	5	生徒	1	0	0		
		学級	知的障害学級						1	C組							
計	3	2	6	4	2	17	学級							1			
3校 合計		男	4	9	10	6	2	31	児童	28	23	29	20	23	21	144	
		女	4	5	5	4	2	20									
		計	8	14	15	10	4	51	生徒	28	22	26				76	

※教職員数については、期限付教員・再任用職員を含み、非常勤教員は含まない。

(2) 児童数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
古里小学校	1学年	14	14	14	13	9	10	9	20	12	16
	2 "	19	17	14	14	13	9	12	10	21	13
	3 "	16	20	13	14	14	13	10	15	10	21
	4 "	19	19	18	13	14	15	13	10	16	10
	5 "	12	19	16	18	13	14	15	15	10	16
	6 "	20	12	18	16	18	13	14	15	15	10
	計	100	101	93	88	81	74	73	85	84	86
氷川小学校	1学年	15	13	11	13	12	7	9	7	11	12
	2 "	17	14	13	11	13	12	5	9	8	10
	3 "	14	17	14	13	11	12	11	5	10	8
	4 "	13	14	16	15	13	8	11	12	7	10
	5 "	11	12	14	16	15	13	7	11	13	7
	6 "	14	11	12	14	16	15	12	9	12	11
	計	84	81	80	82	80	67	55	53	61	58
計	男	94	94	91	93	89	88	76	75	85	77
	女	90	88	82	77	72	53	52	63	60	67
合計		184	182	173	170	161	141	128	138	145	144

(3) 生徒数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元					
古里中学校	1学年	21	19	12	16	15	/									
	2 "	22	21	20	11	16										
	3 "	19	22	20	20	11										
	計	62	62	52	47	42										
氷川中学校	1学年	17	13	11	11	12										
	2 "	18	17	13	11	11										
	3 "	16	18	17	13	11										
	計	51	48	41	35	34										
奥多摩中学校	1学年	/										33	25	24	24	28
	2 "											26	31	25	26	22
	3 "											30	25	32	27	26
	計											89	81	81	77	76
計	男	61	62	53	47	41						41	42	47	49	50
	女	52	48	40	35	35	48	39	34	28	26					
合計		113	110	93	82	76	89	81	81	77	76					

3. 中学生の進路状況

(人)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
卒業者数	29	25	33	27	26
進学者数	29	25	33	27	26
その他	0	0	0	0	0

4. 各種会議等の開催

小・中学校との連携や様々な教育課題への対応を図るため、各種会議等を開催した。

会議名	内容	回数
校長会	・学校経営のあり方と問題点の調査・研究 ・学習指導要領と指導計画の研究	11
副校長会	・学校運営上の問題点等の協議 ・各種主任・担当者会の組織運営についての協議	5
教務主任会	・町の教育上の課題達成に向けての具体策の検討と実施計画の作成 ・教育課程編成上の問題点の検討と各学校の調整	6
生活指導主任会	・生活指導に関する情報交換及び様々な課題の解決策の検討 ・各関係機関との連携による児童・生徒の健全育成	6
養護教諭連絡会	・各種検診及び保健指導に関する情報交換や実施計画の作成 ・児童・生徒の適切な健康管理のための研修	6
給食担当者会	・学校給食の献立検討と調整 ・給食指導に関する諸問題の情報交換と解決策の検討	4
学校事務職員会	・学校事務のあり方と問題点の調査・研究 ・都提出資料等の記入確認及び情報交換	11
ICT教育推進委員会	・ICT教育の推進 ・教職員のICT機器操作技術の向上や適正な管理運用を図る研修	3
移動教室検討委員会	・古里小・氷川小の合同移動教室の実施内容の検討	3
社会科副読本編集委員会	・社会科副読本の編集と活用の検討	2
奥多摩展実行委員会	・奥多摩展の実施計画の作成と開催実務	2
奥多摩の教育編集会議	・「奥多摩の教育」の編集（年4回発行）	4
就学支援委員会	・就学相談の計画に関すること ・児童・生徒の適切な就学及び入級に関する協議	6
教育相談室定例会	・教育相談室に寄せられた相談内容の情報共有	6
スクールカウンセラー等連絡会	・学校配置のSC、教育相談室、SSW、福祉担当者と情報共有と適切な特別支援に関する検討	2

5. 各種補助金

(1) 基礎学力を育む学校づくり推進事業

各学校の裁量による学校づくりを行う「基礎学力を育む学校づくり交付金」を交付し、小・中学校の教育活動の充実と活性化を図った。

学校名	町補助額	主な補助内容
古里小学校	797,743円	① Hyper Qu テスト代 ② 日本漢字能力検定料 ③ 毎日・朝日小学生新聞購入 ④ ベネッセ総合学力テスト代 ⑤ 生活科等基礎学力向上教材物品購入他
氷川小学校	611,851円	① Hyper Qu テスト代 ② 目標準拠型 (CDT) 学力検査(6年生)代 ③ 漢字・算数検定用問題集購入 ④ 漢字検定・算数検定受験料 ⑤ セクションボード購入他
奥多摩中学校	971,091円	① Hyper Qu テスト代 ② 漢字検定受験料 ③ 英語検定受験料 ④ マインドマップ講師料 ⑤ 奥多摩イノベーション用観光マップ印刷代

(2) コミュニティ・スクール導入等促進事業

地域と共にある学校づくりを目指すため、地域・学校・保護者が一体となり子供たちのより良い成長を支える学校を作るために年6回の協議会を開催した。

学校名	事業費 (都補助額)	事業内容
全校	146,466円 (73,000円)	学校運営協議会報酬、費用弁償、消耗品購入

(3) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を展開した。

学校名	事業費 (都委託金)	事業内容
全校	370,000円 (370,000円)	・落語教室・箏教室 ボッチャボールセット購入、得点版購入 (古里小) ・ボッチャ体験教室 (氷川小) ・茶道体験教室 (奥多摩中)

(4) プログラミング教育推進校事業

東京都委託金を活用事業により、令和2年度から小学校において必修化されるプログラミング教育の実施に向けたプログラミング的思考を育むことを目的とした実践研究を平成30年、令和元年度の2年間行った。

学校名	事業費 (国補助額)	事業内容
氷川小学校	300,000円 (300,000円)	・教職員プログラミング研修 ・プログラミング教育教材購入

(5) スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業

東京都のスクールソーシャルワーカー活用事業により、社会福祉等の専門的な知識、技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の支援、相談、連携体制を図った。

配置	事業費（都補助額）	事業内容
教育相談室	3,457,888円 (1,819,999円)	児童・生徒の置かれた様々な環境への支援を行った。発達検査を実施し、児童・生徒の適切な在籍学級決定への支援を行った。

(6) 特別支援学級専門性向上事業

特別支援学校センター機能を活用した授業支援による特別支援学級の専門性向上及び物品購入

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
古里小学校	200,000円 (200,000円)	・都立特別支援学校の専門家による授業支援 ・単焦点型プロジェクター・鍵盤型キーボード購入

(7) 理科教育設備費等補助事業

理科観察実験支援事業

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
氷川小学校	146,800円 (47,000円)	理科支援員を氷川小学校に配置し、授業及び理科実験の準備等を行った。

(8) へき地児童生徒援助費等補助事業

へき地等の義務教育の円滑な実施に資することを目的とする補助事業

学校名	事業費（国補助額）	事業内容
奥多摩中学校	2,696,600円 (1,348,000円)	学校統合に伴う遠距離通学生徒（通学距離が6km以上）に対して通学費の負担を行った。

(9) スクール・サポート・スタッフ配置支援事業

教員の負担軽減を図り、授業準備等をサポートする人材配置補助事業

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
古里小学校 氷川小学校	2,016,927円 (2,007,306円)	教員支援員を配置し授業で使用する教材等の印刷や物品の準備を行い教員の負担軽減を図った。

(10) 研究指定校・奨励事業

各校が教科等の研究を推進するに当たり、教職員としての使命の自覚と資質の向上を図ることを目的として研究指定校2校の支援を行った。

【研究指定校】

2年目 奥多摩中学校 184,462円

全員支援教育の考えに基づくよりよい指導の在り方 ～教員の意識と指導実践～

1年目 氷川小学校 100,000円

自分で考え、表現する児童の育成 ～プログラミング的思考を育む授業を通して～

(11) 移動教室・修学旅行補助金の支給

小・中学校の移動教室や修学旅行の経費に対し保護者負担額を軽減するために補助を行った。

・都内移動教室（4年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
古里・氷川小学校	10.17～10.18	19人	459,846円

・大島移動教室（5年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
古里・氷川小学校	7.11～7.13	23人	1,028,397円

・日光移動教室（6年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
古里・氷川小学校	7.29～7.31	21人	806,322円

・高尾の森移動教室（中学1年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	4.25～4.26	28人	505,869円

・東京グローバルゲートウェイ体験学習（中学2年生）入館料及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	2.14	22人	59,080円

・岩原スキー移動教室（中学2年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	1.15～1.17	22人	682,840円

・京都・奈良修学旅行（中学3年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	9.4～9.6	24人	720,231円

(12) 卒業アルバム補助金の支給

小・中学校の卒業アルバム作成経費に対し、保護者負担額を軽減するために全額補助を行った。

学校名	人数	補助額
古里小学校	10人	305,560円
氷川小学校	11人	336,116円
奥多摩中学校	26人	775,424円

6. 教育用コンピュータの整備状況

学 校	古里小学校		氷川小学校		奥多摩中学校	
	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末
台 数	0台	67台	21台	60台	35台	109台

- ・奥多摩中学校では、令和元年度にパソコン教室のパソコン35台の更新を行った。
- ・令和元年度は奥多摩中学校で95台のタブレット端末を新規にレンタルし90台を小学校に譲渡、5台を教育委員会で管理している。
- ・奥多摩中のタブレット端末109台は旧古里中学校から移設した4台を含む

7. 学校検診結果

(人)

項目 学校別	尿検査 受診者	尿検査二次 検診者	心臓検診 受診者	心臓検診 精密検査 対象者	耳鼻科検診 受診者	耳鼻科検診 疾病者	眼科検診 受診者	眼科検診 疾病者
古里小	86	2	27	0	86	5	86	0
氷川小	58	0	22	1	53	3	56	0
奥多摩中	74	3	29	1	74	3	74	1

8. 準要保護児童・生徒数及び就学援助費補助実績

項目 学校別	対象者 (人)	学用品費等 (円)	給食費 (円)	新入学 学用品費 (円)	校外活動・ 修学旅行費 (円)	クラブ活動・ PTA会費 (円)	計 (円)
古里小	4	52,830	182,100	10,000	17,680	6,000	268,610
氷川小	5	68,850	228,800	0	13,940	10,800	322,390
小学校計	9	121,680	544,400	10,000	31,620	16,800	591,000
奥多摩中	7	166,570	408,100	77,400	113,574	66,660	832,304
中学校計	7	166,570	408,100	77,400	113,574	66,660	832,304
計	16	288,250	819,000	87,400	145,194	83,460	1,423,304

9. 遠距離通学費補助

児童は、通学距離が2km以上または竹の花（大丹波地域）もしくは松葉のバス停（川井地域）を最寄りとして古里小学校へ、通学距離が2km以上または常磐（弁天橋以西）、海沢地域もしくは初縄田のバス停を最寄りとして氷川小学校へ、生徒は、通学距離が3km以上または白丸地区もしくは境地区から奥多摩中学校へ通学する者に、児童生徒の安全と保護者の負担の軽減を図るために実施している。

項目 学校別	対象者 (人)	支給額 (円)
古里小学校	53	1,246,950
氷川小学校	41	1,496,490
小学校 小計	94	2,743,440
奥多摩中学校	57	4,245,731
中学校 小計	57	4,245,731
計	151	6,989,171

10. 私立幼稚園等保護者負担軽減事業

私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減を図るため実施している。

◎補助対象園児数及び補助金額

年齢 \ 項目	対象者 (人)	補助額 (円)	備考 ※ 区分の○数字は下表参照
3歳児	0	0	
4歳児	0	0	
5歳児	0	0	
計	0	0	

施設等利用費 (無償化になる金額)

基準額 (上限額)	入園料・保育料の補助限度額 (月額)		
	在園中の		
	第1子	第2子	第3子以降
所得区分なし	25,700円		

私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金

区分	基準額 (上限額)	保育料・その他の納付金(※)の補助限度額 (月額)		
		在園中の		
		第1子	第2子	第3子以降
1	生活保護世帯	8,200円 (都6,200円+町2,000円)	8,200円 (都6,200円+町2,000円)	8,200円 (都6,200円+町2,000円)
2	町民税所得割 非課税世帯	5,200円 (都3,200円+町2,000円)		
3	町民税所得割が 77,100円以下の 世帯	3,800円 (都1,800円+町2,000円)	3,800円 (都1,800円+町2,000円)	
	うち 要保護世 帯等 (ひとり親 等)	5,200円 (都3,200円+町2,000円)	8,200円 (都6,200円+町2,000円)	
4	町民税所得割が 211,200円以下の 世帯	3,800円 (都1,800円+町2,000円)	3,800円 (都1,800円+町2,000円)	
5	町民税所得割が 256,300円以下の 世帯			7,000円 (都5,000円+町2,000円)
上記区分以外の世帯				3,800円 (都1,800円+町2,000円)

1 1. 教育相談

幼児・児童・生徒が、自らの個性を生かし、可能性を高め、健やかに成長することを願い、個々の心身の健康、行動、性格、学習、就学、教育関係での悩み、心配ごと等について、児童・生徒やその保護者、教員などの教育関係者を対象に、教育相談、学習指導、助言等を行った。当該年度は、学校での相談、来所による相談のほか電話での相談、児童の来室対応も含め、延べ165回の教育相談、学習指導、助言等を行った。

学校や保育園の諸会議への参加等の定期訪問を年128回、不定期の巡回訪問を95回実施した。また、年4回の就学支援委員会、年2回のスクールカウンセラー連絡会に出席し、学校、保育園との連携を密にして相談活動の充実に努めた。

○組織

職 務	氏 名	職 名
統 括	石 上 和 伸	教育相談室長
専 任 相 談 員	原 島 富 子	専任相談員
臨 床 心 理 士	八木橋 咲 月	スクールソーシャルワーカー

1 2. 学校運営協議会

平成30年4月から古里小学校と氷川小学校にコミュニティ・スクールを設置し、奥多摩中学校含め3校共通の学校運営協議会を組織した。奥多摩町教育委員会が委嘱した12名の委員で構成し、学校、保護者、地域が一体となり、奥多摩町の子供たちのよりよい成長を支える特色ある学校を推進している。協議会の内容は次のとおり。

- ① 学校運営の基本方針の承認
- ② 学校運営に関する意見
- ③ 教職員の任用に関する意見
- ④ 学校予算編成や施設管理及び整備に関する意見
- ⑤ 学校支援に関する意見

年 月 日	会 議 内 容
平成31年4月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度学校運営の基本方針・教職員組織について ・学校行事について ・学校予算、学校施設整備等について ・学校の教育活動への支援について
令和元年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度教職員の任用について ・学校支援の在り方について
令和元年10月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・3校の授業視察・児童、教員の現状について
令和元年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度学校経営方針について ・各校の自殺予防に係る取組について ・奥多摩町立小学校の在り方について
令和2年1月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町の児童、生徒の学力、体力・運動能力について ・学校支援の在り方について
令和2年3月9日	(紙面開催) <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度学校評価について ・令和2年度教育課程の承認について ・学校支援の現状について

1.3. 学校給食

年間給食回数は、小学校174回、中学校177回を実施した。給食費については、小学校月額、低学年3,800円、中学年4,100円、高学年4,400円、中学校月額5,300円で運営した。なお、令和元年10月からの消費税の改定及び近年の物価の高騰や天候不順による食材費の変動により現行の給食費では栄養バランスのとれた給食の提供が困難となってきたことから、令和元年6月15日の学校給食センター運営委員会において給食費の改定について諮問し、令和2年4月から小学校は月額、低学年(1・2年生)4,100円、中学年(3・4年生)4,400円、高学年(5・6年生)4,700円、中学校は月額5,600円の改訂を決定した。

献立については、全体にバランスの取れた内容になるように工夫した。また、調理後短時間に供給できるように努め、衛生面には特に注意をはらっている。

(1) 学校給食数及び実施回数(年間)

ア. 小学校(完全給食)

学校名	実施回数	給食数
古里小学校	174回	18,662食
氷川小学校	174回	13,730食

イ. 中学校(完全給食)

学校名	実施回数	給食数
奥多摩中学校	177回	17,103食

(2) 学校給食センター運営委員会

運営委員は、教育長、町立小・中学校長3名、町立小・中学校PTA会長3名で組織され、学校給食センターの運営等について審議を行った。

開催年月日	議 事 内 容
令和元年6月15日	1. 平成30年度奥多摩町学校給食センター運営報告及び会計決算の認定並びに会計監査報告について 2. 平成31年度奥多摩町学校給食センター運営方針及び会計予算(案)について 3. 学校給食費の改定について他

(3) 給食担当者会

担当者会は、各小・中学校担当教諭3名、給食センターの栄養士及び業務職並びに事務局(学務係長)で組織され、献立内容の検討等、協議を行った。

開催回数	議 事 内 容 等
3回	1. 毎月給食献立の検討、その他情報交換 2. 給食指導計画 3. 食育について 4. 衛生研修会

(4) 衛生研修会

日 時：令和元年7月26日(金)

場 所：奥多摩町文化会館 多目的ホール

講 師：東京都西多摩保健所 生活環境安全課 食品衛生第一担当 園田 康行 氏

内 容：学校給食の衛生管理及び食中毒発生予防について

参加者：30名

(5) 給食摂取状況

ア. 主食種別給食回数 (年間)

品名 \ 区分	古里小学校	氷川小学校	奥多摩中学校
パン	31回	29回	30回
米	129回	131回	133回
麺類	14回	14回	14回

イ. 食品構成(年間平均：1食あたり)

(単位：g)

区分	米 及 び パ ン								小麦及び その製品	芋及び 澱粉	砂糖類	豆 類		種 実 類
	米	パ ン						計				豆 類 (戻し)	豆 製 品	
		小麦	イースト	食塩	シヨートニング	砂糖類	脱脂粉乳							
小学校 (中学年)	57.09	8.7	0.26	0.16	0.46	0.53	0.34	67.54	15.33	21.44	2.21	2.65	13.99	0.64
中学校	75.36	11.14	0.34	0.2	0.59	0.66	0.43	88.72	20.20	28.26	2.81	3.49	18.47	0.84

区分	野 菜 類			果 実 類	藻 類	きの こ 類	魚 介 類		肉 類	卵 類	乳 類			油 脂 類
	緑 黄 色 野 菜	そ の 他 の 野 菜	計				魚 介 類	小 魚 類			肉 類	卵 類	牛 乳	
小学校 (中学年)	27.32	68.77	96.09	18.57	0.65	5.54	14.79	2.2	23.84	3.55	195.41	8.8	204.21	4.20
中学校	36.05	90.66	126.71	19.25	0.85	7.30	18.99	2.85	31.2	4.68	196.41	9.05	205.46	5.47

ウ. 栄養比率 (年間平均：1食あたり)

(単位：%)

種別 \ 区分	小学生	中学生	種別 \ 区分	小学生	中学生
	穀類エネルギー比	42		44	たんぱく質エネルギー比
脂肪エネルギー比	28	27	動物性たんぱく質比	60	56
動物性脂肪比	57	53			

(6) 夏休み親子料理教室

日 時：古里小学校：令和元年7月29日（月）

氷川小学校：令和元年7月25日（木）

参加者：古里小学校：18名、氷川小学校：54名

内 容：「給食の、ルーから手作りするカレーライス」と「フルーツミックス」

(7) 給食管理費備品の購入

- ・給食センター検収室用冷蔵庫購入

価格 475,200円

業者 日本給食設備株式会社

社 会 教 育 係

現代社会は、高度情報化、国際化、産業構造の急激な変化などから、絶えず新しい知識や技術を習得することが必要となっている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさなどのための学習需要も増加している。さらに、これまでの学校を中心とした教育行政のなかだけでは社会の変化に対応できなくなってきた。

このような中で、地域の資源や人材を活用した学習、事業への取り組みが重要になり、世代を越えたコミュニティづくりや安全・安心して暮らせる地域社会づくりが求められており、長期総合計画に基づく「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう事業を実施した。

社会教育総務関係では、地域の方の協力を得て「文化芸術展」及び「ひな人形展」を開催している。町内の芸術家が企画する「おくてん（奥多摩アートフェスティバル）」においては、「ぼくらのおくたまアートフェスティバル」と題して、町内外の子ども達を対象にワークショップを開催し、体験学習を実施した。また、瀬戸内海の島々で開催される「瀬戸内国際芸術祭」についての視察研修を実施した。

教育文化振興事業関係では、「中学生・高校生の海外派遣事業」として、毎年夏休み期間に実施しているオーストラリアへの派遣を行った。また、「英会話」や「中国語」などの語学教室を開催した。

青少年対策事業関係では、放課後子ども教室推進事業運営委員会への委託事業による「放課後子ども教室・チャレンジおくたま」を企画し、各小学校の放課後を中心に町文化団体連盟加盟団体の協力により放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。また「あいさつ運動」のチラシの配布など、地域全体で青少年の健全育成と地域の安全を図った。さらに、神津島への洋上セミナーでは大学生等のボランティアによる引率、小学生スキー教室ではスキーの指導を地元のスキークラブにお願いするなど地域の人とのつながりが持てる事業を実施した。

保健体育関係については、スポーツ推進委員による子どもから高齢者を対象にボッチャの指導、町民を対象にした日光ハイキングを行った。また、第28回目となる歩く大会については、雨天のため体育館において、ボッチャ、スポーツ輪投げなどのニュースポーツ体験を実施した。

施設利用事業では、町立小・中学校の校庭・体育館、古里小学校プールの開放をはじめ、スポーツコミュニティ施設等の活用を図った。特に、夏季休業期間の観光施設への優先的な開放への取り組み事業では、登計原山村広場運動公園を含めて限られた施設を効率的に利用していただくために事前に関係者と調整を図りながら事業を実施している。

また、社会教育施設では文化会館及び町立図書館の管理運営について、平成30年10月から一般財団法人奥多摩木村奨学会を指定管理者として委託している。

今後も社会教育事業の内容の充実を図り、町民がいつでもどこでも学習や文化、スポーツに親しめる町の実現に向け取り組んで行く。

1. 社会教育委員の会議

(1) 社会教育委員の職務

社会教育委員は、奥多摩町社会教育委員の設置に関する条例第1条の規定に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者の中から奥多摩町教育委員会が委嘱した6名で構成され、その職務は次のとおりである。

- ① 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- ② 教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。
- ③ 社会教育委員の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。また、これに加え、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べること及び社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(2) 社会教育委員の会議の活動状況

年 月 日	内 容	場 所
4月20日	都市社連協 定期総会	武蔵野公会堂ホール
5月15日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
7月17日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
7月23日	都市社連協 役員会・理事会	三鷹公会堂さんさん館
9月18日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
10月26日	都市社連協 第1ブロック研修会	台風19号の影響により中止
11月 8日	第50回関東甲信越静社会教育委員研究大会（埼玉大会）	埼玉県川越市ウェスタ川越
11月20日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
12月14日	都市社連協 交流大会・社会教育委員研修会	三鷹市公会堂光のホール
1月22日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
2月18日	都市社連協 役員会・理事会	三鷹市公会堂さんさん館
3月18日	社会教育委員の会議	コロナウイルスの影響により中止

2. 交流事業

(1) 交流派遣事業

①中学生・高校生海外派遣事業（第28回）

実施日 令和元年7月29日～8月10日（13日間）

派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 バイロンベイ

派遣者 高校生1名、中学生7名 引率者5名

②子ども体験塾「神津島洋上セミナー」多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施日 令和元年8月19日～23日

派遣先 神津島村

派遣者 小学生15名 中学生22名 ボランティア9名 引率者2名

3. 指定管理施設及び管理者

平成30年10月から奥多摩文化会館及び奥多摩町立図書館の管理運営について、一般財団法人奥多摩木村奨学会を指定管理者として委託した。

施設名	指定管理者（協定先）
奥多摩文化会館及び奥多摩町立図書館	一般財団法人 奥多摩木村奨学会

4. 社会教育施設整備事業

(1) 委託（1件50万円以上の委託）

件名	請負者	備考
	契約額（円）	
文化会館管理委託	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	
	29,057,622円	
文化会館空調設備改修設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
	1,232,000円	
図書館管理運営事務委託	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	移動図書館車の運行を含む
	13,139,000円	
図書館電算システム保守点検委託	(株)富士通マーケティング	
	2,160,816円	
せせらぎの里美術館管理業務委託	奥多摩総合開発(株)	催事委託含む
	4,580,720円	
日原ふるさと美術館清掃等業務委託	日原自治会	
	696,200円	
日原スポーツコミュニティ 施設管理業務委託	日原自治会	
	557,000円	
川井スポーツコミュニティ 施設管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	1,669,842円	
登計原山村広場運動公園管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,652,496円	
登計原山村広場運動公園芝生管理専門業務委託	日本体育施設(株)東京支店	
	1,242,000円	
体育施設等予約管理システム作成委託	(株)エヌ・エスシステム	
	2,484,900円	
古里小学校プール一般開放に伴う 監視等業務委託	(株)サンアメニティ 多摩支社	
	5,945,022円	
オリンピック・パラリンピック機運醸成 グッズ作成委託	(株)ネクスメディア	
	1,764,950円	

(2) 工 事 (1件50万円以上の工事)

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
せせらぎの里美術館トイレ改修工事	(株)大野設備工業所	
	1, 194, 600円	
大丹波スポーツ広場遊具撤去・設置工事	清水土木建設(株)	
	993, 600円	
梅沢スポーツ広場遊具撤去・設置工事	清水土木建設(株)	
	993, 300円	

5. 社会教育関係事業

(1) 音楽、演劇等

事 業 名	年月日	人員	会 場	備 考
奥多摩清流太鼓	49回	304名	川井スポコミ体育館	
東京都交響楽団 プレミアムコンサート	12月15日	73名	奥多摩文化会館	弦楽四重奏、ソプラノ
子ども国際交流音楽祭	10月14日	527名	羽村市ゆとろぎ	メインコンサート
	10月15日		奥多摩中学校体育館	台風19号の影響により中止
ひな展コンサート	3月1日		奥多摩文化会館	コロナウイルスの影響により中止

(2) 展示会、式典等

事 業 名	年月日	人員	会 場	備 考
奥多摩文化芸術展	10月12日 ～10月19日		奥多摩文化会館	台風19号の影響により中止
奥多摩ものがたり	12月19日 ～2月29日	400名	せせらぎの 里美術館	おくてん実行委員会がせせらぎの 里美術館と協働で実施
「成人の日」の式	1月14日	対象26名 出席24名	奥多摩文化会館	H11.4.2～H12.4.1生まれ
ひな人形展	2月15日 ～2月28日	542名	奥多摩文化会館	コロナウイルスの影響により 期間を短縮して開催

(3) 講演会

事 業 名	年月日	人員	会 場	備 考
青少年応援プロジェクト @奥多摩	6月29日	94名	文化会館 古里小学校体育館	東京都オリンピック2020 ～世界と日本のちがいを～ 講師：三宅 諒氏

(4) 教室、研修会、講習会等

事業名	回数	人員	会場	備考
英会話教室	34回	10名	奥多摩文化会館	講師：オームズビー・パトリシア氏
中国語教室	22回	3名	奥多摩文化会館	講師：何 孟容氏
放課後子ども教室推進事業 チャレンジおくたま	29回	延706名	古里小・氷川小他	放課後子ども教室運営委員会 講師：文化団体連盟加盟団体他
出前授業	5回	延72名	古里小学校他	文化団体連盟加盟団体他

6. 社会体育関係事業

(1) スポーツ大会及びスポーツ教室等

事業名	年月日	人員	会場	備考
第72回都民体育大会春季大会	5月3日	1チーム	武蔵野の森スポーツプラザ他	軟式野球に出場
第28回奥多摩町歩く大会	6月9日	156名	古里小学校体育館	参加者112名 スタッフ44名
スポーツ推進委員会主催 ハイキング	10月10日	18名	日光ハイキング	スポーツ推進委員会
第29回西多摩地域広域 行政圏体育大会	10月24日	107名	青梅市・奥多摩町	台風19号の影響により中止
体育協会 第60回加藤旗争奪駅伝競走大会	12月15日	20チーム	古里駅前→小中茶屋→古里駅前	一般男女・町内男女・中学生・町民の部
小学生スキー教室	1月24日 ～25日	20名	新潟県湯沢高原	小学生
スポーツ推進委員冬季研修会 ボッチャ研修会	2月12日	10名	福祉会館	ボッチャ教室
放課後スポーツ教室	6回	延102名	古里小・氷川小	指導：スポーツ推進委員会 種目：ドッチビー、ディスクゲッター、ボッチャ
体育協会 軟式野球大会	春季 秋季	14チーム 14チーム	登計原山村広場運動公園	
体育協会 卓球大会	春季 秋季	53名 38名	奥多摩中学校体育館	一般男女・中学生
体育協会 ソフトボール大会	春季 秋季	5チーム 5チーム	登計原山村広場運動公園	ファーストピッチ・スローピッチ
体育協会 ゲートボール大会	年間	10チーム	川井スポコミ施設	
体育協会 グラウンドゴルフ大会	春季 フレッシュ大会 秋季	34名 31名 中止	古里小学校校庭	台風19号の影響により中止

(2) 施設の利用

プール開放

施設名	有料入場者数		無料入場者数			総入場者数
	大人	子供	大人	子供	幼児	
古里小プール	61名	115名	425名	1,074名	188名	1,863名

登計原山村広場運動公園（奥多摩総合運動公園）

施設名	運動場	テニスコート	ゲートボール場	合計
	(内夜間照明使用)			
件数	61件	19件	24件	104件
	(66件)	—	—	(66件)
利用者数	2,486名	851名	933名	4,270名
	(1,463名)	—	—	(1,463名)

※ゲートボール場を地元のゲートボール愛好者が使用する場合には、集計していません。

学校開放施設

施設名 学校名		校庭 (内夜間照明使用)	体育館	教室	テニスコート	合計
古里小学校	件数	148件 (78件)	140件	0件	—	288件 (78件)
	利用者数	3,257名 (1,285名)	1,927名	0名	—	5,184名 (1,285名)
氷川小学校	件数	91件 (53件)	94件	0件	—	185件 (53件)
	利用者数	2,811名 (1,592名)	2,324名	0名	—	5,135名 (1,592名)
奥多摩中学校	件数	46件 (38件)	155件	0件	0件	201件 (38件)
	利用者数	933名 (706名)	2,024名	0名	0名	2,957名 (706名)
合計	件数	285件 (169件)	389件	0件	0件	674件 (169件)
	利用者数	7,001名 (3,583名)	6,275名	0名	0名	13,276名 (3,583名)

スポーツコミュニティ施設

施設名	奥多摩	日原	川井	合計
件数	100件	11件	214件	325件
(内有料件数)	(16件)	(10件)	(92件)	(118件)
利用者数	1,256名	320名	6,916名	8,492名

(3) 奥多摩スポーツフェスティバル

○奥多摩スポーツフェスティバル実行委員会（委員数：21名）

年月日	内容	
2年2月10日	第1回実行委員会	○第1回奥多摩スポーツフェスティバル事業報告 ○実行委員会スケジュール ○事業内容の検討について
2年3月10日 コロナウイルスの 影響により書面開催	第2回実行委員会	○スポーツフェスティバル実施内容について ○タイムスケジュールについて

7. 青少年育成関係

青少年の健全育成を目的に以前から取り組んでいた「あいさつ運動」や「家庭での躰」「地域での子育て」について、夏休み前にチラシを作成して小・中学校の児童生徒に呼びかけを行うとともに、地域の人にも協力いただいて、青少年の健全な成長と、安全で安心できる地域づくりに取り組んだ。

また、恵まれた奥多摩の雄大な自然環境の中で、自らの力でたくましく、心豊かな子どもに成長することを目的として、スポーツの振興と青少年スポーツ団体の育成と支援を行った。

①青少年スポーツ団体の育成

青少年スポーツについては、少子化の状況下においても盛んに活動している。

なお、町体育協会が平成18年度から東京都と東京都体育協会の支援を受けて、10種目のジュニアスポーツ教室（ジュニア育成地域推進事業）を開催した。

②活動団体名

奥多摩剣道会・奥多摩柔道会・体育協会卓球部・体育協会綱引き競技部・バドミントン部
奥多摩カヌークラブ・奥多摩スキークラブ

奥多摩町少年スポーツ連盟（古里少年野球クラブ、氷川FC、スーパーヒーローガールズ）

8. せせらぎの里美術館

(1) 入館者数 (令和元度入館者数)

*子供は中学生以下

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		開館日数	26	27	26	26	27	25	27	26	22	22	25	0
入館者	有料													
	一般	106	156	36	38	77	34	31	100	44	0	0	0	622
	子供	14	4	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	25
	無料	218	156	59	144	272	210	50	127	108	134	201	0	1,679
計		338	316	95	184	354	244	81	227	152	134	201	0	2,326

(2) 企画展

- 名称 海からの手紙 森からの手紙 鈴木 斉 展
 期間 4月2日～5月12日
 ※ 時を経た流木の持つ素材を生かした造形的な作品展
- 名称 小澤 七絵 展
 期間 5月14日～6月30日
 ※ 奥多摩に咲く花や草木を描く
- 名称 福島 重徳 展
 期間 7月2日～8月18日
 ※ 奥多摩出身の画家が、独特のタッチで描く多摩の自然や植物、風物の世界
- 名称 奥多摩町文化団体連盟 展
 期間 8月20日～9月1日
 ※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展
- 名称 西多摩障害者 展
 期間 9月3日～9月16日
 ※ 西多摩地域に在住の障害をお持ちの方々による絵画・工芸作品展
- 名称 清水 孝啓 展
 期間 9月18日～11月10日
 ※ 奥多摩在住の彫刻家による作品展
- 名称 愚山人 展
 期間 11月12～12月15日
 ※ 奥多摩在住の画家、草野昭治によるミクストメディアの抽象画展
- 名称 奥多摩町立せせらぎの里美術館公募 展
 期間 12月19日～2月29日
 ※ 奥多摩から連想するものを表現した公募作品展
- 名称 奥多摩町文化団体連盟展
 期間 3月3日～3月29日 コロナウイルスの影響により中止
 ※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展

9. 図書館

誰もが自由に利用できる身近な社会教育施設として図書館の果たす役割は年々大きくなっている。平成14年4月から図書館の管理運営事務を行ってきたが平成30年10月からは指定管理者として「一般財団法人奥多摩木村奨学会」に委託し更なるサービスの向上と事務の効率化を図った。

平成24年1月より、リース期間満了に伴う図書電算システム更新により、それまで自宅のパソコンや携帯電話からの蔵書検索機能のみであったが、新たに蔵書の予約が可能になり利用者の利便性が向上している。また、従来から行っている乳児期からの読書の大切さを知っていただくために、幼児コーナーを設けるなど利用しやすい図書館を目指した。今後も図書館を生涯学習の拠点として位置づけ、両図書館のさらなる充実を図り、情報の収集や発信の場として、町民が親しみやすく便利な図書館を目指していきたい。さらに平成14年10月から開始された西多摩地域での広域利用サービスも普及し多くの人に利用いただいている。またサービスの向上を図るために西多摩図書館担当者連絡会議では、広域利用ポスターやガイドブックを作成して広報することはもとより、更に充実した広域利用や情報収集、相互貸出協力、地域資料の共有化、広域利用の問題点などの課題について検討を行ってきた。

(1) 分類別電算登録冊数（令和元年度末現在）

分類	古里図書館				氷川図書館			
	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計
0. 総記	828	27	△37	818	533	14	△13	534
1. 哲学	911	18	△1	928	541	16	△3	554
2. 歴史	3,398	76	△49	3,425	2,301	44	△9	2,336
3. 社会科学	3,370	53	△40	3,383	1,721	56	△32	1,745
4. 自然科学	3,152	121	△33	3,240	1,930	56	△34	1,952
5. 技術	3,132	121	△24	3,229	2,054	119	△22	2,151
6. 産業	1,234	25	△1	1,258	677	23	△8	692
7. 芸術	3,923	133	△29	4,027	2,769	43	△1	2,811
8. 語学	542	6	△2	546	398	3	0	401
9. 文学	18,480	655	△133	19,002	16,779	509	△163	17,125
児童	4,480	212	△48	4,644	4,190	172	△155	4,207
郷土	16	3	0	19	88	0	△6	82
その他	933	298	△353	878	912	372	△412	872
計	44,399	1,748	△750	45,397	34,893	1,427	△858	35,462

(2) 利用状況 (令和元年度利用者数)

古里図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	23	26	26	25	25	17	24	23	24	24	13	275
一般	377	312	388	384	386	368	278	350	352	389	375	173	4,132
学生	15	18	25	36	41	17	11	7	8	10	14	25	227
児童	138	83	193	147	107	125	92	127	107	95	141	57	1,412
計	530	413	606	567	534	510	381	484	467	494	530	255	5,771

氷川図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	23	26	26	25	25	17	24	23	24	24	13	275
一般	369	335	420	344	339	331	228	282	280	319	255	147	3,649
学生	41	20	105	62	76	43	16	36	23	28	32	7	489
児童	226	192	250	165	196	159	137	158	159	143	131	39	1,955
計	636	547	775	571	611	533	381	476	462	490	418	193	6,093

移動図書館「やまびこ号」

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	4	4	4	4	4	4	1	4	4	3	4	2	42
一般	76	80	83	81	82	79	25	70	87	54	71	44	832
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	76	80	83	81	82	79	25	70	87	54	71	44	832

(3) 図書利用状況 (令和元年度利用数)

古里図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	897	864	1,026	982	885	944	767	865	840	942	963	729	10,704
学生	37	52	12	41	69	40	8	10	23	21	62	95	470
児童	197	85	239	182	187	185	123	175	158	173	192	133	2,029
計	1,131	1,001	1,277	1,205	1,141	1,169	898	1,050	1,021	1,136	1,217	957	13,203

氷川図書館

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	682	624	732	694	690	594	395	607	642	553	602	578	7,393
学生	16	8	39	44	26	25	12	5	13	15	3	54	260
児童	219	175	271	216	349	210	238	210	250	244	198	141	2,721
計	917	807	1,042	954	1,065	829	645	822	905	812	803	773	10,374

移動図書館「やまびこ号」

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	309	307	292	312	292	281	105	314	284	203	200	167	3,066
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	309	307	292	312	292	281	105	314	284	203	200	167	3,066

(4) 移動図書館「やまびこ号」

移動図書館の運行に際しては、巡回ごとに本の入れ替えを行い、リクエスト本にも積極的に応えとともに、常に新しい本を提供するよう努めている。また、返却についても移動図書館だけでなく古里・氷川図書館に返却できるシステムにし、利用者の利便性の向上に努めている。

運行については、毎週火曜日に町内各地域を月2回、20か所の巡回を行った。

今後も利用状況に応じて巡回場所の変更を行い、より利用しやすい移動図書館となるよう努めたい。

(5) 西多摩地区図書館広域利用

奥多摩町立図書館の利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				合計
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	
青梅市	591	1,181	248	88	0	1,517
福生市	9	34	3	0	0	37
羽村市	57	67	154	1	0	222
あきる野市	105	65	8	4	0	77
瑞穂町	7	6	1	0	0	7
日の出町	0	0	0	0	0	0
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	769	1,353	414	93	0	1,860

奥多摩町民の各図書館利用数

登録者区分	利用者数	貸出数（冊・件）				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	1,251	1,605	1,310	306	483	3,704
福生市	3	7	0	0	0	7
羽村市	53	88	0	2	47	137
あきる野市	132	230	33	0	23	286
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	20	47	0	0	0	47
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	1,459	1,977	1,343	308	553	4,181

10. 奥多摩文化会館

文化活動と生涯学習の振興を図ることを目的に平成7年8月に開館した「奥多摩文化会館」は、社会教育関係団体に限らず地域団体の会議等に、多目的ホールと視聴覚室については、研修会・講習会・ミニコンサート・展示会・発表会等様々なかたちで利用されている。特に多目的ホールの利用については、卓球やダンス、軽体操等に親しむ人が多く、文化面だけではなくスポーツや健康増進、コミュニケーションの場として、また、子どものいる母親を中心とした自主活動の場としても活用されている。

毎年、奥多摩町文化団体連盟を中心に実施している文化芸術展も会場や期間が定着し充実した内容で実施している。さらに表現活動の発表会も同時期に開催しており、文化活動の拠点としての役割を果たしている。ひな人形展やひな展コンサートの開催についても多くの方が来場している。

また、平成30年10月から文化会館を効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、生涯学習の振興並びに福祉の増進を図ることを目的として、一般社団法人木村奨学会を指定管理者として委託している。今後さらに生涯学習の拠点として様々な活動に利用していただくために、施設の充実と安全で安心して使える会館運営を目指したい。

(1) 施設概要

○文化会館

①構造	鉄筋コンクリート造 2階建			
②規模	建設面積	1,081.26 m ²		
	延床面積	1,920.47 m ²		
③内容	1階 事務室	42.9 m ²	・ 会議室	57.6 m ²
	和室	49.3 m ²	・ 美術工芸室	50.3 m ²
	多目的ホール	206.7 m ²	・ ラウンジ	27.0 m ²
	給湯コーナー	6.7 m ²	・ ロッカー	12.0 m ²
	診療所	178.6 m ²		
	2階 図書館	334.7 m ²	・ ラウンジ	111.6 m ²
	視聴覚室	212.6 m ²	・ 収納庫室	21.8 m ²

(2) 利用状況 (令和元年度利用者数)

(単位：人)

月別 種別	31年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	計
会議室	296	119	323	244	166	128	122	126	106	69	244	148	2,091
和室	315	57	97	66	64	56	27	56	69	33	148	11	999
美術工芸室	61	82	146	102	135	179	31	44	105	52	130	39	1,106
多目的ホール	571	454	404	794	328	455	587	832	652	308	724	29	6,138
視聴覚室	54	56	274	227	370	333	286	30	98	39	283	0	2,050
計	1,297	768	1,244	1,433	1,063	1,151	1,053	1,088	1,030	501	1,529	227	12,384

1 1. 日原ふるさと美術館

芸術文化の向上と旧日原小学校の跡地の有効活用及び地域の振興を図ることを目的に平成9年7月に開館した「日原ふるさと美術館」は、森林館と併せて地域エコミュージアムの中核をなし、町の文化芸術の振興に大きく寄与している。

○施設概要

- ①構造 木造平家建
 ②規模 建設面積 77.38㎡
 延床面積 75.18㎡
 ③内容 風除室、展示室

○展示概要

町に寄贈された倉田三郎画伯の作品を展示している。

水と緑のふれあい館係

I. 水と緑のふれあい館関係

奥多摩水と緑のふれあい館は、東京近代水道100周年及び小河内ダム竣工40周年の記念事業として、東京都水道局と奥多摩町の共同で旧奥多摩郷土資料館跡地に建設し、平成10年11月27日にオープンし開館21年目を迎えた。館内では奥多摩の豊かな自然・ダムの仕組み・水の大切さなどを紹介しながら、東京都の水源地である奥多摩町と水道を利用する都市住民との交流を図ることを目的に、奥多摩町の歴史・文化・郷土芸能・地場産業等の紹介及び企画展示を行い、都市と山村のふれあいの場として事業運営を行っている。

奥多摩水と緑のふれあい館の来館者数が、500万人に達し、記念式典を開催した。

奥多摩水と緑のふれあい館の大規模改修計画に基づき、ふれあい館の外壁その他改修工事を東京都水道局が実施した。

1. 施設概要

(1) 名称 奥多摩 水と緑のふれあい館

(2) 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地

(3) 施設規模

①敷地面積 5,325.26㎡

②構造 鉄筋コンクリート造 2階建

③規模 建築面積 976.50㎡

延床面積 1,830.88㎡

④内 容

1階	ウェルカムゾーン(ロビー・多摩川マップ・案内モニター)	191.93㎡
	事務室及び機械電気室	168.94㎡
	郷土資料展示ゾーン(奥多摩町文化財資料展示室)	167.00㎡
	水源の自然ゾーン(水道水源林の機能と保全を展示)	168.94㎡
	小河内ダムゾーン(森の四季映像、ダムの不思議シアター)	167.00㎡
2階	都民ギャラリー(企画展示室)	62.64㎡
	セミナールーム(3Dシアター)	106.30㎡
	水と暮らしゾーン(水道全般の学習・パソコンQ&A)	168.94㎡
	奥多摩町ゾーン1(特産品展示・販売)	129.47㎡
	奥多摩町ゾーン2(特産品試食・販売)	168.94㎡

(4) 入館料 無料

(5) 休館日 水曜日(水曜日が休日の場合は翌日)

年末・年始(12月28日から1月4日まで)

2. 業務内容

(1) 東京都水道局と奥多摩町との協定に基づく管理運営業務

①歳入歳出予算執行及び各種業務報告

②郷土資料展示ゾーンにおける奥多摩町の文化財展示業務

③都民ギャラリーを使った企画展示業務

④立体映像による奥多摩の自然紹介業務

⑤映像展示による水道全般にわたる紹介・学習業務

⑥映像展示による奥多摩の自然紹介業務

(2) 特産物即売所及び試食販売所の管理、行政財産使用許可及び実費徴収業務

3. 企画事業

(1) 春の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成31年4月13日（土）・14日（日）※1日2回公演

内 容：ソプラノ歌手「長谷川友代」さん、マリンバ演奏「坂田葉子」さん、「高橋紀子」さんによる歌と演奏

(2) 水道週間イベント

期 日：令和元年6月1日（土）～7日（金）

内 容：水道週間の期間中実施し、来館者に水道事業への理解を深めていただくとともに、東京都水道局のPRを行った。

(3) 夏の奥多摩フラダンスショー

期 日：令和元年7月27日（土）※2回公演

内 容：フラダンスグループ「プルメリア」の皆さんによる公演

(4) 夏休みイベント

①ダム写真展

期 日：令和元年8月1日（木）～31日（土）

内 容：小河内ダム上流の山村の貴重な写真を展示

②水道キャラバン2019

期 日：令和元年8月11日（日）

内 容：水ができるまでの仕組みを映像や実験で楽しく学んだ

③水源林ふれあい教室

期 日：令和元年8月16日（金）

内 容：水道水源林のはたらきを水道局の職員が講師となり学んだ

④奥多摩町特産品販売

期 日：令和元年8月11日（日）・12日（月）

内 容：奥多摩でとれた新鮮な川魚の塩焼き、わさびなどの特産品の販売

⑤第2回東京水道フォトコンテスト都民投票

期 日：令和元年8月3日（土）～30日（金）

内 容：水道水源地域又は水道施設の写真を展示し、来館された方が投票

⑥秘密発見！スタンプラリー

期 日：令和元年8月1日（木）～31日（土）

内 容：ふれあい館の展示室をまわりクイズに答えて、スタンプを6つ集めると記念品と交換

(5) 水源地郷土芸能フェスティバル

期 日：令和元年9月8日（日）

内 容：「小河内の鹿島踊り」（国指定重要無形民俗文化財）の公演
「川野の獅子舞」・「原の獅子舞」（東京都指定無形民俗文化財）の公演

(6) ヘブンアーティスト公演

期 日：令和元年10月19日（土）※2回公演

内 容：東京都認定ヘブンアーティストの「エキセントリック吉田」さん、「あっぱれ吉沢屋」さんによるコメディショー、歌舞伎マジックの公演

(7) 奥多摩水と緑のふれあい館 500万人達成記念式典

期 日：令和元年11月23日（土）

内 容：来館者500万人達成の記念式典
奥多摩吹奏楽団によるコンサート

(8) 羊毛の手紡ぎ実演と体験

期 日：令和元年12月7日（土）・8日（日）

内 容：町内の主婦グループ「山染紡」による羊毛から手紡ぎで毛糸を作る実演と来館者に手紡ぎ体験を実施。

4. 運営評議会

期 日 令和元年8月22日(木) 都庁第二庁舎
 議 題 平成30年度運営報告について
 令和元年度運営方針(案)について
 大規模改修(案)について

5. 運営評議会幹事会

- (1) 第1回 期 日 令和元年6月25日(火) 奥多摩町役場
 議 題 令和元年度運営方針(案)について
 大規模改修計画(案)について
- (2) 第2回 書面開催
 議 題 令和2年度イベント予定について
 令和2年度予算について

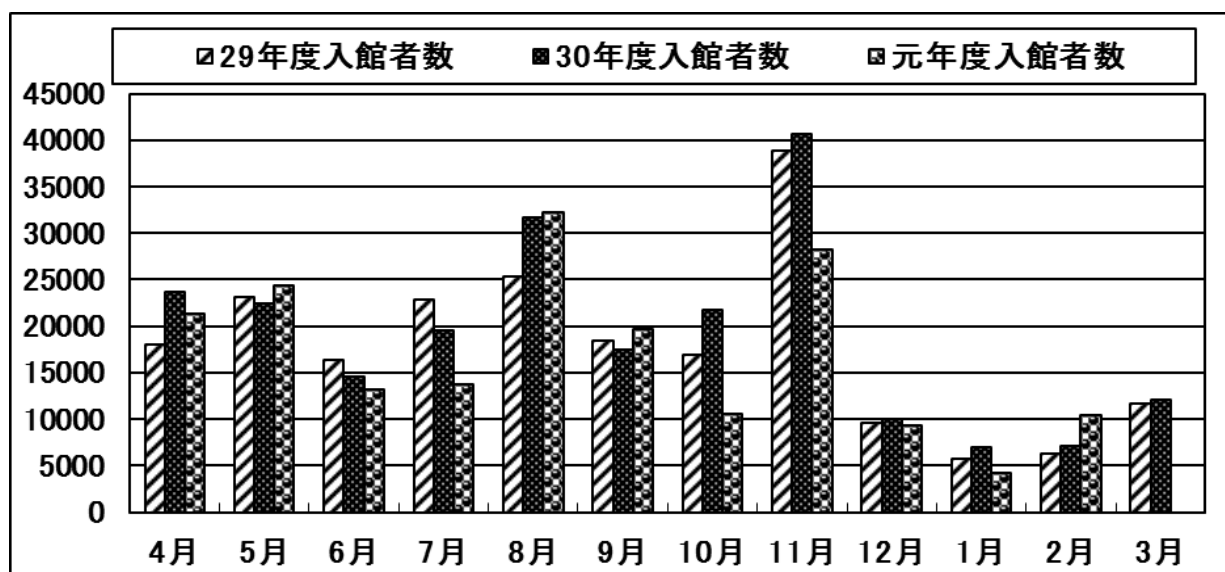
6. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る主な委託業務

件 名	受 託 者	備 考
	契 約 額 (円)	
ふれあい館清掃業務委託 (日常・定期清掃)	(一財) 小川内振興財団	館内・屋外の日常清掃業務および定期清掃業務
	12,143,144円	
ふれあい館設備点検業務委託	(株) 東建社	昇降機及び自動ドア保守点検 消防設備保守点検業務
	1,635,524円	
ふれあい館植栽管理業務委託	(一財) 小川内振興財団	敷地内植栽管理業務(剪定、施肥、除草、散水及び薬剤散布等)
	2,580,792円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	(株) ムラヤマ	水の旅「ボールサーカス」 館内展示室照明器具保守点検 業務
	952,660円	
ふれあい館水が生まれるコーナー保守点検業務委託	ノムラテクノ(株)	水が生れるコーナー保守点検 業務
	518,840円	
ふれあい館AVシステム設備保守点検業務委託	(一財) NHKエンジニアリングシステム	館内AVシステム設備の定期 点検保守業務
	1,199,000円	
ふれあい館警備委託業務	セコム(株)	館内警備委託業務
	261,600円	
ふれあい館3Dシアター映像音響機器保守点検業務委託	(株) 教映社	3Dシアター映像音響機器保 守点検業務
	999,000円	
ふれあい館運営要員業務委託	株式会社 東建社	受付、3Dシアター案内、館内 巡回業務(常時3名)
	18,442,800円	
ふれあい館自家用電気工作物 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会	館内受電設備、太陽光発電設備 保安管理、受電設備清掃業務
	491,000円	
ふれあい館冷暖房機保守点検業務委託	三菱重工冷熱(株)	館内冷暖房切替調整、換気扇・ 熱交換器保守点検、清掃業務
	495,000円	

ふれあい館害虫駆除業務委託	(株)東建社	館内薬剤散布・煙霧消毒
	143,880円	
ふれあい館3Dメガネ洗浄委託	(株)ココロ	3Dシアター用立体メガネ洗浄業務(単価契約)
	1,169,584円	
計	41,032,824円	

7. 入館者数 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

月別種別	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者数	21,352	24,345	13,173	13,767	32,189	19,628	10,556
開館日数	26日	26日	27日	26日	28日	26日	24日
日平均入館者	821	936	488	530	1,150	755	440
臨時休館	0	0	0	0	0	0	2
月別種別	11月	12月	2年1月	2月	3月		計
入館者数	28,187	9,294	4,215	10,381	0		187,087
開館日数	26日	23日	23日	24日	0日		279日
日平均入館者	1,084	404	183	433	0		671
臨時休館	0	0	0	1	27		30

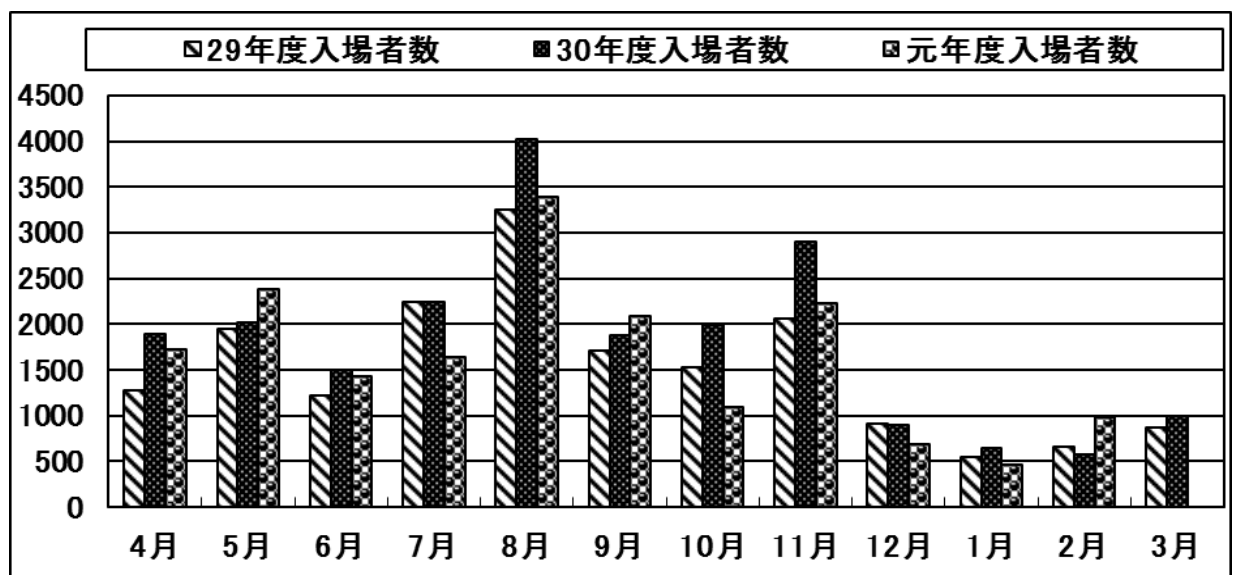


※臨時開館日 令和元年 6月 5日 (水) (6月1日～7日水道週間)、
8月14日 (水) (旧盆シーズン)

※臨時休館日 令和元年10月12日(土)13日(日)(台風19号の影響のため)
 令和2年2月29日から3月31日まで(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)
 ※1日最大入館者数 2,775人(令和元年8月11日(日))

8. 3Dシアター入場者数(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

月別種別	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
入場者数	1,730	2,380	1,430	1,634	3,386	2,092	1,099
上映日数	26日	26日	27日	26日	28日	26日	24日
日平均入場者	67	92	53	63	121	80	46
月別種別	11月	12月	2年1月	2月	3月		計
入場者数	2,229	693	466	986	0		18,125
上映日数	26日	23日	23日	24日	0日		279日
日平均入場者	86	30	20	41	0		65



※1日最大入場者数 326人(令和元年8月12日(月))

9. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る主な修繕

件名	施工者	備考
	修繕額(円)	
奥多摩水と緑のふれあい館厨房排水溝補修修繕	佐久間建設株式会社	レストラン排水溝の補修修繕
	160,000円	
奥多摩水と緑のふれあい館昇降機主ロープ交換修繕	株式会社東建社	昇降機主ロープの交換
	556,200円	

奥多摩水と緑のふれあい館3Dシアタープロジェクターランプファン交換修繕	(一財)NHKエンジニアリングシステム	3Dシアタープロジェクターランプファンの交換修繕
	232,200円	
奥多摩水と緑のふれあい館屋上防火水槽凍結防止修繕	佐久間建設株式会社	屋上防火水槽の凍結防止修繕
	310,000円	
ダムシアタープロジェクターランプファン交換修繕	(一財)NHKエンジニアリングシステム	ダムシアターのランプファン交換修繕
	180,400円	
奥多摩水と緑のふれあい館3Dシアタープロジェクターランプ交換修繕	株式会社教映社	3Dシアターのランプ交換修繕
	329,450円	
奥多摩水と緑のふれあい館3Dシアタープロジェクターランプ交換修繕	(一財)NHKエンジニアリングシステム	3Dシアターのランプ交換修繕
	396,000円	
計	2,164,250円	

10. 奥多摩水と緑のふれあい館大規模改修工事に係る費用負担について

実施主体 東京都水道局

件名	金額
水と緑のふれあい館外壁その他改修工事	38,916,000円
水と緑のふれあい館外壁その他改修工事監理業務委託	1,830,400円
合計	40,746,400円
奥多摩町負担額	18,197,341円

II. 文化財及び森林館関係

町の貴重な文化遺産の保存・伝承を図るため、文化財保護審議会において町内の文化財等の調査を継続して実施した。並行して、歴史資料(古文書)の解読・整理作業を歴史民俗資料調査会に委託し実施した。また、古文書講座の開講並びに古文書の解読作業、史料集の作成等も継続して実施した。

伝統芸能の伝承公開では、町内外の各種大会や企画公演活動への出演を通し、伝統芸能の公開・周知に努めるとともに、郷土芸能保存のための映像撮影業務について奥多摩郷土芸能保存団体協議会に撮影業務を委託し2団体の映像記録を行った。

常設の公開展示に関しては「水と緑のふれあい館」及び「青目立不動尊休み処・文化財展示施設」において国指定の「小河内の山村生活用具」を主に展示した。

文化財保存事業においては、東京都指定無形民俗文化財 境の獅子舞伝承基盤整備(衣装や旗竿の整備)に対する補助を行った。

森林館の業務においては、白箸作り体験において、町内の保健推進事業の受け入れを始め、ホームステイによる初めての外国からの体験参加者も受け入れるなど体験者数も伸びたが、台風19号の影響により長期間に及ぶ閉館となった。

令和元年度の主な事業は次のとおりである。

1. 文化財関係

(1) 指定文化財(令和2年3月31日現在)

- 国指定文化財 2件(有形民俗1件、無形民俗1件)
- 都指定文化財15件(有形2件、有形民俗3件、無形民俗4件、史跡名勝天然記念物6件)
- 町指定文化財55件(建造物6件、有形35件、無形8件、史跡名勝天然記念物6件)

(2) 文化財保護審議会

文化財保護審議会においては、奥多摩町内にある文化財の保存・活用に関し奥多摩町教育委員会の諮問に応じて重要事項を審議し、意見を建議するため必要な調査・研究を行なっている。また、新たな奥多摩町の文化財の指定に向けて調査・検討を行なっている。

令和元年度は、9月27日に審議会を開催し、第2回目は新型コロナウイルス感染拡大を避け調査並びに審議会の開催を延期とした。

○委員一覧

役職	氏名	役職	氏名
会長	石田 充法	委員	堀口 行雄
副会長	梶谷 義明	委員	原島 和喜
委員	小林奈都美	委員	福島 喜彦

※任期：平成30年6月1日から令和2年5月31日

(3) 調査・研究会の実施

1) 歴史・民俗資料調査

坂和家文書の資料整理を主に行なった。

2) 古文書研究会

毎月第2、第4金曜日に講座を開いて、古文書の解読指導を行なっている。今後新たな受講希望者も募りながら、文書の解読を通し奥多摩の歴史解明の一助としたい。

(4) 文化財史料集の作成・印刷

奥多摩町史料集 第55号 261ページ坂和家文書解読文(二) 部数: 150部

奥多摩町史料集 第56号 287ページ坂和家文書解読文(三) 部数: 150部

(5) 指定文化財補助事業

1) 奥多摩町指定文化財保存に対する管理謝礼(40件)

有形文化財(29件)、無形文化財(8件)、天然記念物(3件)

2) 指定文化財保存事業に対する補助

①都指定無形民俗文化財「境の獅子舞」の伝承基盤整備

・アルミポールのぼり竿、大幟、腹太鼓、浴衣、帯

総事業費: 3,517,798円

都補助金: 2,989,000円

町補助金額: 264,000円(総事業費-都補助金の1/2)

3) 郷土芸能保存団体の支援

伝統芸能の保存・伝承を主な目的とした保存団体の協議会へ支援を行った。

奥多摩郷土芸能保存団体協議会(奥多摩町原5番地 構成20団体 (町補助額60,000円))

(6) 文化財に係る委託事業

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 歴史・民俗資料調査委託	歴史民俗資料調査会	31.4.1~2.3.31 (澤本家資料他)
	250,000円	
2. 郷土芸能映像撮影業務委託	奥多摩郷土芸能保存団体協議会	元.7.1~元.12.20 (小丹波・海沢)
	500,000円	

(7) 文化財公開事業

伝統芸能の支援及び公開事業として、各地域の例祭以外に各種イベント等で公開し、広く一般への普及に努めるとともに、保存技能の継承発展を図った。

1) 奥多摩水源地郷土芸能フェスティバル 会場: 奥多摩水と緑のふれあい館

9月8日(日) 原獅子舞、川野獅子舞、小河内鹿島踊

2) 奥多摩ふれあいまつり 会場: 登計原山村広場運動公園

11月3日(日) 海沢下中組獅子舞保存会(台風19号により中止)

3) 多摩川流域郷土芸能フェスティバル 会場: 狛江市エコルマホール

12月9日(日) 白丸獅子舞保存会

4) 川野の車人形公演 会場: 奥多摩水と緑のふれあい館

3月15日(日) 川野車人形保存会(新型コロナウイルス感染拡大防止により中止)

(8) 青目立不動尊休み処・文化財展示施設入場者数

(単位：人)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
23		275	835	360	351	516	380	445	902	206	25	42	122	4,459
24		310	382	229	309	359	236	314	850	126	65	88	115	3,383
25		329	387	268	215	232	279	241	685	143	37	12	37	2,865
26		199	266	122	189	248	234	316	741	90	69	39	56	2,569
27		323	609	236	268	336	283	468	590	88	53	77	97	3,428
28		355	591	291	336	343	202	324	644	115	53	80	192	3,526
29		—	—	105	117	115	101	148	1067	—	—	—	—	1,653
30		299	613	359	277	510	281	558	1038	200	89	138	266	4,628
元		596	930	274	263	579	950	—	—	—	—	—	—	3,592

平成 29 年度は、管理委託業者が撤退したため、6 月から 11 月の間、文化財展示施設のみ公益社団法人奥多摩町シルバー人材センターに管理を委託して週 4 日午前 10 時から午後 4 時まで開館した。

令和元年度 9 月末日に指定管理者撤退によりその後臨時休館となる。

(9) 特別天然記念物滅失等の状況

○カモシカ滅失等の状況 令和元年度処理件数 4 件(4 頭)

発見日	発見場所	発見状況	措置内容	備考(死亡原因等)
31. 4. 9	棚沢地内 JR 軌道敷内	死体	町有地に搬送し埋葬	列車と衝突
31. 4. 25	大丹波地内林道	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
元. 8. 2	川乗谷聖滝下部河川	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
元. 9. 25	白丸地内 JR 軌道敷内	死体	町有地に搬送し埋葬	列車と衝突

2. 奥多摩町森林館

森林館は平成 6 年 10 月 1 日にオープンし 20 年以上が経過しているため建物の老朽化、設備の劣化も目立つようになり各種修繕や機器の更新が年々必要となってきた。展示機器等や内容を計画的に更新しながら、入館者の増加も併せて考えていく。

令和元年度は、空調設備の不具合に伴う空調設備の改修に向けた実施設計を実施した。また、平成 15 年度から行っている環境省所管巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務委託を本年度も受託するとともに「巨樹・巨木林ページ」への投稿内容の管理業務や、巨樹・巨木林データの継続的な更新・管理を行った。

この他、巨樹コースの管理点検を継続的に行うとともに、28 年度から日原地域で昭和初期まで盛んに生産されていた「白箸づくり」の体験を地元の方に指導いただき、5 月から 10 月までの定例開催に加え、森林セラピー事業・オーストラリアからのホームステイによる交流事業・自治会主体の町保健推進活動の受け入れなど行うなど広く事業 PR に努めた。

(1) 環境省所管（自然環境研究センター）管理業務受託

件名	契約者 / 契約額	備考
巨樹・巨木林調査データベース及び 検索ホームページの管理業務受託	一般財団法人 自然環境研究センター	元. 5. 27～2. 3. 13
	550,000円	

(2) 森林館委託事業（1件30万円以上の委託事業）

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館業務及び巨樹コース整備等委託	日原自治会	31. 4. 1～2. 3. 31
	9,382,380円	
2. 森林館建物消毒業務委託	有限会社オオモリユニテック	31. 4. 1～2. 3. 31
	405,800円	
3. 森林館空調設備改修実施設計業務委託	(株) 白川建築設計事務所	元. 8. 27～元. 10. 25
	1,760,000円	

(3) 日原巨樹コース整備

日原自治会に委託し、以下の作業を主に行った。

- ①各巨樹コース コースの調査点検・歩道整備

(4) 令和元年度森林館活動報告

1) 森林館研修会（団体を随時受け入れ）

令和元年度受入団体:巨樹・巨木林の会 巨樹観察会7回

白箸づくり体験:町教育委員会事業（オーストラリアからのホームステイの中学生への体験）

〃 自治会保健推進員活動（大氷川自治会）

(5) 森林館入館者数

1) 年度別入館者数

年度 項目	27	28	29	30	元
入館者数	1,420人	1,266人	1,247人	1,181人	820人
対前年比	110.9%	89.2%	98.5%	94.7%	69.4%

・平成6年度～令和元年度入館者数(開設時からの総数) 64,564人

2) 月別入館者

(単位:人)

年度 月	27	28	29	30	元
4	76	83	56	86	56
5	125	109	118	140	86
6	44	86	55	67	62
7	124	148	237	161	133
8	309	259	261	232	206
9	352	235	128	144	252
10	150	95	70	107	25
11	103	90	104	139	—
12	47	37	49	35	—
1	22	17	33	15	—
2	37	18	47	22	—
3	31	89	89	33	—
計	1,420	1,266	1,247	1,181	820

(6) 修繕 (1件30万円以上)
当該年度該当なし

(7) 白箸づくり体験参加者

5月から10月まで募集し計5回実施

(単位:人)

月 回数 人数	7月 (1回)	8月 (1回)	9月 (1回)	10月 (2回)	計
体験者数	6	21	4	46	77

・参加者は前年比52名増